学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２８年６月

北海道大学

目　　次

１．文学部	１－１
２．文学研究科	２－１
３．教育学部	３－１
４．教育学院	４－１
５．法学部	５－１
６．法学研究科	６－１
７．法律実務専攻	７－１
８．経済学部	８－１
９．経済学研究科	９－１
10．会計情報専攻	10－１
11．理学部	11－１
12．理学院	12－１
13．医学部	13－１
14．医学研究科	14－１
15．歯学部	15－１
16．歯学研究科	16－１
17．薬学部	17－１
18．工学部	18－１
19．工学院	19－１
20．農学部	20－１
21．農学院	21－１
22．獣医学部	22－１
23．獣医学研究科	23－１
24．水産学部	24－１
25．水産科学院	25－１
26．情報科学研究科	26－１
27．環境科学院	27－１
28．生命科学院	28－１
29．国際広報メディア・観光学院	29－１
30．保健科学院	30－１
31．総合化学院	31－１
32．公共政策学教育部	32－１

１．文学部

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・１－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・１－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・１－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・１－ 9

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・１－13

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴

1　北海道大学第２期中期目標で学部教育について掲げた,「人文・社会科学の専門的な教育を通して，人類の思想・歴史・文化・社会に対する深い認識を涵養し，国際化に直面する新しい時代の担い手となるべき人材の育成を図る」という目標を実現するため，文学部では「教育研究上の理念と目的」，並びに「アドミッション・ポリシー」を定め，この目的のもとに，平成 26 年度に「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー)」（別添資料１）および「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー)」を明確に定め，ホームページ上で公表している（別添資料２)。

2　「個別の専門的な知識の獲得と多角的かつ複合的な学習をめざして」，柔軟な教育体制を構築し，９つの履修コースを設け，それぞれのコースで「体系的な専門教育」を展開している。また，授業のナンバリングを行なうことによって，教育の「体系」性をより明確に示している。

3　授業では「少人数教育」を徹底し,「個別指導を重視することによって，学生の文献読解力，問題分析力，コミュニケーション能力」の向上につとめるとともに，自由で豊かな発想力，表現力」を養うことに力を入れている。

4　学生による選択科目の幅が広く，また，他学部で履修した授業科目，国際交流科目，全学教育の外国語演習等の科目も,一定単位数まで文学部の専門科目に算入できるので,「様々な問題に主体的に取り組む」姿勢を養うための幅広い学修が可能となっている。

5　原典講読，様々な言語の学習，異文化への理解を深める多様な授業，さらに，大学間や部局間の海外の交流協定校との交換留学制度等を通して,「学生が国際化に直面する新しい時代」に対応できるように,国際性を身につけられる種々の制度を構築している。

6　学生の「主体的」な学習の総仕上げとして卒業論文の執筆を重視し，全コースにおいて卒業論文 12 単位を必修としている。

［想定する関係者とその期待］

本学学生, 本学を目指す受験生, 海外からの留学生や留学希望者, 並びに本学の卒業生, 彼らの保護者，卒業後の勤務先となる各種企業・官公庁，中高等教育機関，大学院教員と学界，そして学生を取り巻く社会，特に地域社会等である。文学部の教育に対しては，幅広い教養と「人文・社会科学の専門的な知識」，それらを活用するための複合的な視野と創造的な力を備えた人物の育成が期待されている。また，個別の分野の専門知識と基礎的な研究方法を身につけて，大学院に進学する学生の育成も期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１）教員組織編成と教育体制の工夫とその効果

文学部は人文科学科の１学科であるが，教育上の組織として９つの履修コースを設けている。文学部の伝統的学修分野である哲学・歴史学・文学・行動科学にほぼ相当する４コース（資料１の①～④）と，特定地域を対象として，さらには地域の枠をも超えて思想・宗教・歴史・言語・文学等を多角的・総合的に学ぶ学際的な５コースである（資料１の⑤～⑨参照)。

履修コースは教員組織である講座とは直接連動しておらず，１つのコースを数講座が担当して，多様な専門分野・テーマの授業を展開している。

資料１：９つのコースと担当講座，各コースの学生数

①哲学・文化学コース		④人間システム科学コース		⑦ヨーロッパ・アメリカ文化論コース	
講座	哲学 倫理学 宗教学インド哲学 芸術学	講座	心理システム科学 行動システム科学 社会システム科学 地域システム科学	講座	西洋史学 西洋言語学 西洋文学 哲学 倫理学 宗教学インド哲学 芸術学 歴史文化論 映像・表現文化論
学生数：45		学生数：225		学生数：38	
②歴史学・人類学コース		⑤日本文化論コース		⑧北方文化論コース	
講座	日本史学 東洋史学 西洋史学 歴史文化論 北方文化論	講座	日本文化論 芸術学 日本史学 歴史文化論 映像・表現文化論 言語情報学	講座	北方文化論 日本史学 歴史文化論 言語情報学 地域システム科学
学生数：112		学生数：68		学生数：5	
③言語・文学コース		⑥アジア・アラブ文化論コース		⑨総合文化論コース	
講座	日本文化論 中国文化論 西洋言語学 言語情報学 映像・表現文化論	講座	東洋史学 中国文化論 宗教学インド哲学 歴史文化論 映像・表現文化論	講座	哲学 倫理学 言語情報学 歴史文化論 心理システム科学 行動システム科学 社会システム科学 地域システム科学
学生数：110		学生数：3		学生数：33	

(出典:『学生便覧 平成 27 年度文学部２年次進級者用』)

１年次の２月末に，各学生は希望する履修コース，および履修コースを構成する講座の中から担任教員を希望する講座を自由に選択できるが，コース変更も各学期に受け入れるという柔軟な制度となっている。コースごとの学生数にばらつきが見られるが，それはむしろ学生の自由な選択に対応している結果である。

本学部では学生に対して，学年進行に応じた担任制を敷いているが，卒業年次には卒業論文指導教員を決定し，その指導のもとに卒論を執筆する体制が確立しており，各学年を通してきめ細かい学習指導を行なっている。

こういったさまざまな取組の結果，標準年限（４年）で卒業する学生の割合が，第２期中期目標期間中の平均は 73.85%と，第１期期間中の平均 71.85%から着実に向上している。

北大の全学の教養教育における文学部の貢献は非常に大きく，毎年１～２年生向けに 120 コマ以上の授業を提供しており（別添資料３），専門教育との有機的つながりを創出している。

平成 27 年度からは，北海道内国立７大学・連携授業「国立大学教養教育コンソーシアム北海道」にも積極的に参加し，単位互換科目として 12 コマの遠隔・対面授業を提供している（別添資料４）。

また，学芸員養成課程については，本学部教員が中心となって全学の学生に対し博物館学関係授業を提供している。平成 24 年の学芸員資格要件の改正にともない，関係科目増に対応するため，水産学部生のためにテレビ会議システムを用いた函館キャンパスへの遠隔授業も開始した。

さらに，国際化に対応して，文学部独自に海外の部局間交流協定校を積極的に増やしており，その数は，平成 22 年度の５校から 27 年度末時点では 18 校へと大幅に増加した（別添資料５）。北大の大学間協定校を含め，短期長期の交換留学制度を利用して本学部から留学する学生の派遣数は，第１期中期目標期間６年間全体の派遣学生総数が 39 であったのに比べると飛躍的に増えている（資料２）。

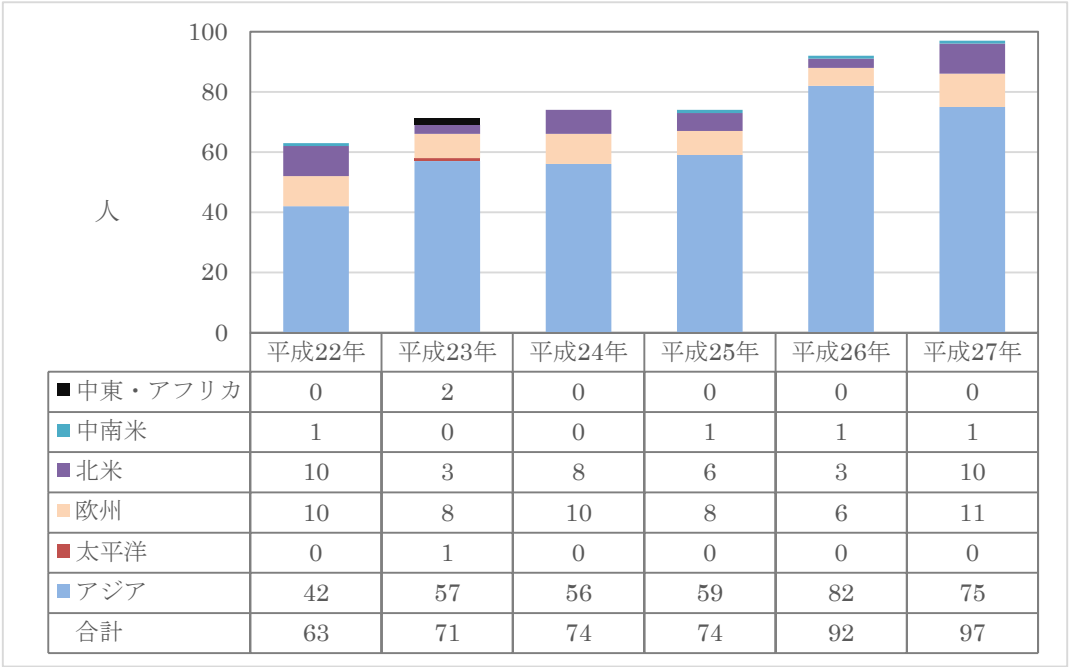
資料２：交換留学生の派遣実績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
アジア	3	17	7	10	9	1
太平洋		3	6	9	2	1
欧州	6	8	7	7	5	10
北米		3	4	2	10	2
合計	9	31	24	28	26	14

（出典：国際交流室資料）

本学部では私費外国人留学生も積極的に受け入れており，文学部に所属する外国人留学生（学部生，学部研究生，特別聴講学生）は資料３の通り，第２期中期目標期間中にも 63 名から 97 名へと伸びている。

資料３：外国人留学生の受け入れ実績



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
中東・アフリカ	0	2	0	0	0	0
中南米	1	0	0	1	1	1
北米	10	3	8	6	3	10
欧州	10	8	10	8	6	11
太平洋	0	1	0	0	0	0
アジア	42	57	56	59	82	75
合計	63	71	74	74	92	97

（出典:国際交流室資料）

平成 27 年度からは，著名な外国人教員や外国人学生を招き，英語で授業を行なう SI（サマー・インスティテュート）や，同様のプログラムを海外の協定校のキャンパスで行なう LS（ラーニング・サテライト）を開講し，それぞれ 26 名と４名の学生が履修した。「日本にいながら海外の大学の授業をうけられるというすばらしい体験ができた」等，通常の授業にも増して知的刺激を与える効果的なプログラムであったことがうかがえる。

部局間交流協定校からの交換留学生に対しては，希望に応じて，単位取得のために専門科目の履修を認める本学部独自のプログラム（Flex プログラム）を平成 27 年度から実施し，初年度は交換留学生４名が登録した。なお，留学を含めて，国内外の夏期の国際的なプログラムに積極的に学生が参加できるように,本学部でも平成 28 年度から一部４学期制を導入することを決定した。

２）多様な専門分野の教員の確保の状況とその効果

教員は 19 の講座に所属しており，平成 27 年度末現在総勢 103 名である。平成 27 年５月１日現在の学生数は 639 人であり，学生 6.2 人あたり教員１人の割合で配置されている。

第２期中期目標期間において，専任教員の教授・准教授は 94 名から 87 名に減少している（資料４）。こうした減員のなかでも，授業は専任教員が担当するのを原則としている。他方，集中講義枠を拡大し，専任教員だけでは不十分な分野を補うことによって，人文科学の個別分野の深く追究する「体系的な専門教育」を構築している。

国際化に対応するため，平成 26 年度に新たに設けた国際交流室に，旧来の講座制の枠を超えて英語ネイティヴの外国人特任教員を配置し，新任教員人事においても英語で授業を担当できる外国人教員を採用すること等により，増大する外国人留学生の受け入れ，あるいは日本人学生を積極的に海外へ派遣するための支援，さらに英語による授業拡大のための組織作りに努めている。

資料４：教員構成

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教授	54	47	48	48	50	49
准教授	40	40	40	41	37	38
講師	0	0	0	0	0	0
助教	15	15	13	12	12	9
計（専任教員）	109	102	101	101	99	96
特任教授	0	5	2	3	3	4
特任准教授	0	1	1	1	2	3
総計	109	108	104	105	104	103
女性教員	15	15	14	13	13	15
外国人教員	4	5	5	4	5	6

（出典：庶務担当資料）

３）教員の教育方法向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教育方法，教育プログラム等の向上を目指して，文学部においても毎年２回，定期的に独自の FD を行なっている（別添資料６）。

全学で行なわれた学生アンケートが示すように，学生による文学部のカリキュラムや授業に対する満足度はきわめて高い（資料５）。このことは，本学部教員が，平成 23 年度に創設された教育総長（優秀・奨励）賞にほぼ毎年，合計６名が選出されていること，また，平成 24 年度以来選出されているエクセレント･ティーチャーズにも，４名(H24)，３名(H25)，２名(H26)と本学部教員の名前があがっていることからもうかがえる。

資料５：「学生による授業アンケート」抜粋

設問	質問内容	全学専門科目平均	文学部専門科目平均	順位
1	シラバスは，授業の目標，内容，評価方法を明快に示していた。	4.19	4.51	1
2	授業はシラバスにそって行われていた。	4.21	4.52	1
3	授業で要求される作業量（レポート，宿題，自習など）は適切であった。	4.06	4.39	1
4	授業内容の難易度は適切であった。	3.86	4.22	1
5	教員の説明はわかりやすかった。	4.04	4.47	1
6	教員の熱意が伝わってきた	4.15	4.57	1
7	教員の話し方は聞き取りやすかった	4.12	4.49	1
8	教員は効果的に学生の参加（発言，自主的学習，作業など）を促した。	3.85	4.04	2
9	教員は学生の質問・発言に適切に対応した。	4.09	4.35	2
10	黒板，教科書，プリントやAV機器等の使われ方が効果的であった。	4.02	4.33	1
14	私はシラバスの到達目標を達成できた。	3.51	3.71	1
15	授業により知的に刺激され，さらに深く勉強したくなった。	3.83	4.20	1
16	授業は全体として満足できるものであった。	4.06	4.46	1

注）５段階評価；「順位」とは全12学部中の順位。

（出典:平成23年度「学生による授業アンケート」）

４）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学生に対する各種アンケートのほか，本学部では，平成27年度に外部評価を実施し，「教育内容が優れていることは，学生の授業評価に見るとおりである」（「北海道大学大学院文学研究科・文学部外部評価報告書」５頁）等，高い評価を受けている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

個別の専門的な知識の獲得と多角的かつ複合的な学習をめざして，柔軟な教育体制を構築し，９つの履修コースで「体系的な専門教育」を展開している。アクティブ・ラーニングに位置付けられる演習および実験・実習では，「少人数教育」を徹底し，卒業論文作成にいたる「個別指導」を重視することによって，学生の諸能力の向上につとめている。その結果，学生アンケートおよび外部評価委員から教育内容については高い評価を得ることができており，学生のGPAも高い水準を維持している。

本学部は，北大の全学教育に責任部局として大きな役割を果たし，全教員が毎年全学教育科目を担当するのみならず，学芸員養成課程についても全学的な運営体制の中核となっている。平成27年度からは，道内国立大学の教養教育連携事業にも貢献している。

国際化に対応する組織・制度作りを進めたことにより，交流協定校等へ留学する学生数が増加し，また，受け入れる外国人留学生数も著しく増加しているだけではなく，それらの学生に対する支援制度を構築している。

以上から，本学部の教育実施体制は，期待される水準を上回ると判断される。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

以下の項目１）～４）全般に関わるものであるが，本学部の「学位授与の方針」に謳われている諸能力を養うために，「人間や社会の多様性への理解，独創的かつ批判的に考える能力，社会的な責任と倫理を身につける」という具体的目標を目指して編成した「教育課程編成・実施の方針」に基づいて，体系的な教育内容と方法を展開している。

１）体系的な教育課程の編成状況

主に１年次に履修する全学教育では，外国語の習得，レポート作成の訓練等を重視しつつ，いわゆる人文科学系の科目のみならず，多様な学問分野，あるいは学際的な分野にも触れて幅広い教養を身につけるために，40 単位以上の科目修得が卒業要件である。

専門教育では，９つの履修コース（資料１参照）の中から１つを選び，各コースの選択必修科目および選択科目から合計 80 単位以上を修得する。必修科目である卒業論文 12 単位と合わせて,専門科目 92 単位が卒業要件である。80 単位のうち 40 単位が選択必修科目，残りが選択科目というのが標準的で，選択科目の割合が大きく，学生の自主性を重んずるのが特徴である。

２）社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本学部は,以前から学外より科目等履修生や聴講生（資料６）を多数受け入れているが，近年は特に多くの特別聴講学生（主として外国人留学生）を受け入れている（資料４で示した受け入れ外国人留学生の大多数がそうである)。このことは，国際化した社会の要請を受け入れると同時に，本学部における教育の国際化の促進にも役立っている。

資料６：科目等履修生，聴講生

年度	聴講生	科目等履修生	特別聴講学生	合計
H22	10	12	26	48
H23	10	19	22	51
H24	11	15	31	57
H25	11	11	37	59
H26	7	9	53	69
H27	8	10	76	94

（出典：教務担当資料）

３）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

交換留学等によって海外の大学で取得した単位を認定する制度を整備し，留学先で修得してきた科目の単位を本学部の専門科目に読み替えて認定申請できるほか，ターム制（４学期制）に対応するために学部共通科目（選択科目）として新設された「国際教養Ⅰ」（１単位）や「国際教養Ⅱ」（２単位）として申請することもできるようになった（資料７）。これにより，留年を心配することなく海外の大学のサマープログラム等への短期，ならびに長期留学がいっそう容易になった。

資料７：単位認定状況（留学先での修得単位が本学部の専門科目として認定されたもの）

年　　度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
認定単位数	26	14	30	32	85	96

（出典:教務担当資料）

また，全学的に展開されているさまざまな「国際交流科目」についても多くの本学部学生が履修しているが，本学部の教員も積極的にこの科目を開講するようになってきている（資料８）。

資料８：文学部教員による国際交流科目数

年　度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開講コマ数	6	6	6	5	7	12

（出典:教務担当資料）

４）養成しようとする人材に応じた効果的な教育方法の工夫

文学部専門科目の授業は，概論・概説，講義，演習の３つに区別される。９コースのうち実験，フィールドワーク等を特色とする人間システム科学コースでは，さらに，実習，特殊演習，研究法の科目を設けている。概論・概説は，ある分野について専門的に学ぶために必要な基礎知識や方法論に関する授業である。講義ではより専門的なテーマについて発展的に学修する。演習は少人数で文献講読や発表・討論等を行なう。幅広く基礎をおさえ，かつ演習を重視して深い専門性も効率的に身につけさせることを目指している。以上のようにして「体系的な専門教育」が構築されている。

平成 27 年度開講授業を履修者数によって分類すると，資料９のようになり，徹底した少人数教育が行なわれていることがわかる。

資料９：開講授業の履修登録者数による分類

人数	25 人以下	26～50 人	51～100 人	101 人以上
開講授業数	165	31	26	15

（出典：教務担当資料）

さらに，卒業論文は必修科目（12 単位）であり，「主体的」学習の総まとめとなっている。

５）学生の主体的学習を促すための取組

平成 27 年度入学者から，「単位の実質化」をより徹底するために，履修単位数の上限設定を学部２年次～４年次の学生にも導入することとした。本学部では，履修登録の上限単位数を 25 単位とし，特例措置として，全学期 GPA 2.70 以上の者または留学する者については，６単位を上乗せした 31 単位としている。

本学部の授業のうち，演習，実習科目等は，いわば伝統的に行なわれてきたアクティブ・ラーニングであり，徹底した予復習が必要とされ，高度な「文献読解力，問題分析力，コミュニケーション能力」を身につけるための訓練がなされる。近年では，より効果的な双方向型授業，自発的・自律的な学びを促す試みがなされており，そういった教育方法について教員相互が共有しあうための FD 等を積極的に行なっている（別添資料６）。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

概論・概説，講義，演習（および実習，特殊演習）等の授業形態が有機的に組み合わされ，充実したスタッフのもとで「少人数教育の徹底」と「体系的な専門教育」が堅持されている。そうした授業に加え，自主的学習の総仕上げとなる卒業論文執筆が重視され続けていることによって，「主体的」学習が促され，充実したアクティブ・ラーニングが展開されている。

また，国際通用性のある教育課程の編成が進められており，学生や社会の要請に応える教育内容・方法が整いつつある。

以上の点に鑑み，本学部の「教育内容・方法」は，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

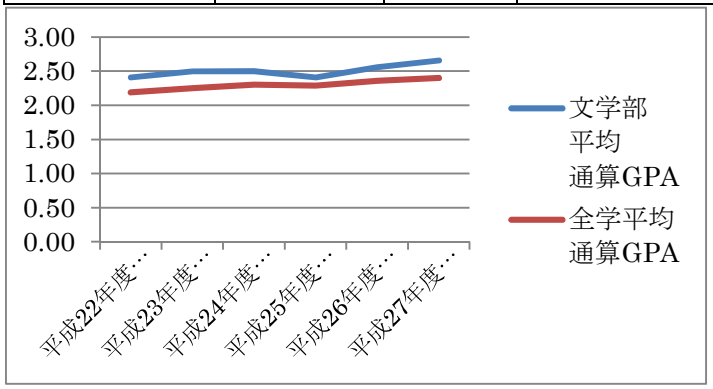
１）履修・修了状況から判断される学習成果の状況

標準年限（４年）で卒業する学生の割合は，第１期中期目標期間中において平均 71.85%に改善されたが，第２期中期目標期間中平均は 73.85%とさらに向上した。

総合入試で入学した者のうち文学部を志望する者の GPA は，平成 23 年度の総合入試導入以来の平均が 2.8515 と，総合文系全体の平均 2.5078 に比べて高い。また，専門教育移行後の学生たちの GPA の平均値も全学平均に比べて高い（資料 10）。

資料 10：文学部学生の平均 GPA（いずれも２学期）

年度	文学部平均 通算 GPA	全学平均 通算 GPA	集計対象	
H22	2.41	2.19	平成 19 年度入学者	第 2 学期の履修登録単位数が 11 単位以上の者
H23	2.50	2.25	平成 20 年度入学者	
H24	2.50	2.30	平成 21 年度入学者	
H25	2.41	2.29	平成 22 年度入学者	
H26	2.56	2.36	平成 23 年度入学者	
H27	2.66	2.40	平成 24 年度入学者	

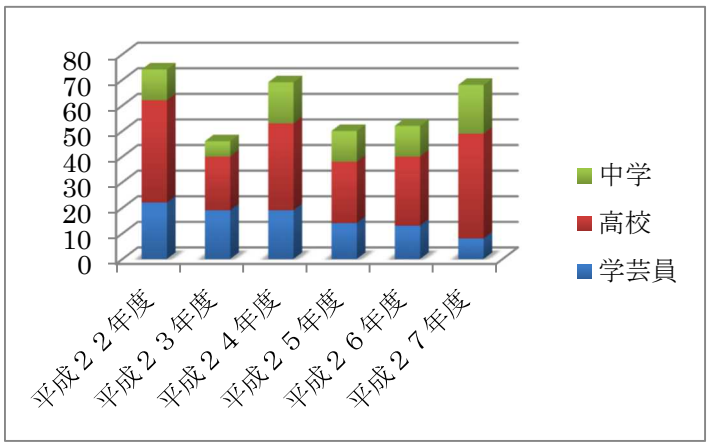


（出典：教務担当資料）

２）資格取得状況・学外の語学等の試験の結果，学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本学部では，教育職員免許状（中学校教諭一種免許状７教科，高等学校教諭一種免許状８教科），学芸員，社会調査士の資格を取得できる。それらの取得状況を資料 11 に示す。各種資格取得者の増加は，文学部で学習した人文・社会科学の教養と専門知識を社会で直接的に活用する人物が多く育成されたということを意味している。

資料 11：資格取得状況



（出典：教務担当資料）

また，学内における英語の成績優秀者に与えられる「レーン賞」の受賞者を輩出しているだけでなく（資料 12），本学部在学生が「文学界新人賞」（平成 23 年度）や「ダ・ヴィンチ文学賞」（同）といった社会的な賞を受賞する例も見られる。

資料 12：レーン賞受賞者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受賞者数	2	0	2	3	1	1

（出典:教務担当資料）

さらに,新渡戸カレッジ生をはじめ,各種留学制度を利用して留学を試みる学生は,TOEFL 等の学外語学試験を受験し一定の点数を獲得することが要求されるが，本学部の学生は，積極的にそういった試験を受験し，基準をクリアして留学している（資料 13)。平成 25 年度に創設された新渡戸カレッジには，68 名（１年次から３年次）の本学部学生が所属しており，学部別では，工学部，農学部に次いで３番目に多い人数である。

資料 13：交換留学先大学に求められる語学要件と合格者（派遣者）数

国名	協定校名	語学要件	派遣人数	備考
イギリス	マンチェスター大学	IELTS6.5 以上	8	うち２名 DC,MC
	ロンドン大学	IELTS7.0 以上	2	
アメリカ	ウィスコンシン大学マジソン校	TOEFL iBT 95	5	うち１名 DC
	オクラホマ大学	TOEFL iBT 61	2	
	オハイオ州立大学	TOEFL iBT 79	6	
	オレゴン大学	TOEFL iBT 61	3	
	ハワイ大学マノア校	TOEFL iBT 68	1	
	ハワイ大学ヒロ校	TOEFL iBT 61	1	
	ポートランド州立大学	TOEFL iBT 71	3	
	マサチューセッツ大学	TOEFL iBT 80	2	
カナダ	アルバータ大学	TOEFL iBT 81	4	
フィンランド	オウル大学	TOEFL iBT 70	6	うち１名 MC
	ヘルシンキ大学	TOEFL iBT 79	1	
シンガポール	シンガポール国立大学	TOEFL iBT100	2	うち１名 DC
エストニア	タルトゥ大学	TOEFL iBT 75	2	
フィリピン	デラサル大学	TOEFL PBT 550	1	

（出典:国際交流室資料）

３）学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等とその分析

平成 25 年度「卒業時アンケート」等によると，専門的な学力や情報を分析する能力に高い評価が与えられている一方，発表・プレゼンテーション，コミュニケーション能力はやや低くなり，外国語能力およびリーダーシップには低い評価が与えられている（資料 14 参照)。これは，あくまでも卒業時の学生自身による自己評価であり，（文学部を含む文系卒業生全体に対する評価であるが）平成 25 年度に北大が実施した「企業アンケート」によれば,コミュニケーション能力やリーダーシップに関しては,むしろ高い評価を得ている。

資料 14：学生アンケート　「在学中に身についた能力」（数値は%で，回答なしが各 7.8)

	身についた	どちらかといえば身についた	どちらかといえば身につかなかった	身につかなかった
専門につながる基礎的な学力	29.4	51.0	11.8	0.0
文学部で学んだ専門知識	19.6	55.9	16.7	0.0
発表・プレゼンテーション能力	18.6	49.0	18.6	5.9
コミュニケーション能力	15.7	51.0	23.5	2.0
外国語能力	8.8	24.5	42.2	16.7
リーダーシップ	2.9	28.4	41.2	19.6
集団の中での協調性	19.6	52.9	10.8	8.8
情報を分析する能力	23.5	56.9	7.8	3.9

（出典:平成 26 年度「卒業時アンケート」）

また，同「卒業時アンケート」の別の質問項目への回答から，カリキュラムに対する学生の高い満足度を知ることができる（資料 15)。

資料 15：学生アンケート「カリキュラムへの満足度」（数値は%）

	満　足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足	回答なし
講義	42.2	44.1	2.9	2.9	7.8
演習	56.9	28.4	6.9	0	7.8
実験・実習	45.3	35.9	1.6	3.2	14.1
カリキュラム全体	39.2	42.2	8.8	2.0	7.8

（出典:平成 26 年度「卒業時アンケート」）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

新たに工夫された様々な制度，伝統である教員個々人ならびに学部全体によるきめ細かい履修指導や卒業論文指導により，本学部が目標に掲げた「人類の思想・歴史・文化・社会に対する深い理解」と「国際化に直面する新しい時代の担い手となるべき」資質と能力を学生は着実に身につけている。

本学部の教育で得た専門知識を生かせる免許･資格取得者も常に一定数見られる。また，学内外における語学試験で好成績を修める学生も多く，各種アンケートに見る学生の達成感やカリキュラムへの満足度も高い。

以上の点から，学業の成果に関しても，期待される水準を上回ると判断できる。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

１）進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本学部では，毎年度独自の就職説明会や進学説明会を開催し様々な支援を行なっているが，進路・就職状況は資料 16 に示す通りである。

資料 16：文学部卒業者の進路・就職の状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業者数	206	196	197	185	195	193
就職者数（%）	115（55.8）	105（53.6）	120（60.9）	118（63.8）	127(65.1)	133(68.9)
民間企業就職者数（%）	84（73.0）	82（78.1）	89（74.2）	95（80.5）	90(70.9)	98(73.7)
公務員数（%）	28（24.3）	19（18.1）	27（22.5）	19（16.1）	30(23.6)	29(21.8)
その他（法人等）数（%）	3（2.6）	4（3.8）	4（3.3）	4（3.4）	7(5.5)	6(4.5)
進学者数（%）	53（25.7）	41（20.9）	37（18.8）	28（15.1）	34(17.4)	30(15.5)
その他	38（18.4）	50（25.5）	40（20.3）	39（21.1）	34(17.4)	30(15.5)

（出典:教務担当資料）

就職先は民間企業が８割をしめ，その業種は，事務・販売・SE 等多岐にわたる。残りの１～２割程度が高等学校教員，塾・予備校講師，公務員等である（別添資料７）。

本学部では，高度専門職業人や研究者をめざす者には大学院進学を目標とさせることを計画に掲げている。資料 16 に示したように，北大文学部研究科への進学者と，他大学大学院および北大の他研究科への進学者を合わせると，経済の変動による影響もあろうが，平成 22～25 年度の進学者数は平均 40 名と，第１期期間中の平均 42 名とほぼ同じであり，高度専門職業人や研究者をめざす人材の育成を着実に行なっている。

２）関係者からの評価

卒業生の評価に関しては，北海道大学が平成 25 年に行なった（学部が特定されていないが）「企業アンケート 2014」からうかがい知ることができる。それによると，本学部を含む北大の文系学部の卒業生は，総じて，創造的な学習志向性，国際感覚，幅広い教養といった点等で高く評価されている。また，平成 23 年度に実施した卒業生調査（データは平成 12 年～21 年度の卒業生）によると，就職活動の結果への満足度は，ほぼ満足していた者を含めると 65%を超えている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業者の就職先および大学院進学状況は引き続き順調であり，教育目標にあった人材を輩出している。卒業生就職先の関係者等からは，文学部卒業生の主体的で創造的な学習志向性，国際的感覚，幅広い教養等が高く評価されており，進路・就職の状況という観点においても，期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

① あらたに，「学位授与の方針」，「教育課程編成・実施の方針」を明確に定め公表し，それに基づいた教育内容・方法が実施されている。具体的には，「観点 教育内容・方法」に記したように，学生のニーズに合わせて選択の自由度を大きくしたコース制，伝統的な少人数教育に裏打ちされたアクティブ・ラーニングの強化等を行なっている。

② 単位修得数の少ない者に対して，担任を通した個別指導を行なう等，修学指導を手厚くしたことにより，標準年限（４年）での卒業生の割合が，第１期中期目標期間中の平均 71.85%に比べ，第２期中期目標期間中平均は 73.85%へと，着実に伸びてきている。

③ GPA 制度を改め，単位の上限設定を設けたほか，明確に定められた「成績評価基準」に基づいて，より厳正な成績評価を行なう体制を整えた。その結果，文学部の平均通算 GPA は，平成 22 年度の 2.41 から平成 26 年度は 2.56 と伸びてきており，この数値は，全学平均通算 GPA 2.36 よりも高い。

④ 部局間協定校が増え，大学間も含めた協定校への派遣学生数が大きく伸びている（資料２参照，P1-4)。それらの協定校との交換留学制度，単位認定制度が整備された結果，留学先で修得した単位の認定数も，平成 22 年度の 26 単位から，平成 27 年度の 96 単位へと大きく増加する等（資料７参照，P1-7)，国際化する社会の要請や学生の要望に即した教育を行なっている。

⑤ 平成 22 年度の 63 人から平成 27 年度は 97 人へと増加の一途の多くの外国人留学生を受け入れてきた一方（資料３参照，P1-4)，平成 22 年度の６科目から平成 27 年度の 12 科目へと，英語で行なわれる文学部教員による国際交流科目数が倍増し（資料８，P1-7 参照)，さらに学生をチューターとして留学生の支援にかかわらせること等により，教育活動の国際化をいっそう促進している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

① 就職率，進学率等は，第 1 期中期目標期間中からのすぐれた水準を引き続き維持している。就職先，進学先等に大きな変化は見られないが，（１）の③に記したように，平均 GPA は向上しており，企業など関係者からの評価も高いと言える。特に，資料 14（P1-10 参照）の学生アンケートの結果に見られるように，「専門につながる基礎的な学力」，「コミュニケーション能力」など，在学中に身についた学力・能力について，高い自己評価が得られている。

② （１）の③，④に記したような国際化に対応した諸制度やカリキュラムの構築により，また，資料 13（P1-10 参照）の「交換留学先大学に求められる語学要件と合格者（派遣者）数」からも客観的に評価できるように，外国語（英語）学習の向上や成果が見られる。

２．文学研究科

Ⅰ　文学研究科の教育目的と特徴　・・・・・２－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・２－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・２－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・２－11

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・２－15

Ⅰ　文学研究科の教育目的と特徴

1　本研究科では，本学の第２期中期目標「(全文) 本学の基本的な目標」に基づいて定められた「教育研究上の理念と目的」，並びに「アドミッション・ポリシー」を実現するため，平成 26 年度に各専攻の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー)」(別添資料１）を明確にし，それぞれの「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー)」(別添資料２）に即して，修士ならびに課程博士の学位授与にいたるプロセスを明示している。さらに，カリキュラムの体系性を明らかにするために，授業のナンバリングを行なっている。

2　上記二つの「方針」にもとづき，本研究科では４専攻 19 専修を設け，高度な専門教育を行なっている。

3　修士課程においては，修了年度に修士論文に代えて特定課題研究を選択できる制度を設けて，多様な学生の要請に対応している。

4　博士後期課程においては，指導委員会による集団的・段階的な指導体制を堅持し，学位授与にいたるプロセスを明瞭に示すとともに，厳密な論文審査をとおして，学位申請論文の内容の高度化と授与率の向上に努めている。

5　TA（ティーチング・アシスタント)，RA（リサーチ・アシスタント）に加え，平成 27 年度からは TF（ティーチング・フェロー）といった制度等により，将来アカデミック・ポストを目指す学生たちに積極的なキャリアパスを提供している。

6　研究推進室を整備し，新たに国際交流室を設け，学生の研究や留学等に対して様々な形での支援を行ない，本研究科の教育と成果のさらなる国際通用性を追求している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科を目指す国内外の志願者と在学院生，さらに，海外からの留学生や海外の大学を修了し帰国して大学院を目指す者，本研究科の修了者，学界，研究機関，就職先として考えられる中高等教育機関，各種企業，官公庁が関係者として想定される。学界および研究機関からは，人文科学の諸分野における優れて「創造的な研究者」の養成が期待されている。中高等教育機関，企業，官公庁からは，専門知識と視野を備えた「高度専門職業人」の育成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１）教員組織の編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科は４専攻 19 専修よりなる（資料１）。スラブ社会文化論専修は，協力講座のスラブ社会文化論講座が担当し，他の 18 専修は本研究科専任教員が所属する 19 講座が担当する。

資料１：文学研究科の専攻ならびに専修

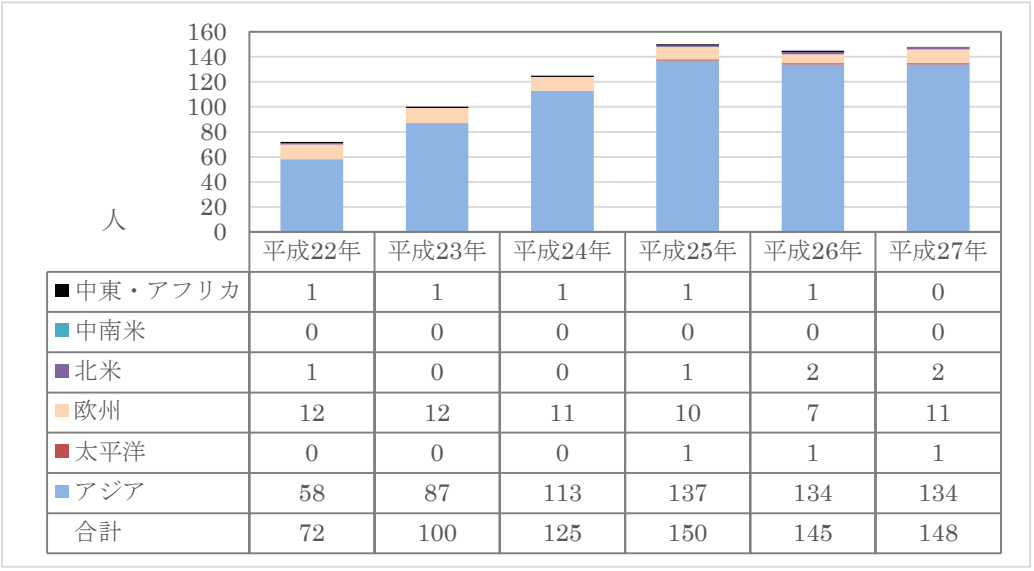
専　攻	専　修	専　攻	専　修
思想文化学	哲学倫理学 宗教学インド哲学 芸術学	言語文学	西洋文学 言語科学 日本語科 日本文化論 中国文化論 映像・表現文化論
歴史地域文化学	日本史学 東洋史学 西洋史学 歴史文化論 北方文化論 スラブ社会文化論	人間システム科学	心理システム科学 行動システム科学 社会システム科学 地域システム科学

（出典：『学生便覧 平成 27 年度』）

平成 27 年度からさらに体制を充実させた研究推進室は，本研究科独自の院生支援制度として，院生の旅費支援および英語論文等の校閲費支援を行なう「共生の人文学」（資料 13，14 参照，P2–8）に関するすべての事務，若手研究者（学術研究員，博士研究員，専門研究員）への研究支援情報の配信，文学研究科研究叢書に関する事務，申請書の書き方セミナーの開催等を行なっている。研究推進室は，HP を通して，本研究科の教育情報をリアルタイムで発信しており，「大学院教育に関する広報活動を積極的に」行なっている。

国際化に対応して，本研究科では平成 26 年度に国際交流室を新設し，増加の一途をたどる外国人留学生（資料２）の受け入れ体制を整備し，各種事務手続きや学修に関わる支援を行なっている。

資料２：外国人留学生受入数



	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
■中東・アフリカ	1	1	1	1	1	0
■中南米	0	0	0	0	0	0
■北米	1	0	0	1	2	2
■欧州	12	12	11	10	7	11
■太平洋	0	0	0	1	1	1
■アジア	58	87	113	137	134	134
合計	72	100	125	150	145	148

（出典：国際交流室資料）

また，本研究科の大学院生は，第２期中期目標期間中に５校から 18 校へと増加した部局間協定校，ならびに北大の大学間協定校との交換留学制度を利用することができるが第１期中期目標期間中６年間の合計９人に比べ，第２期には短期・長期の海外留学を行なう学生が増えている（資料３）。

資料３：本研究科からの派遣留学者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
アジア			1		2	
太平洋						
欧州	2	1	4		6	2
北米			1			
中南米						
中東・アフリカ						
合計	2	1	6	0	8	2

（出典：国際交流室資料）

平成 27 年度からは，著名な外国人教員や外国人学生を招き，英語を用いて行なう SI（サマー・インスティテュート）や，同様のプログラムを海外の協定校と隔年相互のキャンパスで行なう LS（ラーニング・サテライト）を開講する運びとなった。学生たちに，海外の研究者や外国人学生との研究上の交流のみならず，英語での討論，研究発表や論文執筆能力の向上等の機会を与えることによって，新たな刺激を与えている。その成果は，授業終了後のアンケート調査（資料４）によって確認できる。

資料４：SI 学生アンケート

（項目６.「授業の感想や要望など，自由に記載してください」；10 名が記載）

- I enjoy this course very much. I learned a lot from the lecture. And the experience of going to the concert is very precious for me. Thank you for giving us this lecture. I learn to think from cultural angle and try be(to?) raise questions to everything I get used to.
- It's an excellent experience for me! And I've really learned a lot from it. Wish the lecture can be successful continued and thanks to all the teachers!

（出典：研究推進室集計「サマーインスティテュート 2015 トライアル授業アンケート」より抜粋）

２）多様な教員組織の確保の状況とその効果

第２期中期目標期間において，特任教授，特任准教授及び，助教を除いた専任教員の教授・准教授は 94 名から 87 名に減少している。これは，この期間中に大学院入学定員の削減を実行したことが主たる原因であるが,第１期中期目標期間中最後の平成 21 年度に比べ,教員総数が削減される中で，特任教員，女性教員，外国人教員等が増え，徐々にではあるが，教員組織の多様化が進んでいる（資料５）。

国際化に対応するため，平成 26 年度に新たに設けられた国際交流室に旧来の講座制の枠を超えて英語ネイティヴの外国人特任教員を配置し，新任教員人事でも英語で授業を担当できる外国人教員を採用する等の組織的努力を行なっている。

資料５：教員の構成

年　　度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教　　授	56	54	47	48	48	50	49
准（助）教授	47	40	40	40	41	37	38
講　　師	0	0	0	0	0	0	0
助　　教	16	15	15	13	12	12	9
計（専任教員）		109	102	101	101	99	96
特任教授	0	0	5	2	3	3	4
特任准（助）教授	1	0	1	1	1	2	3
総計	120	109	108	104	105	104	103
女性教員	11	15	15	14	13	13	15
外国人教員	5	4	5	5	4	5	6

（出典：庶務担当資料）

３）入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科では，平成 22 年度に教務委員会内にワーキング・グループを組織し，入試制度改革やカリキュラム改革に取り組んだ。

同ワーキング・グループの提案に基づき，平成 22 年度より，東京，大阪で年２回（平成 26 年度以降は大阪１回）の大学院進学説明会を開催している。また，修士課程については，平成 23 年度入試から北大文学部卒業生を対象とする「本学文学部卒業予定者のための特別入試」を，平成 24 年度からは新たに東京会場での入試も実施している（資料６，７）。これらの施策は，修士課程入学者の獲得に一定の役割を果たしている。

資料６：特別入試受験者，合格者，入学者（特別入試は平成 23 年度から実施）

年度	志願者	合格者	入学者
H22	－	－	－
H23	35	29	18
H24	25	22	16
H25	27	26	19
H26	20	18	14
H27	20	20	11

（出典：教務担当資料）

資料７：東京入試受験者，合格者，入学者数（東京入試は平成 24 年度から実施）

年度	志願者	合格者	入学者
H22	－	－	－
H23	－	－	－
H24	18	9	9
H25	16	8	8
H26	13	5	4
H27	14	5	5

（出典：教務担当資料）

修士課程，博士後期課程ともに，より質の高い学生を確保するために，平成 24 年度から入学定員を，それぞれ 118 名から 90 名，50 名から 35 名に削減した。その後，修士課程においては平成 24 年度～平成 25 年度，博士後期課程においては平成 24 年度～平成 25 年度に定員を充足した。平成 26 年度からは，修士課程，博士後期課程とも定員未充足となっているが，これは社会の経済状況等とも関わりがあると思われる。ただし，いずれの課程においても，一貫して一定数の志願者を確保している（資料８，９）。修士課程については，進学説明会で特別入試について詳しく説明し，出願資格の成績を満たす学生には全て特別入試への勧誘を郵送するなどの方策により，平成 28 年度入試に関しては，修士課程の出願者数が 168 となり，志願者数回復の兆しが見られる。博士後期課程については，内部進学者が主な志願者となるので，修士課程における指導を強化することによって，より優秀な博士志願者を育てていく。

資料８：修士課程入学者と在籍者（在籍者数は５月１日時点）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	在籍者数
H22	118	167	99	207
H23	118	210	109	242
H24	90	206	107	252
H25	90	220	111	248
H26	90	161	77	219
H27	90	154	79	196

（出典：教務担当資料）

資料９：博士後期課程の入学者数と在籍者数（在籍者数は５月１日時点）

年度	入学定員	志願者数	入学者数	在籍者数
H22	50	56	40	233
H23	50	55	39	212
H24	35	51	41	212
H25	35	50	36	212
H26	35	40	29	206
H27	35	35	26	189

（出典：教務担当資料）

４）教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本研究科では毎年２回，定期的に文学部独自の FD を行なっている（別添資料３）。その結果，資料 10 の修了生アンケートが示すように，学生によるカリキュラムや授業に対する満足度はきわめて高い。

資料 10：修了生アンケート

	満　足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足	回答なし
講義	66.2	32.4	0.0	0.0	1.4
演習	70.3	27.0	1.4	0.0	1.4
実験・実習	60.0	25.0	7.5	2.5	5.0
研究指導	66.2	27.0	4.1	1.4	1.4
カリキュラム全体	50.0	43.2	1.4	2.7	2.7

（出典:平成 26 年度「修了生アンケート」）

５）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの工夫の例として顕著なものをあげると，21 世紀 COE として採択された人間システム科学専攻の「心の文化・生態学的基盤に関する研究拠点」（平成 14 年度～平成 18 年度），さらに GCOE「心の社会性に関する教育拠点」（平成 19 年度～平成 23 年度）は，平成 24 年度に採択された「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に引き継がれており，毎年，複数回の国際・国内ワークショップを開催する等（別添資料４），世界で活躍できる研究者を輩出する環境づくりを行なってきた。

さらに，平成 27 年度には外部評価を受け，高い評価を得ている（別添資料５）。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

すでに定着している教育実施体制によって，「創造的な研究者ならびに様々な分野で活躍する高度専門職業人の育成」を継続しているだけでなく，入試制度やカリキュラムの改革等を積極的に行なっており，外部評価によってもそれらが高く評価されている。

また，研究推進室の整備，国際交流室の新設等によって，「一層の国際化を推進する」という面でも，着々と組織的な対応を進めており，外国人留学生の受け入れや派遣，海外の研究者や学生との教育活動上の交流も活発になってきている。

以上の点から，本研究科の教育実施体制は，期待される水準を上回ると判断される。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

以下の１）～４）全体に関わるものであるが，本研究科の「学位授与の方針」に謳われている「人文科学の諸領域において高度の専門的な教育研究」を行ない，「『ことば』に対する感受性及び論理的な思考力，総合的な判断力等を有する人材の育成を図るとともに，国際的に卓越した創造的な研究者を養成し，同時にその資質の向上を図る」ために，専攻ごとに定められた「教育課程編成・実施の方針」に基づいて，体系的な教育内容と方法を実践している。

１）体系的な教育課程の編成

修士課程の授業は特殊講義と特別演習，さらに修士論文・特定課題指導特殊演習の３種類である。平成 23 年度からは，新設された「修士論文・特定課題指導特殊演習」（必修２単位）により，修士論文執筆，あるいは特定課題研究のためによりきめ細かい指導を行なっている。

本研究科では，修士論文に代えて特定課題研究を選択することもできるが，論文には馴染まないが修士課程での研究課題として相応しい成果が報告され，学生の要請に応えた修士課程の教育の多様化に役立っている。

博士後期課程では，「博士論文指導特殊演習」４単位（通年２単位）が課せられる。この演習において徹底したマンツーマンの実践的な指導を行なっている。

２）社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

第一期中期目標期間中に導入された長期履修制度は，主に社会人院生の他，介護・育児等の事情で学業に専念できる時間が限定されている大学院生が利用のできる制度である。時間的制約のある大学院生が本制度を利用して，精神的にも落ちついて研究できるようになり，有益な制度として定着している（資料 11)。

資料 11：長期履修制度利用者数

年度	修士課程	博士後期課程	合計
H22	14	24	38
H23	14	19	33
H24	10	19	29
H25	8	22	30
H26	8	25	33
H27	7	18	25

（出典：教務担当資料）

さらに，特例により，基本的な授業時間以外での大学院生に対する指導を可能とし，社会人等，様々な事情で時間に余裕のない大学院生が履修しやすい環境を整えた。

本研究科では，文部科学省科学研究補助金新学術領域研究「法と人間科学」（平成 23 年度～平成 27 年度）が採択され，法学者，心理学者，社会学者，実務家が法意識と教育，捜査手続き，裁判員裁判，司法と福祉という４つのフィールドで共同し，学際的というだけでなく，学問と実社会との関わりの中で，研究者養成のみに限らないより広い領域での人材育成を行なっている。

３）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科では，従来から，英語で行なわれる国際交流科目の履修，あるいは留学先の海外の大学で取得した単位の認定制度等により，学生が国際性を涵養できる制度を整えている。平成 27 年度からは，SI（サマー・インスティテュート）やLS（ラーニング・サテライト）等の実施により，海外の研究者や学生を招き開講する授業を設定し，カリキュラムの国際化を促進している。

また，平成 17 年度以来実施している「共生の人文学」，上記の「卓越した大学院拠点形成支援補助金」や日本学術振興会の研究助成「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」等の資金によって，大学院生が国際学会や全国学会で研究発表あるいは研究調査を実施する際の旅費支援を行なっている。それぞれによる支援の実績は資料 12，13，14，15 のとおりである。さらに，国際学術雑誌等に投稿する論文の校閲費支援も継続しており（資料 16)，学生の研究活動の国際化を促している。

資料 12：「共生の人文学」旅費支援平成 22 年度～平成 27 年度実績（学会発表）

年度	申請数	採択数	博士	修士	国際学会	国内学会	支出額
H22	53	28	17	9	7	19	1,560,595
H23	36	31	16	13	12	17	2,229,226
H24	57	47	21	15	19	17	2,668,925
H25	64	57	31	23	24	30	4,222,433
H26	46	37	32	5	17	20	3,245,618
H27	36	31	26	5	17	14	2,478,670

（出典：研究推進室資料）

資料 13：「共生の人文学」旅費支援平成 22 年度～平成 27 年度実績（調査等）

年度	申請数	採択数	博士	修士	海外調査	国内調査	支出額
H22	26	10	8	2	8	2	1,003,642
H23	15	11	5	6	7	4	922,108
H24	14	12	9	3	5	7	773,580
H25	35	33	12	20	19	13	2,722,550
H26	31	13	8	5	9	4	1,835,914
H27	10	9	9	0	7	2	1,068,320

注）「共生の人文学」においては，６月出発分～翌５月出発分までを年度の区切りとする。

（出典：研究推進室資料）

資料 14：「心の社会性と人文学」プロジェクト
（GCOE「心の社会性に関する教育研究拠点」の資金による学会発表，調査等の旅費支援）

年度	国内		外国	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
H22	15	730,930	21	1,050,118
H23	8	815,665	2	433,140

注）博士後期課程のみ。　（出典：研究推進室資料）

資料 15：「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」による院生支援実績

年　度	短　期		長　期	
	申請数	採択数	申請数	採択数
H22	23	6	6	5
H23	13	4	5	4
H24	12	0	6	2
総　計	48	10	17	11

注）平成 22・23 年度は，交通費，宿泊費 5,000 円/泊，日当 2,000 円/泊，
平成 24 年度は，交通費，宿泊費 8,000 円/泊，日当 2,000 円/泊，を支給。

（出典：研究推進室資料）

資料 16：校閲費支援数

年度	採択件数
H22	4
H23	7
H24	4
H25	4
H26	5
H27	6

（出典：『大学院進学説明会配布資料 2015』）

４）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

修士課程の授業は，各分野の基本的理論や研究方法を講義する「特殊講義」，ゼミ形式の「特別演習」の他，修士論文または特定課題研究に特化した指導を行なうために新た　に設けられた「修士論文・特定課題指導特殊演習」の３種類である。３種類の授業の組合せは，それぞれの専攻の「教育課程・実施の方針」に即したものとなっている。

博士後期課程の授業科目は「博士論文指導特殊演習」のみである。大学院生が指導教員による特殊演習を受けて，初年度に「研究論文Ⅰ」を提出すると，教員３名からなる論文指導委員会が発足する。その後，「研究論文Ⅱ」が審査に合格すると，学位申請論文の提出が認められる。博士論文提出後は，指導教員の他，学生が所属する講座以外の講座の教員１名を含む３名ないし４名によって構成される学位審査委員会によって厳密な論文審査と試問が行なわれ，それらに合格することによって，最終的に博士の学位が授与される。「国際的に卓越した創造的な研究者」を養成するために，段階的な指導体制のもと緻密な指導を行なっている。

さらに，修士課程・博士後期課程在学中の学生を TA(ティーチング・アシスタント)，RA（リサーチ・アシスタント）として積極的に採用するとともに，平成 27 年度からは TF（ティーチング・フェロー）制度を導入し，授業の補助を行なわせ，将来，教育指導的役割を果たす人材を育成している（資料 17，18)。

資料 17：TA（ティーチング・アシスタント）実績

年度	学部専門科目	研究科専門科目	全学教育科目	合計
H22	148	39	62	249
H23	146	37	72	255
H24	135	27	74	236
H25	136	13	71	220
H26	132	15	70	217
H27	123	21	70	214

（出典：教務担当資料）

資料 18：RA（リサーチ・アシスタント）実績

年度	運営費交付金	外部資金	合計
H22	8	12	20
H23	10	9	19
H24	9	8	17
H25	18	9	27
H26	22	1	23
H27	19	0	19

（出典：教務担当資料）

博士の学位を取得した学生については，審査の後，専門研究員として研究の継続を支援するとともに，平成 24 年度からは，専門研究員から選抜して「基礎人文科学」という授業も担当させており（別添資料６)，将来アカデミック・ポストを目指す者たちに有益なキャリアパスを提供している。

増大する外国人留学生に対しては，チューター登録制度（チューターバンク）を設けている。平成 27 年度は，40 人以上の大学院留学生にチューターが配置されている。また，修士論文や博士論文執筆等の際の「日本語添削プログラム」を整え，外国人留学生が速やかに学位の取得にいたるように支援している（資料 19)。

資料 19：日本語添削プログラム利用件数

年度	修士課程	博士後期課程	計
H24	21	0	21
H25	33	21	54
H26	34	52	86
H27	17	74	91

（出典：『大学院進学説明会配付資料 2015』）

５）学生の主体的な学習を促す取組

学術論文発表と学会発表が大学院生の主体的学習の中心的成果である。平成 13 年度から刊行されている大学院生研究誌『研究論集』や，平成 18 年度から刊行されている本研究科の『英文ジャーナル』等は，大学院生の自主的研究を促すインセンティブとなっている。両誌への投稿数を資料 20 に示す。

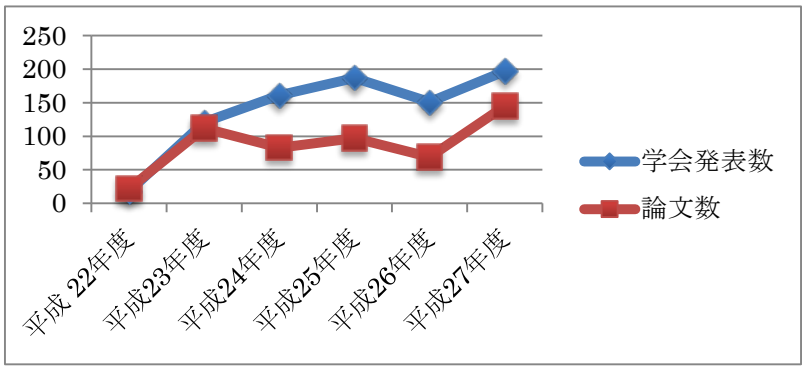
資料 20：『研究論集』『英文ジャーナル』投稿数，および採択数

年度	研究論集 （12 月発行）	英文ジャーナル （3 月発行）	
	件数	応募件数	採択件数
H22	17	1	1
H23	18	3	3
H24	27	1	1
H25	34	4	3
H26	35	1	1
H27	27	5	5

（出典：研究推進室資料）

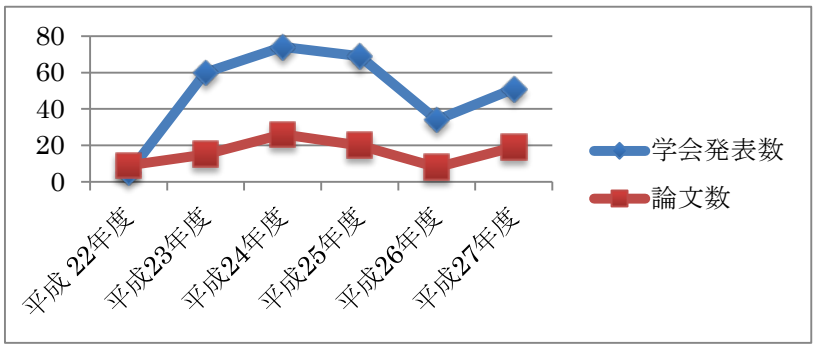
博士後期課程と修士課程の学生による学術論文発表数ならびに学会発表数を，資料 21 と 22 に示す。第２期中期目標期間中は博士後期課程の論文発表数では平成 25 年度，学会発表数では平成 23 年度を，修士課程においては，それぞれ平成 24 年度，平成 24 年度をピークに増減が見られる。しかしながら，第１期中期目標期間中の修士課程・博士後期課程を合わせた各年度の論文発表数 90～107 などと比べると，第２期中期目標期間中の平成 23～25 年度は，127，109，117 と高い水準にあったと言える。

資料 21：博士後期課程学生の論文発表数，研究発表数



（出典：研究推進室資料，庶務担当資料）

資料 22：修士課程の論文発表数，研究発表数



（出典：研究推進室資料，庶務担当資料）

本研究科では，大学院修了者へのキャリア・サポート，特に若手研究者の養成を目的として，大学院学生および専門研究員（ポスドク）を対象とした「若手研究者支援セミナー」を年２回開催している。60 名が参加した 2014 年度の「学術振興会特別研究員 DC・PD 申請書の書き方セミナー」修了後の「参加者アンケート集計結果」（研究推進室作成）によれば，「役立ちそうだ」と答えたものが 87%と，参加者から高い評価を得ている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

第１期中期目標期間からすでに行なわれていた諸制度に加え，研究推進室を整備し国際交流室を新設することによって，様々な面での「学生支援を一層充実」させつつある。とりわけ，学生の国内外の学会等での研究発表や調査のための旅費支援，あるいは外国語論文執筆の際の校閲費支援，さらに，増大する留学生に対応するチューター制度を整える等，具体的な数々の施策を行なった。

以上のことから，教育内容・方法の観点でも，期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１）履修・修了状況から判断される学習成果の状況

修士課程学生の標準年限（２年）での修了数は，第１期中期目標期間中の平均 72.85%から，第２期中期目標期間後半は 80%台へと伸びている（資料 23)。

資料 23：修士課程修了者数（平成 16 年度～平成 27 年度）

年度	標準年限（2 年間）での修了者数	過年度修了者	修了者数計	標準年限での修了者の%
H16	65	20	85	76.5%
H17	61	31	92	66.3%
H18	76	26	102	74.5%
H19	77	22	99	77.8%
H20	65	20	85	76.5%
H21	55	29	84	65.5%
H22	46	19	65	70.8%
H23	61	22	83	73.5%
H24	76	28	104	73.1%
H25	79	18	97	81.4%
H26	79	18	97	81.4%
H27	52	21	73	71.2%

（出典：教務担当資料）

また，第２期中期目標期間においては，入学定員の削減により，博士後期課程の平均在籍者数が（第１期期間中の）267 名から 211 名へと減少したにもかかわらず，課程博士授与数は安定して推移していると言える（資料 24)。

資料 24：課程博士学授与数

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
課程博士学位授与者数	18	20	17	31	21	29	35	20	17	20	24	29

（出典：教務担当資料）

２）資格取得状況，学外の試験の結果，学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本研究科における教育職員免許状取得者数は，資料 25 のとおりであるが，第１期中期目標期間中と大きく変わるものではない。

資料 25：教員免許取得状況

年度	中学専修	中学一種	高校専修	高校一種
H22	3	0	7	0
H23	6	2	8	6
H24	7	2	14	3
H25	11	4	11	8
H26	7	1	8	4
H27	4	1	6	2
合計	38	10	54	24

（出典：教務担当資料）

大学院において学芸員資格を取得する者の数は多くはないが，修士課程修了後，美術館，博物館，資料館等に就職した修了生の数は，平成 22 年度～平成 27 年度にかけて 30 名近くにのぼる（研究推進室調べ)。

日本学術振興会特別研究員への申請に関しては，先に記したような若手研究者支援セミナーを行なう等の対策を講じたことにより，第１期中期目標期間最後の平成 21 年度の学振 PD が４名であったことに比べると，第２期中期目標期間中は全ての年度においてその数を上回っている（別添資料７)。

また，各種受賞歴に関しても，同じく第１期期間中最後の平成 21 年度は１名だったことに比べると，第２期中期目標期間中は顕著に数が増えている（別添資料８)。とりわけ，第１期に引き続き第２期も日本学術振興会「育志賞」の受賞者（平成 23 年度）を出したことは特筆に値する。

３）学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析

身についた能力に関して，学生たちの自己評価によれば，それぞれ「身についた」という高い評価が得られており，学業の成果の達成度も高いと言える（資料 26)。

資料 26：学生アンケート　「身についた能力」

	身についた	どちらかといえば身についた	どちらかといえば身につかなかった	身につかなかった
専門につながる基礎的な学力	44.6	48.6	6.8	0.0
文学研究科で学んだ専門的能力	48.6	44.6	6.8	0.0
発表・プレゼンテーション能力	39.2	44.6	13.5	1.4
コミュニケーション能力	36.5	50.0	12.2	0.0
外国語能力	21.6	51.4	17.6	8.1
リーダーシップ	9.5	45.9	35.1	8.1
集団の中での協調性	35.1	47.3	13.5	2.7
情報を分析する能力	41.9	54.1	4.1	0.0

（出典:平成 25 年度「修了生アンケート」）

また，先に記した様々な支援プログラムに参加した大学院生には高度で国際的な学修の機会が提供され，さらにその成果が国際化され，自らの学業の成果をあげることができている。こういった様々な取組により，本研究科の教育は，学生や修了者，学位取得者から格段に高い評価を得ている（「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」による派遣者の報告書・体験談を別添資料９に示す)。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

第２期中期目標期間中には，大学院の入学定員が削減されたが，修士課程修了者，博士後期課程修了者の数は，一定数を維持している。とりわけ，修士課程修了者に関しては，標準年限（２年）で修了する者の割合が目に見えて高くなっている。加えて，在学生，修了生，学位取得者の業績，論文数や研究発表数，あるいは各種受賞歴等から判断して，「学位取得者数の維持とその質的保証」が達成されている。

以上の点から，学業の成果の観点についても，期待される水準を上回る成果を上げていると判断される。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１）卒業（修了）後の進路の状況

（修士課程）

修士課程修了者は，博士後期課程に進学するほか，高等学校教員，さらに，先述のように美術館の職員等，大学院教育を直接的に活かす職業に就く者の割合も高い。

平成 22～27 年度にかけて，全修了者に対する進学者の割合は，24%ほどであり，就職者は 37%，それ以外は，帰国者，留学，非常勤講師，就職先未定，現職復帰等である（資料 27)。

資料 27：修士課程修了者の進路別内訳

年度	修了者	進路アンケートの内訳										
		進学			就職				就職小計	帰国者	その他***	無回答
		北大	北大以外	進学小計	教員（高校等）	官公庁	民間の企業・法人*	復職**				
H22	65	22	1	23	2	2	15	0	19	6	15	2
H23	83	21	0	21	3	6	18	1	28	8	26	0
H24	104	24	1	25	7	1	26	4	38	7	34	0
H25	97	16	0	16	9	10	25	0	44	0	37	0
H26	97	16	0	16	5	8	29	1	43	11	27	0
H27	73	20	0	20	3	4	22	1	30	4	19	0
計	519	119	2	121	29	31	135	7	202	36	158	2

* 民間の企業・法人には，学芸員，国立大学法人職員が含まれる
** 社会人入学し，修了後に復職
*** その他には，就職活動中，各種試験準備，留学，非常勤講師，科目等履修生，未定が含まれる
注）　進路は修了生へのアンケート調査によるデータ
注）　年度ごと（5 月 1 日付け）の調査のため，その後の就職等については含まれていない

（出典：『大学院説明会資料』平成 27 年度版）

（博士後期課程）

平成 22～27 年度にかけて，全体の 10%ほどが，官公庁，民間企業，教員等に就職しているが，課程修了後直ちに高等教育機関の教員や研究員，学振特別研究員 PD，助教等，いわゆるアカデミック・ポストに採用された者は，合計 30 名ほどで，第１期中期目標期間中の合計 10 数名に比べると顕著に増えている。特に，第２期中期目標期間中にアカデミック・ポストに就いた修了者は 60 名ほどにのぼるが，そのうち５名は，本研究科の助成による著書（研究叢書）の出版を業績の一部とすることができた（資料 28)。

資料 28：博士後期課程修了者の進路別内訳

年度	修了者*	進路アンケートの内訳											
		就職						就職小計	学振特別研究員 PD	専門研究員	帰国者	その他***	無回答
		大学等教員，研究員	教員（高校等）	官公庁	民間の企業・法人	その他	復職**						
H22	53	5	1	0	3	1	0	10	4	7	0	31	1
H23	37	5	0	1	1	0	2	9	1	4	0	23	0
H24	35	1	1	2	1	0	4	9	3	6	2	15	0
H25	29	3	1	3	0	0	0	7	1	4	1	16	0
H26	36	4	2	1	3	0	4	14	3	8	2	9	0
H27	37	4	1	2	2	0	3	12	2	2	6	15	0
計	227	22	6	9	10	1	13	61	12	31	11	109	1

* 当該年度の学位取得者（修了者）のほか，単位修得退学者を便宜上含める
　前年度に単位修得退学し，当該年度に学位を取得した修了者は，前年度の単位修得退学者として計上する
** 社会人入学し，修了後に復職
*** その他には，就職活動中，各種試験準備，非常勤講師，ポスドク研究員，未定等が含まれる
注）　就職内訳は，修了生へのアンケート調査によるデータ
注）　年度ごと（5 月 1 日付け）の調査のため，学振特別研究員 PD や専門研究員となった者が，その後，研究職についた人数は含まれていない

（出典『大学院説明会資料』平成 27 年度版）

２）関係者からの評価

「修了生アンケート」（資料 26 参照）に見られるように，「専門知識」や「専門的能力」，「情報分析能力」等を特によく身につけたと，本研究科の学生たちは自覚しているが，そういった学生たち自身の評価は，平成 25 年度に北大が行なった「企業アンケート」に見られる（本学の学生全般に対する）評価によっても裏づけられる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

各種プロジェクト等による「学生支援策を一層充実」させたことにより，「学位取得者数の維持とその質的保証」が確実に実現されている。それにより，修士課程，博士後期課程それぞれにおいて，「創造的な研究者ならびに様々な分野で活躍する高度専門職業人」を多数送り出すことができている。

以上の点により，進路・就職の状況においても，期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

①　「大学院カリキュラム検討ワーキング・グループ」を設置する等の取組を通して，教育体制・方法の具体的な改善策を不断に推し進めている。

②　卓越した大学院拠点形成支援補助金や「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に採択されたことのみならず，第１期中期目標期間中から実施してきた「共生の人文学」プロジェクト等を引き継ぎ，資料 12，13，14，15，16（P2-8）並びに 20（P2-10）の各数値が示すように，教育内容の高度化，国際化をさらに促進している。

③　増加の一途をたどる外国人留学生に対しては，チューター制度を充実し，修士論文等の執筆に際して「日本語添削プログラム」（資料 19 参照，P2-9）を用意する等，支援体制を拡充した。

④　上述のような高度で国際的な教育活動を進めるために，研究科長直属の部署として研究推進室を整備するとともに，同様の部署として国際交流室を新設し，機動力を増した。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

①　国際学会・全国学会等での研究発表数，国内外の学術雑誌への論文投稿数等は，第１期中期目標期間中に比べると，この第２期中期目標期間中は，年度ごとのばらつきはあるものの着実に実績を積み上げている。各種の受賞者も輩出しており（別添資料８），「創造的な研究者」がますます育成されている。

②　いわゆるアカデミック・ポストのみならず，各種免許の取得者，各種の専門職への就職状況等から，「様々な分野で活躍する高度職業人」の養成という点でもいっそうの向上が見られる。

３．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・・３－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・３－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・３－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・３－ 8

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・３－12

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

本学部は,「人間の成長や発達を，人と人の関係及び人と社会との関係の中で捉える，人間の科学としての教育学を追求することを理念とし，この人間の科学としての教育学の確立によって，社会の様々な領域で教育の実践と改善に携わる人材を育成するとともに，教育を通じて平和な世界の実現に寄与する人材を養成すること」を教育目的としており，これは本学の中期目標に定められている「教育の基本的目標」である「全人教育」と「国際性の涵養」と軌を一にしている。以上の目的に基づき，本学部では以下（１）～（４）のディプロマポリシーを定めている。（１）人間の科学を担うにふさわしい総合的な知識と自主的な研究態度。（２）社会の平和と永続的発展に貢献する人格の基礎。（３）人間の科学を開拓するための専門的研究方法。（４）実践的教育課題の解決に資する総合的研究能力。

これらのディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー（別添資料１）に基づく本学部の教育の特徴については以下の諸点を挙げることができる。

第一に，少人数の学習集団に支えられた主体的な学習の支援を重視している。学生は２年次の基礎演習を経て３・４年次には専門領域ごとの専門演習を履修し，卒論指導もそこで受ける。３年次以上の学生に学生研究室を与え，自主的研究活動を保障している。

第二に，多様な専門領域をもつ教員団による個別的な指導体制の充実である。学生の入学定員 60 名に対し約 40 名の教員が配置されており，それによって教育学の総合性に対応しつつ同時に卒業時の専門性の形成を保障する指導が可能になっている。

第三に，アドミッション・ポリシーとして，多面的評価に基づく学生の選抜・受入れに努めている。基礎学力の測定を重視した一般前期入試に加え，小論文により問題構想力と分析・表現力を測定する一般後期入試，他大学等での多様な学習経験を有する学生を受け入れる編入学試験により，多様な背景と課題意識を有する学生を受け入れている。

第四に，学校教育，社会教育，行政機関，企業，福祉施設等の多様な実践現場との連携により，学生に見学，調査，実習等の豊富な機会を保障するとともに，ゲストスピーカーとしても多彩な人材を招き，学生の実践的感覚の涵養に努めている。

第五に,「ESD キャンパスアジアプログラム」（後述）の実施等により，学生に対して積極的に海外への留学の機会を提供し，国際性の涵養，英語能力の向上，さらにはリーダーシップの育成などにも寄与している（中期計画Ⅰ-３-(２)-①)。

第六に，教育効果の不断の点検に基づくカリキュラムの改善がなされている。一方では時代の要請と教育学研究の進展に対応し，他方では学生の関心と教育効果の測定に基づき，社会的に有為な人材を送り出すためのカリキュラム構築に努めている。

[想定する関係者とその期待]

本学部の教育に関わり想定している関係者は，直接には在学する学生とその家族，卒業後の進学先及び学校教員をふくむ就職先，北海道の地域社会，及び本学部に進学したいと考える人々である。本学部は教育学の領域における知識とスキルを身につけるとともに，広く社会における育成・教育機能の発展に貢献できる人間を形成する知的共同体であることが期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

（1）教員の組織体制

教育学部は1学科からなり，平成27年9月1日現在，教授15名，准教授24名，助教・助手5名の計44名が学生教育を担当している（資料1）。領域別に分ければ，教育基礎論分野10名，教育心理学分野12名，健康体育学分野11名，教育社会科学分野11名となっている。

資料1　年齢階層別教員構成　　：平成27年9月1日現在

	助手・助教	准教授	教授	計
30～34歳	3	-	-	3
35～39歳	1	6	-	7
40～44歳	1	8	-	9
45～49歳	-	5	1	6
50～54歳	-	4	2	6
55～59歳	-	1	5	6
60～65歳	-	-	7	7
計	5	24	15	44

出典：事務部庶務担当調べ

これらの教員によって，必修科目，選択科目，及び卒論指導が担われている（別添資料2）。また一部の講義は学外非常勤講師（平成22年度:4名，平成23年度:3名，平成24年度:4名，平成25年度:3名，平成26年度:4名，平成27年度:2名）によって担われている。さらに，教育学の実践性に鑑み，学校教育の実践現場を研究対象とする教員を新たに採用（平成23年度「学習・授業論」担当教授1名，平成26年度「教師教育論」担当准教授1名，平成27年度「学校経営論」担当准教授1名）するとともに，小，中，高校の教員をはじめ，家裁調査官や教育委員会職員，NPO職員などの多彩なゲストスピーカーを招き講義内容を充実させている（資料2）。

資料2　ゲストスピーカー招聘実績

年度	延べ件数	ゲスト所属先
H22	20	北海道労働局，少年院法務教官，中学校教頭，児童養護施設児童指導員，自立援助ホーム職員，母子生活支援施設職員，児童相談所児童福祉司，保育所所長，学童保育所所長・指導員，学校ソーシャルワーカー，精神障害者回復者NPO法人職員，フリースクール代表・スタッフ，不登校親の会代表，元小学校教員，不登校経験者，学習障害児者親の会，映画監督
H23	16	参議院調査室，札幌市子どもの権利救済委員，小学校校長・教員，相談指導学級教員，臨床心理士，児童自立支援施設職員，福祉NPO法人理事，精神障害者回復者NPO法人会員，子育て支援NPO代表，学習障害児者親の会，フリースクール代表，フリースクールスタッフ，元高校教員，元中学校校長，コミュニティアートNPO職員
H24	26	地方自治体審議会委員，前市長，弁護士，高校教員，小学校教員，自治体保健師，教育委員会職員（社会教育主事），児童相談所児童福祉司，臨床心理士，保育所所長，相談指導学級教員，学童保育所所長，母子生活支援施設職員，学校ソーシャルワーカー，札幌市子どもの権利救済委員，児童養護施設指導員，自立援助ホーム職員，児童自立支援施設職員，新聞記者，精神障害者回復者NPO法人会員，コミュニティアートNPO職員，学習障害児者親の会，フリースクール代表・スタッフ，元小学校校長，元中学校校長
H25	22	社会保険労務士，小学校校長，元小学校教諭，元中学校校長，自主夜間中学校元代表，高校教員，心理カウンセラー，精神障害者回復者NPO法人職員，臨床心理士，フリースクールスタッフ，コミュニティアートNPO職員，保健師，学童保育指導員，保育士，児童養護施設指導員，自立援助ホーム職員，母子生活支援施設指導員，児童相談所児童福祉司，スクールソーシャルワーカー
H26	28	北海道教育推進会議委員，町社会教育委員長，村教育委員会教育長，高校教員，元中学校校長，小学校教諭，フリースクールスタッフ，自主夜間中学校元代表，札幌市子どもの権利救済委員，札幌市職員，精神障害者回復者NPO法人職員，臨床心理士，メディア（(株）フジテレビジョン）プロデューサー，印刷会社社長，デザイン会社支店長，札幌市子育て支援拠点職員，札幌市公園緑化協会職員，コミュニティアートNPO職員，学童保育指導員，保育士，児童養護施設指導員，自立援助ホーム職員，母子生活支援施設指導員，児童相談所児童福祉司，スクールソーシャルワーカー，児童養護施設長，宮城県青年団連絡協議会・参与，家庭裁判所調査官
H27	44	高校教員，元中学校校長，中学校教諭，小学校教諭，フリースクールスタッフ，精神障害者回復者NPO法人会員，自主夜間中学校元代表，札幌市職員，金融機関（全国信用金庫協会）研修担当者，鉄鋼メーカー（新日鐵住金（株））人事担当者，医師，大学教授，道庁職員，幼稚園教諭，印刷会社社長，デザイン会社支店長，障害者支援NPO法人事務局長，子育て支援関連NPO法人スタッフ，コミュニティーセンター館長，ワーカーズコープ職員，札幌市子育て支援拠点職員，コミュニティアートNPO職員，不登校経験者，リサーチ企業社長，女性起業家，弁護士，保健師，学童保育指導員，保育士，児童養護施設指導員，自立援助ホーム職員，母子生活支援施設指導員，児童相談所児童福祉司，スクールソーシャルワーカー，家庭裁判所調査官

出典：学部教務委員会調べ

また，教育支援体制として毎年 30～40 名前後のティーチング・アシスタント（TA）を採用し，教育補助・学習支援にあてている（資料３）。さらに，教務担当職員は４名（２名の非常勤職員を含む）が配置され，学生へのきめ細かいサービス提供に努めている。

資料３　TA 採用状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
TA 人数(人)	47	26	45	33	43	33

出典：学部教務委員会調べ

さらに，種々の障害に直面する学生への学習支援体制を構築するための予算計上を毎年行っている。例えば平成 22 年度に発達障害をもつ学生の学習支援のための支援体制をとり，教育改善プロジェクト経費として約８万円を支出した。

本学部の２～４年次の学生定員は１学年 50 名，３年次編入 10 名で収容定員は 170 名であり，平成 27 年９月 29 日現在の現員は 189 名である。

（２）教育組織の活性化措置

教育学部教授会は，入試・カリキュラム編成・成績評価などの教務事項の協議を行っている。教授会の下に学部教務委員会を設置し４名の委員がその任に当たっている。学部教務委員会は学生へのガイダンス，各種調査活動や FD，さらにはカリキュラム改善の検討を不断に行っている。

平成 23 年度から「学生の学習過程と進路意識の形成過程に関するアンケート」を毎年実施している。これにより学部で形成すべき専門性や学生の学習経験の蓄積という視点から見た各授業形態の意義，大学院と学部教育の接続問題などが明らかになっている。

平成 24 年度からは教育学部独自に授業評価アンケートを作成し授業評価を行っている。授業の難易度等を尋ねる項目に加え，授業改善のための自由記述欄も設けており，授業改善のサイクルの確立に努めている。たとえば「授業の毎回のテーマがよく分からなかった」との記述を受け，次年度からは毎回の授業の冒頭にその回のテーマを示す等の改善例があった（「学習・授業論」）。

教員団の構成では，多様な教員の確保の観点から，若手教員と女性教員の登用に努めており，40 歳代以下の教員比率は平成 25 年度の 46.3%から平成 27 年度には 56.8%に向上し（資料１），また女性教員比率もここ数年で向上し，平成 27 年度には 22.7%（なお，同年度の全学の女性教員比率は 13.2%）に達している（資料４）。さらに，平成 27 年７月には，外国人教員１名を採用した。

資料４　男女別教員数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
男性 (人)	36	34	33	34	30	34
女性 (人･%)	8(18.2%)	6(15.0%)	6(15.4%)	7(17.1%)	7(18.9%)	10(22.7%)
計 (人)	44	40	39	41	37	44

出典：学部教務委員会調べ

また，サバティカル研修・長期研修制度を導入しており毎年１～２名の教員が海外で研修を行っている。この教員研修の成果が教育内容に反映され，質の向上が図られている。たとえば研修先大学での授業を参考に，単なる実験手法を習得させる形態の授業から，実験を通して運動時の身体の仕組みを考察する授業へと，教育内容を改善した事例が見られる（「健康体育学実験」）。

(水準)

期待される水準を上回る。

（判断理由）

女性教員，若手教員，さらには外国人教員の登用を積極的に進め，多様な教員の確保に努めている。また，学校教育現場を研究対象とする教員の採用や，多彩な分野からのゲストスピーカーの招聘実績に見るように，ディプロマポリシーにある，実践的教育課題の解決に寄与できる人材育成に向けた教育の質向上の努力がなされていると判断できる。

なお，教育活動の状況に関する外部評価委員による評価は，「期待される水準を大きく上回る」１名，「期待される水準を上回る」１名，「期待される水準にある」１名という結果であった（『外部評価結果報告書　平成 22～24 年度』）。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）学際的力量を形成するためのカリキュラム改訂

平成 23 年度にカリキュラム改訂を実施した。新カリキュラムの特徴は，第一に教育問題の複雑性・総合性に対応し得る総合的知見の獲得を可能にするために，従来のカリキュラムで設定していた系選択を廃止したことにある。第二は，同時に開講科目を精選し，関連科目を統合することによって過度の細分化を回避したことである。これにより学生による授業選択は多様化し，学際的な知見が獲得されることが期待できる。

（２）グローバル人材の養成

平成 23 年度から日本学生支援機構（JASSO）のキャンパスアジアプログラムを受託し，高麗大学校（韓国）との間で交換留学プログラムを開始した。これは本学部の学生と提携校の学生が，両校での各 10 日間にわたる英語による集中講義を受講するもので，「ESD（Education for Sustainable Development）キャンパスアジアプログラム」と称している。その後提携校は，ソウル国立大学校（韓国）・北京師範大学（中国）・チュラロンコン大学（タイ王国）に拡大し，参加学生の定員は本学部 20 名，全体で 40 名になっている（平成 27 年度の実参加者は 36 名）（資料５）。

資料５　「ESD キャンパスアジアプログラム」参加者実績　　（単位：人）

年度	北海道大学	高麗大学校	北京師範大学	ソウル大学校	チュラロンコン大学	計
H23	5	5	－	－	－	10
H24	15	5	5	5	－	30
H25	20	5	5	4	5	39
H26	19	5	5	5	4	38
H27	18	5	5	4	4	36

出典：国際交流委員会調べ

１学年の定員が 50 名（２年次）～60 名（３，４年次）のうち，毎年約 20 名が本プログラムに参加するため，本学部教育の中で大きな位置を占め，参加した学生は英語活用能力のみならず，国際的な広い視野と問題意識をもって主体的に学習する態度が養われている。また，プログラム終了後も参加学生相互の交流も継続しており，年２回の学生主催の合宿で実行委員を多く務めるなど，学部内でリーダー的な役目を負う姿もよく見られている。

（３）リーダーシップの涵養

新カリキュラムでは「学習指導演習」を開設し，３年次学生が２年次学生の演習においてチューターとして指導にあたることにより，学習の組織化を図る教育的リーダーシップを涵養することにした。

（4）実践的知見の獲得

学生が実践現場に赴き，実践の中の知を学ぶ授業を多く開設している。２年次には視覚・知的障害者支援施設を学生全員が訪問し，３年次には調査実習において多様な実践現場に参画している（資料６）。

資料６　実践現場訪問先

年度	延べ件数	訪問先例示
H22	29	教育委員会，北海道短期大学，高等学校（普通・工業・定時），中学校，農業協同組合，農家，建設会社，福祉施設，精密機械会社，農機具会社，ブドウ・ブドウ酒研究所，保育所，学童保育所，町内会，まちづくり協議会，重度障害者施設，精神障害者回復者 NPO 法人,地域活動支援センター，フリースクール
H23	36	大学，高等学校（普通・工業・定時・通信），相談指導学級，幼稚園，少年院（男子・女子），札幌市子ども未来局，札幌市教育委員会，札幌市教育センター，若年者就職支援センター，ヤングハローワーク，若者支援総合センター，高等技術専門学院，高等技術専門校，職業能力開発大学校，農業専門学校，児童会館，若者支援 NPO 法人，教育 NPO 法人，労働組合，母子寡婦福祉連合会，染色工場，酒造工場，ドラッグストア，ソフトウェア会社，地域活動支援センター，重度障害者施設，精神障害者回復者 NPO 法人，フリースクール（訪問型）
H24	22	北海道経済部労働局人材育成課，北海道庁農政部農業経営課担い手育成グループ，札幌市教育委員会，余市町役場，高等学校（普通・総合），中学校，小学校，幼稚園，農業協同組合，農業生産者組合，高等技術専門学院，デザイン会社，家具製造工場，重度障害者施設，精神障害者回復者 NPO 法人，地域活動支援センター，まちづくり協議会，コミュニティアート NPO 法人
H25	33	高等学校，中学校，幼稚園，保育園，児童会館，小学校，中学校，まちづくり協議会，子育てサロン，子ども会，青少年育成委員会，札幌市教育委員会，町役場，村役場，農業協同組合，食品加工工場，ウイスキー工場，精神障害者回復者 NPO 法人，精神障害者施設，介護施設，農家
H26	38	高等学校，中学校，幼稚園，札幌市子育て支援拠点，観光果樹園，道教育委員会，町教育委員会，観光農園，まちづくりセンター，コミュニティーワーク研究実践センター，町役場，公民館，グリーンツーリズム協議会，精神障害者回復者 NPO 法人，精神障害者施設，町役場産業振興課，農業協同組合，漁業協同組合，社会教育委員長，青年団，農家，商店街
H27	40	高等学校，中学校，小学校，幼稚園，札幌市子育て支援拠点，児童会館，保育所，市役所，公民館，社会福祉協議会，障害者授産施設，村教育委員会，村役場，北海道総務部，電磁石製造工場，白老町ポロトコタン，精神障害者回復者 NPO 法人，精神障害者施設，障害者自立支援施設，札幌市子ども発達支援総合センター，ガス会社，放送局，連合町内会，まちづくりセンター

出典：学部教務委員会調べ

（5）授業形態

本学部では演習中心の授業形態をとっている。単位数でみれば，卒論を除く必修授業における演習形式は 60.6%である。選択科目は講義形態と実験・実習形態からなるが，実験・実習形態の科目の履修は卒業論文に不可欠であるので，ほぼすべての学生が履修している。これらのうち実践現場との関わりをもつ実習や卒論研究では，調査の趣旨説明や協力依頼，研究倫理の遵守等を通じた市民性を涵養する機会ともなっている。

また，学生定員が少ないため，演習，実験・実習はもちろん，講義形態の授業においても比較的受講者数が少ないものが多く，教員との双方向のやり取りや，学生同士のグループディスカッションを取り入れている講義も多い。

（6）学習指導法の工夫

①授業形態

演習中心の授業形態であるので，学生は事前の準備に相当の時間をかけざるを得ない。また，すべての演習が異学年学生より構成されるため，学生にとっては身近な学習モデルを見出すことができ，学習計画の見通しを得ることができている。

②分野横断的な学習機会の提供

教育問題の総合性は学際的なアプローチを必要とするため，授業においても共通の主題を設定した合同形態の実習の開講や，ゲストスピーカーを招いた授業について，受講登録をしていない学生にも参加を呼びかけるなどの工夫をしている。

③卒業論文指導

各ゼミ（専門演習）での個別指導を経て，６月にテーマを提出し，12 月末に論文を提出したのち，１月に公開制の発表会（発表時間 15 分，質疑応答５分）を課している。独自に問題を立て，その解決方法を考案し，厳密な手続きに基づき結論を導くことはもちろん，その成果を他者に説得的に伝えるために再構成する作業を経て，学生の研究・発表の力量は飛躍的に高まっていると考えられる。

（７）主体的な学習を促す取組

①CAP 制

学部専門科目の履修についても履修登録科目の上限制（CAP 制）を設け，単位の実質化を図るとともに計画的・段階的な履修を促している。

②履修ガイダンス

２年次学生を対象に選択科目の選択方法についての相談を学部教務委員会及び教職課程委員会が行い，主体的な学習計画を立てるための支援を行っている。

また，成績不振者や出席状況の芳しくない者に対する個別的な相談や支援も演習担当教員を中心に必要に応じて行っている。

③学習支援等のボランティア活動の推奨

主に生活困難な家庭の子どもたちを対象に地域で行われる学習支援活動などに学生がボランティアとして参加することを積極的に推奨している。これらは正課の活動ではないが，学生の課題意識の涵養に大きな意義を有する。東日本大震災の復興支援に関わっては，ボランティアに関わる学習成果が認められた場合には単位認定を行う対応も行った。具体的には，ボランティアに関わる学習成果に単位を認め（１名），ボランティアに伴う休学（２名）に際し，その前後の学期で履修上限を 21 単位から 29 単位に緩和する措置をとった。

④学生研究室の提供

３年次から学生研究室の使用を認め，学習・研究活動の基盤として有効に活用している。

⑤学生談話室の整備

ロビーの一角を学生談話室として整備し，自主的な研究活動，演習等の打ち合わせなどで有効に活用している。

⑥学部図書室の整備

学部図書室の蔵書を整理し，学習スペースを拡大した。また，Japan Knowledge のようなデータベースの利用を可能にしたほか，ホームページに文献の調べ方や卒業論文の書き方を記載し，学習環境の改善・学習情報の提供に努めた。

⑦パソコン室の整備

学生用パソコン室が設けられており，有効に活用している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

「ESD キャンパスアジアプログラム」の実施は特筆すべき先進的取組であり，参加学生の中からは大学院進学者も多く，「教育を通じて平和な世界の実現に寄与する人材を養成する」というディプロマポリシーにも合致している。さらに，講義の一環として行われる実践現場への訪問，見学，調査，実習等の機会が多数準備されていることは，ディプロマポリシーにある，実践的教育課題の解決に寄与できる人材育成に資していると判断できる。

また前述の外部評価委員の評価からも期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

（1）学生が獲得した専門性

「学生の学習過程と進路意識に関するアンケート」結果によれば，比較的多くの学生が，自らが本学部において獲得した専門性として，「課題の発見と探究能力」，「対人援助力・発達援助力」，「教育システムの分析・設計力」，「調査や実験の設計と遂行能力」を選択している（資料７）。他方で「教育実践力」については比較的低い回答にとどまったが，これは「教育実践」が教員の実践と結び付けられて解釈されやすい用語であることに起因する。つまり，教員養成よりも教育問題を解明する研究的力量の形成に主眼を置いたカリキュラムの反映といってよい。「教育実践力」に比して，「対人援助力・発達援助力」について選択した学生が多いのは，心理臨床や特別支援教育に関わる教育活動の成果の反映とみてよい。

資料７　教育学部において学べる(学べた)専門性

専門性の内容	選択した学生の（%）
教育実践力	25.0
対人援助力・発達援助力	43.8
学習をコーディネイトし組織する力	18.8
教育システムの分析・設計力	40.0
身体・精神機能の分析力	16.7
課題の発見と探究能力	56.3
調査や実験の設計と遂行能力	40.0

（複数回答可）

出典：教務委員会資料（H27 年２月実施アンケート）

（2）学生が獲得した知識・スキル

上記アンケート結果によれば，学生によって「学べた」という回答が比較的多い項目（複数回答可）は多い順に，「幅広い知識や教養」(60.4%)，「人間の発達可能性への理解」(52.1%)，「批判的読解力」(50.0%)，「文献・データの検索力」(45.8%)，「柔軟な発想や複眼的思考」(37.5%)，「ディスカッション能力」(35.4%)，「組織・集団での協調性」(35.4%)，であった。これらは教育問題の総合性にアプローチする上で，いずれも必要な素養であり，本学部のディプロマポリシー（「教育学部の教育目的と特徴」欄に記載）に沿ったものである。

（3）大学院進学希望

上記アンケートによれば，在学生のうち大学院進学を考えたことがある者の割合は62.5%に達し，今現在も考えている者も 47.9%いた。その理由（複数選択可）の内訳は多い順に「もっと研究したい（87.0%）」，「研究職に就きたい（43.5%）」，「免許・資格の取得（43.5%）」であり，本学部学生の研究志向の強さが反映している（資料８）。演習・卒論指導を通した研究的関心の喚起の成果がここに現れているとみてよい。

資料８　大学院進学希望理由

理由	回答者数（率）
もっと研究したいから	20(87.0%)
研究職に就きたいから	10(43.5%)
免許・資格を取得するため	10(43.5%)
保護者の希望だから	1(4.3%)
就職が決まらないから	1(4.3%)
研究職以外の就職に有利だから	0(0.0%)
その他	4(17.4%)

出典：教務委員会資料（H27 年２月実施アンケート）

しかし，実際に大学院を受験する者はその半数程度に減少する（資料 12 参照，P3-10）。その最大の理由は学費負担の高さにあると考えられる。学生に芽生えた研究関心に応えるような進学環境の整備が課題となっている。

（４）標準年限内卒業率

標準修業年限内の卒業者率は８割前後で推移している（資料９）。留年した学生の中には就職対応，長期のインターンシップやボランティア，海外留学，教員免許取得等のために自発的に留年を希望する者も含まれており，また近年退学・除籍者数も減少していることから，概ね問題のない水準であると判断できる。

資料９　標準修業年限内卒業率・留年者数・退学除籍者数

卒業年度	卒業者数	標準修業年限内卒業率	留年者数	退学・除籍者数
H20	60（31）	80.7%	6（2）	5（4）
H21	67（38）	83.6%	12（2）	3（1）
H22	69（44）	84.5%	9（3）	1（0）
H23	54（39）	76.8%	15（4）	5（2）
H24	65（35）	81.5%	9（2）	4（0）
H25	64（34）	81.3%	8（2）	0（0）
H26	56（27）	82.1%	6（1）	1（0）

（　）は女子で内数

出典：事務部教務担当調べ

（５）資格取得

卒業生に占める教員免許の取得率は近年では２～３割で推移，教員就職率は H25・26 年度に１割をこえており，本学部での学業の成果を，教職を通して発揮したいという学生の期待に応えている（資料 10）。

資料 10　教員免許取得者数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
卒業生数	67	69	54	65	64	56
免許取得者数	19（28.4）	15（21.7）	16（29.6）	15（23.1）	15（23.4）	16（28.6）
教員就職数	0（0）	2（2.9）	2（3.7）	1（1.5）	7（10.9）	6（10.7）

（ ）内は卒業生に占める割合（%）

出典：事務部教務担当調べ

（６）学生の満足度

平成 25 年度に実施したアンケートによれば，教育学部に入学したことを肯定的に評価している者はほぼ９割にも達しており，本学部の教育成果が十分に上がっていることを示している（資料 11）。

資料 11　教育学部の満足度

学年	全くよくなかった	あまりよくなかった	まあよかった	大変よかった	無回答
２年	１人	０人	11 人	20 人	１人
	3.0%	0.0%	33.3%	60.6%	3.0%
３年	０人	１人	12 人	14 人	３人
	0.0%	3.3%	40.0%	46.7%	10.0%
４年	０人	３人	８人	13 人	０人
	0.0%	12.5%	33.3%	54.2%	0.0%
合計	１人	４人	31 人	47 人	４人
	1.1%	4.6%	35.6%	54.0%	4.6%

出典：教務委員会資料（H26 年２月実施アンケート）

(水準)

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生アンケートの結果から，本学部として学生に期待する専門性，スキルの獲得について概ね良好であり，また教育学部への満足度は高い水準を維持していると言える。

また，教育成果の状況に関する外部評価委員による評価が，「期待される水準を大きく上回る」１名，「期待される水準を上回る」１名，「期待される水準にある」１名という結果だった（『外部評価結果報告書　平成 22～24 年度』）ことから，総合的には期待される水準を上回ると判断できる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１）進路意識形成の特徴

学生の進路希望は上記アンケートによれば，入学時点では教員（39.6%），大学院（35.4%），公務員（35.4%），民間企業（31.3%）の順（複数回答可）となっているが，学年進行とともに，民間企業を希望する者と大学院進学希望者が増え，教員・公務員希望がやや減少する傾向が見られる。（２年次時点においての進路希望は，民間企業と大学院進学がともに 41.7%，教員と公務員がともに 29.2%となっている。）

（２）卒業後の進路状況

学生の学部卒業後の進路状況（資料 12）は，就職する者の割合が６割前後で推移している一方，大学院進学者の割合はほぼ２割台で推移している。教員になる者の比率は必ずしも多くなかったが，ここ２年は就職者の約 15%を占めるようになっており，学校教育実践を研究テーマとする教員の採用の影響と考えられる。

資料 12　学部卒業者の進路

○卒業者の進路

年度	就職	大学院進学	専門学校入学 大学院・就職準備	家事・未定	合計	就職者率 (%)	大学院進学者率 (%)
H22	40	13	0	16	69	58.0	18.8
H23	34	12	3	5	54	63.0	22.2
H24	44	13	5	3	65	67.7	20.0
H25	38	19	7	0	64	59.4	29.7
H26	32	14	2	8	56	57.1	25.0

○就職者の内訳

年度	国 (行政)	地方 (行政)	行政以外の 公務員	教員(高)	教員(中)	ＮＰＯ法人	民間 (技術職)	民間 (事務系)	計
H22	2	9	0	1	1	0	6	21	40
H23	4	8	0	2	0	0	0	20	34
H24	1	7	1	0	1	1	0	33	44
H25	1	6	0	3	3	0	4	21	38
H26	1	2	0	2	3	1	4	19	32

出典：事務部教務担当調べ

就職者の内訳を見ると，民間（事務系）の占める割合が多いが，教員や公務員にも一定の就職者がある。就職先の業種は多岐にわたっているものの（資料 13），配属先は人材育成を含めた人事・総務関係が多いようである。また，就職ガイダンスを毎年１回キャリアセンターと共催して実施し（但し平成 27 年度は２回），卒業生調査の結果については，平成 25 年３月に『北海道大学教育学部卒業生及び大学院教育学研究科（教育学院）修了生に対するアンケート調査報告書』として公刊した。それによれば，大学で学んだことが現在の仕事に役立っているとの回答が 70.9%にのぼり，学習成果が就職後も維持されていることが分かる。

資料 13　就職先一覧

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
北洋銀行 三菱電機 エイベックス 花王カスタマーマーケッティング ＮＴＴデータ ユニクロ 三井住友銀行 阪和興業 大塚製薬 郵便局 北海道庁 ＪＡ北海道信連 札幌市役所 ベイロール セイコーマート かんぽ生命 埼玉共済連 北海道銀行 ラルズ ゆうちょ銀行 菱食 オアシスソリューション ブレイン・ラボ ＮＨＫ 医療法人大蔵会 コナミ・スポーツ＆ライフ 札幌市社会福祉協議会 錬成会グループ ファイナンシャルエージェンシー	北洋銀行 北海道電力 中央出版 コープさっぽろ テルウエル東日本（株） 北海道労働金庫 ホクレン 大和証券 北海道大学 札幌ドーム ＮＴＴ東日本 北ガス 日本生命 明治安田生命 セントラルスポーツ（株） 東海テレビ 静岡新聞社 サンゲツ（株） 苫小牧市役所 道内中学校 川越市役所 札幌市青少年女性活動協会 小樽市 学習塾 キヤノンファインテック（株） ブレーン・バンク（株） テレコメディア（株） バイエル薬品（株） 北海道警察	江別市役所 北海道アルバイト情報社（株） 加賀市役所 （株）ソフトコム 北海道地方更生保護委員会 札幌市役所 北海道電力 大阪桐蔭中学・高校 清水建設 シンセス（株） 北海道教員（特別支援学校） 紋別市役所 三井住友海上火災保険 三菱東京ＵＦＪ銀行 北海道財務局 インテック（株） 日本赤十字社 江崎グリコ 北海道庁 野村證券 （株）メタリワン （株）アインファーマシーズ 創和プロジェクト（株） 国税庁
平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
戸田建設（株） 網走市役所 美瑛農業協同組合 日本郵政 イオンリテール 三井住友信託銀行 苫小牧市役所 帯広信用金庫 （株）きのとや ＮＴＴ東日本 日本通運 住友ゴム工業 ＪＰホールディングス （株）ライファ 札幌市役所 恵庭市役所 新日鉄住金（株） （独）農畜産業振興機構 三菱電機 カネボウ化粧品 ニトリ （株）エイチ・アイ・エス 札幌市立中学校 北海道電力 （株）匠工芸 （株）ロフト 北海道庁 ホンダ自動車 三幸グループ 銭高組 日本生命相互（株） 三菱東京ＵＦＪ銀行 旭川保護観察所 味の素 （株）マイナビ	豊田自動車株式会社 (社)ふらっとーほく (株)セプテンバー (株)サイバーエイジェント (株)幕末 厚生労働省　北海道厚生局 福島テレビ (社)札幌市子ども会育成連合会 個別指導塾スタンダード 三井住友海上火災保険 YKK　AP 株式会社 NTT 東日本 札幌市役所 釧路市役所 札幌市教員（中学校） 北海道教員(中学校) 北海道教員(高校) 千葉県教員(特別支援) 飛鳥未来高校（通信制） とわの森三愛高校 北の達人コーポレーション カルビーポテト（株） (株)明光ネットワークジャパン (株)ケイシイシイ エスビー食品株式会社 (財)さっぽろ青少年女性活動協会 ユーザーサイド株式会社 六花亭製菓株式会社 三菱 UFJ ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ ニトリ (株)インテック	日本生命保険相互会社 静岡県庁（上級） (株)ジェーシービー イオン北海道(株) NOK 株式会社（石油化学） 学校法人北星学園 ヤマト運輸(株) 河合塾 札幌市役所（福祉） (株)テレマーカーグループ ニトリホールディングス チモロ株式会社（福祉） 北海道教員（中学校） 野村證券(株) (株)日立システムズ 国家公務員，札幌国税局 (株)東北銀行 パナソニック(株) 知床グランドホテル 愛知県教員（中学校） アメリカンファミリー生命保険会社 (株)子どもクラブ 河北新報社 札幌市教員（特別支援） 新潟県教員（高校） 歌棄洗心学園 北海道教員（高校） ＮＰＯ法人「Jesus Lifehouse」 (株)日立製作所 (株)AIRDO (株)博展（イベントプラン）

出典：事務部教務担当調べ

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

経済的状況が厳しい中，大学院進学希望者が約半数おり，実際にも約２割が進学することから，教育学研究に重点を置いた教育学部であるという，本学部の専門教育の成果が表れていると考えられる。また他方，公務員，教員のみならず，多彩な民間企業，NPO 法人等へ就職しており，多様な人材育成という観点から，本学部の教育の成果を表しており，また前述の外部評価委員の評価からも期待される水準を上回っていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育実施体制においては，女性教員，若手教員，さらには外国人教員の登用を積極的に進め，多様な教員の確保に努めている（資料１，４参照，P3-3,P3-4)。また，学校教育現場を研究対象とする教員の採用や，多彩な分野からのゲストスピーカーの招聘実績（資料２参照，P3-3）に見るように，ディプロマポリシーにある，実践的教育課題の解決に寄与できる人材育成がなされている。

一方，教育内容・方法においても，「ESD キャンパスアジアプログラム」の実施により，グローバル人材育成が量的・質的に高まり（資料５参照，P3-5)，さらに，講義の一環として，実践現場への訪問，見学，調査，実習等の機会が多数準備されることにより（資料６参照，P3-6)，学生の実践的知見を高め，実践的教育課題の解決に寄与できる人材の育成が図られている。

以上，女性教員・若手教員の増加（女性：平成 21 年 16.7%→平成 27 年 22.7%，若手（40 歳未満）：平成 21 年 19.0%→平成 27 年 22.7%）や ESD キャンパスアジアプログラムを新たに開始したことなどから，第１期中期目標期間終了時点と比較して，教育の質向上がなされていると判断できる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学生アンケートにおいて，在学中に獲得した専門性，及び知識・スキルについて，少なくない項目で半数程度，もしくはそれ以上の学生が「獲得した」と回答している（資料７参照，P3-8)。また本学部に入学したことの満足度はほぼ９割にも達している（資料 11 参照，P3-9)。卒業後の進路については，大学院進学希望者が約半数おり，実際にも約２割が安定して進学するようになったことから（平成 21 年度 19.4%→平成 26 年度 25.0%)，教育学研究に重点を置いた教育学部であるという，本学部の専門教育の成果が表れていると考えられる。また一方，近年一定数（１割）の教員採用がある（平成 21 年度 0 人（0%）→平成 26 年度６名（10.7%））とともに，民間企業も含めた多様な進路選択がなされており，教育における実践的課題解決の人材育成という観点から見て，第１期中期目標期間終了時点と比較して，本学部の教育の質が向上していることを示していると判断できる。

４．教育学院

Ⅰ　教育学院の教育目的と特徴　・・・・・・４－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・４－ 5
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・４－ 5
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・４－13
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・４－18

Ⅰ　教育学院の教育目的と特徴

１　教育目的

高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成という本学大学院課程における教育目標を踏まえて，教育学院では，各教員の研究成果をもとに，教育の理論的・実践的課題を探究する研究者および教育に関する高度な知識をもった専門職業人を養成することを目的としている。

産業構造の変化や経済のグローバル化，少子高齢化，社会格差の拡大といった新たな動向を背景に，人間の学習・発達と教育に関わる多くの課題が発生しており，これに対して新しい学習・発達像と教育デザインを描き，人間と教育に関する諸課題を解決していくことのできる人材の育成をめざしている。

こうした中，平成 26 年度にディプロマ・ポリシー，カリキュラムポリシーを定め，上述の目的を遂行することとした（別添資料１）。

２　特徴

(1)研究者・高度専門職業人養成

修士課程では，専修免許状をもつ学校教員のほか，学校や福祉施設，自治体行政等で働く臨床心理士や児童福祉専門職，社会教育・生涯学習の専門職員やスポーツ・インストラクターなど，教育・福祉・心理・雇用・スポーツ等の幅広い分野にわたる高度専門職業人を養成している。また同課程では，研究者としての基礎的な力量が獲得できる教育を重視し，博士後期課程へ進学する研究者も養成している。

博士後期課程では，各専門分野に特化した高度な研究力量の形成を目指すとともに，総合的・国際的な視野で現代の教育課題に取り組み，実践現場と連携した共同研究や他分野の学問との学際的な共同研究を行うことができる研究者，国内のみならず国際的研究が展開できる研究者の養成を行っている。同課程には社会人経験のある修士修了者も受け入れ，実践経験をもった研究者および博士号をもった高度専門職業人の養成も目指している。

(2)学院教育組織の再編

本学院は平成 19 年度に教育学研究科を母体として，複数の部局の教員が参加して設置された。現在，教育学研究院教員 44 名に，メディア・コミュニケーション研究院６名，高等教育推進機構３名，国際本部２名，保健センター１名の教員が加わり，計 56 名の教員が所属している。

設置当初は３つの講座による大括りの編成であったが，平成 23 年度に教育組織の再編を実施し，学校教育論，生涯学習論，教育社会論，教育心理学，臨床心理学，健康教育論，身体教育論，多元文化教育論の８講座を置き，専門領域の体系性の明確化を図った。

(3)臨床心理学専修コースの設置

また平成 23 年度には，修士課程に臨床心理学専修コース（臨床心理学講座）を設置した。この設置はスクールカウンセラー等の臨床心理士養成を行い，学校を初めとする社会からの人材要請に応えようとしたものである。

(4)社会人特別選抜による高度専門職業人養成の推進

旧教育学研究科では平成５年度より社会人のための特別選抜を実施しており，教育学院も同選抜を継続している。学校教員を初めとして多様な専門職の現職者・経験者に修士課程の門戸を開き，高度専門職業人の養成を積極的に推進している。

(5)外国人留学生特別選抜の実施

教育学院修士課程では国際的な高度専門職業人・研究者養成に貢献するため，外国人留学生特別選抜を実施して積極的に留学生の受け入れを図っている。近年，中国を中心として多数の留学生を修士課程に受け入れている。留学生をより円滑に受け入れるために，平成 27 年度後期より事前審査を取り入れた研究生（外国人留学生）出願制度を導入した。

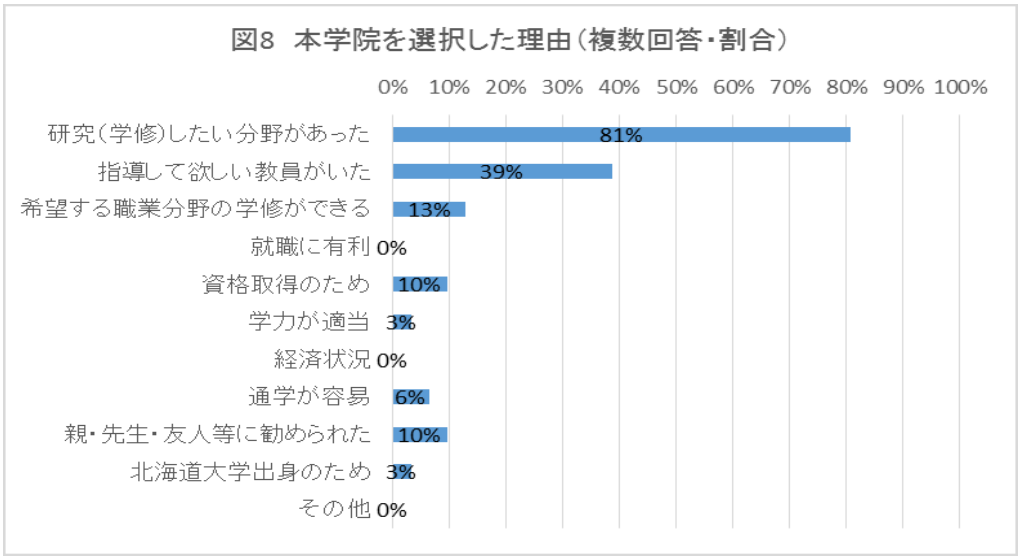
［想定する関係者とその期待］

在籍院生・受験生及びその家族，修了生，修了生の雇用先または本学院が関係をもつ組織団体等（学校・大学等，自治体・教育委員会・国，福祉・心理・雇用・スポーツ等の施設・民間企業・NPO 等）が想定する関係者として挙げられる。

修了時アンケート（平成 26 年度）によれば，本学院への進学を選択した理由は，「研究（学修）したい分野があった」が 81%と飛び抜けて高い（資料１）。他に，在籍留学生に対するアンケート（平成 24 年度）でも，本学院に留学した動機は「希望する指導教員・専攻があったから」が 52.8%と最も高く（資料２），留学目的では「学位取得」，「国際的な考え方を身につけるため」などが上位にある（資料３）。これらから，院生たちは当然ながら本学院には研究を目的に進学してきており，優れた研究を行いうる適切な教育・指導が期待されていると言える。

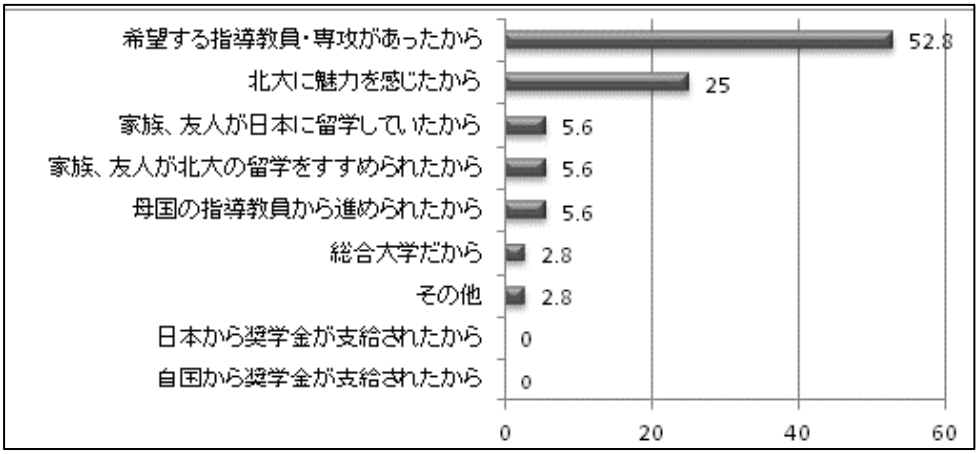
修了生の雇用先または本学院が関係をもつ組織団体等にまとまった形での意見聴取等は行っていないが，就職先のうち公務員・教員・福祉医療関係の比率が高いことから，院生の専門性が評価されていると考えられ，高度な専門性をもった人材育成が期待されていると言える。

【資料１】「本学院への進学を選択した理由」



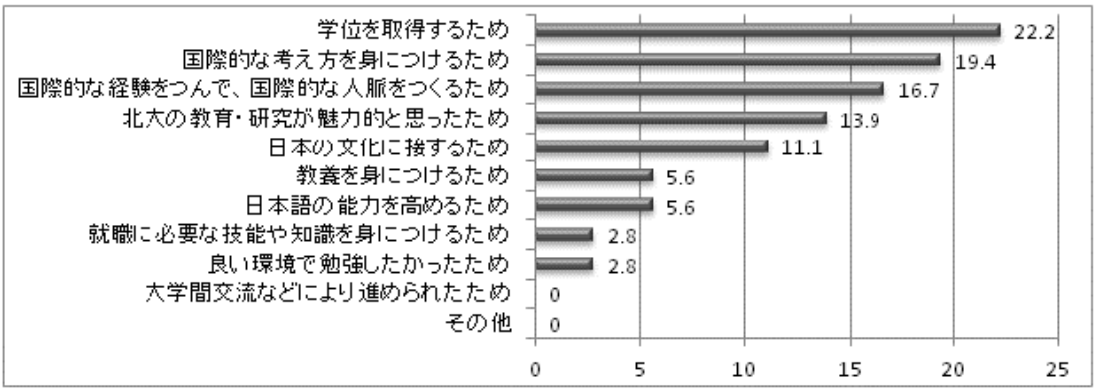
（出典：『平成 26 年度修了時アンケート』平成 27 年６月，p. ４）

【資料２】留学動機



（出典：『北海道大学教育学部・教育学院における留学生の要望・困りごとに関する調査（中間報告）』平成 23 年３月，p. ４）

【資料３】留学目的



（出典：『北海道大学教育学部・教育学院における留学生の要望・困りごとに関する調査（中間報告）』平成 23 年３月，p. ４）

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１　教育組織編成

平成 19 年度より，［教育学研究科・教育学部］体制から［教育学研究院・教育学院・教育学部］体制へ移行した。これにより，以前から協力を得てきた高等教育推進機構所属の一部教員の他，新たにメディア・コミュニケーション研究院・国際本部・保健センター所属の一部教員を教育学院担当教員として配置し，合わせて多元文化教育論講座を設置することで大学院教育組織を拡充した。

次いで，平成 23 年度には大括りの４講座体制から学校教育論，生涯学習論，教育社会論，教育心理学，臨床心理学，健康教育論，身体教育論，多元文化教育論の現行８講座体制へ再編を行った（資料４）。講座の細分化を図ることで教育学院が有する専門領域の体系を明確化し，またより小さな範囲の講座を通じてきめ細かい院生指導を行いうるよう教育組織を整備した。８講座のもとに現在 37 専門分野を置き，本学院は乳幼児期から高齢期に至るまでの人間発達と，生涯にわたる個人の発達を保障する社会について総合的に研究する体制を整えている。

平成 23 年度に修士課程に臨床心理学専修コースを開設した（資料５）。同コースは実践家の養成および臨床心理実践スキルをもった臨床心理学研究者の養成という社会的要請に応えることを目的としている。同コース設置のために，講座再編を通じた教員の配置換と新規教員採用等により臨床心理学分野の教員の拡充を図り，相談室等も整備した。

【資料４】講座の内容と特徴

1. 学校教育論講座

学級運営の困難化、児童・生徒の学習意欲・学力の低下、生徒文化の大きな変化といった今日的課題に対応しうる新たな教科指導・生徒指導の開発、柔軟な学校組織や教育行政のあり方、教員の力量形成の方法を総合的・実証的に追究することを課題としています。これらの問題の解決には、学校教育の内容や方法、また組織・制度のあり方を探究するとともに、教育の歴史と思想の営み、他の国々の教育事情から学ぶことも重要です。この講座では、幅広い視点から新たな学校教育をつくるための課題と方法を探究していくことになります。

学校教育論講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	浅川　和幸	生徒指導論	生徒指導論・生徒文化論
	大野　栄三	教育方法学	教授・学習過程論
	楠井　敏郎	教育行政学	公教育編成論
准教授	大竹　政美	教育方法学	教授・学習過程論
	北村　嘉恵	教育史	近現代教育史
	近藤健一郎	学校史	日本教育史
	篠原　岳司	学校経営論	学校経営
	白水　浩信	教育思想	西洋教育思想史
	姫野　完治	教師教育論	教師教育・教育工学

2. 生涯学習論講座

「地球時代」を迎えている現代社会は、子育て支援や若者の移行問題、あるいは高齢期の生き方の創造、環境問題と持続可能な社会づくりなど、挑戦的な課題を多く抱えています。それらを解決するためには、新たな知の創造と地域社会の再構築が必要です。本講座の課題は、社会教育・高等継続教育・生涯学習の視点から、上記課題に取り組む新たな主体形成への学びとその支援のあり方を、実践の論理と制度に即して明らかにすることにあります。

生涯学習論講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	宮崎　隆志	社会教育	住民自己教育論
特任教授	姉崎　洋一	高等継続教育	高等継続教育・社会生涯学習
	木村　純	生涯学習計画	生涯学習計画論
准教授	飯田　直弘	比較高等教育論	比較教育学
	辻　智子	青年期教育	社会教育・青年期教育
	光本　滋	高等継続教育	高等教育論
助手	丸山美貴子	社会教育	地域教育計画論

3. 教育社会論講座

人は教育を通じて成長し、社会の担い手になります。そのため、教育は個人の発達にとってだけでなく、社会の維持や発展にとっても重要な意義をもっています。同時に、教育は社会のあり方から様々な影響を受けています。教育のあり方は、社会の仕組みによって、様々な形で条件づけられているのが現実です。この講座では、社会学、経済学、社会福祉学など、社会諸科学の成果をふまえながら、教育と社会の関連について、その現状と課題を探究しています。

教育社会論講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	小内　透	教育社会学	教育社会学
	松本伊智朗	教育福祉論	教育福祉論
准教授	上原　慎一	産業教育	産業教育論
	亀野　淳	職業キャリア教育論	人材開発論
	駒川　智子	職業能力形成論	労働社会学
	鳥山まどか	教育福祉論	教育福祉論

4. 教育心理学講座

乳幼児から青年、成人までの精神的・身体的発達と学習に関わる諸問題を家庭、学校、さらには社会における教育の営みと関連づけながら探究します。そこでは、人間発達と学習の問題を発達心理学、生理心理学、現象学の知見にもとづきながら、理論的、実践的に展開します。さらには教育学、特別支援教育、神経科学、臨床心理学等の諸科学との連携によって幅広い視点から教育心理学に関わる諸問題を考えていきます。

教育心理学講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	守屋　淳	学習・授業論	教育心理学・教育実践研究
准教授	伊藤　崇	乳幼児発達論	発達心理学・言語心理学
	河西　哲子	視知覚認知過程論	認知心理学・認知神経科学
	加藤　弘通	発達心理学	発達心理学
	川田　学	乳幼児発達論	発達心理学・保育幼児教育
	関　あゆみ	学習神経心理学	小児神経学・認知神経科学



5. 臨床心理学講座

家庭・学校・地域社会において、発達・教育・適応等に関する様々な困難を抱える人たちに対する、臨床心理学的援助の高度な専門家である臨床心理士を養成するための課程です。実践家のみならず研究者の育成も目指します。当事者からの問いを大切にしながら、実践的研究と理論的研究を行っていきます。臨床心理査定、臨床心理面接、介入等の実際と理論について、学内外における実習をまじえて学んでいきます。

臨床心理学講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	安達　潤	特殊教育・臨床心理学	特殊教育・臨床心理学
特任教授	間宮　正幸	教育臨床心理学	教育臨床心理学・教育相談論
准教授	岡田　智	発達臨床論	発達障害援助論 特別支援教育論
	松田　康子	障害者教育 臨床心理学	臨床心理学・ケアリング論
	渡邊　誠	教育臨床心理学	臨床心理学
講師	斉藤　美香	－	臨床心理学

7. 身体教育論講座

身体運動および身体文化に関する科学的研究を展開すること、そしてそこから学校教育・地域教育における身体運動の実践化のありようについて構想することを課題としています。本講座では、身体運動を知覚－運動システムとしての人間と文化が交錯する地平で生ずる現象と捉え、そうした全体的枠組みの中で身体運動に接近し、さらに学校体育や地域スポーツなどの身体を介した様々な教育へ接近することを特徴としています。時間軸、社会軸、個人軸の座標系を組み合わせて、下表のような専門分野を設置しています。

身体教育論講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	池田　恵子	身体文化論	イギリス・スポーツ史
特任教授	西尾　達雄	体育史	スポーツ文化論
准教授	阿部　匡樹	身体運動支援システム論	運動制御論
	石岡　丈昇	体育社会学	スポーツ社会学
	厚東　芳樹	身体教育学	体育教授学
	保延　光一	身体運動科学	応用民俗身体知

6. 健康教育論講座

健康教育論講座は、超高齢社会の新たな社会システムを展望した健康増進をめざし、生活習慣病の臨床疫学研究や子ども・高齢者を含む社会健康教育（健康科学）、運動・栄養・休養を融合した科学的根拠に基づく体力の向上と健康の保持・増進に関する研究（体力科学）、さらにエネルギーを消費しながら身体が動く仕組みとその生理的恒常性（ホメオスタシス）の維持に関する研究（運動生理学）などを通して、科学的専門性と学問的実践性に裏付けられた社会に貢献しうる人材の育成を行っています。

健康教育論講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	大塚　吉則	健康科学	自然療法保養論
	水野眞佐夫	体力科学	健康体力発達論
特任教授	矢野　徳郎	運動生理学	身体運動エネルギー論
准教授	柚木　孝敬	運動生理学	身体ホメオスタシス論

8. 多元文化教育論講座

多言語・多文化社会における相互理解、協調、共生を促進していくための教育のありかたを追究します。

国や地域を超えて人々や文化が活発に移動する時代において、個人の発達や学習のあり方が多様な文化から大きな影響を受けるようになっています。このような社会の中で、どのような内容の発達と学習が営まれているのか、そこにいかなる問題が存在しているのかを、様々な事例を通して解明し、あるべき多元文化教育の姿を探究していきます。

多元文化教育論講座所属教員：

		専門分野	専　門
教授	フィリップ・シートン	多元文化教育論	戦争と歴史認識
	寺田　龍男	多元文化教育論	比較言語文化論
	長野　督	多元文化教育論	外国語教育学
特任教授	竹本　幸博	多元文化教育論	異文化理解論
准教授	青木麻衣子	多元文化教育論	比較教育学・言語教育政策
	ジェフリー・ジョセフ・ゲーマン	多元文化教育論	教育人類学
	土田　映子	多元文化教育論	アメリカ地域研究
	眞崎　睦子	多元文化教育論	社会学、教育社会学、教育人類学

（出典：『平成 28 年度北海道大学大学院教育学院入学案内』平成 27 年３月，pp. ２～３）

【資料５】　臨床心理学専修コース概要

本学院の臨床心理学専修コースでは，心理臨床実践の力はもとより，修士課程の 2 年間を通じて行われる修士論文作成の過程を通じて，実践と不可分の関係にあると考えられる研究能力の基礎を身につけることにも重点を置いています。また臨床心理実習は，教育学研究院附属の臨床心理発達相談室でのケース担当や面接への陪席，心理検査施行，ケース検討などに加えて，医療，福祉，教育，産業の各領域における学外専門施設での集中プログラムにより行われます。幅広い知識・経験・思考を必要とする心理臨床実践に備えて，様々な領域について学べるカリキュラムが用意されています。

（出典：『平成 28 年度大学院教育学院入学案内』平成 27 年 3 月，p. 5）

２　入学定員と現員

修士課程は定員 45 名で，内訳は教育学専修コース 38 名，臨床心理学専修コース７名である。入試は一般，外国人留学生，社会人の３種に区分して実施している。平成 22～27 年度の修士課程入学者数は平均 46.0 名，充足率 102.2%である（資料６）。臨床心理学専修コースは，入学辞退者が出た年度もあるが，それ以外は定員を充足している。

本学教育学部から教育学院に進学する日本人学生が減少傾向にある。また定員の４割程度を占めていた社会人の比率が大きく低下し，最近では１～３割にとどまる。他方，外国人留学生が増加し，平成 22 年度以降は定員の３～５割を占める（資料６）。そのほぼ９割以上は中華人民共和国出身である。（資料７）。

外国人留学生院生の質を確保するため，平成 27 年度後期より新しく研究生（外国人留学生）出願制度を導入した。これは事前審査期間を設けて留学希望者からの申請をまとめて受け付け，研究生受け入れの可否を判断するものである。

博士後期課程の定員は21名で，平成22～27年度の入学者数は平均15.2名，定員充足率は72.2%である（資料８）。修士課程の中国人留学生は修了後に帰国する者が多いが，一定数は博士後期課程に入学している。また，平成25年２月入試から一部専門分野で英語による筆記試験・口述試験を実施し，より優秀な外国人留学生の確保に努めている。博士後期課程の外国人留学生入学者数は,第２期中期目標期間１年目の平成22年度では１名のみであったが，平成27年度４名へと増加している。

【資料６】教育学院修士課程入学志願状況（平成22～28年度）

	種類	定員		２８年度			２７年度			２６年度			２５年度			２４年度			２３年度			２２年度	
			募集コース	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
第１次募集	一般入試	45	教育学	38	12	6	38	17	12	38	25	12	38	16	10	38	12	5	38	10	6		
			臨床心理学	7	19	5	7	20	7	7	11	5	7	11	4	7	14	5	7	14	5	29	19
			計	45	31	11	45	37	19	45	36	17	45	27	14	45	26	10	45	24	11		
	外国人留学生入試		教育学	－	10	7	－	8	3	－	7	2	－	9	6	－	9	7	－	7	5		
			臨床心理学	－	1		－			－			－	2		－	2		－			8	7
			計		11	7		8	3		7	2		11	6		11	7		7	5		
	社会人入試		教育学	－	10	4	－	5	3	－	8	4	－	4	2	－	13	6	－	8	5	14	8
	計		教育学	38	32	17	38	30	18	38	40	18	38	29	18	38	34	18	38	25	16		
			臨床心理学	7	20	5	7	20	7	7	11	5	7	13	4	7	16	5	7	14	5	51	34
			計	45	52	22	45	50	25	45	51	23	45	42	22	45	50	23	45	39	21		
第２次募集	一般入試		教育学	20	7	3	20	9	6	20	11	7	20	4	2	20	16	9	22	9	6		
			臨床心理学		2	1				2	8	2	3	7	3	2	3		2	2		10	4
			計	20	9	4	20	9	6	22	19	9	23	11	5	22	19	9	24	11	6		
	外国人留学生入試		教育学	－	20	10	－	19	14	－	21	11	－	19	16	－	17	8	－	11	8		
			臨床心理学	－			－			－			－			－	4	1	－	1	1	5	4
			計		20	10		19	14		21	11		19	16		21	9		12	9		
	社会人入試		教育学	－	3	2	－	7	2	－	11	7	－	6	2	－	12	6	－	10	6	7	3
	計		教育学	20	30	15	20	35	22	20	43	25	20	29	20	20	45	23	22	30	20		
			臨床心理学		2	1				2	8	2	3	7	3	2	7	1	2	3	1	22	11
			計	20	32	16	20	35	22	22	51	27	23	36	23	22	52	24	24	33	21		
合計	一般入試	45	教育学	38	19	9	38	26	18	38	36	19	38	20	12	38	28	14	38	19	12		
			臨床心理学	7	21	6	7	20	7	7	19	7	7	18	7	7	17	5	7	16	5	39	23
			計	45	40	15	45	46	25	45	55	26	45	38	19	45	45	19	45	35	17		
	外国人留学生入試		教育学	－	30	17	－	27	17	－	28	13	－	28	22	－	26	15	－	18	13		
			臨床心理学	－	1		－			－			－	2		－	6	1	－	1	1	13	11
			計		31	17		27	17		28	13		30	22		32	16		19	14		
	社会人入試		教育学	－	13	6	－	12	5	－	19	11	－	10	4	－	25	12	－	18	11	21	11
	計		教育学	38	62	32	38	65	40	38	83	43	38	58	38	38	79	41	38	55	36		
			臨床心理学	7	22	6	7	20	7	7	19	7	7	20	7	7	23	6	7	17	6	73	45
			計	45	84	38	45	85	47	45	102	50	45	78	45	45	102	47	45	72	42		

入学辞退	教育学		2				2			
	臨床心理学		2				1		1	3
	計		4				3		1	

入学者	教育学	32	38	43	38	39	36			
	臨床心理学	6	5	7	7	5	5	42		
	計	38	43	50	45	44	41			

注：年度は入学年度である。　（出典：事務部教務担当資料）

【資料７】修士課程入学者数に占める中華人民共和国出身者数の割合（平成22～27年度）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修士課程入学者数	42	41	44	45	50	43
留学生数	11	14	16	22	13	17
中華人民共和国出身者数	11	13	15	22	12	15
日本語学科・学部卒業者数	8	8	8	18	10	13

（出典：事務部教務担当資料）

【資料８】教育学院（研究科）博士後期課程志願者数・入学者数の状況（平成22～27年度）

定員	種　類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
２１	志願者数	18(1)	27(4)	25(5)	15(1)	20(3)	16(4)
	(本学出身)	13(0)	18(3)	12(3)	8(1)	12(3)	8(2)
	(他大学出身)	5(1)	9(1)	13(2)	7(0)	8(0)	8(2)
	受験者数	18(1)	27(4)	25(5)	15(1)	20(3)	16(4)
	合格者数	15(1)	24(4)	19(3)	10(1)	10(3)	13(4)
	入学者数	15(1)	24(4)	19(3)	10(1)	10(3)	13(4)
	(本学出身)	12(0)	17(3)	12(3)	8(1)	8(3)	7(2)
	(他大学出身)	3(1)	7(1)	7(0)	2(0)	2(0)	6(2)

（　）内数は外国人留学生　（出典：事務部教務担当資料）

３　専任教員の配置状況

平成 27 年度の専任教員は教授 14 名，特任教授６名，准教授 30 名，講師１名，助教・助手５名，計 56 名である（資料９）。56 名中 12 名が教育学研究院以外の部局所属の教員であり，メディア・コミュニケーション研究院・国際本部の教員は多元文化教育論講座を構成している他，高等教育推進機構の教員は生涯学習論講座と教育社会論講座に，保健センター教員は臨床心理学講座に加わっている。56 名の教員のうち，女性教員は平成 27 年度（３月）15 名で平成 21 年度４月の 13 名から２名増加している。また外国人教員は現在３名おり（多元文化教育論講座に英語圏出身教員２名，学校教育論講座に中国人教員１名），平成 21 年度と比べて１名増加している。

【資料９】教育学院講座別・職位別教員数（平成 27 年 10 月 1 日現在）

講座名	教授	准教授	講師・助教・助手	計
学校教育論	3	6	1	10
生涯学習論	3 (2)	3	1	7
教育社会論	2	4	1	7
教育心理学	1	5	1	7
臨床心理学	2 (1)	3	1	6
健康教育論	3 (1)	1	0	4
身体教育論	2 (1)	4	1	7
多元文化教育論	4 (1)	4	0	8
計	20(6)	30	6	56

（　　）内数は特任教授　　（出典：事務部庶務担当資料）

４　外部評価の実施

平成 26 年９月に３名の外部評価委員（名古屋大学大学院教育人間発達科学研究科長・大阪大学大学院人間科学研究科長・滋賀県立大学全学共通教育推進機構教授）による外部評価を実施した。大学院教育の実施体制に関しては，８講座体制への再編や臨床心理学専修コースの設置による教育組織改革や文系大学院の定員充足が困難になる中で本学院修士課程が定員を充足していることが高く評価され，期待される水準を上回る，または期待される水準にあるとの判定を得ている（北海道大学大学院教育学研究院『外部評価結果報告書 平成 22 年度～平成 24 年度』平成 26 年 12 月，pp. 83～103）。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育組織を大括り講座体制から８つの中規模講座体制に再編したことで，専門領域の体系が明確化されるとともに，より小さな範囲の講座を通じてきめ細かい院生指導を行いうるようになった。指導教員による個別指導に加えて，中範囲の講座単位での院生指導も行うよう指導体制を見直した。

修士課程は定員が充足できている。社会人院生と外国人留学生の特別選抜を実施し，社会的および国際的なニーズにも応えている。さらに博士後期課程でも英語による試験を導入するなどの対応を取ったことで，外国人留学生も増えている。

また専任教員においては，幅広い専門分野の教員を配置するとともに，女性教員および外国人教員の増加を図ってきた。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１　修士課程の教育課程改革

教育学院では，教育組織の再編と並行して，教育課程の見直しを図ってきた。修士課程においては，平成 19 年度より，従来の演習中心の教育課程から，演習，講義（共通講義，総合講義，特別講義），研究法，基礎論，実践研究という多様な授業科目を配した構造化された教育課程へと改編を行った。平成 23 年度に８講座体制へと教育組織を再編した際には，講座を基本単位として演習，講義，研究法，基礎論等の科目を配置し直した（別添資料２）。

共通講義は講座ごとに基礎的な内容を講義し，総合講義は講座を越えた異分野の教員が特定テーマについて異なった視点や研究方法を用いて講義する。研究法は基礎的な概念・理論・学問史，調査方法論，資料収集整理方法などを取り扱う（資料 10)。履修者数はほとんどの授業が 10 人以内の履修者数で行われており，小人数授業が実現している。

修士課程では，北海道教育大学札幌校との単位互換制度を設けている（資料 11)。講座単位の修士論文中間発表会を設け，論文執筆のステップとして研究をより計画的に遂行できるよう指導体制を改善した。

次いで平成 27 年度にさらなる教育課程の改善を行った（資料 12)。平成 19 年度教育課程は多様な科目を導入したが，必修科目を多く配置したので履修科目の選択幅が狭まるという副作用が生じた。そこで，特に履修に困難が見られた共通講義を廃止した。また修論指導を行う科目「調査実験」の単位数を増加することで，院生が自分の研究により多くの時間を注げるようにした。研究法は調査方法論や研究倫理等を扱う教育学研究入門，基礎統計学，応用統計学の３つの授業に再編した。さらに講義題目展開方式の導入により科目開講の弾力化を図った。他に，院生の研究活動の国際化を促進するために，海外での調査や研究交流，学会発表等の活動に単位を与える国際特別研究を新設した。

【資料 10】共通講義・総合講義・研究法の内容（平成 23・24 年度）

共通講義	内　容
Ⅰ	教育思想・実践史
Ⅱ	教育内容論・現代学校の社会的位置
Ⅲ	生涯学習とキャリア・職業能力開発
Ⅳ	生涯学習の構造と現代成人学習論
Ⅴ	発達障害，発達とコミュニケーション
Ⅵ	発達研究と自閉症・統合失調症
Ⅶ	環境健康科学と体力科学
Ⅷ	社会健康科学と体力科学
Ⅸ	多文化社会における教育
Ⅹ	異文化理解・異文化接触

総合講義	内　容
Ⅰ	若者問題への多重的アプローチ
Ⅱ	文化的共生の歴史と理論
Ⅲ	子どもと教師への多分野アプローチ
Ⅳ	格差・人権・排除と教育

研究法	内　容
Ⅰ	研究過程と論文執筆方法
Ⅱ	近代教育史研究における史料収集・史料批判
Ⅲ	生活記録研究の理論・方法
Ⅳ	組織研究の方法（企業と大学）
Ⅴ	ケーススタディ研究法
Ⅵ	現象学的記述法と心理臨床ケーススタディ
Ⅶ	運動生理学・神経生理学の研究方法
Ⅷ	視角媒体による多元文化研究法

（出典：学院教務委員会資料）

【資料 11】北海道教育大学札幌校との単位互換科目数（平成 21～26 年度）

年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
北海道大学教育学院での受け入れ	5	12	2	9	6	1	1
北海道教育大学での受け入れ	1	3	0	3	1	0	0

（出典：事務部教務担当資料）

【資料 12】教育学院修士課程教育課程表（平成 27 年度～）

授業科目	単位	備考	
（A群） 教育学調査実験Ⅰ 障害・臨床心理学調査実験Ⅰ	 3 3	A群，B群，C群及びD群からそれぞれ3単位以上を修得すること。	合計30単位以上を修得すること。
（B群） 教育学調査実験Ⅱ 障害・臨床心理学調査実験Ⅱ	 3 3		
（C群） 教育学調査実験Ⅲ 障害・臨床心理学調査実験Ⅲ	 3 3		
（D群） 教育学調査実験Ⅳ 障害・臨床心理学調査実験Ⅳ	 3 3		
教育学研究法 学校教育特論 生涯学習特論 教育社会特論 教育心理特論 発達障害特論 臨床心理学特論 臨床心理面接特論 臨床心理査定演習 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 精神医学特論 学校臨床心理学特論 臨床心理地域援助特論 心理療法特論 グループ・アプローチ特論 投影法特論 健康教育特論 身体教育特論 多元文化教育特論 教育学研究総合講義 障害・臨床心理学研究総合講義 教育学研究特別講義 障害・臨床心理学研究特別講義	[2] [2] [2] [2] [2] [2] 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2]		
教育学実践研究A 教育学実践研究B 障害・臨床心理学実践研究A 障害・臨床心理学実践研究B	2 2 2 2	教育学実践研究A，教育学実践研究B，障害・臨床心理学実践研究A及び障害・臨床心理学実践研究Bは，合計4単位まで修了に必要な単位数に算入することができる。	
国際特別研究A 国際特別研究B	[1] 2	国際特別研究A及び国際特別研究Bは，合計2単位まで修了に必要な単位数に算入することができる。	

注　単位欄中の数字に［　］のつけてある授業科目は，複数の講義題目により行われ，それぞれ一の授業科目として履修することができる。

（出典：『北海道大学大学院教育学院・北海道大学教育学部便覧』平成 27 年度，p. 131）

２　博士後期課程の教育課程改革

博士後期課程においては，研究の質的向上と課程博士学位の取得促進を図るため，複数の方策を導入してきた。

平成 21 年度に，学会誌への査読論文掲載をもって単位認定を行う科目「課題研究Ⅰ・Ⅱ」を置いた。平成 22 年度には副指導教員を配置するとともに，院生に年度末に研究成果報告書および次年度研究計画書の提出を義務づけた。平成 24 年度には課程博士学位論文中間発表会の実施を義務づけ，「課題研究Ⅰ・Ⅱ」の単位を取得した上で中間発表を行った者に総合研究の単位を与えることとした（資料 13，14）。

これらの措置は，院生指導体制の充実，研究促進と質の担保，博士論文執筆のステップの明確化を図るものであり，全体として博士学位取得率の向上を目指すものである。

【資料 13】教育学院博士後期課程学生の指導に関する申し合わせ

下記の要領で，課程博士学位論文の執筆・提出を促進する体制を設けるものとする。

1．指導教員・副指導教員による研究指導体制

博士後期課程に入学の時点で，博士論文の指導のための指導教員・副指導教員を配置する。副指導教員は１名または２名とする。博士後期課程の学生は，これらの教員から論文作成のための指導を日常的に受けるものとする。

副指導教員の選任にあたっては，指導教員が当該学生と合議の上で決定し，教授会に報告することとする。

2．年次研究成果報告書及び次年度の研究計画書の提出

博士後期課程の学生は，年度末にその年度の研究成果報告書と次の年度の研究計画書を作成し，指導教員・副指導教員の指導を受けること。これらの研究成果報告書と研究計画書は指導教員の確認を受けた後，教育学事務部教務担当に提出すること。

研究成果報告書には，１年間の研究活動の内容を記載すること。枚数，書式は任意とする。学会及び研究会等での研究発表がある場合には，その種類・日時，研究発表の内容をまとめたものを添付すること。また印刷されたもの，印刷中の論文がある場合にはその写し一部を添付すること。

研究計画書は次の年度の１年間の研究計画の内容を具体的にまとめること。

3．博士学位論文中間発表会における論文検討

博士学位論文提出希望者は，学位論文予備審査委員会設置前に，提出予定の学位論文の内容及び論文作成計画とその進捗状況について発表しなければならない。この発表（博士学位論文中間発表会という。）の結果をふまえて，学位論文予備審査委員会の設置に向けての準備を始めることが適当であると指導教員が認めた場合，総合研究の単位認定を申請することができる。

博士学位論文中間発表会は，指導教員からの事前の申し出を受けて，事務部教務担当が会場を設定し，開催を広く周知するとともに，当日の会場案内を行うものとする。

4．この申し合わせは，課程博士のみに限定することとし，論文博士には適用しないものとする。

附 記

この申し合わせは，平成 22 年 10 月 15 日から実施し，平成 22 年度入学者から適用する。

（出典：教育学院博士後期課程学生の指導に関する申し合わせ）

【資料 14】教育学院博士後期課程現行教育課程表

授業科目	単位	備考
（学校教育論）		12 単位以上を修得すること。
学校教育課題研究Ⅰ	2	
学校教育課題研究Ⅱ	2	
学校教育総合研究	8	
（生涯学習論）		
生涯学習課題研究Ⅰ	2	
生涯学習課題研究Ⅱ	2	
生涯学習総合研究	8	
（教育社会論）		
教育社会課題研究Ⅰ	2	
教育社会課題研究Ⅱ	2	
教育社会総合研究	8	
（教育心理学）		
教育心理課題研究Ⅰ	2	
教育心理課題研究Ⅱ	2	
教育心理総合研究	8	
（臨床心理学）		
臨床心理課題研究Ⅰ	2	
臨床心理課題研究Ⅱ	2	
臨床心理総合研究	8	
（健康教育論）		
健康教育課題研究Ⅰ	2	
健康教育課題研究Ⅱ	2	
健康教育総合研究	8	
（身体教育論）		
身体教育課題研究Ⅰ	2	
身体教育課題研究Ⅱ	2	
身体教育総合研究	8	
（多元文化教育論）		
多元文化教育課題研究Ⅰ	2	
多元文化教育課題研究Ⅱ	2	
多元文化教育総合研究	8	

（出典：『北海道大学大学院教育学院・北海道大学教育学部便覧』平成 27 年度，p. 132）

３　院生の研究支援方策

院生の研究活動の促進を図るため，複数の研究支援方策を導入してきた。

平成 22 年度に院生学会発表奨励金制度を導入した。院生に積極的に国内外の学会で研究発表をさせるために旅費を補助する制度である。平成 24 年度より修士課程および国外開催学会にも適用範囲を広げた。現在の旅費支給額の上限は国内開催学会年間５万円／人，国外開催学会 20 万円／人である（資料 15）。

他に，課程博士学位取得者・日本学術振興会特別研究員経験者の体験講話会，院生学会発表奨励金を用いて学会発表を行った者の成果報告会など，課程博士学位取得に向けて院生に働きかける取組を実施している。

【資料 15】教育学院院生学会発表奨励金制度取扱要領（一部略）

1.　制度の目的
本制度は，教育学院院生の研究活動を支援するため，院生の学会発表にかかる旅費を支援するものである。
2.　支給対象者
休学者を除く博士後期課程及び修士課程の大学院生のうち，学会で登壇発表する者（ポスター発表を行う者を含む。発表は個人または共同のいずれでもよい。）。
3.　支給金額の上限
（１）国内学会発表の場合　上限　50,000 円／年度
（２）海外学会発表の場合　上限　200,000 円／年度
4.　申請の手続き
以下の書類を，必ず旅行出発の２週間前までに，事務部会計担当に提出すること。
（１）旅費・謝金等預金口座振込申出書。
（２）学会発表奨励金申請書
（３）学会のプログラム（開催場所，期間，発表の日時，発表者としての氏名が掲載されているもの）
5.　経費の支給等
（１）北大の旅費規則に基づき支給する。
（２）原則として居住地を発着地とする。ただし，札幌を通過する場合は，札幌を発着地として旅費を支給する。
（３）交通費の額だけで上限額を超える場合は支給できない。
（４）同一人が国内学会発表と海外学会発表の両方を申請することができる。ただし，国内学会発表用奨励金と海外学会発表用奨励金を合算して使用することはできない。
（５）一回の旅行で上限額に満たなかった場合は，同年度内であれば残額を使用できる。
（６）当該奨励金と他の経費（一般運営財源，寄付金等）を合算して使用することができる。ただし，科研費等，使用目的が限定される経費との合算使用はできない。
（７）学会発表の時間，学会参加の実情等に応じて，必要最小限の旅行日（移動に要する日）を設けることができる。
（８）旅行日前に学会開催地に滞在している場合は往路の交通費は支給されない。学会発表終了後，短期間滞在し同じ場所から帰る場合の復路の交通費は支給される。
6.　学会発表後の報告
（１）以下のものを，旅行から帰着後速やかに会計担当に提出すること
① 発表要旨（要旨集に集録されたものでよい）
② 航空券の領収書またはパック旅行の領収書
③ 航空機の搭乗半券
（２）宿泊場所の領収書等は不要であるが，実家・知人宅に宿泊し，経費がかからない場合は申請書にその旨を記載すること。（宿泊費は支給しない）
（３）奨励金を使用して学会発表を行った者に対して，本学院全体への成果還元として報告会等で発表を求める場合がある。
7.　点検
上記４の（３）学会プログラム及び６の（１）の①発表要旨は，学院教務委員会が適宜点検する。

（出典：教育学院院生学会発表奨励金制度取扱要項）

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

従来の演習中心の修士課程教育課程を，多様な科目を配置した構造化されたものに改編した。また講座ごとの修士論文中間発表会の開催や副指導教員の配置など，論文指導体制を整備した。博士後期課程の教育課程も査読論文執筆や博士論文中間発表会の実施など，課程博士論文に進むステップを設けて，論文指導体制を充実させた。学会発表奨励金制度など，院生の研究活動を支援策も充実させた。これらにより本学院の教育課程の抜本的な拡充，院生の研究指導体制の強化，研究促進・支援制度の充実を図ることができた。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

1　修了状況・学位取得状況

平成 22～26 年度に修士課程を中途退学した者の数は合計 19 名，年平均 3.8 名にとどまっており，修了率は高い。

平成 22～26 年度における博士学位取得者数は平均年 6.2 人である。標準修業年限内の博士学位授与率は年平均 5.8%，また最終学年在籍者に対する博士学位授与率は年平均 10.0%である（資料 16)。

【資料 16】教育学院課程博士学位取得者数・授与率の推移（平成 22～26 年度）

年　　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
課程博士学位取得者数（人）	4	7	12	3	5	3
標準修業年限内の学位授与率（%）	0.0	20.0	9.1	0.0	0.0	0.0
最終学年在籍者に対する学位授与率（%）	6.7	10.8	19.7	6.1	6.8	5.0

注）教育学研究科院生を含む。

（出典：事務部教務担当資料）

2　学会発表・学術論文

平成 26 年度における院生の学会発表数は，修士課程院生で国内学会 20 件，国際学会３件，博士後期課程院生では国内学会 51 件，国際学会 20 件である。同年度の院生の学術論文掲載数は，修士課程院生で学会誌１本（共著)，学会誌以外 11 本（うち査読付き１本)，博士後期課程では学会誌 16 本（単著・共著計)，学会誌以外 29 本（うち査読付き 11 本）である（資料 17)。

院生学会発表奨励金の使用実績は，平成 22 年度 33 件 150 万円であったが，国外開催学会を認め，修士課程院生にも使用を認めて適用範囲を拡大してからは件数，額ともに大きく増加し，効果が表れている（資料 18)。平成 26 年度には国外開催学会の使用額の比率が 50%を超えるようになっており，同奨励金は院生の研究活動の国際化に重要な役割を果たしている。平成 22～27 年度で計５名の院生が，学会賞等を受賞している（資料 19)。

【資料 17】院生学会発表数・論文掲載数等（平成 26 年度）

課程・学年	所属学会延数	学会参加件数			学会発表件数			学会誌掲載 論文数		学会誌以外の学術雑誌掲載論文数			著書	
		国内	国際	学会以外の国際シンポジウム・セミナー等への参加	国内	国際	学会以外の国際シンポジウム・セミナー等での発表	単著	共著	査読付き学術雑誌（国内）	査読付き学術雑誌（国際）	査読なし学術雑誌	単著	共著（分担執筆）
修士1年	21	22	4	2	15	3	1	0	1	1	0	5	0	0
修士2年	20	14	0	1	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0
修士合計	41	36	4	3	20	3	1	0	1	1	0	10	0	0
博士1年	14	10	3	0	13	3	0	0	0	1	0	0	0	0
博士2年	14	4	0	1	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0
博士3年	118	69	12	11	36	17	5	6	8	9	6	11	0	5
博士合計	146	83	15	12	51	20	6	7	9	11	6	12	0	5

（出典：事務部教務担当資料）

【資料 18】学会発表奨励金による学会発表件数・使用金額（平成 22～26 年度）

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
国内開催学会	件数	33	40	55	27	28	26
	金額（万円）	150	178	287	123	145	125
国外開催学会	件数	0	9	7	7	9	10
	金額（万円）	0	86	108	114	155	147
合　計	件数	33	49	62	34	37	38
	金額（万円）	150	274	349	237	300	272

注）平成 22 年度は国外開催学会への旅費補助は行っていない。

（出典：事務部教務担当資料）

【資料 19】院生の学会賞等の受賞

年　度	賞　名
22 年度	第 60 回日本体育学会体育方法専門分科会発表奨励賞
24 年度	教育史学会研究奨励賞
24 年度	寒地技術シンポジウム「寒地技術賞」
26 年度	北海道大学大塚賞
27 年度	Asia-Pacific Conference on Vision Travel Award(ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)

（出典：教育研究支援室資料）

３　資格取得状況

(1)教育職員専修免許状

本学院は教育職員専修免許状授与のための課程認定を受けている。教育職員一種免許状をもっている者は,本学院で開講されている所定の授業科目の単位を修得することにより,中学校教諭専修免許状，高等学校教諭専修免許状，特別支援学校教諭専修免許状を取得できる。平成 22～26 年度に教育職員専修免許状を取得した院生（大学一括申請分）は，平均 7.2 名である（資料 20)。

【資料 20】修士課程を修了し，専修免許状を取得した者（平成 22～26 年度）

年　度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
取得者数	10	6	4	7	9	11

注）大学一括申請分。　（出典 :事務部教務担当資料）

(2)臨床心理士受験資格

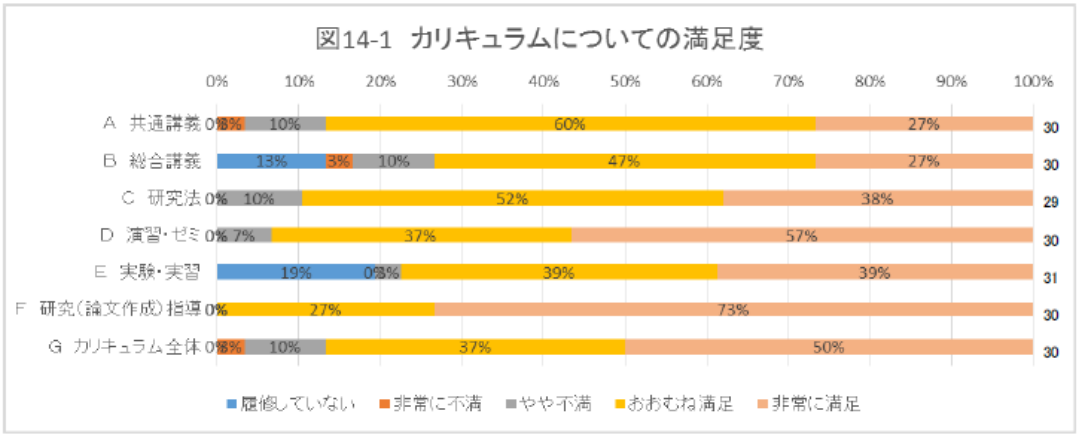
本学院は（財）臨床心理士資格認定協会から第１種指定大学院の認定を受けている。臨床心理学専修コースに入学し,所定の単位を取得した上で修士課程を修了することにより,「臨床心理士」受験資格を得ることができる。これまで同コース修了した者はすべて資格取得済みである。

４　院生による評価

修了時アンケート（平成 26 年度）によれば，カリキュラムの満足度は高く，カリキュラム全体について 50%が非常に満足，37%がおおむね満足と回答している。在学中に身についた能力については，論理的思考力，文章作成力，発表・プレゼン能力，多様な価値観を理解する力などが非常に高い評価となっているが，外国語能力，リーダーシップ，集団の中での協調性，企画・アイデア等の創造力が 80%以下である（資料 21，資料 22)。

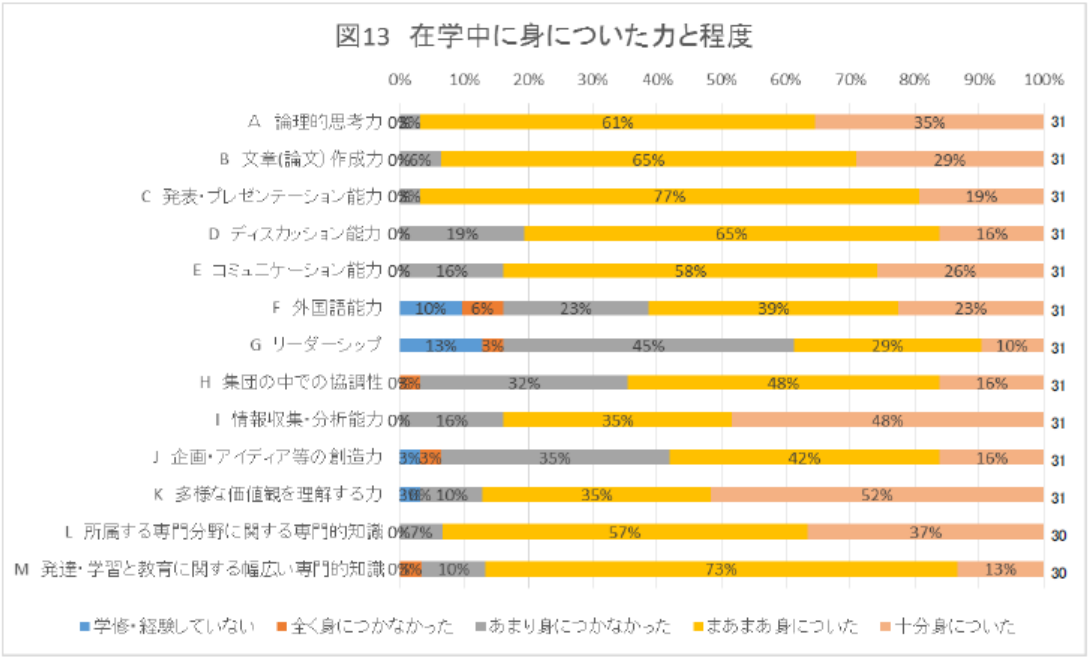
外国人留学生アンケート（平成 24 年度）でも，本学院に対しておおむね高い評価がなされている（資料 23)。指導教員および日常的な研究指導については 90%以上が「非常に満足」または「ある程度満足」と回答している。入学後の教育学院の印象についても，97.3%が「非常に満足」または「ある程度満足」と回答している。ただ，授業については,「理解できていない授業もある」75.0%，進め方や内容に「満足できない授業もある」50.0%という数字があがっている。悩みや困りごとについては「経済的問題」が 44.4%で突出しており，55.6%の留学生が相談窓口の設置を求めている。

【資料 21】カリキュラムについての満足度



（出典：『平成 26 年度修了時アンケート』平成 27 年 6 月，p. 11）

【資料 22】在学中に身についた力と程度



（出典：『平成 26 年度修了時アンケート』平成 27 年 6 月，p. 11）

【資料 23】留学生アンケートの主な結果

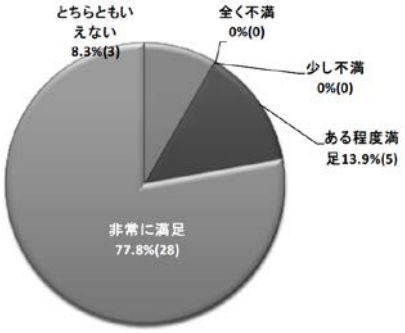


図 5 指導教員　（単位：%（人））

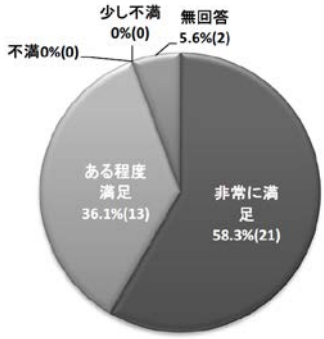


図 9　研究指導の内容・頻度の満足度（単位%（人））

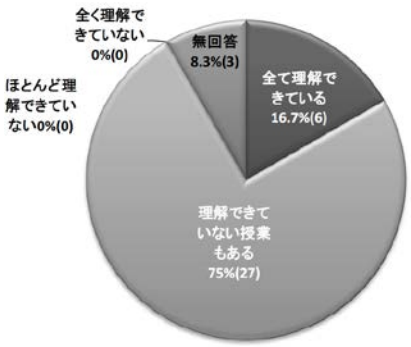


図 12　授業内容の理解（単位%(人)）

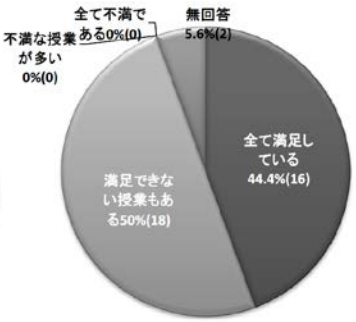


図 13　授業の進め方・内容の満足度（単位%(人)）

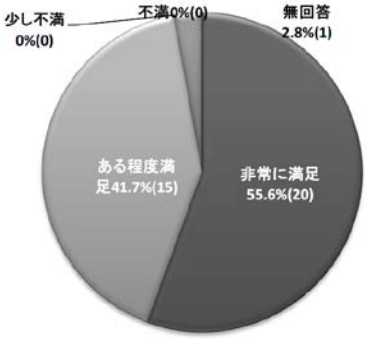


図 16 入学後の教育学院の印象（単位%(人)）

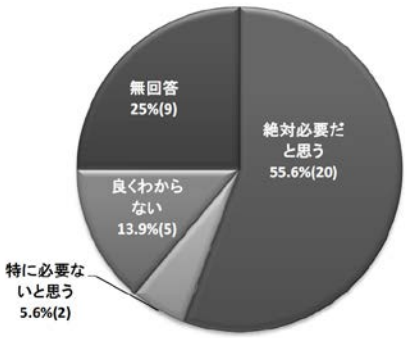


図 24　相談窓口の必要性　（単位%(人)）

（出典：北海道大学教育学研究院『北海道大学教育学部・教育学院における留学生の要望・困りごとに関する調査（中間報告)』平成 25 年 3 月，pp. 5～15）

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程修了率は高く，またアンケートでは本学院の実施する教育に対する院生の満足度や身についた能力の評価も高い。近年増加してきた外国人留学生の本学院教育に対する満足度も高い。これらは幅広い専門分野の教員を配置したきめ細かな教育の実施，教育課程と指導体制の改善，学会発表奨励金等の研究支援などの取組の成果である。課程博士学位取得者率は他の文系部局同様のやや低い状態が続いているが，学会発表奨励金による海外での学会発表が増加していることは，博士後期課程院生の研究が質的に向上しつつあることを示している。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

１　修士課程修了者の進路状況

平成 22～26 年度の修士課程修了者の進路は，進学 20.3%，就職 46.9%，その他 32.8%となっている（資料 24)。就職の内訳では公務員・教員・福祉医療関係の比率が高い。この間の厳しい就職状況のもとでは本学院修士課程修了者の就職状況は比較的安定しているといえる。平成 26 年度修了者では，進学・就職以外の「その他」が 17 名（44.7%）に上っているが，そのうち９名が「帰国」であり，近年の「その他」の増加は外国人留学生の増加による。

２　博士後期課程修了者の進路状況

平成 22～26 年度の博士後期課程院生の進路は,大学･短大 29.6%,中高校等教諭 9.9%,民間企業 9.9%，その他 45.1%などとなっている（資料 25)。「その他」の多くは有職者学生である。３分の１が研究者として就職している。日本学術振興会特別研究員に採用された者は，平成 22 年度，23 年度とも DC１に４名いたが，その後は平成 25 年度の DC２の採用１名を除いて採用がない（資料 26)。

課程博士学位を取得したが就職先が見つからない者に対して,平成 19 年度に専門研究員制度を設け，研究活動継続のために研究者としての身分と研究室を保障しており，毎年度数名の者が専門研究員となっている（平成 25 年：３人,平成 26 年１人,平成 27 年２人)。

【資料 24】修士課程修了者の進路（平成 22～26 年度）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	合計（%）
進学	15	8	6	5	5	39（20.3）
就職	11	22	17	24	16	90（46.9）
その他	11	10	10	15	17	63（32.8）
合計	37	40	33	44	38	192(100.0)

注：右端列「合計」の括弧は比率（%）である。　（出典：事務部教務担当資料）

【資料 25】博士後期課程修了者および退学者の進路（平成 22～26 年度）

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	合計（%）
大学・短大	5	6	6	4	3	24（29.6）
中学・高校等の教諭	1	1	2	1	2	7（9.9）
病院					1	1（1.4）
民間企業等	3		3		1	7（9.9）
その他	5	9	8	2	8	32（45.1）
合計	14	16	19	7	15	71（100.0）

注：右端列「合計」の括弧は比率（%）である。　（出典：事務部教務担当資料）

【資料 26】日本学術振興会特別研究員採用者数の推移（平成 22～27 年度）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
DC２	0	0	0	1	0	0
DC１	4	4	0	0	0	0

（出典：事務部庶務担当資料）

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学院修士課程は，修了者の多くが専門分野を活かせる職種等への就職または博士後期課程への進学を実現している。博士後期課程修了者の進路状況も，３割程度が研究関係に進むことができており，残りの多くも公務員・教員・福祉医療等の高度専門職業人として就職している。これらは本学院の修了生の能力が評価されていることを示しており，本学院の教育が社会の人材要請に応えている結果と言える。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

１　分析項目Ⅰ　教育活動の状況

［教育学研究院・教育学院・教育学部］体制へ移行して教員の配置を拡充し，平成 23 年度に大学院組織を従来の大括りの４講座体制から８講座体制に再編した。これにより教育学院の専門領域の体系が明確化され，きめ細かい院生指導を行いうるようになった。また女性教員（平成 21 年 13 名→平成 27 年 15 名），外国人教員（平成 21 年１名→平成 27 年３名）を増加させ，教員の属性の多様化や国際化を進めた。修士課程では外国人留学生を増加（平成 21 年 18.4%→平成 27 年 21.0%）させ，院生の国際化を推進した。

教育課程では演習以外の多様な科目を配置して構造化を図った。講座単位の修士論文中間発表会の導入など，指導体制も見直した。博士後期課程の教育課程も新たな単位制度の導入を行い，副指導教官の配置を制度化した。学会発表奨励金制度など，院生の研究活動を支援する方策も導入した。

このように第２期中期目標期間に本学院は，大学院教育組織の再編，専任教員の配置の充実，教育課程の構造化，院生の研究指導体制の整備，院生の研究促進・支援制度の導入などによって，第１期の水準を大きく越える大学院教育体制の充実を図ることができた。平成 26 年９月に実施した外部評価では，「充実した取組をしていると判断され，大学院教育全体として期待される水準を上回ると評価できる」と評価された（北海道大学大学院教育学研究院『外部評価結果報告書　平成 22 年度～平成 24 年度』平成 26 年 12 月，p. 81）。

２　分析項目Ⅱ　教育成果の状況

修士課程修了時アンケートや外国人留学生アンケートでは，本学院への満足度は高く，獲得した能力についても高く評価していることが明らかになった。平成 23 年度に適用範囲を拡大した研究支援による海外での学会発表の増加（平成 21 年０件→平成 27 年９件）は，院生の研究の質的向上を示している。

第２期中期目標期間には外国人留学生が大幅に増加（平成 21 年 18.4%→平成 27 年 21.0%）し，修士課程修了率は高い状態を維持できている。同課程修了者の多くが専門分野を活かせる職種等への就職と博士後期課程への進学を実現している。博士後期課程修了者も３割が研究関係に進んでおり，残りの多くも公務員・教員・福祉医療関係の高度専門職業人として就職（職場復帰）している。新たに設けた臨床心理学専修コースでは修了者はすべて，「臨床心理士」受験資格を得ており，本コースの設置によって本学院の専門職養成は新たな分野に幅を広げることができた。

こうした成果は，個々の院生と教員の努力の結果であるとともに，上記の教育課程や指導体制，研究支援の改善によるものである。本学院の教育の質的向上は院生の期待に応え，また社会の人材要請に応えるという点で重要な役割を果たしており，その水準は第１期の水準を越えていると評価できる。

５．法学部

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・５－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・５－ 4

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・５－ 4

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・５－ 8

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・５－11

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴

１　法学部の教育目的

北海道大学は，125 年の歴史の中で，「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という教育理念を培ってきた。すなわち，それぞれの時代の課題を受け止め新しい道を拓くこと，多様な世界に精神を開くこと，豊かな人間性と高い知性を兼ね備え，広い視野と高い識見を求めること，そして，常に社会と学術双方に向けられた旺盛な実証的探求心を重視することである。北海道大学は，これらの基本理念の今日的具体化を志向し，第２期を通じて，広い教養を身につけた人間の育成と国際的通用性をもった教育課程を整備し，地球市民としての資質を涵養する学士課程教育を充実すべく努めている。

このような全学の理念及び使命を承けて，法学部では，学生が，法学・政治学に関する体系的な学習を通して，複雑多様な社会現象に適切に対処しうる基礎的能力を修得することを目指している。基本的な教育目的は，第１に，幅広い科目において基礎的な素養を有し，法学政治学の勉学に強い意欲と潜在的な能力を有する者を受け入れること，第２に，教育内容に関して，学生の自主性，自発性，多様な志望・進路を尊重し勉学意欲を喚起しつつ，法学政治学に関する多様な科目や高度の専門科目の提供などを通じて基礎的知識と問題解決能力を涵養し，学生の幅広い分野への進出を実現すること，第３に，教育の成果を常に測定し，学生のニーズを把握し，授業方法等に常に改善を加える体制を整備すること，第４に，学生の自主的，自発的な勉学及びその他の活動を積極的に支援すること，第５に，学生間の異文化交流を推進し，広い国際的視野，社会的視野を備えた人材を養成すること，の５つである。

とりわけ，「法の支配」の実現を志向した近時の一連の司法制度改革と，その一環としての平成 16 年度の法科大学院制度の導入は，法学部教育に対しても骨太な専門的学識を有する学生の輩出という社会的使命への一層の取り組みを要請しており，法学部は真摯にその課題に取り組んできている。また，近年のグローバル化及び科学技術の急速な進歩によって絶えず提起される新たな問題に対処するために，基礎的素養と問題発見能力を兼ね備えた学生，すなわち従前の知の体系を背景知識として，日々新たに生じてくる問題の本質を見抜き，それを法現象や政治問題の観点から分析できるだけの思考能力を持つと同時に，自ら積極的に問題を発見し，それに取り組む主体性を持つ人材を養成しようとしている。

２　法学部の教育の特徴

北海道大学法学部（以下，本学部という）の教育の第１の特徴は，教員スタッフの充実である。実定法学，基礎法学，政治学の多分野にわたって，全国有数の資質・実績を備えたスタッフを誇っている。スタッフは，全国，世界の学界で活躍しているだけでなく，日々の研究会や各種会議，交流を通じて，本学部の一員としての教育・研究の水準の維持・向上に努めている。第２の特徴は，恵まれた学習環境である。図書館の充実に象徴されるように，伝統校として蓄積してきた文化資本の厚みに加えて，過剰な情報や経済変動に煩わされずに勉学に取り組むことのできる自然環境，社会環境が維持されている。第３に，時代の課題に機敏に対応する，教育体制やカリキュラムの自主的改変能力の高さが挙げられる。戦後高度成長期に求められたジェネラリスト養成型法学部教育の時代が終焉を迎え，社会も学生も専門職志向を強めている中，全国の法学部に先がけて法専門職と総合法政の二つの履修コースを柱とすることで，学修目的をより明確化した新カリキュラムにいち早く移行したことにその特徴はよく現れている。他方で，しかし，単に時代に阿るのではなく，古代ローマ以来の伝統的法学教育の基本軸をふまえた骨太な理念を基に，現代的な問題をも見据えた着実なカリキュラム改革に取り組んでいることも重要な特徴である。

［想定する関係者とその期待］

法曹界，官界，財界，政界，教育界，マスコミ，国際関係，学界，および地域社会，そこで活躍する OB やそれらの職を志す学生(高校生等将来の学生や親を含む)が,想定する主な関係者である。関係者が本学部の教育に対して寄せている期待は，法学・政治学の基礎的素養だけでなく，社会人としての基礎的なスキルと，現代の最先端の問題に対応できるだけの思考能力を備えた人材を育成することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１　充実した教員組織

本学部の教育は，６つの講座（民事法，公法，刑事法，社会法，基礎法学，政治学）に属する教員が提供する。本学部の教員組織は次のような特色を持つ（資料１）。

資料１　教員組織の特色

専門分野及び専門言語（英独仏中韓）のバランスを重視 ⇒　教員採用時に考慮される事項の一つ
英語で授業を提供する教員：３名所属（大学院と共通） ⇒　英語による授業：平成 25 年度１科目，平成 26 年度３科目，平成 27 年度１科目
女性教員数：７名（全教員 74 名中） ⇒　本学の他学部と比較しても高い女性教員比率
教員一人あたりの学生数：2.79 人 ⇒　少人数向けの演習できめ細かな教育を実施できる体制
法科大学院の実務家教員との連携体制 ⇒　法曹志望者を法科大学院へスムーズに移行させるための授業科目を提供する
相当数の教員が北海道内外で審議会等の委員を引き受ける ⇒　未解決の先端的課題を教育内容に盛り込むことができる

（出典：教務関係資料）

以上のような特色を持つ教員組織は，法学・政治学の視野の広さと奥深さを学ばせ，異なる歴史・文化・思想を持つ国との比較や現代的問題の解決に取り組ませるために十分な質と規模である。

２　教育制度の検討体制

教育体制を検討する組織としては，学部長を委員長とする「教育研究体制検討委員会」が全体的な方針の検討を行う。この委員会の下にワーキンググループが作られ，各講座単位での検討及び教授会構成員全員が自由に意見交換できる「改革懇談会」での議論を経て，教授会で体制改革を決定する。日常的な教務事項の審議・決定には「教務委員」があたり，「教務担当」職員３名及び学部長と情報を共有して案件を処理する。教務委員は，学生と各教員・講座との橋渡し役も担う。平成 27 年度に「国際教務委員」を新設して，学部外での並行する国際的教育プログラムとの調整力を高めた。

３　学生支援の体制

学生の主体的な学習を刺激・サポートするために，様々な委員（教員が任命される）を置いている（資料２）。

資料２　学生支援に関わる委員とその役割

名称	役割
国際協力委員	海外の大学と提携交流協定を締結
新渡戸カレッジ委員，留学生委員	在籍学生の留学をサポート
学生委員，クラス担任	在籍学生の抱える一般的な問題に対処
学術振興基金運用委員	学生の自主的な活動を経済的に支援
受け入れ教員	海外からの留学生をサポート
図書委員	基本的な図書を整備・補充

（出典：教務関係資料）

４　学習環境の整備

学内の自習室として，個別学習用の自習室及び情報端末室があるほか，平成 23 年度以降はグループで議論の可能なミーティングルームを３つ設置し，学生による自主ゼミの場を提供している。授業レジュメの事前配布には，「教材センター」を活用するほか，Web 上で履修学生と資料やレポートのやりとりができるシステム（ELMS）も活用している。

５　入学者選抜方法

本学部の学生定員は１学年 200 名であり，そのうち 20 名は，総合入試枠で入学した１年生の中から，２年次進級の際に本人の希望と成績によって本学部への進級を認めている(資料３)。帰国子女入試では平成 24 年度（３名）及び 25 年度（１名）を除いては入学者が出ていない。入学試験では，法学・政治学の学習に必要な文章読解力，論理的思考能力及び文章構成力を備えた学生を確保することに留意している。試験科目として小論文を課す方針を継続することにより，入学者の学力の推移を把握しつつ，学力を担保している。

資料３　入学者数・進学者数の推移（括弧内は道外出身者の内数）

	１年次入学	２年次編入 （定員 10 名）	３年次編入 （定員 10 名）	総合入試枠から の 進学者
平成 22 年度	211(84)	10(8)	6(3)	
平成 23 年度	186(71)	10(4)	9(3)	
平成 24 年度	182(86)	10(5)	9(5)	19(12)
平成 25 年度	183(84)	10(5)	7(7)	20(15)
平成 26 年度	180(100)	9(7)	6(3)	24(15)
平成 27 年度	180(93)	10(10)	6(6)	19(9)

（出典：教務関係資料）

６　教育の質の保証・改善体制

教育の質を保証・改善する取組として以下のものを実施している。（資料４）

資料４　教育の質を保証・改善する取組

ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー（平成 26 年度に策定。別添資料１） ⇒　学生が卒業時に身に付けておくべき能力を明確化し，教育プログラムの質保証水準を示す
新任教員は全学レベルで実施されるファカルティ・ディベロップメントに参加 ⇒　標準的な授業設計の作法を身に付ける
匿名方式の授業アンケート（別添資料４）：原則として全ての授業について学期終了時に実施 ⇒　教育に対する学生からのフィードバックを得て，各教員に集計結果を通知する
投書箱：投書数は１年あたり平均 8.5 件 ⇒　個々の授業のみならず学部教育全体に関わる意見も受け付け，学生に検討結果を回答し，公表する。

（出典：教務関係資料）

今後さらに実施される取組もある。成績評価方法は平成 27 年度入学者から，従来の５段階評価に代えて 11 段階評価に移行する。学生にとっても学習成果の達成度合いを把握し易くなることが期待される。これに併せて，卒業基準の厳格化（単位数に加えて GPA の水準も基準とする）と，１学期あたりの履修登録単位数の上限制度も導入する。

(水準)

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部では，教育目的に適った人材を育成するべく，必要な資質を備えた十分な規模の教育スタッフを確保してきた。学部教育の国際化に向けた取組も具体化し拡充してきた。英語で授業を行うスタッフを複数名確保し，英語による授業は平成 25 年度以降，毎年必ず開講している（資料１）。平成 22 年４月以降，国際交流協定先となる大学は着実に増えてきた（別添資料２）。近年では入学者の過半数が道外出身者となり（資料３），多様性と活気のある学習環境が実現されている。自習室やミーティングルーム等の学習設備及び学生支援体制はよく利用されている。学生のニーズや評価を受け止めて，教育を改善する仕組みも恒常的なシステムとして確立し，改善がなされてきた。以上のことから，関係者の期待を上回る教育・学習環境を提供できているといえる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１　多様なニーズに応えるカリキュラム編成

本学部では，「法専門職コース」及び「総合法政コース」という２つの履修コースを定めている（資料５）。

資料５　履修コース制の特色

	法専門職コース	総合法政コース
育成する人材像	実定法を実社会で適用する能力に長けた人材	法学・政治学の基礎的素養と共に高度な判断能力を身に付け幅広い職種で活躍する人材
カリキュラム編成	実定法科目の体系的・段階的履修を可能にする科目群と修得単位数	法学・政治学をバランスよく配置して多様な進路に対応
		５つの重点領域を設け，領域科目を 20 単位以上修得した者には履修認定書を交付（資料６）

（出典：教務関係資料）

資料６　総合法政コース重点学習領域認定証明書発行者数

（二領域まで申請できるため延べ数）

	証明書発行者数					
	行政・ガバナンス	ビジネス	市民生活	歴史・思想	国際	合計
平成 22 年度	12	1	3	1	0	17
平成 23 年度	10	3	3	3	1	20
平成 24 年度	12	3	5	4	3	27
平成 25 年度	10	2	3	2	2	19
平成 26 年度	11	3	6	1	2	23
平成 27 年度	11	1	0	3	6	21

（出典：教務関係資料）

カリキュラム編成は学生が学習計画を主体的かつ柔軟に組めるようにする一方，ナンバリングによって難易度を明示している。提供する科目の多様性は，演習科目のテーマ設定に顕著である。少人数教育を行う演習では抽選が行われるが，教員一人あたりの学生数が少ないため，抽選に漏れて希望の演習を履修できないということが少ないのも魅力である。

実社会や実務との架け橋を意識した授業としては，北海道庁及び札幌市役所への夏季エクスターンシップ，法曹実務家による法律実務特別講義（学部２，３年生向けでフィールドワーク及びグループ学習を伴うもの）を毎年開講しており，実務を直接に体験し，実務家から学習成果の評価を受ける機会を提供している。（資料７）。

資料７　エクスターンシップの参加者数及び法律実務特別講義の履修者数

	エクスターンシップ（道庁）	エクスターンシップ（市役所）	法律実務特別講義
平成 22 年度	5	2	86
平成 23 年度	4	2	64
平成 24 年度	5	2	49
平成 25 年度	1	0	34
平成 26 年度	5	2	116
平成 27 年度	5	2	98

（出典：教務関係資料）

２　国際交流を刺激する学習環境

本学部での国際交流の実績は以下のようにまとめられる（資料８）。

資料８　国際交流を刺激する学習環境の利用状況

交換留学制度を使って留学する学生：毎年４，５名程度
新渡戸カレッジ生が 52 名（２年生 31 名，３年生 21 名）在籍 ⇒　平成 25 年度に開始された新渡戸カレッジは修了要件として海外留学を義務づけているため，留学希望者は今後さらに増えるものと予想される
在学生の留学に対する本学部による経済的支援（学術振興基金）：一人当たり支給総額は，7～37 万円。 ⇒　平成 27 年度に交換留学を行った本学部学生は全員が，何らかの形で留学奨学金を得ている。
海外からの外国人留学生：毎年平均 10 名程度を受け入れ
外国人大学院生がティーチング・アシスタントとして演習に参加することによっても，国際交流の機会が確保される
４学期制度の導入：留学をさらに円滑化するため，平成 28 年度から開始

（出典：教務関係資料）

３　学生の主体的な学習の設計及び支援

本学部では，学生が主体的に学習成果を報告し，自らの理解・思考を反省的に問い直す場として演習を重視してきた。グループ作業を行う機会としても，学生に人気である。演習では，教員が様々な工夫を行って，学生が主体的に議論し，問題を発見し，取り組むよう誘引している(別添資料３の２)。外国語で他大学と海外で国際交流を行うゼミとしては，英語による交渉ゼミ及び中国語で大学間交流を行う比較法文化特講がある。後者では課外で学生に中国語特訓を提供した。意欲の高い学生向けの課外補習としては，１年生向けの「夜間法学教室」(法律の勉強の仕方やテキストの読み方に至るまで指導する）や法実務体験を積む「法律相談室」も提供している。学生の自主勉強会に協力し，卒業生その他の協力者に声をかけて支援する教員も複数見られる（別添資料３の３)。本学部公認の学習サークル（法曹志望者向けの北法会，公務員試験を目指す北公会のほか，裁判問題研究会）には学内に部室が設けられ，活動費の一部を助成している。演習に比べて大講義授業は主体的な学習を促す工夫が難しいが，質問票を複数回配布して学生からの質問に答える等の工夫もなされている（別添資料３の４)。

４　学習成果の厳密な把握

本学部の授業では,大講義のほとんどにおいて学期末試験で成績判定を行っている。個々の学生の基礎的素養及び問題解決能力の習得度合いを判定するためには，論述式の期末試験が最も正確に学習成果を把握できるとの考え方がその背景にある。科目の性質によっては，レポートを複数回課す授業や，任意提出のレポートを加点対象とするものもある。

５　学習能力格差への対策

学生が主体的に学ぶ授業形式をとっても，個々の学生の学習能力の格差に配慮しなければ学生同士での議論はうまくゆかない。学習能力が伸び悩んでいる学生を底上げするために，教員は様々な取組をしてきている。最も多い取組は，レジュメの事前配布・詳細化と，報告者に対する事前の個別指導であり，教員アンケートにおいて，これらを具体的取組として挙げた教員は 20 名に及んだ（別添資料３の５)。それに次いで多いのが，レポートの添削及び修正指示であり，個々の学生の学習能力に応じたきめ細かな指導をしている。

6　社会のニーズへの対応

本学部では社会人を聴講生・科目等履修生として受け入れており（年平均2.5名），また一般市民向けの公開講座を毎年開いている（資料９）。

資料９　公開講座実施状況（括弧内は女性参加者の内数）

	講座名	参加者合計
平成22年度	政治の混迷　歴史の回顧	59(20)
平成23年度	地域再生を考える～危機を超える法と行政～	60(15)
平成24年度	東アジアのなかの北海道	60(18)
平成25年度	大国化する中国を知る	61(18)
平成26年度	なぜ憲法改正なのか？	94(31)
平成27年度	表現の自由と秩序	65(22)

（出典：教務関係資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生の多種多様な関心及び学習計画にできるだけ応えるために，２つの履修コースを導入し，体系的・段階的な履修を促すカリキュラムを設け，学生の勉学を方向づけている。展開される科目はアカデミックなものから実用的なものまでバラエティに富んでおり，エクスターンシップ及び法律実務特別講義では，社会で解決が必要とされる問題及び知識を直接に体験することもできる。交換留学制度は安定的に利用されており，４学期制の導入により，留学経験を積む機会の積極的な利用拡大が見込まれる。意欲の高い学生にも，学習能力が伸び悩んでいる学生にも相応の手当てがなされている。教育成果の一部は学外の社会人向けにも公開されている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

1　履修・修了状況からみた学習成果

本学部では，２年次終了までに全学教育科目を42単位以上修得していることを３年次進級の要件とすることで，専門科目の学習時間を確保させている。進級率は平成22年度末以降毎年94%以上で推移している（資料10）。卒業生の卒業時点での専門科目の修得単位数は，約95単位（卒業要件は90単位）であり，サークルやアルバイト，資格試験の準備といった課外活動と並行して，十分かつ多様な学習経験を積んだ学生が卒業している。留学先の大学で修得した単位の多くは，本学部でも専門科目の単位として認定している。

標準修業年限内で卒業した者の割合は，例年 80-82%であり，直近の２年度では，履修指導及び個別指導が功を奏した結果，90%前後に上昇した。教務担当では毎年５月に前年度の修得単位数が少ない学生及びその保護者に対して個別通知をし，相談窓口を案内している。そのため留年者数は平成22年度以降一貫して減少している。

資料10　進級率等の状況

	進級率	標準修業年限内卒業率	留年者数
平成22年度	96.9%	80.9%	75
平成23年度	95.8%	82.8%	67
平成24年度	94.7%	81.1%	57
平成25年度	96.9%	82.4%	41
平成26年度	98.1%	88.9%	36
平成27年度	96.8%	90.7%	19

（出典：教務関係資料）

２　優れた学習成果を示す実績

本学部での学習体験を活かして表彰された例として，法学検定試験での団体賞受賞（平成 25 年度，団体の部の合格率で全国一位），国際法分野での小田滋特別賞受賞（平成 26 年度，懸賞論文）がある。公務員試験合格者数は毎年 40 名以上を輩出しており，最近数年では 50 名前後にまで増加している（資料 11)。公務員試験合格者の履修コースを見ると，総合法政コースが６割以上を占めている。これは公務員試験に必要な科目を中心にして早めに卒業単位をそろえ，試験準備により多くの時間を確保するためと思われる。法専門職コースの学生も一定数存在するのは，司法試験と公務員試験の両方を選択肢とする学生がいるからである。以上のことから，少なくとも公務員試験に関する限り，本学部の履修コース制は学生のニーズに合致していると考えられる。法専門職コースの進学先として想定されるロースクールへの進学者を見ると,法専門職コースの履修者が圧倒的多数であり(資料 12)，コース制が意図した通りの学習成果を挙げていると評価できる。

資料 11　公務員試験合格者数（公務員への就職を決めた者の数）

年度	国家公務員	地方公務員	合計
平成 22 年度	19	29	48
平成 23 年度	13	30	43
平成 24 年度	9	31	40
平成 25 年度	24	33	57
平成 26 年度	21	36	57
平成 27 年度	18	37	55

（出典：教務関係資料）

資料 12　ロースクール進学者数（括弧内は法専門職コースの内数）

年度	合計
平成 22 年度	27(25)
平成 23 年度	28(28)
平成 24 年度	21(18)
平成 25 年度	37(33)
平成 26 年度	17(15)
平成 27 年度	22(20)

（出典：教務関係資料）

３　学生による評価

本学部は，５段階評価による学生の授業アンケートを行っている（別添資料４）。それによれば，授業の総合的な満足度は平均 4.0 であり，「授業により知的に刺激され，この学問分野を更に深く勉強したくなった」という項目も平均 3.8 と評価が高い。他方で，「シラバスの到達目標を達成できた」という項目については平均 3.35 ポイントである。これは講義科目の多くが学期末試験で評価されるため，成績が出るまで自らの理解度が自分では判断しかねることを反映したものであろう。平成 26 年度卒業生への卒業生アンケートによると，本学部の学生が大学生活を通じて向上したと答えた能力として，多くの能力が挙げられている。このうち，本学部卒業生が能力を向上させたと回答した割合が８割を超えており，かつ文系の平均も理系の平均も上回る能力として，以下のものがある（資料 13)。

資料 13　大学生活を通じて能力が「向上した」または「どちらかといえば向上した」と回答した者の割合（括弧内は「向上した」と回答した者の割合）

向上した能力	向上した者の割合
問題点を発見する能力	96.4%(46.4%)
問題に対処する能力	96.4%(46.4%)
批判的に考察する能力	92.9%(50.0%)
物事を多面的にみる能力	92.8%(46.4%)
論理的に物事を考え行動する能力	92.8%(46.4%)
文章作成能力	92.8%(46.4%)
論理的思考能力	92.9%(39.3%)
情報収集能力	92.9%(39.3%)
幅広い知識・教養	92.8%(32.1%)
異文化を理解する能力	89.3%(25.0%)

（出典：教務関係資料）

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
本学部の伝統的に厳格な成績評価にもかかわらず，高い進級率及び標準修業年限内卒業率を実現していることから，学生は本学部の教育資源を活用して着実に基礎的素養と思考能力を身に付けてきたといえる。留年率の減少も，学習能力の格差に対する対処が実を結んでいるためである。履修コース制及び学生の主体的な学習を支援する体制は，優れた学習成果としての表彰及び資格試験の合格率上昇につながっている。学生による授業評価アンケートでの自己評価はやや自信のない印象を与えるが,卒業生へのアンケート結果では,本学部が育成しようとする人材に必要な能力を身に付けた者が極めて高い割合を占めており，基本的な教育目的が実現されているといえる。授業科目ごとに獲得できる能力を明確化し，学生に意識させる努力が広まれば，学習成果の自己評価もさらに高まることが期待される。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)
本学部において，卒業生は安定した就職率・進学率を維持しており，就職先の業種は幅広い分野にわたっている（資料 14 及び別添資料５を参照)。道外に本学部の人脈を広げている一方で，地域に貢献する人材も積極的に輩出している。

資料 14　平成 27 年度卒業生（名）の就職先等（平成 22 年度卒業との比較）

	平成 27 年度卒業	平成 22 年度卒業
進路	就職 142 人（道外 88，道内 53,不明 1) 進学 35 人 未定 29 人（進学準備等 20，その他 9)	就職 120 人（道外 72，道内 48) 進学 46 人 未定 65 人（進学準備 41，その他 24)
就職先	地方公務員 37 人 国家公務員 18 人 金融業 31 人 情報通信業（マスコミを含む）13 人 製造業 12 人 保険業 8 人 卸売業（商社を含む）5 人 エネルギー産業 3 人	製造業 21 人 情報通信業（マスコミを含む）13 人 地方公務員 11 人 金融業 9 人 国家公務員 7 人 保険業 6 人 卸売業（商社を含む）6 人 エネルギー産業 5 人

（出典：教務関係資料）

就職支援としては，就職ガイダンス及び大学院説明会が定期的に開催されている。少人数でお互いをよく知る機会となる演習も，先輩から就職活動のノウハウを聞く場として機能している。

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
法専門職コースからは毎年相当数の学生が法科大学院に進学している（資料 12 参照)。総合法政コースからは公務員試験において高い合格実績を維持している（資料 11 参照)。民間企業の就職者は，全国的に有名な巨大企業から地場の企業まで幅広い分野へ進出している。これらの成果からみて，本学部が２つのコースを設けて育成しようとした人材が育成され，本学部の教育及び本学部の卒業生が社会からも安定的に高い評価と信頼感を得ているといえる。

Ⅲ「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

１　グローバル化に対応した教育内容の拡充

第１期においてはグローバル化に対応した教育への具体的な取組について，教員間でイメージが共有されていなかったが，第２期の終了時点においては具体的な取組が形となった。英語による授業が毎年度１科目は提供される体制を初めて確立したほか，英語の比重が高い提供科目の追加が行われている。実定法基本科目の授業資料を英訳し，英語による授業に活用可能な水準に仕上げる作業も進行中である。第１期中期目標期間終了時との比較を問うた教員へのアンケート（別添資料３）の結果によれば，日本語で教育する授業においても，外国語教材及び外国の素材の活用機会が増加したと具体的に回答した教員が 13 名にのぼった。「従来から国際化を意識した授業を提供してきた」教員と，「国際化を意識して授業内容に変更を加えたことがある」教員とを合わせた比率は，回答者全体の 75％である（別添資料３の６）。これらは，グローバル化に対応した教育の包摂に向けて，学部全体として，また個々の教員レベルで持続的に取り組んでいることの証左である。今後は学生の学習能力及び語学能力の違いに配慮した形で，様々なレベルで国際色豊かな授業を展開することが課題となる。

２　学習能力に応じたきめ細かな教育の充実

大学教育のなかでも法学部教育は，大講義で一方的に講義し，ほとんど指導を行わない放任教育というイメージを持たれがちだが，教員へのアンケート（別添資料３の２～３の５）の結果によれば，それは本学部での教育実態を反映していない。主体的な学習への取り組みは多くなされており，その実効性を高めるために，それと併せて，個々の学生の学習能力に応じた個別指導がなされている。学生による主体的な学習を促す工夫を増やしていると回答した教員は，56 名中 26 名であり，学習能力が伸び悩んでいる学生に対して，単位を修得できる水準に到達させるための指導を増やしていると回答した教員は 54 名中 22 名であった。これらの個別指導は，指導を受けた学生しか享受しないサービスであるから，新たな科目の増設に比べて取組としては目立たないが，個々の教員が相当の時間と労力を費やして，学習経験を改善する取組を行っている。優れた学習成果としての受賞及び資格試験の合格のほか，標準修業年限内での卒業率の向上は，これらの取組の成果である。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

留年者数は，第１期終了時点から大幅に減少した。標準年限内卒業率も著しい上昇が見られ，第１期終了時点と比べると 10 ポイント近く上昇した。公務員試験の合格者数及び個人・団体の表彰は，第１期終了時点と比べて微増ではあるが安定的に推移しており，本学部が高い水準で基礎的能力を身に付けた学生を安定的に輩出していることを裏付ける。卒業生による自己評価は，法学・政治学の基礎的素養の習得を通じて，相当数の学生が，高度な思考能力と幅広い視野を持って自主的に問題に取り組む能力を身に付けていることを示している（資料 13 参照，P5-9)。卒業生の就職・進学状況は第１期終了時点と比べても良好であり，本学の教育体制・教育方法・教育環境が，学生のニーズ及び卒業生を採用する側のニーズを満たしていることを示す。

６．法学研究科

Ⅰ　法学研究科の教育目的と特徴　・・・・・６－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・６－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・６－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・６－ 9

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・６－14

Ⅰ　法学研究科の教育目的と特徴

１　法学研究科の教育目的

北海道大学は第２期中期目標において，大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成を掲げている。これに対応して本研究科も，多角的な研究によって得られた知見に基づき，高等教育，企業法務，ジャーナリズム等の幅広い分野で活躍する高度な専門性を有する知的職業人，及び，高度な法律知識，幅広い視野，人権感覚と倫理性を備えた実務法曹を養成することを目的としている。

２　法学研究科の教育の特徴

以上のような目的の達成に資するため，本研究科は，研究科内部に法学政治学専攻を設けると共に，専門職大学院としての法律実務専攻（法科大学院）も設け，さらに研究科附属高等法政教育研究センターを擁している。

法学政治学専攻の教育は，法律実務専攻及び高等法政教育研究センターとの緊密な連携のもとに行うとともに，公共政策学教育部（公共政策大学院）とも密接な関連を保って展開している。そして，修士課程は，複眼的専門知を身に付けた専門的職業人の養成をめざして，①研究者・教師・マスコミ関係などの知的職業人や高度の専門的知識を備えた企業人などを志望して法学・政治学の研究を進めたいと考える学生，②リカレントを希望して法学・政治学の専門的知識を学び直したいと考える社会人及び③日本の法学・政治学を広く学んでキャリアに資そうとする留学生を受け入れている。また，博士後期課程は，修士課程における複眼的専門知の涵養に支えられたうえでさらに複眼的専門知の深化を目的として，広がりと深みのある専門研究を完成させ，社会の高度化・グローバル化に対応できる研究者を志す人を受け入れている（資料１）。

資料１　　アドミッションポリシー

■修士課程
研究大学院修士課程は，法学・政治学における＜複眼的専門知の修得＞をめざした理論教育を提供するという教育理念のもと，次のような人材を求める。
・研究者・教師・マスコミ関係などの知的職業人や高度の専門的知識を備えた企業人などを志望して法学・政治学の研究を進めたいと考える学生
・リカレントを希望して法学・政治学の専門的知識を学び直したいと考える社会人（教師・企業法務職・実務法曹などの専門職に従事する人，生涯教育を求める市民など）
・日本の法学・政治学を広く学んでキャリアに資そうとする留学生
■博士後期課程
研究大学院博士後期課程は，修士課程における複眼的専門知の涵養に支えられたうえでさらに＜複眼的専門知の深化＞を目的として，広がりと深みのある専門研究を完成させ，社会の高度化・グローバル化に対応できる研究者を志す人を求める。

（出典：法学研究科 HP）

[想定する関係者とその期待]

関係者としては，法学研究科に在籍する学生，法学研究科への進学を希望する学部学生・社会人・留学生，法学研究科修了者，修了者を受け入れる企業・官庁・法曹界・マスコミ・国際組織・大学・研究機関・学校などを想定する。

こうした関係者の法学研究科の教育への期待は，法学・政治学の知識を体系的に教授し，また学生自身が主体的に研究をすすめる機会を提供することを通じて，専門的学識と幅広い視野を兼ね備え，現代世界の諸問題に理論的・実践的に対処できるような人材を養成することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

1　教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

法学研究科は，法学政治学専攻，法律実務専攻及び高等法政教育研究センターに，教授35名，准教授14名，講師４名，助教12名，助手３名，特任教授６名（計 74名，平成28年３月31日現在）という多数のスタッフを擁する（資料２）。

資料２　教員数

平成28年3月31日現在

		教授	准教授	講師	助教	助手	計
大学院法学研究科		28[6]	13	3	10	2	56[6]
	法学政治学専攻	16	10	3	10	1	40
	法律実務専攻	12[6]	3	0	0	1	16[6]
附属高等法政教育研究センター		7	1	1	2	1	12
合　計		35[6]	14	4	12	3	68[6]

※[ ]は外数で，特任教授【実務家教員（弁護士，検察官，裁判官）】

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
大学院公共政策学連携研究部	4	4	0	0	0	8

※ 大学院公共政策学連携研究部所属教員のうち，法学研究科・法学部教授会構成員となっている教員

（出典：庶務関係資料）

教育体制の工夫として，法学政治学専攻の教育は，公共政策大学院（法学・政治学関係の教授４名，准教授４名）との密接な連携のもとに行われている。このような組織編成によって，質の高い知的職業人と実務法曹の養成という，研究科の目的を実現するための体制が整っている。

具体的には，法学政治学専攻の科目に加えて，法律実務専攻や公共政策大学院での先端的研究に関わる科目の一部が法学政治学専攻でも共通開講されている。また高等法政教育研究センターからも科目が展開されているほか，センターが開催する研究会の一部については，学生の出席と参加によって単位が認定される。

以上の教員組織編成や教育体制により，学生には，充実した教員陣容と多彩な科目展開によって，幅広く丁寧な教育を受ける機会を保障するという効果が生じている。

2　多様な教員の確保の状況とその効果

法学研究科のスタッフには，実務家教員６名，外国人教員９名が含まれている。特に，平成24年度には「法学研究科における教育研究国際化のための外国人教員の特別採用計画」を策定し，大学院及び学部における教育研究の一層の国際化を図るために，研究科がもつ人件費ポイントを活用し，外国人教員を積極的，機動的に採用することとした。その結果，外国人教員数は，平成22年４月には３名であったが，現在９名に増加すると共に，海外の若手研究者のみならず著名な研究者を招聘することができた。これによって，学生は，最先端の実務や海外の最新情報を一流の学者からより多く学ぶことができるようになった。

3　入学者選抜方法の工夫とその効果

修士課程，博士後期課程いずれの学生についても，一般入試の他，いわゆる社会人入試，外国人入試の３種類の選抜方法を実施している。また，修士課程の学生については，試験会場として，札幌会場の他，北京でも試験を実施し（平成24年１月に１名が受験)。外国人が試験を受けやすいように工夫をしている。さらに，入試は，毎年８月と１月の２回実施している。その結果，多様な学生が法学研究科で研究を行っており，女子，留学生いずれも約半数を占めている（資料３)。

資料３　大学院入学状況

大学院入学状況（修士課程）

研究科等名	入学定員	志願者数				入学者数			
		本学	他大学	その他	計	本学	他大学	その他	計
平成22年度	20	15 (2)	31 (9) 〔10〕	1	47 (11) 〔10〕	5 (1)	12 (6) 〔9〕		17 (7) 〔9〕
平成22年10月入学			4 (2) 〔4〕		4 (2) 〔4〕		4 (2) 〔4〕		4 (2) 〔4〕
平成23年度	20	25 (3) 〔1〕	31 (11) 〔12〕		56 (14) 〔13〕	10 (1) 〔1〕	14 (9) 〔9〕		24 (10) 〔10〕
平成23年10月入学			7 (4) 〔7〕		7 (4) 〔7〕		6 (3) 〔6〕		6 (3) 〔6〕
平成24年度	20	14 (3)	33 (8) 〔14〕		47 (11) 〔14〕	4 (1)	13 (3) 〔10〕		17 (4) 〔10〕
平成24年10月入学			5 (1) 〔5〕		5 (1) 〔5〕		3 (1) 〔3〕		3 (1) 〔3〕
平成25年度	20	9 (2)	28 (11) 〔5〕		37 (13) 〔5〕	5 (2)	6 (4) 〔3〕		11 (6) 〔3〕
平成25年10月入学			4 (2) 〔4〕		4 (2) 〔4〕		4 (2) 〔4〕		4 (2) 〔4〕
平成26年度	20	13 (4)	22 (9) 〔8〕		35 (13) 〔8〕	4	8 (4) 〔5〕		12 (4) 〔5〕
平成26年10月入学			9 (6) 〔9〕		9 (6) 〔9〕		5 (3) 〔5〕		5 (3) 〔5〕
平成27年度	20	8 (3)	27 (7) 〔8〕		35 (10) 〔8〕	4 (1)	8 (3) 〔4〕		12 (4) 〔4〕
平成27年10月入学			2 (2) 〔2〕		2 (2) 〔2〕		2 (2) 〔2〕		2 (2) 〔2〕

<注1>（ ）内は女子の内数。　<注2>〔 〕は外国人留学生数の内数。

大学院入学状況（専門職学位）

研究科等名	入学定員	志願者数				入学者数			
		本学	他大学	その他	計	本学	他大学	その他	計
平成22年度	80	70 (16)	314 (49)		384 (65)	33 (8)	43 (8)		76 (16)
平成23年度	80	72 (12)	369 (63)		441 (75)	27 (5)	51 (8)		78 (13)
平成24年度	80	60 (9)	276 (42)	5 (3)	341 (54)	26 (5)	44 (7)	2 (2)	72 (14)
平成25年度	80	47 (3)	200 (30)	4	251 (33)	23 (1)	38 (10)	2	63 (11)
平成26年度	80	52 (10)	100 (14)		152 (24)	29 (7)	14 (2)		43 (9)
平成27年度	50	44 (10)	80 (16)		124 (26)	24 (7)	26 (5)		50 (12)

<注1>（ ）内は女子の内数。　<注2>〔 〕は外国人留学生数の内数。

大学院入学状況　（博士後期課程）

研究科等名	入学定員	志願者数				入学者数			
		本学	他大学	その他	計	本学	他大学	その他	計
平成22年度	15	5 (2) 〔2〕	5 (1) 〔2〕		10 (3) 〔4〕	4 (1) 〔2〕	3 (1) 〔2〕		7 (2) 〔4〕
平成22年10月入学			5 (3) 〔5〕		5 (3) 〔5〕		5 (3) 〔5〕		5 (3) 〔5〕
平成23年度	15	5 (3) 〔3〕	6 (2) 〔4〕		11 (5) 〔7〕	4 (2) 〔2〕	2 (1) 〔2〕		6 (3) 〔4〕
平成23年10月入学		3 (1) 〔3〕	3 (1) 〔2〕		6 (2) 〔5〕	3 (1) 〔3〕	2 (1) 〔1〕		5 (2) 〔4〕
平成24年度	15	10 (1) 〔3〕	11 (3) 〔3〕		21 (4) 〔6〕	9 (1) 〔2〕	3 (2) 〔3〕		12 (3) 〔5〕
平成24年10月入学			2 〔1〕		2 〔1〕		1 〔1〕		1 〔1〕
平成25年度	15	8 (1)	2 〔1〕		10 (1) 〔1〕	7 (1)	1		8 (1)
平成25年10月入学		2 〔1〕	3 (1) 〔2〕		5 (1) 〔3〕	2 〔1〕	3 (1) 〔2〕		5 (1) 〔3〕
平成26年度	15	4 (1) 〔4〕	2 (1)		6 (2) 〔4〕	3 (1) 〔3〕	1 (1)		4 (2) 〔3〕
平成26年10月入学			4 (1) 〔3〕		4 (1) 〔3〕		3 (1) 〔3〕		3 (1) 〔3〕
平成27年度	15	5 (2)	7 (3) 〔1〕		12 (5) 〔1〕	5 (2)	4 (1) 〔1〕		9 (3) 〔1〕

※平成27年10月入学は出願者無し

<注1>（ ）内は女子の内数。　<注2>〔 〕は外国人留学生数の内数。

（出典：学事関係資料）

４　教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

法学研究科では，法学研究科及び法学部の教務委員で構成されるファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し，教員の教育力向上に努めている。

また，授業のやり方や職員の対応等に関する在籍学生からの意見や要望については，投書箱を設けて常時受け付けている（投書件数は資料４）。寄せられた投書に対しては，大学院学生委員や関係教員が回答を作成して公表するとともに，学習環境改善に役立てている（資料５）。

その結果，教育に関する教員同士の意見交換や学生からの要望を教育にフィードバックすることで，着実に教員の教育力や職員の専門性が向上する効果が生じている。

資料４　投書箱の投書件数（研究大学院・法科大学院）

年度	件数
平成２０年度	１３件
平成２１年度	９件
平成２２年度	１１件
平成２３年度	８件
平成２４年度	５件
平成２５年度	６件
平成２６年度	３件
平成２７年度	０件
合計	５５件

（出典：教務関係資料）

資料５　投書に対する回答

投書１３－０４－２７－０３

本学のＰＣでは日本語入力の他にも中国語入力などが可能なようですが，ドイツ語入力が可能なようにして頂けると，文章作成や検索に有益ですので，ご検討願います。
（私は使いませんが，同様に仏語，西語についても提案致します。）

平成２５年４月　　法学研究科修士課程１年

回　答

ご提案ありがとうございます。
検討の結果，ドイツ語とフランス語については研究上需要があるだろうと判断し，中国語や韓国語と同様に簡単な入力切替操作で入力ができるようパソコン側の設定を変更することになりました。
33 台分の設定変更作業に時間を要しますので，しばらくお待ちください。
なお，それまでの間も，ログイン後に IME の設定を変えることにより，希望する言語のキーボードに変更することはできます。
「コントロールパネル」から「地域と言語のオプション」を選択し，「キーボードと言語」タブ内の「キーボードの変更」メニューでフランス語を追加すると，IME ツールバーでフランス語を選択することができます。
お試しください。

平成２５年５月
法学研究科・法学部 IT 委員会

（出典：教務関係資料）

（水準）

期待された水準を上回る。

（判断理由）

法学研究科は，充実した教員陣容と多彩な科目展開によって学生に幅広く丁寧な教育を受ける機会を保障してきた。さらに，平成 24 年度以降，「教育研究国際化のための外国人教員の特別採用計画」によって著名な外国人教員等を招聘し，学生が海外の最先端の研究を学ぶ機会をより多く提供している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本研究科では，多くの授業科目を開講している（別添資料１）。これらの教育課程を編成・実施するにあたり，次のような工夫を行っている（概要は，別添資料２参照）。

１　体系的な教育課程の編成状況

修士課程では，①学生が主履修科目群と副履修科目群とを選択・履修し，それぞれを担当する教員が主指導教員と副指導教員となる「複式履修・複式指導制度」，②履修科目群を基礎を固める高度専門科目とそれを踏まえた高度発展科目とに区別し，学生が複眼的専門知を概観するステップから習熟するステップに進む「ステップ履修ガイドライン」，③法科大学院，公共政策大学院，博士後期課程で開講される先端的研究に関わる科目の一部を修士課程でも共通開講し，より深化した研究との交流を図る「双方向的科目セッティング」を編成・実施している。

博士後期課程では，コースワークの充実を図る。その一環として，後述のように外国語教育に力を入れるほか，学生の広い視野を確保するため，研究会自由聴講科目を必修としている。

また、教育課程の編成のあり方については，教務委員会において経常的に検討している。

２　社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

修士課程においては，大学院入学前履修制度などによって，入学前に他の大学院等で修得した単位を一定の限度で単位認定している。これらの制度により，学生の多様な背景と勉学パターンに対応するよう配慮がなされている。

また，修士課程の社会人入学者が，入学前に公表された論文等や，社会経験を踏まえたレポートを提出した場合には，審査を経て単位として認定される。

さらに，修士課程および博士後期課程において，優れた成績を上げた学生については，修業期間をそれぞれ１年又は１年半，２年に短縮することを認める短縮修了制度を，職業等を有しているなどの事情のある学生については，標準修業年限を越えて在学したうえで課程を修了することを可能にする長期履修学生制度を設けている。その結果，MC１名（在学１年），DC１名（在学２年３ヶ月）が短期修了し，MC１名（在学４年），DC３名（それぞれ在学４年，５年，６年）が長期履修をした。修了時期についても，４月入学・３月修了を標準としつつも，10 月入学・９月修了を認めている。これらの制度により，学生の多様なニーズに対応している。

３　国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

博士後期課程の授業においては，「外国語・クラシックス科目」や「外国語特別研究」を配し，外国語文献の講読に力を入れるほか，一部で，英語その他の外国語での授業も 40～50 科目開講している（資料６）。

また，本研究科は，多くの海外の大学と交流協定を締結しており（本研究科と部局間協定を締結する部局は 16 大学），授業料免除などの有利な条件のもとに留学の機会を提供している。留学中に留学先で取得した単位についても，審査を経て本研究科の単位として認定される。その結果、平成 22 年度１名（３ヶ月），平成 25 年度２名（１ヶ月，１年），平成 27 年度１名（10 ヶ月）が海外留学を行った（資料７）。

資料６　「英語，その他外国語を使用した授業数」

平成 23 年度：英語 32 科目（MC:20,DC:12），英語以外　8 科目（MC: 4,DC: 4）
平成 24 年度：英語 40 科目（MC:22,DC:18），英語以外　8 科目（MC: 4,DC: 4）
平成 25 年度：英語 35 科目（MC:19,DC:16），英語以外 17 科目（MC: 9,DC: 8）
平成 26 年度：英語 39 科目（MC:26,DC:13），英語以外 11 科目（MC: 5,DC: 6）
平成 27 年度：英語 31 科目（MC:20,DC:11），英語以外 23 科目（MC:12,DC:11）

（出典：学事関係資料）

資料７　国際交流（交換留学等）派遣一覧（大学院生）

派遣 年度	出発時 学年	派遣先大学	派遣先国	期間
平成22年度	D2	ミュンヘン大学	ドイツ	３ヶ月
平成25年度	M2	パリ政治学院	フランス	１ヶ月
平成25年度	D2	ミュンヘン大学	ドイツ	１年
平成27年度	D2	レンヌ政治学院	フランス	１０ヶ月

（出典：学事関係資料）

４　養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

法学政治学専攻の授業の多くは少人数による演習の形態で展開されており，個々の学生の関心とレベルに細かく対応した教育が行われると共に，研究会出席・報告についても単位認定がなされ（資料８），研究の最先端に触れる機会が提供されている。また，外国語については，英語・中国語によるディスカッションを伴う演習（毎年度１，２コマ）などが開講され，外国語能力の強化とバランスのとれた発達が図られている。

修士課程においては，教育目的を実現するために，当該学生が選択した主履修科目群を担当する教員１名が主指導教員として，また当該学生が選択した副履修科目群を担当する教員１名が副指導教員として，連携して指導にあたる複式指導によって，複眼的専門知を修得した人材を育成している。また，学内外の研究者をまじえた研究会への出席・報告によって単位認定される研究会科目を必修とし，研究の最前線を体験させている。

博士後期課程でも教育目的を実現するために，研究会自由聴講の仕組みを設け，コースワークで必修としている。法学研究科及び公共政策大学院で行われる定期的な研究会，もしくは高等法政教育研究センターなどが主催するシンポジウム・ワークショップ等のうち，学生自身の専攻分野に関連する研究会とは異なる領域のものについて，一定回数出席して聴講し，レポートを提出することによって，単位として認定される。その結果，各年度１名から 15 名の単位取得者がいる（資料９）これにより，博士後期課程でも専門に閉じこもることなく広い視野を保つ人材を育成している。

資料８　研究会の単位について

下記の各研究会は，授業科目として単位が認められます。具体的な単位取得要件は各研究会で決定されます。（振替科目名，出席の可否等については，後記開講科目内容説明を参照のこと）

記

公法研究会，民事法研究会，民法理論研究会，知的財産法研究会，刑事法研究会，労働判例研究会，社会保障法研究会，経済法研究会，法理論研究会，政治学研究会

（出典：法学研究科平成 27 年度学生便覧）

資料９　研究会自由聴講の単位取得者数

平成 23 年度：前期 1 名，後期 4 名（計 5 名）
平成 24 年度：前期 3 名，後期 3 名（計 6 名）
平成 25 年度：前期 2 名，後期 6 名（計 8 名）
平成 26 年度：前期 2 名，後期 13 名（計 15 名）
平成 27 年度：前期 10 名，後期 5 名（計 15 名）

（出典：学事関係資料）

５　学生の主体的な学習を促すための取組

修士課程の学生のうち，博士後期課程への進学を希望する学生については，専攻分野の研究会で論文構想報告を行うことを義務付けて，修士論文完成へのステップとしている。

博士後期課程の学生は，１年目終了時までに，研究会において中間報告を行ったうえで，「研究経過報告書」を提出する。さらに，２年目終了時までに，博士論文の「事前審査論文」（博士論文の一部）を提出させ、教員が審査し，その合否を判断する。事前審査論文を提出しなかった学生や合格しなかった学生については，研究科長が退学の勧告を含めた教育的指導を行う。その後も博士論文を完成させるまで，毎年度に「事前審査論文」の提出を義務付け，博士論文の進捗状況を審査し，学生が着実に博士論文の完成に至るよう綿密な指導を行っている。実際の事前審査論文提出数と合否状況は資料 10 のとおりであるが，この仕組みは課程博士論文の着実な完成に寄与していると考えられる(平成 25 年度 19 本，平成 26 年度 20 本，平成 27 年度 29 本)。

留学生の修士論文・博士論文については，研究科の基金（本学部創基 40 周年記念募金「学術振興基金」，同 50 周年記念募金「国際交流振興基金」）により論文作成チューター制度を設けて作成作業を支援している。

平成 20 年度に採択された文科省グローバル COE プログラム『多元分散型統御を目指す新世代法政策学』（平成 20 年から平成 24 年）の研究会には修士課程・博士後期課程の学生も多数参加し，雑誌『新世代法政策学研究』や『知的財産法政策学研究』に研究成果を公表した（修士課程１名，博士課程８名)。このプログラムを引き継ぐものとして，平成 23 年度から平成 26 年度まで「東アジア法圏学生交流ウィーク『台湾，中国の大学等への派遣プログラム』」が採択された。このプログラムを通じて，台湾国立高雄大学法学院，中国華東理工大学法学院等に学生が多数派遣され，外国語学習のインセンティブの付与，プレゼンテーション・討論能力の向上，長期留学の動機付けにつながった（のべ教員 10 名，博士後期課程の学生 12 名，修士課程の学生４名，学部生 13 名が参加)。

この他，博士後期課程の学生に対しては，研究科の基金からの旅費補助等により，学会出席・資料調査研究等を援助している。また，修士・博士の学生に対し，本研究科附属高等法政教育研究センターによる学振申請アドバイス・セミナー等を開催することを通じて，科学研究費補助金等へのきめ細かなアドバイスを行い，研究者に求められる競争的資金獲得のノウハウを身につけることにも配慮している。

資料 10　事前審査論文提出数と合否状況

	事前審査論文提出数	合否状況	
		合格	不合格
平成２０年度	24	24	0
平成２１年度	24	24	0
平成２２年度	15	15	0
平成２３年度	17	17	0
平成２４年度	17	17	0
平成２５年度	19	19	0
平成２６年度	20	19	1
平成２７年度	29	28	1

（出典：学事関係資料）

（水準）

期待された水準を上回る。

（判断理由）

修士課程では，複式履修・複式指導，ステップ履修ガイドライン，双方向的科目セッティング，論文構想報告といった制度を，博士後期課程では，研究会自由聴講制度，研究経過報告書や事前審査論文の提出義務といった制度を設けて，学生が，幅広い視野と専門的知識を段階的に獲得しながら，計画的に修士論文・博士論文を作成できる環境を整備している。さらに，文科省グローバル COE プログラム『多元分散型統御を目指す新世代法政策学』以降も「東アジア法圏学生交流ウィーク『台湾，中国の大学等への派遣プログラム』」等をつうじて，学生が，最先端の研究を学び，海外の研究者・学生と交流する機会をより多く提供している。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１　履修・修了状況から判断される学習成果の状況

修士課程については，平成 22 年度から平成 27 年度の６年間で合計 124 名が要修得単位を修得して，修士課程を修了した（資料 11)。彼らが執筆した修士論文（リサーチ・ペーパーを含む。）のうち，内容のすぐれたものは，『北大法政ジャーナル』（年１回発行）に掲載された。また特に優れたものは，『北大法学論集』（年６回発行）や『知的財産法政策学研究』（年２～３回刊行）に掲載されている。

博士後期課程については，平成 22 年度から平成 27 年度の６年間で合計 49 名が要修得単位を修得して，博士後期課程を修了した（資料 11)。そのうち，42 名の者が課程博士論文を提出し，学位授与の方針（資料 12）に基づいて，学位（博士）を授与されている（資料 13)。博士論文の多くは，『北大法学論集』誌上で「論説」として公表されている。

資料 11　修士課程･博士後期課程修了状況

（修士課程）

	修了者数	左記修了者の進路別内訳							
		進学者	就職者						その他
			大学教員	研究機関	官公庁	民間企業	その他	計	
平成22年度	23	6	0	0	4	3	1	8	9
平成23年度	24	9	0	0	0	2	2	4	11
平成24年度	26	8	0	0	5	1	3	9	9
平成25年度	23	4	0	0	1	7	5	13	6
平成26年度	10	3	0	0	1	4	0	5	2
平成27年度	18	1	0	0	3	6	1	10	7

（専門職学位課程）

	修了者数	左記修了者の進路別内訳							
		進学者	就職者						その他
			大学教員	研究機関	官公庁	民間企業	その他	計	
平成22年度	90	0	0	0	1	0	0	1	89
平成23年度	78	0	0	0	1	0	0	1	77
平成24年度	70	0	0	0	2	0	1	3	67
平成25年度	71	2	0	0	0	0	0	0	69
平成26年度	58	0	0	0	0	1	0	1	57
平成27年度	49	0	0	0	2	0	0	2	47

（博士後期課程）

	修了者数	左記修了者の進路別内訳						
		就職者						その他
		大学教員	研究機関	官公庁	民間企業	その他	計	
平成22年度	11	8	0	0	0	0	8	3
平成23年度	7	2	0	0	0	0	2	5
平成24年度	6	2	0	0	1	0	3	3
平成25年度	9	7	0	0	0	0	7	2
平成26年度	8	7	0	0	0	0	7	1
平成27年度	8	7	0	0	0	0	7	1

※博士後期課程については、便宜上、単位修得退学者を修了者として含めている。

（出典：北海道大学概要（「進路状況」）

資料 12　学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学院法学研究科（法学政治学専攻）（以下，「法学研究科」）は，本学が掲げる４つの基本理念（フロンティア精神，国際性の涵養，全人教育，実学の重視）の下に，法学及び政治学における高度な教育研究と先端的・学際的な教育研究を行うことにより，多角的な研究によって得られた知見に基づき，幅広い分野で活躍する高度な専門性を有する知的職業人の養成を教育目標としています。

法学研究科では，この目標とする人材像に求められる具体的な能力（学位授与水準）を修士課程と博士後期課程について次のとおり定め，当該能力を身につけ，かつ所定の単位を修得し，学位論文の審査及び試験に合格した者に修士または博士の学位を授与します。

修士課程

〈複眼的専門知〉――自分の専門分野だけでなく，これに関連する分野の知識も併せ持ち，問題の所在を多角的にとらえることのできる視野の広い専門知――を身につけた専門的職業人としての能力

博士後期課程

修士課程において修得した複眼的専門知を深めることにより専門研究を完成させ，国際的舞台で活躍できる能力も身に付けた研究者・高度的職業人としての能力

（出典：法学研究科 HP）

資料 13　学位（博士）授与者一覧

授与年度	課程	論文	合　計
平成22年度	9	2	11
平成23年度	4	0	4
平成24年度	5	3	8
平成25年度	10	1	11
平成26年度	7	0	7
平成27年度	7	0	7
計	42	6	41

（出典：法学研究科論文審査台帳）

２　資格取得状況，学外の語学等の試験の結果，学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本研究科の学生はコンスタントに日本学術振興会特別研究員に採用されている（資料 14：DC，PD 合わせた在籍者数は，平成 22 年度５名，平成 23 年度３名，平成 24 年度５名，平成 25 年度６名，平成 26 年度６名，平成 27 年度６名）。平成 22 年度から平成 26 年度に同研究員として在籍していた 16 名のその後の進路を調査したところ，４年制大学教員５名，助教５名，PD１名，在学中４名，不明１名という結果となり，高いレベルの学習成果が上がっていると考えられる。

資料 14　日本学術振興会特別研究員採用一覧

年度	応募者数		新規採用者数		新規採用率(%)		在籍者数	
	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD
平成22年度	3	0	0	0	0.00	0.00	4	1
平成23年度	8	0	2	0	25.00	0.00	2	1
平成24年度	3	0	3	0	100.00	0.00	5	0
平成25年度	8	0	3	0	37.50	0.00	6	0
平成26年度	3	1	2	0	66.67	0.00	6	0
平成27年度	10	0	2	0	20.00	0.00	6	0

（注）新規採用者数には辞退者を含みます。
（注）各年度３月３１日現在

（出典：学事関係資料）

３　学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

本研究科では，平成 25 年度から修了時アンケートを実施している（資料 15)。その結果，「非常に満足であったカリキュラム」としては，研究（論文作成）指導（80.0%），演習・ゼミ（58.8%）が多かった。また，「在学中に十分身についたこと」として情報収集・分析能力（64.7%）やコミュニケーション能力（58.8%）が多かった。他方，リーダーシップや集団の中での協調性については，「在学中に十分身についた」とする割合が低い（それぞれ，23.5%，35.3%)。

学生の集団的学習のあり方については，何らかの対策を考える必要があるものの，学生個人の学習や教員・学生間の指導については十分な成果が現れている。

資料15　修了時アンケート（法学研究科法学政治学専攻）

①基本的事項
問１あなたの性別を教えて下さい
　１．男性２．女性
問２あなたの志望及び専攻分野を教えて下さい
　志望：研究者志望・専修的学修志望※どちらかに○を付けてください。
専攻分野：
問３あなたは北海道大学の出身ですか？
　１．はい２．いいえ
問４あなたは社会人学生ですか？
　１．はい２．いいえ
②本研究科（学院）への進学について
問5 本研究科を選択した理由を教えて下さい（複数回答可）
　１．研究（学修）したい分野があった２．指導して欲しい教員がいた　３．希望する職業分野の学修ができる４．就職に有利５．資格取得のため６．学力が適当　７．経済状況８．通学が容易９．親・先生・友人等に勧められた　１０．北海道大学出身のため　１１．その他（）
③学修・研究計画について
問６入学時点で立てた学修・研究計画はどれくらい達成できましたか？
　１．十分達成できた２．まあまあ達成できた　３．あまり達成できなかった
　４．全く達成できなかった
問７本研究科で掲げている“教育目標”は知っていましたか？
　１．知っていた２．知らなかった
～法学研究科の教育目標～
　本研究科は，法学及び政治学の最先端の研究を推進するとともに，多角的な研究によって得られた知見に基づき，高等教育，企業法務，ジャーナリズム等の広い分野で活躍する高度な専門性を有する知的職業人，及び，高度な法律知識，幅広い視野，人権感覚と倫理性を備えた実務法曹を養成する。
④在学時の学修と経験
問８在学中，以下の学修や経験についてどの程度熱心に取り組みましたか？それぞれ４段階でお答え下さい（学修又は経験した項目のみお答え下さい）
　１．熱心２．やや熱心３．やや不熱心４．不熱心
　Ａ．講義１２３４
　Ｂ．外国語１２３４
　Ｃ．演習・ゼミ１２３４
　Ｄ．実習１２３４
　Ｅ．研究・論文作成１２３４
　Ｆ．海外留学１２３４

（出典：学事関係資料）

（水準）
期待された水準を上回る。

（判断理由）
平成 22 年度から平成 27 年度の５年間で修士課程の修了生は 124 名，博士後期課程の修了生は 49 名に及ぶ。特に，博士後期課程の修了生の 85%以上が課程博士論文を提出している。また，日本学術振興会特別研究員にもコンスタントに採用され，その後の進路調査により，高いレベルの学習成果が上がっていることが明らかとなった。さらに，平成 26 年度から修了時アンケートを実施した結果，情報収集・分析能力や外国語能力が十分に身についたとの評価を得た。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

１　進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

修士課程においては，コンスタントに修了者を出しており，相当数の修士論文・リサーチ・ペーパーが雑誌誌上に公表されている。進路としては，博士後期課程への進学のほか，官公庁，民間企業への就職，社会人の場合は元の職場への復帰などが主要な進路となっている（資料 11，6-9 頁)。修士課程での学業を通じて，博士後期課程進学のための基礎を固める他，専門的職業人として大学外での活躍の場を見出していることがうかがわれる。

博士後期課程においても，多数の学生が，博士論文を完成して博士号を授与されており，本研究科の教育目的に見合ったものとなっている。進路としては，大学教員が多いが，とりわけ，平成 25 年度と平成 26 年度は，それぞれ，修了者９名名中７名，８名中７名が大学教員となっており，研究者養成機関としての役割が年々高まっている。

博士後期課程について，上記のように，事前審査論文等の提出を求めることで，博士論文が計画的段階的に完成するようきめの細かい指導を行っている。そうした取り組みの結果，学生がコンスタントに博士号を取得している（資料 13，6-10 頁)。

法科大学院の設置に伴い，研究者養成が十分にできない大学も多い中，本研究科では，着実に研究者を養成している点は特筆すべきである。

２　在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

上記のように，修士課程・博士後期課程とも，研究者，法律家，公務員，企業人などとして広く受け入れられ，活躍の場を得ているところから，修了者の質は受入れ先から十分満足すべきものと評価されているものと考えられる。平成 26 年度から修了後 10 年目の者を対象に OB・OG アンケート（法学政治学専攻（修士・博士)）を実施している（資料 16)。その結果，58.3%の者が「大学院で学んだ専門分野は，現在の仕事や生活と大いに関連がある」としており，また，「大学院在学時の学修や経験の中で，社会に出てからかなり役立っているもの」として，資格の取得（33.3%)，実験・実習（33.3%）が多くあげられている。注目されるのは，「現在の仕事や生活を充実させるために，大学院などでさらに勉強したいと思いますか？」という問いに対し，83.3%の者が勉強したいと回答していることである。

修士課程の修了者は，おおむね本研究科での勉学の成果を生かした進路に進んでおり，企業や官庁など大学外の関係者にも受け入れられている。博士後期課程においても，多くの学生が，内外の学界などから専門的能力を認められて，大学教員などに採用され，活躍している。

もっとも，大学教員の空きポストが十分にあるわけではないため，博士号を取得してもすぐに就職先が決まらない学生も一定数存在する。そのため，本研究科では，空きポストを活用して，博士号を取得している学生を助教（任期２年，延長１年）に採用し，学生が博士号を取得してから大学の常勤ポストに就職するまで間の研究を保障している（資料 17)。

資料16　法学研究科（法学政治学専攻）OB・OG アンケート

①基本的事項
問１あなたの性別を教えて下さい
　１．男性２．女性
問２あなたが修了した最後の課程を教えて下さい
　１．修士課程（研究者志望）２．修士課程（専修的学修志望）３．博士後期課程
問３あなたの専攻分野を教えてください
　１．民事法，２．公法，３．刑事法，４．社会法・経済法，５．基礎法，６．政治学
問４あなたの修了年を教えて下さい（西暦）
　　年
②在学時の学修と経験
問５大学院在学時，以下の学修や経験についてどの程度熱心に取り組みましたか？それぞれ４段階でお答え下さい（学修又は経験した項目のみお答え下さい）
１．熱心２．やや熱心３．やや不熱心４．不熱心
　Ａ．講義　１２３４
　Ｂ．外国語　１２３４
　Ｃ．演習・ゼミ　１２３４
　Ｄ．実験・実習　１２３４
　Ｅ．研究・論文作成　１２３４
　Ｆ．海外留学　１２３４
　Ｇ．ＴＡ業務　１２３４
　Ｈ．ＲＡ業務　１２３４
　Ｉ．学会発表　１２３４
　Ｊ．資格の取得　１２３４
　Ｋ．インターンシップ・就職活動　１２３４
　Ｌ．部・サークル活動　１２３４
　Ｍ．アルバイト　１２３４
　Ｎ．ボランティア・社会奉仕活動　１２３４
問６在学中，以下のことについてどの程度身についたと思いますか？それぞれ４段階でお答え下さい
１．十分身についた２．まあまあ身についた３．あまり身につかなかった４．全く身につかなかった
【一般的能力】
　Ａ．発表・プレゼンテーション能力　１２３４
　Ｂ．ディスカッション能力　１２３４
　Ｃ．コミュニケーション能力　１２３４
　Ｄ．外国語能力　１２３４
　Ｅ．リーダーシップ　１２３４

（出典：学事関係資料）

資料 17　助教採用数

年　度	人数
平成22年度	6
平成23年度	6
平成24年度	2
平成25年度	5
平成26年度	9
平成27年度	5

※新規採用のみ計上

（出典：庶務関係資料）

（水準）
期待された水準を上回る。

（判断理由）
修士課程・博士後期課程とも，研究者，法律家，公務員，企業人などとして広く受け入れられ，活躍の場を得ている。特に，平成 26 年度の OB・OG アンケートにより，「大学院在学時の学修や経験の中で，社会に出てからかなり役立っているもの」として，資格の取得，実験・実習が多くあげられ，在学中の学業の成果が社会に出てからも役立っていることが明らかとなった。また，博士後期課程に関しては，法科大学院の設置に伴い，研究者養成が十分にできない大学が多い中，本研究科では，着実に研究者を養成していることは特筆すべき点である。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育活動に関して，次のような取組を始めた。

１　平成 24 年度以降，「教育研究国際化のための外国人教員の特別採用計画」によって海外の若手研究者だけでなく，著名な研究者も招聘するようになったことが，第１期中期目標期間との違いである。外国人教員数は，３名（平成 22 年４月）から９名（平成 27 年）に増え，学生が海外の最先端の研究を学ぶ機会を量的質的に拡大させた。

２　文科省グローバル COE プログラム『多元分散型統御を目指す新世代法政策学』（平成 20 年から平成 24 年）以降，研究のみならず人材育成にも力を入れるようになった。雑誌『新世代法政策学研究』や『知的財産法政策学研究』には修士課程１名，博士後期課程８名も研究成果を公表している。このプログラムを引きついだ「東アジア法圏学生交流ウィーク『台湾，中国の大学等への派遣プログラム』」（平成 23 年度から 26 年度）は，学生の海外派遣により力を入れた。その結果，のべ博士後期課程の学生 12 名，修士課程の学生４名，学部生 13 名が参加し，外国語学習や長期留学の動機付けにつながり，人材育成の成果が上がりつつある。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

教育成果に関して，次のような取組を始めた。

１　平成 26 年度の修了時アンケートの結果，研究（論文作成）指導や演習・ゼミが非常に満足なカリキュラムであったこと，情報収集・分析能力や外国語能力が在学中に十分身についたと考えていることが明らかとなった。

２　また，平成 26 年度の OB・OG アンケートの結果，大学院で学んだ専門分野が現在の仕事や生活と大いに関連があること，社会に出てからの資格の取得や論文作成につき大学院在学時の学修や経験がかなり役立っていること，多くの修了生が現在の仕事や生活を充実させるために，大学院などでさらに勉強したいと考えていることが明らかとなった。

以上のアンケート結果を，今後の教育活動にフィードバックしていく必要がある。

７．法律実務専攻

Ⅰ　法学研究科法律実務専攻の教育目的と特徴　・・７－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・７－ 4
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・７－ 4
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・７－10
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・７－13

Ⅰ　法学研究科法律実務専攻の教育目的と特徴

１ 教育目的

政府司法制度改革審議会は，平成 13 年，日本社会において司法が十分な役割を果たすための質の高い法曹を養成する機関として，全国に法科大学院を設置することを決定した。また，本学の第１期中期目標・中期計画は，大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成，すなわち高度専門職業人を育成することを教育目的とし，これは第 2 期中期目標・中期計画でも受け継がれている。北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻(以下，本法科大学院という)は，これらの理念・目的を受けて，平成 16 年に専門職大学院として設置された。

こうして設置された本法科大学院は，爾来「21 世紀にふさわしい高度な専門性と幅広い視野，さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成」を目的としてきている。具体的には，変容する社会の高度な要請に応える，以下に掲げる能力・資質を備えた法曹を養成することである。――基本的法分野における体系的で深い理解；先端的，応用的法分野における専門的知識；これらの知識を実践の場で使いこなす実践的知識；柔軟で創造的な実践的思考力；的確な交渉能力と説得能力；人権感覚・倫理性；グローバル化のなかでの比較法的知識と語学力；他の関連専門分野に対する理解能力，などである。

また，本法科大学院は，以上の教育理念に基づく教育を行うため，以下のような方針を立てている。――上記の様々な能力・資質を開発しうる人材を確保するためのアドミッション・ポリシーを策定し，それに応じた入試制度を工夫し，実践すること；左記のポリシーにより入学した学生が上記の能力資質を身につけうる体系的かつ実践的な教育プログラムを提供すること；組織的・系統的なファカルティ・ディベロップメント等を通じて，提供する教育の質を維持しかつ向上させるように努めること；日常的かつ肌理細かな修学指導等を通じて，学生の勉学意欲を喚起すること；厳格な成績評価によって修了生の質を確保すること，などである。

２ 特徴

本法科大学院は，上記に述べたような方針の下でその教育理念の実現に努めているが，その教育の特徴は，以下の諸点にある。

①全国の法曹志望者に開放された法科大学院を目指し，ホームページでの情報公開，PR に努め ，札幌のほか東京会場でも入試選抜を実施すると共に，さらに北海道内だけでなく首都圏でのエクスターンシップを実施している 。

②少人数教育体制を確保して，双方向的多方向的な授業等を重視し，個々の学生の能力や勉学の進捗に応じた密な指導を実施している。特に，予習復習用の教材配布の外，法律各分野においてより高度な知識・理解を求める者が指導を受けられるように，専任教員のオフィスアワー制を採用している 。

③実務法曹との連携による実務法教育の開発・実施を重視し，札幌弁護士会法科大学院支援委員会と協議を行い ，ローヤリング=クリニック，エクスターンシップを実施している 。

④学部からの一貫教育を目指した先導的な教育システムを構築し，法科大学院の授業との連続性を重視して，学部から法科大学院へのスムーズな橋渡しによって学部生の段階から高度専門職としての法曹の養成を意識した勉強ができるように，法科大学院の専任教員および法律実務家が学部教育に関わっている。

⑤情報法政策学研究センターとの連携によって，弁護士，弁理士等すでに資格を取得している職業人に対して，知的財産法についてのサマーセミナーを実施し，リカレント教育を実施している。

［想定する関係者とその期待］

本法科大学院は実務法曹の養成を教育目的とするため，想定する関係者は，法曹志望者である本法科大学院在学生・修了生，新司法試験合格者を受け入れる司法研修所，及び，実務修習修了者を採用する各司法機関(裁判所，検察庁・弁護士事務所)，そして将来法律実務家を志望している法学部生である 。これらの関係者の期待は，本法科大学院の教育目的と共通しており ，高度な専門性と幅広い視野，さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成にある。特に学生に対しては，法科大学院への進学・勉学，司法試験合格，さらに司法修習という将来のヴィジョンを持てるように配慮しており，これらを主にシラバスを通じて学部生に告知している。また，それ以外にも，知的財産法に係るサマーセミナーでは，知的財産訴訟の最新の問題点とその対策を，知的財産事件に携わる実務家（弁理士，弁護士，企業の知的財産部員等）向けにわかりやすく解説しており，これは日本弁理士会継続研修の認定外部機関として認められている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１　教員体制

本法科大学院の専任教員は 21 人であり，専任教員中，実務家教員は６人である。兼担及び兼任教員は 40 人である（平成 27 年５月１日現在）。教育目的を達成するために必要な教員数を確保している。

専任教員 21 人中 15 名が研究者教員であり，これらの教員が法律科目について高度な専門教育を担当する。その全員が，各専攻分野について教育上及び研究上の優れた業績を有している（別添資料１）。また，専任の実務家教員６名（裁判官，検察官，及び弁護士）が実務法教育を担当する。

この外に，法曹としての視野を広げさせるために，社会現象に対する幅広い理解力を涵養するうえで有効な，多数の授業科目を開講し，これを担当する兼担教員及び兼任教員数を十分に確保している。

２　学生数

本法科大学院の１学年の定員は 50 人であり，総収容定員は 155 人である。平成 27 年度の在籍者数は，123 人であるが，在籍者中，法学既修者は 62 名（２年課程），法学未修者は 61 名（３年課程）であり，収容定員と在籍者数，既修者数と未修者数はバランスがとれている。また，専任教員１人あたりの学生数は５名であり，密度の濃い少人数教育を実施している。（資料１，資料２，別添資料２）

資料１　学生数の状況

(1) 収容定員及び在籍者数
●収容定員 155 名
●在籍者数 123 名(うち女子 28 名)
○うち、法学未修者 61 名(うち女子 17 名)
○うち、法学既修者 62 名(うち女子 11 名)
(2015 年 5 月 1 日現在)

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

資料２　教員組織

(3) 入学定員等
1 学年 50 名とします。そのうち、30 名程度をめどとして、2 年課程による修了を認めます。
(4) 教員
専任教員を 21 名配置します。設置基準（定員 50 名の場合 12 名）を大きく上回る数であり、密度の濃い徹底した少人数教育を可能とします。そのうち 6 名を実務家教員とします。内訳は、弁護士 4 名、裁判官 1 名、検察官 1 名です。さらに、実務との架橋を図る観点から、多数の法律実務家を講師（非常勤）として採用します。

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

３　入試制度

本法科大学院はアドミッション・ポリシーを定め，本法科大学院の目的である法曹の養成にふさわしい学生を選抜するための，入試制度における基本方針を明らかにしている（資料３）。

資料３　アドミッション・ポリシー

北海道大学法科大学院は、21 世紀にふさわしい高度な専門性と幅広い視野、さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成を教育理念とする。そのため、入試制度においては、①基礎的な教養と社会に対する広い関心、②分析力、思考力及び表現力など、法律家としての適性、③継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力を備えた人材を選抜する。また、選抜に当たっては、公平性・多様性・開放性・客観性・透明性を確保するための措置を講じる。

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

多様な能力・資質を持った入学者を確保するため，入試制度としては，第一次選抜において学部の成績だけでなく語学検定試験の成績等も斟酌することとし，３年課程の入試では，論理的文章力に秀でた者が合格しやすい仕組みとするなど，多面的な選抜方法を採用するとともに，東京試験場を設けるなど，広く天下に人材を求めている。その成果として，社会人及び非法学部出身者の割合，出身大学などの点において多様な学生が，実際に入学している（資料４）。

資料４　学生数の状況（２）入学定員および入学者数

		H27		H26		H25		H24		H23	
		全体	女子（内数）	全体	女子（内数）	全体	女子（内数）	全体	女子（内数）	全体	女子（内数）
入学定員		50		80		80		80		80	
入学者数		50	12	43	8	63	10	72	14	78	13
内数	未修者	18	5	17	4	23	5	23	7	28	5
	既修者	32	7	26	4	40	5	49	7	50	8
	他学部または社会人経験者	12	0	9	1	17	3	16	3	18	2
	他大学出身者	25	4	13	2	39	9	44	7	51	8
入学定員充足率		1.00		0.54		0.79		0.90		0.98	
入学者数に占める他学部または社会人経験者の率		0.24		0.21		0.27		0.22		0.23	
入学者数に占める他大学出身者の率		0.50		0.30		0.62		0.61		0.65	

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

また，本法科大学院においては，後述のような，学部からの一貫教育を目指した先導的な教育システムの構築に取り組んでおり，平成 21 年度より，３年課程だけでなく２年課程においても飛び級入試を実施している。平均して毎年２名ないし３名が飛び級入試により入学し，この入学者は司法試験の合格実績でも良好な成績をあげている（資料５）。

資料５　飛び級入学者の状況

入学年度	入学課程	受験者	合格者	入学者	在学状況 1年次	2年次	3年次	修了時GPA	司法試験結果 1回目	2回目	出身大学
22	既修	3	2	2	H22	H23	―	2.79	H24合格		北大 法学部
					H22	退　学	※2		H22 旧司合格		北大 法学部
	未修	1	1	1	H22	H23	H24	2.70	H25合格		他大学 法学部 ※3
	併願	3									
23	既修	3	2	2	H23	H24	―	2.63	H25合格		北大 法学部
					H23	H24	―	2.53	H25合格		北大 法学部
	未修	1	2 (1)	2 (1)	H23	H24	H25	3.27	H26合格		北大 法学部
					H23	H24	H25	1.96	H26 合格なし	H27 合格なし	他大学 法学部
	併願	1									
24	既修	3	3	1	H24	H25	―	2.91	H26合格		北大 法学部
	未修	2	2	1	H24	H25	H26	1.84	H27 合格なし		北大 文学部
25	既修	2	2	1	H25	H26	―	2.53	H27 合格なし		北大 法学部
	未修	0	0	0							
	併願	1									
26	既修	2	1	0							
	未修	2	2 (1)	2 (1)	H26	H27					北大 法学部
					H26	H27					他大学 人文学部
	併願	2									
27	既修	2	2 (1)	2	H27						北大 法学部
					H27						北大 法学部
	未修	0	0	0							
	併願	1									
					在学者	退学者	修了者		1回目合格者等	2回目合格者等	
合計	既修	15	12 (1)	8	2	1	6		6	0	
	未修	6	7 (2)	6 (2)	2	0	4		2	0	
	併願	8									
	計	29	19 (3)	14 (2)	4	1	10		8	0	

※1　合格者及び入学者の（ ）内は併願者で内数。
※2　退学者１名は、旧司法試験（22年度）に合格したことによる退学。
　　（司法試験合格者とし、１回目合格として積算している。）
※3　飛び級制度により出願し合格して、出身大学の卒業は早期卒業となった。

（出典：加算プログラム資料）

４　ファカルティ・ディベロップメント

本法科大学院は，教育内容及び教育方法を改善するため，ファカルティ・ディベロップメント委員会(以下，FD 委員会という)を設けている。FD 委員会は，資料６にある業務のほか，教員による教育方法に関する懇談会を，年に１～２回程度，開催している。

資料６　法科大学院 FD 委員会の設置に関する申し合わせ

○法科大学院ファカルティ・ディベロップメント
委員会の設置に関する申し合わせ

平成 15 年 6 月 19 日
研究科教授会決定

（趣旨）
１　法科大学院において充実した教育を提供するために、法科大学院にファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「ＦＤ委員会」という。）を置き、ファカルティ・ディベロップメントの組織的実施を図る。
（授業評価の実施）
２　ＦＤ委員会は、すべての授業科目について、学生による授業評価を行う。また、ＦＤ委員会は、この結果を集約し、授業担当教員にフィードバックする。
（授業に関する教員の相互批評の実施）
３　ＦＤ委員会は、授業に関する教員の相互批評（ピア・レビュー）を組織する。具体的には、授業科目ごとに授業参観を受け入れる仕方（常時受け入れ可能か、特定の日時についてのみ可能か、後者の場合には受け入れ可能な日時など）を集約し、法科大学院の教員に案内する。また、ＦＤ委員会は、授業を参観した教員と授業担当教員の間で授業の方法等について検討する会合を開催する。
（学生投書箱の設置）
４　法科大学院生から授業内容に関する要望・意見等を受け付けるために、「学生投書箱」と専用のメールアドレスを開設し、法科大学院として責任をもって対応する。授業内容に関する要望・意見等に対する対応にはＦＤ委員会が当たる。

（出典：大学院法学研究科・法学部内規集 62 頁）

加えて，平成 27 年度より，北海学園大学との単位互換及び合同のファカルティ・ディベロップメントを実施し，異なる大学の学生が共通の目標の下に共に学びあう環境を確保するよう，他大学との連携を通じた教育実施体制の充実と教育の質の向上を図っている。（別添資料３）

さらに，札幌弁護士会法科大学院支援委員会との協議会（年１回）において，エクスターンシップの実施体制，実務家教員担当の授業の教材作成・支援方法，実務家教員と研究者教員との共同授業などを検討している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本法科大学院は，高度な専門性と幅広い視野，人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成というその教育理念からみて適切に組織している。また，FD 委員会による活動を中心として，教育内容・教育方法の改善に有益な情報を組織的に収集し，有効に活用することにより，教員の教育力の向上，授業内容の向上に生かされている。このような取り組みにより，法科大学院の入学希望者が年々減少し，閉校する法科大学院もみられる現今の困難な状況下において，21 世紀にふさわしい法曹の養成という目的を達成するために必要な教育実施体制を備えている。

その上で，特筆すべき点として，次の２点がある。第１に，北海学園大学と連携することで，互いの学生が共に学ぶことのできる環境の確保に努めている。さらにはファカルティ・ディベロップメントも共同で行うことで，異なる組織からの多面的評価が可能になるようにしている。第２に，飛び級入試の実施により，学部からの一貫教育を背景として，能力のある学生に対する適切な教育を可能とする体制を確保している。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

１　教育課程

本法科大学院の教育理念に基づく教育のためには，理論的教育と実務的教育を有機的に関連させ体系的に実施する必要がある。この必要に応えるために，教育課程を，基礎プログラム，法実務基礎プログラム，深化プログラム，先端・発展プログラム，学際プログラムの５つの教育プログラムから構成している。これらのそれぞれの科目につき，必要な授業科目を開設している。（別添資料４）また，実務法曹としての活動を体験するために，エクスターンシップ（札幌，東京），模擬裁判，移動法律相談を実施している。エクスターンシップの参加者数は資料７の通りである。

資料７　エクスターンシップ参加人数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
人数	45 人	39 人	41 人	31 人	20 人	35 人

（出典：学事関係資料）

また，どのような法曹の養成を目指すか，そのためにどのような教育を行うかということの具体的内容を，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーにおいて明示している（別添資料５）。

２　知的財産法に係る応用プログラム

本学法学研究科では，知的財産法を中心とする法分野につき，21 世紀 COE プログラム，グローバル COE プログラムに採択されるなど中核的研究拠点として豊富な研究実績をあげている。これを背景に，本法科大学院では，知的財産法につき６科目・合計 12 単位を展開し，知的財産法という応用的法分野を武器とすることができる法曹を養成するためのプログラムを用意している（別添資料４）。さらに，知的財産法分野におけるグローバルな紛争解決については社会的ニーズは非常に高まっており，これに対応することのできる法曹を養成するため，英語による知的財産法についての授業を平成 27 年度から開設した（別添資料６）。

さらに，平成 26 年度より，本法科大学院が責任主体となり，知的財産法分野について，法科大学院を修了した弁護士等の社会人に対するリカレント教育としてのサマーセミナーを実施している。このサマーセミナーは弁理士会の継続研修として認定を受けていることや，参加者が毎年 100 名を超えることからも分かるように，その内容と水準の高さには定評がある（資料８）。

資料８　北海道大学サマーセミナー参加者数

年度	課題	全参加者数	弁理士	弁理士かつ弁護士	弁護士	その他
H23	著作権・不正競争・商標権編	135 人	28 人	6 人	12 人	89 人
H24	特許法	126 人	29 人	7 人	12 人	78 人
H25	著作権・不正競争・商標権編	128 人	24 人	8 人	24 人	72 人
H26	特許法	147 人	48 人	12 人	29 人	58 人
H27	著作権・不正競争・商標・意匠等	192 人	35 人	11 人	34 人	112 人

※その他の主な参加者：企業等の法務・知財担当者、他大学の教員、本学大学院生

（出典：加算プログラム資料）

３　学部教育との一貫性

本法科大学院は学部からの一貫教育を目指した教育システムを構築している。すなわち，学部において，学部１年生を対象とした課外授業（夜間法学教室），学部２，３年生を対象とした実務家による授業（法律実務特別講義「法律家への架け橋」），法科大学院進学を目指した学部演習を実施し，法科大学院入試で飛び級入試を実施している。夜間法学教室，法律実務特別講義には相当数の学生が参加している。（別添資料７，資料９）夜間法学教室，法律実務特別講義の実施については本法科大学院の教務委員会が対応することとしている。

資料９　法律実務特別講義「法律家への架け橋」履修者数

年度	全履修者数	2年次	3年次	4年次	他学部等
H23	64人	58人	2人	1人	3人
H24	49人	43人	3人	2人	1人
H25	33人	30人	2人	0人	1人
H26	116人	103人	10人	2人	1人
H27	98人	88人	7人	1人	2人

（出典：加算プログラム資料）

４　その他の教育上の特徴

本法科大学院では，批判的検討能力，創造的思考力，法的分析能力及び法的議論の能力等を育成するため，資料10にあるように双方向性のある授業，徹底した少人数教育，文書作成指導を行っている。

また，本法科大学院は，密度の濃い学習を確保するため，１年ごとに履修できる科目上の上限を定めている（キャップ制。法学研究科規程第23条）。

さらに，「TKC教育支援システム」を利用，課題やレジュメを掲示したり，学習上必要と思われる関連リンクをアップロードすることなどにより，十分な予習を前提とした授業を行っている。（資料10）

加えて，学生の質問への対応，修学指導のため，オフィスアワー制，クラス担任制を導入している（１学年２名）。さらに，進級できなかった学生（留年学生）に対して，就学指導など必要な方策を講じる担当教員を付けている。

資料10　カリキュラム

３．教育方法（抜粋）

効果的な教育を実施するため、次のような措置を講じます。
すべての科目について、学生の予習・復習を前提とした、双方向的で密度の高い授業を実施します。
法律基本科目については、少人数教育を徹底し、最大でも50名を大きく越えないクラスサイズとして設計します。
法律文書作成能力を涵養するため、深化プログラムにおいては文書の添削指導を実施します。
ＩＴを活用した教育システムを導入します。

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本法科大学院の教育課程は，専門職大学院としての法科大学院の教育理念・目的を達成するために，体系的に組織されている。また，実務家教員による授業の実施，なかでもエクスターンシップ・模擬裁判・移動法律相談の実施等によって，教育内容に，学生及び社会の要請を反映させている。高度な専門性をもつ法曹の養成のため，密度の濃い少人数教育を徹底し，かつ，学生との対話・文書作成の指導を含む双方向的な授業方法を実施している。キャップ制，オフィスアワー等により，学生の主体的な学習を促している。

さらに特筆すべき点として，以下の点がある。①知的財産法を武器とする法曹を養成することのできる手厚い授業を展開している。さらに，グローバルな問題に対応するために，知的財産法に関する英語授業を開設した。②弁護士等に対するリカレント教育として，知的財産法に関するサマーセミナーを本法科大学院が責任主体となり実施している。③学部からの一貫教育を目指した教育システムを構築し，法科大学院教務委員会が積極的に対応している。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

1　修了者の状況

平成22年度から平成26年度までの修了者数，過年度修了生を含めた司法試験受験者数，合格者数は，資料11にある通りである。平成22年度～26年度の平均修了率は約88%であり，既修者では95.0%，未修者では81.8%である。修了できない者の数は少数である。（各年度の修了率については，資料12参照）

資料11　修了者の状況

修了年度	修了者数	司法試験受験者数	司法試験合格者数
22年度	90	160	48
23年度	78	159	54
24年度	70	150	50
25年度	70	161	41
26年度	58	147	42

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

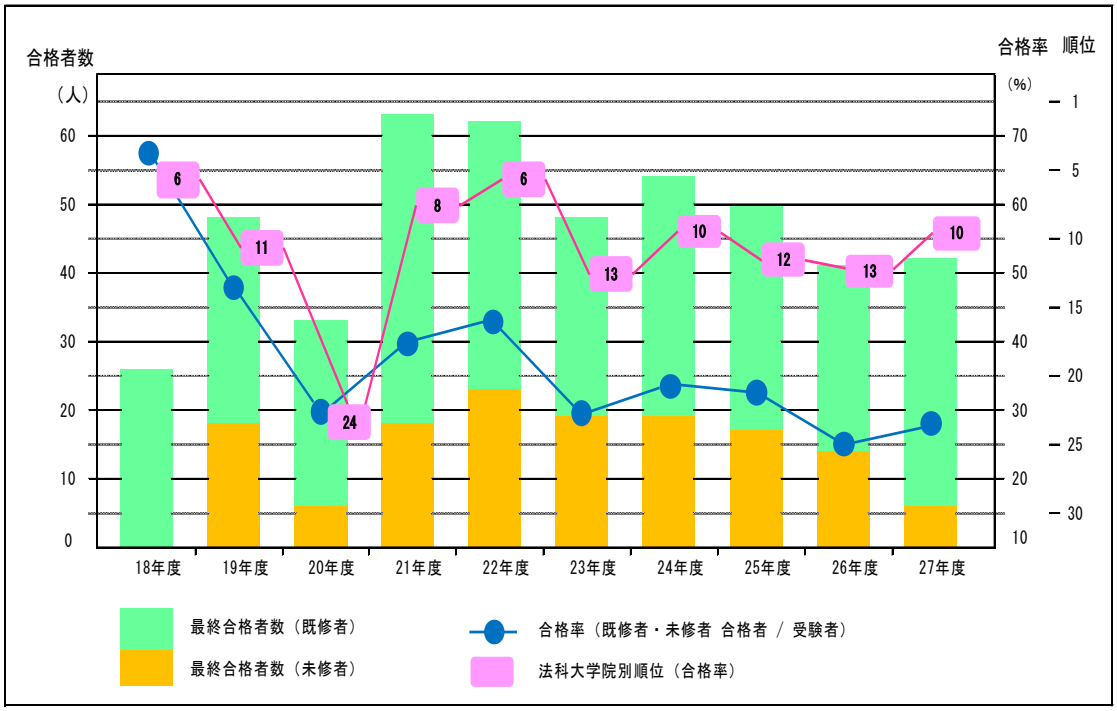
資料12　学生数の状況
修了率（入学年度別）

入学年度	未修者	既習者
20年度	85.7%	－
21年度	84.2%	96.2%
22年度	80.0%	93.9%
23年度	71.4%	94.0%
24年度	86.9%	95.9%
25年度	82.6%	90.0%
26年度	－	100%

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

また，法曹の養成を目的とする本法科大学院にとって，新司法試験の合格実績はその成果等を判断する重要な一要素であるが，修了者の合格率は，平成22年度実施から平成27年度実施の司法試験では，43.06%（全法科大学院（74校）中6位）、30.00%（同13位），33.96%（同10位），33.33%（同12位），25.47%（同13位），28.63%（同10位）であり，合格実績は良好であると評価することができる。（資料13）

資料13　司法試験合格実績



（出典：法学部事務部資料）

２　学生アンケート

法科大学院生による授業アンケートでは，すべての質問項目の平均値が高いが，なかでも，「教員の熱意」「シラバスとの整合性」「質問に対する適切な対応」などの基本的な教育姿勢に対する評価が高い。また，特にアンケート項目３，５，６，７，10 は平成 22 年度から平成 26 年度の間において評価は 0.1 以上向上している（資料 14）。

資料 14　学生による授業アンケート集計結果－2010 年度～2014 年度

設　問		2010	2011	2012	2013	2014
1	授業内容とシラバスが一致していたか。	4.57	4.38	4.51	4.57	4.62
2	教員の話し方は聞き取りやすかったか。	4.44	4.35	4.42	4.48	4.53
3	教員の熱意は伝わってきたか。	4.54	4.53	4.49	4.54	4.55
4	授業のスピードは適切であったか。	4.33	4.32	4.27	4.33	4.41
5	授業の内容は分かりやすかったか。	4.24	4.16	4.22	4.31	4.37
6	授業の難易度は適切であったか。	4.21	4.19	4.12	4.28	4.34
7	教材（配付資料，ビデオ，スライド，ＯＨＰ，パワーポイント等）は，授業の理解のために効果的に用いられたか。	4.24	4.32	4.28	4.39	4.39
8	教員は学生の質問に適切に対応したか。	4.47	4.42	4.39	4.47	4.53
9	授業の準備のため要求される作業量（一般的な予習のほか，宿題や課題レポート等を含む）は適切であったか。	4.32	4.38	4.34	4.38	4.40
10	この授業の当初期待していた知識や成果を，実際に得ることができたか。	4.25	4.28	4.26	4.32	4.37
全体平均		**4.36**	**4.33**	**4.33**	**4.41**	**4.45**

（数値は５段階評価の平均値による）

出典：法科大学院における「学生による授業アンケート」集計結果に関する報告書より作成

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

法科大学院教育の成果及び効果は，研修所における研修の結果や修了生の進路等を考慮して，慎重に判断されるべきであるが，修了者数，司法試験の合格者数の点からは，本法科大学院の修了生が身につけた学力や能力・資質は高い水準にある。

また，法科大学院生は，その授業アンケートの内容から，学業の成果について高く評価していると判断される。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1　平成 22 年度から平成 26 年度までの修了者数，過年度修了生を含めた司法試験受験者数，合格者数は，資料 11「修了者の状況」（P7-10）にある通りである。そのほかにも，これまでの卒業生に対して調査を行い，進路状況の把握に努めており，平成 27 年の調査では，全卒業生 795 人中 513 人から回答を得た。それによると，司法試験合格者では，386 人中 351 人が弁護士であり，裁判官，検察官となった者は 23 人である。未合格者 127 名のうち，受験を続けている者は，103 人であり，官公庁等就職している者は 17 名である。（資料 15）

資料 15　北海道大学法科大学院卒業生の進路

【合格者の進路】		【未合格者の進路】	
①法律事務所	351 人	①事務員・パラリーガル	2 人
②企業	8 人	②企業	6 人
③官公庁・地方公共団体	2 人	③官公庁・地方公共団体	9 人
④進学	1 人	④進学	1 人
⑤裁判官・検察官	23 人	⑤その他（アルバイト・主婦等）	6 人
⑥医師	1 人	⑥北大専門研究員	103 人

※北大専門研究員とは，法科大学院を卒業し，「法務博士」の称号を得て，北大に籍を置き，司法試験合格を目指す者。

（出典：北海道大学法科大学院修了生アンケート）

2　修了生の就職を支援するため，メーリングリストへの参加を呼びかけ，参加者には修了後も就職情報等の連絡を行うという取組みを行っている。（別添資料８）また，弁護士事務所に業務の内容等についての説明会を開催してもらい，就職活動にも役立てる試みを行っている。（別添資料９）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

アンケートによれば，司法試験合格者はほとんどの者が法曹となっており，就職状況は良好といえる。未合格者では受験を継続している者が多く，これは法科大学院の卒業生としては当然のことであろう。また，未合格者で法曹以外の進路で就職している者も少数ではあるが，存在している。進路を変更して就職する途を確保することも重要である。この結果からは，就職状況としては非常に良好な水準にあるといえる。

法科大学院卒業生の進路としては，未合格者については，法曹以外の進路での就職を支援することが重要な課題であるが，効果的な方策はなかなか存在せず，どのような支援を行うことができるかは今後とも重要な課題である。そのような中で，メーリングリストによる修了生も含めた，就職に役立つ情報提供等の取組みを行っている。

また，司法試験に合格した場合の法曹としての就職支援も重要であるところ，弁護士業務説明会の開催等の取り組みを行っている。

これらの就職支援のあり方を検討する上でも,就職の実態を把握することが重要であり,卒業生に対するアンケート等の調査により,可能な限り状況を把握することに努めている。効果的な就職支援を行うことは重要ではあるが，困難な取り組みでもあるところ，可能な取り組みを積極的に行っているといえる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成22年度以降に新たに行った教育実施体制に関する取組として次のものがある。

１　北海学園大学法科大学院と単位互換を実施した（7-7頁）。異なる大学の学生が共通の目標の下に共に学びあう環境を確保するものである。

２　FD委員会により，教員による教育方法に関する懇談会を，年に１～２回程度，開催するようになった（7-6頁）。さらに，北海学園大学法科大学院と共同のファカルティ・ディベロップメントを実施した（7-7頁）。異なる組織からの多面的評価が可能になり，教育方法の向上，教育の質の確保をさらに促進する体制となった。

このように他大学との連携により，学生の学習環境がさらに充実し，また，教育の質の向上，質の保証をさらに確実にする体制を取り入れたことで，教育実施体制の質が向上している。

また,教育内容･方法については,平成22年度以降の新たな取組として次のものがある。

１　英語による知的財産法についての授業を開設した（7-8頁）。これにより，知的財産法分野におけるグローバルな紛争解決，予防につき十分なスキルをもつ法曹の養成という重要な社会的ニーズに応えている。

２　知的財産法分野について，弁護士等の社会人に対するリカレント教育としてのサマーセミナーを実施するようになった（7-8頁）。サマーセミナーの参加者は非常に多く（資料８参照，7-8頁），社会人に対しても継続的に教育プログラムを提供することで知的財産法分野に強い法曹養成という社会的ニーズに応えている。

３　学部からの一貫教育を目指した教育システムを構築することによって，法曹を目指す者のすそ野を広げ，より一層良質な法曹を養成することのできるシステムを実現している（7-9頁）。

このように，先端的法分野における能力，グローバル化に対応できる能力を有する法曹の養成に向けた教育プログラムを積極的に拡充している点で質が向上している。さらに法科大学院生に対するだけではなく，修了後における継続教育，法曹を目指す学部段階での教育への関与により，リカレント教育，良質な法曹養成を可能にするという点で質が向上している。

以上のことから，教育活動の状況につき，重要な質の向上があったものといえる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学業の成果につき，平成21年度との比較としては，次のようにいえる。

１　司法試験合格者数については，平成18年度から21年度の合格率では，最高では全国６位，最低で24位であったのに対し，平成22年度から27年度では，最高では６位，最低で13位である（資料13参照，7-10頁）。全体的にみれば，全国的にみても上位の水準を維持しているといえる。

２　修了率につき,平成16年度入学者から20年度入学者においては,平均修了率は86.4%,既習者では93.5%，未修者では79.2%である（資料16）。これは平成23年度以降の数字とほぼ変わらず，修了者数においても高い水準を維持している。

進路・就職の状況につき，平成21年度との比較としては，次のようにいえる。

１　平成27年度に修了生に対する進路状況調査を実施し，修了生の進路・就職状況の把握を目指した取組を始めた。このことは進路・就職に関して取組を行う上で大きな前進であったといえる。

２　このことから，教育成果の状況につき，司法試験合格者数等では，上位の水準を維持しつつ，進路・就職に関して修了生を支援する体制を作るための基礎を整備したという点で，重要な質の向上があったものといえる。

資料 16　学生数の状況

（3）修了率（入学年度別）

入学年度	未修者	既習者
16 年度	75.4%	89.1%
17 年度	73.8%	94.4%
18 年度	80.4%	89.5%
19 年度	87.2%	96.6%
20 年度		98.1%

（出典：北海道大学法科大学院ウェブサイト）

８．経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・・８－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・８－ 4

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・８－ 4

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・８－ 7

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・８－11

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

教育目的

本学部は，本学の教育の基本的目標である「全人教育」と「国際性の涵養」という理念の下，国際的通用性をもった教育課程を整備するという方針に沿って，社会科学的思考法を修得し，かつ，現代社会の諸問題を解決できる人材を育成することを教育目的としている。すなわち，①経済学・経営学の基本的知識・原理・理論を体系的に修得し，それらを基盤として自律的に知的活動を展開することができる，②社会科学的思考法に沿って様々な社会現象を分析し，定性および定量的手法を用いて因果メカニズムを明らかにすることができる，③社会，文化，国際関係の観点から経済・経営活動の役割と責任，倫理，理想像を論じることができる能力を持った人材の養成を目的としている。

上記の教育目的を達成するため，本学部では，経済学・経営学の基本的な概念枠組を学ぶとともに，応用領域・発展領域を修得し，また，幅広い教養に加えて反省的実践家として生きるための思考を深め，地球市民としての責任や倫理観を身につけた人材の養成を目指している。これをふまえて，経済学・経営学についての知識・理解，プレゼンテーション能力等の汎用的技能，問題解決を目指す態度・志向性の各分野にわたる能力をもつと認められる学生に，学士の学位を与えることをディプロマ・ポリシーとしている（別添資料１）。

こうした教育目的を実現するべく，アドミッション・ポリシーとして，現代社会が抱えている様々な問題に関心があり，それらを解決することで社会に貢献したいと考えている学生，経済学や経営学の知識を生かして，社会の様々な地域や分野で人的ネットワークを形成したいと考えている学生を求めている。

教育の特徴

本学部では，ディプロマ・ポリシーに定めた能力をもつ人材を育成するために，カリキュラム・ポリシー（別添資料２）にしたがって，以下のような特徴をもつ教育課程を編成している。

１．経済学科・経営学科

本学部は，教育目的に掲げる経済学・経営学の総合的教育を行うため，二つの学科を設置している。経済学科では，市場経済がどのような働きをし，どのようにわれわれの生活を豊かにするのか，また逆にどのような格差やひずみを生み出しているのかを理解し，それを補う経済政策を適切に判断できる素養を培うことを目指している。経営学科では，現代社会における組織（企業，政府，地方自治体，非営利組織など）の経営現象を分析するために，組織管理の仕組みや組織構成員の対人的相互作用を解明するのに必要な能力を習得することを目指している。

２．体系的なカリキュラム

経済･経営分野に関する専門性を深めるため，学部専門科目を体系的に開講している。経済学科では，抽象的な分析的理論，歴史的研究，現実問題に接近する応用分野など，広く多様な専門領域を体系的に学ぶため，「理論経済」「経済と社会」「経済史」「統計と計量経済」「経済政策」「国際経済」をキーワードとする科目を開講している。また，経営学科では，企業の経営戦略，国際的展開，経営内容の伝達手段である企業会計，さらに経営分析などの理論を体系的に学ぶため，「経営」「経営情報」「会計」をキーワードとする科目を開講している。

３．少人数ゼミナール

経済・経営活動を分析する能力を養成するため，３年次以降に演習（以下，ゼミナールと表記する）を開講している．ゼミナールは，少人数かつ３・４年次合同で実施するという特徴をもっている。少人数であることにより，個々の学生にあわせた指導を徹底することが可能になっている。ゼミナールでは，各教員の専門領域に従って文献講読，データ解析，フィールド・サーベイなど様々な方法が実践され，複眼的な視点から論理的思考力，問題解決力，批判的思考力を身につけることができる。ゼミナールは勉強だけでなく学生生活の中心的な場でもあり，同期，先輩，後輩との関係は卒業後も長く続くため，貴重なコミュニティとして機能している。

４．卒業論文

４年次には,各ゼミナール教員の指導の下で卒業論文を執筆することを必修としている。卒業論文を作成することで，論理的思考力，問題解決力，批判的思考力をいっそう洗練させ,２年間のゼミナールで学んだことを論文としてまとめる経験が得られる。卒業論文は，大学生活の集大成として位置づけられている。

［想定する関係者とその期待］

教育に関して，本学部が想定している直接的な関係者は，広く捉えると社会全体であるが，在籍する学生とその家族，学生の卒業後の進学・就職先，北海道の地域社会，及びこれから本学部で学ぶ希望を持っている人やその家族である。これらの関係者は，経済学・経営学の領域に関する基礎から高度な分野に至るまでの専門知識を身につける場として，また広く社会に貢献できる人間力を形成する場として，本学部に期待を寄せていると考えられる。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．教員組織の編成

教育の特徴１で述べたように，本学部は経済学科と経営学科の二学科からなり，経済学・経営学の総合的教育を遂行している。

両学科に分属する学生数がほぼ同じであることに鑑み，両学科の教員数も均衡のとれた配置となるように努め，平成 26 年度以降はほぼ同数となる編成を実現した（資料１）。各学生は所属学科の科目を多く履修するが，他学科の科目履修も可能であり，両学科のバランスのとれた編成は，すべての学生に裨益するものとなっている。

（資料１）学科別教員数の推移

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経済学科	24	28	27	27	25	24
経営学科	22	21	21	22	24	24
合計	46	49	48	49	49	48

出典：庶務関係資料

２．統計・会計関連カリキュラムの充実

教育目的に示したように，本学部は現代社会の諸問題を解決しうる人材の育成を目指しているが，この目的を達成するためには，多様な数量データや会計情報を分析する能力が不可欠である。本学部の教員は全学教育において統計学を担当しており，また会計専門職大学院を有することから，統計学および会計学の教員が質・量とも充実している。すなわち，統計学（非常勤講師を除く学部専門教育・全学教育担当）８名，会計学（実務家の特任教員を除く）８名の教員が在籍しており（平成 27 年度現在)，経済学・経営学において重要度の増す両分野の教員が多数在籍することは,本学部の教育面での強みとなっている。本学部の特徴である統計・会計関連の科目をいっそう充実させるために，23 年度より，資料２に示すカリキュラム改訂を行い，各科目の内容が明確にわかるように科目名を変更するとともに，毎年開講を基本とする体制を整えた。

（資料２）新旧カリキュラム対照表（統計学・会計学関連科目）

旧カリキュラム科目名	対象	開講	単位	新カリキュラム科目名	対象	開講	単位
計量経済学Ⅰ	2	複数	4	計量経済学Ⅰ	2	毎年	4
計量経済学Ⅰ	2	〃	4				
計量経済学Ⅱ	3・4		4	計量経済学Ⅱ	3・4	毎年	4
				統計分析	3・4	毎年	4
				計量分析	3・4	毎年	4
経営学特殊講義Ⅰ	3・4		4	財務会計論	2	毎年	4
会計学Ⅰ	2		4	簿記論	2	毎年	4
会計学Ⅱ	3・4		4	管理会計論	3・4	毎年	4
会計学Ⅲ	3・4		4	会計監査論	3・4	毎年	4

出典：教務関係資料（別添資料３）

３．FD 体制の強化

想定する関係者とその期待において示したように，本学部の関係者が，経済学・経営学の領域に関する専門知識を身につける場として，本学部に期待を寄せていると考えられることに鑑みて，教育の質を向上させる取組を組織的に行うために，平成 22 年度から FD 委員会を常設のものとした。FD 委員会では，それまで全学教育科目に限定されていた授業アンケートを，24 年度から経済学部の授業全般に拡大し，その結果を教員にフィードバックする体制を構築した。27 年度からは，学生による授業アンケートで高評価を得た教員の授業参観を開始し,「経営管理Ⅱ」および「企業論Ⅰ」において参観を実施した。これにより，優れた教員の教授方法を共有でき，教育力のいっそうの向上を図った。

４．実務家による教育の充実

本学部では，応用領域・発展領域の修得をディプロマ・ポリシーの一環としていることから，企業や政府・自治体組織の第一線で働く実務家による教育を重視している。実務家による教育を充実させるために，「経済学特殊講義Ⅱ」「経営学特殊講義Ⅱ」を活用し（別添資料４），平成 22 年度から 25 年度までは毎年２科目，26，27 年度は４科目の非常勤教員による講義（一部は集中講義）を実施した。例えば，JICA 札幌，プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社，日本銀行札幌支店，北海道税理士会，株式会社 NTT データアイ等に勤務する実務家を招いている。これらの授業は，規模の小さい本学部ではカバーできない実践的内容を扱うものであり，社会科学系の教育に求められる，多様な教員の確保を実現するものでもある。受講者数も 200 名前後と学生の間での人気も高い。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の特徴の一つである統計・会計分野の教員を多数確保するとともに，当該分野のカリキュラム改訂を行った。また，FD 委員会を設置することで，教員の教育力向上を図る体制を整えた。さらに，多様な教員を確保するために，集中講義等を利用し，企業や官公庁に勤務する実務家教員による授業を拡充した。

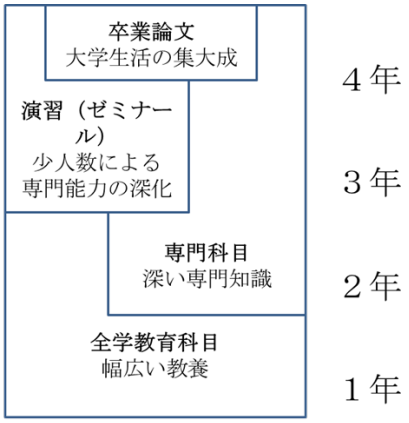
観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．ゼミナールを中心とした総合的な教育体制

本学部の教育課程の枠組みは資料３に示す通りである。すなわち，１年次には全学教育科目を通して幅広い教養を養い，２年次からは専門科目により深い専門知識を修得する。そして，３年次から始まる少人数によるゼミナールによって専門能力を深化させるとともに人間力を養い，大学生活の集大成として卒業論文を執筆する。

（資料３）　教育課程の枠組み



出典：点検評価報告書（平成 25 年 11 月）

教育の特徴３および４に示したように，ゼミナールおよび担当教員の指導の下で執筆する卒業論文は，本学部の教育において要の位置を占めるものである。ディプロマ・ポリシーに定める専門的な知識・理解，コミュニケーション能力等の汎用的技能，そして集団に関与する際の態度・志向性は，とくにゼミナールで養成される能力であるといってよい。ゼミナールは少人数制が基本であり，教員と学生の距離が近いことが最大の特徴である。そのため，ゼミナール決定においては学生の希望を重視した選考プロセスを整備するとともに，少人数制を確保するために各学年の定員を７名以内としている（別添資料５）。

２．体系的なカリキュラム編成

教育の特徴２に示したように，経済・経営分野の専門性を深めるために，体系的な科目配置を行っている。平成 23 年度にカリキュラムを改訂し（別添資料３），新カリキュラムにおいては，本学部の特徴である会計・統計分野の科目を充実させるとともに，学生が経済学・経営学の体系的知識を修得することを保証する形で基本科目・発展科目を組み直した。基本科目は主として２年次学生が履修するものであり，それを基盤として，３・４年次に発展科目を学ぶことが求められている。カリキュラムの体系性を明示するために，26 年度から講義科目ナンバリングコードを導入した。これにより，各科目のレベル・分野・使用言語が一覧できるようになり，学生が履修計画を立てる際に参照しやすいものになった。

３．英語力強化プログラムと留学の促進

国際的に通用する人材を育成するという教育目的を達成するために，本学部では，平成 19 年度より英語力ブラッシュアッププログラムを実施している。当プログラムは，英語力の継続的な向上を自発的に図ろうとする学生に対するインセンティブとして，教育助成金等を授与するものである。26 年度より，学生がエントリーできる回数を年１回から２回に変更するとともに， TOEIC だけではなく，TOEFL も対象語学試験とした。その結果，資料４に示すように，学生のエントリー数は着実に伸びている。また，協定校への留学については,毎年ほぼ 10 名以上を派遣しており,安定した形で留学者数が推移している(資料５)。

（資料４）　英語ブラッシュアッププログラムへの学生エントリー数

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
8	8	16	11	15	16

出典：教務関係資料

（資料５）　協定校への交換留学生派遣人数

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
12	14	13	13	7	11

出典：教務関係資料

４．プレゼン・ディベート大会の実施

本学部では,ディプロマ･ポリシーとしてプレゼンテーション能力の涵養を掲げており，社会において求められる「発表する力」「議論する力」を伸ばすために，平成 16 年度からプレゼン・ディベート大会を実施している。具体的なテーマとしては,「農業再生：新しいビジネスのデザイン」(22 年度),「札幌市の交通デザイン」(23 年度),「原発は是か非か」(24 年度),「とかい暮らし，いなか暮らし」(25 年度）等である。なお， 26 年度からは，活動をプレゼンテーションに絞り込んだプレゼン大会へと変更している。テーマは「北大を知ってもらう（自分も知る）には？」(26 年度),「新幹線，北海道にどう活かす！？」(27 年度)。これらのプログラムは，学生の主体的な学習を促すための取組であり，ゼミナール単位で参加する学生が多いことから，ゼミナール活動とも連動しているといえる。参加する学生は，事前に調査と討論を行い，それをふまえて大会で発表するという経験を積むことにより，能動的に学習する姿勢を身につける。その成果は，大会での発表の仕方から判断することができ，プレゼンテーション能力が向上していることが看取される。

５．学生の主体的な学習を促す取組

本学部では，教育成果を向上させるために，さまざまな取組を行っている。卒業論文の執筆に際しては，論文作成マニュアルによって論文を書く際に守るべき形式を示すとともに，不正行為を防止するための研究倫理教育を行っている。卒業論文の質を向上させるために，卒業論文報奨制度を設け，とくに優秀な論文を特選論文として表彰している。学生の向学心を醸成するため，GPA の上位者で，かつ一定単位以上を修得した学生を成績優秀者として表彰する制度を設けている。逆に，GPA が下位の学生に対しては，注意を喚起し学習意欲を鼓舞するべく，ゼミナール教員が指導することにしている。成績評価については 27 年度から，従来の５段階評価に代えて 11 段階評価を導入し，学習成果をより詳細に判定する仕組みに変更した。また，指導を細やかなものにするために，大学院生をティーチング・フェローやティーチング・アシスタントとして採用し，授業の補佐に充てている。学生が主体的に学習を行うための施設・設備として，さまざまな資料と学習空間を備えた学部図書室，コンピュータやプリンタを配備した情報処理室を用意している。これらのさまざまな取組は，後述する教育成果，すなわち単位取得状況や授業アンケートの結果等に反映しているものと判断される。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

少人数のゼミナールを中心とする教育体制を維持しつつ，体系的なカリキュラム編成を実現し，学部専門科目を一層充実させた。また，国際的に通用する人材の要件である英語力・プレゼンテーション力を高めるために，従来から実施している英語ブラッシュアッププログラムやプレゼン・ディベート大会を改善しながら，着実に成果を上げている。教育の質を保証するための取組として，成績評価の段階を細分化するとともに，GPA を利用した教育指導を行っている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

本学部の教育目的である「広い視野とともに経済学・経営学の専門知識を体系的に修得し，社会の各分野で指導者となりうる人材及び大学院に進学しうる人材を育成する」ために活動した結果，以下の成果が得られた。これらの成果は主に，FD 体制の強化，カリキュラムの充実，ゼミナールを中心とした総合的な教育体制によるものであると思われる。

１．単位取得状況

資料６は，平成 22 年度から 27 年度にかけての単位取得状況の分布である。秀および優を取得した学生の割合の推移を見ると，37.3%（22 年度），36.9%（23 年度），34.5%（24 年度），38.8%（25 年度），40.4%（26 年度），40.3%（27 年度）と，上昇傾向にある。特に，秀を取得した学生の割合は 22 年度には 13.6%であったのに対し，27 年度には 18.3%へと向上している。一方，可を取得した学生の割合は，22 年度には 18.9%であったのに対し，27 年度には 16.5%へと低下している。これらのデータは，経済学部の学生が，経済学・経営学の専門知識をより高いレベルで習得していることを意味していると思われる。

（資料６）　単位取得状況（成績分布％）

成績	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
秀	13.6	14.2	13.4	15.4	16.4	18.3
優	23.7	22.7	21.1	23.5	24.0	22.0
良	21.9	21.7	21.6	18.8	21.1	19.5
可	18.9	17.4	18.7	17.3	15.1	16.5
不可	21.3	23.6	25.2	25.0	23.4	23.8
評価せず	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0

出典：教務関係資料（別添資料６）

２．授業アンケートの結果

前述したように，平成 24 年度まで，授業アンケートは，全学教育科目に限定されたものであった。25 年度より，本学部の授業科目すべてを対象に授業アンケートを実施する体制に変更されている。なお，アンケートの内容が異なるため，資料７には，25 年度と 26 年度のアンケート結果，およびその差（スコアの上昇度）を示した。

（資料７）　授業アンケート結果の推移

	25 年度	26 年度	差
総合評価	3.41	3.54	0.13
シラバスとその内容	3.86	4.01	0.15
教員の授業法	3.54	3.76	0.22
学生参加	3.07	3.25	0.18
難易度(授業内容)	2.65	2.86	0.21
満足度	3.64	3.79	0.15
出席	2.35	2.31	-0.04

出典：教務関係資料

平成 25 年度から 26 年度にかけて，「総合評価」は，3.41 から 3.54 へと向上している(+0.13)。この中で，最もスコアが向上したものが「教員の教授法」(+0.22)と「難易度（授業内容)」(+0.21)である。これは，経済学部の教員が各自の授業の提供方法を工夫し，よりレベルの高い内容を教授するようになったことを意味している。その結果，「学生参加」(+0.18)や「満足度」(+0.15)も向上する結果となっており，学生が授業へ積極的に参加し，より高い満足を感じていることを示している。

３．他学部からの履修者数

資料８を見ると，平成 22 年度には 146 名であった履修者が，平成 24 年には 256 名，平成 26 年度には 318 名へと増加している。平成 27 年度には，194 名と減少しているものの，他学部からの履修者が増えることで，多様なバックグラウンドを持った学生が授業に参加することになり，授業も活性化すると考えられる。こうした増加傾向は，上述したように，教員が教授方法を改善した結果，経済学部の授業内容の魅力が向上していることを示唆するものである。

（資料８）　他学部履修者の推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
他学部からの履修者数	146	193	256	249	318	194

出典：教務関連資料

４．卒業者・留年者の状況

資料９は，学部卒業者および留年者の推移を示したものである。これを見ると，平成 22 年度に 53 名であった留年者の数が，平成 23 年度には 47 名，24 年度には 45 名，平成 25 年には 43 名，平成 26 年度には 44 名となり，全体的に減少傾向にある。27 年度に 54 名と増加しているものの，これらの推移を見ると，学生の学習姿勢が改善されるとともに学業成績が向上していることを反映するものであると考えることができる。ただし，27 年度の増加の理由については，これから分析しなければならないだろう。

（資料９）　学部卒業者・留年者の推移

	卒業者	内９月	留年者
22 年度	189	2	53
23 年度	207	4	47
24 年度	195	2	45
25 年度	198	4	43
26 年度	185	4	44
27 年度	187	3	54

出典：教務関係資料

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
単位取得状況において秀および優を取得した学生の割合が上昇傾向にあり，授業アンケートの結果も全般的に向上している。また，年度による増減はあるものの他学部履修者が増加傾向にある。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
経済学部では「広い視野とともに経済学・経営学の専門知識を体系的に修得し，社会の各分野で指導者となりうる人材」を育成することを目的としている。その結果として，次のような進路・就職に関する成果が上がった。

１．就職状況
卒業者の就職状況の推移を整理したものが資料 10 である。このうち，就職率は，就職者希望者のうち就職した者の割合である。就職率は，平成 22 年度は 90.4%，23 年度は 92.3%，24 年度は 90.5%，25 年度は 96.0%，26 年度は 95.8%と上昇傾向にある。この推移は，本学部学生の学業成果の向上を反映するものであると考えられる。

（資料 10）　卒業者の就職状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
卒業者数	189	207	195	198	185	187
就職希望者数	166	169	168	176	165	174
就職者数	150	156	152	169	158	166
就職率	90.4	92.3	90.5	96.0	95.8	95.4
進学者数	13	21	20	15	11	11
その他	10	17	7	7	9	10

出典：教務関係資料

資料 11 は，産業別の就職状況である。これを見ると，製造業，情報通信業，金融業，その他サービス業，公務員関係においてコンスタントに卒業生を送り出していることがわかる。このうち割合が多いのは，製造業と金融業であり，次いで公務員となっている。年度により多少の動きはあるものの，大きな変動はないといえる。

（資料 11）　卒業者の産業別・就職状況

産業別分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
農・林・魚・鉱業	1	0	3	4	0	0
建設	4	3	0	5	4	6
製造業	34	34	33	38	31	39
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	4	7	6	8
情報通信業	3	14	13	13	12	20
運輸業，郵便業	4	6	3	2	4	6
卸売業	1	6	4	5	6	5
小売業	9	6	13	10	6	7
金融業	33	34	34	32	34	31
保険業	9	8	3	10	5	5
不動産業他	4	3	1	4	5	4
その他サービス業	17	14	11	15	19	12
公務員	24	22	25	24	25	23
その他	3	0	5	0	1	0

出典：教務関係資料

また，資料 12 は，学部生における公認会計士合格者数の推移である。年度によって多少の変動はあるものの，継続的に公認会計士合格者を出していることがわかる。

（資料 12）　学部生の公認会計士合格者数の推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
公認会計士合格者	4	3	2	4	1	1

出典：教務関係資料

資料 13 は，大学院・修士課程への進学状況を示したものである。北海道大学大学院が中心であるが，毎年他大学の大学院へ進学していることがわかる。

(資料 13)　大学院・修士課程への進学状況

22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
北海道大学	9	北海道大学	18	北海道大学	17	北海道大学	13	北海道大学	10	北海道大学	7
一橋大学	2	東京大学	1	一橋大学	2	京都大学	1	慶応義塾大学	1	京都大学	1
中央大学	1	京都大学	1	兵庫県立大学	1	一橋大学	1			神戸大学	1
University of Edinburgh	1									東京大学	1
										一橋大学	1
合計	13		20		20		15		11		11

出典：教務関係資料

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
留年者の数が減少傾向にあり，就職率が上昇傾向にあることから，学生の学業成績が向上していると考えられる。また，公認会計士や大学院修士課程への進学者も継続的に輩出していることから，本学部の目的である「経済学・経営学の専門知識を体系的に修得し，社会の各分野で指導者となりうる人材」を育成しているといえる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

１．カリキュラム改訂
平成 23 年度にカリキュラム改訂を行い，本学部の特徴である会計・統計分野の科目を充実させた（資料２参照，P8-4)。

２．授業アンケート体制の強化
全学教育科目に限定されていた授業アンケートを，平成 24 年度から経済学部の授業全般に拡大し，その結果を教員にフィードバックする体制に変更した。平成 27 年度からは，高評価を得た教員の授業参観を開始している。

３．実務家教員による授業強化
平成 22 年度から 25 年度までは毎年２科目であった実務家教員による授業を，平成 26 年度，27 年度は４科目に増やしている。

４．英語ブラッシュアッププログラムの改善
英語ブラッシュアッププログラムを改善した結果，エントリーした学生数が，平成 22 年度の８名から 27 年度には 16 名へと増加した（資料４参照，P8-6)。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

１．単位取得状況の向上
平成 22 年度から 27 年度にかけて，秀および優を取得した学生の割合が，37.3%から 40.3%へと向上している（資料６参照，P8-8)。

２．就職率の上昇
平成 22 年度には 90.4%であった就職率が 26 年度には 95.8%へと上昇している（資料 10 参照，P8-9)。

３．専門家の育成
公認会計士合格者および大学院進学者を継続的に輩出している(資料 12,13 参照,P8-10)。

４．他学部からの授業履修者数の増加傾向
他学部からの履修者数は，22 年度の 146 名から，26 年度には 318 名へと増加している。27 年度には 194 名へと減少しているものの，全体としては増加傾向にある（資料８参照。P8-8）。

９．経済学研究科

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴　・・・・９－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・９－ 3
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・９－ 3
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・９－ 8
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・９－12

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴

１　北海道大学はその中期目標において，大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成を掲げている。これに対応して本研究科も，多角的な研究によって得られた知見に基づき，経済学及び経営学に関する高度の教育研究を行うことにより，深い学識，幅広い知識及び豊かな創造力を有する教育者及び研究者，経済社会の発展に有為な高度の専門的知識を有する職業人並びに高度な専門性，幅広い視野及び職業倫理を備えた会計専門職を養成するとともに，経済及び経営の分野における学術の発展に寄与することを目的としている。

２　この目的を達成するため，本研究科では「現代経済経営専攻」と「会計情報専攻」の２つの専攻を設置している。現在の２専攻体制は，平成 17 年度から採用しているものであり,既に 10 年が経過した。現代経済経営専攻の教育課程は，修士課程（２年）と博士後期課程（３年）とに分かれ，修士課程には,「博士コース」と「専修コース」の２つのコースがある。博士コースは研究者養成を主眼としたコースであり，博士後期課程への進学を予定した学習・研究指導を行う。専修コースは，修了後，修士課程で学んだ専門知識を生かして社会で活躍する高度専門職業人の養成を主眼とする。会計情報専攻の教育課程は，専門職学位課程（２年）からなり，博士後期課程は設置していない。ただし，修士論文に相当する論文を執筆して，本研究科または他大学院の博士後期課程に進学することは可能である。なお，別添資料１が本研究科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーである。

３　専修コースにおいては，さらに専門的な目的をもつ修学コースに区分して，きめ細かい人材育成を行うことを目指している。２専攻体制へ移行した平成 17 年度以降，専修コースは「経済政策コース」と「経営管理（MBA）コース」の２つに再編されて現在に至っている。

４　北海道大学における教育は，大学院課程においては，研究主導型大学として世界的水準の研究を担うことのできる卓越した研究者を育成するとともに，基幹大学として社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指している。この基本的目標を達成するべく，本研究科においても,現代経済経営専攻の修士課程「博士コース」･博士後期課程においては，世界的水準の研究を担う人材の育成をめざし，同専攻の修士課程「専修コース」および会計情報専攻の専門職学位課程においては，社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指している。

５　本研究科は，研究科の目的を実現するため，教育と研究指導を受けるにふさわしい資質と学力，問題意識，適性・個性・意欲をもつ学部卒業生および社会人を内外から広く選抜することを，アドミッションポリシーの基本方針としている。このアドミッションポリシーに基づく入学者選抜により，学部卒業生，社会人，外国人留学生の受験者のなかから，教育者及び研究者を志望する者と高度専門職業人を目指す者の両者を受入れている。

［想定する関係者とその期待］

本研究科では，教育面での関係者として，在校生・受験生及びその家族，修了生，修了生の雇用者，および修了生の職業活動と関わりをもつ人を想定している。また，本研究科の教育目的に沿って人材育成を行うことが，関係者から期待されている事柄であると認識している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本研究科では,「現代経済経営専攻」と「会計情報専攻」の２専攻から編成されている。専門職大学院である「会計情報専攻」は，本研究科の教育目的の一つである高度専門職業人の育成のために,会計専門職教育の実施体制を整えることを目的として設置されている。「現代経済経営専攻」は，博士後期課程をもつ教育組織として，高度専門職業人の育成だけではなく，教育者及び研究者の養成をも視野に入れている。とりわけ,「経済学と経営学の融合」を促進するという趣旨から，経済学・経営学両分野の教員を同一専攻に集約している。

まず，資料１は，学生定員と現員を示している。修士課程の定員・現員については,22年度以降は，定員を充足していて，定員と現員の比率も適正な水準で推移しているということができる。特徴としては，外国人留学生の割合が増えてきており，特に 27 年度入試からは語学試験の代わりに外部試験を導入したことにより，その傾向が更に強まった。会計情報専攻では,24 年度までは定員を充足していたが,26 年度と 27 年度に現員が定員を下回っている。26 年度と 27 年度もいずれも受験者数は定員を上回っており，これは厳格な選抜方法の結果である。博士後期課程においては，平成 22 年度以降,現員が定員を下回っている状況が続いているが,国際的に通用する博士後期学生を少人数教育によって育成する事が可能となっている。なお，別添資料２が本研究科のアドミッションポリシーである。

資料１　学生定員と現員

	修士 入学定員	修士 １年次	（留学生 内数）	修士 ２年次	（留学生 内数）		
22 年度	30	35	21	29	18		
23 年度		32	21	38	22		
24 年度		33	16	34	22		
25 年度		31	17	38	18		
26 年度		32	19	34	18		
27 年度		35	30	35	20		
	博士 入学定員	博士 １年次	（留学生 内数）	博士 ２年次	（留学生 内数）	博士 ３年次	（留学生 内数）
22 年度	15	7	2	9	3	23	3
23 年度		5	3	7	2	25	4
24 年度		8	4	6	3	19	2
25 年度		7	3	6	2	20	4
26 年度		7	2	7	3	16	4
27 年度		2	0	8	3	11	3
	専門職 入学定員	専門職 １年次	（留学生 内数）	専門職 ２年次	（留学生 内数）		
22 年度	20	21	0	25	0		
23 年度		21	0	22	0		
24 年度		24	0	20	0		
25 年度		23	0	25	0		
26 年度		16	1	24	0		
27 年度		13	1	16	1		

（出典：教務関係資料）

学生定員・現員を充実させるために，23 年度には，修士課程で本学の大学間交流協定校又は本研究科の部局間交流協定校を卒業した成績優秀者等で入学試験受験のために来日できない者を対象とした「外国人留学生海外特別入試」の新設と博士後期課程で一般入試外国語試験を英語のみとし，独語，仏語，露語の廃止を実施した。24 年度では，修士課程でインターネット出願の導入を行った。25 年度には，修士課程及び博士後期課程で過去３年分の入試問題及び出題の趣旨・解答例をホームページに掲載する事にした。26 年度には，修士課程で，外国語試験を廃止し，代わりに外国語の能力を証明するものとして，外部の語学試験（TOEIC，TOEFL，IELTS，日本語能力検定）のスコアシートの提出を求めることにした。この結果，海外からの外国人留学生の受験者数が増加した。また，修士課程の特別試験を年１回の実施から年２回の実施に変更し，それぞれ特別入試（春季），特別入試（秋季）とした。若干数であるが，これを利用した学部からの修士課程進学者があった。

平成 22 年度以降の専攻・講座別の専任教員数は，資料２のとおりである。平成 27 年度は，会計情報専攻に実務家教員として，特任教授２人，特任准教授１人を配置するなど，教育目的を達成するためのより適切な人員配置を実現した。また，博士課程修了者の中で優秀なものを助教として採用している。教授数と准教授(+助教)数も概ね同数程度で推移しており，若手教員の層も十分に厚くなっている。

資料２　教員組織の構成と専任教員の配置（平成 22 年度及び平成 27 年度）

平成 22 年度

		教授	准教授	助教	助手	特任教員	計
現代経済経営専攻	経済分析	3	3	1	1		8
	社会経済・歴史分析	4	3	1			8
	経済政策	5	1				6
	経営分析	3	4				7
会計情報専攻	会計情報	6	8			3	17
	計	21	19	2	1	3	46

平成 27 年度

		教授	准教授	助教	助手	特任教員	計
現代経済経営専攻	経済分析	6	2	1			9
	社会経済・歴史分析	4	4	3			11
	経済政策	2	1	1			4
	経営分析	4	5	2			11
会計情報専攻	会計情報	8	5			3	16
	計	22	19	7	0	3	48

（出典：庶務関係資料）

研究科全体としては，「教務委員会」を設置し，学部・大学院を一貫した教育課程として体系化することが可能となっている。優秀な学部生を選抜して大学院へ進学させる取り組みを進める上で，この一貫した体制が大いに役立っている。また，「学位委員会」を設置し，分野横断的で公平な立場からの博士学位授与の円滑化に努めている。

改善に向けた取り組みについては，会計情報専攻では，すべての構成員からなるファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置し，毎月定例で委員会を開催している。

一方の現代経済経営専攻では，平成 25 年度より学部授業で独自の授業アンケートを実施する事になったのに伴い，現代経済経営専攻でも平成 25 年度より研究科独自の授業アンケートを実施する事として，その結果を研究科全体の FD 委員会で分析している（別添資料３）。修士課程の受講生が５名以上の授業で，授業アンケートを行っている（別添資料４）。そして，平成 27 年度より経済教務担当窓口おいて学生が集計されたアンケート結果を閲覧できるようにした。24 年度以降には，大学院学生の修了時に卒業アンケートを実施して，その結果を研究科の FD 委員会において検討・議論している。これによって研究科の授業の改善はもちろん，施設に対する要望等も検討する機会としている。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
会計情報専攻では定員を上回る受験者に対して厳格な選抜の結果，現員数が定員数を若干下回っており，また，博士後期課程でも現員が定員を下回っている状況が続いているが，国際的に通用する博士後期学生を少人数教育によって育成する事ができている。研究科全体として，教員組織における専任教員の配置を適正に行っており，学生定員に対する在籍者数も，定員と現員の比率が適正な水準で推移している。また，教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制を整えた。これにより，在校生・受験生及びその家族等の関係者が期待する人材育成に向けた教育の実施体制を整備している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
現代経済経営専攻の修士課程博士コースにおいては，研究者養成を目的としていることに鑑みて，博士後期課程進学後の多様な研究テーマの追求を可能にするために，授業科目の選択の自由度を高めている。修得すべき科目に制限を設けず，指導教員と相談の上，学生が自主的に選択することにしている。後期課程においては，講義形式の授業ではなく，演習と特別研究の授業が展開される。
教育の成果を上げるため，いくつかの工夫を行っている。まず，受講生が登録するにあたって科目の内容を理解できるようにシラバスを充実させ，授業の目的，授業の内容，授業の方法，使用教材，成績評価の方法，履修上の注意事項について記述している。記述例は，進化経済学特論 A（別添資料５）。
本研究科では，学生の多様なニーズに応えるため，本研究科に在籍する学生が，他専攻・他研究科あるいは他大学等の授業科目を履修することも認めている（資料３及び資料４）。

資料３　他専攻等への履修者数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
他専攻・経済学部	11	4	12	7	14	27
大学院共通科目	19	4	6	12	11	14
法学研究科		1	1		1	
文学研究科				2		
公共政策大学院		7	6	3		1
全学教育科目				1	1	
教育学部				8		1
文学部				1	1	3
国際広報メディア・観光学院						1
情報科学研究科						2
法学部						2
合計	30	16	25	34	28	51

（延べ数）
（出典：教務関係資料）

資料４　他大学履修者数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
受入人数	5（17）		1（2）	1（6）	1（1）	1（1）
小樽商科大学	5（17）		1（2）	1（6）		
北海学園大学					1（1）	1（1）
派遣人数			1（2）	1（2）	1（1）	1（1）
小樽商科大学			1（2）	1（2）	1（1）	1（1）
北海学園大学						

（カッコ内は科目数）
（出典：教務関係資料）

また，本研究科への学生の受入れにおいても，正規の課程への入学とは異なるかたちでの勉学の機会も提供している（資料５）。

資料５　研究生等の在籍者数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
研究生	3	3	1	2	2	1
聴講生			1			
科目等履修生	1	2				1
特別聴講学生	5	2	1	2	3	6
特別研究学生	1	2	2	2		1

（出典：教務関係資料）

留学プログラムの整備・実施状況については，大学全体で取り組んでいる大学間協定大学への留学プログラムのほかに，部局間協定大学への留学プログラムを用意している。本研究科・学部が部局間協定を結んでいるのは，イェーテボリ大学，マクマスター大学，国立台湾大学,ワルシャワ経済大学，延世大学である。派遣数は資料６に示した。

資料６　留学の実施状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
受入人数	1	4	2	3	2	5
武漢大学（中国）				1		1
吉林大学（中国）	1	1		1		
東北師範大学（中国）		1	1			
復旦大学（中国）		1				
南京大学（中国）		1				
ミュンヘン大学（ドイツ）			1			
国立中正大学（台湾）				1	1	2
淡江大学（台湾）					1	2
派遣人数	3	1	0	2	0	1
マクマスター大学（カナダ）		1				
アルバータ大学（カナダ）				1		
国立台湾大学（台湾）	1			1		
オハイオ州立大学（アメリカ）	1					
イェーテボリ大学（スウェーデン）	1					1

（出典：教務関係資料）

キャリア教育については，在学生の要請に応えるため，就職情報提供の体制強化に努め，学生の就職活動を支援する企画を実行した。経済学研究科・経済学部として開催している就職ガイダンスは，22 年度以降は年２回の開催を行っている。

職業等に従事しながら学ぶことを希望する学生の就学機会をいっそう拡大するために導入した長期履修制度の 22 年度以降の利用状況は資料７に示した。これは修士課程においても博士後期課程においても利用できるが，特に博士後期課程の高度専門人にとっては必須である。

資料７　長期履修制度利用者数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
人数	1	1	0	1	0	0

（出典：教務関係資料）

時間割編成においては，関係者として想定している社会人学生の期待に応えるべく，大学院設置基準第 14 条に規定する教育方法の特例の活用を図り,いくつかの授業科目を土曜日および夜間に開講している。

社会からの要請に応える一環として，他大学・他研究科学生による本研究科授業科目の履修を認めている。他大学学生の受入状況は資料４に，他研究科学生の受入状況は，資料８に示した。

資料８　他研究科からの履修者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
文学研究科	1	1	1			4
教育学院			2			
法学研究科				2		
公共政策大学院	3	2	3	5	1	9
情報科学研究科				3	1	2
農学院	1		6	6	3	3
工学院					3	3
理学院	4	1		2	2	2
環境科学院	2					2
国際広報メディア・観光学院		1		1		
合計	11	5	12	24	10	25

（延べ数）

（出典：教務関係資料）

高度専門職業人を養成する会計情報専攻の課程においては，専門的知識の修得を重視して，講義形式の授業を多く展開しているが，授業はいずれも少人数制であり，教員と学生との密接なコミュニケーションが確保できるような体制をとっている。現代経済経営専攻の修士課程においては，指導教員制を採用し，指導教員が担当する現代経済経営演習（必修）を２年間にわたって受講することとしている。会計情報専攻の専門職学位課程においては，それぞれ学生５名程度を受け持つクラス担任が修学上の相談にのるとともに，すべての教員がオフィスアワーを設けて講義内容等に関する質問を受け付けている。

博士後期課程では，教育者及び研究者を養成するため，「演習」「特別研究」および論文指導を柱とする指導を行っている。博士後期課程の学生には，主指導教員１名のほかに副指導教員１～２名が配され，複数の教員から修学上の指導を受けることができる体制となっている。

論文指導の実をあげるために，修士論文（研究成果報告書）作成マニュアルを，学生便覧および部局ホームページに掲載している。さらに，博士後期課程に在籍する学生のために，課程博士取得までの流れを例示し，博士論文の準備が計画的にできるように指導している（別添資料６）。

修士課程及び博士後期課程に在籍する学生をティーチング・アシスタント（TA）として採用し，演習の補助に当たらせている。リサーチ・アシスタント（RA）の制度は，本研究科の研究遂行上の目的だけではなく，博士後期課程に在籍する学生を教育する目的をも有している。これらは資料９で示している。

資料９　TA・RA採用状況

○　TA

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学院授業D	人数	13	16	16	14	18	10
	時間数	600	518	1,047	889	1,141	612
学部授業D	人数	16	23	19	13	17	8
	時間数	1,440	2,086	1,207	960	1,183	523
学部授業M	人数	46	42	44	45	49	54
	時間数	3,345	3,404	3,826	4,425	3,831	4,678
全学授業D	人数	6	6	8	4	6	2
	時間数	136	114	165	126	142	38
全学授業M	人数	6	7	9	7	12	8
	時間数	181	256	175	90	298	182
合計	延べ人数	87	94	96	83	92	74
	総時間数	5,702	6,378	6,420	6,490	6,595	6,033

○　RA

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
RA	人数	3	9	10	6	7	5
	時間数	645	508	648	336	528	362

（出典：庶務関係資料）

また，授業の際に研究科備品のノート・パソコンの貸出しを行うとともに，大学院生専用の情報処理室を設けて，学習の便宜を図っている。

単位の実質化への取組みとしては，修士課程の学生に対して，指導教員の承認を受けた上で履修届を提出するように指導している。これにより，無理のない履修登録が行われ，授業時間外の学習時間の確保が可能となっている。現代経済経営専攻における，学生一人あたりの平均履修登録単位数は資料 10 に示したとおりである。会計情報専攻においては，修得すべき単位数が多いことに鑑みて，履修登録の上限を設けている（履修キャップ制）。すなわち，１年次は 30 単位，２年次は 36 単位を上限としている。

資料 10　平均履修登録単位数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
1 学期	11.53	10.76	10.39	10.99	10.62	10.71
2 学期	3.66	4.15	4.24	4.03	4.15	4.34

（出典：教務関係資料）

大学院学生の学会発表を促進するため，博士後期課程在籍者を対象とした「学会発表奨励制度」を既に創設しているが，これは，学生が全国学会において発表するさいに旅費の一部を支援するものであり，資料 11 に 22 年度から 26 年度にこの制度を利用して学会発表を行った学生数を示している。

資料 11　学会発表奨励制度

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
人数	9	10	6	9	8	8

（出典：庶務関係資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

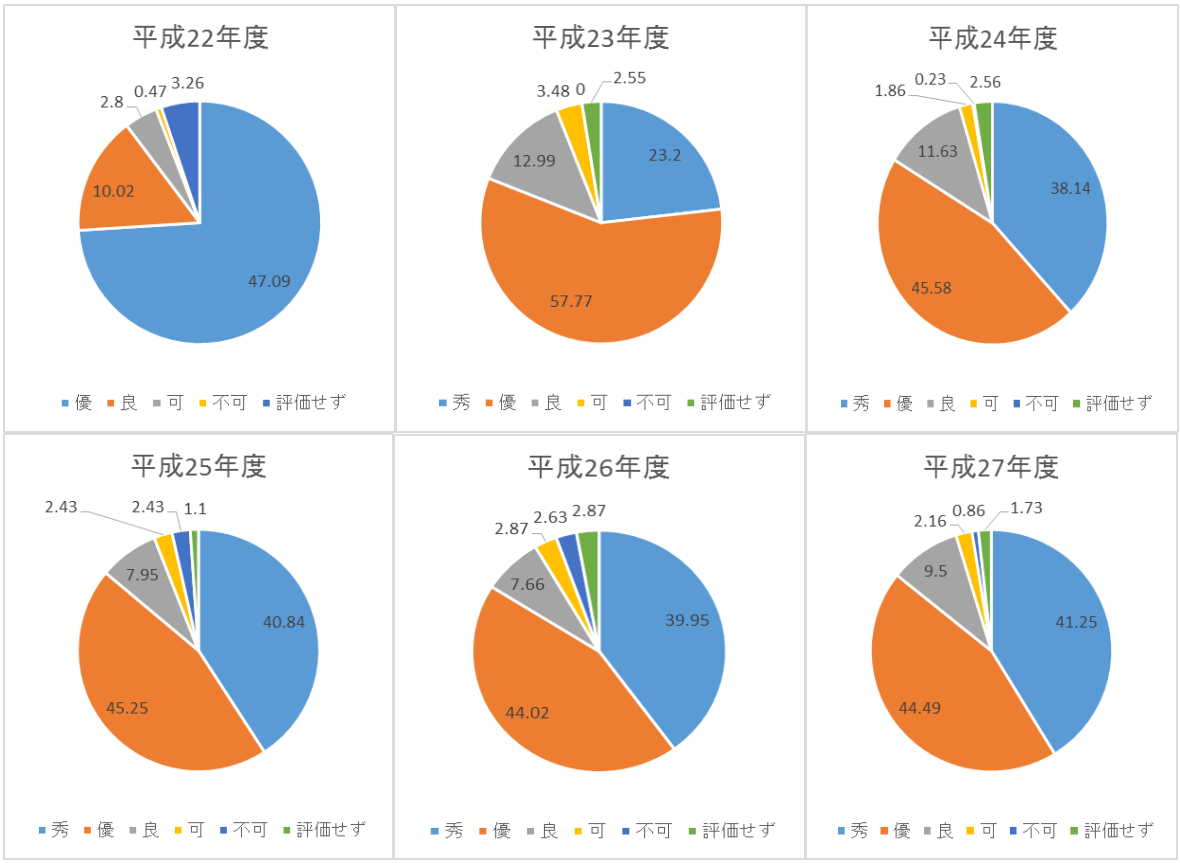
（判断理由）
教育課程の編成については，修士課程及び専門職学位課程における体系的なカリキュラム編成が実現しており，学生の便宜を図るためにシラバス・履修要項・時間割編成に工夫がなされている。また，他専攻・他研究科・他大学履修の制度や留学プログラムを整えるとともに，長期履修などの方策をとり，学生からの多様な要請に応えている。演習形式の授業だけではなく，講義形式の授業においても少人数制が徹底しており，教員と学生との密接なコミュニケーションを重視する教育方法を採用している。博士後期課程の学生については，主指導教員のほかに副指導教員を配し，きめ細かな指導を行っている。これらの事より上記のように判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）
本研究科の教育目的を実現し，人材育成を推進させるために，成績評価基準と評価結果を学生に適切に明示し，教員による厳格・公正な評価を行うことを目指した。この方針に沿って，既に導入された「秀」の評価を引き続き利用して成績評価の厳格化を行っている。資料 12 に明らかなように，秀評価については，23 年度を除き 22 年度以降は 36%-41%の間であり，また，秀評価と優評価の合計が 85%前後であり，学業の成果が十分に上がっていると判断しうる。

資料 12　単位取得状況（成績分布）



（出典：教務関係資料）

資料 13 は現代経済経営専攻の修士課程修了者数である。入学したものがほぼ全員２年間で修了している。また，資料 14 は博士後期課程を修了し，博士の学位を取得した者の数である。入学したものがほぼ全員３年間で修了している。

資料 13　修士課程修了者数等

	修士課程修了者
22 年度	23
23 年度	30
24 年度	28
25 年度	34
26 年度	30
27 年度	30

（出典：教務関係資料）

資料 14　課程博士取得者数

	課程博士修了者
22 年度	3
23 年度	11
24 年度	6
25 年度	5
26 年度	6
27 年度	2

（出典：教務関係資料）

資格取得者数は，資料 15 のとおりである。公認会計士試験の合格者は，専門職大学院の発足に伴って顕著に増加してきたところであるが，引き続きその水準を維持しており，教育の効果・成果があがっていると判断できる。また，26 年度には高等学校教諭専修免許(公民)の資格を取得したものがいる。

資料 15　資格取得状況（在学中の取得者）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
高等学校教諭専修免許（公民）	0	0	0	0	1	0
公認会計士※AS の学生	4	4	2	4	3	4

（出典：教務関係資料）

北海道大学においては，本学学生の生活実態や大学に対する期待・要望などを把握し，学生の生活・修学・進路などの支援体制の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として，４年ごとに「学生生活実態調査」を行っている。平成 25 年 11 月１日現在の調査結果をまとめた「2014 年版報告書」のなかの一項目「大学院生活への満足度」についての回答を示したのが，資料 16 である。「大学院生活への満足度」は，その一部に学業の成果に関する評価を含むものと考えられる。授業については平均より良いという評価であるが，教員との関係でより満足度が高く，少人数教育の成果が現れているといえる。また，修士課程修了者や博士後期課程修了者の卒業時に卒業アンケートを行っているが，概ね満足のいく回答が得られている(別添資料７)。

資料 16　大学生活の満足度

	授業	教育研究用施設・設備	その他の施設・設備	北大・札幌の生活環境	教員との関係	窓口の対応	平均
経済学研究科	3.8	2.6	2.8	4.2	4.5	2.4	3.38

（出典：教務関係資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
厳格な成績評価の下で，十分な数の秀あるいは優の評価を得る者がおり，各授業科目が成果を上げていると判断しうる。また，公認会計士試験合格者数が増加していることも，学業の成果があがっていることの一つの証左といえる。学生への満足度調査においても，「教員との関係」の項目で学生の満足度が高く，少人数教育の成果が表れており，関係者による人材育成への期待に応えている。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
修士課程修了者の職業別・産業別の就職状況は，資料 17 のとおりである。現代経済・経営専攻の修士課程修了者の職業別就職状況についてみると，官公庁や民間シンクタンク，企業の企画調査部門，国際機関や NGO 等，幅広く活躍しており，高度専門職業人の養成を１つの目的とする本研究科の修士課程の教育が成果を上げていることを示している。

資料 17　職業別・産業別就職状況

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
職業別	事務従事者	4	12	10	19	16	16
	情報処理技術者					1	
	その他技術者			1			2
	研究者				1		
	その他	1				1	
産業別	建設業				2		
	製造業		6		4	5	4
	情報通信業			2	2	4	1
	運輸・郵便業	1		2			1
	卸売・小売業		2	1			
	金融・保険業	1	1	3	5	3	7
	医療・福祉業				1		
	教育・学習支援業		1	1		1	
	学術研究・専門・技術サービス				2	3	2
	その他サービス業		2			1	2
	国家公務・地方公務	2		1	4	1	
	その他	1		1			1
進学	大学院	5	5	4	3	1	1
	専修学校等						

（出典：教務関係資料）

また,資料 18 の表の上段のものからは，修士課程修了者の就職状況は概ね良好であり，この点でも教育の成果が上がっているということができる。

資料 18 の表の下段のものは，博士後期課程学生のなかで就職希望届を提出した者について，その就職率を示したものである。24 年度と 26 年度以外ではいずれの年度も就職率は 100%であった。24 年度と 26 年度状況を考慮すると,博士後期課程においては，課程を修了し博士の学位を取得しても,希望する教育･研究職に就くことができない場合も多く，この方面での就職状況は依然として厳しい。

資料 18　就職率・進学率

修士

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
就職率	31.3%	100.0%	90.9%	95.2%	81.8%	100.0%
道外就職率	40.0%	75.0%	80.0%	65.0%	61.1%	94.4%
進学率	21.7%	16.6%	14.2%	8.8%	3.3%	3.4%

博士

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
就職率	100.0%	100.0%	20.0%	100.0%	77.8%	100.0%
道外就職率	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	42.8%	50.0%

（出典：教務関係資料）

教育・研究職への就職状況が厳しいことに鑑みて，博士後期課程を修了した者の研究の継続を支援することを目的として,専門研究員の制度があるが,この制度は,本研究科の博士後期課程を修了し，かつ正規の職を有しない者が，暫定的に研究を遂行することができるように，１年間，本研究科の施設・図書・設備を利用することができるようにしたものである。22 年度以降の専門研究員として受け入れた数は資料 19 に示した。

資料 19　専門研究員採用数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
人数	8	3	7	7	3	3

（出典：庶務関係資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

博士後期課程修了者の就職環境は厳しく，希望する教育・研究職に就けない場合も少なくないが，修士課程修了者の就職状況は概ね良好であり，様々な方面で活躍していることから，学生の期待に応えているということができる。以上の事柄を総合的に判断すれば，上記のように判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

①　「研究科 FD 委員会の機能強化」

（質の向上があったと判断する取組）

25 年度以降の現代経済経営専攻の授業に対する授業アンケートの導入により，その結果を研究科 FD 委員会で検討・議論して，アンケートを実施した授業の担当の教員へその分析結果を通知して,次年度以降の授業の改善に役立てる事が出来るようになった(別添資料４)。また，卒業時アンケートを行い，新卒業生からの意見も分析して，研究科の改善に向けた取組みに役立てることができるようになった（別添資料７)。これらは第一期中期目標中期計画では行われなかった取組みである。

②　「修士課程における入試制度の拡充」

（質の向上があったと判断する取組）

平成 22 年度以降に,大学院入試に関して様々な改革がなされ，23 年度に修士課程で本学の大学間交流協定校又は本研究科の部局間交流協定校を卒業した成績優秀者等で入学試験受験のために来日できない者を対象とした「外国人留学生海外特別入試」の新設，24 年度に修士課程でインターネット出願の導入，25 年度には,修士課程及び博士後期課程で過去３年分の入試問題及び出題の趣旨・解答例をホームページに掲載,26 年度には,修士課程で,外国語試験を廃止し，代わりに外国語の能力を証明するものとして，外部の語学試験（TOEIC,TOEFL,IELTS,日本語能力検定）のスコアシートの提出を求めること,また,修士課程の特別試験を年１回の実施から年２回の実施に変更,を行った。結果として第一期中期目標中期計画と比べて修士課程に定員充足度も安定的に推移している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

①「修士課程における単位修得の状況」

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科の教育目的を実現し，人材育成を推進するために，既に「秀」の評価を導入し，学生が身に付けた学力をより厳密に判定する体制を整えている。この体制をふまえて教育に当たった結果，22 年度から 26 年度において，秀の評価を得る学生の割合が 40％前後，また，秀と優の合計の比率が 85％前後で安定的に推移している。これは，第一期中期目標中期計画と比べて学業の成果が安定的に高い水準で推移していることを示すものということができる（資料 12 参照，P9-9)。

②「キャリア教育の充実」

（質の向上があったと判断する取組）

学生のニーズに対応して，キャリア教育については，経済学研究科・経済学部として開催している就職ガイダンスの回数を増やした。平成 16 年度には１回であったが，22 年度以降は年２回の開催とした。その内容も，キャリアセンターの役割・活用方法についての指導，就職情報関係企業所属の講師による自己評価・企業の経営理念・就職活動の準備などについての指導というように，充実してきている。学部卒業生と比べて大学院修了生の就職は難しい場合も多いが,この取組みの結果,修士課程修了者の就職率は,22 年度は 50％以下で芳しくなかったが,それ以降は 23 年度 100%，24 年度 90.9%，25 年度 95.2%，26 年度 81.8%というように，高い水準を維持できている（資料 18 参照，P9-11)。

10. 会計情報専攻

Ⅰ　会計情報専攻の教育目的と特徴　・・・・10－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・10－ 4
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・10－ 4
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・10－ 8
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・10－12

Ⅰ　会計情報専攻の教育目的と特徴

【教育目的】

専門職学位課程である会計情報専攻（以下「本専攻」という。）は，本学の中期目標に記載されている大学院課程における目標，すなわち「高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的人材の育成」という目標に沿って，特に会計・監査の領域において，公認会計士をはじめとする高い倫理観をもった職業的専門家の育成，ならびに高度な専門性をもって民間企業や地方公共団体などにおいて指導的・中核的な立場で活躍しうる人材の育成を目的とした教育を行っている。

こうした教育目的を前提に，本専攻においては，入学試験ごとに次のようなアドミッションポリシーを設けて学生の選抜を実施している（資料１）。

（資料１）アドミッションポリシー

特別入試	北海道大学大学院経済学研究科会計情報専攻（会計専門職大学院）は，21 世紀に相応しい高度な専門性と幅広い視野，そして社会的責任感と倫理観を備えた会計専門職の養成を目指している。教育目標は，（1）ビジネスの先端で活躍できる会計専門職及び（2）地域社会に貢献する会計専門職の養成である。本入学者特別選抜試験においては，こうした教育目標に鑑みて，基礎的な学力に加えて，①会計専門職として求められる基礎的な思考力，分析力及びコミュニケーション能力，②社会経済の動向に強い関心を持ち経済問題について自ら考える能力及び③社会的利益に配慮して自らの行動を律する能力を備えた人材を選抜する。また，会計実務経験を有する者に関しては，その経験を会計専門職に相応しいものへと発展させることができるかどうかについても考慮する。
一般入試	北海道大学大学院経済学研究科会計情報専攻（会計専門職大学院）は，21 世紀に相応しい高度な専門性と幅広い視野，そして社会的責任感と倫理観を備えた会計専門職の養成を目指している。教育目標は，（1）ビジネスの先端で活躍できる会計専門職及び（2）地域社会に貢献する会計専門職の養成である。本一般入試においては，こうした教育目標に鑑みて，基礎的な学力に加えて，①会計専門職教育の基礎となる会計知識，②社会経済問題に対する関心と理解及び③社会的公正性に対する認識を身につけた人材を選抜する。

（出典：教務関係資料）

【教育の特徴】

上で掲げた教育目的を達成するために，本専攻では「会計職業倫理」を必修科目とし，入学と同時に履修させることによって会計専門職として必須の資質である倫理観・社会的責任感を身につけさせている。入学定員を 20 名（収容定員 40 名）に絞り込み，学生のディスカッション，コミュニケーションならびにプレゼンテーション能力の養成を目指して徹底した少人数教育を行っているのも本専攻の大きな特徴である（資料２）。

（資料２）　科目プログラム別開講科目数と平均履修者数

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	科目数	平均履修者数	科目数	平均履修者数	科目数	平均履修者数	科目数	平均履修者数	科目数	平均履修者数	科目数	平均履修者数
基礎科目	22	12	25	12	28	12	24	15	22	6	17	9
応用科目	25	6	24	5	28	5	23	6	25	4	15	6
実践科目	17	8	15	6	17	6	16	8	25	8	20	5
合　計	64		64		73		63		72		52	

(出典：教務関係資料)

また，研究者教員と実務家教員を適切に配置し，会計・監査の理論とその実践的応用に関わる知識を有機的に結びつけて修得できる授業科目構成としており，専門職大学院の使命である理論と実務の架橋となる教育を実践している。日本公認会計士協会北海道会との間で，最新の業界・実務動向に関する情報交換，実務家教員の人選，授業改善に対する助言など多面的な連携関係を築くことにより，架橋教育の質の担保を図っている。

平成 26 年度と 27 年度は公認会計士試験の受験者が大幅に減少していることの影響を受け，本専攻に対する志願者も減少した。こうした状況下で，教育水準の質を維持するために厳正な入学者選抜を実施した結果，若干の入学定員の未充足が生じている。しかし，入学者の中には，公認会計士の資格取得を目指す者ばかりではなく，民間企業や地方自治体で活かせる会計の専門知識・能力の修得を目指す者も含まれており，本専攻が目指す人材育成の理念が浸透してきたことを示している。

［想定する関係者とその期待］

本専攻に在学する学生からは，経済社会において高度会計専門職として評価される能力を身につけることができる，高い水準の教育の提供を期待されている。公認会計士業界，や金融市場関係者からは，高品質の監査の担い手としての会計専門職の養成を，また，会計情報を作成し監査を受ける企業からは，会計基準のグローバル化に適応できる高い専門的能力を持つ会計専門職の輩出を期待されている。さらに，企業会計の手法を用いた財政運営の管理が普及してきた地方公共団体からも，公会計・監査に関する知識を持ち，財政運営の健全化に貢献しうる会計専門職の養成を期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

【入学者選抜】

本専攻では，多様な経歴や進路希望を持つ学生の選抜を行うために，一般的な学力試験だけでなく，職業意識や社会貢献意識などを主として口述試験によって問う選抜試験を実施している。口述試験を主とする選抜試験については，公認会計士資格の取得を目指して学部から直接進級する学生のための試験と社会人のための試験を実施している。こうした様々な形の入学試験を実施することにより，多様な学生を入学させることができ，異なる背景や経験が学生全体の学習環境や学習成果に好影響を及ぼしている。

【教育・指導体制】

学部レベルの会計理論のみを持つ学生と社会で会計実務を経験した学生を前提として，理論と実務を架橋する教育を実現するために，会計学関連の各科目には研究者教員と実務家教員を組み合わせて配置することにより，学生が理論と実務を有機的に関連づけて理解できるようにしている。例えば，財務諸表論のような理論的科目は研究者教員が担当し，上級簿記のような実践的な授業科目には公認会計士である実務家教員を当てている。

【FD】

本専攻では，開設以来，原則として月１回，全専任教員によるFD委員会を開催し，授業の改善や学生からの要望への対応などについて話し合い，必要に応じて対応策をとってきた。中でも，年２回のピア・レビュー（教員相互での授業参観と講評）と年１回の学外授業評価は，客観的な視点から授業の内容や方法に対する評価を行う場として重視してきた（別添資料１）。ピア・レビューおよび学外授業評価では，優れた点を評価するだけでなく，改善を要するものを含めて率直かつ建設的な講評意見が出される（資料３）。

（資料３）ピア・レビューおよび学外授業評価における講評意見（要改善事項）

・事例の検討・議論の時間が少し足りなかったように思われるので，時間管理をもっと入念に行った方がよい。
・積極的に発言は行われているが，反対意見に乏しい論点も見られた。積極的に反対説に立たせてディベートを行うことがさらなる活性化につながると思う。
・学生の発言機会が少ないと感じたので，もう少し発言の機会を設けてもよいのではないか。
・授業の冒頭で当日の授業のポイントを明示した方がよいのではないか。
・学生の意見や考えを問う時間があまり取られていなかったような印象を受けた。もう少し学生に発言させる機会があってもよいのではないか。
・演習問題について，学生自身に解答や解説をさせるという手法を取り入れてもよいのではないか。
・当日使用しないものも含めて配付資料が多すぎた。事前に講義内容をきちんと組み立てて，必要にして十分な資料のみを配付する方がよいのではないか。
・特定の学生に発言が偏っていたように思われる。すべての学生にあらかじめレジュメを準備させているとのことなので，教員が指名して発言させてもよいのではないか。

（出典：教務関係資料）

ピア・レビューでは，授業の構成，時間配分ならびに進め方，教材の使用方法，理解を促したり発言を引き出したりするための工夫，ディスカッションやプレゼンテーションの効果的な導入，予習・復習を促す方法などについて指摘がなされ，FD委員会で全専任教員による講評と意見交換が行われ，参考になる点および改善すべき点を共有している。

【学外授業評価】

学外授業評価では，想定する関係者である公認会計士の評価を受け，関係者の期待に沿えるよう改善に努めている。会計，監査，税務などの実務に精通した公認会計士２，３名が評価者となり，授業の内容，方法，会計・監査実務に関する最新の知識や情報が取り入れられているか，実践の場で必要とされる能力やスキルの養成に適した授業になっているかなどについて評価がなされる。対象授業の終了直後に講評会が開催される。ここでも，（資料３）に示したように評価すべき点だけでなく改善を求める意見が出される。学外の実務家の客観的な視点からの意見は，授業を改善するに当たって極めて示唆に富むものとなっている。ピア・レビューでディスカッションやプレゼンテーションを効果的に実施している事例が評価されたことにより，ディスカッションやプレゼンテーションを主体とした授業が多く展開されるようになった。

【授業アンケート】

学生に対する授業アンケートによれば，「黒板，スライド，教科書，プリントなどが理解の促進に効果的であった」（**問４**）「教員は効果的に学生の参加を促した」（**問５**）「教員は学生の質問・発言等に適切に対応した」（**問６**）「シラバスは，授業の目標，内容，評価方法を明快に示していた」（**問９**）などの質問に対して「強くそう思う」「そう思う」とする回答率は，毎年概ね８～９割程度となっている（資料４）。こうした結果は，本専攻の授業の方法や内容が高く評価されていることを表しているだけでなく，ピア・レビューや学外授業評価などを中心とするFD活動を継続的に実施し，各教員が講評結果を授業の改善に活かしてきたことの成果である。

（資料４）授業アンケートの結果（抜粋）

	問４	問５	問６	問９
平成22年度	85%	90%	91%	91%
平成23年度	82%	85%	94%	93%
平成24年度	83%	87%	88%	94%
平成25年度	81%	84%	93%	87%
平成26年度	78%	83%	89%	86%
平成27年度	83%	83%	87%	92%

（出典：教務関係資料）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻では，授業の目的，内容，方法などとともに毎回授業内容を明示したシラバスに基づいて授業を実施し，実施状況をピア・レビューや学外授業評価によって検証・改善し，新たな授業計画にフィードバックするといういわゆるPDCAサイクルを継続的に回すことにより教育体制の改善努力を行ってきた。当中期計画期間の後半に発生した急激な環境変化（志願者・入学者の減少）の中でも，入学者から高く評価される教育を維持できたことは，こうした不断の改善活動サイクルを地道に回し続けてきたことの成果であると判断している。

公認会計士試験の合格者全体が伸び悩む中で，本専攻の学生においても修了者を含めた全体ではやや落ち込みが見られることは事実である。しかしながら，在学中の合格者の数はほぼ安定しており，本専攻における教育が受験生のモチベーションの維持に貢献していることを意味している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

【養成する能力】

本専攻では，ビジネスの先端で活躍できる，また，地域社会に貢献できる会計専門職の養成を目標としており，学位授与の要件（ディプロマポリシー）として，高潔な倫理観や社会に対する責任感ならびに会計に関する高度な知識・能力はもちろん，グローバル化に対応できる国際的感覚と語学力，交渉能力やコミュニケーション能力に加え，IT に関する能力を身につけていることを求めている（別添資料２）。学位授与方針に沿った教育を実現するために，本専攻では「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」（別添資料３）を策定し，すべての授業科目を「基礎科目」「応用科目」「実践科目」として配置し，入学者のニーズに応じてスムーズな学習が可能となるようカリキュラム編成を工夫している。

【カリキュラム体系】

実践科目として「国際財務報告基準論Ⅰ・Ⅱ」を新設し（別添資料４），実務家教員である特任教員を１名増員することで（別添資料５），グローバルレベルの会計実践に対応しうる知識・スキルの提供できるようにした。また，学位授与方針に対応して，高い倫理観や責任感の養成を図るために「会計職業倫理」を必修としている。公認会計士の養成が本専攻の大きな目標ではあるが，それにとどまらず民間企業や地方公共団体などで活躍できる人材の育成も念頭に置き，経済のグローバル化に対応可能な能力や企業経営に関する知識を身につけさせるための科目，公的部門の会計に関する科目も配置している。

特に公的部門における会計知識・能力の涵養については，企業会計の手法を導入する地方公共団体が増えていることから，会計専門職大学院に対して今後益々期待が大きくなるものと思われる。修了と同時に直接地方公共団体へ進む者の数はまだ多くはないが，選択肢の１つとなりつつある。一方で，民間企業への就職者は増加してきており，本専攻における教育が，高い会計能力をもった人材を求める社会の期待に応えていることを示すものである。

【実践的能力の養成】

学位授与方針に明記している交渉能力やコミュニケーション能力の養成のために，本専攻では，全授業科目の７割超でディスカッションやプレゼンテーションを取り入れている（資料５）。こうした授業ではグループワークの比重も高くなり，グループ内での役割分担に基づく責任感やリーダーシップの涵養に寄与している。また，ケース・スタディと組み合わせることによって，理論だけではなく実践的な能力を身につけられるように工夫している。こうした授業形態は学部教育ではほとんど行われていないことから，在学生からは，ディスカッション形式の授業は新鮮であり，こうした授業を繰り返し受講することで，他人の意見を聞いて自分の考えを整理して表現する力がついてきたという意見が出ている。数字で表すことは困難だが，本専攻の授業形態は，想定する関係者の筆頭に位置づけるべき学生に教育上の高い満足を提供している。

（資料５）ディスカッション・プレゼンテーションを中心とした授業の比率

	総講義数	ディスカッション・ プレゼンテーション中心の講義数	比率
平成 22 年度	64	46	71.9%
平成 23 年度	64	48	75.0%
平成 24 年度	61	45	73.8%
平成 25 年度	60	45	75.0%
平成 26 年度	62	46	74.2%
平成 27 年度	62	45	72.6%

（出典：教務関係資料）

【実務と連結した教育】

受け入れる監査法人の都合もありすべての学生が参加できるわけではないが，公認会計士を目指す学生を中心に,大手監査法人の協力を得てインターンシップを実施している(資料６)。インターンシップへの参加は，現場での実践体験を通じて，授業で学んだ知識を実際にどのように活用できるかを確認することで，その後の学習の視点が明確になるというメリットをもたらしている。また，インターンシップに参加しない学生にとっては，参加者を通じて職業的会計専門人による実際の業務についての情報を得る機会となっている。修了後に監査法人に入所する者はもちろん，民間企業や地方公共団体などにおいて会計に関わる職を担うことが期待されている者たちにとって，有意義な機会となっている。

（資料６）インターンシップ参加学生数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
６名	２名	２名	６名	２名	３名

（出典：教務関係資料）

【単位の実質化】

本専攻では，開設当初より学生の主体的な学習を促し，また，職業的会計専門人として必要な能力とスキルを確実に身につけさせるために年間の履修登録数に上限を設ける，いわゆる履修 CAP 制を採用し単位の実質化を厳格に推進してきた。１年次においては年間 30 単位，２年次では 36 単位を履修登録の上限とすることにより，１科目あたりの予・復習の時間を十分に確保させることとしている。また，１日の開講授業数を絞り込むことによっても，無理のない履修を促し十分な予・復習時間を確保できるようにしている。

本専攻では，シラバスにおいて毎回の授業の進行予定を明示し（別添資料６），また，授業で使用する教材・資料を事前に配布するなどして受講生の予・復習を促している。グループワークをともなう授業を多数展開することによって，授業時間外に学生が自主的に集まって，ディスカッションやプレゼンテーションの打合せやまとめを行うよう誘導している。こうした取組みは，学生の自主的な学習意欲を高めると同時に，ディスカッションやプレゼンテーションの質の向上にもつながっており，本専攻の教育目標の達成に効果を発揮している。

【リサーチペーパーの執筆指導】

本専攻では修了要件として修士論文の執筆を課していないが，修了に際して論文の執筆を希望する学生に対しては，学生の申し出に応じて指導教員を割り当て，１年間に渡って論文指導を行っている。制作された論文は，会計専門職大学院教員会議において審査し，リサーチペーパーとして認定している（資料７）。数は多くないが，近年は継続して執筆希望者が出ており，学生の自主的な研究・学習意欲を引き出す仕組みとなっていると分析している。

（資料７）リサーチペーパー執筆数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
0	0	3	1	1	4

（出典：教務関係資料）

(水準)

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本専攻では，ディプロマポリシーとこれに沿ったカリキュラムポリシーを策定し，目標とする人材育成に適合した教育を実施している。特に高い交渉力やコミュニケーション能力を養成するために，ディスカッションやプレゼンテーションを中心とした授業を豊富に展開し，ケース・スタディとの組み合わせやインターンシップの実施によって，実践的な応用能力の養成にも配慮している（資料６）。また，理論のより深い追究を希望する学生に対してはリサーチペーパーの執筆指導も行っており，理論と実務の架橋教育を着実に実践している（資料７）。

履修キャップ制と開講科目数の絞り込みによって，十分な予・復習の時間を確保できる履修制度設計をするとともに，グループワークを課すことで自主的な授業時間外学習を促す工夫によって，単位の実質化を厳格に推進している。こうした措置を取ることが，ひいてはディスカッションやプレゼンテーションの質の向上をもたらし，職業的会計専門人に要求される能力およびスキルの実質的・効果的な獲得に寄与するものとなっており，監査法人はもちろん，民間企業や地方公共団体など，会計に関する専門能力を備えた人材の輩出を期待する関係者の要求に応えている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

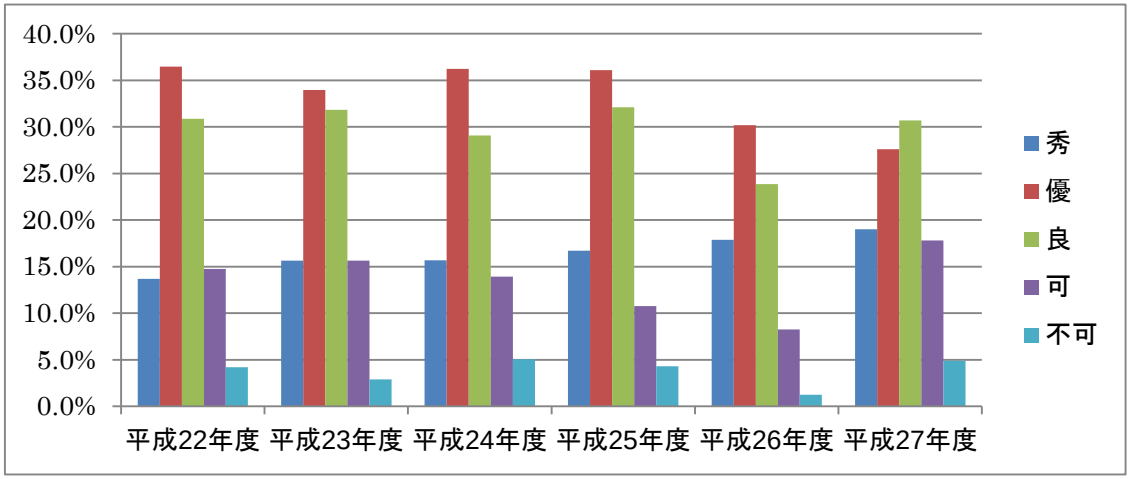
観点　学業の成果

（観点に係る状況）

【成績評価】

各教員がシラバスに成績評価の基準を明確かつ具体的に表示しており，また，会計専門職大学院教員会議ならびにFD委員会において毎学期ごとに厳正な成績評価方針を確認し，これに沿って厳格な評価を行っている。各授業担当教員から提出された成績は，会計専門職大学院長，大学院長代理ならびに教務委員から構成される成績評価会議においてその妥当性を検証し，その結果は会計専門職大学院教員会議に報告され，検討されている（資料８）。

（資料８）年度別成績分布



（出典：教務関係資料）

平成26年度と平成27年度は，公認会計士試験受験者の大幅な減少を受け，本専攻でも入学定員が未充足となっている。入学者の選抜は厳格に行ったが，両年度における全体的な成績は若干低下している。しかし，「秀」の割合が増加傾向を示していることは，学生がシラバスに明記された授業の目的や予定などを十分に理解して，効果的な学習を行うようになっていることの現れと判断することができる。

【修学指導】

本専攻では，学生５名程度に対して１名の担任教員を配置し，履修指導ならびに就学指導を実施している。学生の履修計画を確認し，無理のない履修によって実質的な学習ができるように助言している。すべての教員がオフィスアワーを開設するとともに，事前に連絡すればいつでも授業内容や自主的な研究に関する質問や相談に応じる体制を整えている。こうしたきめ細かな指導によって，本専攻の学生は，厳格な成績評価の下においても順調に単位を修得し，入学者のほとんどが順調に進級し，標準修業年限内に修了している（資料９）。

（資料９）年度別入学・進級・修了者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
入学者	20	20	23	23	16	13
次年度進級者	25	22	20	25	24	16
修了者	23	22	19	23	22	15
修了者内訳	平成 20 年度 入学者　1 平成 21 年度 入学者　22	平成 21 年度 入学者　3 平成 22 年度 入学者　19	平成 23 年度 入学者　19	平成 22 年度 入学者　1 平成 24 年度 入学者　22	平成 25 年度 入学者　22	平成 26 年度 入学者　15

（出典：教務関係資料）

【資格取得状況】

公認会計士試験の合格者数は，監査業界を取り巻く状況の変化から大きく影響を受けここ数年不安定な状況にある。本専攻においても状況は同じで，在学生と修了生を合わせた合格者数には減少傾向が見られる。しかし，こうした状況下でも，在学生に限っては比較的安定した合格者数を維持している（資料 10)。

（資料 10）年度別会計士試験合格者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
１年次生	0	1	0	3	1	1
２年次生	4	3	2	1	2	3
修了者	8	3	5	1	2	4
合計	12	7	7	5	5	8

（出典：教務関係資料）

（水　準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

公認会計士試験受験者の大幅な減少に伴い，本専攻でも入学定員の充足が難しくなっている。こうした状況下でも厳格な入学者の選抜を実施しているが，数字を見る限り学業成績は全体としてやや低調になっていると言わざるをえない。しかしながら，個々のレベルで見ると，詳細なシラバスの提示によって効果的な学習を促した結果，優秀な成績を残す学生の割合が増加している（資料８）。

また，担任教員による履修・就学指導やオフィスアワーを活用した指導によって，厳格な成績評価の下でも順調に単位を修得し，入学者のほとんどが標準修業年限内に修了している（資料９）。さらに，公認会計士試験合格者が減少している中でも，在学生に学習に対するモチベーションを維持させることによって，比較的安定した合格者を輩出している（資料 10)。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【キャリア支援】

本専攻では，日本公認会計士協会北海道会の協力を得て，公認会計士業界または公認会計士制度に関する説明会を開催し，特に公認会計士を目指す学生に対する就職支援を行っている。また,公認会計士試験に合格した者はそのほとんどが監査法人に就職しているが，本専攻では本人からの所属法人の届け出を制度化することによって，修了者の進路を把握している。

【進路の把握】

また，本専攻の修了生による同窓会を創設し，これを通じて修了生の消息を把握している。個別事例には言及できないが，監査法人以外への就職者はもちろん，監査法人を経て民間企業に転職した者や自ら起業した者，学究の道に進んだ者もおり，本専攻における学業の成果が修了者のキャリア形成に確実に役立っていることを確認している。

【進路および就職状況】

本専攻の教育目的は，一義的には高度な倫理観と専門的能力を備えた公認会計士の養成にあるが，この目的は公認会計士試験合格者とその監査法人への就職者の数によって，一定の教育成果が上がっていることを裏づけることができる。なお，修業年限内に公認会計士試験に合格できなかった学生で，修了後も引き続き受験を継続する者に対しては，一定期間について本専攻の教育・学習施設等の利用を認めることによって，公認会計士資格の取得を支援している。

また，本専攻では，単に公認会計士の資格取得だけにとどまらず，資格は取得しなくても，高度な倫理観と会計に関する専門的能力を活かして民間企業や地方公共団体等で活躍できる人材の育成にも注力している。近年の就職状況から，こうした教育目的に関しても着実に成果が上がっていることがわかる。なお，民間企業等への就職を希望する学生に対しては，北海道大学のキャリアセンターの活用を促している。

【進学】

さらに，修了に際して，単位外で任意にリサーチペーパーを執筆する学生がおり，その中から研究者を目指して博士後期課程に進学する者もいる。本専攻は専門職学位課程であるが，実践を支える理論の教育にも注力しており，これが博士後期課程への進学者の輩出という成果となって現れているものと判断している（資料 11)。

（資料 11）修了者の進路

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
監査法人	3	4	2	1	3	5
国家公務員	－	－	－	1	－	－
地方公務員	1	－	－	1	－	1
国立大学法人	－	－	－	1	－	－
民間企業	4	8	8	10	9	7
公認会計士試験準備	13	7	5	7	7	1
博士後期課程進学	－	－	－	1	1	－
その他	2	3	4	1	2	1

（出典：教務関係資料）

(水準)

期待される水準を上回る。

（判断理由）

高度な会計専門職業人の養成という本専攻の一義的な目的を達成するために，公認会計士協会との連携を図り，公認会計士試験合格者がスムーズに就職できるように支援をしている。また，民間企業等で会計に関する専門的能力を活用したいと考える学生も希望通りに就職している。

同窓会を通じた修了生の動向調査によれば，民間企業への就職・転職，起業，学界など多彩なビジネスシーンで本専攻における学業の成果が発揮されていることを確認することができる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

本専攻では，継続的にカリキュラムの見直し・検討を実施してきたが，特に近年の会計基準の国際的統一化の動きに対応するために，国際会計基準に関する教育内容を一層充実させる必要があると判断し，新たに実践科目として「国際財務報告基準論Ⅰ・Ⅱ」を開設した（別添資料４）。これにより，在学生に対して，グローバル企業やグローバル監査法人における会計・監査実践でも十分に通用する，グローバルレベルの会計知識やスキルを身につける機会を提供することができるようになった。

また,実務家教員として,豊富な実務経験を持つ公認会計士を１名増員し(別添資料５)，研究者教員が展開する会計理論教育と会計実践教育の架橋を強化することにより，上場企業などによる国際財務報告基準の任意適用開始にともなって，ますます高度化・複雑化する企業会計実践を的確にフォローできる体制を整備した。これにより,在学生に対しては，企業会計がグローバルレベルでどのように展開されているのかをより深く理解する機会を提供できるようになった。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

本専攻では,高度職業会計人である公認会計士の養成を主たる教育目標に掲げてきたが,監査人たる公認会計士は，企業会計の出口に当たる部分で財務報告の信頼性のチェックという社会的役割を果たす者である。本専攻では，公認会計士試験合格者が大きく減少する中でも何とか現役での合格者を維持してきた。この意味では，絶対的な教育成果の向上はなくとも相対的には一定の質を確保してきたと判断している（資料 10 参照，P10-9)。

一方で，高度な会計能力を身につけて，企業会計実務の担い手として民間企業へ就職する者が着実に増えてきた（資料 11 参照，P10-10)。企業会計の信頼性は，出口でのチェックだけではなく会計プロセスの充実が不可欠であり，この部分において本専攻の教育内容が成果として活かされる環境が整ってきたということができる。また，修了生の動向として，監査法人から民間企業への転職，起業など多方面で活躍する者が出ており，本専攻の想定する関係者の期待に対応する優れた人的資源が着実に蓄積されてきたと判断している。

11. 理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・11－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・11－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・11－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・11－13

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・11－18

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

［教育目的］

理学部ではディプロマポリシー（別添資料１）として，「自然科学全般にわたる基礎的な知識及び技術を教授することにより，大学院における修学及び研究に必要な観察力及び創造力を有し，並びに社会に貢献するために必要な自然科学に関する基礎的素養を有する人材を育成する」を掲げ，基礎科学全般の基礎や科学的思考能力を修得させ，今日の複合化した課題に応え得る研究を展開できる人材を育成していくことを目的としている。

［特徴］

教育組織

上記目的達成のために，数学科，物理学科，化学科，生物科学科（生物学・高分子機能学)，地球惑星科学科の５学科・６学科目を設けている。理学研究院に加え11部局からの教員が教育に参画し，学生約3.2名に対し１名の教員配置となっている。

入学者選抜制度

前期は総合入試を実施し，２年生の前期から各学部・学科に分属する体制をとっている。総合入試に加え学部学科選択制の後期入試，AO入試，帰国子女特別選抜，私費外国人留学生特別選抜，編入学の多様な入学者選抜方法の組合せにより，理学部のアドミッションポリシー（別添資料１）に掲げる，１）自然に関心をもち自然現象のメカニズムを解明したいと考えている学生，２）物事を論理的に説明したいと考えている学生，３）時流に流されることのない真理を探究したいと考えている学生，４）観察や実験が好きで，納得がいくまで観察や実験を続けていたいと考えている学生を求めるための選抜を実施している。

教育課程の特徴

本学の第２期中期目標（前文)「「全人教育」と「国際性の涵養」という理念を具現化するために，国際的通用性をもった教育課程を整備する」を達成するために，理学部では，１年次においては「全学教育科目」，２年次学科分属後には「理学部共通開講科目」を通して他分野や文化に触れ，異なる価値観の理解や多様な発想と感性を磨くとともに，それぞれの専門分野の基礎を学ぶ（カリキュラムポリシー：別添資料１)。少人数教育によって問題解決・発見に科学的知識を生かす能力を培うとともに，コミュニケーション能力を養う。さらには英語授業の導入，４学期制の実施，国際化支援室の設置による留学支援体制の強化など国際性涵養のための体制を整えている。

[想定する関係者とその期待]

本学部卒業生の約８割は大学院に進学するため，大学院における修学及び研究に必要な専門知識，考察力，創造力等の養成が在学生から最も期待される要素である。同時にそのような能力は，学部卒業生においても，企業，行政，教育界から期待されている。大学院修了後に想定される関係者は，海外を含む企業における研究者，産業分野の経営者や技術者，教育従事者，国・地方の行政担当者等に加え学生の家族など，極めて幅広い。また，一般市民に対して自然界の摂理に対する科学的理解を深めるための情報発信も期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

（１） 教員組織編成，教育体制の工夫とその効果

理学部は，数学科，物理学科，化学科，生物科学科（生物学と高分子機能学の２学科目），地球惑星科学科の５学科（６学科目）から構成される。各学科の募集人員及び分属受入人数を別添資料２に示す。理学部の教育には理学研究院（198名）及び他部局の教員（95名）の計293名が参画しており（別添資料３），学生約3.2名に１名の教員配置となり，少人数教育を含め学部教育を体系的かつ専門的に展開するに十分な教員が配置されている。

各学科目代表からなる教務委員会を組織し，総合入試移行者に対応したカリキュラムの改訂，理学部共通科目の検証及び「理系英語プログラム（ISP：Integrated Science Program）」への対応など，教務全般に関わる立案から具体的実施案の策定まで行っている。また１年次初修科目に関して理学部は「自然科学系基礎科目」の責任部局として各教科に「科目責任者」を置き，全学向け講義や自然科学実験の企画とその実施に参画している。教務委員と科目責任者による合同会議を開催し，初修段階から一貫性を持って４年間の教育課程の改善を図るための検討を行っている。

平成24年度より独自に国際化支援室を開設し，外国人教員に対する支援並びに留学生の受入と日本人学生の海外留学に対する支援体制の強化を図った（別添資料４）。また，技術職員（平成27年度・現員20名）は理学研究院等技術部として組織化しており，学生実験・実習環境や安全環境の維持・向上を通して学部教育の円滑な実施に貢献している。さらに「理学情報システム」の構築と充実により，学生・教員・事務との情報共有を円滑化し，学生支援の向上を図っている。

（２） 多様な教員の確保の状況

教育・研究の充実を図るため教員人事は原則公募で行っている。グローバル人材育成のため，外国人教員の採用に取り組んでおり，採用実績は平成22～27年度に10名（現員13名）となっている。また本学が推進する女性教員の採用・昇任の促進計画（数値目標：平成32年度で20%）に貢献すべく，女性教員の採用を進めている（現員20名：平成22～27年度に９名の採用）（別添資料３）。

（３） 入学者選抜方法の工夫とその効果

平成23年度より総合入試が実施され，入学生は２年次第１学期より学科に分属されるようになった。学科分属に際しては学科の定員を10%の範囲で増減できる柔軟なシステムを採用し，学生の希望に応える配慮を行っている（資料１）。

資料１．「学科の定員」と「分属者数」・「学部・学科移行者数等」の推移

年　度	学　　科	数学科	物理学科	化学科	生物科学科（生物学）	生物科学科（高分子機能学）	地球科学科（H23入学者から地球惑星科学科に名称変更）	合　計
	定　員	50	35	75	40	40	60	300
22	分属者数（平成22年10月）※旧カリ対象	42	39	74	43	44	58	300
23	分属者数（平成23年10月）※旧カリ対象	42	40	72	42	40	51	287
24	「学部・学科移行者数」＋「学部別入学者の進級者数」（平成24年4月）※新カリ対象	42	35	72	41	39	60	289
25	「学部・学科移行者数」＋「学部別入学者の進級者数」（平成25年4月）※新カリ対象	52	36	76	42	43	66	315
26	「学部・学科移行者数」＋「学部別入学者の進級者数」（平成26年4月）※新カリ対象	51	36	76	42	43	62	310
27	「学部・学科移行者数」＋「学部別入学者の進級者数」（平成27年4月）※新カリ対象	47	36	77	41	43	62	306

（出典：理学部教務資料）

さらに各学科の紹介を合同で行う企画「理学部Day」など学生の進路設計をきめ細やかに支援する工夫を行っている。また総合入試の他に，多様な入試方法（編入学，AO，帰国子女，私費外国人）を用意し，受験生のニーズや適性に柔軟に対応できる体制を敷いている。このような入試改革の取り組みにより，資料２に示すように新しい制度の下，学科分属時に最初の志望以外へ回された分属者数（不本意分属数）の割合は平成23年度以前に比較して減少している。

資料２．　「不本意分属者数」及び「不本意学部・学科移行者数」の推移

学科分属年度（理学部入学者対象）	学科未分属在学者数（5/1現在）	休学者数（注1）	進級者数	進級率	不本意分属者数	D／C	不本意分属者数	E／C
	A	B	C	C／（A－B）	D（第2志望以下の分属者）	%	E（第3志望以下の分属者）	%
平成22年度（平成22年10月）※旧カリ者対象	330	2	300	91.5	34	11.3	12	4.0
平成23年度（平成23年10月）※旧カリ者対象	323	2	287	89.4	29	10.1	5	1.7
学部・学科移行年度（総合入試入学者対象）	在学者数（5/1現在）	休学者数	進級者数（総合入試入学者）	進級率	不本意移行者数（総合入試入学者）	D／C	不本意移行者数（総合入試入学者）	E／C
	A	B	C	C／（A－B）	D（第4志望以下の分属者）（注2）	%	E（第6志望以下の分属者）	%
平成24年度（平成24年4月）※新カリ者対象			220		17	7.7	11	5.0
平成25年度（平成25年4月）※新カリ者対象			243		10	4.1	2	0.8
平成26年度（平成26年4月）※新カリ者対象			240		4	1.7	1	0.4
平成27年度（平成27年4月）※新カリ者対象			232		17	7.3	7	3.0

（注1）休学した結果、分属できなかった人数

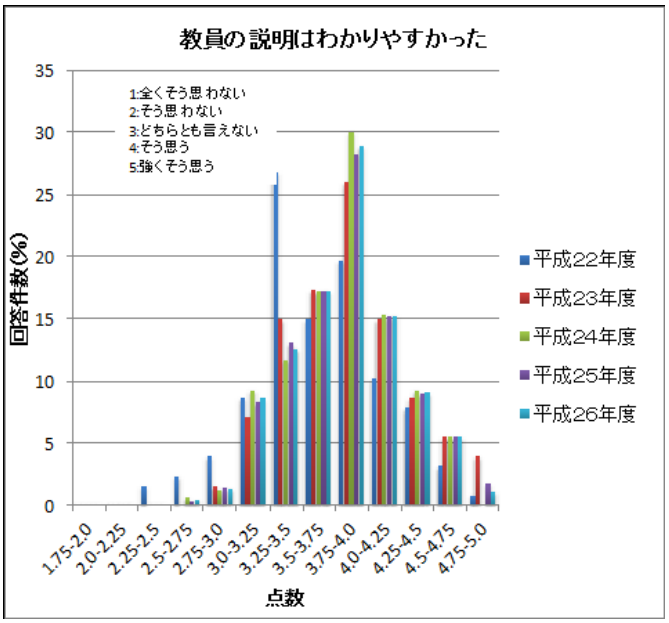
（注2）「学部・学科移行」に係る第1次志望登録が第1志望～第3志望までの学部・学科を登録できることから、「学部・学科移行に係る不本意移行者数」は第4志望以下とみなす。

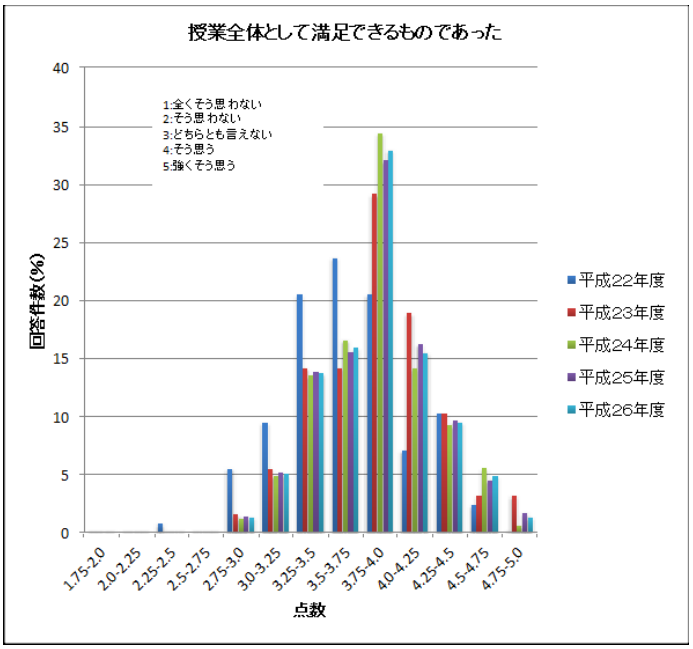
（出典：理学部教務資料）

（４） 教員の教育力向上，職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

別添資料５に示すように，学習指導法，教育力向上のためのFD活動を各学科あるいは複数部局合同で活発に行っている。特に，理学部・理学院・生命科学院・総合化学院合同のFDを平成18年度より毎年開催し，学部と大学院の連携や教員間での情報共有を図り，効果的な教育内容・方法の改善に役立てている。これらの取り組みの成果を測るために，ほぼ全ての科目に対して授業アンケートを実施している。資料３に示した専門科目に対する過去５年間の授業アンケートでは，教員の説明能力，授業に対する満足度について「そう思わない」「どちらとも思わない」の回答の割合が年々減少し改善がみられる。また，資料４に示すように事務・技術職員も英語研修を含め積極的に研修に参加し，教育体制の充実・国際化に貢献している。

資料３．学部専門科目授業に関するアンケート結果





（出典：理学部・理学院・理学研究院点検評価委員会資料）

資料４．　事務職員の研修実績

研　　修　　名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
北大事務職員英語研修(上級)			1			2
北大事務職員英語研修(中級)					2	3
北大事務職員英語研修(初級)		5	3	2	4	3
北大教務事務実務研修			2	1		
北海道地区留学生担当職員研修	1		2			
北海道地区国立大学等学生支援担当職員SD研修	1		2			2
北海道地区学生指導研修会		2	2	2	2	1
メンタルヘルスファーストエイドを用いたゲートキーパー養成研修会			6			
学生相談インテーカーセミナー		1				
ユニバーシティ・アドミニストレーター養成講座						1

（出典：理学部人事資料）

（５）　教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

上記 FD の取り組みに加え，各学科において資料５に示すような教育内容の質保証・質向上を図る工夫が行われている。

資料５．　各学科による教育内容の質保証・質向上を図る工夫の取り組み

	各学科による取り組み
数学科	・2年次の基礎数学4科目で各々週に2コマの講義と半日の演習を組み合わせる時間割を実施。 ・冊子「大学数学の為の準備」と「数学科目ガイド」を作成，HPでも公開。 ・科目別教員別に「推薦図書ガイド」の作成。 ・H21 より教育プログラム検討小委員会の設立。時事の案件を検討。例として経済学部と文系における数学教育のあり方に関する検討，行列を学ばず入学する学生への対応など。
物理学科	・文部科学省の委託授業としてスタートした「理数応援プロジェクト」において実施した3年次早期研究室配属を発展させ，早期卒業制度を導入しH24 より導入した。 ・早期卒業のためのカリキュラム編成をおこない，H25 より実施した。
生物科学科(生物学)	・H24 より「なんでも相談室」を開設し，学修・学生生活・研究室活動などきめ細かな助言・援助を実施している。 ・H26より4年生の研究室実習配属WGを組織し，学生教育で大きなウェイトを占める卒業研究の質の向上を図っている。
生物科学科(高分子機能学)	・H22 より1年次総合科目のオムニバス講義を担当する教員向けに指導要領を作成し，教育内容の質の保証と向上を図っている。 ・H23 より従来のシラバス情報に加え，受講生の予習・復習に役立つように学科HPに詳しい授業計画を公開している(H22 本学シラバスコンクール推薦科目に選出)。 ・H22より「なんでも相談室」を開設し，学修・学生生活・研究室活動などきめ細かな助言・援助を実施している。 ・講義にクリッカーを活用し，講義中の習熟度を上げ，教員と学生のコミュニケーションを高め，創意工夫した飽きない講義の展開を工夫している(アクティブラーニングの実践)。
地球惑星科学科	・H25～H27までの間，学科分属直後の2年生を対象として，専門科目と最先端研究を紹介する科目「地球惑星科学セミナー」を実施し，学生が目標をもって学修できるような体制を構築した。

（出典：理学部・理学院・理学研究院点検評価委員会資料）

またTA（ティーチングアシスタント）の活用も積極的に図り，TAを置く授業数，TAの採用人数，総時間数は極めて高い水準にある（資料６）。TAには事前TA研修を行い，教育補助内容の十分な理解を促す取り組みを行っている。TF（ティーチングフェロー）も平成27年度から24名（3,041時間従事）を採用し，より高度な教育補助体制を実現している。

資料６．　理学部におけるTA採用数，科目数及び総従事時間数の年度推移

1 理学部におけるTA採用数及び科目数の年度推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度※
TA採用数	全学教育	162	182	197	239	233	238	239
	専門教育	439	496	469	535	537	526	482
授業科目数	全学教育	53	55	57	64	65	59	59
	専門教育	134	134	134	135	140	140	120

※ 平成27年度は前期分のみ集計

2 総従事時間数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
TA	26,862	42,237	38,639	40,668	39,997	36,759	32,169
RA	38,031	36,421	38,840	21,935	26,863	26,192	17,421
TF							3,041

（出典：理学部教務資料）

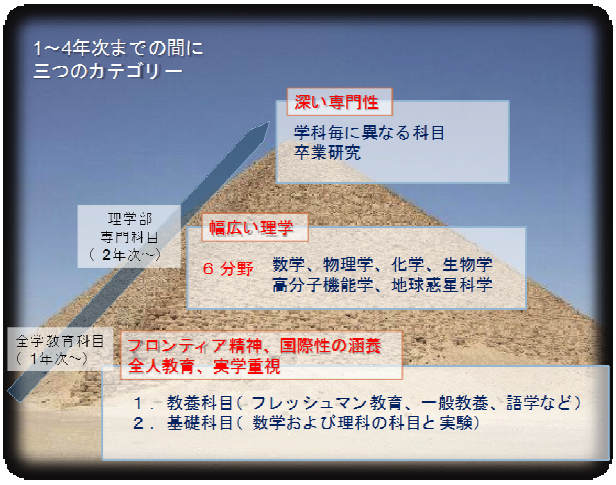
（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
学生数に対して十分な教員が配置され，教育目標の達成に不可欠な少人数教育を含む多様な授業を展開できる教員組織となっている。技術職員の組織化や，TA制度の拡充，理学情報システムの構築による学生・教員・事務間の情報共有の強化など教育支援体制も整備している。
理学部教務委員会ではカリキュラム改訂，共通科目の検証・内容の適正化（p.11-10），ISPへの対応などを審議しており，教育改善に取り組む体制が機能している。１年次の全学教育に責任部局として参画し，初修段階を含む教育課程全体を検討する体制が整っている。
各学科によるFDに加え，４部局合同の理系総合FDを開催し，教育内容・方法の改善を積極的に図っており，その成果が授業アンケートでの高評価に表れている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）体系的な教育課程の編成状況
本学中期計画の「学部の人材養成目的に沿った順次性のある体系的なプログラムを編成する」に呼応して，理学部の教育課程は資料７に示す３つのカテゴリーから構成される。１年次は入試方式の別を問わず総合教育部に所属し，文理を問わない一般教養及び体験実習や演習を取り入れた双方向教育のフレッシュマンセミナー，高校での履修を前提としない数学及び理科の各科目と実験を履修し，異なる価値観の理解や多様な発想と感性を磨く。フレッシュマンセミナーでは，地震火山研究観測センターや洞爺湖臨湖実験所などの本学の地方施設を活用したフィールドワークなど豊かな自然の中で学生の修学意欲の向上を図る。２年次に各学科に分属されるが，専門科目の他に，理学６分野の理学部共通開講科目の履修が義務づけられており，幅広い科学の素養を身につける。４年次にはそれぞれ指導教員のもとで高度な専門教育と研究指導を受け，卒業研究として成果をまとめて発表する。そこでは問題発見・解決能力と独創性を養うとともに論理的考察力，プレゼンテーション能力を磨く。

資料７．　教育課程の３つのカテゴリー



（出典：理学部入学生ガイダンス資料）

多彩な学問分野を含む理学部の教育目的を達成するため，カリキュラム構成にはそれぞれの学科の学問的特色が反映されており，卒業要件に見る必修と選択科目の構成も学科毎に大きく異なっている（別添資料６）。平成 24 年度のカリキュラム改訂では，選択科目の増加により学生の主体的科目選択を可能にする一方，必修科目・選択必修科目をバランス良く配し，教育の質の確保にも配慮したカリキュラムとなっている（別添資料６）。専門教育課程では資料８に示すように各学科で様々なカリキュラム編成の工夫を行っている。

資料８．　専門教育課程における各学科のカリキュラム編成の工夫

	各学科による取り組み
数学科	・H22 より東北大学数学科学生と合同で合宿形式のゼミを毎年実施している。短期集中型の講義とグループ毎の自主ゼミによって，学部内容よりも進んだ専門的なトピックスと知識を学ぶ。
数学科・物理学科	・H22 より3年間，1―2年次学生の中で数学と物理学に強い興味をもつ学生を対象に研究の最前線に触れ，自主ゼミや討論を行うことによりこれらの分野での自立を支援する試みとして「理数応援ニューフロンティアプロジェクト」を実施した。
物理学科	・H24 以降も継続プログラムとして早期研究室配属を実施している。このプログラムに参加した学生が共著者となる論文や本人による学会発表の件数が数多くあり大学院進学後のさらなる研究レベルの向上が期待できる。
生物科学科（生物学）	・H22 にカリキュラムの見直しを実施し，従来の選択科目を2年次の基盤的授業および実習を選択必修（実質必修）に変更した。これにより学生は生物科学全般にわたる学問体系を履修することが可能となり，卒業時における知識・技能の質的保証がなされた。 ・H22 の概算要求により，全国でもほとんど例のない1人1台の学生実習用蛍光顕微鏡の導入を実現し，またカメラシステム，顕微鏡画像投影プロジェクターシステムの新規教材開発により，学生実習内容の格段の充実を達成した。
生物科学科（高分子科学）	・総合入試における多様な学生のレベルに対応するため，H24 から従来の実験授業に加えて基礎的内容で構成される実験科目を新設すると共にこれとリンクし内容を補完する講義を新設した。 ・専門科目授業のほとんどに毎回30分～1時間程度のレポート課題を導入している。授業の補助や予復習，試験勉強を兼ね，学修時間を確保し学力の向上につながっている。 ・学部生が自宅からもレポート提出可能とし，教員から受講生への課題提供や受講生から教員への授業評価・毎回レポート提出・質問など，双方向で活用ができるシステムを構築した。このシステムでは毎回授業のリアルタイム授業評価が可能で，授業担当教員がすばやく改善に活かすことができる。 ・学科移行学生の多様なニーズに応えるため，H24 より2学期制をさらに2分割する4学期制のアカデミックカレンダーを導入した。

（出典：理学部・理学院・理学研究院点検評価委員会資料）

（2）社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

現代社会では複合的領域の科学技術の変革を担える広い視野を持った人材の育成が期待されている。理学部では平成 18 年度より共通科目を設定し，学生に理学全般を俯瞰させる機会を提供している（資料９）。

資料９．　理学共通開講科目一覧

【平成22年度】

数学1 （幾何と複素数）	基礎有機化学	生物高分子科学
数学2 （変換と対称性）	基礎物理化学	分子生物学概論
数学3 （級数入門）	機能生物学	生物系の物理学
数学4 （ベクトル解析）	細胞生物学基礎論	進化する宇宙
現代数学への招待	生物多様性基礎論	巡る空と海
電磁気学	多様性生物学	変動する大地
振動と波動の物理	生態学の基礎	進化する地球と生命
現代物理学概論I	細胞生化学	
現代物理学概論II	ゲノム科学	

【平成27年度】※

微分積分学続論	現代天文学	生物系のための有機化学
代数学・幾何学序論	基礎有機化学	生物系のための物理学
ベクトル解析	基礎物理化学	現代地球惑星科学概論1
現代物理学	細胞生物学概論	現代地球惑星科学概論2
振動と波動の物理	生物多様性概論	

※平成24年度に改訂。平成24年度専門カリキュラム適用者より理学部共通科目の区別は設けずに，各学科の選択必修科目（学部共通の科目）として開講

（出典：理学部教務資料）

この共通科目に対して約 60%の学生が共通科目として適している・授業に満足であると考えている（資料 10)。平成 24 年度からは共通科目を厳選・整理し（資料９），難易度にも配慮した結果，平成 23 年度までは約 40%の学生が授業を難解なものと捉えていたが，それ以降では難易度が不適切と考える学生の数が 10%台に減少した（資料 10)。

資料 10.　共通科目に関する授業アンケート結果の年度推移

【19年～23年度】

1. 共通科目として適しているか

	22年度	23年度
全くそう思わない	4.3	2.5
そう思わない	10.2	6.8
どちらとも言えない	26.6	28.6
そう思う	37.6	40.8
強くそう思う	19.7	18.5

2. 難易度は適切か

	19年度	22年度	23年度
極めてやさしい	6	2.6	5.7
易しい		10.2	12.4
適切	74	49.5	40.2
難しい		30.4	32.9
極めて難しい	18	6.3	10.1
無回答	2		

【24～26年度】

1. 授業全体として満足できる

	24年度	25年度	26年度
全くそう思わない	2.9	3.9	2.2
そう思わない	6.8	8.7	6.7
どちらとも言えない	29.0	27.4	27.6
そう思う	40.4	38.8	43.1
強くそう思う	19.3	20.6	18.7

2. 難易度は適切か

	24年度	25年度	26年度
全くそう思わない	1.9	5.5	2.6
そう思わない	8.1	10.9	8.0
どちらとも言えない	34.9	27.8	31.3
そう思う	37.4	38.2	40.2
強くそう思う	17.3	17.7	16.7

（出典：理学部教務資料）

以上に加え，いずれの学科においてもゼミや演習などの特徴的な少人数科目を設定し，自己の表現力，コミュニケーション能力，問題解決能力を養う工夫を行っている。

（３）国際通用性のある教育課程の編成と実施上の工夫

全ての学科で英語による科学論文の講読演習科目を設定している。加えて外国人教員による講義（物理学科，生物学，高分子機能学）や少人数セミナー，卒業研究における英語での発表・議論（数学科）を行っている。また卒業研究発表ではポスターを英語で作製する（数学科，生物科学科），英語での口頭発表を義務化し表彰制度を設けて学生の意欲向上を促す（物理学科）といった取り組みも行っている。高分子機能学では TOEIC 受験料支援，学修支援システムの英語化なども実施している。また，全学共通の国際交流科目を卒業単位として認定しており，例年 10 名程度が受講していたがここ２年間は 30～50 名と増加しており，国際化に対する学部教育の方向性が学生にも浸透し始めている（資料 11)。

日本人学生の海外留学促進と留学生の受入を容易にする４学期制は，平成 24 年度より高分子機能学で導入され，平成 28 年度から全学科での導入開始が決定している。また国際化支援室の設置により学部と大学院における留学生の派遣と受入に関する支援体制を強化した。国際的な広報活動も幅広く展開しており（資料 12)，その効果として短期を含む学部留学生数は従来 10 名程度であったが，近年は倍増している（資料 13)。

資料 11.　国際交流科目履修者数の年度推移

平成22年度	6名
平成23年度	10名
平成24年度	11名
平成25年度	32名
平成26年度	46名

（出典：理学部教務資料）

資料 12.　国際化支援室の広報活動

事業	実施年度	更新	備考
英語ホームページの整備	H26～	随時	理学研究院ホームページ 国際化支援室ホームページ
英語パンフレットの整備	H25 H26 H27		Faculty of Science Graduate School of Science Graduate School of Life Science
英語フェイスブックによる広報	H26～	随時	
大学交流デーでの広報	H25 H26		・西安交通大学（中国） ・華中科技大学（中国），湖南大学（中国），南京大学（中国），東南大学（中国），アルート大学（フィンランド），ブレーメン大学（独），KAIST（韓国）
提携大学における北海道大学セミナーシリーズの開催	H25 H26	計9回	ベトナム国家大学ハノイ科学大学，ベトナム国家大学ホーチミン科学大学
海外における日本語留学フェアへの参加	H25 H26 H27		・コロンボ（スリランカ） ・ウィーン（オーストリア），ハイデラバード，デリー（インド） ・ハノイ，ホーチミンシティー（ベトナム），バンコク（タイ）
その他交流シンポジウム	H27		パテイン（ミャンマー）
専任スタッフによる入学希望者への手厚いケア	H24～	随時	メールでの大学院案内等
部局間・大学間協定締結の準備・支援	H24～	随時	Far Eastern Branch of Russian Academy of Science（ロシア），Univ. Algarve（スペイン）他6カ国11件

（出典：国際化支援室資料）

資料 13.　学部留学生の在籍数の年度推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
留学生	12(8)	13(9)	9(6)	17(9)	25(18)

※(　)内は非正規生(HUSTEP，特別聴講学生，研究生等)内数

（出典：理学教務資料）

（４）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

講義で得た知識と技術を研究の場や実社会において役立てられる人材の育成には，能動的学習，観察力や創造力，説明能力といった応用力・実践力を磨く機会の設定が不可欠である。そのため，全ての学科において少人数によるセミナー・演習・実験の積極的導入に加え，卒業研究を課している。少人数対応の演習授業が高く評価されていることを示す一例として熱物理学演習の授業アンケートの結果を以下に示す（資料 14)。

資料 14.　物理学演習に関する授業アンケート結果

	授業で要求される作業量(レポート，課題，予習・復習)は適切であった	86%
	教員の説明はわかりやすかった	71%
	教員の熱意が伝わってきた	83%
	教員は効果的に学生の参加(発言，自主的学習，作業など)を促した	83%
	教員は学生の質問・発言などに適切に対応した	86%
	教員は効果的に準備学習(予習・復習)の方法を指導した	63%
	毎回の目標や重点が明確に提示・解説されていた	68%
	宿題や課題への改正・フィードバックがある	74%
	学生への態度が丁寧である	88%
	演習中の学生の様子をよく把握している	83%
	演習問題が関連する講義の理解を深めることができた	72%
	基礎や基本を身につけることができた	68%

（出典：理学部教務資料）

（５）学生の主体的な学習を促すための取り組み

授業時間外の学習時間の確保など学生の主体的学習を促し単位の実質化を図る目的で，平成 18 年度から履修登録に当たって単位の上限設定（別添資料７）を設けている。

各学科においては，他大学学生との合同合宿形式の自主ゼミ，早期研究室配属プログラム（物理学科)，阿寒湖畔エコミュージアムとの連携によるマリモ保全活動の現場体験（生物学）といった主体的な学習のための機会を提供している。さらに大学院生のチューターの下で初級ゼミを開催し学生同士で学び合う場の提供をおこなっている（別添資料８)。また，４学期制は，集中開講による学修効果の向上，実験科目（個別指導型）の十分な時間確保，カリキュラムを超えた自主研究などを実現し学生の自主的・能動的学習を促進する成果を上げている。

施設面からは，講義室の空き時間帯を学生の自習室として活用している。情報教育端末室や各学科図書室を 19:30 まで開放し（一部の部屋はパスワード管理の施錠により 24 時間利用も可)，学生の主体的な学習を促すとともに，十分な学習時間を確保する体制をとっている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

理学部共通開講科目を設定し，基礎理学に関する広い素養と深い専門知識を併せ持った学生を養成する教育を展開している。第１期および第２期の初期に比べ，理学共通科目の科目数と内容を厳選した結果，特に難易度において学生の満足度は上昇している（難解と

感じる割合，第１期40％→第２期10％台）。

各学科ではその専門分野の特性に合わせて，特色ある少人数教育，主要な講義と演習のセット授業などの授業形態を提供し，指導法にも工夫をして履修効果（p.11-5，資料３）を上げている。

英語文献講読が中心であった第１期期間中の英語教育と比較して第２期では，外国人教師の参加も含めたより実践的な英語による講義・演習，卒業研究発表等が導入されており，また平成24年度には国際化支援室を設置して，学生の留学および留学生・外国人教員のサポートを強化するなど国際化を顕著に推進した。

専門教育の履修登録に単位の上限設定を導入するなど，授業時間外の学習時間の確保を図り，さらに自主ゼミ・自主研究の実施，早期研究室配属，4学期制等の主体的学習を促す工夫をした結果，標準年限修了者のGPA上昇に見られる（p.11-13，資料16）ように修学到達度を高めることができた。

情報教育端末室や図書室，講義室の学生への開放など学生の主体的な学習を促す支援体制を整備している。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）　履修・修了状況から判断される学習成果の状況

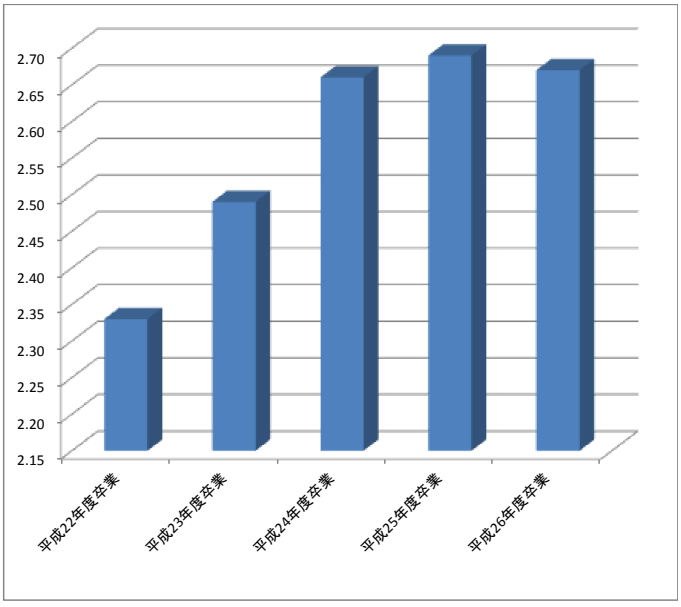
標準年限内での卒業者は平成 22～26 年度の平均値で 87%であり，平成 16～21 年度調査での平均 80%に比べて改善がみられ（資料 15），不本意分属者数を減少させるための制度の運用などによる成果が現れている。さらに標準年限内卒業者の GPA の年度推移にも顕著な上昇および高い水準での維持がみられ，学部教育の改善の取り組みが学生の着実な学力向上につながっている（資料 16）。

資料15.　標準修業年限内卒業率の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
卒業者数(人)	283	266	291	311	312	288
標準年限内卒業者数(人)	252	243	262	267	262	258
標準修業年限内卒業率(%)	81.55	78.39	81.37	79.23	80.86	80.63
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業者数(人)	296	317	300	278	298	303
標準年限内卒業者数(人)	261	273	259	245	264	275
標準修業年限内卒業率(%)	88.18	86.12	86.33	88.13	88.59	90.76

（出典：理学部教務資料）

資料16. 標準年限内卒業者のGPAの年度推移



（出典：理学部教務資料）

（２）資格取得，学生の受賞状況から判断される学習成果の状況

理学部では学会や研究会での成果発表を奨励している。資料 17 にみられるように学部学生が寄与した論文の数や発表件数は増加傾向にある。特に国内会議での発表数に著しい増加がみられ，学部学生の研究成果発表は高い水準にある。資格取得に関して，教員免許はほとんどの年で 40 名を超える学生が取得しており一定の水準が維持されている（資料 18）。

資料 17.　学部学生による論文発表数・会議発表数の推移

	学部学生が共著の論文数	国内会議発表件数		国際会議発表件数	
		本人発表	共同研究者	本人発表	共同研究者
H22年度	2	14	10	0	0
H23年度	2	19	12	8	3
H24年度	7	26	14	0	4
H25年度	9	60	28	1	4
H26年度	11	62	29	8	11
H27年度	14	90	17	0	4

（出典：理学部教務資料）

資料 18.　学部学生の教員免許取得者（理学部）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
高校1種理科	21	31	21	10	33
高校1種数学	7	20	13	9	6
中学1種理科	9	6	5	2	13
中学1種数学	3	6	3	2	2

（出典：理学部教務資料）

また，専門知識を基盤とした様々な分野での学生の活躍に対し，各賞が授与されている（資料 19）。

資料 19.　学部学生の受賞

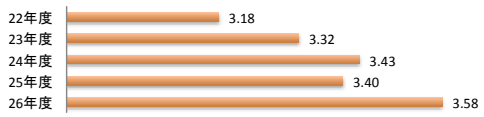
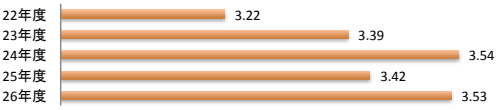
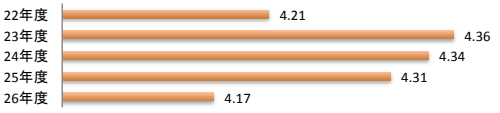
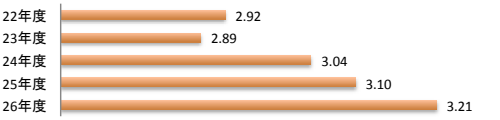
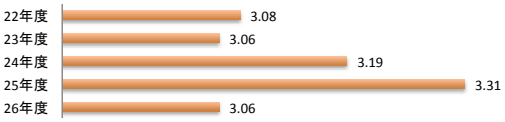
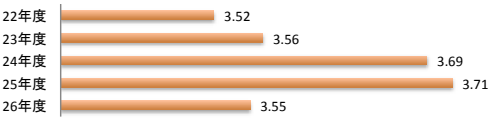
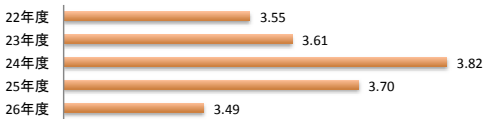
年度	受賞学生	受賞名
平成22年度	物理学科3年生	リサーチフェスタ2010（大阪大学）銅賞
平成22年度	生物科学科（生物学）2年生および3年生	生物ロボットコンテストiGEM2010（マサチューセッツ工科大）銀メダル
平成23年度	生物科学科（生物学）3年生および4年生	生物ロボットコンテストiGEM2011アジア地域大会（香港科学技術大学）銅メダルおよびWIKI賞
平成24年度	生物科学科（生物学）3年生および4年生	生物ロボットコンテストiGEM2012アジア地域大会（香港科学技術大学）金メダル
平成24年度	生物科学科（高分子）4年生	キャンパスベンチャーグランプリ2012北海道ブロック最優秀賞
平成24～25年度	物理学科4年生	株式会社ニトリ海外留学奨励賞
平成25年度	化学科4年生	化学系学協会北海道支部2014年冬季研究発表会優秀講演賞（口頭部門）
平成25年度	化学科4年生2名同時受賞	化学系学協会北海道支部2014年冬季研究発表会優秀講演賞（ポスター部門）
平成25年度	生物科学科（生物学）4年生	日本生態学会北海道地区大会若手研究奨励賞
平成25年度	地球惑星科学科4年生	日本海洋学会若手ベストポスター賞
平成26年度	化学科4年生	化学系学協会北海道支部2015年冬季研究発表会優秀講演賞（ポスター部門）
平成27年度	生物科学科（高分子）3年生	国際生体分子デザインコンペティション（BIOMOD）（ハーバード大学）金メダル

（出典：理学部教務資料）

（３）学業の成果の達成度・満足度に関する学生アンケート等の分析結果

卒業生の卒業時アンケート（資料 20）によれば，学部教育はその教育目標に照らして十分に成果を挙げている。特に卒業研究を含めた専門知識の習得，問題発見能力の涵養に関しては十分な効果を学生が実感しており，また学部の教育プログラム全体に満足感を抱きつつ卒業を迎えていることがわかる。

資料 20. 授業の理解度・満足度に関する卒業時のアンケート結果の年度推移

設問1	学部授業(2～4年次)で十分な専門知識を修得できたと思う	
設問2	学部授業(2～4年次)で問題発見能力は身に付いたと思う	
設問3	自身の能力を高めるために卒業研究は重要であると思う	
設問4	全学教育(1年次)における教育に満足している	
設問5	学部共通科目(1～2年次)における教育に満足している	
設問6	学部専門科目(2～4年次)における教育に満足している	
設問7	4年間の学生生活における教育に満足している	

理解度・満足度を5段階での平均点 5 強くそう思う 4 そう思う 3 どちらとも言えない 2 そう思わない 1 全くそう思わない	アンケート回答人数(回答人数/対象人数) 平成22年度 234名/290名 平成23年度 245名/313名 平成24年度 233名/297名 平成25年度 167名/274名 平成26年度 229名/293名

（出典：理学部・理学院・理学研究院点検評価委員会資料）

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

履修単位の上限設定による単位の実質化や GPA 制度の導入，また入試制度・学部学科分属制度の改革に対応した学部教育プログラムの改革などを実施した事が学生の勉学意欲を増加させ，学力の向上という結果に結びついており（GPA の上昇），学部教育が成果を挙げている。

発表論文数や学会発表数の顕著な増加に見られるように質の高い専門教育を実施しており，また国際学会での本人発表も行われており，国際性の涵養という観点からも成果を挙

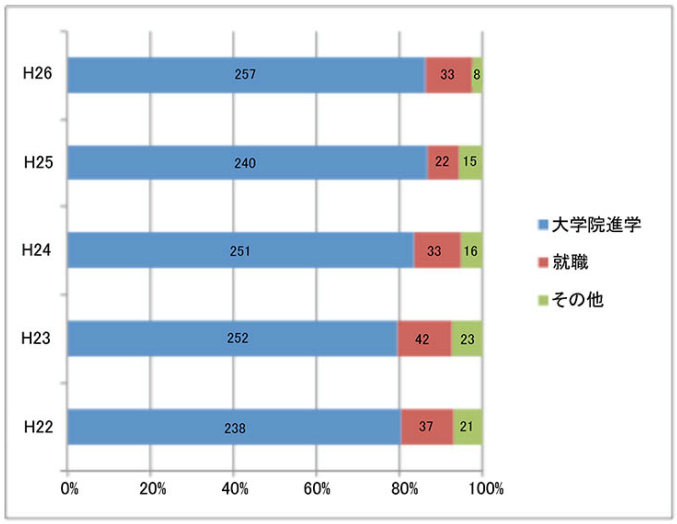
げている。
　卒業生は専門知識の習得，問題発見能力の習得に満足感を覚えており，理学部のディプロマポリシーに沿った教育成果が得られている。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１）　進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況
　学部卒業者の80%以上が大学院へ進学しており（資料21），学部教育が学生の理学に対する更なる修学意欲を引き出している結果と言える。就職希望者は理学部で得た素養を基礎に多様な業種へと進んでいることがわかる（資料22）。

資料21.　年度別学生進路



（出典：理学部教務資料）

資料 22.　産業別就職者数の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農業	0	0	1	0	0
建設業	1	1	0	2	0
製造業	9	4	2	2	6
電気･ガス･熱供給･水道業	1	1	0	1	1
情報通信業	5	6	5	4	5
運輸業	1	0	0	0	1
卸売･小売業	4	1	3	1	2
金融･保険業	1	4	1	1	2
学術研究･専門･技術サービス業	0	3	2	3	2
飲食店･宿泊業	0	0	1	0	0
教育･学習支援業	6	9	8	3	2
医療･福祉	0	1	1	1	0
サービス業	1	2	3	2	3
公務員	8	10	8	2	8
上記以外	0	0	0	0	1
合計	37	42	35	22	33

（出典：理学部教務資料）

（２）在学中の学業の成果に関する卒業生等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

卒業時アンケートに加え，「卒業後 10 年アンケート」を実施した（資料 23)。それによると約 80%～90%の卒業生が，理学部において科学に関する学力が身についた・ある程度身についたと回答し，学部専門カリキュラムに関してもおよそ 70%の卒業生が満足・ある程度満足と回答しており，社会に出た後の評価でも理学部教育への満足度が高く維持されていることが示された。

資料 23.　学部卒業後 10 年アンケート結果（抜粋）平成 26 年度実施

	身についた ←→ 身につかなかった				
	1	2	3	4	無回答
専門教育につながる基礎的な学力	18%	73%	6%	3%	0%
科学(理学)に関する基礎的な学力	11%	68%	18%	3%	0%
科学(所属学科)に関する基礎的な学力	18%	58%	23%	3%	0%

学部専門科目のカリキュラムの満足度	満足 ←――――――→ 不満足				
	1	2	3	4	無回答
講義	6%	68%	23%	2%	2%
演習	13%	58%	19%	3%	6%
実習・実験	27%	40%	21%	2%	6%
ゼミ	26%	47%	15%	2%	11%
学部専門科目全体	3%	69%	24%	2%	2%

平成26年度:回答者数/対象者数＝62名/283名

（出典：理学部・理学院・理学研究院点検評価委員会資料）

平成 25 年度からキャリア委員会を設置し（別添資料９），学部・大学院生の就職活動を支援するために必要な事項を審議し，情報を提供し学生の要望を汲み上げる体制が整った。本学のキャリアセンターや人材派遣会社と連携してキャリアデザインセミナー（平成 27 年度 2 回）を開催し，早期に進路を考えるための機会等を提供している。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

卒業生の80%以上が大学院に進学する現状から学部学生の理学に対する修学意欲は高く保たれており，専門科目教育の質は高い水準において維持されている。

就職に当たってはそれぞれが専門教育で身につけた知識や能力を活かせる多様な業種に進んでいる。

卒業後10年アンケートで示されたように，社会に出た後も理学部の教育を高く評価する卒業生の割合が多い。

キャリア委員会が設置され，就職活動支援体制の強化に加えキャリアデザインセミナーの開催など進路に対する学生の早期の意識付けを支援している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

（１） 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○ 入試制度および学部・学科分属制度の改革に加え，初年次教育におけるきめ細やかな進路設計の支援制度の導入により，制度変更前後で学部・学科への不本意分属の割合が明らかに減少した（平成17～19年度：18.9% → 平成24～27年度：7.4%）。
○ FD 活動に加え，各学科の専門科目に係る質向上のための取り組み（p.11-6，資料５）等により，授業アンケートにおける学生の満足度が上昇した（p. 11-5，資料３）。
○ 第１期期間中における英語教育は，外国人教員による短期集中講義や日本人教員による文献講読などが中心であったが，第２期では，より実践的に英語に触れる機会を増加させるために，外国人教員による講義，少人数セミナーや卒業研究における英語での発表・議論などを行っている。卒業研究の英語での発表も実施されるようになった。また，外国人教員の増加を図り，第１期期間中の採用人数は合計６名に過ぎなかったが，第２期期間中は合計25名に及んでいる（現員は13名）。さらに，新規に国際化支援室を設置するなど，理学部教育の国際化への対応を強化した。留学生数は短期も含め，平成16～19年度では平均11.5名/年であったものが，国際化支援室が世界的に広報活動を展開（p.11-10，資料12）するなど，機能し始めた平成25～26年度では21名/年と倍増した（p.11-11，資料13）。

（２）分析項目II 教育成果の状況

○ 標準年限内での卒業者の割合が増加しており（平成 16～21 年度：80% → 平成 22～26 年度：87%）不本意分属者数を減少させるための制度の運用等が機能している。また，学部専門教育の改善の努力の結果，標準年限修了者の GPA も向上した（p.11-13，資料 16）。
○ 学生による論文発表は第１期期間中に年間３～５報であったが，第２期の途中である平成 24 年度からは９～14 報と増加している。また学会発表（国内）では，第１期期間中は，平均年間 50 件程度であったのに対し，第２期期間中では平均 63 件に増加している。中でも最近の平成 25～27 年度の平均発表数は年 94 件と高水準となっており，学部における専門教育の質の向上を反映している。

12. 理学院

Ⅰ　理学院の教育目的と特徴　・・・・・・・・12－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・12－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・12－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・12－13

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・12－20

Ⅰ　理学院の教育目的と特徴

［教育目的］

科学技術の進歩はめざましく，同時に新たな問題が生み出されている。現代社会では，科学技術の創出とともに，それらを適切に管理応用できる人材の養成も求められている。グローバル化がさらに進展し，科学研究基盤と先端科学研究を担う国際性豊かな人材の育成が学問的にも社会的にも急務となっている。理学院は，原理・法則・真理の発見，知識の創造と発信によって人類社会の発展に貢献できる人材の育成を学生教育の根幹としている。現在は，高度な科学技術を管理応用できる汎用的な能力を備え，広い視野と国際性に長けた人材の育成を特に強化している。具体的には，以下の人材育成を目指す。

１．自然科学全般に対して広い視野を持ち，本質的な判断能力や問題発掘能力を備え，独創的な研究を推進できる人材。
２．高度な専門知識を持ち，豊かな学際性と国際性を兼ね備えた人材。
３．科学の基礎と先端的研究成果を社会一般に啓蒙・普及する能力を持つ人材。

これらは「フロンティア精神」，「国際性の涵養」，「全人教育」，「実学の重視」を目指す本学の第２期中期目標における「大学の基本的な目標」に呼応するものである。

上記の目的を達成するために，理学院は平成 22 年度に改組され，充実した教員体制を整え，緊密度の高いカリキュラムを構築して人材育成を推進している。

［特徴］

１．自然科学の中でも基礎科学的側面の強い数物系科学を主体とした数学，宇宙理学，物性物理学，自然史科学の４専攻体制。
２．多くの外国人教員・女性教員を交えた国際性豊かな大学院理学教育と国際化支援室によって国際化を加速。
３．科学コミュニケーション講座（自然史科学専攻）を設置し，社会と科学を繋ぐ人材養成を推進。

［想定する関係者とその期待］

在校生・修了生，製造・情報産業，地球環境保全・防災・資源・宇宙開発関連企業，国内外の大学・研究機関・企業等の研究開発分野，科学教育分野，及び科学的な成果の啓蒙普及に携わる自治体やメディアの関係者を想定。これらの分野からは，数学・自然科学諸分野の専門家の養成のみならず，基礎的な科学知識を修得し，科学的・論理的な思考を行なうことができる人材，多様な課題を遂行・解決できる汎用的な能力を備えた人材，国際性と汎用的な能力を生かして研究開発，教育，啓蒙普及活動等に従事できる人材の養成が求められている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

（１）基本的組織の編成

平成 22 年度に理学院を再編し，数物系科学を主体とした数学，宇宙理学，物性物理学，自然史科学の４専攻体制とした（別添資料１）。「物性物理学専攻」は量子力学や統計力学を柱に凝縮系物理学全般の教育を行うため，従来の「量子理学専攻」を再編した。環境科学院より宇宙理学専攻に学生定員（修士課程２名，博士課程１名）とともに１コース移設した。一方，既設の生命理学専攻は生命科学院へ，化学専攻は総合化学院（平成 22 年度設置）へと学生定員とともに移設したため，理学院の在籍者数は学年進行により平成 22～24 年度に漸減している（資料１）。

平成 27 年４月１日現在，理学研究院の教員を中心に，総合博物館，低温科学研究所，電子科学研究所等に所属する合計 180 名の教員が理学院を担当している（資料２）。平成 24 年度に教員ポストを活用して設置した国際化支援室では，外国人教員や外国人留学生の支援，国際広報に係る各種支援等を行い，教育の国際化に貢献している（別添資料２）。

資料１　理学院　在籍者数（各年度５月１日現在）

理学院・修士

専攻/年度	入学定員（H18～21）	入学定員（H22～）	H22	H23	H24	H25	H26	H27
数学専攻	46	46	72	84	84	90	102	87
化学専攻	56	－	70	4	1	0	0	0
量子理学専攻	24	－	24	1	0	0	0	0
物性物理学専攻	－	24	30	46	38	48	54	52
宇宙理学専攻	18	20	33	44	43	37	43	43
自然史科学専攻	39	39	77	82	99	107	95	97
生命理学専攻	20	－	25	6				
計	203	129	331	267	265	282	294	279

理学院・博士

専攻/年度	入学定員（H18～21）	入学定員（H22～）	H22	H23	H24	H25	H26	H27
数学専攻	17	17	30	30	30	29	25	21
化学専攻	22	－	66	54	28	4	1	0
量子理学専攻	10	－	7	2	1	1	0	0
物性物理学専攻	－	10	5	10	8	10	11	15
宇宙理学専攻	8	9	27	22	23	25	24	24
自然史科学専攻	20	20	47	54	52	55	65	75
生命理学専攻	8	－	18	15	9	4	2	1
計	85	56	200	187	151	128	128	136

理学研究科・博士	―	―	9	2	1	0	0	0

（出典：理学院教務関係資料）

資料２　理学院の構成参画教員数

理学院		参画部局										
		部局名／教員数	理学研究院	低温科学研究所	電子科学研究所	創成科学研究機構	高等教育推進機構	情報基盤センター	総合博物館	北方生物圏フィールド科学センター	国際本部	客員教員
数学専攻 1講座	数学	46	39		6						1	
物性物理学専攻 2講座	量子機能物理学 凝縮系物理学	31	24		3							4
宇宙理学専攻 2講座	素粒子・原子核・宇宙物理学 宇宙惑星科学	39	20	11				3				5
自然史科学専攻 5講座	地球惑星ダイナミクス 地球惑星システム科学 多様性生物学 科学コミュニケーション 地震火山学	64	50			1	6	1	5	1		
	計	180	133	11	9	1	6	4	5	1	1	9

（出典：理学院教務関係資料）

（２）多様な教員の確保

理学院の外国人教員は１名→10名，女性教員は５名→11名と在籍数において第１期末から第２期末へ大幅に増加した。彼らの活躍の一例として，教育総長賞の連続受賞や国際交流への多大な貢献などが挙げられる。第２期期間でのテニュアトラックによる若手教員の採用は10件（女性１名）あり，本学の部局中で最も多く（資料３），優れた若手教員を確保・育成している。

資料３　テニュアトラック教員採用状況

部局名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
理学研究院	4	2		1	3	3	1	1	1	16
先端生命科学研究院			1				1		1	3
地球環境科学研究院	1	1	2							4
歯学研究科						1				1
農学研究院	1					1	1	1		4
医学研究科				1	1	1	1			4
薬学研究院		1								1
工学研究院					3	1				4
情報科学研究科					1					1
水産科学研究院					1					1
遺伝子病制御研究所							1			1
経済学研究科								1		1
北極域研究センター									2	2

（出典：教員人事関係資料）

（３）入学者選抜方法の工夫

理学院では，平成18年度にアドミッションポリシー（別添資料３）を制定し，ポリシーに沿った入学者選抜方法を行っている。

多くの学生に受験機会を提供するため，従来からの入試（第１次，第２次募集，東京入試）に加えて，平成23・25年度に外国人留学生特別選抜制度を改定し，来日できない志願者が母国で受験できるようにした。平成25年度よりインターネットによる入試出願とクレジットカードによる受験料支払いを本格的に実施した。以上の結果，第１期末に比べ，外国人留学生志願者数は大幅に増加している（修士：7名→20名，博士：6名→19名）（資料４）。

第２期における充足率は，修士課程では94～107％（平均100％）で高い水準を維持している。博士課程では，平成23年度に48％であったため，各種広報活動を積極的に行ったところ，平成27年度は87.5％と大きく改善した（資料５）。

資料４　外国人留学生志願者数

（実施年度）	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修士	7	11	7	3	13	9	20
博士	6	5	9	8	6	12	19
合計	13	16	16	11	19	21	39

（出典：理学院入試関係資料）

資料５　理学院定員及び入学者数（各年度10月１日現在）

課程	入学定員	H22				H23				H24			
		充足率	入学者	4月	10月	充足率	入学者	4月	10月	充足率	入学者	4月	10月
修士	129	95.3%	123	117	6	93.8%	121	114	7	100.0%	129	126	3
博士	56	60.7%	34	31	3	48.2%	27	22	5	60.7%	34	26	8

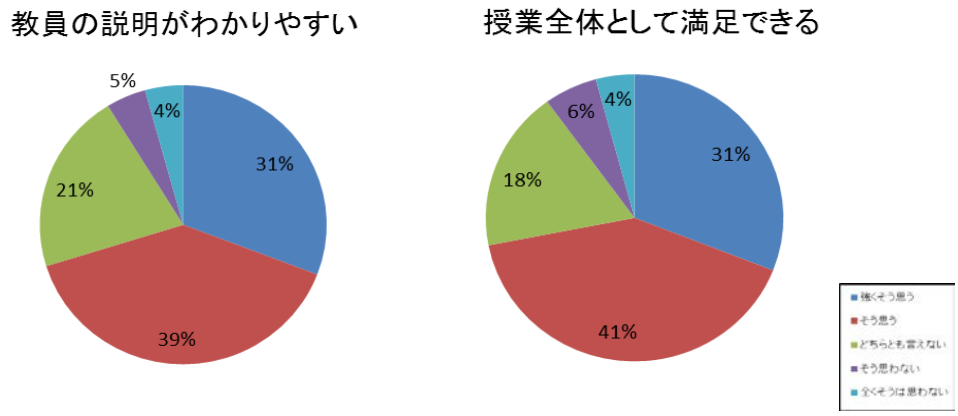
課程	入学定員	H25				H26				H27			
		充足率	入学者	4月	10月	充足率	入学者	4月	10月	充足率	入学者	4月	10月
修士	129	106.2%	137	133	4	107.0%	138	132	6	97.7%	126	118	8
博士	56	66.1%	37	30	7	69.6%	39	35	4	87.5%	49	40	9

（出典：理学院教務関係資料）

（４）教員の教育力向上，職員の専門性向上のための体制

理学関係部局の合同 FD（Faculty Development）の他，各専攻で FD を実施している（別添資料４）。平成 24 年度より修士課程学生の授業評価アンケートを実施し，結果は点数化し担当教員に通知している。平成 25 年度から外国人留学生にも英語で実施している。平成 26 年度には授業アンケート結果のウェブサイト公開を決定した。理学院における授業満足度は４点以上（５点満点）の評点で高い評価を受けており，FD 活動等の成果が得られている（資料６）。

資料６　理学院修士（博士課程前期）課程大学院生による授業評価アンケート



（平成 26 年度実施　対象学生 279 名）

（出典：理学院点検評価委員会作成資料）

（５）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

教育プログラムの質保証・質向上のため，平成 26 年度にディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを制定した（別添資料３）。

大学院生の教育研究能力向上のため TA（Teaching Assistant）制度や RA（Research Assistant）制度を活用している。平成 27 年度には，実践的教育力向上のため，TA の一部をより実習や授業に関与する TF（Teaching Fellow）に振り替えた（資料７）。

学位論文中間発表会やアドバイザリ会議等を実施し，多くの教員が助言を行っている。平成 27 年度に複数指導教員制を制度化した。

国際化支援室と協力し，SNS（Facebook）や YouTube を活用して，教育内容・水準等を世界に向け情報発信している。

資料７　TA・RA・TF 採用状況

年　度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
TA	修士	181	121	134	128	116	106
	博士	53	43	34	46	54	52
RA		47	40	40	32	29	26
TF							15

（出典：理学院教務関係資料）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学問の進歩や社会のグローバル化に対応するため，本学の中期目標に掲げられた大学院教育実施体制の改革や国際化事業を実施した。平成 22 年度に理学院を再編し，平成 24 年度には国際化支援室を立ち上げ外国人教員や外国人留学生の支援体制を整えた。その結果，第２期に外国人教員（１名→10 名），女性教員（５名→11 名）が大幅に増加した。また，

本学全部局中で最多のテニュアトラック若手教員（10名）を採用した。

入学者選抜方法を改善し受験機会を増やした。インターネット出願やクレジットカードによる受験料支払いを導入し，外国人留学生志願者数は顕著に増加した。

学院単位・専攻単位の多彩なFDにより教員の教育力が向上し，学生による授業アンケートで高い評価を得ている。教育プログラムの質保証・質向上のため，中間発表会，アドバイザリ会議，複数指導教員制を実施し，充実した個別指導体制を築いている。

以上より，期待される水準を上回ると判断する。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）体系的な教育課程の編成

理学全般にわたる幅広い素養と理学各分野の高度な専門性を要求するディプロマポリシー及びそのためのカリキュラムポリシー（別添資料３）に基づき，各専攻は必修科目，選択科目を提供し，修了要件を定めている。大学院生が幅広い素養を身に付けるため，選択必修科目として23科目の理学院共通科目を設けている。さらに，９つの理工系大学院間で111科目の専門基礎科目を大学院理工系専門基礎科目として共有し，大学院生がそれらを自由に履修できる制度を平成22年度に確立した。第２期期間中では，年度平均延べ225.7名の本学院生が大学院共通授業科目を，延べ91.5名が理工系専門基礎科目を履修している。

修士課程修了には，専攻必修科目の10～12単位と理学院共通科目の４単位を含む合計30単位の修得を要件とし，大学院共通授業科目，大学院理工系専門基礎科目及び他専攻・他研究科の単位も含めることができる。

（２）社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施

自然史科学専攻の科学コミュニケーション講座は，理学院共通科目群に科学技術倫理，科学技術と社会システムなどの科学コミュニケーション関連の科目を提供している。さらに，科学技術の専門家と一般市民との間を橋渡しする人材を養成する本学の「科学コミュニケーター養成プログラム（CoSTEP）」と連携し，社会人に生涯学習の機会を提供している。

宇宙理学専攻は，医学研究科及び工学院と共同で，平成25年度に先端医学物理学コースを設置し，放射線を用いた医療を適切に実施するための専門家である医学物理士を養成している（平成27年度２名在籍）。

数学専攻は，社会が求める異分野連携力を持つ人材の育成のため，博士課程リーディングプログラム「物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム」（平成25年度～）に参画している（平成27年度５名在籍）。

（３）国際通用性のある教育課程の編成と実施

国費留学生優先配置プログラム「自然史科学国際プログラム」（平成18～22年度）はサポート期間終了後も独自に英語のみによって修了できる外国人留学生特別コースとして継続している。本学院では通常の授業においても，受講生に外国人留学生がいる場合は英語

による授業を行っている。また，平成 26 年度より全授業のシラバスの日英併記を実施している。第１期末（18 名）と比較して，第２期に外国人留学生が顕著に増加している（資料８）。

海外の有力大学との国際教育連携も活発に進めている。第２期には，14 大学とダブルディグリープログラムや部局間交流協定を締結した（資料９）。例えば，本学のスーパーグローバル創成支援事業（平成 26 年度採択）の一環として，ピサ大学群（イタリア）と部局間交流協定を締結し，平成 27 年には大学院生を集中的に教育するスクールを４回協働で開講した。ピサ側から延べ 10 名の講師，８名の学生，北大側から延べ 57 名の学生が参加した。

資料８　理学院　外国人留学生在籍者数（各年度 10 月１日現在）

理学院・修士

専攻/年度	入学定員(H22～)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
数学専攻	46	1	1	5	6	3	2	4
物性物理学専攻(量子理学)	24	1	1	1	0	0	1	1
宇宙理学専攻	20	0	2	3	1	2	5	9
自然史科学専攻	39	6	9	8	3	3	5	8
計	129	8	13	17	10	8	13	22

理学院・博士

専攻/年度	入学定員(H22～)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
数学専攻	17	1	1	4	3	3	3	1
物性物理学専攻(量子理学)	10	0	1	2	1	1	0	4
宇宙理学専攻	9	2	2	1	3	2	2	0
自然史科学専攻	20	7	8	9	13	14	17	21
計	56	10	12	16	20	20	22	26

（出典：理学院教務関係資料）

資料９　協定締結校一覧（平成 22～27 年度）

締結年	協定名 日本語表記	相手方大学の大学名 日本語表記	英語表記	国名	地域名
H22.10.29	ダブルディグリー・プログラムに関する覚書	東北師範大学数学与統計学院	THE GRADUATE SHOOL OF MATHEMATICS AND STATISTICS, NORTHEAST NORMAL UNIVERSITY	中国	アジア
H23.8.1	ダブルディグリー・プログラムに関する覚書	カザフスタン共和国アルファラビ・カザフ国立大学理工学研究科	PHYSICO-TECHNICAL FACULTY, AL-FARABI KAZAKH NATIONAL UNIVERSITY	カザフスタン	欧州
H23.8.15	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	東南大学	Southeast University	中国	アジア
H23.10.4	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	国立成功大学	National Cheng Kung University	台湾	アジア
H26.3.19	学術交流に関する協定書	トラキア大学農学部	Faculty of Agricultural Science, Trakia University	ブルガリア	欧州
H26.3.1	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	クリスティアン・アルブレヒト大学キール数学・自然科学研究院	Faculty of Mathematics and Natural Sciences, Christian-Albrechts-Universität zu Kiel	ドイツ	欧州
H27.3.24	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	アルガルヴェ大学理工学部	Faculty of Sciences and Technology, University of the Algarve	ポルトガル	欧州
H27.3.16	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	科学技術院自然科学学部	College of Natural Sciences,the Korea Advanced Institute of Science and Technology	韓国	アジア
H27.3.17	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	ベトナム科学技術院数学研究所	Institute of Mathematics, Vietnam Academy of Science and Technology	ベトナム	アジア
H27.6.9	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	ピサ大学数学部	Department of Mathematics, University of Pisa	イタリア	欧州
H27.8.4	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	高等師範学校(ピサ)	Sucuola Normale Superiore(Pisa)	イタリア	欧州
H27.8.7	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	聖アンナ高等師範学校経済学部・生命科学部	Institute of Economics・ Institute of Life Sciences, Scuola Superiore Sant'Anna	イタリア	欧州
H27.9.29	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	ピサ大学農学・食品・環境学部	Department of Agriculture, Food and Environment, University of Pisa	イタリア	欧州
H28.2.10	学術交流に関する協定書 学生交流に関する覚書	インド科学教育研究大学プネ校	Indian Institutes of Science Education and Research (IISER) Pune	インド	アジア

（出典：理学院教務関係資料）

（4）人材像に応じた効果的な教育方法

スーパーグローバル創成支援事業を活用して，国際的な研究者を招聘した外国語によるセミナーをこれまでに9回実施した（資料10）。

数学専攻では文科省「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」（平成20～24年度）が採択され，その後も独自に大学院生が海外大学に滞在するための経済的支援を行い，国際性豊かな人材を育成している。ITPの事後評価では最高の「非常に高く評価できる」という総合的評価を得た。また，大学院生のみが組織運営する全国規模（平成26年度は60講演，ポスター発表16件）の研究集会「数学総合若手研究集会」を毎年度開催しており，科学コーディネーターとしての訓練も行っている。

物性物理学専攻，宇宙理学専攻，自然史科学専攻では，専門性と国際性を身に付け多様な場で活躍できる汎用的能力を備えた人材を養成するため，JAXAなどの複数の学外研究機関と大学院教育連携協定を締結している（資料11）。現在10名の学外者が兼務教員として，本学院学生の教育に携わっている。

物性物理学専攻・宇宙理学専攻では，平成22年度にTF制度の先駆けであるGSI(Graduate Student Instructor）制度を独自に立ち上げ，大学院生が自立して演習を主導することにより，多様な問題の解決に必要な汎用的能力を養成している。年度平均17名の大学院生がGSIに採用されている。

資料 10　スーパーグローバル養成支援事業セミナー一覧（平成27年度）

事業名	タイトル	期間
数学を軸としたピサ大学との協働教育の展開	非線形偏微分方程式に関する講義	7/27～8/7
	超平面配置に関する講義	8/24～9/4
	進化経済学に関する講義	7/27～8/7
	エルゴート 理論に関するミニコース	10/5～10/16
アジアにおけるマイクロサテライト を活用した先端的リモート センシングの展開	アジアにおけるリモート センシングのニーズの開拓	8/25～8/29
	光学リモート センシング計測と衛星データ解析	9/1～9/5
最新フィールド 地球科学: 基礎知識と応用	構造地質学およびテクト ニクスにおける幾何学原理の習得	8/19～9/8
	観測地球物理学の手法の習得	8/19～9/8
	古環境学および古海洋学の手法の習得	8/19～9/8

（出典：理学院教務関係資料）

資料 11　理学院の大学院教育連携先一覧

専攻	講座	連携先	概要
物性物理学	凝縮系物理学	物質・材料研究機構	世界が注目するトップレベルの物質・材料研究開発拠点として役割を果たしてきた独立行政法人物質・材料研究機構の中核グループと本専攻が連携して，最新鋭の研究施設・装置を用いた実際的な研究経験を通じて，先端機能物質物理学分野博士後期課程における教育・人材育成を行う。
物性物理学	凝縮系物理学	理化学研究所	自然科学研究分野において、幅広い物質科学研究領域での先端的かつ先導的役割を果たしてきた国立研究開発法人理化学研究所と理学院本専攻が連携し、スピン共鳴法を主とした分子性物質や凝縮系物質など、物理・化学の両分野をカバーする新奇な電子状態の研究を通じて凝縮系物理学研究分野博士後期課程における教育・人材育成を行う。
宇宙理学	素粒子・原子核・宇宙物理学	日本原子力研究開発機構	原子核反応データの基礎的研究とともに核反応データの広範な利用を図るための研究開発を行ない、人材育成を図ることを目的とする。そのため、本講座は、①宇宙核物理分野からの核反応データの分析評価などの基礎的研究を行ない、②国内の核反応データを収集蓄積し、国際的利用をはかるための研究開発と教育を行う。
宇宙理学	宇宙惑星科学	宇宙航空研究開発機構（JAXA）	独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の太陽系惑星探査は，ハレー彗星，小惑星「いとかわ」，月などから，金星探査(Planet-C)，水星探査(Bepi Colombo)へと着実に展開している。宇宙理学専攻の教員は，探査機の搭載機器開発や理論・データ解析の両面から，JAXAの太陽惑星探査に積極的に関わっており，JAXAが進めている飛翔体を用いた宇宙科学を本学院の教育研究に取り入れ，世界で通用する人材育成を行う。
自然史科学	地球惑星ダイナミクス・地球惑星システム科学・地震火山学	海洋研究開発機構（JAMSTEC）	海洋研究の指導や試料分析、解析のため、むつ研・横浜・横須賀に大学院生を派遣する。海洋研究（北極・亜寒帯・北海道周辺海域など）について集中講義をJAMSTECの研究者に依頼する。道内・首都圏の高校生に対するアウトリーチ活動を、共同で実施する。

（出典：理学院教務関係資料）

（５）学生の主体的な学習を促す取り組み

平成 27 年度に理学研究院に設置したアクティブラーニング推進室を通して学生の主体的な学習を促している。同推進室により実施した「課題解決の手法を学ぶ２＋２日間」では，イノベーション創出のための鍵となる課題解決の手法を，学生と教職員が学習した（延べ参加者 49 名）。

宇宙理学専攻，自然史科学専攻地球惑星システム科学講座，物性物理学専攻では，それぞれ平成 23, 26, 27 年度から修士論文発表優秀者を表彰し，学生の主体的な学習を促している。

また，以下のような経済的支援を行い，学生が主体的学習を行う環境を整備している。経済的問題を抱える学生の博士課程への進学を支援するため，平成 23 年度から大学院学生支援金の給付を行っている（資料 12）。平成 24 年度からは，研究者を目指す学業成績優秀

な博士課程学生に対して研究に集中できる環境を作るため，研究者養成支援金の給付を行っている（資料 13）。また，各年度５名程度の本学院生が理学部同窓会から奨学金を受給し，国際学会で発表している。その成果は奨学生海外レポートとして同窓会誌に掲載され，同窓会と連携して学生の主体的活動を支援している。このほか各種外部資金を用いて，大学院生の学会や調査研究への参加旅費を支援している。

第１期の１名あたりの出張件数年度平均は修士 0.60 件，博士 0.88 件であったが，第２期の平均は修士 0.96 件，博士 1.17 件と増加し，上記の経済的支援の顕著な効果が表れていると判断できる。（資料 14）。

資料 12　大学院学生支援金

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
理学院	5	11	11	6	3	36
生命科学院	4	4	3	3	1	15
総合化学院	5	3	3	5	0	16
計	14	18	17	14	4	67

（出典：理学院学生関係資料）

資料 13　研究者養成支援金

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者	申請者	採用者
理学院	17	12	20	12	22	12	17	12
生命科学院	9	5	6	5	9	5	4	4
総合化学院	11	4	5	4	11	4	21	4
計	37	21	31	21	42	21	42	20

（出典：理学院学生関係資料）

資料 14　大学院学生出張件数

＜出張目的別＞

出張目的	国内国外の別	理学院 ＋ 理学研究科					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学会･会議	国内	303	247	148	87	121	97
	国外	53	52	28	13	13	9
その他	国内	144	222	227	263	274	268
	国外	11	12	22	54	41	46
計	国内	447	469	375	350	395	365
	国外	64	64	50	67	54	55
在学学生一名当たりの出張件数	国内	0.81	1.02	0.89	0.85	0.94	0.88
	国外	0.12	0.14	0.12	0.16	0.44	0.13

※その他：採集調査、情報収集、研究補助、打合せ等

＜財源別＞

財　源	課程	理学院 ＋ 理学研究科					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般運営財源	修士	118	76	135	142	128	75
	博士	68	106	65	71	71	37
その他	修士	145	142	174	134	166	203
	博士	180	205	104	70	84	105
計	修士	263	218	309	276	294	278
	博士	248	311	169	141	155	142
在学学生一名当たりの出張件数	修士	0.79	0.95	1.03	0.98	1.00	1.00
	博士	1.19	1.48	1.00	1.10	1.21	1.04

※その他：寄附金、先方負担等

（出典：理学院学生関係資料）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラムポリシーに基づき，必修科目，選択必修科目，選択科目からなる体系的教育課程を編成している。科学コミュニケーション関連等の理学院共通科目に加えて，理工系大学院間で大学院理工系専門基礎科目を共有し汎用的基礎力の強化をしている。

英語のみで修了できる外国人留学生特別コースの展開，講義・シラバスの英語化，海外大学との連携を推進しており，スーパーグローバル創成支援事業を活用した国際化への取り組みが顕著で，外国人留学生数は第１期末から大きく増加している（修士：８名→22 名，博士：10 名→26 名）。

専門分野を深化させるとともに，基礎力の強化や社会性・学際性・国際性を身に付けるためのカリキュラムによって，多様な課題を遂行・解決できる汎用的能力を備えた人材を育成し，社会のニーズに対応している。また，学外研究機関との教育連携など人材像に応じた多様な教育方法で学生の育成を推進している。

アクティブラーニングの推進，学会・調査研究参加旅費支援，部局独自の大学院学生支援金制度，同窓会と連携した大学院生への国際学会参加支援，修士論文発表の表彰制度など，学生の主体的学習活動を促進するための支援を積極的に進めている。これらの効果は１名あたりの学生出張件数増加という研究活動の活発化として現れている。

以上より，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

（１）履修・修了状況

平成 22～27 年度の標準修業年限内修了率は修士課程が平均 89%，博士課程が平均 52%である（資料 15, 16），第１期期間では，修士課程平均 88%，博士課程平均 58%であり，修士課程は高い修了率を維持している。修士課程修了者の博士課程進学率は平成 22～27 年度において 21～28%であり（資料 17），第１期 22.5～30.2%とほぼ同程度である。

資料 15　修士（博士前期）課程修了率

	理学院＋理学研究科					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
最高学年学生数	203	131	144	140	156	153
修了者数	167	114	109	117	132	128
修了率(%)	82%	87%	76%	84%	85%	84%
標準修了年限内修了率(%)	93%	89%	89%	87%	83%	93%

（出典：理学院教務関係資料）

資料 16　博士後期課程修了率

	理学院＋理学研究科					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
最高学年学生数	89	108	100	63	51	52
修了者数	42	55	54	32	18	18
修了率(%)	47%	51%	54%	51%	35%	35%
標準修了年限内修了率(%)	48%	47%	54%	41%	67%	56%

（出典：理学院教務関係資料）

資料 17　修士（博士前期）課程修了者の博士後期課程進学率

	理学院＋理学研究科			理学院		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士後期課程進学者数	37	24	30	27	29	34
前期課程修了者数	167	114	109	117	132	128
博士後期課程進学率(%)	22%	21%	28%	23%	22%	27%

（出典：理学院教務関係資料）

（２）資格取得・学外語学試験結果・学習成果状況

第２期における修士課程学生の学会発表数は年平均 0.69（回/人）（資料 18）で，博士課程学生については 1.41（回/人），国際学会発表数は 0.43（回/人）である（資料 19）。博士課程学生の査読付論文数は年平均 0.44（件/人）でそのうち英語論文は約 85%である。直近３年では年平均 0.32（件/人）（平成 25 年度）→0.52（件/人）（平成 27 年度）と増加傾向にある。第１期の理学院学生の論文数（査読なしも含む）は年平均 0.16（件/人）であった。第２期の論文数（平成 22，23 年度修士課程以外は査読付のみ）の年平均は 0.23（件/人）であり，増加している。

資料 18　修士課程大学院生の学会発表，論文数

※平成 23 年度以前は，化学専攻，量子理学専攻，生命理学専攻を含む。

＊はレフェリー付きでない論文も含む

年度	修士論文数	学会発表数		レフェリー付論文発表数		在籍者数
		回数	うち国外かつ外国語	件数	うち外国語	
平成22年度	173	294 回	（ 49 ）回	＊60 件	（ 不明 ）件	331名
平成23年度	115	189 回	（ 36 ）回	＊36 件	（ 不明 ）件	267名
平成24年度	109	172 回	（ 16 ）回	16 件	（ 14 ）件	265名
平成25年度	117	167 回	（ 25 ）回	27 件	（ 26 ）件	282名
平成26年度	132	193 回	（ 39 ）回	20 件	（ 18 ）件	294名
平成27年度	123	178 回	（ 21 ）回	31 件	（ 31 ）件	279名

（出典：理学院点検評価委員会作成資料）

資料 19　博士課程大学院生の学会発表，論文数

※平成 24 年度以前は，化学専攻，量子理学専攻，生命理学専攻を含む。

年度	博士論文数	学会発表数		レフェリー付論文発表数		在籍者数
		回数	うち国外かつ外国語	件数	うち外国語	
平成22年度	44	330 回	（ 113 ）回	74 件	（ 71 ）件	209名
平成23年度	46	233 回	（ 88 ）回	81 件	（ 75 ）件	189名
平成24年度	42	170 回	（ 30 ）回	90 件	（ 48 ）件	152名
平成25年度	24	164 回	（ 40 ）回	38 件	（ 34 ）件	119名
平成26年度	18	221 回	（ 65 ）回	53 件	（ 48 ）件	125名
平成27年度	20	193 回	（ 59 ）回	70 件	（ 68 ）件	135名

（出典：理学院点検評価委員会作成資料）

第２期に理学院学生が獲得した学外助成金，受賞数はそれぞれ 63 件，43 件（12 件は国際会議で受賞）であり（別添資料５，別添資料６），（平成 25 年度それぞれ９件，７件）→（平成 27 年度 15 件，11 件）と増加傾向にある。第１期の理学院・理学研究科学生の助成金（学内も含む）獲得数は 0.020（件/人），受賞数（学内も含む）は 0.025（件/人）であったのに対し，第２期では学外助成金獲得数は 0.027（件/人），学外での受賞数は 0.019（件/人）であった。

平成 22～27 年度に取得した教員免許は在学生 12.3 人につき１件であった（資料 20）。第１期では，20 人につき１件であったので，大幅に増加している。

資料 20　教員免許状取得者数

免 許 状	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高校専修理科	15	13	8	10	10	8
高校専修数学	19	11	9	14	19	8
中学専修理科	6	5	7	7	4	3
中学専修数学	12	4	5	9	7	3

（出典：理学院教務関係資料）

（３）学業の成果の達成度・満足度

大学院修了時に学業成果に関するアンケートを実施している（別添資料７，別添資料８）。修士課程修了者の 71%以上，博士課程修了者では 69%が研究環境に満足と回答した。いずれの課程においても「指導教員・先輩との日常的な討論」が学習や研究を発展させる上で最も役立ったと回答している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

修士課程の段階で多数の学生が学会発表を経験している。博士課程学生は標準在籍期中（３年間）に平均 4.2（回/人）の学会発表を行い，多くが国際会議での発表を経験している。査読付論文数は平均 1.32（件/人）でその多くを国際誌上で発表している。論文数，競争的学外助成金の獲得数，各種受賞数も多く増加傾向にある。また，教員免許取得率も向上している。

修了時のアンケートでは約７割が研究環境に満足し，日常的な討論が最も効果的であったと回答した者が多い。

このように，本学院生は着実に学問的な資質や能力を向上させており，本学院の課程教育や独自の各種支援による効果が発揮されている。

以上より，期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

（１）卒業(修了)後の進路の状況

学生の就職を積極的に支援するため平成 25 年度に理学院・理学部キャリア委員会を設立した。同委員会は，企業説明会の開催や就職関連情報の配信を行い，本学の人材育成本部やキャリアセンターと密接に関係しながら理学院生の就職活動を支援している。

平成 22～27 年度における修士課程の就職希望学生の就職内定率は平均 95%，博士課程の就職希望学生の就職率は平均 90%で，ほぼ全員の就職が内定している（資料 21，22）。第１期は，修士課程の就職内定率が平均 96%で，博士課程は平均 84%であった。第２期の修士課程の就職内定率は第１期とほぼ同様に高い水準を保っている。一方，博士課程の就職内定率は向上した。多くの理学院生がそれぞれの専門を生かせる職場に就職している（資料 23，24）。

平成 27 年度に，民間企業以外に就職した博士課程修了者を対象に過去 10 年間（平成 17～26 年度）の博士課程修了時のポストとその後の就職先に関する実態調査を行った（資料 25，26）。修了後にポスドクとして採用されたものが最も多く 56.2%を占める。平成 27 年４月現在，ポスドクとして採用された者のうち約 50%は，その後に大学教員や国公立研究所員などのアカデミアに就職している。

資料 21　修士課程修了者の就職（内定）率

	理学院＋理学研究科			理　学　院		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職希望者数	121	74	75	85	97	86
就職内定者数	118	70	71	78	92	82
就職内定率(%)	98%	95%	95%	92%	95%	95%

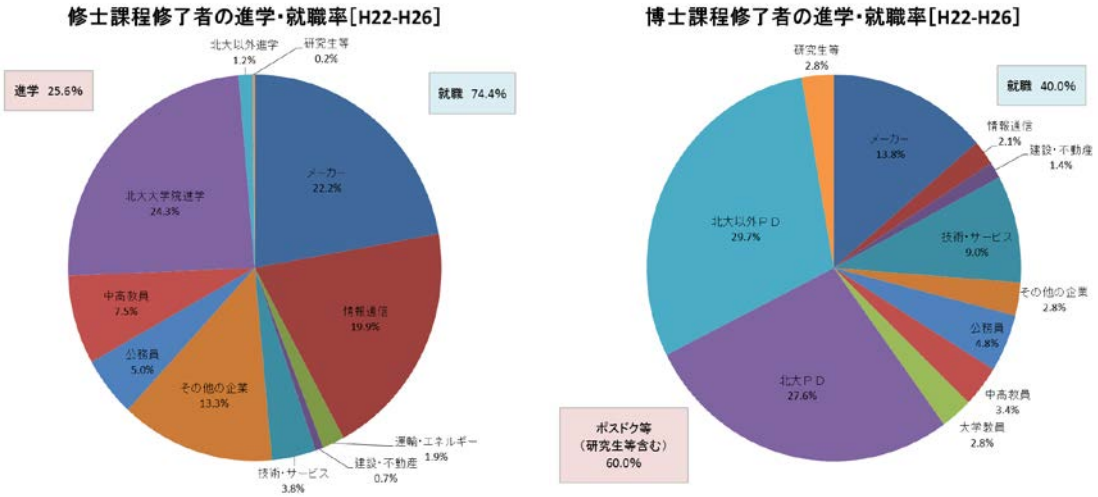
（出典：理学院就職関係資料）

資料 22　博士課程修了者の就職（内定）率

	理学院＋理学研究科			理　学　院		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職希望者数	17	25	26	20	16	9
就職内定者数	14	21	25	19	15	8
就職内定率(%)	82%	84%	96%	95%	94%	89%

（出典：理学院就職関係資料）

資料 23　理学院修士課程・博士課程修了生の主な就職先（平成 22 年度～26 年度）



（出典：理学院就職関係資料）

資料 24　理学院修士課程就職先 Top20（平成 22 年度～26 年度）

修士		
順位	企業名	人数
1	日立製作所	9
2	東芝	6
	富士通	
4	NEC	4
	札幌市	
	日本IBMソリューション・サービス	
	三菱電機	
8	NTTデータ	3
	気象庁	
	キャノン	
	石油資源開発	
	日本たばこ産業	
	ホープス	
	北海道職員	
	三菱自動車工業	
	ムトウ	
17	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	2
	HTTデーター	
	KDDI	
	KELK	
	SCSK	
	品川リフラクトリーズ	
	ジャパンテクニカルソフトウェア	
	信越化学工業	
	スタンレー電気	
	セイコーマート	
	太平エンジニアリング	
	中学校教員（札幌市）	
	テクノスジャパン	
	東陽テクニカ	
	ドーコン	
	トランスコスモス	
	ニトリ	
	日本航空電子工業	
	日本コンピューターサイエンス	
	日本ユニシス	
	野村総合研究所	
	東日本電信電話	
	日立情報システムズ	
	日立ソリューションズ東日本	
	日立東日本ソリューションズ	
	ホクレン農業協同組合連合会	
	北海道NSソリューションズ	
	北海道教育委員会	
	三菱UFJ信託銀行	
	メガチップス	
	陸上自衛隊	
	りそな銀行	
	立命館慶祥中学・高等学校	
(50)	（以下，就職者1名の企業293社）	1

博士		
順位	企業名	人数
1	北海道大学	7
2	気象庁	2
	国土交通省国土地理院	
	住友化学	
	富士フイルム	
6	(株)住化分析センター	1
	(株)日立製作所	
	Institut Teknologi Sepuluh Nopember (ITS) Surabaya	
	JOGMEC	
	アキュートロジック(株)	
	アズテック(株)	
	アステラス製薬(株)	
	出光興産(株)	
	音羽電機工業(株)	
	海洋研究開発機構	
	学校法人福島成蹊学園	
	株式会社シングラム	
	株式会社リガク	
	(株)スペースタイム	
	(株)ニコンシステム	
	京セミ(株)	
	国際航業株式会社	
	相模屋食料(株)	
	サンコーコンサルタント(株)	
	瀋陽師範大学(Shenyang Normal University)	
	塩野義製薬株式会社	
	標津町役場	
	白山市(臨時職員:化石調査員)	
	セイコーエプソン(株)	
	武田薬品(株)	
	武田薬品工業	
	地方独立行政法人　北海道立総合研究機構	
	日産自動車(株)	
	日本アイアール(株)	
	日本エクソン株式会社	
	日本電産(株)	
	日高山脈館(日高教育委員会)	
	日立オートモティブシステムズ(株)	
	北電総合設計(株)	
	北海道教育大学函館港(特任教員)	
	北海道職業能力開発大学校	
	三井化学	
	モンゴル国立大学(National University of Mongolia)	
	ローム(株)	
	ロシア科学アカデミー地震火山研究所	

（出典：理学院就職関係資料）

資料 25　平成 27 年度に実施した博士課程修了後の就職追跡調査結果

平成 17～26 年度（過去 10 年間）の理学研究科・理学系大学院博士課程修了生の修了後の職業（民間企業等を除く）と現在の職業。

職　業	修了直後の数(割合%)	現在の数(割合%)	差
大学教員	49 (10.4%)	139 (29.9%)	90
国公立研究所	19 (4.0%)	40 (8.6%)	21
博士研究員(ポスドク)	265 (56.2%)	135 (29.0%)	-130
中学・高校教員	138 (29.2%)	151 (32.5%)	13
合　計	471	465	

（出典：理学院就職関係資料）

資料 26　平成 27 年度に実施した博士課程修了後の就職追跡調査結果

平成 17～26 年度（過去 10 年間）の理学研究科・理学系大学院博士課程修了生が勤務している（平成 27 年４月現在）主な大学・国公立研究所（全体で 104 機関）。

順 位	就　職　先	人 数
1	北海道大学	26
2	広島大学	6
	信州大学	6
4	東北大学	4
5	東京大学	3
	京都大学	3
	名古屋大学	3
	旭川医科大学	3
	(独)産業技術総合研究所	3
10	大阪市立大学	2
	九州産業大学	2
	九州大学	2
	慶應義塾大学	2
	国立極地研究所	2
	長崎大学	2
	分子科学研究所	2

（出典：理学院就職関係資料）

（２）関係者からの評価

本学院を来訪した企業担当者にアンケートを実施し，理学系（理学院・生命科学院）大学院修了生に対する企業の期待や評価について独自に情報を収集している（別添資料９）。企業が本学院生に在学中に身に付けてほしいものは「新たな着想や解決策を見つけ出す力」

や「専門分野に関する知識」などであった。これに関し，他大学出身者と比較した本学院修了生の印象は，「大変すぐれている」＋「やや優れている」が全体の 50%を超えている。「同じ程度」を加えると，回答者全体の 85%を占めており，企業が求める学業成果が上がっている。

平成 25 年度に，第２期前半（平成 22～24 年度）の実績を対象に外部有識者７名（企業関係者を含む）による中間外部評価を実施した（別添資料 10）。進路・就職の状況は高い評価 3.86（５点満点）を得ている。

(水準)
期待される水準を上回る。
(判断理由)
本学院の就職希望学生のほとんど（修士課程約95%，博士課程約90%）が専門を活かすことができる多様な企業に就職している。博士課程修了者の約56%がポスドクを経験し，その約50%（博士課程修了生全体の30%）が過去10年間に国公立研究所員，大学教員に採用されている。本学院学生の進路・就職の状況は本学院の教育目的が達成されていることを示している。

以上より，期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

グローバル化に関して，外国人教員は第１期終了時点から１名→10 名と増加した。また，全授業のシラバスを日英併記化した。そして，英語のみで修了できる国際コースを継続し，外国人留学生が出席する授業を英語により行っている。さらに，国際化支援室を設置し，外国人教員や外国人留学生の支援体制を強化している。第２期に海外の 14 大学とダブルディグリー制度や部局間交流協定を締結するなど，国際的教育連携を積極的に展開し，本学が推進するスーパーグローバル大学創成支援事業に積極的に参画している。このように，グローバル化は顕著に進展した。

女性教員は５名→11 名と増加した。テニュアトラックによる若手教員を本学部局中最多の 10 名採用した。外国人留学生特別選抜制度の改定，インターネット出願の導入，国際化支援室の国際広報活動によって外国人留学生志願者が大幅に増加した（13 名→39 名）。

科学コミュニケーション科目を中心にした共通科目群を設定し，情報発信力・汎用的能力を強化している。海外の大学のほか，国内の理学系研究機関（５機関）と教育連携協定を締結し，社会のニーズに対応した体系的で国際通用性のある教育課程を編成している。アクティブラーニング推進室を設立し，学生の主体的な学習を促している。

以上より，本学院の教育活動の質は向上したと判断する。

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第２期の論文数（平成 22，23 年度修士課程以外は査読付のみ）の年平均は 0.23（件/人）であり，第１期の論文数（査読なしも含む）の年平均 0.16（件/人）よりも多くなっている。第２期の学外助成金獲得数は 0.027（件/人）で，第１期の助成金（学内も含む）獲得数 0.020（件/人）よりも多くなっている。また，国際会議での受賞（12 件）も顕著である。第２期期間の就職率は修士課程が平均 95％で第１期と同様の高い水準を保っており，博士課程は平均 90％で第１期の 84％より向上し，多くの修了生が専門を活かすことができる職業に就いている。新たにポスドクの追跡調査を行ったところ，博士課程修了者の約 56%を占めるポスドクのうち，約 50%が国公立研究所や大学に採用されている。企業担当者へのアンケートでは，他大学出身者と比較した理学院修了生への評価では，「優れている」が全体の 50%以上，「同程度」を加えると 85%以上であった。

以上より，本学院の教育成果は向上したと判断する。

13. 医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・13－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・13－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・13－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・13－15

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・13－23

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

本学の中期目標では「豊かな人間性と高い知性を兼ね備え，広い教養を身につけた人間の育成を目的とする「全人教育」と，多様な世界にその精神を開く「国際性の涵養」という理念を具現化するために，国際的通用生をもった教育課程を整備する」と謳っている。これを踏まえ，医学科では広範な知識，高い倫理観，豊かな人間性，国際的視野を備え，医学の進歩と医療の実践・発展に寄与する医師・医学研究者を養成することを教育目標とし６つの行動目標を掲げている。（資料１）。

資料１　医学科における行動目標

１．医師・医学研究者として活躍するための基礎をなす医学知識・技術を身につける。
２．生涯にわたり自ら学ぶ習慣と態度を身につける。
３．科学的な思考・判断能力と探究心に基づく創造性を養う。
４．医師・医学研究者に要求される高い倫理観と豊かな人間性を培う。
５．国際交流の重要性を理解し，それに必要な語学力，医学知識，教養を身につける。
６．医療におけるチームワークの重要性とその中での医師の役割を理解する。

出典：医学部医学科ホームページ

保健学科では豊かな人間性を有し，医療に対する総合的視野と専門的知識・技術を身に付け，さらに国際的視野とフロンティア・スピリットを持った保健医療従事者の育成を教育目的としている（資料２）。

資料２　保健学科における教育目標

１．豊かな人間性を育む全人教育（教養教育と専門教育の２本立て）
２．保健医療に対する総合的視野と専門的知識・技術を身につける教育（実学の重視）
３．国際的視野を持った保健医療従事者の育成（言語教育によって語学力を磨き，
　教養教育によって異文化を理解する能力を養う）
４．フロンティア・スピリットを持った指導者・教育研究者の育成

出典：医学部保健学科ホームページ

[想定する関係者とその期待]

学生並びに高度先進医療の開発と普及を願う北海道民，わが国の基幹大学として世界をリードする医学研究・保健科学研究の推進と優秀な人材育成を期する全国民及び国内外の研究者を関係者と想定している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫

医学科と５専攻からなる保健学科を基本的組織としている（資料３，４）。

資料３　医学科の組織構成（平成 27 年５月１日現在）

学生入学定員	教授	准教授	講師	助教	合計 教員数	学生数 （１年次を除く）	教員一人あたりの学生数
112	46 (5)	44 (16)	53 (34)	167 (105)	310 (160)	570	1.8 名

※ () 内は病院所属の教員で内数

出典：人事担当データ

資料４　保健学科の組織構成（平成 27 年５月１日現在）

学生入学定員	教授	准教授	講師	助教	合計 教員数	学生数 （１年次を除く）	教員一人あたりの学生数
200	28	12	7	28	75	591	7.88 名

出典：保健科学研究院事務課データ

【組織体制】

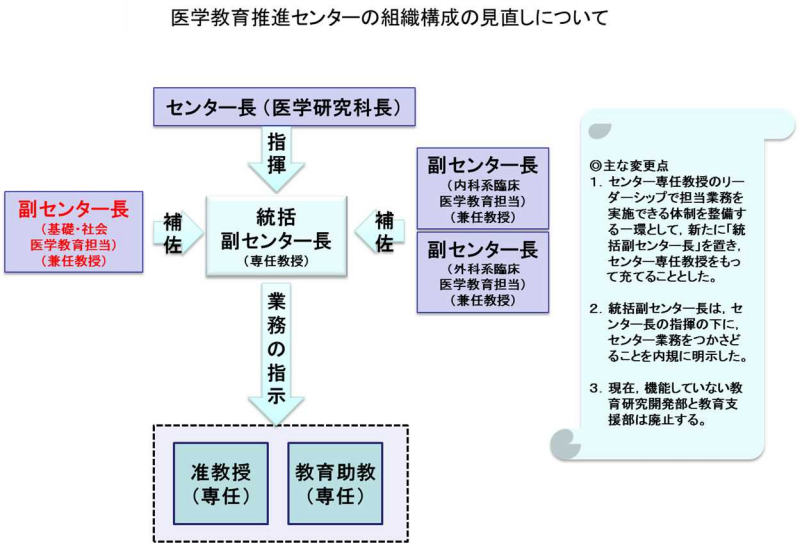
医学科では医学教育推進センター，教育助教制度，国際連携室，広報室等を通じて教育実施体制を整備してきた（資料５）。医学教育推進センターについては，再改組による機能強化を行った（資料６）。

資料５　医学科における医学教育推進室，国際連携室，広報室の設置

室名	配置教員	主な業務
医学教育推進室 （平成 19 年度設置）， 医学教育推進センター （平成 22 年度改組，平成 27 年度再改組）	教授１名 准教授２名 教育助教 11 名	1.医学教育についての研究開発並びに企画，立案及び実施等に関すること 2.教育の評価システムの研究開発に関すること 3.医学教育に関する情報の収集及び解析に関すること 4.共用試験(OSCE，CBT)の実施及び管理に関すること 5.教員の FD(Faculty Development)についての企画及び実施に関すること 6.その他医学教育の研究及び推進に関すること
国際連携室 （平成 18 年度設置）	講師(特任講師) １名 助教１名	1.外国の大学との交流に関する事項 2.留学生の交流に関する事項 3.国際協力に関する事項 4.国際交流関連予算に関する事項 5.医学部国際交流基金に関する事項 6.その他国際交流に関する重要事項
広報室 （平成 19 年度設置）	特任准教授 １名 技術職員 １名	1.広報に関する企画及び立案に関すること 2.ホームページの管理及び運用に関すること 3.広報誌に関すること 4.情報環境の整備に関すること 5.教育研究活動情報の発信に関すること 6.その他広報活動に関すること

出典：庶務担当データ

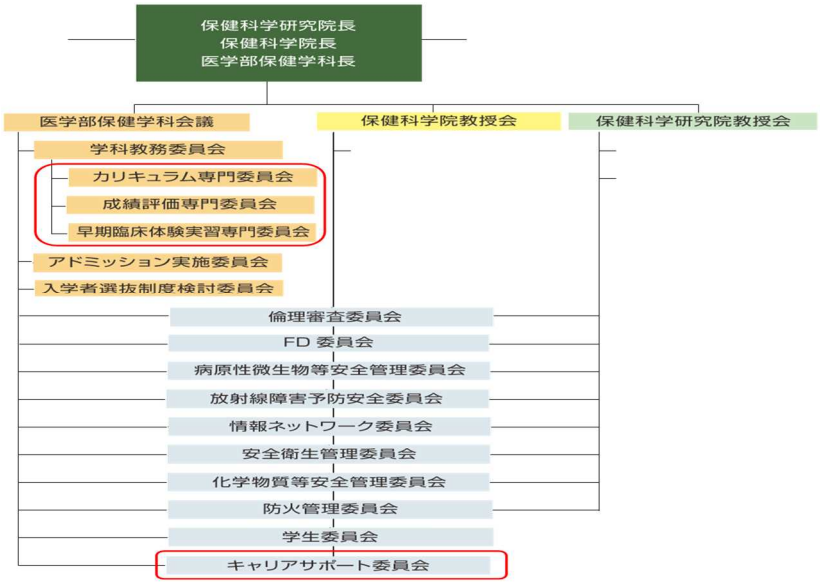
資料６　医学教育推進センターの組織構成の見直しについて



出典：庶務担当データ

保健学科ではキャリアサポート委員会，カリキュラム専門委員会，成績評価専門委員会，早期臨床体験実習委員会を設置し学生主体の教育を推進する体制を整備している（資料７）。

資料７　保健学科の教育体制図，等



出典：保健科学研究院事務課データ

【外部組織との連携】

医学科では社会医学系の授業において，厚生労働省から医系技官を，弁護士事務所から医療系訴訟を専門とする弁護士を，地域医療機関から医療職者を講師として招聘し，医療行政システムや政策の現状，医療訴訟の実際，地域医療の実態等に関する講義を行っている。

保健学科では臨床実習病院との関係を構築し，定期的な懇談会を実施して意見聴取を行っている。また，看護協会・技師会・療法士協会等の役員（OB）とのパイプを活用し関係を構築している（資料８）。

資料８　主な職能団体での講演等

団体名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公益社団法人北海道看護協会	20	23	10	20	12	16
公益社団法人岡山県看護協会	0	0	0	0	0	1
公益社団法人山形県看護協会	0	0	0	0	0	1
公益社団法人日本看護協会	2	4	4	0	0	0
公益社団法人北海道作業療法士会	5	5	5	3	0	7
公益社団法人日本理学療法士協会	1	0	0	0	1	7
一般財団法人日本公衆衛生協会	0	2	0	0	1	1
北海道言語聴覚士会	0	2	1	1	0	0
一般社団法人北海道臨床衛生検査技師会	0	0	0	0	2	0
一般社団法人日本作業療法士協会	1	3	2	0	2	2
一般社団法人日本言語聴覚士協会	0	1	0	1	0	1
一般社団法人山陰言語聴覚士協会	0	0	0	0	0	2
香川県言語聴覚士会	0	0	0	0	0	1
公益財団法人北海道理学療法士会	0	0	2	0	3	1
北海道公衆衛生協会	0	0	0	0	2	0
公益社団法人日本診療放射線技師会	0	0	0	0	0	1
横浜市保健師協会	0	0	0	0	0	1

出典：保健科学研究院事務課データ

【学生支援】

医学科では成績不良学生や留年学生に対し，必要に応じて個別履修指導を行っている。また，１年次のクラスチューター制度，各コースでのオリオンテーション，コース進級時の教員との懇話会（資料９）など多様な学生支援を実施している。

資料９　コース進級時の懇話会開催　（平成 27 年度）

開催時期	企画内容	参加する教員
基礎医学コース進級時（２年次４月）	進級ガイダンス，分野紹介，懇親会	医学研究科長・副研究科長，教務委員会委員長・副委員長，生理系教員，病理系教員，社会医学系教員
臨床実習コース進級時（４年次２月）	進級ガイダンス，分野紹介，懇親会	医学研究科長・副研究科長，教務委員会委員長・副委員長，臨床医学系教員

出典：医学科教務担当データ

保健学科では各学年次の適切な時期に学生ガイダンスを実施しているほか，４年間を通じて担任制度を実施し，概ね 20～40 名の学生につき担任と副担任それぞれ１名配置している。加えて３～４年次の指導教員，就職担当，学生委員会委員が必要に応じて個人面談を実施している。

【国際性】

医学科では国際連携室が開催する外国人留学生によるインターナショナルアワーを学生に公開し，英語によるプレゼンテーションの修練の機会を提供している。

協定大学との交換留学実績，訪問研修生受入実績は着実に増加している（資料 10，11）。

資料 10　協定大学との交換留学の実績

年度	香港大学李嘉誠醫学院		マヒドーン大学（タイ）	台北医学大学（台湾）	
	受入	派遣	受入	受入	派遣
H22	－	２（４週間）	－	－	－
H23	２（５週間）	３（４週間）	－	－	－
H24	１（５週間）	２（４週間）	－	－	－
H25	３（４週間）	４（４週間）	２（４週間）	－	－
H26	－	１（４週間）	－	２（４週間）	－
H27	６（４週間）	１（４週間）	３（４週間）	１（４週間）	３（２週間）

出典：医学科教務担当データ

資料 11　訪問研修生受入実績

年度	受入学生所属大学（国籍）	期間
H26	Medical School Pierre et Marie Curie（フランス）	２か月間
H27	Vassar College（アメリカ合衆国）	７週間
	McGill University（カナダ）	２週間

出典：医学科教務担当データ

保健学科では平成 22 年度に設置した国際交流専門部会を平成 25 年度に拡充し，３カ国４大学機関との部局間協定を締結した。さらに，これらの大学と国際シンポジウムを開催するとともに学生の短期交換留学制度を開始した（資料 12)。

資料 12　学生の派遣・受入実績

年度	協定大学名	派遣	受入
H25	マサチューセッツ総合病院・附属研究所	2	－
	台北医学大学（台湾）	5	1
H26	ディポネゴロ大学（インドネシア）	－	－
	チュラロンコン大学（タイ）	－	－
	高雄医学大学（台湾）	－	－
	台北医学大学（台湾）	7	9
	ボストン大学（米国）	3	－
	復旦大学（中国）	2	－
H27	台北医学大学（台湾）	5	7

出典：保健科学研究院事務課データ

●入学者選抜方法の工夫

【入学者募集方針】

医学科が求める学生像及び医学部の学習目標とする医師（研究者）像をホームページ等に明示している（資料 13，14)。

資料 13　医学科の求める学生像

１．強い学習意欲と多様な科目を履修していく基礎学力をもつ学生
２．積極性，堅実性とともに他者との協調性をもつ学生
３．多様な事象に対し興味，理解力をもち，共感とともに批判する能力をもつ学生

出典：医学部医学科ホームページ

資料 14　医学部の学習目標とする医師（研究者）像

１．チーム医療のリーダー役を勤める能力をもつ。
２．後輩の医師に指導できる能力をもつ。
３．地域の指導的役割を果たす能力をもつ。
４．国際交流能力をもつ。
５．自己能力の限界を自覚し，他の専門職と連携する能力をもつ。
６．生涯学習をつづける習慣・態度をもつ。
７．科学的妥当性・探求心・創造性をもつ。
８．高い倫理感と豊かな人間性をもつ。
９．社会発展に貢献する使命感と責任感をもつ。

出典：医学部医学科ホームページ

保健学科では平成 26 年度にアドミッション・ポリシーを設定し，ホームページに公開している（資料 15)。

資料 15　保健学科の求める学生像

1．他人の痛みを理解でき，感性豊かで人間性あふれる学生
2．高い倫理観を持ち，協調性のある学生
3．周囲の状況を的確に把握し，自分を冷静にコントロールできる学生
4．向上心を持ち，自ら進んで学習する意欲のある学生

出典：医学部保健学科ホームページ

【入学者確保と選抜】

一般入試，AO 入試，帰国子女入試，私費外国人留学生入試を実施し，幅広い志願者の中から優秀な学生を選抜している（資料 16，17)。

また，医学科では個別学力検査に面接試験を導入し，適正を合否判定に盛り込んでいる。

資料 16　医学科における入学者選抜の種類・時期・定員（学士編入を除く）

（ ）内は女子で内数

入学年度	試験区分	入学定員	試験時期	入学者数	内　訳		
					道内高校出身	左記以外	現役
H22	前期日程	92	２月	92(13)	55(８)	37(５)	30(４)
	帰国子女	－	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	後期日程	15	３月	15(４)	８(３)	７(１)	12(３)
	計	107		107(17)	63(11)	44(6)	42(７)
H23	前期日程	97	２月	100(25)	63(16)	37(９)	45(15)
	帰国子女	－	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	ＡＯ	5	２次：11 月	２(０)	１(０)	１(０)	２(０)
	後期日程	-	－	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)
	計	102※		102(25)	63(16)	38(９)	47(15)
H24	前期日程	97	２月	101(24)	60(14)	41(10)	48(12)
	ＡＯ	5	２次：11 月	１(０)	１(０)	０(０)	１(０)
	帰国子女	－	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	後期日程	－	－	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)
	計	102※		102(24)	61(14)	41(10)	49(12)
H25	前期日程	97	２月	102(28)	63(19)	39(９)	45(９)
	ＡＯ	5	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	帰国子女	－	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	後期日程	－	－	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)
	計	102※		102(28)	63(19)	39(9)	45(９)
H26	前期日程	97	２月	101(18)	61(13)	40(５)	50(13)
	ＡＯ	5	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	帰国子女	－	２次：11 月	１(１)	０(０)	１(１)	１(１)
	後期日程	－	－	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)
	計	102※		102(19)	61(13)	41(６)	51(14)
H27	前期日程	97	２月	102(20)	51(11)	51(９)	46(11)
	ＡＯ	5	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	帰国子女	－	２次：11 月	０(０)	０(０)	０(０)	０(０)
	国費外国人	－	－	１(０)	０(０)	１(０)	０(０)
	後期日程	－	－	－(－)	－(－)	－(－)	－(－)
	計	102※		103(20)	51(11)	52(９)	46(11)

平成 23 年度以降は定員５名を総合理系へ

出典：医学科教務担当データ

資料 17　保健学科における入学者選抜の種類・時期・定員（学士編入を除く）

（ ）内は女子で内数

入学年度	試験区分	入学定員	試験時期	入学者数	内　訳		
					道内高校出身	左記以外	現役
H22	前期日程	144	２月	155(93)	118(73)	37(20)	99(64)
	帰国子女	－	２次：11 月	2(2)			
	後期日程	36	３月	39(26)	22(17)	17(9)	30(20)
	計	180		196(121)	140(90)	54(29)	129(84)
H23	前期日程	142	２月	159(100)	118(76)	41(24)	108(68)
	ＡＯ	11	２次：11 月	8(8)	7(7)	1(1)	8(8)
	帰国子女	－	２次：11 月	0			
	私費外国人	－	２次：２月	0			
	後期日程	18	３月	20(16)	13(11)	7(5)	15(12)
	計	171		187(124)	138(94)	49(30)	131(88)
H24	前期日程	142	２月	152(96)	118(73)	34(23)	81(55)
	ＡＯ	11	２次：11 月	11(7)	9(6)	2 (1)	11(7)
	帰国子女	－	２次：11 月	1(1)			
	私費外国人	－	２次：２月	0			
	後期日程	18	３月	18(11)	15(9)	3(2)	10(5)
	計	171		182(115)	142(88)	39(26)	102(67)
H25	前期日程	142	２月	149(93)	118(75)	31(18)	85(58)
	ＡＯ	11	２次：11 月	11(11)	7(7)	4(4)	11(11)
	帰国子女	－	２次：11 月	0			
	私費外国人	－	２次：２月	0			
	後期日程	18	３月	20(14)	11(8)	9(6)	16(12)
	計	171		180(118)	136(90)	44(28)	112(81)
H26	前期日程	142	２月	154(106)	127(88)	27(18)	79(57)
	ＡＯ	11	２次：11 月	9(9)	9(8)	1(1)	9(9)
	帰国子女	－	２次：11 月	1(0)			
	私費外国人	－	２次：２月	1(1)			
	後期日程	18	３月	15(12)	7(6)	8(6)	8(7)
	計	171		180(128)	142(102)	36(25)	96(73)
H27	前期日程	142	２月	155(108)	121(87)	34(21)	85(70)
	ＡＯ	11	２次：11 月	9(9)	7(7)	2(2)	9(9)
	帰国子女	－	２次：11 月	0			
	私費外国人	－	２次：２月	1(0)			
	後期日程	18	３月	16(10)	11(8)	5(2)	9(7)
	計	171		181(127)	139(102)	41(25)	103(86)

出典：保健科学研究院事務課データ

【社会人・留学生の入学促進】

(1)社会人学生の受入

医学科では２年次への学士編入学を実施し，幅広い視野をもった多様な人材を受け入れている（資料 18)。

資料 18　学士編入学実績

（ ）内は女子で内数

入学年度	試験区分	入学定員	試験時期	入学者数	社会人（出願時）
H22	２年次２学期編入	5	１次：７月，２次：８月	５（０）	３（０）
H23	２年次２学期編入	5	１次：７月，２次：８月	５（０）	０（０）
H24	２年次１学期編入	5	１次：11 月，２次：12 月	５（０）	１（０）
H25	２年次１学期編入	5	１次：８月，２次：９月	５（２）	２（１）
H26	２年次１学期編入	5	１次：８月，２次：10 月	５（１）	３（１）
H27	２年次１学期編入	5	１次：８月，２次：10 月	５（１）	３（１）

出典：医学科教務担当データ

(2)留学生の受入

医学科では海外の交流協定締結大学から留学生を受け入れている（資料 10)。北海道大学短期留学プログラム(HUSTEP)による留学生の受入れも行っており（資料 19)，受入数を増やしている。

資料 19　北海道大学短期留学プログラム（HUSTEP）による受入

年度	受入人数	受入大学名（国籍）	受入期間
H22	0	－	－
H23	0	－	－
H24	1	タルトゥー大学（エストニア共和国）	11 ヵ月
H25	2	マヒドーン大学（タイ）	11 ヵ月
		エボニ州立大学（ナイジェリア）	
H26	1	マラニョン連邦大学（ブラジル）	11 ヵ月
H27	4	復旦大学（中国）	11 ヵ月
		四川大学（中国）	
		パラナ・エバンジェリカ医療大学（ブラジル）	
		ガジャマダ大学（インドネシア）	５ヵ月

出典：医学科教務担当データ

保健学科では留学生の積極的な確保のため私費外国人留学生入試を実施している。

また，ホームページの充実，国際交流専門部会の活動を通じて国外の学生の入学を促している。

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備

【FD・教員評価】

医学科では医学教育推進センターが FD の企画・立案を行っている（資料 20)。従来の年１回の合宿型教育ワークショップ（FD）に加え，平成 23 年度からミニ FD も実施した。また，参加実績を任期の定めのない教員移行時や教育助教採用時の要件とすることで教員の教育力を担保している。

資料 20　FD の開催状況

年度	泊数（開催地）	参加教員数	検討テーマ
H22	１泊（奈井江町農業構造改善センター）	38 名	・医学部教員による全学・初習医学教育 ・大学院実質化の北大における分析と改善策
H23	医学研究科セミナー室	31 名	・カリキュラムプランニングについて
	１泊（奈井江町農業構造改善センター）	41 名	・学生参加型授業の実際とその導入
	医学部学友会館フラテホール	28 名	・大学院教育のための FD
	医学部学友会館フラテホール	47 名	・近年の医学教育改革とその展望
H24	医学研究科研修室	24 名	・カリキュラムプランニングについて
	１泊（札幌北広島クラッセホテル）	39 名	・診療参加型臨床実習－基礎と臨床教育との連続性－
	医学部学友会館フラテホール	20 名	・大学院教育のための FD
	医学部学友会館フラテホール	20 名	・女性研究者の活躍促進　何が必要？なぜ必要？
H25	北広島クラッセホテル	34 名	・大学院入学者を増やす方策
	医学部内	33 名	・大学院教育のための FD
	医学部内	49 名	・大学院教育のための FD
H26	医学部内	11 名	・カリキュラムプランニングのための FD
	北広島クラッセホテル	37 名	・英語教育と国際化
	医学部内	54 名	・大学院教育のための FD
H27	北広島クラッセホテル	50 名	・北大の目指すスーパーグローバルと医学研究科のあり方
	医学部内	151 名	・トップジャーナルへの論文掲載を目指して

出典：総務課課長補佐データ

保健学科では年１回 FD ワークショップを開催し，教育技術を含め教育力の向上を狙いとした学外講師による講演やグループ討論を行っている。平成 26 年度から同一内容で年２回開催する等の変更を行った結果，参加率は 98.6%に達し，参加教員から高い評価を得ている(資料 21)。

資料 21：保健学科 FD ワークショップアンケート結果

平成 26 年度（対象者 72 名，受講者 71 名，回答者 57 名）

・テーマ：IT を活用した教育改善の推進

きわめて有益	かなり有益	いくらか有益	どちらでもない	有益でない
21	25	9	1	1

平成 27 年度（対象者 78 名，受講者 71 名，回答者 70 名）

・テーマ：保健科学研究における倫理性の確保に向けて

きわめて有益	かなり有益	いくらか有益	どちらでもない	有益でない
19	34	15	2	0

※無回答 1 は，「どちらでもない」に算入した。

出典：保健科学研究院事務課データ

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

【関係者の意見聴取】

医学科では卒業生や就職先からの意見聴取を目的にアンケートを実施している。

さらに専門科目の充実のため，教員と学生の相互で議論を行うシステムとして学生を含むカリキュラム検討委員会を設置し，診療参加型臨床実習の充実を主目的とする新カリキュラムを構築した。

保健学科では高等教育推進機構と共同で，教育に関するアンケートを２年次と卒業時に実施し，専門教育を受ける上での学生意識の変化をモニタしている。これらを参考にカリキュラムの改善点の明確化を図っている。

また，外部評価において教育カリキュラムの評価を行っており，カリキュラム変更の際にはこれらの意見を参考に編成を行うこととしている。

【教育情報の発信】

全学のオープンキャンパスにおいて，医学科では高校生のための模擬講義・実習を実施し，毎年 500 名超の参加者から好評を得ている。また，同窓生・父兄を対象とした「フラテ祭」を開催し教育情報の発信に努めている（資料 22)。

保健学科では主として高校生向けにカリキュラムと活動の実体を紹介する催しを実施し，毎年 800 名前後の参加を得ている。

資料 22　フラテ祭参加者

年度	参加者					
	教員	同窓生	法人	学生父母	その他	合計
H22	28	98	15	7	1	149
H23	20	52	10	113	3	198
H24	22	39	12	113	0	186
H25	11	14	7	78	4	114
H26	6	11	9	83	2	111
H27	1	15	14	111	0	141

出典：庶務担当データ

（水準）

「期待される水準を上回る」

（判断理由）
基本的組織を適正に構成し組織改革や機能の拡充に積極的に取り組んでいる。修学生活指導に力を注いでいるほかFDを定期的に開催し，これを活用して教育カリキュラムの改革へと導いている。また，一般選抜入試に加えAO入試，学士編入学入試，総合入試等多様な入試を実施しており，いずれも期待を上回る水準に達していると判断する。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
●体系的な教育課程の編成状況
【要請する能力等の明示】
カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを作成し学生便覧やホームページ等に掲載している（別添資料１，２，３，４）。

【カリキュラムの体系性】
医学科では順次性のある体系的な教育課程の構築のため，授業科目のナンバリングを行った。また，平成23，25年度入学者から，それぞれ新カリキュラムを導入した。その結果，基礎系科目の履修が前倒しとなり，一部は臨床科目と統合され臨床実習期間が拡充された。
このような継続的見直しにより，より専門的能力を身に付けた指導的人材養成を目指す新カリキュラムを実現している。
１年次では全学教育（教養教育）のみ開講し，一般教育演習や多文化交流科目，フィールド型授業等を通して，医学医療の基盤的能力を身につけ，豊かな人間性を磨くため基礎学力やリテラシーが涵養されるよう設計した。また，専門教育では医師の資格を取得するために必要なカリキュラム体系を構築し，臨床実習前に全国の医科大学・大学医学部の学生を対象に行われる評価試験である，共用試験（CBT・OSCE）への合格を条件としている。
保健学科では１年次を教養教育期，２年次以降を専門教育期として体系的に位置付け，特に専門教育期では，国家試験受験に必要な指定規則に準拠したカリキュラム体系を構築している。基礎となる「学科共通科目」を主に２年次に設置し，各専攻の「専門科目」を２～４年次に開講している。３～４年次に臨床実習を行い，前後に卒業研究科目を配置している。また，１年次の教養教育に加え，医療従事者に不可欠な教養を涵養するため独自の学科共通科目として医療統計学，国際保健学など専門性を付加した教養科目を学生に課し，多くの学生が受講している。

【学部学生の研究マインド醸成】
医学科では学部学生の研究マインド醸成のために，北大版MD-PhDコースによる基礎医学系研究者の養成を行っている。
本コースは，医学部６年次に大学院授業科目を先取り履修し実質的に研究活動を開始する医学科MD-PhDコースと，３年間の修業年限での修了を目指す医学研究科MD-PhDコースからなる（資料23）。

資料23　北大版MD-PhDコースへの進学者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医学科MD-PhDコース進学者	2	1	2	3	1	2
医学研究科MD-PhDコース進学者	2	2	1	2	3	1

出典：大学院教務担当データ

【IPE:Interprofessional Education（専門職連携教育）】
医学部教員が開講する全学教育科目では，担当教員も複数部局に渡り，他の医療系学部学生にも履修を開放しており，専門職連携教育が実施されている。医学部専門科目としては，平成25年度の新カリキュラムに６年次開講科目として多様な専門職者との連携等を目的とした「多職種連携・シミュレーション実習」を設けている。

保健学科では卒業研究を必修として，全ての教員が個別の指導を行い得る個別課題的研究を実施している。平成27年度までに全専攻で，一人ひとりの学生に１テーマを課し，実験・調査の計画立案からプレゼンテーション，論文執筆に至るまでの演習を行う個別指導体制を整備した。この結果，修士課程への進学希望学生が急増している（資料24)。

資料24　保健学科学生の大学院（保健科学院（修士課程)）受験の推移

年度	出願者数　（うち保健学科卒）
H22	53人　（39人）
H23	51人　（37人）
H24	61人　（36人）
H25	67人　（51人）
H26	79人　（60人）
H27	83人　（65人）

出典：保健科学研究院事務課データ

●社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

【社会ニーズを踏まえたプログラム】

保健学科において，休職中の助産師の再就職支援を行うリカレントカリキュラムを実施した（別添資料５)。さらに新人看護師の実践能力習得に向け，北大病院看護部と共同で，学士課程教育を担当する指導看護師・臨地実習指導者の養成プログラムを開発し，各病棟において１～２名の指導看護師・臨地実習指導者が関与する実習を展開している。また，チーム医療推進のための多職種連携の社会的な要求に応えるために，早期臨床体験実習を必修とし，更には４年次にチーム医療演習を展開している。また，平成28年度から保健学科で養成している各専門職の業務が拡大されることから，臨床実習の見直しに加え医療安全等を追加したカリキュラムを導入した。

【地域医療の教育】

医学科では地域医療の包含する問題点を明らかにし，解決策を探求する「地域医療学」を専門科目として開講した。

保健学科では全道で臨床実習を展開するほか，遠隔医療の実践例を分析し，新システムの提案を試みる遠隔医療システム演習等の科目も開講した。３年次の地域看護学実習では，行政，在宅，産業，学校で展開される保健衛生福祉と連携した学習を展開している。

【地域への教育サービス】

医学科では道内高等学校への出前講義を実施しているほか，北海道医学会が開催する市民公開シンポジウムでの講演を行っている（資料25)。

資料25　北海道医学会による市民公開シンポジウム

年度	テーマ	来場者
H22	肝癌撲滅に対する総合戦略 - 予防・診断から治療まで	59
H23	加齢ときこえ - いつまでも良く聞くために，楽しく聴くために -	102
H24	心不全を克服する - 予防・診断から最新の治療まで -	94
H25	癌に対する最先端放射線治療 - 北海道から世界へ，世界から北海道へ -	107
H26	ロボット支援腹腔鏡手術の現状と将来の展望	51
H27	突然死を来たす疾患の病態と治療	67

出典：医学科教務担当データ

保健学科では看護協会・技師会・療法士協会等での講演を活発に行っている（資料８)。

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫
【グローバル人材養成】
医学科では学生を一定期間，研究室に配属して研究に従事させる実習科目を開講しているが，海外の部局間交流協定校への派遣を視野に大幅な強化を行い，医学研究演習として充実させた。
また，医学英語に焦点を当てた専門科目として医学英語演習を開講した（資料 26)。さらに，英語が得意な学生を対象に外国人講師等を招聘し「医学英語セミナー」を実施している（資料 27)。

資料 26　医学英語演習

科目名	時期	演習内容
医学英語演習	２年次 １学期	医学教育推進センター専任教授の指導のもと，センター教育企画実施委員会構成員，内科学講座講師，外国人講師，海外留学生，海外留学経験のある日本人非常勤講師が協力しながら，医学英語の習得が，実際の医療現場では必要不可欠であることが体験できるような授業を行う.

出典：医学科教務担当データ

資料 27　医学英語セミナー開催内容

開催年月日	プログラム内容
平成 26 年 12 月２日	海外の研究室で通用する英語医学論文抄読会の技術
平成 26 年 12 月 16 日	英語での医療面接
平成 27 年２月２日	英語での症例報告

出典：医学科教務担当データ

保健学科では座学での国際保健学に加え，海外での実践的な経験を通じ国際的な視野を養う国際保健学演習を新たに開講した。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫
【教育方法の組み合わせ及び多様な教育方法】
医学科ではクリッカーシステムを平成 24 年度から整備し，双方向型の授業の実施を促進した。
保健学科では講義と実習・実験，講義と臨床実習が相互に連携した教育カリキュラムを構築した。放射線技術科学専攻の撮影技術学では，３年次前期に講義形式で開講される放射線撮影技術学を元に３年次後期に学内実習として基礎撮影技術学実習を配置，さらに４年次に臨床実習として臨床撮影技術実習を開設した。

【臨床実習の工夫】
医学科では医学教育分野の国際認証導入への対応を見据え，診療参加型実習を大幅に強化し，臨床実習の期間を 72 週に拡充した。

【研究倫理教育の充実】
医学科では，各学年ガイダンス等で情報漏えい予防について周知徹底している。
保健学科では一部の科目において情報倫理教育を実施していたが，平成 28 年度からの新カリキュラムにおいて学科共通科目として開講し，全学生を対象に展開する準備を進めている。

●学生の主体的な学習を促すための取組
【学習意欲向上方策】
医学科では音羽博次奨学基金，高桑榮松奨学基金を設け，優れた研究成果を挙げた学生を顕彰することで意欲向上を図っている（資料 28，29)。

資料 28　優秀な学生への顕彰制度

顕彰制度	対象		顕彰	人数
音羽博次奨学金	学業・人物ともに優秀な学生	医学研究科・医学部医学科の学生	15 万円	10 名以内
		医学研究科・医学部医学科の外国人留学生	15 万円	10 名以内
高桑栄松奨学金	優秀にしてかつ健全な学生	医学部医学科６年次とし,卒業生総代及びその他奨学基金委員会(選考委員会)が適当と認めた者	10 万円以内	２名以内

出典：「音羽博次奨学基金要項の運用について」,「高桑榮松奨学基金要項の運用について」

資料 29　音羽英次奨学基金に採用された医学部医学科学生

年度	応募者数	採用者数
H22	４名	２名
H23	４名	２名
H24	９名	５名
H25	３名	２名
H26	２名	２名
H27	３名	２名

出典：医学科教務担当データ

保健学科では４年次に成績優秀者に授与される保健学科長賞，研究者育成を推進するための卒業研究優秀賞を設け，意欲の向上を図っている（資料 30)。

資料 30　卒業研究優秀賞受賞者数一覧（平成 26 年度（第４回））

専　攻　名	グループ数	受賞者数
看護学専攻	3	10 名
放射線技術科学専攻		２名
検査技術科学専攻		２名
理学療法学専攻		１名
作業療法学専攻		１名

出典：保健科学研究院事務課データ

（水準）
「期待される水準を上回る」

（判断理由）
全学教育と専門教育はバランスよく編成され，交換留学も含め能動的学習を促進する試みが行われている。医学科では共用試験を実施し，チーム医療体験実習，クリッカーシステムの導入を開始している。多様な授業を行うとともに優れた学生への顕彰制度や，学部学生の研究マインドを醸成する MD-PhD コースが定着している。保健学科では，チーム医療を推進するための早期臨床体験実習やチーム医療演習が試みられている。助産師の再就職支援や保健学科で養成している各職種の業務拡大に伴う新規科目の展開など社会ニーズを踏まえた取組みも積極的に行っており，情報倫理教育も順次展開している。
以上から，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学修成果の状況

【成果測定手法】

５段階評価により実施してきたGPA制度を，平成27年度から国際通用性の向上とGPAを活用した教育効果の向上を目的として，11段階評価による新制度に改めた。

なお，社会に対し卒業生の学習成果の質を保証するため，平成27年度入学者から卒業認定基準として，「卒業時の通算GPAが2.0以上であること」と定めた。

【臨床能力の評価】

医学科ではCBT及びOSCEにより臨床能力の評価を行っている。

保健学科では各専攻の臨床実習において詳細な実習要綱を作成するとともに，臨床実習担当者連絡会議を実施し，臨床実習での指導者と保健学科教員が連携した教育体制を構築した。学生には臨床実習の領域ごとに実習レポートの作成を義務付けており，提出されたレポートはコメントが付されてフィードバックされ，学習効果を高めている。

【単位取得・成績・学位授与状況】

医学科では最低在籍年数での卒業率は80%台を維持している（資料31)。全学教育のGPAは，全学平均と同程度であるが TOEFL-ITP の学部別平均値は常に全学トップレベルで（資料32)，英語単位「優秀」認定制度においては１年次学生のほぼ半数が「優秀」認定を受け，全学トップを維持している（資料33)。

資料31　コース毎の進級率

旧カリキュラム(平成15年度～平成19年度入学生適用)※編入学を除く。

入学年度	医学教養コース（１年次１学期～２年次１学期）２年次への進級率	医学基礎コース（２年次２学期～３年次１学期）への進級率	基本臨床コース（３年次２学期～４年次２学期）への進級率	実習コース（５年次１学期～６年次２学期）への進級率	ストレート卒業率
H17	98.9% (94/95)	95.8% (91/95)	84.2% (80/95)	82.1% (78/95)	81.1% (77/95)
H18	100% (95/95)	98.9% (94/95)	87.4% (83/95)	85.3% (81/95)	85.3% (81/95)
H19	100% (95/95)	100% (95/95)	93.7% (89/95)	93.7% (89/95)	93.7% (89/95)

平成20年度カリキュラム(平成20年度～平成22年度入学生適用)

入学年度	医学教養コース（１年次１学期～２年次１学期）２年次への進級率	生理系コース（２年次２学期～３年次１学期）への進級率	病理・社会医学系コース（３年次２学期～４年次１学期）への進級率	臨床医学系コース（４年次２学期～６年次２学期）への進級率	ストレート卒業率
H20	98.9% (94/95)	94.7% (90/95)	82.1% (78/95)	82.1% (78/95)	82.1% (78/95)
H21	99.0% (99/100)	96.0% (96/100)	88.0% (88/100)	88.0% (88/100)	87.0% (87/100)
H22	100% (102/102)	99.0% (101/102)	89.2% (91/102)	89.2% (91/102)	

平成 23 年度カリキュラム(平成 23 年度以後入学生適用)

入学年度	医学教養コース（１年次）	基礎医学Ⅰコース（２年次）への進級率	基礎医学Ⅱコース（３年次）への進級率	臨床医学コース（４年次）への進級率	臨床実習コース（５年次及び６年次）への進級率	ストレート卒業率
H23		100% (102/102)	87.3% (89/10)	80.4% (82/102)	80.4% (82/102)	
H24		100% (102/102)	98.0% (100/102)	97.1% (99/102)		

平成 25 年度カリキュラム(平成 25 年度以後入学生適用)

入学年度	医学教養コース（１年次）	基礎医学コース（２年次１学期～３年次１学期）への進級率	臨床医学コース（３年次２学期～４年次１学期）への進級率	臨床実習コース（４年次２学期～６年次２学期）への進級率	ストレート卒業率
H25		100%（102/102）			
H26		99.0%（101/102）			

出典：医学科教務担当データ

資料 32　医学科学生（１年次）の全学教育の GPA 平均値と TOEFL-ITP 平均値

年度	全学教育の GPA 平均値		TOEFL-ITP の平均値	
	医学科平均	全学部平均	医学科平均	全学部平均
H26	2.54(１学期) 2.45(２学期)	2.53(１学期) 2.46(２学期)	522.70	481.89

出典：医学科教務担当データ

資料 33　医学科学生（１年次）の英語単位「優秀」認定者

	英語 III（１単位）	英語 IV（１単位）	英語演習（２単位）
平成 26 年度入学者 (102 名中)	50 名（49.0%）	50 名（49.0%）	56 名（54.9%）

出典：医学科教務担当データ

保健学科では，卒業認定基準及び成績評価基準，並びに科目ごとの成績評価基準と方法に従い，教務委員会及び学科会議の厳格な審査を経て卒業を認定している。進級率，ストレート卒業率は次のとおりである（資料 34)。

資料 34　進級率，ストレート卒業率

年度	２年次専門教育期への進級率	３年次への進級率	４年次への進級率	ストレート卒業率
H22	95.4% (186/195)	92.8% (181/195)	94.9% (187/197)	92.4% (195/211)
H23	88.3% (181/205)	89.2% (182/204)	96.3% (180/187)	93.4% (185/198)
H24		93.0% (199/214)	96.3% (180/187)	93.8% (166/177)
H25		94.0% (189/201)	96.6% (198/205)	93.0% (173/186)
H26		95.0% (189/199)	97.4% (191/196)	91.3% (178/195)
H27		96.9% (189/195)	96.9% (187/193)	92.2% (178/193)

出典：保健科学研究院事務課データ

●資格取得状況，学外の語学等の試験の結果，学生が受けた賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

医師国家試験では，全国レベルの合格率を維持している（資料 35）。

資料 35　医学科における医師国家試験合格率

年度	新卒者	既卒者	医学科全体	全国平均
H22	96.9%(95/98)	66.7%(4/6)	95.2%	89.3%
H23	98.0%(96/98)	33.3%(2/6)	94.2%	90.2%
H24	93.0%(106/114)	33.3%(2/6)	90.0%	89.8%
H25	95.5%（85/89）	50.0%（6/12）	90.1%	90.6%
H26	95.1%（98/103）	70.0%（7/10）	92.9%	90.6%
H27	91.6%（98/107）	71.4%（5/7）	90.4%	91.5%

出典：医学科教務担当データ

保健学科の国家試験合格率は高い水準にある（資料 36）。放射線技術科学専攻では，在学中に大半の学生が第 1 種放射線取扱主任者試験を受験し，半数以上が合格している（過去 10 年間の全国平均：25.9%）。

資料 36　保健学科における国家試験合格率（新卒）　※（　）内は全国平均

年度	看護師	保健師	助産師	臨床検査技師	診療放射線技師	理学療法士	作業療法士
H22	100% (91.8%)	96.4% (86.3%)	100% (97.2%)	88.1% (67.0%)	90.2% (71.1%)	100% (74.3%)	84.2% (71.0%)
H23	97.2% (90.1%)	90.8% (86.0%)	100% (95.0%)	97.6% (75.4%)	95.0% (83.4%)	94.4% (82.4%)	93.3% (79.7%)
H24	95.7% (88.8%)	98.6% (96.0%)	100% (98.1%)	96.9% (77.2%)	100% (66.6%)	94.7% (88.7%)	89.5% (77.3%)
H25	95.5% (89.8%)	96.9% (86.5%)	100% (96.9%)	94.7% (81.2%)	93.2% (76.5%)	94.4% (83.7%)	87.5% (86.6%)
H26	100% (95.5%)	100% (99.6%)		94.7% (93.8%)	82.5% (85.2%)	94.4% (89.1%)	95.5% (85.5%)
H27	98.7% (94.9%)	66.7% (92.6%)	100% (99.8%)	86.4% (87.4%)	91.8% (90.9%)	100% (82.0%)	100% (94.1%)

出典：保健科学研究院事務課データ

【共用試験】

共用試験（CBT，OSCE）において，高い合格率と概ね全国平均を上回る，あるいは平均点を維持している（資料 37）。

資料 37　共用試験（CBT，OSCE）の合格率及び平均点

	CBT			OSCE		
	合格率	学内平均点	全国平均点	合格率	平均点	全国平均点
平成 22 年度受験者	100%	78.7 点	74.5 点	100%	87.9 点	87.3 点
平成 23 年度受験者	100%	81.1 点	74.9 点	100%	88.8 点	87.7 点
平成 24 年度受験者	100%	78.2 点	75.5 点	100%	87.4 点	85.9 点
平成 25 年度受験者	99.0%	76.0 点	75.0 点	100%	87.9 点	85.4 点
平成 26 年度受験者	98.1%	78.0 点	74.5 点	99.0%	87.0 点	87.1 点

出典：医学科教務担当データ

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

医学科では学生による授業評価，学生が身につけた学力や資質，能力，学生による教育成果に対する評価に関する調査を実施しており，卒業時アンケート調査では高い達成度と満足度を示している（資料 38)。学部専門科目では，授業評価アンケート結果を担当教員へ通知し授業の改善を促進している。また，平成 23 年度から，学生から高い評価を得た教員と科目に対し表彰を行っている（資料 39)。

保健学科での１年次と３年次のアンケート調査の比較分析の結果,「専門分野や学科の知識」が増えたとする者が 85%から 100%に増加するとともに,「卒業後に就職するための準備の程度」も 45.5%から 75.9%に増加し将来への意識が向上している。また，リーダーシップ能力（約 37%増)，分析力や問題解決能力(約 32%増)が増加するなど，ディプロマ・ポリシーに合致した人材育成がなされていると考えられる（資料 40)。

資料 38　平成 26 年度卒業時アンケート調査結果

問１　在学中，以下のことについてどの程度身についたと思いますか？

	十分身についた	まあまあ身についた	あまり身につかなかった	全く身につかなかった	無回答
基礎的な学力	31%	56%	10%	０%	３%
発表プレゼン	26%	55%	13%	３%	３%
ディスカッション	23%	51%	18%	５%	３%
コミュニケーション	26%	56%	10%	３%	５%
外国語	21%	40%	18%	13%	８%
リーダーシップ	13%	50%	26%	８%	３%
協調性	28%	59%	10%	０%	３%
情報収集・分析	21%	68%	８%	０%	３%
企画・アイディア	21%	51%	23%	０%	５%

問２　カリキュラム（講義，実習等）の満足度を教えてください。

	非常に満足	概ね満足	やや不満	非常に不満	無回答
講義	18%	69%	10%	０%	３%
実験・実習	21%	69%	５%	０%	５%
臨床実習	31%	64%	０%	０%	５%
研究室での研究活動	18%	53%	18%	３%	８%
カリキュラム全体	21%	68%	８%	０%	３%

出典：医学科教務担当データ

資料 39　教育活動の表彰

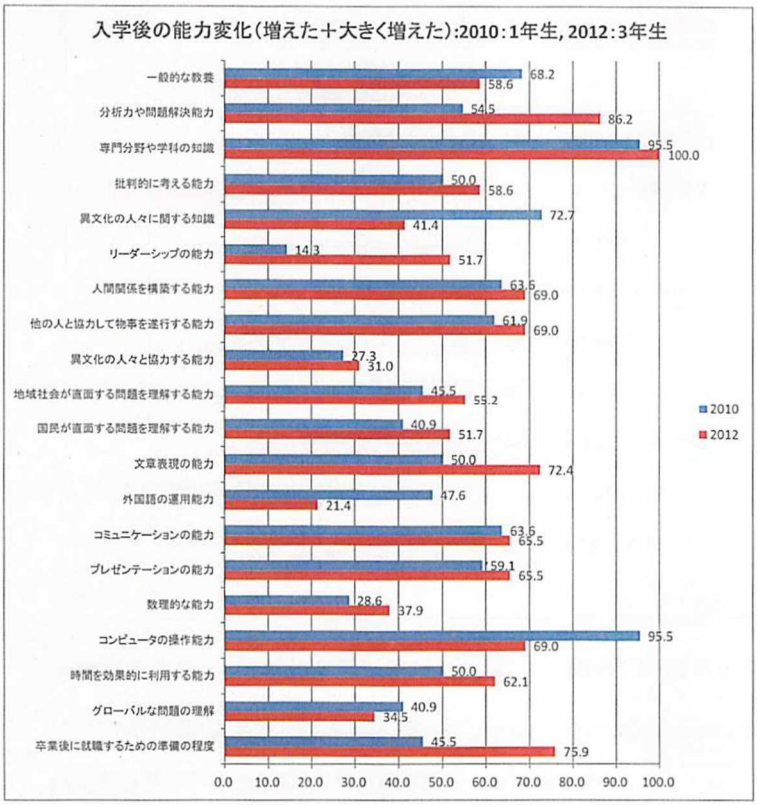
年度	優秀教員賞 エクセレント・ティーチャー			優秀科目賞	
	最優秀賞		優秀賞	最優秀科目賞	優秀科目賞
	特別賞				
H23	－	１名	３名	１科目	３科目
H24	－	３名	８名	２科目	８科目
H25	１名	６名	18 名	７科目	10 科目
H26	４名	－	19 名	５科目	８科目

※平成 25 年度から３年連続受賞者を特別賞として表彰

※優秀教員賞は平成 26 年度からエクセレント・ティーチャーに名称変更

出典：医学科会議

資料 40　入学後の能力変化



出典：保健科学研究院教員データ

（水準）
「期待される水準を上回る」

（判断理由）
学生による各種授業評価では，高い結果が得られている。進級率等は高く，各種国家試験においても高い合格率を維持していること等から，期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
●進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況
【就職・進学率やキャリアパス及び就職先の特徴】
医学科の卒後臨床研修先は，北海道大学病院，その他道内・道外医療機関にバランスよく分散し，内訳も大学病院，国立・自治体病院，民間病院に分布している。また，医学研究科博士課程進学者に占める卒業生の割合は 30～40％台である（資料 41）。

資料 41　医学研究科博士課程進学者に占める医学部医学科卒業者

年度	入学者数（定員）	うち北大医学部医学科卒業者数（割合）
H22	94 名（定員 100 名）	41 名（43.6%）
H23	75 名（定員 100 名）	29 名（38.7%）
H24	89 名（定員 100 名）	41 名（46.1%）
H25	84 名（定員 100 名）	39 名（46.4%）
H26	89 名（定員 100 名）	30 名（33.7%）
H27	91 名（定員 100 名）	42 名（46.2%）

出典：医学科教務担当データ

保健学科の過去５年の就職希望者の就職率は平均 98.8%と極めて高く，希望者の 95%が医療機関に就職している。北大病院や札幌医大病院など札幌市内 79 名を含む 91 名が道内の中核医療機関へ就職しているほか，30%の卒業生は，東大病院や東北大学病院など道外医療機関に就職している。進学率は平均 22.0%であり，進学先は保健科学院や医学研究科の他，東京大学や大阪大学など全国の大学院である（資料 42)。

資料 42　進路状況の推移

平成 22 年度-27 年度進路調査

医学部保健学科

区　　分		H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業者数		211	198	177	187	196	194
進学者数		43	34	38	45	53	63
進学者割合（進学者数／卒業者数）		20.4%	17.2%	21.5%	24.1%	27.0%	32.5%
内訳	保健科学院修士課程進学	23	23	26	30	40	38
	上記以外の本学修士課程進学	12	5	6	9	6	15
	上記以外に進学	8	6	6	6	7	10
就職者数		156	153	130	130	131	125
就職希望者数		158	153	132	134	131	126
就職率(就職者数／就職希望者数)		98.7%	100.0%	98.5%	97.0%	100.0%	99.2%
就職者割合（就職者数／卒業者数）		73.9%	77.3%	73.4%	69.5%	66.8%	64.4%
内訳	病院・診療所	152	144	125	119	122	111
	民間企業（医療機器・製薬会社等）	3	1	1	3	7	11
	自治体（保健師，他）		8	4	8	2	3
	国家公務員・その他	1					
その他		12	11	9	12	12	6
その他割合（その他／卒業者数）		5.7%	5.6%	5.1%	6.4%	6.1%	3.0%

出典：保健科学研究院事務課データ

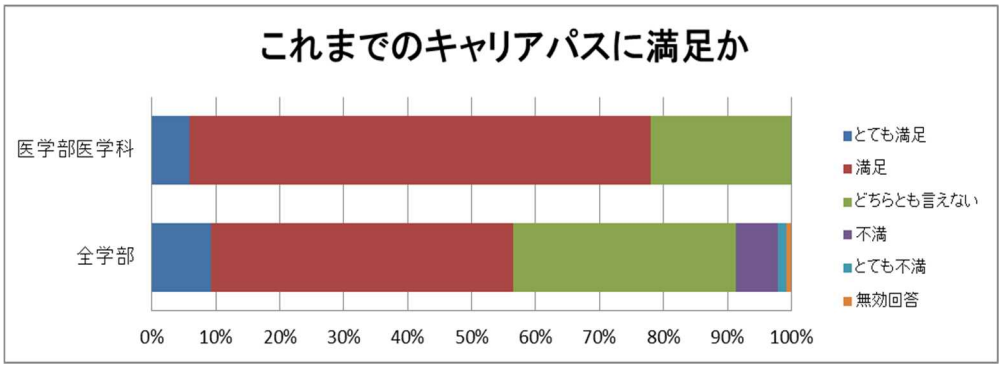
●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

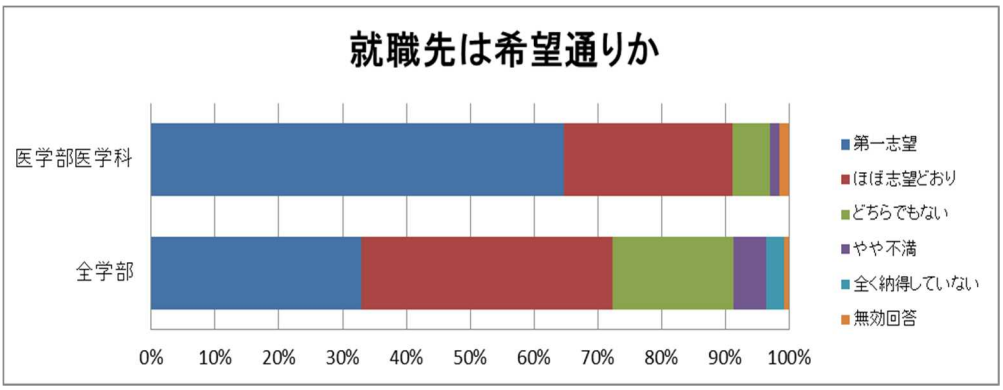
【卒業生調査内容】

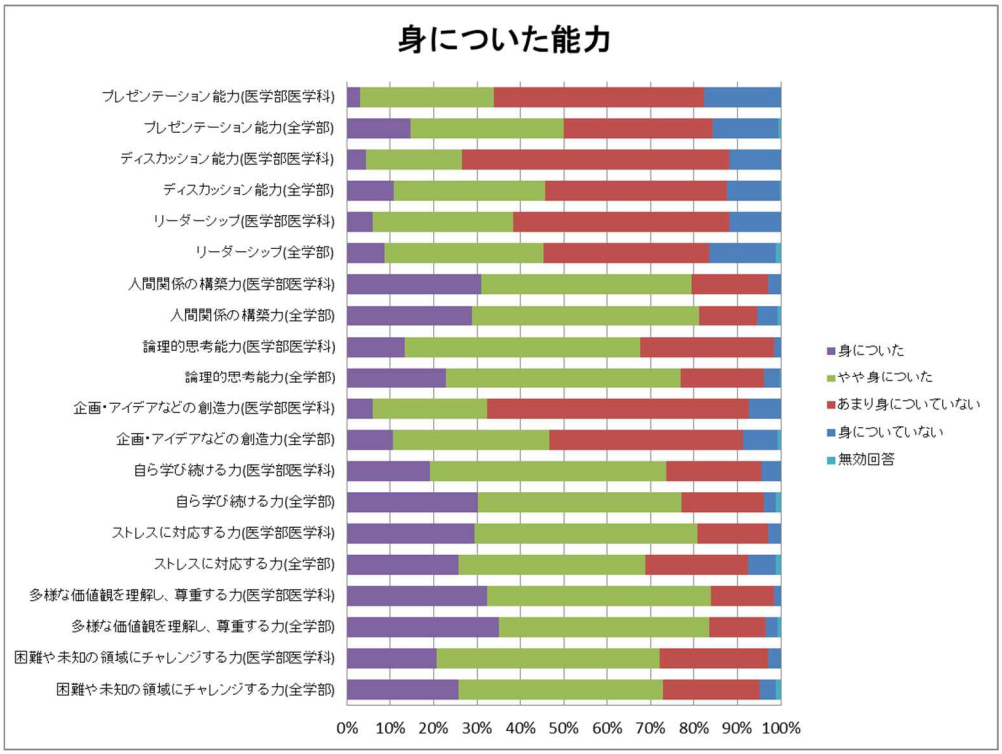
医学科における卒業生調査では，就職先及びこれまでのキャリアパスに関する満足度が他学部に比して高いことが示されている。また，在学中に身についた能力として「人間関係の構築力」,「論理的思考能力」,「多様な価値観を理解し，尊重する力」が他学部に比して高い数値となっている（資料 43)。

保健学科では卒後５年目の卒業生アンケートを高等教育推進機構と共同で実施した結果，保健学科での学習が臨床業務の基礎となっていると感じている卒業生が多数を占め，高い満足度を得ている（資料 44)。

資料 43　平成 26 年卒業生調査結果（抜粋）







出典：医学科教務担当データ

資料 44　卒後アンケート調査結果

【平成 26 年卒業生調査　保健学科】（抜粋）（平成 21 年 3 月卒業生対象）

回答者内訳

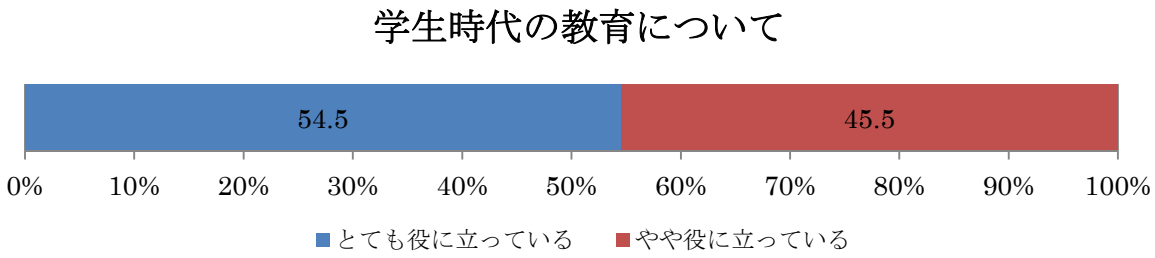
区分		度数	%	有効%	累積%
有効	看護学	4	33.3	36.4	36.4
	放射線技術科学	2	16.7	18.2	54.5
	検査技術科学	4	33.3	36.4	90.9
	作業療法学	1	8.3	9.1	100.0
	合計	11	91.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	8.3		
合計		12	100.0		

Q8:学生時代の教育について

問 8　保健学科で学んだことが，今の自分にとってどの程度役に立っていますか。

1　とても役に立っている　2　やや役に立っている　3　あまり役に立っていない　4　ほとんど役に立っていない　5　その他

区分		度数	%	有効%	累積%
有効	とても役に立っている	6	50.0	54.5	54.5
	やや役に立っている	5	41.7	45.5	100.0
	合計	11	91.7	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	8.3		
合計		12	100.0		



出典：保健科学研究院事務課データ

（水準）
「期待される水準を上回る」

（判断理由）
　進学者割合がこの５年で７％増加していること，卒業生に対する調査からも他学部と比較して高い満足度が示されていること，また，保健学科での就職率もほぼ 100％であることから，期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

・「新カリキュラムの導入及び教育実施体制の整備」（医学科）
医学教育分野の国際認証導入への対応を見据え，診療参加型実習を大幅に強化し，臨床実習の期間を 72 週に拡充した新カリキュラムを導入した。
さらに，医学教育推進センターの組織体制を見直し，専任教員を含む４名の副センター長制度を導入し，機能強化を図る（資料６参照，P13-4）とともに，教育助教を増員し，国際連携室，広報室等との連携を通じて教育実施体制を整備した。
これらの取組みにより，質の向上があったと判断する。

・「評価基準等の見直し」（医学科）
国際通用性の向上と GPA を活用した教育効果の向上を目的として，平成 27 年度から 11 段階評価による新 GPA 制度を導入した。
さらに，社会に対し卒業生の学習成果の質を保証するため，平成 27 年度入学者から卒業認定基準として，「卒業時の通算 GPA が 2.0 以上であること」と定めた。
これらの取り組みにより，質の向上があったと判断する。

・「学部学生の研究マインド醸成」（保健学科）
平成 22 年度時点では，卒業生が出て日も浅く，卒業研究等の指導体制も十分ではなかったが，現在では全ての教員が個別の指導を行い得る個別課題的研究を実施している。平成 27 年度までに全専攻で，一人ひとりの学生に１テーマを課し，実験・調査の計画立案からプレゼンテーション，論文執筆に至るまでの演習を行う個別指導体制を整備した。
その結果，大学院修士課程への進学希望学生が急増していることから，質の向上があったと判断する。

・「国際性を高める取り組み」（保健学科）
平成 22 年度に設置した国際交流専門部会を平成 25 年度に拡充し国際交流が大幅に進展した。新たに３か国４大学等機関との部局間協定を締結し，これらの大学と学生の短期交換留学制度を開始するとともに，国際シンポジウムを開催した。学生の派遣・受入数も多く実質的な交流活動が行われていることから，質の向上があったと判断する。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

・「国際通用性を持つ人材の育成」（医学科）
医学研究演習の導入，協定大学との交換留学の実績，訪問研修生受入れの実績，医学英語演習の開講，医学英語セミナーの実施及びインターナショナルアワーの医学科学生への公開等，国際性に関する取組が，全学トップレベルの TOEFL-ITP の平均点の高さ及び英語優秀認定者数に繋がっており，質の向上があったと判断する。

・「就職状況，進学率」（保健学科）
平成 22 年当時と就職率や国家試験合格率に大きな変化はないが，進学者数及び道外への就職が増加している。特に，個別課題的研究の体制構築に伴い研究志向が高まっており，進学率は平成 21 年度の 24.3%から平成 27 年度には 32.5%と増加した。高い国家試験合格率を維持しつつ，研究マインドの醸成を推進していることから質の向上があったと判断する。

14. 医学研究科

Ⅰ　医学研究科の教育目的と特徴　・・・・・14－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・14－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・14－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・14－14

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・14－19

Ⅰ　大学院医学研究科の教育目的と特徴

本学の中期目標では「大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成を目指す」と謳っている。これを踏まえ，本研究科では，医学・生命科学に関する高度な知識と研究能力を備え，社会の要請に応える高い見識を備えた人材を育成する。修士課程では，高度専門職業人として活躍する人材を育成するとともに，博士課程へ進学し研究者を目指す人材を育成する。博士課程では，世界レベルの医学研究を遂行できる研究者と研究医，科学的思考能力を身に着け，医療の現場で指導的立場に立つことのできる臨床医の育成を教育目標とする。

これらの教育目標を達成するため，本研究科では以下の特徴ある取組を行っている。

１．博士研究の進捗状況に応じた指導・助言を行う中間審査を実施し，学位申請論文の内容や到達度を適切に審査するキーワードマッチング方式による審査体制の構築

２．医学教育推進センターをはじめとする大学院教育実施組織の整備，機能強化。

３．実質的な大学院教育を医学部６年次から開始するMD-PhDコースや，臨床研修と大学院での学習を併行できるCLARC（Clinic And Research Combination）プログラムの開設。

［想定する関係者とその期待］

最終的なステークホルダーは国民であるが，直接的な関係者とその期待は次のとおりである。

- 国内外の大学･研究機関からは次代を担う医学研究者・教育者の養成を期待されている。
- 医療機関からは厳密な科学的思考のトレーニングを受けた臨床医の養成を期待されている。
- 保健衛生行政機関からは社会・予防医学的視野を有する高度専門職業人の養成を期待されている。
- 企業からは医学・医科学の素養を持った高度専門職業人の養成を期待されている。
- 学生からは上記関係者の期待に応えることのできる教育の実施を期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

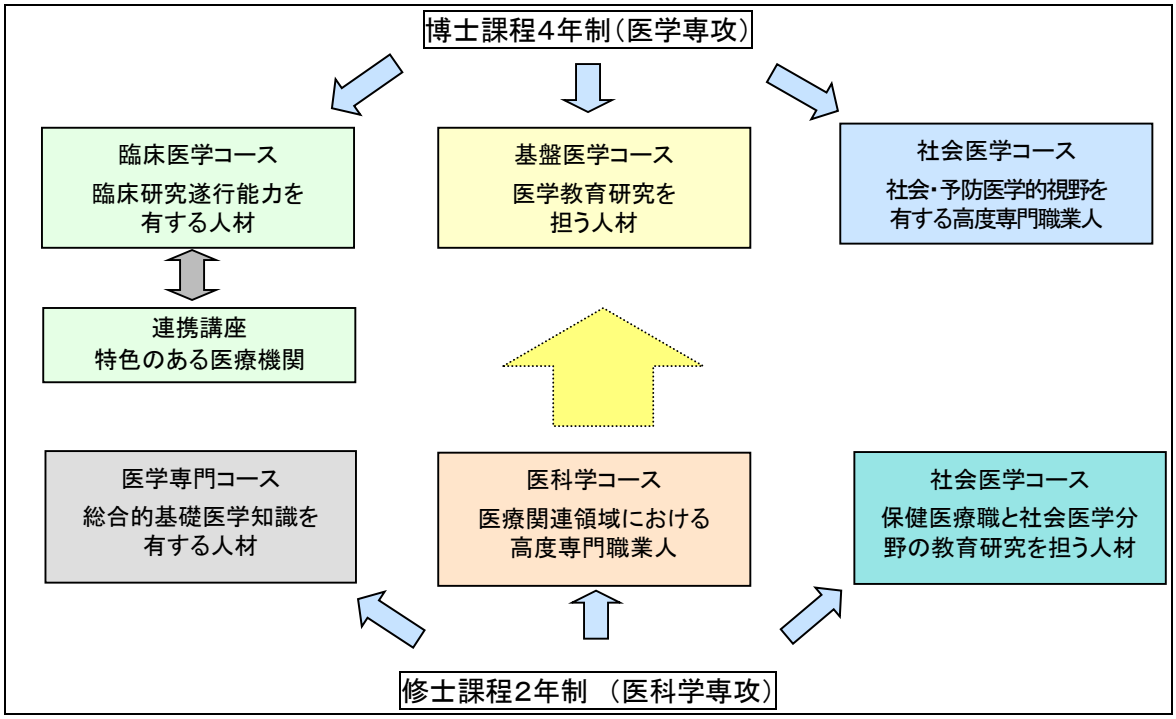
・【教育プログラムとしての実施体制】

博士課程に「医学専攻」，修士課程に「医科学専攻」の単一専攻制を導入し，全ての教員が全ての大学院学生の指導に参画し，体系的で一貫した大学院教育プログラム体制となるよう整備している。

・【組織体制】

教育目標「医学に関する高度に専門的な知識を備えた教育者，研究者，高度専門職業人の養成」を具現化するため，博士課程医学専攻に３つのコース，修士課程医科学専攻に３つのコースを設置している（資料１）。

資料１　本研究科における博士課程と修士課程の構成



出典：大学院教務担当データ

・【外部組織との連携】

臨床系連携講座の設置や研究指導委託・受託制度の積極的活用により，学外組織との連携を積極的に図っている。

１）臨床系連携講座：学外の医療機関を臨床系連携講座として認定し，特色ある高度な専門的診療や北海道の地域特性を反映した多様な疾患を対象とする先進的な臨床研究指導を「臨床医学コース」の博士課程学生に対して行っている（資料２）。

資料２　臨床系連携講座設置医療機関数，連携講座教員数，配置学生数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
設置医療機関数	21	21	21	22	23	26
連携講座教員数	52	55	51	53	47	48
配置学生数 (H19 年度以降延べ数)	3 （8）	1 （8）	4 (12)	1 (12)	2 (13)	2 (15)

出典：大学院教務担当データ

２）研究指導委託・受託：学生の研究レベルの向上を目的として，他大学との間で研究指導委託・受託を積極的に行っている（資料３）。

資料３　研究指導委託，研究指導受託件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研究指導委託数	16	12	11	14	15	16
研究指導受託数	4	6	4	9	7	5

出典：大学院教務担当データ

・【学生支援】

本研究科独自の RA 制度や MD-PhD 奨学金制度に加え，社会人入学を促進するために，特定の事情により標準修業年限を超えた期間で計画的に履修できる「長期履修制度」を実施し，授業科目の早朝及び夜間開講も実施している（資料４，５）。

資料４　長期履修制度の利用状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
長期履修制度利用者数（修士）	1	1	1	1	2	2
長期履修制度利用者数（博士）	13	7	5	4	5	5

出典：大学院教務担当データ

資料５　早朝及び夜間開講授業

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
早朝・夜間開講授業（コマ数）	17	19	21	23	25	24

出典：大学院教務担当データ

・【研究指導体制】

中間審査，最終審査からなる審査体制を通して，組織的な研究指導を実施している。

１）中間審査：３年次の博士課程学生に対して，キーワードマッチング方式で選出された講師以上の３名の教員（指導教員を除く）が研究進捗状況を中間審査している。また，中間審査を担当した教員は最終審査に至るまで学生に適宜助言を行っている。

２）最終審査：最終審査では，研究の意義・方法論・過程等を詳細に記述した学位申請論文の提出を義務付け，「学位申請論文作成の手引き」を通して論文の構成・体裁の統一を図っている。キーワードマッチング方式で選出された審査員が学位申請論文の内容や到達度に関して審査を行っている。

・【国際性】

外国人学生の受入を促進する取組として，国際連携室が留学希望者の対応窓口や，英語による入学時ガイダンスや履修登録ガイダンスを開催し，交流会や相談等の支援活動を行っている。英語による科目を開講し，最先端の医学研究を紹介する学修指導を行っている。研究科独自の国際交流基金を設け，留学生に対する経済的支援を行なっている（資料６）。10 月入学の開始，学生募集要項やシラバスの英語併記，講義資料の英語化を進め，留学生の修学体制も整備している。

資料６　国際交流基金による留学生助成者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修士	0	0	0	4	0	1
博士	0	2	0	1	2	1
研究生	0	1	0	0	0	0
総助成金額	－	30 万円	－	50 万円	20 万円	20 万円

出典：庶務担当データ

●多様な教員の確保の状況とその効果

・【教育目的を実現するための教員構成】

本研究科の正規教員数を資料７に示す。一定基準を満たした准教授にも大学院生の指導教員としての資格を認定している。また，医学教育推進センター，臨床系連携講座，国際連携室，広報室の設置や機能強化を通して，大学院教育に関わる多様な教員の確保に努めている。

資料７　医学研究科教員数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教授	43(43)	39(39)	44(44)	43(43)	42(42)	35(35)
特任教授	0	0	0	1（1）	1（1）	6（6）
准教授	25(5)	26(6)	23(9)	27(4)	28(5)	29(5)
特任准教授	0	0	0	1（1）	1（1）	0
講師	14	16	17	13	18	19
助教	59	64	61	58	61	64
助手	3	3	3	3	3	3
合計	144(48)	148(45)	148(53)	146(49)	154(49)	156(46)

()は内数で指導教員になれる者

出典：人事担当データ

１）医学教育推進センターの設置

医学教育に関する研究開発と企画・立案・調整を行い，医学教育の推進に資することを目的として，平成 22 年度に医学教育推進センターを設置し，ここに医学研究科・医学部の教育を向上させる目的で，教育助教を配置した。平成 23 年度には医学教育を専門とする本センターの専任教授を学外から招聘している。

２）臨床系連携講座の運営

前述のように，学外の医療機関に臨床系連携講座を設置し，臨床医学コースの博士課程学生の実地指導を行っている。

３）国際連携室の機能強化

連携室機能の拡充を図る目的で，平成 25 年度に国際連携室の教員を増員し，現在２名の専任教員が担当している。

４）広報室の機能強化

平成 19 年度から，広報室を設置し教員を配置し，ホームページの管理運営，広報誌の発行，教育研究活動の発信等を通じて，医学研究科・医学部の広報活動を積極的かつ効果的に行っている。第２期中期目標期間において，大学院案内の英語版も刊行している。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

・【入学者募集方針】

本研究科が入学者に求める学生像や必要な水準を示したアドミッションポリシーを作成し，これを博士課程案内，修士課程案内，ホームページに明示している（資料８）。

資料８　医学研究科のアドミッションポリシー

理念：
世界をリードする先進的医学研究を推進し，高い倫理観と豊かな人間性を有する医学研究者・医療人を育てることにより，人類の健康と福祉に貢献する。
教育目標と行動目標：医学・生命科学に関する高度な知識と研究能力を備え，社会の要請に応える高い見識を備えた人材を育成する。

- 高度に専門的な医学・生命科学の知識と研究能力を備えることで，疑問や仮説を科学的に深く追究する探究心を育む。
- 世界をリードする先端医学研究を国際的に推進する能力を習得する。
- 健康・安全に関する地域社会，国際社会の多様かつ広範な要請に応える能力と見識を培う。
- 倫理性豊かな人材として活躍するために，命の尊厳を敬う心を涵養する。

研究目標と行動目標：
基幹総合大学として国際レベルの研究を推進し，知のフロンティアを切り拓き人類の福祉に貢献する。

- 独創的，先駆的基礎研究の発展に寄与する。
- 社会に役立つ実学として臨床医学，社会医学を推進する。
- 基礎から臨床までの橋渡し研究を遂行する。
- 総合大学の特色を生かし，学内関連部局，国内外の大学・研究機関，産業界と連携しつつ，世界レベルの医学研究を推進する。

医学研究科では次のような学生を求めています

- 生命現象の解明，疾病の克服，人類の健康の増進に向けて真摯に研究に取り組むことのできる人
- 知的好奇心に富み，論理的な分析力，粘り強い行動力や協調性を有し，医学領域各分野において国際的なリーダーとして活躍できる人

出典：医学研究科・医学部医学科ホームページ

・【入学者確保と選抜】

一般入試に加え， MD-PhD コースや CLARC プログラムを実施して，研究マインドを有する医学科出身の入学者の確保を積極的に行っている。

１）一般入試

平成 25 年度から 10 月入学を開始した。博士課程の入学者は概ね定員の８割を超え，増加傾向にある（資料９,10)。

資料９　修士課程への入学者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医学専門コース	0	0	0	0	0	0
医科学コース	21	20	13	20	22	11
社会医学コース	3	3	3	1	1	3
計	24	23	16	21	23	14
入学定員	30	30	30	30	30	30

出典：大学院教務担当データ

資料 10　博士課程への入学者数

コース	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基盤医学コース	50	41	44	45	52	60
臨床医学コース	37	31	41	39	32	29
社会医学コース	7	3	4	0	5	2
計	94	75	89	84	89	91
入学定員	100	100	100	100	100	100

出典：大学院教務担当データ

２）北大版 MD-PhD コースによる基礎医学系研究者の養成

医学科出身の基礎医学研究者の育成を目的として，平成 20 年度から，医学部６年次に大学院授業科目を履修し実質的に研究活動を開始する医学科 MD-PhD コースと，３年間の修業年限での修了を目指す医学研究科 MD-PhD コース（通称北大版 MD-PhD コース）を設置し，毎年進学者を出している（資料 11)。コース進学者には奨学金を給付している。別添資料１に「MD-PhD コースに関する内規」を示す。

資料 11　北大版 MD-PhD コースへの進学者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
医学科 MD-PhD コース進学者	2	1	2	3	1	2
医学研究科 MD-PhD コース進学者	2	2	1	2	3	1

出典：大学院教務担当データ

３）CLARC プログラムによる臨床系研究者の養成

臨床指向型研究者や研究指向型医師等の臨床系の若手研究者の育成を目的として，臨床研修２年目に大学院に入学して臨床研修と大学院での学修を併行して行う CLARC プログラムを開設した（資料 12)。

資料 12　CLARC プログラムによる入学者数

年度	H25	H26	H27
CLARC プログラム入学者	2	1	1

出典：大学院教務担当データ

・【社会人・留学生の入学促進】

早朝・夜間の科目開講や長期履修制度の導入等を通して，社会人入学の促進を図っている（資料 13)。国際連携室や広報室が中心となって，留学生の入学促進のための活動を行っている（前述)。第２期中期目標期間において，中国，エジプト，ネパール，エリトリア等の国からの留学生が入学している（資料 14)。

資料 13　社会人学生の受入状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
社会人学生数（博士）	6	4	5	4	6	1

出典：大学院教務担当データ

資料 14　留学生の受入状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
留学生在籍数（修士）	3	2	5	8	7	4
留学生在籍数（博士）	24	22	22	21	21	20

出典：大学院教務担当データ

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

・【FD・教員評価】

医学教育推進センターが FD の企画･立案を行っている｡合宿型教育ワークショップ(FD)に加え，平成 23 年度から学内でのミニ FD も年数回実施している。このうち，大学院教育に関わる FD を資料 15 に示す。

資料 15　大学院教育に関する FD の開催状況

年度	検討テーマ	参加人数	開催場所	形式
H22	大学院実質化の北大における分析と改善策	38	奈井江町農業構造改善センター	合宿（１泊）
H23	大学院教育のための FD	28	医学研究科内	ミニ FD
H24	大学院教育のための FD	20	医学研究科内	ミニ FD
H24	女性研究者の活躍促進　何が必要？なぜ必要？	20	医学研究科内	ミニ FD
H25	大学院入学者を増やす方策	34	北広島クラッセホテル	合宿（１泊）
H25	大学院教育のための FD	33	医学研究科内	ミニ FD
H25	大学院教育のための FD	49	医学研究科内	ミニ FD
H26	英語教育と国際化	37	北広島クラッセホテル	合宿（１泊）
H26	大学院教育のための FD	54	医学研究科内	ミニ FD
H27	北大の目指すスーパーグローバルと医学研究科のあり方	50	北広島クラッセホテル	合宿（１泊）
H27	トップジャーナルへの論文掲載を目指して	151	医学研究科内	ミニ FD

出典：総務課課長補佐データ

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

・【教学マネジメント体制】

中間審査，最終審査を通して複数教員による組織的な指導体制となるよう教学マネジメントを図っている。

・【外部評価・第三者評価】

第２期中期目標・中期計画の前半を対象として自己点検を行い，平成 26 年１月に自己点検・評価報告書をまとめた。さらに，６名の外部評価委員による外部評価も実施し，平成 26 年３月に外部評価報告書を公表した。

・【関係者の意見聴取】

本研究科の OB・OG 及び就職先企業へのアンケートを策定し，実施したところ，回答学生の８割以上が在学時の「研究・論文作成」「学会発表」「医学・生命科学に関する専門知識」の学修について「社会に出てから役に立っている」と回答しており，また，就職先の９割は修了生について「専門知識」「発表・プレゼンテーション能力」「ディスカッション能力」が「優れている」と回答していることが分かった。

・【教育改善の取組】

本研究科の運営費や外部資金を活用して，以下のさまざまな取組を通して，学習・研究意欲を向上させる工夫を積極的に行っている。

１）MD-PhD 特任助教採用

MD-PhD コースでは博士課程を３年間で修了することを標準修業年限と定めており，この標準修業年限で修了し優秀な成果を挙げた者を，３年任期の特任助教に採用している。

２）表彰制度の実施

音羽博次奨学基金，高桑榮松奨学基金を設け，優れた研究成果を挙げた留学生を含む大学院生（年間約 10 名程度）を顕彰している。また，優れた論文を発表した学生に優秀論文賞を授与している。各募集通知を別添資料２－１，２－２，２－３とする。

３）TA，TF，RA 制度の積極的活用

全学教育科目及び専門科目において，TA，TF（ティーチング・フェロー），RA 制度を活用し，大学院生に経済的支援を行っている（資料 16,17）。

資料 16　TA 採用者数等

年度	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	全学教育科目	専門科目	全学教育科目	専門科目	全学教育科目	専門科目	全学教育科目	専門科目	全学教育科目	専門科目	全学教育科目	専門科目
TA 採用者数	10	95	7	92	8	82	5	71	9	88	9	93
TA 実施総時間数	533	11,178	263	10,657	323	9,928	158	8,594	521	10,037	117	8,814
TA 手当支給総額（千円）	694	14,866	343	14,200	411	13,181	208	11,469	676	13,259	187	12,017

出典：大学院教務担当データ

資料 17　RA 採用者数等

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
RA 採用者数	14	13	12	12	11	12
RA 実施総時間数	5,600	5,200	4,680	4,680	4,400	4,800
RA 手当支給総額（千円）	7,560	7,020	6,318	6,318	5,940	6,318

出典：大学院教務担当データ

４）戦略的 RA（SRA）の実施

平成 24 年度から独自の SRA 制度を導入し，①博士課程入試成績上位者，②本研究科の修士課程からの進学者，③入学後に優れた研究業績を上げた博士課程学生に対し経済的に支援している（資料 18)。

資料 18　SRA 採用者数等

年度	H24	H25	H26	H27
入試成績優秀枠採用者数	18	14	10	17
SRA 実施総時間数	3,800	2,800	2,000	3,400
優秀研究業績枠採用者数	9	7	12	7
SRA 実施総時間数	348	270	424	246
SRA 手当支給総額（千円）	5,599	4,144	3,272	4,590

出典：大学院教務担当データ

５）外部資金の積極的活用による大学院生の学会発表旅費補助

卓越した大学院拠点形成支援補助金を用いて，17 名（平成 24 年度）及び 65 名（平成 25 年度）の学生に対して学会発表旅費の補助を行った。

６）入学料と授業料の免除

修士課程及び博士課程の学生に対して，毎年入学料と授業料の免除を行っている（資料 19,20)。

資料 19　入学料免除適用者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学料免除者適用者数（修士）	3	1	1	1	3	2
入学料免除者適用者数（博士）	3	3	1	1	6	4

出典：大学院教務担当データ

資料 20　授業料免除適用者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
授業料免除者適用者数（修士）	15	14	16	11	12	5
授業料免除者適用者数（博士）	39	38	35	28	35	35

出典：大学院教務担当データ

・【教育情報の発信】

修士課程案内及び博士課程案内を毎年改訂し，その内容はホームページを通してアクセス可能にし，在学生及び修了生の声や，修了生の就職先情報も掲載している。第２期中期目標期間においては，英語版も作成している。

（水準）

「期待される水準を上回る」

（判断理由）

本研究科の教育目標達成に向けたアドミッション・ポリシーを明示した上で，それを実現するための研究指導・学位審査制度を導入し，学習意欲や研究意欲を向上させるためのさまざまな表彰制度や経済的支援制度を整備し，優秀で多様な人材を受け入れるための多様な入学者選抜を実施し，特に博士課程大学院生の入学者数も増加する傾向にあり，期待される水準を上回ると判断する。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

●体系的な教育課程の編成状況

・【養成する能力等の明示】

博士課程及び修士課程の人材養成の目的と人材像，ディプロマ・ポリシー（資料 21），カリキュラム・ポリシー（資料 22）を明確に定め，ホームページに掲示している。

資料 21　医学研究科のディプロマ・ポリシー

A．学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

医学研究科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

医学研究科では，本学の４つの基本理念（フロンティア精神，国際性の涵養，全人教育，実学の重視）の下，医学・生命科学に関する高い倫理観および高度な専門的知識と研究および教育能力を備えた人材の育成，ならびに健康および安全に対する多様かつ広範な地域社会または国際社会の要請に応えることのできる広くかつ高い見識を備えた人材の育成をはかることを教育目標としています。

医学研究科では，この目標とする人材像に求められる具体的な能力（学位授与水準）を修士課程と博士課程において定め，当該能力を身に付け，かつ，所定の単位を修得し，学位論文の審査および試験に合格した者に修士または博士の学位を授与します。

医科学専攻修士課程の学位授与水準

医科学専攻では，医学研究科の教育目標に基づき，医学・生命科学領域の研究者や教育者として，医療関連分野の高度専門職業人として，あるいは保健医療や保健政策マネジメントなどの専門家として，それぞれの領域において貢献をなす活動を将来独自で行えるための基礎的知識と基礎的技能を有した人材の育成を目標としており，次の能力を持つと認められる者に対し，修士の学位を授与します。

（1） 自己の研究に関連する先行知識と知見を理解するとともに，これを適切かつ正当に評価し，自らの表現において論述することができる。
（2） 研究の立案，科学的データの収集と解析，科学的データに基づいた論理的思考などを行う能力を備え，すべての実験や観察は誤差を含むことを理解し，結果の信頼性・再現性に対する科学者としての基本的態度を十分に身に付けている。
（3） 学会等の公的な研究発表の場で，自己の研究成果を発表し議論する能力・技能を備えている。
（4）学術雑誌等に掲載される程度の内容と形式を備えた論文を執筆できる力を備えている。

医学専攻博士課程の学位授与水準

医学専攻では，医学研究科の教育目標に基づき，研究者，教育者や臨床医として大学，研究所あるいは基幹病院などにおいて，当該分野において優れた貢献を行い，また，社会的に有意義な活動を行える能力を有した人材の育成を目標としており，次の能力を持つと認められる者に対し，博士の学位を授与します。

（1） 自己の研究に関連する先行知識と知見を理解するとともに，これを適切かつ正当に評価し，自らの表現において論述することができる。
（2）研究の立案，科学的データの収集と解析，科学的データに基づいた論理的思考などを行う能力を備え，すべての実験や観察は誤差を含むことを理解し，結果の信頼性・再現性に対する科学者としての基本的態度を十分に身に付けている。
（3）国内外を問わず学会等の公的な研究発表の場で，自己の研究成果を発表し議論する能力・技能を備えている。
（4） 学術雑誌または独自の著作等において，当該研究分野または社会に有意義な貢献をする論文を執筆する能力・技能を備えている。

出典　医学研究科・医学部医学科ホームページ

資料 22　医学研究科のカリキュラム・ポリシー

Ｂ．教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

医学研究科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

医学研究科は，「高い倫理観と豊かな人間性の涵養と高度な医学知識および技術の修得」を教育理念とし，これまでの学問領域の枠を越え，互いに関連する分野の基礎的知識・技術の修得をはかる融合教育を展開します。また，多様化した社会のニーズに対応した人材を育成するために，学修課題を複数の科目を通して体系的に履修するコースワークを導入し，学生は目的に応じた最善のコースを選択履修します。すなわち，医学研究科機能における〔目的の明確化〕と〔教育の実質化〕を柱とした新時代の大学院教育を展開します。

医科学専攻修士課程の教育課程編成・実施の方針

医科学専攻では，人材育成の目的に応じた以下の３つの教育（履修）コースを設定し，本人の希望をもとに入学時からいずれかのコースに分属します。

①医学教育および医学研究を担う人材を組織的に育成することを目的とする「医学専門コース」
②医学・生命科学領域の幅広い知識を持って活躍できる高度専門職業人の育成を目的とする「医科学コース」
③地域保健医療のシステムづくりに携わる保健医療職や保健政策マネジメントなどの分野で健康･安全へのニーズに応えて活躍する人材の育成を目的とした「社会医学コース」

履修する科目として，「共通コア科目」，「必修科目Ⅰ」，「必修科目Ⅱ（医学専門コースは，必修科目）」，「選択必修科目」を開講します。
共通コア科目は，医学研究科の大学院教育において，基本となる素養を涵養することを目的とする科目であり，すべてのコースにおいて必修科目として開講されます。医学研究に関する基本的かつ体系的知識を提供する基本医学研究概論（知的財産学など）をはじめ，基本実験・研究計画法は基本統計学などを学ぶものです。公開発表演習は，学位論文公開発表の場において，論文の口頭発表や質疑応答の技術の修得を目的として開講されます。また，北海道大学の教育理念のひとつである「全人教育」を踏まえ，医学に携わるものとしての生命倫理観を涵養する医倫理学序論も開講されます。必修科目Ⅰと医学専門コースの選択必修科目は，コースに特化した科目で，それぞれのコースの教育目標に対応した科目として開講されるものです。医科学コースおよび社会医学コースでは英語による口頭発表や論文作成の技術の修得を目的として研究発表技法Ⅰ・Ⅱが開講されます。医科学コースおよび社会医学コースの選択必修科目は，単位選択の自由度を確保するもので，コースを越えた幅広い視野や当該専門分野の枠を越えた専門的知識の修得を目的として開講されるものです。
また，必修科目Ⅱ（医学専門コースでは必修科目）は，入学後に配属される分野の研究指導教員が科目責任者となり，修士論文作成に係る演習および実習を単位として認定する授業科目です。

医学専攻博士課程の教育課程編成・実施の方針

医学専攻では，人材育成の目的に応じた以下の３つの教育（履修）コースを設定し，本人の希望をもとに入学時からいずれかのコースに分属します。

①医学・生命科学領域の研究者および教育者の育成を目的とする「基盤医学コース」
②優れた臨床技術と研究能力を兼ね備えた臨床医等の育成を目的とする「臨床医学コース」
③地域社会や国際的なレベルの健康・安全へのニーズに応える事のできる人材を育成することを目的とする「社会医学コース」

履修する科目には，「必修科目（共通コア科目）」，「選択必修科目」，「選択科目」を開講します。
共通コア科目は，医学研究科の大学院教育において，基本となる素養を涵養することを目的とする科目であり，すべてのコースにおいて必修科目として開講されます。医学研究に関する基本的かつ体系的知識を提供する医学研究概論（知的財産学など）をはじめ，実験・研究計画法は基本統計学などを学ぶものです。公開発表演習は，学位論文公開発表の場において，論文の口頭発表や質疑応答の技術の修得を，研究発表技法Ⅰ・Ⅱは，英語による口頭発表や論文作成の技術の修得を目的として開講されます。また，北海道大学の教育理念のひとつである「全人教育」を踏まえ，医学に携わるものとしての生命倫理観を涵養する医倫理学も開講されます。なお，医学研究科修士課程（H19 年以降入学者）を修了し，博士課程へ進学した者は共通コア科目３科目（医学研究概論，実験・研究計画法，医倫理学）については既修得単位として認定されます。
３コース群から１コースを選択する選択必修科目は，コースに特化した科目で，それぞれのコースの教育目的に対応した科目として開講されます。当該専門研究分野の深い知識のみならず，当該専門分野に限定されない，幅広い知識の修得を目的としています。さらに，学位論文の作成に関連する研究活動を単位として認定し，その指導を強化するものです。
選択科目は単位選択の自由度を確保するもので，コースを越えた幅広い視野や当該専門分野の枠を越えた知識や技術の修得を目的として，開講されるものです。

出典　医学研究科・医学部医学科ホームページ

・【カリキュラムの体系性】
博士課程及び修士課程にそれぞれ３つの教育課程コースを設置し，コース設定に応じた授業形態や科目設計を行い，バランスよく組み合わせることにより，医学に関して，高度に専門的な知識を備えた教育者，研究者，高度専門職業人を養成するための体系性を担保している。

１）コース設定に応じた授業形態の組み合わせ
修了要件となる科目の内訳は，博士課程及び修士課程（医科学，社会医学コース）では，講義（13 単位），演習（15 単位），実習（12 単位）であり，講義・演習・実習をバランスよく履修できるように配慮している。

２）大学院コースと研究内容の適合化
平成 24 年度入学者から，選択したコースと研究内容の適合性も重視し，３年次の中間審査後にコース変更が可能となるよう改正した。これにより最終審査の審査員選出の際のミスマッチが解消され，より適切な審査体制とすることができた。

・【教養教育の充実】
「医学研究概論」,「実験・研究計画法」,「医倫理学」を共通コア科目として開講し，医学研究科の学生全員が理解すべき動物実験・RI 実験・疫学研究・電子ジャーナル・共同利用施設・医学論文の書き方・医師主導の臨床試験・研究倫理等に関する教育を行っている。

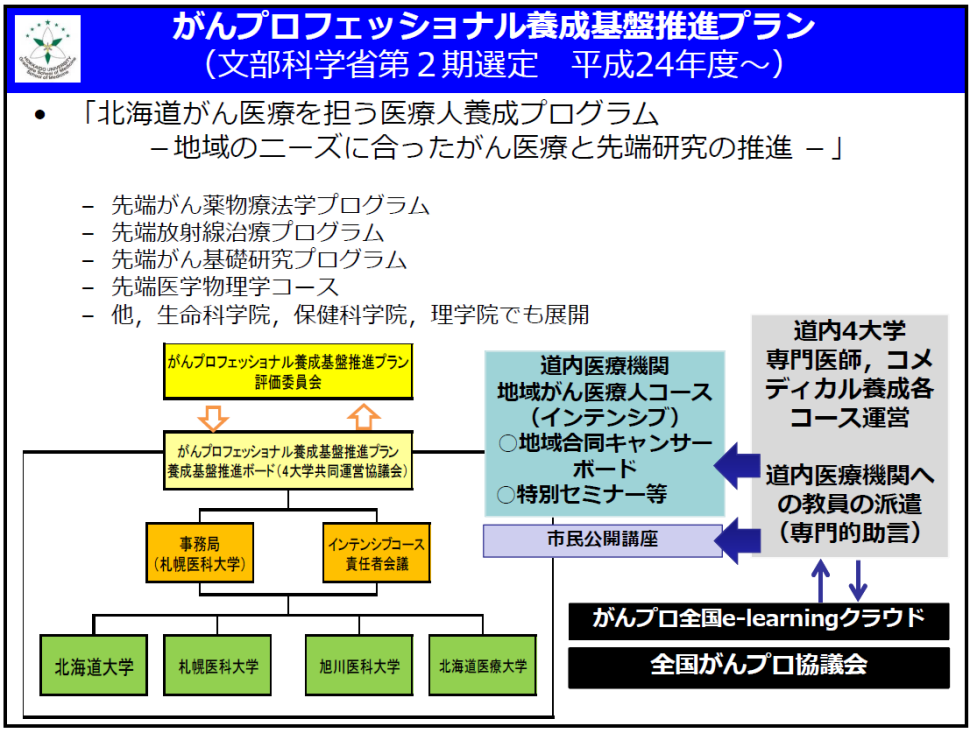
・【大学院科目・コースワーク】
各教育課程コースの履修科目は,「共通コア科目」,「選択必修科目」及び「選択科目」で構成している（別添資料３－１，３－２）。「共通コア科目」は，全てのコースに共通な必修科目として開講し,「選択必修科目」はコース毎にその教育目的に対応した科目として開講し，学位論文の作成に関連する研究活動を単位として認定している。「選択科目」は，コースを越えた幅広い視野や当該専門分野の枠を越えた知識や技術の修得を目的としている。

・【学際的教育】
平成 26 年度から本学の強み・特色を活かした国際連携研究・教育の支援を目的として，世界トップレベルの教員を国内外から結集した総長直轄組織の国際連携研究教育局（GI-CoRE）を設置し，医学研究科を中心に医理工学グローバルステーションを設置した。
時代に即した学際的な教育を推進するため，第３期中期目標期間より医学研究科は「医学院・医学研究院」へ移行し，新たに公衆衛生学修士コースを加えた「医学院」と，先述の医理工学グローバルステーションを発展させた医理工学院の設置に向け準備を進めている。

●社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫
・【社会ニーズを踏まえたプログラム等】
１）公衆衛生学コースの設置準備：医学院設置に際して，幅広い公衆衛生に関する知識と高い技能を備えた人材養成を目指す「公衆衛生学コース」を設置する方向で準備を進めている。

２）がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの実施
札幌医科大学，旭川医科大学，北海道医療大学とともに文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（平成 24 年度～平成 28 年度)」を推進し，これら大学との単位互換制度を導入して，本研究科に４コースを設置した(資料 23)。

資料 23　がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン概要



出典：大学院教務担当データ

・【地域への教育サービス】
「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」による市民公開講座及び地域の医療機関におけるキャンサーボードを年１回開催している。

・【博士学生のノンアカデミック能力養成】
博士学生のノンアカデミック能力養成のための特別講義を実施している。

１）医療行政に関する特別講演：平成 25 年度開催のミニ FD において，厚生労働省から医系技官を講師として招聘し，医療行政システムや政策の現状，そして医療行政職者の養成に関する講義を行った。

２）医薬品評価科学に関する特別講義の実施
平成 25 年度２学期開講の大学院共通授業科目として医学研究科が中心となって「医薬品評価科学」（15 コマ）を開講し，その特別講義において国立がん研究センターや医薬品医療機器総合機構から講師を招聘し，医薬品や医療機器の評価に関する特別講義を行った。

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫
・【国際的な研究体験】
本学の医学系において「分子追跡放射線治療装置の開発研究やがん免疫療法の実用化に向けた研究・がん専門人材育成，人獣共通感染症の発生・予防に関する研究を始めとする，基礎医学，臨床医学の各領域における研究の実績を活かし，先端的で特色ある研究を推進し，新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに，次代を担う人材を育成する。」とミッションの再定義が行われた。これに伴い，医理工学の大学院教育実績のさらなる充実を目指し，平成 26 年度に「量子医理工学グローバルステーション」を設置してスタンフォード大学の研究ユニットを誘致し，サマースクール開催等，世界トップレベルの研究者による大学院教育を行っている。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫
・【教育方法の組み合わせ】
前述のように，コース設定に応じた講義・演習・実習からなる適切な授業形態の組み合わせを行っている。

・【博士のキャリア開発】
前述のように，TA，TF（ティーチング・フェロー），RA 制度を積極的に活用して，早期より大学院生の教育指導の経験を積ませその能力向上を支援している。

・【研究倫理教育の充実】
共通コア科目の「医倫理学（序論）」を開講し，全ての大学院生が医療情報の倫理，動物実験の倫理，臨床研究の倫理，疫学研究の倫理，人を対象とした医学系研究の倫理等について教育している。

●学生の主体的な学習を促すための取組
・【学習意欲向上方策】
前述のように，大学院生を対象とした様々な顕彰制度を制定するとともに様々な経済的支援を行い，学習意欲の向上を図っている。

（水準）
「期待される水準を上回る」

（判断理由）
アドミッションポリシーに基づき，これに沿った教育課程の編成を行い，教育内容・方法を具体的なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとして明示している。また，学院・研究院への改組を視野に入れ，社会のニーズや動向に対応した教育体制への改善に積極的に取り組んでおり，期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)
●履修・修了状況から判断される学習成果の状況
・【成果測定手法】
単著和文論文もしくは英文筆頭著者論文の出版を修了要件としていた旧カリキュラム修了者の英文筆頭論文の出版率が平均 60%前後であったのに対し，中間審査と学位申請論文の最終審査の合格を修了要件とすることになった平成 22 年度以降の新カリキュラム修了者の英文筆頭論文の出版率は 90%前後まで上昇している（資料 24)。この事実は，新カリキュラムの導入により学生の学習成果が増大したことを示唆する成果測定結果であると捉えている。

資料 24　北海道大学大学院医学研究科博士課程修了生の英文筆頭論文公表状況
調査方法：
・「修了生と指導教員の氏名」及び「Hokkaido」をキーワードとして PubMed で論文を検索（H26 年 10 月時点で調査）
・学位論文題名と検索した英文題名から，研究内容が一致することを確認

調査結果：
旧カリ博士課程修了者（H19-21 年修了生）

修了年次	修了者数(A)	英文筆頭論文数（B)	出版率（B/A)
H19	87	51	58.6%
H20	72	44	61.1%
H21	78	46	59.0%

新カリ博士課程修了者（H22－26 年修了生）

修了年次	修了者数(A)	出版英文論文数（B）	出版率（B/A）
H22	63	60	95．2％
H23	63	57	90．5％
H24	67	57	85．1％
H25	51	36	70．6％
H26	61	44	72．1％

出典：大学院教務担当データ

・【単位取得・成績・学位授与状況】

1）成績評価の状況

修士課程及び博士課程の成績評価分布から，総じて適正であると判断できる（資料 25-1，25-2）。

資料 25-1　修士課程成績評価分布（合否判定科目と不可含まず）

区分	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
秀	62	17%	70	22%	66	25%	90	35%	48	18%	45	23%
優	210	58%	169	52%	143	54%	127	49%	163	60%	124	63%
良	66	18%	51	16%	46	17%	26	10%	43	16%	23	11%
可	24	7%	32	10%	12	4%	15	6%	14	5%	3	2%
不可	0	0%	2	1%	0	0%	0	0%	2	1%	1	1%
合計	362		324		267		258		270		196	
GPA	2.86		2.84		2.99		3.13		2.89		3.07	

出典：大学院教務担当データ

資料 25-2　博士課程成績評価分布（合否判定科目と不可は含まず）

区分	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
秀	294	17%	349	27%	308	23%	221	19%	193	14%	195	14%
優	1075	61%	578	45%	673	50%	639	56%	774	56%	706	52%
良	205	12%	182	14%	196	15%	192	17%	269	20%	246	18%
可	169	10%	121	9%	120	9%	49	4%	85	6%	94	7%
不可	18	1%	57	4%	47	3%	43	4%	51	4%	117	9%
合計	1,761		1,287		1,344		1,144		1,372		1,358	
GPA	2.83		2.81		2.80		2.83		2.71		2.57	

出典：大学院教務担当データ

2）標準修業年限内の修了率

修士課程の標準修業年限内の修了率は，ほぼ 80％を越え，博士課程の標準修業年限内の修了率は 50％前後で推移している（資料 26-1，26-2）。

資料 26-1　修士課程の修了者数

入学年度(a)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
入学者数(b)	28	24	23	16	20	23
修了年度(標準修業年度)(c)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
b の修了者数(d)	24	19	22	12	18	19
標準修業年限内修了率 d/b	86%	79%	96%	75%	90%	83%

出典：大学院教務担当データ

資料 26-2　博士課程の修了者数

入学年度(a)	H19	H20	H21	H22	H23	H24
入学者数(b)	101	91	80	94	75	89
修了年度(標準修業年度)(c)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
b の修了者数(d)	60	54	44	46	42	45
標準修業年限内修了率 d/b	59%	59%	55%	49%	56%	51%

出典：大学院教務担当データ

３）退学率

退学率は，修士課程において５％前後，博士課程において３％前後である（資料 27-１，27-２）。

資料 27-１　修士課程の退学率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
退学者数	4	1	3	2	0	1
在籍者数	53	47	43	36	45	40
退学率	７．５％	２．１％	７．０％	５．６％	０．０％	2.5%

出典：大学院教務担当データ

資料 27-２　博士課程の退学率

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
退学者数	9	16	10	13	14	14
在籍者数	434	408	407	402	421	439
退学率	２．１％	３．９％	２．５％	３．２％	３．３％	3.2%

出典：大学院教務担当データ

４）履修コース変更

博士３年次の中間審査後にコース変更が可能となるよう改正している（資料 28)。

資料 28　履修コース変更者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
コース変更者数	3	6	3	3	7	10

出典：大学院教務担当データ

●資格取得状況，学外の語学等の試験の結果，学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

・【学生の研究実績】

修士博士ともに学位論文以外の学術論文や学会発表を積極的に行っており（資料 29-１，29-２），博士学生の受賞等状況（資料 30），日本学術振興会特別研究員の採用状況（資料 31）からも客観的に評価を得ていることが分かる。

資料 29-１　修士課程

年度	H22	H23	H24	H25	H26
学術論文数 （修士論文を除く）	9	5	5	13	19
学会発表数	35	35	48	76	121
国際学会参加数	7	3	7	3	19

出典：大学院教務担当データ

資料 29-２　博士課程

年度	H22	H23	H24	H25	H26
学術論文数 （博士論文を除く）	433	391	394	295	278
学会発表数	1,823	1,233	960	1,047	1,209
国際学会参加数	218	136	138	125	168

出典：大学院教務担当データ

資料 30　博士課程大学院生の受賞等状況

年	H23	H24	H25	H26	H27
学生数	8	4	8	8	5

出典：医学研究科・医学部ホームページ

資料 31　日本学術振興会特別研究員の採用状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
DC１採用者数	0	5	0	1	2	0
DC２採用者数	3	5	5	3	2	3

出典：研究支援担当データ

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析
・【学生アンケートの内容】
　これまで大学院学生による授業評価，学生が身につけた学力や資質，能力，学生による教育成果に対する評価に関する調査を平成 25 年度修了者から実施しており，その結果を研究科教務委員会が分析している。
　調査結果の分析によると「医学・生命科学に関する専門知識が身についた」と感じている学生及び研究論文指導に対して「非常に満足と概ね満足」と回答した学生が概ね８～９割を占めていることが分かる（別添資料４）。

（水準）
「期待される水準を上回る」

（判断理由）
　中間審査と学位申請論文の最終審査の合格を修了要件とすることにした平成 22 年度以降の新カリキュラムの導入により博士課程大学院生の英文筆頭論文出版率が向上し，成績評価も適切に行われていることから，期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
●進路・就職の状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況
・【就職・進学率やキャリアパス】
　平成 22 年度～平成 27 年度において，修士課程修了者で進学する者が 33%，就職する者が 47%である（資料 32-１）。
　一方，博士課程修了者（単位修得退学含む）の 82%が就職している（資料 32-２）。

資料 32-１　修士課程修了者の進路

区分	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率
進学	7	28%	11	58%	6	25%	5	42%	8	42%	3	15%
就職	11	44%	6	32%	13	54%	6	50%	7	37%	13	65%
大学教員	1	4%										
研究機関			1	5%	1	4%	1	8%				
官公庁（地方公務員）	2	8%	1	5%							2	10%
民間企業	3	12%	2	11%	6	25%	2	17%	3	16%	7	35%
病院・診療所	5	20%	1	5%	5	21%	1	8%	4	21%	4	20%
その他			1	5%	1	4%	2	17%				
そ の 他	7	28%	2	11%	5	21%	1	8%	4	21%	4	20%
修了者総数	25		19		24		12		19		20	

※区分「その他」の人数については，主に進路状況調書未提出者。

出典：大学院教務担当データ

資料 32-２　博士課程修了者（単位修得退学含む）の進路

区分	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率	学生数	比率
就職	69	73%	60	79%	63	83%	57	89%	58	91%	60	86%
大学教員	8	9%	9	12%	8	11%	1	2%	5	8%	3	4%
研究機関			2	3%	3	4%					1	1%
ポスドク･研究員			1	1%	7	9%	3	5%	3	5%	4	6%
民間企業	4	4%	2	3%	1	1%			3	5%	4	6%
病院・診療所	57	61%	46	61%	43	57%	52	81%	47	73%	48	69%
その他					1	1%	1	2%				
そ の 他	25	27%	16	21%	13	17%	7	11%	6	9%	10	14%
修了者総数	94		76		76		64		64		70	

※区分「その他」の人数については，主に進路状況調書未提出者。

出典：大学院教務担当データ

・【就職先の特徴】

修士課程修了者の就職先で最も多いのが民間企業と病院・診療所で，いずれも就職者の38%を占める。博士課程修了者の就職先で最も多いのが病院・診療所で就職者の 80%を占め，次いで大学教員（10%）である。

・【キャリア開拓・支援の取組】

前述のように，企業及び官庁による特別講義を実施して，学生のキャリア開拓・支援に取り組んでいる。

（水準）

「期待される水準を上回る」

（判断理由）

修士課程及び博士課程の修了者のうち，その他（進路状況の報告がない者）をのぞき，ほぼ 100%が進学・就職し，その主な就職先が医療系機関であることから，期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況
以下の取組が，本研究科における教育の質の向上に寄与している。

事例①　多様な入学者選抜の実施等の取組み
第１期では，一般入試のみであった入学者選抜について，第２期では「北大版 MD-PhD コース」,「CLARC プログラム」等の多様な入学者選抜を実施するとともに，社会人・留学生の入学促進を目的とした様々な取組を実施した。

事例②　学位審査制度の改革による研究指導体制整備への取組み
研究科としての博士課程学生の研究指導体制を整えるため，中間審査及び最終審査からなる審査体制を構築し，キーワードマッチング方式を用いた審査員の選出制度及び単なる投稿論文とは異なる学位申請論文による審査制度も改革している。

事例③GI－CoRE「医理工学グローバルステーション」の設置に伴う取組
本研究科が世界的な優位性を有する分子追跡陽子線治療装置の開発を核として，スタンフォード大学からの研究ユニット誘致による GI－CoRE「医理工学グローバルステーション」を設置し，平成 26 年度からスタンフォード大学共催のサマーセミナーを開催している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

平成 22 年度以降，中間審査と学位申請論文の最終審査の合格を博士課程の修了要件とした結果，博士課程修了者の英文の筆頭著者論文の出版率が，旧来の 60%前後から 90%以上へと増加した（資料 24 参照，P14-14，15）ことが，本研究科の教育成果にかかる質の向上があったと判断した。

15. 歯学部

Ⅰ　歯学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・15－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・15－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・15－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・15－12

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・15－17

Ⅰ　歯学部の教育目的と特徴

歯学部における教育は，北海道大学の「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」そして「実学の重視」という四つの基本理念に基づいて行っており，具体的なディプロマポリシーは資料１の通りである。

資料１．ディプロマポリシー（http://www.den.hokudai.ac.jp/contents/candidate/）

ディプロマポリシー	口腔の健康管理を通じて全身の健康の保持増進を図るため，歯学及び歯科医療に関する専門的な知識及び技術を教授することにより，医療従事者としての職業倫理，豊かな人間性及び課題探求心を備えた歯科医師，歯学教育者及び研究者を育成することを目的とする。歯学部は，歯学部歯学科における所定の単位を修得し，上記能力を持つ人材として認められる学生に対し，学士の学位を授与する。

出典：歯学部ホームページ

本学の中期目標における教育の基本的目標として，「豊かな人間性と高い知性を兼ね備え，広い教養を身につけた人間の育成を目的とする「全人教育」と，多様な世界にその精神を開く「国際性の涵養」という理念を具現化するために，国際的通用性をもった教育課程を整備する」と謳っている。これを踏まえ，歯学部における教育の特徴は，歯学教育モデル・コア・カリキュラムを遵守して，基礎医学および臨床医学教育における必修事項をもれなく教授することに加え，

・研究実習，全人教育演習，臨床体験実習等の独自のカリキュラムを通じて研究マインドの育成，豊かな人間性の涵養，社会貢献の意欲向上を図ることを重視していること
・諸外国の歯学部・歯科大学との交流を深める中において，本学在学生の短期留学についても制度化を推進していること

が特徴として挙げられる。

歯学部の教育に関する第二期中期目標は別添資料１の通りである。分析項目中の緑字は，本中期目標との関連を示したものである。

[想定する関係者とその期待]

１．歯学部生は最も重要な関係者であり，快適な学習環境において，有能な歯科医師・歯科医学者となるために必要な優れた知識・技術・態度を修得することを期待している。
２．北海道民をはじめ全ての日本国民は重要な関係者であり，優れた歯科医師を道内外に輩出することによる高度な歯科医療の提供を期待している。
３．諸外国の歯学部・歯科大学は重要な関係者であり，国際交流を通じた相互協力によるグローバル化への対応と相互の発展を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．基本的組織の編成

歯学研究科の組織構成は資料２の通りである。歯学研究科に所属する教員に加え，北海道大学病院所属の教員も歯学部学生の教育を担当しており，教員数の推移は資料３の通りである。

平成 27 年度は 261 名の学部学生が在籍し（資料４），病院教員を含む常勤教員数は 126 名（資料３）であり，教員一人当たりの学生数は 2.07 人である。歯学部の教育は臨床実習や臨床基礎実習などの技術教育が大きな比重を占めるので，平成 21 年度 2.51 人であったことと比較すると，より手厚い少人数教育が可能な体制と考える。

資料２．大学院歯学研究科講座一覧（平成 27 年８月 31 日現在）

口腔機能学講座	口腔機能解剖学 口腔生理学 口腔機能補綴学 冠橋義歯補綴学 歯科矯正学 小児・障害者歯科学
口腔健康科学講座	硬組織発生生物学 口腔分子生化学 生体材料工学 予防歯科学 歯科保存学 歯周・歯内療法学 高齢者歯科学
口腔病態学講座	口腔病理病態学 口腔分子微生物学 細胞分子薬理学 口腔診断内科学 口腔顎顔面外科学 歯科放射線学 歯科麻酔学
顎機能医療学（協力講座）	顎咬合学 顎口腔機能改善学 顎口腔形成学
長寿口腔科学（連携講座）	長寿口腔科学
臨床教育部門	
国際歯科部門	
学術支援部	学術支援部

出典：歯学部点検評価委員会資料

資料３．大学院歯学研究科所属教員数及び北海道大学病院所属のうち，学部教育を担当している教員数

	歯学研究科									北海道大学病院					
	教授	特任教授（再）	特任教授	准教授	特任准教授（再）	特任准教授	講師	助教	特任助教	教授	准教授	講師	特任講師（再）	助教	計
平成 22 年度	19	0	0	18	0	1	1	52	1	0	3	19	0	25	139
平成 23 年度	16	3	0	16	2	1	1	49	1	0	3	19	0	25	136
平成 24 年度	15	2	0	12	3	1	2	50	2	0	3	16	2	26	134
平成 25 年度	18	0	0	15	0	1	3	48	0	0	3	18	0	23	129
平成 26 年度	18	1	0	15	1	0	4	46	0	0	3	18	0	24	130
平成 27 年度	17	2	1	14	1	0	4	46	0	0	3	18	0	20	126

※　特任○○（再）：定年後，再雇用された特任教員

※　特任○○：上記以外の特任教員

出典：歯学部庶務担当資料

資料４．　歯学部歯学科学生数　（各年度５月１日現在）

	１年次	２年次	３年次	４年次	５年次	６年次	計
平成 22 年度	【60】63 (24)	【60】54 (22)	【60】55 (21)	【60】62 (22)	【60】55 (26)	【60】59 (25)	【360】348 (140)
平成 23 年度	【43】― (―)	【60】64 (23)	【60】48 (22)	【60】55 (21)	【60】60 (21)	【60】53 (26)	【353】280 (113)
平成 24 年度	【43】― (―)	【53】53 (13)	【60】58 (22)	【60】48 (23)	【60】60 (20)	【60】54 (21)	【346】273 (99)
平成 25 年度	【43】― (―)	【53】62 (25)	【53】43 (12)	【60】57 (22)	【60】48 (23)	【60】60 (20)	【286】270 (102)
平成 26 年度	【43】― (―)	【53】60 (23)	【53】54 (22)	【53】43 (12)	【60】56 (22)	【60】48 (23)	【279】261 (102)
平成 27 年度	【43】― (―)	【53】60 (23)	【53】47 (21)	【53】58 (23)	【53】40 (12)	【60】56 (21)	【272】261 (100)

注：【　】内は定員，（　）内は女子で内数

出典：歯学部教務担当資料

２．外部組織との連携

歯学部の教育においては，大学病院における治療内容だけではなく，地域に根差した歯科医療教育も重要である。また，６年間教育の進行時期に合わせた臨床体験をさせるという観点からも以下のような外部組織と連携した実習を行っている。特に「院外臨床実習」では，指導医に対し，経験年数により，臨床教授・臨床准教授などの称号を北大歯学部から授与している（資料６，７）。

１）臨床体験実習

早期臨床体験実習と後期臨床体験実習が両輪をなしている（資料５）。

資料５．臨床体験実習

	目的	時期
早期臨床体験実習（ECE）	歯科医学の学習開始時期に実際の歯科医院での歯科治療を見ることにより，歯科学や歯科医療とは何かについて積極的に自分で考え，将来歯科医師となるための意識の向上を目的とする。	２年次
後期臨床体験実習(LCE)	LCE は歯科医学を４年間講義や実習を通して学んだ後に，大学病院以外の歯科を体験（見学）し，これまでの知識や技能の習得を実感し，大学病院での本格的な臨床実習に対する意識の向上を目的とする。	５年次の７月 （臨床実習開始直前）

出典：歯学部点検評価委員会資料

２）臨床実習における学外施設での実習（中期目標（１）の計画２）

以下の臨床実習(資料６)では学外施設と連携して行っている。

資料６．学外施設と連携して臨床実習を行っている科目

科目名	内容
予防歯科学臨床実習 Ⅰ，Ⅱ	札幌市内 14 か所の保育園を訪問し，実際に園児の口腔内を検診し，集団検診を体験するとともに，検診結果を集計して得られたデータを解析する。「個」から「集団」をみることの重要性およびその集団の属する地域の特性を知ることの意義について学ぶ。
高齢者歯科学臨床実習	臨床実習において，学生のグループ毎に，札幌市内の療養型病院と特別養護老人ホームの２箇所で１日ずつ院外の実習を行っている。療養型病院では言語療法士らによるリハビリ見学，歯科衛生士らによる入院患者への口腔ケア見学などを行い，また特別養護老人ホームでは，入所者の入浴介助，学生が事前に作成した口腔機能向上のためのゲームを入所者と共に行うなどしている。これらの実際の現場での体験実習を通じて，今後の超高齢社会における歯科の重要性について理解を深めさせている。
院外臨床実習	診療参加型臨床実習の充実促進が求められている中，大学病院で行う臨床実習に加え，更なる経験を深めるため，５年次後半から６年次前半にかけた３日間を２回，近郊の歯科医院や病院歯科の協力のもとに平成 13 年度から実施している。指導医に対し，経験年数により，臨床教授・臨床准教授などの称号を北大歯学部から授与している。**（中期目標（３）の計画２）**

出典：歯学部教務担当資料

資料７．　臨床教授等の数

年度	臨床教授	臨床准教授	臨床講師	合計
平成 22 年度	22	8	2	32
平成 23 年度	20	5	3	28
平成 24 年度	17	7	1	25
平成 25 年度	19	5	2	26
平成 26 年度	19	4	1	24
平成 27 年度	19	1	3	23

出典：歯学部教務担当資料

３．多様な教員の確保**（中期目標（１）の計画１）**

教育目的を実現するために，以下（資料８）のような多様な教員確保に努めている。

資料８．これまでの多様な教員確保例

目的	設置・採用・招聘など	詳細	時期
臨床実習充実	臨床教育部門・教授	臨床参加型臨床実習を充実・促進するために部門設置，教授を採用した。	平成 25 年度
超高齢化社会への対応 （医学および全身教育）	口腔顎顔面外科学教室・准教授	今後の超高齢化社会へ対応するために医学及び全身教育担当の医師・歯科医師ダブルライセンスの准教授を採用した。	平成 25 年度
グローバル人材養成 国際化対応 国際性涵養	国際歯科部門・講師	歯学研究科・歯学部の国際化およびグローバル人材の育成について積極的に活動するため部門を設置，講師を採用した。	平成 27 年度
	外国人招聘教員制度を利用	歯科保存学教室にカナダ・ブリティッシュコロンビア大学歯学部教授を特任教授として招聘し，学部生への英語による講義など通して，教育面で積極的な貢献があった。	平成 27 年度
		硬組織発生生物学教室に中国山東大学口腔医学院教授を特任教授として招聘し，学部生への英語による講義など通して，教育面で積極的な貢献があった。	平成 27 年度
	歯科保存学教室・准教授	ドイツ人歯科医師の採用がすでに教授会では承認されており，教育・研究面での貢献が期待される。	平成 27 年度
	歯科英語	２年次「歯学英語」では，ネイティブスピーカーを英語講師として採用している。	平成 25 年度から継続

出典：歯学部点検評価委員会資料

４．入学者選抜方法の改善**（中期目標（４）の計画１）**

１）平成 22 年度までは，定員 60 名（一般入試前期 35 名，後期 15 名，AO 入試 10 名）であったが，北大の総合入試導入と，歯科医師需給問題に伴う入学定員削減の必要性から，平成 23 年度より定員 53 名（一般入試前期 30 名，後期８名，AO 入試５名，総合入試理系からの２年次での移行 10 名）とし，様々な才能に優れた意欲の高い入学者を確保するよう工夫を加えた。

２）アドミッションポリシーの公開

平成 26 年度に制定し，以下のようにホームページ上に公開し，北大歯学部が望む学生像を明確にした（資料９）。

資料９．アドミッションポリシー (http://www.den.hokudai.ac.jp/contents/candidate/)

アドミッションポリシー	歯科医師は口腔の健康管理を通して心身の健康管理に寄与し，人々の生活の質を高める職業である。北海道大学歯学部では，歯科医療の高度化と専門化及び高齢化の進む社会において国民の期待に応える歯科医師を養成するために，歯科医療を通して人の生活の質を向上させることに奉仕したいと考えている学生，歯科医療に関する専門的な知識や技術を習得するだけでなく，医療人としての倫理観や高い人間性を獲得したいと考えている学生，同時に多数の教科を学ぶことのできる柔軟な学習能力を持った学生を求めている。

出典：歯学部ホームページ

３）広報活動（中期目標（４）の計画２）

医療従事者としての目的意識を持った入学者確保のため，様々な広報活動（資料 10）を行っている。

資料 10．広報活動

名称	内容
オープンキャンパス	高校生の夏休み時期に，北大という大学を実際に来て見て体験してもらうために，全学的にオープンキャンパスを開催しており，歯学部も独自のプログラムを用意している。「自由参加プログラム」は高校生のみならず，保護者や一般市民も参加でき，学部紹介・病院紹介，教員や学生との対話する機会を設けている。また高校生限定プログラムの体験入学として，模擬講義・実習・ゼミ・実験を体験してもらっている。
進学説明会	秋に東京・名古屋・大阪で行う北大進学説明会へ教員と学生を派遣し，意欲があり目的意識の高い学生の確保に努めている。
広報誌	「北海道大学歯学部学部紹介」および歯学部・歯学研究科・歯科診療センターの「広報」を広報委員会で作成して進学説明会やオープンキャンパス等の行事や入学志願者に配布している。

出典：歯学部教務担当資料

５．学生支援体制

１）学生の学業面・精神面での悩みや問題を早期把握・支援・改善・解決するための体制として，各学年にクラス担任を置き，様々な相談に乗っている。また，教務委員会など以下の会議や委員（資料 11）を通じて教員間で情報を共有している。

資料 11．学生を支援する各種委員

委員会	内容
教務委員	教務委員会は教務委員長と副委員長，各学年のクラス担任および研究科長が任命する若干名の教員によって構成され，休学等の諸申請に関する審議，単位認定および進級判定に関する審議，各種学校行事の調整などを行っている。毎月一度は開催されており，学生の教育上の情報を早期に把握し，問題点の改善を図っている。
学生委員	学生委員会は学生委員長と副委員長，各学年のクラス担任および研究科長が任命する若干名の教員（学生相談員，女性教員２名）によって構成され，学業面以外の部活や精神面に関する事柄を扱っている。新入生合宿研修時には，学生委員長から困った時の相談窓口（全学および学部の支援体制）についての説明を行っている。
ハラスメント相談委員	各種ハラスメントについて相談できるよう男性教授１名，女性助教１名が相談員として周知されている。

出典：歯学部点検評価委員会資料

２）学習環境改善の取組み

平成 25～26 年度の歯学研究科・歯学部の耐震補強工事に合わせて，アクティブラーニング用 PBL 室，多目的会議室，学生専用の自習室，国家試験対策室，スキルズラボなどを整備し，学習環境の改善を行った。

６．教員の教育力向上などのための FD 講演会・FD ワークショップ

FD委員会を設置して，教員の授業内容や教育方法等の改善に向けて活発な活動を行っている。主な活動はFD講演会，FDワークショップ，学生による授業評価である。

１）FD講演会

年に４回以上講演会を行っており，平均参加者数は75－85人と常勤職員の半数以上は常に参加している（資料12）。

講師内訳は，北大教員，他大学教員，大学・省庁の職員，大使，民間人など幅広い分野から招聘しており，異職種講師の講演内容が，歯学部教員の知識，意識，行動などにおけるスキルアップに生かされ，学生への授業改善に繋がっていると考える。

資料12．FD講演会開催状況

	実施回数	平均参加者数
平成 22 年度	4	80
平成 23 年度	8	75
平成 24 年度	5	85
平成 25 年度	4	75
平成 26 年度	6	61
平成 27 年度	12	70

出典：歯学部 FD 委員会資料

２）FDワークショップについて**（中期目標（２）の計画４）**

FDワークショップを毎年１回１泊２日の日程で開催しており，参加人数は40人前後である。テーマは学生や教員のニーズに合致し，その時期にマッチした内容を選択しており，良質なプロダクトは実現に至ったものもある（資料13）。

資料 13．FD ワークショップのテーマと参加人数

	人数	テーマ
平成 22 年度	38	すべて明かすぞ！教員評価 -フェアな教員評価を求めて-
平成 23 年度	41	みんなで作ろう　歯科新棟プラン！
平成 24 年度	35	元気のでる学部教育　-学生目線で考えてみよう-
平成 25 年度	37	コーチング　ーコミュニケーションの引き出しを増やそうー
平成 26 年度	36	日本一の診療参加型臨床実習を行う！
平成 27 年度	38	PBL を実践しよう！　ファシリテーター養成セミナー

出典：歯学部 FD 委員会資料

３）授業評価について**（中期目標（２）の計画３）**

歯学部独自に毎年２回(前期分と後期分)学生による授業評価を継続している(資料 14)。評価項目のうち総合評価の分布を以下の表に示す（資料 15 および 16)。前期後期で評価される教員が異なるので分けて表にした。最低点は 1.0，最高は 4.0 である。年度を重ねるごとに評価の低い教員の割合が減少する傾向にある。教員の多くは，この授業評価を自分の授業を客観的に見直す良い機会と捉え，次の年度の授業に反映させていると考えられる。

資料 14．学生による授業評価実施日

授業期間	実施日	評価された教員数
平成 22 年度前期	平成 22 年 10 月 1 日	26
平成 22 年度後期	平成 23 年 4 月 8 日	36
平成 23 年度前期	平成 23 年 10 月 7 日	24
平成 23 年度後期	平成 24 年 4 月 6 日	38
平成 24 年度前期	平成 24 年 10 月 5 日	24
平成 24 年度後期	平成 25 年 4 月 5 日	37
平成 25 年度前期	平成 25 年 10 月 4 日	26
平成 25 年度後期	平成 26 年 4 月 4 日	42
平成 26 年度前期	平成 26 年 10 月 3 日	18
平成 26 年度後期	平成 27 年 4 月 3 日	36
平成 27 年度前期	平成 27 年 10 月 2 日	17

出典：歯学部 FD 委員会資料

資料 15．学生による授業評価の総合評価の分布（各年度前期分）

	点数分布の割合　（%）					
	1.0 以上，1.5 未満	1.5 以上，2.0 未満	2.0 以上，2.5 未満	2.5 以上，3.0 未満	3.0 以上，3.5 未満	3.5 以上，4.0 未満
平成 22 年度前期	0	0	3.8	7.7	46.2	42.3
平成 23 年度前期	0	0	4.1	16.7	41.7	37.5
平成 24 年度前期	0	0	0	12.5	54.2	33.3
平成 25 年度前期	0	0	0	15.4	61.5	23.1
平成 26 年度前期	0	0	0	11.1	55.6	33.3
平成 27 年度前期	0	0	0	5.9	58.8	35.3

出典：歯学部 FD 委員会資料

資料 16．学生による授業評価の総合評価の分布（各年度後期分）

	点数分布の割合　（%）					
	1.0 以上，1.5 未満	1.5 以上，2.0 未満	2.0 以上，2.5 未満	2.5 以上，3.0 未満	3.0 以上，3.5 未満	3.5 以上，4.0 未満
平成 22 年度後期	0	0	0	16.7	63.9	19.4
平成 23 年度後期	0	0	0	15.8	55.3	28.9
平成 24 年度後期	0	0	0	2.7	70.3	27.0
平成 25 年度後期	0	0	0	0	45.2	54.8
平成 26 年度後期	0	0	0	2.8	47.2	50.0

出典：歯学部 FD 委員会資料

７．外部評価

本学部の教育プログラムの質保証・質向上のため，平成 22～24 年度までの自己点検評価報告書について，平成 27 年 10 月に，外部評価委員会（別添資料２）の評価を受審した。その結果について総括文書を歯学部ホームページ上に公開する予定であるが，おおむね良好な評価であったが，「改善すべき」との指摘点もあり，現在対応策を検討中である。

（水準）　期待される水準を上回る

(判断理由)

教員一人当たりの学生数が第一期では 2.51 人であったが，第二期終了時点では 2.07 人となり，手厚い教育指導が可能である。特に歯学教育は技術指導が重要であり，少人数やマンツーマンの教育体制が可能である。また，各種委員会を通じて学生の学業や精神面での問題点を早期から情報共有するなどの学生支援体制も整っている。さらに，意欲の高い学生の受入れに工夫していること，今後のグローバル化や社会の養成に応じた多様な教員の確保をすでに開始していること，教員の教育力向上やその時期にマッチした内容で精力的に FD を行っていること，PBL 室や自習室などの学習環境整備を行ったことなどから，期待される基準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

１．カリキュラムポリシー

１年次の総合教育期は北海道大学のカリキュラムポリシーに則り行われるが，２年次以降の歯学部移行後のポリシーは，平成 26 年度からホームページにて公開している(資料 17)。

資料 17．カリキュラムポリシー（http://www.den.hokudai.ac.jp/contents/candidate/）

カリキュラムポリシー	歯科医師，歯学教育者及び研究者の育成にあたり，歯学教育モデル・コア・カリキュラムを網羅する基礎的教育を充分に行うとともに，歯科基礎医学および歯科臨床医学の各専門分野における発展的教育を積極的に行い，知識，技能，態度をバランス良く修得できるよう体系的に配置した専門科目をもって教育課程を編成・実施します。これにより，歯科医学における高度な学問的素養及び自律的に知的活動を展開させる能力の育成をはかります。また，歯学に必要な英語を修得する授業を配置し，留学機会を得る科目を設定して，国際的に活躍できる人材を育成します。

出典：歯学部ホームページ

２．教育課程の編成

平成 22 年度までは１年次から２年次第１学期までの１年半を基礎教育期，２年次第２学期から４年次までの２年半を専門教育期，５～６年次を総合教育期として編成していたが，本学の入試制度改革（総合入試導入）に伴い，平成 23 年から以下の内容（資料 18）および概念図（資料 19-1，19-2）のように一部改変した。

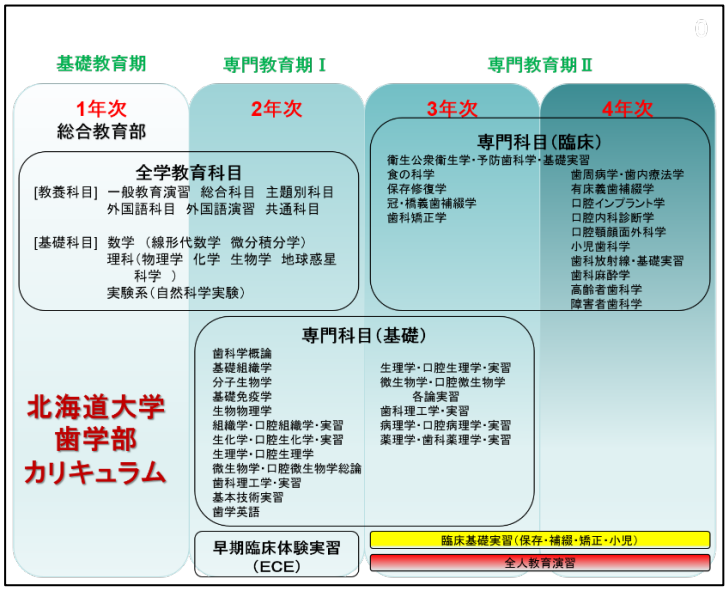
今後世界で活躍できる優れた歯科医師を育成するため，歯学教育の国際的な質の保証が求められ，学生の国際交流，学生教育の国際化は必須かつ喫緊の課題である。そこで，平成 28 年度入学者から順次４学期制へ移行し，３年次の第４と５年次の第３学期に選択科目のみからなる学期を設定し，海外留学を推進する新しいカリキュラムを展開する計画である。

資料 18．教育課程の内容

期	学年	内容
基礎教育期	１年次 （～２年次）	歯学部専門科目を学ぶための基礎となる一般教養科目を学ぶとともに，歯科医師となるための幅広い教養と豊かな人間性を涵養するために開講される全学教育科目を履修する。履修単位が多いため，2 年次にも全学教育科目翌期再履修時間帯を設定している。
専門教育期（Ⅰ）及び（Ⅱ）	２～４年次	必修科目として基礎系歯科医学（解剖学，生理学，微生物学，病理学，薬理学，生化学，歯科理工学の各分野），臨床系歯科医学（歯科放射線学，歯科麻酔学，口腔外科学，保存修復学，歯内療法学，歯周病学，歯科補綴学，歯科矯正学，小児歯科学），社会系歯科医学（社会歯科学，口腔衛生学，歯科法医学，スポーツ歯学，高齢者歯科学，歯科医療統計学）および総合医学領域（内科系分野，外科系分野，耳鼻咽喉科分野）の講義・実習が開講され，これらを全て修得しなければならない。これらを教授するに当たって，コアカリキュラムを遵守する講義・実習内容を６割とし，残りの４割には各分野の先進的内容を盛り込むこととし，全国統一の共用試験，国家試験に対応しつつ，より高度な知識と技術を有する歯科医師および歯科医学教育者・研究者の育成について配慮されている。 専門教育期に行う全人教育演習，専門教育期Ⅰおよび総合教育期に行う臨床体験実習，総合教育期に行う研究実習は独自のカリキュラムであり，これらを通じて豊かな人間性の涵養，社会貢献の意欲向上，研究マインドの育成を図ることを重視している。
総合教育期	５，６年次	専門教育期において修得した知識と技能について，実際の臨床の現場において患者さんと接しながら身に付けるとともに，歯科医師としての倫理観の育成と自らの人間形成を図れるよう工夫している。 平成 27 年度から臨床実習終了時 OSCE の試行を開始し，平成 28 年度から卒業要件に加える予定である。

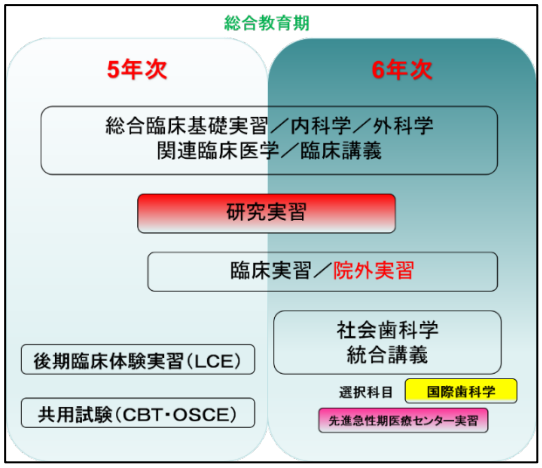
出典：歯学部点検評価委員会資料

資料 19-1．教育課程編成概念図（1-4 年次）



出典：歯学部点検評価委員会資料

資料 19-2．教育課程編成概念図（5，6 年次）



出典：歯学部点検評価委員会資料

３．学生や社会のニーズに応じた教育

１）臨床体験実習（前述の教育実施体制の項目２の１）参照，P15-4）

２）共用試験に対応した臨床講義と総合臨床基礎実習

臨床実習を行うに当たり学生の質を保証するため，臨床実習開始前の「共用試験（CBT 及び OSCE）」が実施されている。本学でも共用試験の受験を義務づけ，これに合格することを臨床実習の履修資格要件としている。コアカリキュラムに準拠した臨床講義および総合臨床基礎実習は各年度５年次前期に 90 分×20 回あり，「医療面接」「口腔内の診察」などを関係各科が協力し行っている。平成 22 年度には２名が CBT 不合格であったが，ここ５年間は CBT，OSCE ともに全員合格している（資料 20）。

ここ数年の本学の歯科医師国家試験合格率の全国順位は必ずしも高いとは言えない（資料 24 参照，P15-13）。調査の結果，CBT の成績と国家試験結果がパラレルであったため，平成 25 年度まで 60 点であった CBT の合格点を平成 26 年度から 65 点に，平成 27 年度から 70 点に上げ，その時点での学生の勉学意識を高めた。それでもなお，共用試験には全員が合格した。

資料 20．各年度のＣＢＴおよびＯＳＣＥの実施状況

	ＣＢＴ				ＯＳＣＥ	
	実施日	受験者数	合格者数	合格点	実施日	受験者数
平成 22 年度	6 月 9 日	54 人	52 人	60%	7 月 10 日	54 人
平成 23 年度	6 月 8 日	60 人	60 人	60%	7 月 9 日	60 人
平成 24 年度	6 月 13 日	54 人	54 人	60%	7 月 7 日	54 人
平成 25 年度	6 月 12 日	48 人	48 人	60%	7 月 6 日	48 人
平成 26 年度	6 月 11 日	55 人	55 人	65%	7 月 12 日	55 人
平成 27 年度	6 月 10 日	39 人	39 人	70%	7 月 4 日	39 人

出典：歯学部教務担当資料

３）統合講義

６年次後期に，複数の授業科目にまたがる基礎医学を含む歯科臨床を統合する重要なテーマについて統合講義を行っている。

平成 25 年度までは，数人の学生を１グループとし，与えられた２テーマそれぞれに対して，学生ごとに更に詳細なテーマを各自で作成し発表する形式で行っていた。学生気質の変化，国家試験合格率の低迷などを含めて再検討し，平成 26 年度からは新たな形式で行った。学生を小グループに分け，国家試験過去問題を吟味して新作問題を作成させ，その問題を国試形式でテスト，採点し，解説も学生に行わせた。６年生が歯科医師になるために必要な知識の整理に役立ち，国家試験対策にもなる，と学生には大好評であった。その結果，この学年の国家試験合格率（現役生）は，全国の国公立大学中の１位であった（資料 24 参照，P15-13）。

４．全人教育演習

北大の教育理念の一つである「全人教育」を付したこの演習では，少人数グループ単位で毎週異なる教員（教授，准教授，講師，助教）と歯科医療をめぐる様々なテーマ，感銘を受けた書物，あるいは時事問題などについて討論することにより，幅広い分野に亘り見聞を広めるとともに，優れた医療人となるための基盤を確立し，人間性を涵養することを目的としている。

５．研究マインド醸成のための研究実習

本実習では，研究に関する一連のプロセス（テーマ選択，実験，解析，発表，論文執筆など）を実際に体験し，自ら問題を発見し解決する能力を身に付け，科学的研究について理解を深めることにより研究マインドを醸成，向上させることが目的である。実際には，基礎系８教室に配属され，研究テーマ決定後，指導教員から指導を受けながら実験し，成果を纏め研究発表を行っている。

研究実習のレベルは高く，この中から毎年スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）へ歯学部代表として研究発表を行っており，他大学の学生とのコンペティション形式で行われる。平成 22 および 24 年度には基礎部門で優勝した。SCRP はアメリカ歯科医師会の事業で，世界の５大陸 39 か国（日本国内 29 歯学部・歯科大学中 28 校）が参加している。

６．グローバルに活躍できる人材養成のための海外短期留学，留学生受入の推進

学内の支援事業などを利用して以前から学部学生を海外へ派遣してきた（別添資料３）。平成 24 年度より，歯科医師国家試験受験直後の６年次学生から２名選抜し，約４週間スウェーデン王国ウメオ大学歯学部へ派遣し，先方の５年生（最高学年）の臨床実習介助や講義聴講などを行った学生には，選択科目としての「国際歯科学」の単位を認定している。

平成 26 年秋には，ウメオ大学から５年次学生２名と教員１名が来学し，学生は約３週間滞在し，学生実習や講義参加，外来での診療介助などを行い，学生同士の交流や異文化の相互吸収を積極的に行った。また，平成 27 年度に本学の海外ラーニングサテライト事業としてウメオ大学との相互教育交流が採択され，今後も継続的に行う。

韓国全北大学校歯科大学からは毎年数名の学生および教員１名が来学し，学生同士の交流や異文化の相互吸収を積極的に行っており，今後も同様の相互交流を継続的に行う。

７．先進急性期医療センター実習（中期目標（１）の計画１）

平成 25 年９月から医師歯科医師ダブルライセンスを持つ准教授を配置し，特に「口腔と全身の関わりについて」「「全身疾患を有する者への対応」「「医科歯科連携」に関する教育を担当している。医師であることを生かし，６年次学生の希望者 10 数名に対し３日間の北大病院内の救命救急 ICU 体験見学指導を医学生と同様の実習内容で行っている。履修した学生に対し，選択科目「先進急性期医療センター実習」として 0.5 単位認定している。

８．授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

資料 21 に第二期期間中に行った工夫を示す。

資料 21．授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

知識から技術の習得へのスムーズな移行 （中期目標（１）の計画３）	基礎系各分野の担当科目においては，講義だけでなく実習を行い，実際の動物や標本に触れ，観察・計測することにより，座学の内容について一層理解を深めることができるよう配慮している。それぞれの教育内容に応じて，実験動物，培養細胞等を用いた実習の導入，バーチャル顕微鏡システムを用いた組織学，病理学の実習の導入，また，クリッカーを用いた双方向授業の導入，さらに，PF-NOTE システムを用いた各種講演会のビデオライブラリーを作成し，閲覧できるように整備している。臨床系各分野の担当科目においても，座学の知識と術式を実践するシミュレーション実習や学生同士の相互実習等が盛り込まれている。
摂食嚥下障害講義の授業方法の見直し （中期目標（１）の計画２）	平成 25 年度までは，摂食嚥下障害については口腔内科，口腔外科，高齢者歯科，小児歯科がバラバラに講義を行っていたが，今後の超高齢社会に向け，平成 26 年度から４科統一して行い授業の実効性を高めた。

出典：歯学部点検評価委員会資料

９．主体的な学習を促す取組（中期目標（２）の計画１），２））

授業時間に加えて自習（予習と復習）を如何に充実させるかが大切であり，各科目の責任者には課題提示等による適切な自習を行うための指導をお願いしている。講義を担当する全ての教室において宿題提示，レポート課題，中間試験，小テスト等を実施している。

ELMS を用いた講義資料等の学生への提供を実施しているのは３教室であり，今後 ELMS の活用を推進する方策を検討する必要がある。また，クリッカーおよびビデオシステムを活用した講義は５科目で行っており，その中にはルーブリック法を用いた授業もある。今後，より多くの科目において魅力的な授業作りを実行するため，機器利用の更なる推進と FD 等での教員教育研修を検討している。

10．歯科診療センター移転に伴う医科歯科連携の強化

平成 25 年度に北大病院の一角に歯科診療センターが移転したことに伴い，医科歯科の連携がより一層強化され，臨床実習において医科に入院されている患者さんの周術期口腔機能管理に接したり，多職種連携の現場に直接触れたりすることで，それらの重要性を理解する機会が増加し，これまで以上に学生のモチベーションが上がったと思われる。

11．健康長寿社会を担う医療人の養成

文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム（健康長寿社会の実現に貢献する歯科医療人養成）事業において，岡山大学主導の「健康長寿を担う歯科医学教育改革」事業が平成 26 年度に採択され，北大は歯科研修医対象のプログラムで参加しているが，連携大学で作成された歯学部生対象のプログラムのビデオコンテンツを利用し，平成 28 年度以降に本学の学部生に履修させていく予定である。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

優れた歯科医師になりたいという学生の期待，超高齢化社会の到来という時代に即したかつ高度な歯科医療を提供できる歯科医師の養成という社会の期待，およびグローバル化への対応という点において，選択科目の新設や統合講義の方式改善など常にカリキュラムの改善を行っており，その結果，合格基準を上げてもなお共用試験の高い合格率，現役学生の国家試験合格率の高さから，期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１．学生が身に付けた学力や資質・能力

１）単位取得状況（中期目標（３）の計画１）

歯学部１年次においては教養科目であるリベラルアーツを履修する。秀，優，良，可，不可の段階評価を行うと共に GPA による成績評価を行い，単位認定の可否を決定し２年次への進級を判定している。リベラルアーツの重要性については入学時のガイダンスおよび合宿研修等において指導しているが，学生の学習意欲の向上には繋がっていない。特に，学部別入試での入学者は総合理系からの移行者に比較し，GPA 値は低く（資料 22），学部移行後に基礎教育期の GPA 値を加味した評価によるインセンティブの付与などについて検討を考えている。

歯学部２年次から６年次の専門科目はすべて必修科目であり（平成 26 年度に追加した卒業要件外の二選択科目を除く），全必修専門科目を履修し単位取得することが卒業要件となるため，学生は講義・実習に真面目に参加し，殆どの学生が試験に合格し必要な単位を取得している。

資料 22. 入試別入学者の歯学部１年次後期における GPA 平均値

	総合（理系）	学部別
平成 23 年度	―	2.275
平成 24 年度	3.315	2.174
平成 25 年度	3.049	2.194
平成 26 年度	3.021	2.193
平成 27 年度	3.119	2.208

出典：歯学部教務担当資料

２）進級状況

入学年度別の卒業および進級状況を資料 23 に示す。

毎年度数名の留年者が存在するのが実情であり，６年間の標準在籍年限内卒業率は，近年減少している。ただし，最近の傾向としては，2 年次後期への進学時に留年者が多いので，リベラルアーツを学ぶことに対するモチベーションの低さをいかにして改善し留年者をなくすかが今後の課題である。

資料 23. 入学年度別の卒業及び進級率

卒業年度	入学年	入学者数	２年次後期への進学者数	５年への進級者数	６年間での卒業者数	標準在籍年限内卒業率
平成 22 年度	平成 17 年４月	61	59	57	56	91.8
平成 23 年度	平成 18 年４月	60	56	52	51	85.0
平成 24 年度	平成 19 年４月	60	57	55	49	81.7
平成 25 年度	平成 20 年４月	61	52	51	51	83.6
平成 26 年度	平成 21 年４月	60	45	45	45	75.0
平成 27 年度	平成 22 年４月	60	57	52	51	85.0

出典：各年度の教授会資料

３）歯科医師国家試験合格状況

各年度卒業生の国家試験合格状況を資料 24 に示す。

国家試験の合格率は全国平均を上回っている。ここ数年全国では必ずしも高いとは言えない順位であったが，平成 26 年度の新卒者の合格率は国公立大学 11 校の中では１位，全大学 29 校では２位となった。さらに，平成 27 年度も新卒既卒総数の合格率は 29 校中４位と好成績である。

資料 24. 年度別歯科医師国家試験合格率と順位

卒業年度	新　卒		既　卒		総　数	
平成 22 年度	86.4 %	９位	50.0 %	10 位	83.1 %	９位
平成 23 年度	90.6 %	８位	54.5 %	11 位	84.4 %	８位
平成 24 年度	83.3 %	14 位	40.0 %	24 位	76.6 %	15 位
平成 25 年度	85.0 %	８位	33.3 %	19 位	76.4 %	10 位
平成 26 年度	89.4 %	２位	47.1 %	17 位	78.1 %	５位
平成 27 年度	88.9 %	４位	53.8 %	13 位	82.1 %	４位

出典：歯学部教務担当資料

４）学生の受賞状況

学生の各種受賞状況の一覧を資料 25 に示す。学内および学外からの申し出により，学業成績が優秀な学生に対して表記の各賞が授与されている。デンツプライ・スチューデント・アワード・プログラム（SCRP）への参加は，歯学部代表として研究発表を行うことを目的としており，平成 22 および 24 年度には基礎部門で優勝し，日本代表となった（教育内容・方法の５．研究マインド醸成のための研究実習の項を参照，P15-11）。

資料 25. 歯学部卒業生表彰

	選考基準	人数	備考
パナソニック ヘルスケア アワード 歯科優秀者賞	GPA１位	各年度１名	企業協賛
北海道大学クラーク記念財団クラーク賞	GPA１位	各年度１名	
デンツプライ・スチューデント・アワード・プログラム（SCRP）	国内 SCRP 発表者	各年度２名	世界 5 大陸 39 か国（日本国内 29 歯学部・歯科大学中 28 校）が参加
クインテッセンス出版株式会社賞	GPA２位と３位	各年度２名	企業協賛
ウィップミックス（ハノー）賞	補綴教室推薦	各年度１名	企業協賛
同窓会賞	実習優秀者	各年度１名	北海道大学歯学部同窓会協賛
クラウンブリッジ賞	リハビリ補綴学教室	各年度２名	クラウンブリッジ賞は平成 24 年度にて終了

出典：歯学部教務担当資料

２.学業の成果に関する学生の評価 **（中期目標（２）の計画３）**

上述の FD 委員会の行う授業評価の中の一つとして,「学生による臨床実習評価」を６年次後期の臨床実習終了後に行っている。各診療科の臨床実習ごとに「指導教官」「実習内容」「設備・環境」「成果」「評価」について小項目に分け，４段階評価（１は劣っている，４は優れている）を行っている。実際のアンケート内容は別添資料４に，結果は資料 26 に示す。

全科を合わせた平均値は平成 22 年度以降ずっと３以上であり,「やや優れている」との評価を受けている。

資料 26. ６年生による臨床実習評価

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
全科平均値	3.28	3.33	3.36	3.23	3.21	3.34

出典：FD 委員会資料

３．ECE，LCE，院外実習派遣先からの評価 **（中期目標（３）の計画２）**

毎年一度，ECE，LCE および院外臨床実習の受け入れ先の指導医を大学へ招き，学内の担当教員と「院外実習担当者会議（院外実習,LCE および ECE の反省会）」を開催しており，実施についての問題点や改善すべき点について議論している。資料 27 に開催日程や参加人数を示す。派遣先の指導医の本実習に対する評価は良好である。

資料 27. 院外実習反省会開催状況

年度	会　議　名	開催日時	学外参加者数	学内参加者数	合計
平成 22 年度	平成 21・22 年度院外実習担当者会議（院外実習，LCE および ECE の反省会）	平成 23 年２月７日	9	14	23
平成 23 年度	平成 22・23 年度院外実習担当者会議（院外実習，LCE および ECE の反省会）	平成 24 年２月６日	12	12	24
平成 24 年度	平成 23・24 年度院外実習担当者会議（院外実習，LCE および ECE の反省会）	平成 25 年２月４日	8	11	19
平成 25 年度	平成 24・25 年度院外実習担当者会議（院外実習，LCE および ECE の反省会）	平成 26 年２月３日	6	12	18
平成 26 年度	平成 25・26 年度院外実習担当者会議（院外実習，LCE および ECE の反省会）	平成 27 年２月２日	7	14	21
平成 27 年度	平成 26・27 年度院外実習担当者会議（院外実習，LCE および ECE の反省会）	平成 27 年２月２日	9	13	22

出典：歯学部教務担当資料

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

歯科医師国家試験の合格率は平成 26 年度において新卒者は国公立大学 11 校中１位，全歯科大学 29 校中２位であり，現役既卒合わせた順位も５位であり，平成 27 年度も新卒既卒総数の合格率は全大学 29 校中４位と好成績を維持している。

また，学生の学業の成果に対する満足度も高く，さらに研究発表において他大学の学生とのコンペで優勝し日本代表になるなど，期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．卒業後の進路の状況

平成 18 年から歯科医師臨床研修制度が必修化されて以来，国家試験合格者はまず自分の希望する研修施設で歯科研修医となることを選択する場合がほとんどである（資料 28)。研修施設を地域別にみると（資料 29)，約半数は北海道（大学病院）で最も多いが，北海道出身者以外は出身地に近い研修施設を選ぶ傾向があるようである。研修終了後は大学院進学や後期研修医，あるいは病院歯科や歯科診療所へ勤務する者が多い。

卒後一年間の臨床研修終了後に本学歯学研究科へ進学した歯学部卒業生の人数は資料 30 の通りである。平成 22 年度の卒業生は通常平成 24 年度大学院入学となるので，平成 24 年度からの人数を調査した。その結果，全大学院入学者数のうち半数以上は北大の卒業生であり，毎年度の卒業生のうち 30～50 数%の学生が大学院へ入学している。

資料 28．卒業直後の進路

	大学院		研修医			病院歯科 歯科診療所	その他（国家試験準備含む）
	北海道大学	他大学	北海道大学		他機関		
			単独型	複合型			
平成 22 年度	医学部（1）	0	20	9	21	0	8
平成 23 年度	1	0	18	8	20	0	6
平成 24 年度	0	0	12	13	20	0	9
平成 25 年度	0	0	18	15	17	0	10
平成 26 年度	0	0	9	6	27	0	5
平成 27 年度	0	0	12	8	27	0	7

出典：歯学部教務担当資料

資料 29．卒業後の進路（地域別）

	総数	北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	その他（国試準備含む）
平成 22 年度	59	31	1	9	2	5	1	0	2	8
平成 23 年度	53	30	1	10	3	2	0	0	1	6
平成 24 年度	54	29	1	8	4	3	0	0	0	9
平成 25 年度	60	34	0	11	2	1	1	0	1	10
平成 26 年度	44	21	2	11	4	2	1	0	1	5
平成 27 年度	54	23	0	12	4	8	0	0	0	7

出典：歯学部教務担当資料：把握分

資料 30．北大歯学部卒業生の北大大学院入学者数

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
北大卒入学者数 （全入学者数）	29 名 （38 名）	15 名 （24 名）	19 名 （35 名）	24 名 （37 名）
卒業時人数	53 名	54 名	60 名	48 名

出典：歯学部教務担当資料

２．進路先・就職先の関係者への意見聴取

これらについては，残念ながら実施に至っていない。今後，卒業生が在学中に身に付けた知識・技術・人間性などについての満足度を定期的に調査していく予定である。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

就職を含め，卒業生の進路は極めて安定している。地域的には北海道内が多く，地域医療への貢献を求める社会の期待に応えている。また，大学院へ入学する本学の卒業生も多く，社会の期待する高度な質の高い臨床能力を有した歯科医師の輩出を維持している。
以上より，期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第一に，第一期中間目標終了時点では，教員一人当たりの学生数が 2.51 人であったが，今期は2.07 人（資料２，３参照，P15-3，4）となったことから，歯科医学教育で大きな比重を占める技術教育の場でのより手厚い教育が可能な体制となった。この理由としては，①入学者選抜方法を改善し，さらに定員を削減したこと（教育実施体制の項目４参照，P15-5），②多様な教員の確保を行ったこと（資料８参照，P15-5）などが挙げられる。

第二に，グローバル化を推進する取組を精力的・継続的に行っていることである。第一期では行われていなかったが，第二期では，①外国人教員の積極的な採用（資料８参照，P15-5），②グローバルに活躍できる人材養成のための海外短期留学，受入の推進（教育内容・方法の項目６，P15-11）を継続的に行っている。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

歯科医師国家試験の合格率は極めて明確な学業の成果の指標である。第一期終了時点では合格率 90%以上で，29 大学中第一位であり，ここ数年必ずしも高い合格率ではなかった（資料 24 参照，P15-13）が，平成 26 年度において新卒者は国公立大学 11 校中１位，全歯科大学 29 校中２位，平成 27 年度も新卒既卒総数の合格率は 29 校中４位と好成績を回復維持している。また，研究発表において他大学学生とのコンペで優勝し日本代表になったことなどを考慮すると，教育成果は質的に向上していると判断した。

16. 歯学研究科

Ⅰ　歯学研究科の教育目的と特徴　・・・・・16－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・16－ 4

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・16－ 4

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・16－10

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・16－13

Ⅰ　歯学研究科の教育目的と特徴

北海道大学は「フロンティア精神」,「国際性の涵養」,「全人教育」,「実学の重視」という４つの基本理念を掲げている。その理念に基づく使命を達成するために，大学院教育の目標として「研究主導型大学として世界的水準の研究を担うことのできる卓越した研究者を育成するとともに，基幹大学として社会に貢献しうる高度専門職業人の育成を目指す」を挙げている。

歯学研究科は，この目標に沿って教育を行っており，具体的な大学院における教育の目的は「歯学及び口腔保健医療の発展のため，最新の歯学の学問分野及び専門領域に対応し，かつ歯学に関する教育研究の進歩を担いうる研究者及び教育者の育成，並びに専門分野における高度な知識及び歯科医療技術を有する高度専門職業人の育成」である。

上記の基本理念や目標に関連して，優れた研究者及び教育者の養成に加え，高度専門職業人育成のための教育課程の充実，全学の中期目標にある「国際的通用性を持つ柔軟な大学院課程を構築する」と関連して，積極的な社会人大学院生や留学生の受入れ（資料１），デンマークのオーフス大学歯学部とのダブルディグリー制度の構築等の特徴を有する。また歯学研究科は，本学歯学部卒業生の入学が半数以上を占め，歯学部からの一貫した教育環境を提供しており，北海道における大学院歯学教育の中心的役割を担っている（資料２）。

歯学研究科の教育に関する第二期中期目標は別添資料１の通りである。分析項目中の緑字は，本中期目標との関連を示したものである。

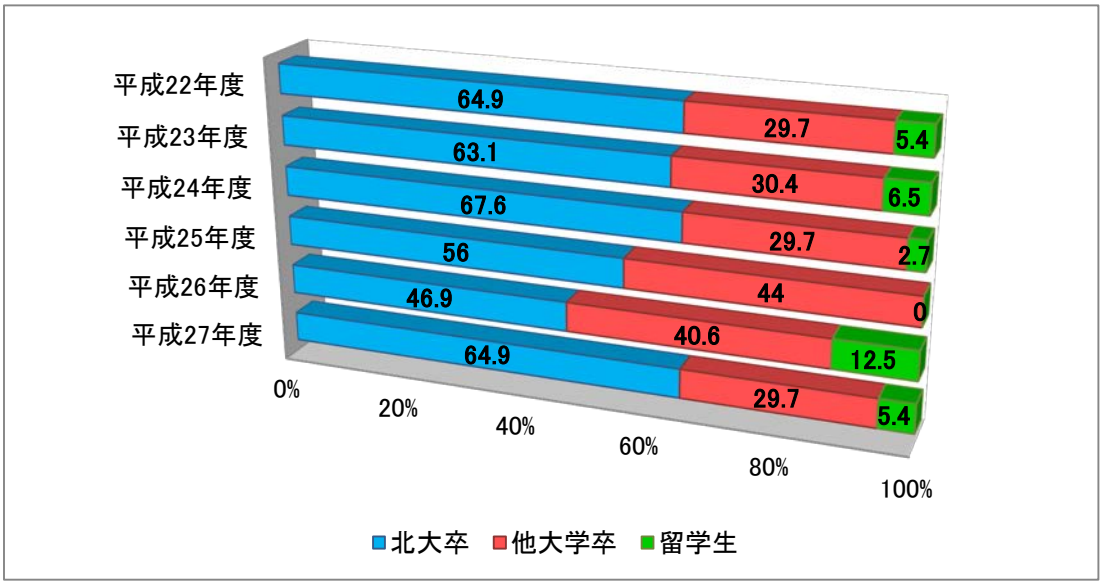
資料１　大学院入学者数とそのコース

年　度	入学者総数	研究者・教育者養成コース		高度専門臨床歯科医養成コース
		一般選抜	社会人選抜	
平成 22 年度	37	20（2）	7	10
平成 23 年度	46	29（3）	2	15
平成 24 年度	37	15（1）	6	16
平成 25 年度	25	9（0）	5	11
平成 26 年度	32	13（3）	4	15
平成 27 年度	37	20（2）	2	15

（　）は内数で外国人留学生数

出典：歯学研究科教務担当資料

資料２　大学院入学者の出身大学の割合



出典：歯学研究科教務担当資料

[想定する関係者とその期待]

1．学生：高度な知識，技術，研究マインドを備えた有能な歯科医師・歯科医学者となるための質の高い教育を期待している。
2．社会：質の高い歯科医療を受けるため，優れた歯科医師の輩出と高度な歯科医療の提供を期待している。さらに，今後の歯科医学教育を担う優れた教育者，歯科医療の向上につながる研究を行う研究者の要請を期待している。
3．外国：諸外国の歯学部・歯科大学と留学生を中心とした国際交流を図ることで，相互協力による相互発展を期待している（資料３）。

資料３　留学生の国別在籍人数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中　国	5	6	5	3	3	1
韓　国	0	0	1	1	1	1
バングラデシュ	2	3	2	1	2	3
台　湾	0	1	1	1	1	0
タ　イ	1	1	0	0	1	1
合計	8	１１	9	6	8	6

出典：歯学研究科教務担当資料

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．教育プログラム

歯学研究科は，口腔医学１専攻のもとに，履修上の区分として，口腔機能学，口腔健康科学，口腔病態学及び顎機能医療学（協力講座）の４専修を設け，それぞれの専修名を冠した３大講座及び協力講座，連携講座（長寿口腔医学）が中心に教育に当たる（別添資料２，３）。さらに，研究科・学部の教育と研究を円滑かつ効率的に遂行するために学術支援部，臨床教育部門，国際歯科部門を設置している。口腔機能学専修，口腔健康科学専修，口腔病態学専修には研究者・教育者養成コースと高度専門臨床歯科医養成コースの２つを設け，それぞれのコースに対応したカリキュラムを設定している（資料４，別添資料３）。
①研究者・教育者養成コース：研究を重視し，研究者・教育者を養成することを目的とする。歯学研究基本技法と歯学研究専門技法を必修とし，研究者・教育者として必要な基本知識を広げるカリキュラム設定としている。
②高度専門臨床歯科医養成コース：高度な専門知識に加え，研究マインドと専門的医療技術を有した臨床医を養成することを目的とし，平成 19 年度に全国に先駆けて設置した。臨床実習科目に比重を置き，専門的歯科医療技術の修得を目的とするカリキュラム設定としている。

資料４　歯学研究科の２コースの受講科目

		研究者・教育者養成コース	高度専門臨床歯科医養成コース
コース選択について	選択資格	全ての大学院生	全ての大学院生のうち日本の歯科医師免許を有する者
	備考		社会人学生及び外国人留学生は除く
教育プログラム	特徴	研究遂行能力及び教育指導能力の育成	歯科医療分野の専門的知識及び臨床研究能力の育成
	必修・選択必修の授業科目	歯学研究概論（2） 歯学研究基本技法（2） 発表・論文執筆法演習（4） 歯学研究専門技法（4 以上） 歯学研究セミナー（2 以上） 専修科目（2 以上） 研究科目（15）	歯学研究概論（2） 発表・論文執筆法演習（4） 歯学研究セミナー（2 以上） 専修科目（2 以上） 研究科目（5 以上） 臨床実習科目（15）
	選択科目	臨床実習科目 教育実習技法	歯学研究基本技法 歯学研究専門技法 教育実習技法
課程修了の認定		・上記「必修・選択必修科目」必要単位数（31単位以上）を修得 ・学位論文を提出し審査に合格	・上記「必修・選択必修科目」必要単位数（30単位以上）を修得 ・学位論文を提出し審査に合格

出典：歯学研究科教務担当資料

また，一般入学者とは別に，研究者・教育者養成コースに社会人選抜コースを設けている。カリキュラムは一般入学者と同じだが，社会人学生が受講しやすいように，18 時以降に昼間と同じ科目を開講している。必修である歯学研究セミナーは，履修の時限を取り払い時間確保が困難な社会人に配慮した履修制度としている（別添資料４）。

さらに，大学院歯学研究科は，平成 29 年に歯学院へ移行するべく準備を進めている。

以上のような教育プログラムを実施することにより，学生が自分の将来を見据えてコースを選択しており，高度専門臨床歯科医養成コースの入学者が毎年十数名存在していること，社会人選抜コースに毎年入学者があること，平成 25 年度を除き，外国人留学生の入学があることは，教育目標を基にした実施体制が機能していることと判断した（資料１参照，P16-2）。

２．外部組織との連携

高度化・多様化する医療の動向等を見据えた多様な学習や研究の機会を設けるため，医療機関や研究機関，他大学および海外の有識者を招いた大学院歯学研究セミナーを毎年平均 46 回（資料５），同様に北海道歯学会の協力のもと歯学会例会を毎年平均 15 回開催している（別添資料５）。学生において，最新の研究および医療の知識，技術に関する研鑽の場となっている。

資料５　大学院歯学研究セミナー開催回数

	前期	後期	計
平成 22 年度	19（0）	25（4）	44（4）
平成 23 年度	26（1）	29（5）	55（6）
平成 24 年度	21（8）	22（2）	43（10）
平成 25 年度	23（9）	18（2）	41（11）
平成 26 年度	17（1）	18（8）	45（9）
平成 27 年度	24（4）	24（3）	48（7）

（　）は外国からの講演者数

出典：歯学研究科教務担当資料

３．学生支援　（中期目標（２）の計画２）

社会人選抜コースの学生に対して，学業と生活の両立を支援する環境整備を行っている。さらに，一般入学者が大学院在籍の間に就職した場合等には，社会人選抜コースに移ることも可能としている。

４．研究指導体制

１）基本の体制

歯学研究科に所属する 88 名の教員が大学院教育を担当しており，北海道大学病院所属の 41 名の教員も大学院教育を分担している（資料６）。

第一期の教員数より減少しているが，この６年間の教員１名あたりの指導学生数は，1.05 から 1.28 名で推移しており，高度な研究ならびに技術指導を１対１に近いレベルで行える状況である。また，３大講座は，従来の基礎系分野と臨床系分野を融合した形で構成されており，基礎系および臨床系の両方の教員から学生は研究指導を受けることができる。このような複数教員指導体制により，高い専門性と幅広い視野を備えることを意図しており，研究レベルの向上につながっている。

２）国際性　（中期目標（１）の計画１，３）

１年次教育に外国人留学生のための英語で行う授業科目を設定した。２年次以降の専門分野に関しては，複数の教員が英語による指導を行っている。このように外国人留学生において円滑な履修状況が得られている。さらに英語のみで博士課程を修了できるコースを平成 29 年に設置する予定で準備中であり，外国人留学生において有効な履修環境が整備されることになる。また，平成 24 年にデンマークオーフス大学と，平成 27 年に韓国江陵原州大学，スエーデンカロリンスカインスティテュートと部局間交流協定を新たに締結した。オーフス大学とは，大学院生のダブルディグリー制度を構築し，大学院歯学研究科の大学院生がオーフス大学で学ぶことでオーフス大学と北海道大学の双方で学位をとることが可能になった。

資料６　大学院歯学研究科所属教員数及び北海道大学病院所属のうち，大学院教育を担当している教員数

平成 27 年 4 月 1 日現在

	歯学研究科										北海道大学病院				
	教授	特任教授（再）	特任教授	准教授	特任准教授（再）	特任准教授	講師	助教	特任助教（再）	特任助教	教授	准教授	講師	特任講師（再）	助教
平成 22 年度	19	0	0	18	0	1	1	52	0	1	0	3	19	0	25
平成 23 年度	16	3	0	16	2	1	1	49	0	1	0	3	19	0	25
平成 24 年度	15	2	0	12	3	1	2	50	0	2	0	3	16	2	26
平成 25 年度	18	0	0	15	0	1	3	48	0	2	0	3	18	0	23
平成 26 年度	18	1	0	15	1	0	4	46	2	0	0	3	18	0	24
平成 27 年度	17	2	1	14	1	0	4	46	3	0	0	3	18	0	20

※特任○○（再）：定年後，再雇用された特任教員
※特任○○：上記以外の特任教員

出典：歯学研究科庶務担当資料

３）教育目的を実現するための教員構成

基礎系教室，学術支援部では，歯学関係以外の学部・大学院を卒業した教員を，その専門性に合わせて 11 名採用している。また臨床系教室では，平成 27 年度に外国人教員を１名採用した。以上から，歯学研究科では，最新の歯学の学問分野及び専門領域に対応し，かつ歯学に関する教育研究の進歩を担いうる研究者及び教育者の育成を効果的に遂行できる環境となっている。

５．入学者募集

１）方針

大学院歯学研究科は，求める学生像や必要な水準等を示したアドミッション・ポリシーを平成 26 年に作成し公表している（資料７）。

２）社会人・留学生の入学促進　**（中期目標（１）の計画１，３）**

臨床現場で活躍している歯科医師に対しては，単位取得に関する時間を確保しやすいカリキュラム構成としている。外国人留学生に対しては，英語での授業科目の開講，専門教育における英語による指導を行うこととし，広く募集をしている。これらの工夫により，社会人大学院生は毎年複数名が入学しており，外国人留学生も平成 25 年度を除き入学している。

資料７　アドミッション・ポリシー（http://www.den.hokudai.ac.jp/contents/graduate/）

アドミッション・ポリシー	北海道大学大学院歯学研究科は歯学及び口腔保健医療の発展のため，最新の歯学の学問分野及び研究領域に対応し，かつ歯学に関する教育研究の進歩を担いうる研究者及び教育者の養成並びに専門分野における高度な知識及び歯科医療技術を有する高度専門職業人の育成を行っています。 そのために，研究者・教育者養成コースでは，学内外を問わず，また歯科医師免許の有無にかかわらず，歯学・生命科学の領域で研究・教育を展開する意欲の高い人材を求めています。 高度専門臨床歯科医養成コースでは，専門分野における高度な知識と歯科医療技術を身につけると同時に研究マインドも育て，高度化・専門化する歯科医療に対する社会の要求に応える意欲の高い学生を求めています。

出典：歯学研究科 平成 27 年度学生便覧

６．FD・教員評価　**（中期目標（３）の計画１，２，３）**

FD ワークショップを毎年１回，１泊２日で開催している。参加人数は 35～41 名で一定しており，ワークショップにおける成果は良質なものが多い。テーマは，学生や教員のニーズに合致した内容を選択しており，その成果は実現に至ったものもある（資料８）。大学院教育関係では，教員評価，コーチング，PBL 等がテーマになっている。さらに，平成 24 年度は，新たな試みとして大学院生も参加したワークショップを行った。グループワーク等を通じて教員と大学院生の積極的な意見交換がなされ，その後の大学院生の指導に有効であったという意見が認められた。

FD 講演会は，年４～８回開催しており，学外の講師を積極的に招聘している。内容は様々であるが，教育システム，クリッカーの使用，ハラスメント，知財・特許，研究費等，大学院教育に密接に関連するものも多く，教員は日々の教育に役立てている。

教員評価については，平成 27 年度末に大学院生に対する授業評価を行うこととし，準備を進めている。

資料８　FD ワークショップのテーマと参加人数

	人数	テーマ
平成 22 年度	38	すべて明かすぞ！教員評価　－フェアな教員評価を求めて－
平成 23 年度	41	みんなで作ろう　歯科新棟プラン！
平成 24 年度	35	元気の出る学部教育　－学生目線で考えてみよう－
平成 25 年度	37	コーチング　－コミュニケーションの引き出しを増やそう－
平成 26 年度	36	日本一の診療参加型臨床実習を行う！
平成 27 年度	38	PBL を実践しよう！　ファシリテーター養成セミナー

出典：歯学研究科・歯学部 FD 委員会資料

７．外部評価・第三者評価

平成 27 年 10 月に外部評価を実施した（別添資料６）。２コース制，社会人選抜，指導体制等で高評価を得たが，授業評価の実施，国際化の推進，臨床研究の増加等の改善点が指摘された。外部評価で指摘された事項について，具体的な取り組みの検討を開始した。

８．教育改善の取組　**（中期目標（２）の計画３）**

歯学研究科・歯学部の耐震補強工事にあわせて，アクティブラーニングができる多目的会議室，トランスレーショナルリサーチを目的とした探索医療研究室，臨床研究に特化した臨床研究室を整備した。学部学生専用の自習室，国家試験対策室等を整備することで，大学院生がゼミ室を優先的に使用できる環境にした。さらに，大学院生室を各階に学生の数に応じて整備し，学習環境の改善を行った。現在，大学院生は，上記の施設を有効に利用して，研究活動，意見交換等を活発に行っている。

（水準）　「期待される水準を上回る」

（判断理由）　臨床系・基礎系の専門の異なった教員が，共同で１対１に近いレベルで高度な教育・研究指導と技術教育を行う体制にあること，大学院生室等の大学院生が活動できる場所が確保されていること等から，大学院生にとって質の高い教育を受ける環境が保障されている。また，各教員が，FD の活動を通して教育内容，教育方法の改善に取り組む体制を整えており，その活動が大学院生教育に還元されていることから，期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．教育内容

１）養成する能力等の明示

歯学研究科の目的に沿ったアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーを平成 26 年に作成，公表した（資料７，９）。

コースワークとして，大学院１年次は，研究科共通の全般にわたる授業科目を通年で設定し，研究に関する基礎と研究レベルの向上を意図し，２年次以降は，各学生の専門に特化した授業科目を設定することで，段階的なカリキュラム構成を実施している（資料 10）。

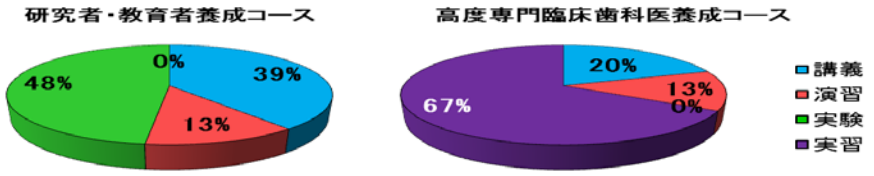
資料９　カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシー

（http://www.den.hokudai.ac.jp/contents/graduate/）

カリキュラム・ポリシー	大学院歯学研究科では研究者・教育者養成コースに加えて，歯科医療業務に必要な能力と研究マインドを持った高度専門職業人の養成コース，さらに社会人特別選抜制度を実施しており，これらに柔軟に対応できるカリキュラムを設定しています。また，全ての研究において共通の基盤となる授業科目を開講するとともに，各専攻分野の専門的内容に関する研究手法，実験手技，データ解析法，論文執筆法を修得できるように教育課程を編成・実施します。さらに，英語による講義の実施，諸外国の研究者との共同研究ならびに留学制度の充実を推進し，国際的，学際的な研究および歯科医療活動に従事できる人材を育成します。
ディプロマ・ポリシー	『本研究科は，歯学及び口腔保健医療の発展のため，最新の歯学の学問分野及び専門領域に対応し，かつ歯学に関する教育研究の進歩を担いうる研究者及び教育者の育成，並びに専門分野における高度な知識及び歯科医療技術を有する高度専門職業人の育成を目的とする』（北海道大学大学院歯学研究科規程第１条の２）。歯学研究科は，歯学研究科における所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，本研究科の行う博士論文の審査及び試験に合格した上記能力を持つ人材として認められる者に対し，博士の学位を授与します。

出典：歯学研究科 平成 27 年度学生便覧

資料 10　各コースの授業形態の割合（平成 27 年度）



出典：歯学研究科教務担当資料

２）学際的教育

歯学研究科の学生の一部は，本学の医学研究科，工学研究院，遺伝子病制御研究所，アイソトープセンター等と，学外では独立行政法人放射線医学総合研究所等と共同研究を実施している。

また医学研究科，工学研究院，歯学研究科等において研究院・研究科横断的で学際的な大学院医理工学院の立ち上げの準備を行い，平成 29 年度設置を目指している。

３）社会のニーズを踏まえたプログラム　（中期目標（２）の計画１）

前述した２つのコースは柔軟性を持たせており，例えば研究者・教育者養成コースの学生でも，実習（臨床実習）を選択することができる（別添資料１参照）。このように，社会のニーズである専門的歯科医療技術を有した歯科医師の養成の場を広げている。

本学歯学部同窓会と連携し，臨床で活躍している歯科医師を対象に，高度専門技術の短期教育プログラムを毎年実施している。学生は TA として参加し，学生自身のスキルアップになっている。

２．教育方法

１）博士学生のノンアカデミック能力養成

北海道大学全体で実施している“若手研究者の集い”への積極的な参加や FD 講演会（知財関係，産学共同等のテーマ）の受講を通して，マネジメント能力を養成している。

２）グローバル人材養成　（中期目標（１）の計画３，中期目標（２）の計画１）

歯学研究科は，大学院時代に外国へ留学することを可能にしている。これまでに数名の学生が留学している（資料 11）。彼らは，留学先で高度な研究を体験し身につけるだけでなく，国際性をも身につけて帰国し，自分の研究を向上させ，さらに歯学研究科全体のレベルアップにも寄与している。

平成 26 年度に国際歯科部門を設置し，姉妹校を中心とした海外の大学との窓口業務や大学院生の留学のフォローを行っている。

さらに，文部科学省による高等教育の国際競争力強化を目的としたスーパーグローバル大学創成支援トップ型の事業に平成 26 年度２件，平成 27 年度２件採択され，セミナー，シンポジウムを実施した。

また，平成 27 年度開校したグローバル化時代に求められる能力養成を目的とした北海道大学大学院特別教育プログラム「新渡戸スクール」に，本研究科大学院生１名が入学した。

オーフス大学とのダブルディグリー制度の構築により，デンマークで学位を取得する歯学研究科の大学院生が出てくることになる。

資料 11　大学院生の海外留学

留学期間	国　名	人数	留学先大学
平成 21．1．1～平成 22.10.30	アメリカ	1	カリフォルニア大学ロサンゼルス校
平成 22．9．1～平成 23．8.31	デンマーク	1	オーフス大学
平成 22．6.10～平成 23．5.31	デンマーク	1	オーフス大学
平成 24．1.15～平成 24．4.10	デンマーク	1	オーフス大学
平成 24．4.15～平成 24．9.10	デンマーク	1	オーフス大学
平成 24．9.17～平成 25．8.16	デンマーク	1	オーフス大学
平成 25.10．7～平成 26．9.11	デンマーク	1	オーフス大学
平成 25.11.29～平成 28．2.24	デンマーク	1	オーフス大学

出典：歯学研究科教務担当資料

３）国際的な研究体験　**（中期目標（２）の計画１）**

前述したように，国際的な研究環境で研鑽をつむ学生が存在し，今後も学生がこのような機会を円滑に利用できるように国際歯科部門を中心に対応している。また，国際学会への参加に関する助成を平成 27 年度から実施し，積極的な参加の促進を意図している。国際的な研究者を招聘しての大学院歯学研究セミナー（資料５参照），北海道歯学会例会（別添資料５）の開催は，学生にとって国際的な研究の体験の一部となっている。

４）教育方法の組み合わせ　**（中期目標（２）の計画１）**

２つのコースの基本は，資料 10 に示したが，教育目的等に応じて，教育，研究，臨床の割合を調整できることになっている。２年次以上の各学生に対応した有機的に組み合わせた教育方法を実践している。

５）博士のキャリア開発　**（中期目標（２）の計画１）**

歯学研究科では，学生の FD ワークショップ参加を平成 24 年に実現した。また，教育能力向上のための TA の機会，自立した研究者となるための RA の機会を積極的に活用するように指導している。大学院歯学研究科の学生の全てが TA を体験しており，学部学生への教育・指導を通して教育力向上となっている。

６）研究倫理教育の充実

歯学研究概論の講義および北海道大学病院で開催される研究倫理教育（講演会）は大学院生において必須となっており，これらの機会を利用して，倫理感，公正性，生命倫理等の教育を充実させている。

７）アクティブラーニング　**（中期目標（３）の計画２）**

２年次以降は少人数教育になることから，指導教員との密な討論は必須である。また，関連する研究分野の教員との討論も学位論文を完成させるためには必要であり，これらの討論を介して，自ら知識・技術を獲得する姿勢を身につけるようにしている。

さらに，教室単位での抄読会，TA，日々の研究や臨床における学部学生指導の機会を生かして，学生の主体的な取り組みを促している。

８）学習意欲向上方策

平成 27 年度から優れた学生に，国際学会参加に関する助成を実施している。また毎年優秀な学生１～２名に北海道歯学会賞を北海道歯学会と共催して設けており，栄誉をたたえ賞状と賞金を授与している。さらに関連学会で受賞した学生（資料 12）については，歯学研究科のホームページ，ならびに年１回発行の広報誌で報告している。以上により，学習意欲の向上を図っている。

大学院生室，多目的会議室，探索医療研究室，臨床研究室を整備し，ゼミ室を大学院生優先とし，学習意欲向を意図した学習環境の改善を行った。

資料 12　大学院生の受賞数

	学会からの受賞	大学表彰
平成 16 年度	0	0
平成 17 年度	1	1
平成 18 年度	0	0
平成 19 年度	2	0
平成 20 年度	5	1
平成 21 年度	3	1
平成 22 年度	4	1
平成 23 年度	2	1
平成 24 年度	4	1
平成 25 年度	3	1
平成 26 年度	5	0
平成 27 年度	6	1

＊平成 27 年度は，平成 28 年 2 月 29 日現在

出典：歯学研究科・歯学部広報委員会資料

（水準）　「期待される水準を上回る」

（判断理由）　社会や学生からの要請に対応するため，研究者・教育者養成コースと高度専門臨床歯科医養成コースを設置し，各コースの教育目的に合ったカリキュラムを整備している。また，社会人大学院生が学びやすい教育環境を整えることにより，多くの社会人を受け入れて生涯教育，ならびに高度な教育の普及に貢献している。さらに，大学院生の主体的な取り組みを促す環境を整備し，優良な大学院生の意欲向上方策を実施している。このようなことから，期待される水準を大いに上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．成果

１）単位取得・学位授与状況

歯学研究科の大学院は４年である。４年での修了者の割合は，第一期と比較し減少しているが，80%台後半から 90%台を維持している。学位授与率は平成 22, 27 年度を除き 80 %を超えており（資料 13），第一期の平均 82.9%に対し，平均 83.7%でありやや増加している。

２）学生の研究実績

すべての学生が学会発表を１回以上実施している。その中で，学会からの受賞に関しては毎年受賞しており，受賞数は２～５である。さらに大学表彰として，優秀な成績を上げた女子学生へ送られる北海道大学大塚賞については，第２期においてほぼ毎年受賞している。（資料 12 参照，P16-10）。これらのことは，大学院生の優れた学習成果（研究成果）を示すものと考えられる。

認定医・専門医の取得には，多くの学会で研修医時代を除く５年以上の臨床経験が必要となる。高度専門臨床歯科医養成コースは平成 19 年度の開設のため，最初の卒業生は平成 22 年度になる。よって平成 23 年度から，本コースの卒業生が認定医・専門医の取得が可能となる。本コースを卒業した学生は，その後も臨床知識および技術の研鑽を続け，各自の専門分野での認定医・専門医を取得している（資料 14）。平成 25 年度から取得人数が増加を示しており，これは高度専門臨床歯科医養成コースの学習成果である。

３）学生アンケートの内容

授業評価アンケートを平成 27 年度末に実施した。結果は，講義，実験・実習等について，80%以上の学生が満足と評価した。

資料 13　大学院修了者数，学位授与率

	大学院４年次在籍者数	大学院修了者数	修了者の割合（%）	学位取得者数	学位授与率（%）
平成 16 年度	41	41	100	34	82.9
平成 17 年度	44	39	88.6	37	84.1
平成 18 年度	44	41	93.2	36	81.8
平成 19 年度	30	29	96.7	24	80.0
平成 20 年度	42	33	78.6	26	78.8
平成 21 年度	30	19	63.3	17	89.5
平成 22 年度	39	31	79.5	31	79.5
平成 23 年度	36	31	86.1	31	86.1
平成 24 年度	41	37	90.2	37	90.2
平成 25 年度	39	33	84.6	33	84.6
平成 26 年度	44	39	88.6	38	86.3
平成 27 年度	37	32	86.4	28	75.6

出典：歯学研究科教務担当資料

資料 14　高度専門臨床歯科医養成コース卒業生の認定医・専門医取得人数

	高度専門臨床歯科医養成コース卒業生の認定医・専門医取得人数
平成 22 年度	0
平成 23 年度	5
平成 24 年度	2
平成 25 年度	2
平成 26 年度	6
平成 27 年度	7

＊平成 27 年度は，平成 27 年 12 月 31 日現在
出典：歯学研究科 FD 委員会資料

（水準）　「期待される水準を上回る」

（判断理由）　学生の約 80%以上が年限以内に課程を修了し，学位を取得している。歯学研究科では，学位論文が各学会雑誌で公表されることが大きな修了要件になっている。よって，学位取得者は学位論文を作成し，認められたことになる。すなわち，大学院での研究成果を学位論文としてまとめ発表する能力を身につけたこと，臨床系と基礎系の教員からなる複数指導体制により幅広い視野をもった教育を受ける場合が多いこと，各学会での受賞数が毎年あり，さらに大学表彰を受ける女子大学院生がほぼ毎年存在すること，高度専門臨床歯科医養成コースの学生が卒業後の継続した研鑽により，認定医・専門医を取得しており，その取得人数が増加していること等，歯学研究科における学生の学業の成果は，期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．就職

１）就職先の特徴　**（中期目標（２）の計画１，２）**

歯学研究科学生の就職率は 100%である。歯科医師として勤務医に就職が最も多く，約 1/3 であり，次はその他であった。その他については，大部分が北海道大学病院客員臨床助教として，北海道大学病院での診療が主体であった。現在の大学等の状況では，大学教員としての就職の機会が限られている。その中で，平成 24～26 年度で教員が誕生していること，平成 22 年度以降に卒業した他の８名が本学大学院歯学研究科や他大学で教員となっており，大学院での学業の成果が認められたことになると考えている。医員，研究員については，大学院で得た知識，技術，専門性を十分に生かせる部署が進路となっており，今後の活動が期待できる。外国人留学生においては，修了者の半数は帰国しており，帰国者のほぼ全てが母国の大学に戻り教育職にある。帰国していないものは，研究員となり，大学院で培った研究スキルを有効に発揮している（資料 15）。

資料 15　大学院修了後の進路の状況

	修了生数	大学教員就職	医員	研究員	勤務医就職	帰国	その他
平成 22 年度	31	0	6	9	13	0	3
平成 23 年度	28	0	5	5	9	2	7
平成 24 年度	37	1	8	3	13	1	11
平成 25 年度	33	1	5	3	14	0	10
平成 26 年度	39	3	6	9	10	1	10
平成 27 年度	32	0	9	3	11	0	9

出典：歯学研究科教務担当資料

大学院修了後の地域別進路（資料 16）は北海道が中心であり，北海道の歯科医療における中核的研究教育施設として人材を送り出しており，北海道という広域医療圏での期待に応えていると考えている。

資料 16　大学院修了後の地域別進路

	全数	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	九州	海外	不明
平成 22 年度	31	27	0	0	0	0	0	4	0	0	0
平成 23 年度	28	24	0	1	1	0	0	0	0	2	0
平成 24 年度	37	28	0	3	2	1	2	0	0	1	0
平成 25 年度	33	28	0	1	1	0	0	0	2	1	0
平成 26 年度	39	29	0	2	1	2	0	1	0	1	3
平成 27 年度	32	30	0	0	0	0	1	0	0	0	1

出典：歯学研究科教務担当資料

２）就職先調査内容

この６年間では，進路先・就職先等の関係者への意見聴取は実施していない。しかし，北海道大学歯学研究科（教員，研究員）および北海道大学病院（教員，医員，客員臨床助教）を進路としたものについては，在学中に身に付けた学力や技術，ならびに研究マインドを十分に発揮して，日々の研究，臨床，教育にあたっている。教授会ならびに診療科科長会において，問題とされる卒業生は認められない。

（水準）　「期待される水準を上回る」

（判断理由）　大学院卒業後の進路の状況から在学中に身に付けた学力や技術，ならびに研究マインドが評価されていると判断されること，地域別の進路の状況から，北海道を中心に国内外に多くの人材を輩出していること，高等教育研究機関である北海道大学歯学研究科・歯学部ならびに高次医療機関である北海道大学病院でしっかりと活動していることから，期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

1．アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーを公表した。

2．英語で行う授業科目を設定，海外の大学との部局間協定の増加（第一期より３校増加），ダブルディグリー制度の構築，留学生数の増加（第一期：1.60 名→第二期：1.83 名，資料 17），学生の留学の増加（第一期はほぼ０，第二期で毎年１～２名）等から，国際性が前進したと考えられる。

3．FD ワークショップにはじめて大学院生が参加したこと，その他，大学院に関連するテーマを３個取り上げたこと（第一期では１個）等から，教育活動の向上を意図した活動を行っていると考えられる。

以上より，「質は向上している」と分析した。

資料 17　留学生数

	留学生数
平成 17 年度	1
平成 18 年度	1
平成 19 年度	0
平成 20 年度	3
平成 21 年度	3
平成 22 年度	2
平成 23 年度	3
平成 24 年度	1
平成 25 年度	0
平成 26 年度	3
平成 27 年度	2

出典：歯学研究科教務担当資料

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第一期の教員数は 149 名（歯学研究科：100 名，病院 49 名）で，第二期の教員数は 128 名（歯学研究科：87 名，病院 41 名）と減少した中で，以下の成果が上がっている。

・学位授与率が増加した（第一期 82.9％が第二期 83.7％に）。

・大学院生の受賞数が増加した（第一期で平均 1.83 名が第二期で 4.00 名に）。

・高度専門臨床歯科医養成コース卒業生の認定医・専門医の取得数が確実に増加してきている。

・就職は 100％であり，教員としての就職の機会が限られている中で，教員が十数名誕生している。

以上より，「質は向上している」と分析した。

17. 薬学部

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・17－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・17－ 3
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・17－ 3
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・17－ 8
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・17－14

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴

「フロンティア精神」,「国際性の涵養」,「全人教育」,「実学の重視」という北海道大学の基本理念に基づき，全人的教育の基盤の上に，専門的知識の習得と研究力・国際性の涵養により,【薬科学科（４年制)】では大学等の研究・教育機関や製薬関連企業において新しい知の創造と画期的新薬の創製に貢献できる創薬研究者･生命科学研究者を,【薬学科(６年制)】では病院・薬局等の医療現場や大学等の研究・教育機関において先導的・指導的な立場で活躍する薬剤師・医療薬学研究者を養成することを目的としている。

第２期中期目標では,「生命科学の広い分野と専門の深い知識及び研究技術を習得させ,創薬分野で活躍できる独創的研究者や医療現場で活躍できる薬剤師を育成する」ため「薬学部の教育目標に応じた教育課程を編成し，創造的かつ体系的な教育内容を提供する」ことを掲げた。このため,（１）生命科学・創薬科学の基礎となる物理化学，有機化学，生物化学を学び,（２）生理学，分子生物学，免疫学等の科目を通じて生体機能を総合的に理解し,（３）有機合成化学，天然物化学等の科目により医薬創製に必要な有機化学の方法論を学び,（４）薬理学，薬剤学等において薬物の作用と体内動態を学習する系統的なカリキュラムを編成した。薬学科においては，さらに,（５）薬物治療学，病態解析学や病院・薬局での実務について学習する。このように極めて幅広い科目群を関連付けて修得できるカリキュラムであることから，本学部卒業生は，科学の総合的学力と医学薬学の専門的知識を併せ持っており，これが他の理系学部卒業生とは大きく異なる点である。

さらに，第２期中期目標「向学心・創造力に富む人材の育成のため，自発的な教育態度の修得を図る」ため,「研究力」の醸成を重視した教育カリキュラムを編成し，研究を通じて自主性を養うとともに,「研究力」，すなわち，問題発見力，情報収集力，研究企画・遂行力，論理的思考力，プレゼンテーション力の涵養を図っている。

【想定する関係者とその期待】

専門的知識を基盤とした独創的な研究を展開できる研究者・教育者を求める大学等の研究･教育機関,創薬に結びつく研究を推進できる人材の輩出を期待している製薬関連企業,医療の現場で先導的・指導的な立場で活躍できる薬剤師の育成を願っている医療機関，優れた医薬品の開発と適正な薬物治療の進展を願う国民，そして，これらの要請に応え社会で活躍できる薬学人となることを強く希望する在学生・受験生及びその家族の期待に応えるべく教育を行っている（資料１)。

（資料１）薬学部ディプロマポリシー

【薬科学科】

所定の期間在学し，北海道大学の基本理念および薬学部の教育理念・教育目標のもとに設定された教養教育および専門教育の授業科目(講義，演習，実習)を履修し，卒業研究を行い，幅広い知識と専門性の高い薬学の知識・技能・態度を身につけ，所定の単位を修得した者に学位を授与する。

【薬学科】

所定の期間在学し，北海道大学の基本理念および薬学部の教育理念・教育目標のもとに設定された教養教育と専門教育の授業科目(講義,演習,実習)および実務実習を履修し，卒業研究を行い，幅広い知識と専門性の高い薬学の知識･技能･態度を身につけ,所定の単位を修得した者に学位を授与する。

出典：薬学部学生便覧

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）教員組織編成や教育体制の工夫と多様な教員の確保の状況

教員配置（資料２）については，創薬科学部門に生物系および有機系教員を配置して創薬科学・生命科学の基礎を教育し，医療薬学部門に医療系教員と薬剤師実務家教員を配置し，医療薬学や臨床薬学の知識・技術・方法論を教育している。平成 27 年度は 314 名の学生が在籍し（１年次を除く），専任教員数は 56 名であり，専任教員１人あたりの学生数は 5.6 名である。さらに，病院・薬局実務実習では専任教員に加えて，北大病院や調剤薬局の薬剤師を指導薬剤師として非常勤教員に採用し,実践的な臨床薬学の教育に努めている。これらの教員が連携して教育を行うことで，医薬や病態の知識を基盤として創薬科学・生命科学研究を展開できる薬科学科学生，生物化学や有機化学の知識をもとにした臨床薬学を展開できる薬学科学生の育成に効果を挙げている。第２期の前半終了時点での自己点検評価にもとづき平成 25 年度に行った外部点検評価において外部委員から指摘された分析化学・放射性薬品化学担当教員の確保については，平成 27 年４月１日付けにて当該研究領域を専門とする教授を採用し，生体分析化学研究室を設置した。

（資料２）教員配置（平成 28 年３月 31 日現在）

部門	分野名	研究室名	教　授	准教授	講　師	助　教
創薬科学	生体機能科学	生　化　学	1	1		2
		分子生物学	◇　1		1	2
		神経科学	1	1		2
		衛生化学	1	1		2
		生体分子機能学	1	1		2
	創薬化学	天然物化学	1		1	1
		精密合成化学	1		1	1
		薬品製造化学	1	1		1
		創薬有機化学	1		1	1
医療薬学	医療薬学	薬理学	1		1	1
		薬剤分子設計学	1	1		2
		未来創剤学	(1)			
		生体分析化学	1			2
		臨床薬剤学	○　1	1		2
		臨床病態解析学	1		1	
		薬物動態解析学	○　1	○　1		2
臨床薬学教育研究センター			(1)			
創薬科学研究教育センター		有機合成医薬学	1	□　1		1
		バイオ医療学				1
附　属　薬　用　植　物　園			(1)			
教員数計			16	9	6	25

（ ）：兼務教員，◇：特任教員（再雇用），○：実務家教員，□：全学運用教員

出典：薬学部庶務担当データ

教員選考では優れた研究能力と薬学教育に熱意を有する人材を公募により全国的視野で採用してきた。特に，教員の多様性拡大と女性教員採用に努めてきた。その結果，教員 56 名中，30 名（53.6%）が他大学出身者であり，教授１名を含む９名(16.1%)が女性教員となった（資料３）。

（資料３）教員人事の流動化状況（出身大学）

区　　分	平成 21 年度						平成 27 年度					
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計
現　　員	16	7	4	27	0	54	16	9	6	25	0	56
（内　訳）												
北大出身	9	4	1	16	0	30	7	5	3	11	0	26
他大学出身	7	3	3	11	0	24	9	4	3	14	0	30
女性教員	0	0	1	3	0	4	1	0	0	8	0	9

※特任教員（再雇用）を含む

出典：薬学部庶務担当データ

（２）入学選抜方法の工夫

入学定員は，薬科学科 50 名，薬学科 30 名の計 80 名である。平成 22 年度までは，学部一括入試を行い，入学時には学科を決定せず３年次２学期開始時に学生の希望と成績によって学科分属を行っていた。平成 23 年度の総合入試制度導入後は，資料４のとおりに定員を割り当て，総合入試（前期）入学者は，２年次進級時に学部及び学科が，学部別入試（後期）入学者は２年次進級時に学科が，学生の希望と成績によって決定される。

（資料４）入学定員

	薬科学科（４年制）	薬学科（６年制）	計
前期（総合入試）	３５名	２１名	５６名
後期（学部別入試）	１５名	９名	２４名
計	５０名	３０名	８０名

出典：入学者選抜要項

求める学生像や人材養成目的については,パンフレットやオープンキャンパスに加えて，高校訪問（資料５）やホームページ等を通じて周知に努めてきた。総合入試導入後は１年次学生への周知のため，全学規模で開催される説明会に加え，学部独自の説明会・見学会開催などのきめ細やかな対応を行い，優秀な学生の獲得に成功している。

（資料５）高校訪問先一覧

札幌南	札幌北	札幌西	札幌旭丘	函館ラサール	帯広柏葉
岩見沢東	旭川東	北見北斗	函館中部	滝川	北広島

出典：薬学部教務担当データ

（３）教員の教育力向上，職員の専門性向上のための体制

FD委員会を設置し，毎年FD活動を企画・実施している（別添資料１）。継続的に実施しているOSCE（Objective Structured Clinical Examination；客観的臨床能力試験）評価者講習会と，教育現場の諸問題や教員のニーズに即して年度ごとに課題を決めて実施する事業からなる。加えて，第２期より，若手教員の研究発表会を年２回開催し，研究及びプレゼンテーション力向上の取組みを充実させた。

（４）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

学部講義を担当する全教員に授業記録と配付資料の提出を求めている。授業アンケートにより学生の意見をフィードバックし，各教員の授業の改善に役立てている。授業内容・方法等に関するアンケートの５年間の平均評点は 3.72～4.19（12 項目の平均＝4.02）と極めて高い値で安定しており（別添資料２），実習についても，内容・方法等に関するアンケートの５年間の平均評点は 3.86～4.12（９項目の平均＝3.95）と極めて高く（別添資料３），質の高い講義・実習が継続して行われていることを示している。

（水準）
期待される水準を上回る。

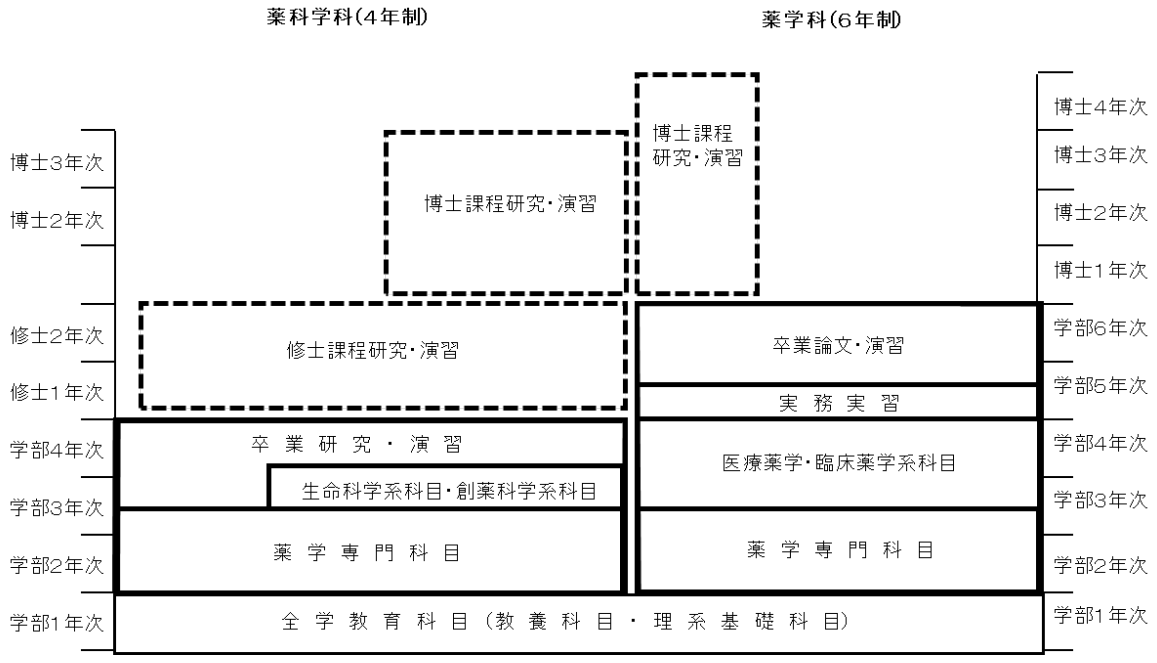
（判断理由）
第２期中期目標「生命科学の広い分野と専門の深い知識及び研究技術を習得させ，創薬分野で活躍できる独創的研究者や医療現場で活躍できる薬剤師を育成する」を達成するため，薬学における基礎科目から臨床科目までの幅広い学問領域について高いレベルの教育ができる教員組織を編成し，女性教員の採用にも実績をあげた（資料２，３参照)。
第２期中期目標「個々の教員による教育活動の評価を充実させるとともに，教育貢献を実績として重視する。また，授業改善を目的とした適切な研修の推進を図る」に関しては，FD の充実，授業アンケート結果のフィードバックを通した授業改善を継続的に実施し，学生から高い評価を得ている（別添資料１，２，３参照)。
以上のことから，「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１） 体系的な教育課程の編成状況
１年次には総合教育部で開講される教養科目と理系基礎科目のうち一定の単位数の修得を進学・卒業要件としている（別添資料４)。薬学専門科目については，第２期中期目標「薬学部の教育目標に応じた教育課程を編成し，創造的かつ体系的な教育内容を提供する」ため，平成 23 年度の総合入試導入時にカリキュラムを改訂した（資料６，別添資料５)。

（資料６）薬学教育課程



※細線－総合教育部，太線－薬学部，点線－生命科学院
出典：薬学教育マップ

２年次から３年次１学期までに，薬科学科と薬学科に共通して必要な科目を配置し，物理系，化学系，生物系，医療系の科目をバランスよく学修できるように編成した。３年次２学期からは,それぞれの学科の人材養成目的にあった科目を配置した。【薬科学科】では，生命科学・創薬科学領域の先端的演習科目を履修するとともに，1.5 年間の卒業研究によって論理的思考力と研究展開力を育成する教育課程とした。【薬学科】では，医療薬学・臨床薬学の講義・演習科目を履修し，共用試験を経て長期実務実習（病院実習・薬局実習）を履修するとともに，準備期間も含め計 2.5 年間の卒業研究によって，高度な職能と研究力を兼備した薬剤師を養成する教育課程とした。

第１中期目標・中期計画期間に策定したアドミッションポリシー（資料７）については，総合入試導入に伴い平成 22 年度に修正した。平成 25 年度には各学科のディプロマポリシー（資料１参照，P17-1）及びカリキュラムポリシー（資料８）を制定し，学部教育組織として目指すべき目標等を明確化した。

（資料７）薬学部アドミッションポリシー

・学部の理念

北海道大学薬学部は，薬学を，有機化学，生物化学および物理化学を基礎として，生命科学，創薬科学および医療薬学を総合的に研究し，その成果を研究活動または医療現場における薬剤師としての活動等を通して，国民の福祉に貢献し，医療へ還元する学問であると考えている。このため，北海道大学薬学部は，４年制の薬科学科と６年制の薬学科を設置し，それぞれ，生命科学，創薬科学の研究者の養成および研究心豊かな先導的薬剤師，医療薬学者の養成を目的としている。

・教育目標

人文・社会科学的な素養を修得するとともに，生命現象や生命体の仕組み，分子の性質・分子間相互作用の理解，化合物の構造解析や合成法等の基礎を，生物化学，物理化学，有機化学を通して学修する。２年次第１学期からは２学科に分かれ，上記理念で述べた学科の目標に従って教育が行われる。すなわち，薬科学科では，生物化学，有機化学，物理化学を基礎として，分子・細胞から個体レベルにわたるライフサイエンスを統一的に学修し，1.5 年間の卒業研究および演習によって，研究遂行能力の育成を行う。

薬学科では，医療科学，健康科学の知識や理論を統一的に学ぶとともに，医療薬学，臨床薬学に関する高度な知識や技術の修得を行う。さらに，２２週（病院 11 週＋薬局 11 週）の実務実習，１．５年間の卒業研究を通して，倫理観，コミュニケーション力，責任感を持ち，問題発見能力，問題解決能力をもつ薬剤師ないし医療薬学・臨床薬学者になるための教育を展開する。

・求める学生像

・生命科学や創薬科学の研究または医療薬学や医療薬学研究を通じて社会に貢献したいと考えている学生
・医療現場や医療薬学教育の場において，先導的な薬剤師・教育者として活躍したいと考えている学生

・後期日程の狙い

大学入試センター試験によって基礎的学力をみるとともに，理科のみを課し，物理・化学・生物のうちから２科目を選択させ，理科についての広範な理解力を評価する。

出典：北海道大学アドミッションポリシー

（資料８）薬学部カリキュラムポリシー

【薬科学科】

１．北海道大学の基本理念である「フロンティア精神」，「国際性の涵養」，「全人教育」，「実学の重視」に基づき，豊かな知性と人間性を育み，適正な倫理観をもって医療・健康の向上に貢献できる人材を育成するため，調和のとれた教養および専門教育を行う。
２．薬学の基礎となる物理化学，有機化学，生物化学を系統的に教育し，専門性の高い創薬科学や生命科学,医療薬学を体系的に学修する教育を行う。
３．卒業研究・演習を通じて，自主性を養うとともに，情報収集力，研究企画・遂行力，論理的思考力，プレゼンテーション力を修得させ，「研究力」，すなわち，問題発見能力と問題解決能力の涵養を図り，薬学領域において指導的な立場で活躍する教育者，研究者， 技術者となりうる人材を育成する。

【薬学科】

１．北海道大学の基本理念である「フロンティア精神」，「国際性の涵養」，「全人教育」，「実学の重視」に基づき，豊かな知性と人間性を育み，適正な倫理観をもって医療・健康の向上に貢献できる人材を育成するため，調和のとれた教養および専門教育を行う。
２．薬学の基礎となる物理化学，有機化学，生物化学を系統的に教育し，専門性の高い創薬科学や生命科学,医療薬学を体系的に学修する教育を行う。
３．薬剤師として必要な倫理観を醸成し，知識，技能，態度を修得するための教育を行う。
４．卒業研究・演習を通じて，自主性を養うとともに，情報収集力，研究企画・遂行力，論理的思考力，プレゼンテーション力を修得させ，「研究力」，すなわち，問題発見能力と問題解決能力の涵養を図り，指導的な立場で活躍できる薬剤師や，医療薬学の分野で活躍する教育者，研究者，技術者となりうる人材を育成する。

出典：薬学部学生便覧

（２） 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫
【薬科学科】創薬研究者養成においては，４年制学科を有する国立大学薬学部への期待が高いことから，３年次２学期以降は専門性に合わせた演習科目を履修するとともに，卒業研究を主体に学修できるカリキュラムとして「研究力」の涵養を図っている。
【薬学科】薬剤師教育が６年制に移行し，新制度で教育を受けた薬剤師の活躍が期待されていることから，医療系・臨床系薬学教育の充実を図ってきた。病態解析学や生薬学・漢方医学，医療コミュニケーション論などでは，担当教員に加えて大学及び民間の病院・薬局などから十数名の医師や薬剤師等を非常勤講師として採用し，病気の成因や薬物治療に関する最新の知見や，接遇，倫理などについて専門的な立場からの講義を取り入れた。

（３）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫
グローバルに活躍する人材を求める社会の期待に応えるため，第１期では３年次にのみ開講していた「薬学英語」を２，３年次に開講し，医療・研究で必要とされる専門用語の理解と英語文献の検索・理解・要約能力の養成に重点を置く「薬学英語Ⅰ」と，英語によるプレゼンテーション力の醸成を目的とする「薬学英語Ⅱ」とした。３年次第２学期以降は，英語論文講読や，海外招聘研究者等による講演会を実施した。また，台北医学大学やソウル国立大学との交流協定締結などにより留学支援体制の整備を進めた結果，留学者数が大幅に増加した（資料９）。

（資料９）留学者数

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
０名	０名	１名	２名	11 名	12 名	10 名

出典：薬学部教務担当データ

（４）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫
「薬学概論」では，本学部卒業生による講演会を開催し学生が進路を考える上で必要な情報を提供している（別添資料６）。また，早期体験学習として，研究室訪問（薬科学科・薬学科）や医療施設訪問（薬学科）の機会を設けており，アンケート調査では学生の満足度も高い（別添資料７，８）。
【薬科学科】研究者養成を主たる目的として，化学系および生物系の先端的実験方法の演習科目が用意されており，卒業研究における高度な実験・研究に備える。
【薬科学科】実務実習事前学習では，薬剤師として必要な知識に加え，情報分析力やプレゼンテーション・コミュニケーション力を養う科目を用意した。また，臨床系教員は北大病院に診療従事者（医師）や診療補助業務従事者（薬剤師等）として登録し，医療現場の最新の知識や技術を得ながら教育にあたっている。

（５）学生の主体的な学習を促すための取組
GPA 制度を活用し成績優秀者を表彰している。先端的実験方法に関する演習科目や医療系科目，実務実習事前学習においては，課題解決型学習（PBL）やスモールグループディスカッション（SGD）を取り入れて，学生が修得した知識や技能を活かしながら主体的に学習できるように工夫している。卒業研究では，研究成果発表会を重視し，卒業論文作成も課しており，学生はこれに向けて努力し，自らの研究をまとめあげる過程で大きな成長を遂げることができる。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）

第２期中期目標「薬学部の教育目標に応じた教育課程を編成し，創造的かつ体系的な教育内容を提供する」を達成するため，平成 23 年度にカリキュラム改訂を行い，各学科の人材育成目的に沿った順次性のある体系的な教育プログラムを編成した。第２期中期目標「向学心・創造力に富む人材の育成のため，自発的な教育態度の修得を図る」，「薬学部における教育課程や具体的授業の特性に適合した授業形態及び学習指導方法等を実施し，教育効果の向上を目指す」に関しては，GPA 制度を活用した表彰制度導入，PBL や SGD を取り入れた授業実施，卒業研究・卒業発表を重視した教育による自主性や創造力の醸成を行った。海外大学との交流協定締結などにより留学を支援し国際的に活躍できる学生の育成に努めた。特に第２期後半では留学者数が格段に増加した。各学科のディプロマポリシー（資料１参照，P17-1）及びカリキュラムポリシー（資料７参照）を制定し，学部教育組織として目指すべき目標等を明確化した。

以上のことから，「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【薬科学科】平成 25 年度卒業生までは標準修業年限卒業率が 85%を下回っていたが，総合入試導入，メンタルヘルス講習実施，少人数担任制度を活用したきめ細やかな対応により，平成 26 年度より 85%を上回るようになり，平成 27 年度には 90%を越えた（資料 10）。

【薬学科】臨床実習の前には OSCE および CBT（Computer-Based Testing）により臨床能力と知識が評価されるが，本学部の学生の合格率はこれまで常に 100%である。また，６年制薬学科設置以来，これまで，ほぼ全員が標準修業年限で卒業している（資料 10）。

（資料 10）卒業年度別卒業者数・標準修業年限卒業率

卒業年度	学科	標準修業年限	卒業者数	標準修業年限卒業者数	標準修業年限卒業者率
平成 27 年度	薬学科	６年	30	30	100.00%
	薬科学科	４年	61	56	91.80%
平成 26 年度	薬学科	６年	30	29	96.67%
	薬科学科	４年	52	45	86.54%
平成 25 年度	薬学科	６年	30	29	96.67%
	薬科学科	４年	49	41	83.67%
平成 24 年度	薬学科	６年	30	30	100.00%
	薬科学科	４年	56	47	83.93%
	総合薬学科	４年	1	0	0.00%
平成 23 年度	薬学科	６年	30	30	100.00%
	薬科学科	４年	38	38	100.00%
平成 22 年度	薬学科	６年			
	薬科学科	４年	52	41	78.85%
	総合薬学科	４年	2	0	0.00%
平成 21 年度	薬学科	６年			
	薬科学科	４年	29	29	100.00%
	総合薬学科	４年	8	0	0.00%

※平成 18 年４月に総合薬学科は，薬科学科及び薬学科に改組したため，平成 24 年度の卒業生（留年生のみ）で廃止

出典：薬学部教務担当データ

（２）学会・論文発表，受賞や資格取得などから判断される学習成果の状況

【薬科学科】学会発表件数は，平成 21 年度の年間７件に比べ，特に，平成 23 年度以降では９～18 件と 1.3 倍から 2.6 倍になっている（資料 11)。

【薬学科】一期生が６年次に進級した平成 23 年度以降の薬学科学生の学会発表件数は年間 12～26 件であり，定員 30 名の薬学科学生の４～８割は在学中に学会発表をしていることになる。さらに，薬学科学生が筆頭著者である学術論文が，６年間に計 10 報発表されていることは特筆に値する（資料 11)。

（資料 11）学部学生の研究活動状況

（学会発表）

学科	学年	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		発表者	共著者	発表者	共著者	発表者	共著者	発表者	共著者	発表者	共著者	発表者	共著者	発表者	共著者
学科 薬科	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
	4	7	0	6	7	１７	6	１６	6	9	5	１４	6	１２	5
	小計	7	0	6	7	１７	6	１８	7	9	5	１４	6	１２	5
薬学科	3	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	4	3	2	2	6	2	7	１０	3	2	1	7	0	4	1
	5	0	0	2	5	9	7	1	7	5	2	2	5	1	2
	6	0	0	－	－	１３	5	１５	5	5	1	１１	6	7	7
	小計	3	2	4	１３	２４	１９	２６	１７	１２	4	２０	１１	１２	１０
合計		１０	2	１０	２０	４１	２５	４４	２４	２１	9	３４	１７	２４	１５

（原著論文）

学科	学年	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		筆頭著者	共著者	筆頭著者	共著者	筆頭著者	共著者	筆頭著者	共著者	筆頭著者	共著者	筆頭著者	共著者	筆頭著者	共著者
学科 薬科	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	5	0	3	0	4	0	0	0	1	0	4	0	1
	小計	0	5	0	4	0	4	0	0	0	1	0	4	0	1
薬学科	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	1	0	3	0	5	0	1	0	0	0	0
	5	0	0	0	3	0	3	2	8	0	1	0	2	1	3
	6	0	0	－	－	2	8	2	9	0	2	1	1	2	3
	小計	0	0	0	4	2	１４	4	２２	0	4	1	3	3	6
合計		0	5	0	8	2	１８	4	２２	0	5	1	7	3	7

出典：薬学部教務担当データ

【薬科学科・薬学科】両学科とも学会発表賞等の受賞件数が多いことから（資料 12)，各研究領域において高く評価される成果を発表しているといえる。

（資料 12）学生の受賞

年度	学科	学年	学会・団体等名称	賞・獲得資金等名称
27	薬学科	6	平成 27 年度　日本薬学会北海道支部第 142 回例会	学生優秀発表賞
27	薬学科	6	日本薬剤学会永井財団	学部学生七つ星薬師奨励賞
26	薬科学科	4	日本薬学会第 135 年会	優秀発表賞
26	薬学科	6	日本学生支援機構優秀学生顕彰	学術《大賞》〔細胞生物学〕
26	薬学科	6	日本薬学会北海道支部第 141 回例会	学生優秀発表賞
26	薬科学科	4	日本薬学会北海道支部第 141 回例会	学生優秀発表賞
26	薬科学科	4	平成 26 年度　日本薬学会第 135 年会	優秀発表賞　（口頭発表）
26	薬科学科	4	平成 26 年度　生物物理学会北海道支部会	優秀発表賞　（口頭発表）
26	薬科学科	4	平成 26 年度　日本薬学会北海道支部第 141 回例会	学生優秀発表賞
25	薬学科	6	第 86 回日本生化学会大会	鈴木紘一メモリアル賞
25	薬学科	6	日本薬学会北海道支部第 140 回例会	学生優秀発表賞
24	薬科学科	4	平成 24 年度夏季　日本化学会北海道支部	優秀講演賞
23	薬学科	6	第 136 回日本薬学会北海道支部例会	学生優秀発表賞
23	薬学科	6	第 136 回日本薬学会北海道支部例会	学生優秀発表賞
22	薬科学科	4	第 22 回万有札幌シンポジウム	ベストディスカッション賞

出典：薬学部教務担当データ

新制度になってからの薬剤師国家試験の合格率は，初年度こそ全国平均を下回ったが，平成 24 年度以降は常に全国平均を上回っており,薬剤師教育に関しても教育効果が挙がっている（資料 13)。

（資料 13）薬剤師国家試験合格状況（６年制・新卒）

	区　　分	合　　格　　率				
		平成 23 年度 第 97 回	平成 24 年度 第 98 回	平成 25 年度 第 99 回	平成 26 年度 第 100 回	平成 27 年度 第 101 回
6 年制	北　　大	86.67%	96.66%	86.66%	76.67%	93.33%
	全　　国	95.32%	83.60%	70.49%	72.65%	86.24%

※平成 24 年度の全国平均は，新卒・既卒あわせたもの

出典：厚生労働省医薬食品局　薬剤師国家試験大学別合格者数

（３）学習の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成23年度から学部卒業時にアンケートを始め，平成25年度から質問内容を改定した。カリキュラム等の教育内容に関する５項目の評価点の３年間の平均は2.82～3.14（最高点は４点）と高く，特に，実習と卒業研究に対する満足度が高かったことは，「研究力」向上を重視する本学部の目的に沿った教育が順調に行われていることを示している(資料14)。

（資料 14）卒業時アンケート（カリキュラムに関する部分；評価最高点は４点）

設問：カリキュラム（講義，演習，実習，卒業研究等）の満足度を教えて下さい

	設問	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平　均
1	講義	2.82	2.96	2.69	2.82
2	演習	2.83	3.09	2.93	2.95
3	実習	3.07	3.16	2.94	3.06
4	卒業論文・卒業研究	3.15	3.26	3.01	3.14
5	カリキュラム全体	2.88	2.93	3.09	2.97

出典：薬学部教務担当データ

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）

「生命科学の広い分野と専門の深い知識及び研究技術を習得させ，創薬分野で活躍できる独創的研究者や医療現場で活躍できる薬剤師を育成する」ことを第２期中期目標に掲げた。学会・論文発表数や受賞数の多さは，生命科学・創薬科学における専門の深い知識及び研究技術を習得し高いレベルで研究を展開できる人材が育成されていることの証である。実習や卒業研究を通して「研究力」向上を重視するカリキュラムに対して学生も高く評価し満足度も高いことがアンケートからも客観的に示された。また，薬剤師国家試験合格率も平成 24 年度以降は全国平均を上回っている。

以上のことから,「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点　進路・就職の状況

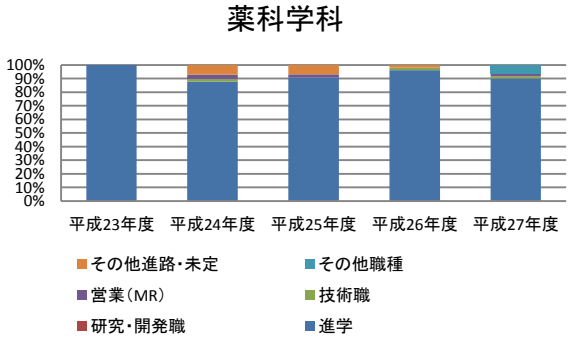
（観点に係る状況）

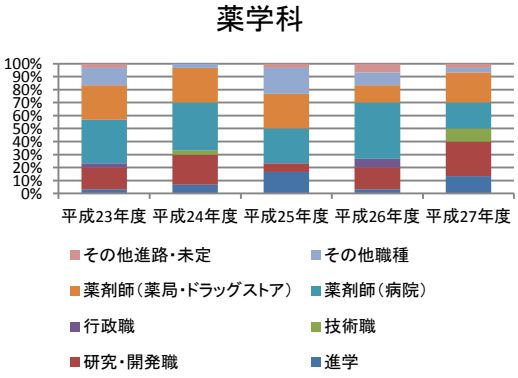
（１）進路・就職の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【薬科学科】大学院進学率は87～100％と非常に高い値を維持している。研究者養成を目的とする薬科学科の教育成果が高い進学率につながっている。進学先である大学院生命科学院医薬科学コース修了生についても,修士修了生の17～25％が博士後期課程進学,41～60％が製薬関連企業の研究開発職に就職しており，教育目的に合致した人材育成がなされている証である（資料15・16)。

【薬学科】43～64％が薬剤師として就職し，病院薬剤師がそのうちの過半数を占めるのが特徴であり，先導的・指導的な立場で活躍する薬剤師の養成を目指す薬学科の教育成果を反映している。さらに，20～40％の学生は大学院進学および製薬関連企業の研究・開発職に就職しており,「研究力」の涵養を重視する教育成果の現れである（資料15・16)。

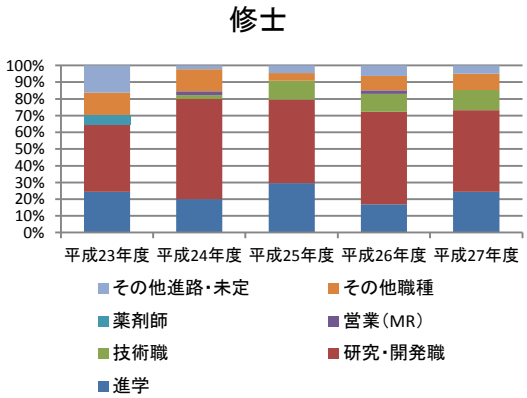
（資料15）進路・就職状況（学部生）

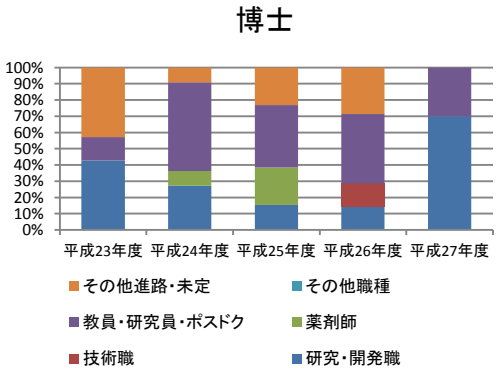




出典：薬学部教務担当データ

（資料16）進路・就職状況（参考：修士・博士）





出典：薬学部教務担当データ

就職支援に関しては，就職担当教員（教授）を配置し，平成 22 年度より製薬関連企業合同セミナー（資料 17）を，平成 24 年度より薬局・医療機関合同セミナー（資料 18）を薬学部・薬学研究院の主催で行っており，上記のような，本学部の教育目的に合致した進路・就職先の選択に結びついている。

（資料 17）平成 27 年度　製薬関連企業合同セミナー

	3 月 14 日（月）		3 月 15 日（火）		3 月 16 日（水）		3 月 17 日（木）	
	説明会	就活担当教員との懇談	説明会	就活担当教員との懇談	説明会	就活担当教員との懇談	説明会	就活担当教員との懇談
12:30～13:00	塩野義製薬	明治グループ	マルホ	旭化成	トーアエイヨー	日本曹達	久光製薬	興和
13:00～13:30	明治グループ	大正製薬	旭化成	大鵬薬品	日本曹達	日本新薬	興和	科研製薬
13:30～14:00	大正製薬	帝人	大鵬薬品	中外製薬	日本新薬	持田製薬	科研製薬	あすか製薬
14:00～14:30	帝人	塩野義製薬	中外製薬	マルホ	持田製薬	トーアエイヨー	あすか製薬	久光製薬
14:30～15:30	ブースでの説明	―	ブースでの説明	―	ブースでの説明	―	ブースでの説明	―
15:30～16:00	日本化薬	田辺三菱製薬	富士フイルム	クラシエ製薬	三和化学研究所	大塚製薬	大日本住友製薬	日本食品分析センター
16:00～16:30	田辺三菱製薬	協和発酵キリン	クラシエ製薬	アステラス製薬	大塚製薬	アスピオファーマ	日本食品分析センター	東光食品
16:30～17:00	協和発酵キリン	クインタイルズ	アステラス製薬	住友化学	アスピオファーマ	第一三共	東光食品	ＪＴ
17:00～17:30	クインタイルズ	日本化薬	住友化学	富士フイルム	第一三共	三和化学研究所	ＪＴ	大日本住友製薬
17:30～18:30	ブースでの説明	―	ブースでの説明	―	ブースでの説明	―	ブースでの説明	―

出典：薬学部教務担当データ

（資料 18）平成 27 年度　薬局・医療機関合同セミナー

3 月 8 日（火）

これからの薬剤師に求められるもの（エムスリーキャリア株式会社）		13:30～14:00
ＰＰＴによるプレゼンテーション	（株）ツルハホールディングス	14:00～14:15
	（株）ナカジマ薬局	14:15～14:30
	（株）札幌臨床検査センター	14:30～14:45
	（株）アインファーマシーズ	14:45～15:00
	（株）ファーマホールディング	15:00～15:15
ブースでの個別相談		15:15～16:30

3 月 9 日（水）

ＰＰＴによるプレゼンテーション	（株）パレス	10:00～10:15
	北日本調剤（株）	10:15～10:30
	（株）メイプル	10:30～10:45
	ポプラ薬局	10:45～11:00
ブースでの個別相談		11:00～12:00

入社する企業の見極め方（エムスリーキャリア株式会社）		13:30～14:00
ＰＰＴによるプレゼンテーション	日本調剤（株）	14:00～14:15
	キタ調剤薬局	14:15～14:30
	ＪＡ北海道厚生連	14:30～14:45
	国立病院機構	14:45～15:00
	自衛隊札幌地方協力本部	15:00～15:15
ブースでの個別相談		15:15～16:30

出典：薬学部教務担当データ

（２）卒業生・修了生及び就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成25年度から卒業生アンケートを行い，昭和33年度～平成26年度卒業の幅広い世代の94名から回答を得た。在学時の教育内容等の５項目について４段階評価（最高点は４点）の回答を得ている（別添資料９）。これら全ての平均評点は3.01であり，いずれの項目に対しても卒業生が高い満足度を示した。特に卒業研究に関しては高い満足度を示しており，本学部が伝統的に研究に力を注いできたことの証である。

平成25年度から主たる就職先である製薬企業に対するアンケートを行い，卒業生が多く就職している８社から回答を得た。12項目について５段階評価（最高点は５点）の回答を得ている（資料19)。平均評点は3.00～4.67であり，いずれの項目に対しても十分であるとの評価を得ている。

（資料 19）製薬企業アンケート

北海道大学薬学部及び大学院卒業・修了生の知識・能力を総合的に評価してください。

評　価　項　目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般教養	4.33	3.67	4.00
薬学全般に関する知識	4.67	4.33	4.00
専門とする研究領域に関する知識	4.67	4.67	4.50
発表・プレゼンテーション能力	4.00	4.00	3.50
ディスカッション能力	3.67	3.67	3.50
集団の中での協調性	4.00	4.00	4.00
コミュニケーション能力	3.33	4.33	3.50
リーダーシップ	3.33	3.33	3.00
情報収集・分析能力	4.00	3.67	3.50
企画，アイディア等の創造力	3.33	3.67	3.50
外国語能力	3.33	3.33	4.00
グローバル化に対する適応力	3.67	3.00	3.50
平均点（5 段階評価）	3.86	3.81	3.71

出典：薬学部教務担当データ

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
薬科学科は 87%以上の非常に高い大学院進学率を維持している。薬学科においては，４～６割が薬剤師として就職するが，うち病院薬剤師が過半数を占める。また，２～４割の薬学科卒業生は大学院進学および製薬関連企業の研究・開発職に就職している。これらには，薬学部・薬学研究院が実施している製薬関連企業合同セミナーや薬局・医療機関合同セミナーの貢献も高い。以上より，「創薬分野で活躍できる独創的研究者や医療現場で活躍できる薬剤師を育成するとともに，大学院へ進学しうる人材を養成する」とする第２期中期目標は十分に達成されており，卒業生や就職先企業からの評価も高い。
以上のことから，「期待される水準を上回る」と判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１） 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育活動に関して，その質的向上に資する特筆すべき事項として，以下の４点が挙げられる。

①「教員組織の強化充実」

平成 22 年３月末と平成 28 年３月末の薬学部教員組織の比較において，

１）分析化学・放射性薬品化学の領域で高い教育研究能力を有する教授を採用し，生体分析化学研究室を設置，

２）新たに女性教授を採用するとともに，女性教員比率が２倍以上に上昇（平成 22 年３月末：４名（7.4%）→平成 28 年３月末９名（16.1%），

３）他大学出身の教員比率が約 10%上昇（平成 22 年３月末：24 名（44.4%）→平成 28 年３月末 30 名（53.6%），

等の結果が得られた（資料２，３参照，P17-3，4)。以上の定量的変化は，薬学における基礎科目から臨床科目までの幅広い学問領域について高いレベルの教育ができる多様な教員組織を編成し関係者の期待に高い水準で応えるという本学部の教育研究目標に沿って人材の確保に努めた証であり，質の向上があったと判断できる。

②「薬学概論の拡充」

薬学概論を２単位とし，早期体験学習として，卒業生による講演会，研究室訪問（薬科学科・薬学科)，医療機関訪問（薬学科）を充実させた。アンケート調査の結果でも学生の満足度が高いことが示され，学生の進路決定や学習意欲向上に役立っていることから質の向上があったと判断できる。

③「薬学英語の拡充」

グローバルに活躍する人材を求める社会の期待に応えるため，３年次に開講されていた「薬学英語」を,「薬学英語Ⅰ」と「薬学英語Ⅱ」として２，３年次に開講することとした。学年進行に合わせた薬学英語教育ができるカリキュラムを構築したことから質の向上があったと判断できる。

④「６年制薬学科における臨床薬学教育体制の充実」

臨床系教員が北大病院に診療従事者（医師）や診療補助業務従事者（薬剤師等）として登録し，医療現場の最新の知識や技術を得ることにより，臨床薬学教育において高い専門性と高度な知識を教育できる体制を構築したことから質の向上があったと判断できる。

（２） 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

教育成果に関して，その質的向上に資する特筆すべき事項として，以下の３点が挙げられる。

①「学会等での研究成果発表の増加」

薬科学科学生の学会発表件数は，平成 21 年度に比べ，平成 23 年度以降では 1.3～2.6 倍となった。一期生が６年次に進級した平成 23 年度以降の薬学科学生の学会発表件数は年間 12～26 件であり，薬学科学生の４～８割は在学中に学会発表をしていることになる。学会発表賞等の受賞件数も多く,薬学科学生が筆頭著者である学術論文が計 10 報発表されている。以上の定量的データは本学部学生が各研究領域において高く評価される成果を発表している証であり，教育の成果に関して質の向上があったと判断した。

②「４年制薬科学科の高い進学率と研究力を活かした進学・就職状況」

薬科学科では大学院進学率が 87～100％と非常に高い。進学先である大学院生命科学院医薬科学コース修了生についても，17～25％が博士後期課程進学，41～60％が製薬関連企業の研究開発職に就職している。以上の定量的データは，大学等の研究・教育機関や製薬関連企業において知の創造と新薬創製に貢献できる創薬科学・生命科学研究者を養成する薬科学科の目的と合致しており，「研究力」醸成を重視する教育成果の現れであることから質の向上があったと判断した。

③「６年制薬学科の高い国家試験合格率と研究力を活かした進学・就職状況」

新制度になってからの薬剤師国家試験の合格率は，初年度こそ全国平均を下回ったが，平成 24 年度以降は常に全国平均を上回っており，薬剤師教育に関しても効果が挙がっている。４～６割が薬剤師として就職するが，うち病院薬剤師が過半数を占めており，先導的・指導的薬剤師の養成を目指す本学部の教育の成果を反映するものである。また，２～４割の卒業生は大学院進学および製薬関連企業の研究・開発職に就職しており，「研究力」醸成を重視する教育成果の現れであることから質の向上があったと判断した。

18. 工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・18－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・18－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・18－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・18－ 8

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・18－13

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

１．教育目的

工学部は，本学の基本的目標である地球市民としての資質を涵養する教養教育を一層充実させることを踏まえ，「21 世紀の社会と環境に責任をもてる技術者および工学研究者の育成を目指すとともに，技術革新に果敢に挑戦し，新たな産業と文明を拓く高度職業人の育成」をディプロマポリシーとして公表し，体系的な教育課程を構築している。

本学部の教育は，本学の教育理念である「フロンティア精神」，「国際性の涵養」，「全人教育」及び「実学の重視」の精神を継承し，以下の三つを使命としている。

①社会から信頼される科学技術の創造を通して，安全で安心できる社会の実現

②環境調和型・資源循環型・高度情報化社会への変換を支える技術革新への挑戦に基づく社会への貢献

③教育及び研究を通じた，工学にかかわる新しい学問分野の創造への貢献

さらに，本学部の教育は本学が掲げる教育目標達成のための制度改革である総合入試の導入及び新渡戸カレッジ等とも効果的に連携している。

２．特徴

上記目的を達成するために必要な４学科 15 コースを構成し,演習や実験指導等に教育支援職員を適切に配置するなど，教育研究の遂行にふさわしい教員組織の整備・充実を図っている。また，教育体制の恒常的見直しを図るため教務委員会に加えて教育・キャリア企画室を設け，不断の検証と改善を行っている。

特に，総合入試導入後に増えた，物理や数学の一部を未履修のままコース分属した学生の理解を助けるリメディアル科目やキャリア教育の充実に特徴がある。

工学専門基礎知識に加え，技術者・研究者に求められる広い視野や，課題発見能力，課題解決能力，技術者倫理及び国際力等を涵養する教育プログラムの開発を進めており，教育課程編成と実施の方針は，カリキュラムポリシーとして公開している（別添資料１）。また，産・学・官連携インターンシップの拡充，学術交流協定の締結の促進並びに４学期制の導入等による交換留学の促進，等により，教育・研究における国際化の進展に努めている。

社会に貢献する科学技術と工学の創造及び人材の育成を目的として，高専生を対象とした編入学試験を実施しているほか，日韓共同理工系学部留学生等の学部留学生についても積極的に受け入れている。

充実した内容の実験・実習を伴う体験型教育の実施，ティーチングアシスタント（TA）とティーチングフェロー（TF）の有効配置により，きめ細かい教育指導体制を構築し，GPA の導入，履修上限設定，予復習の推進等により教育の質の向上を図っている。また，シラバスへの成績評価基準の記載，成績評価分布の公表とともに，オフィスアワー，コース分属ガイダンス及び工学教育ファカルティ・ディベロップメント（FD）等の実施により，学生の自発的学習の支援を強化している。

[想定する関係者とその期待]

在籍学生，さらには国内外の高等教育機関に在籍する学生は，質の高い教育を通じて充実した専門基礎力を身につけること，国際社会の第一線で活躍できる学力，研究能力を身につけることを期待している。また，産業界や一般社会は，工学の多様化に対応できる基礎的素養及び技術者・研究者として必要な専門的知識を有し，技術開発に係る課題に的確に対応できるとともに高いリーダーシップ力を有する人材の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．学部の構成

工学部は，平成 17 年度に 12 学科制から４学科 16 コースへと新たな教育システムを導入した。新学科は，応用理工系，情報エレクトロニクス，機械知能工学及び環境社会工学の４つであり，工学教育の共通基盤に基づき編成している（資料１）。この編成は，それぞれの基礎教育を充実し，工学技術者としての学術基盤を確固たるものとするのみならず，その基盤に立脚した専門性を獲得させ，学際的・国際的視野や総合的判断力に優れた人材の養成を可能とした。

最近の社会情勢に合わせて，平成 23 年４月に環境社会工学科の一部のコースで名称と定員の変更を行い，平成 26 年４月に情報エレクトロニクス学科で６コースから５コースへの組織再編を実施するなど，恒常的に見直しを図っている。

資料１　工学部の教育組織の沿革

平成22年度まで			平成23年度から			平成26年度から		
応用理工系学科	応用物理工学コース	50	応用理工系学科	応用物理工学コース	50	応用理工系学科	応用物理工学コース	50
	応用化学コース	70		応用化学コース	70		応用化学コース	70
	応用ﾏﾃﾘｱﾙ工学ｺｰｽ	40		応用ﾏﾃﾘｱﾙ工学ｺｰｽ	40		応用ﾏﾃﾘｱﾙ工学ｺｰｽ	40
情報ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科	情報工学コース	25	情報ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科	情報工学コース	25	情報ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ学科	情報理工学コース	50
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｻｲｴﾝｽｺｰｽ	25		ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｻｲｴﾝｽｺｰｽ	25			
	電子情報コース	40		電子情報コース	40		電気電子工学コース	40
	生体情報コース	33		生体情報コース	33		生体情報コース	33
	ﾒﾃﾞｨｱﾈｯﾄﾜｰｸｺｰｽ	30		ﾒﾃﾞｨｱﾈｯﾄﾜｰｸｺｰｽ	30		ﾒﾃﾞｨｱﾈｯﾄﾜｰｸｺｰｽ	30
	システム情報コース	27		システム情報コース	27		電気制御ｼｽﾃﾑｺｰｽ	27
機械知能工学科	機械情報コース	60	機械知能工学科	機械情報コース	60	機械知能工学科	機械情報コース	60
	機械システムコース	60		機械システムコース	60		機械システムコース	60
環境社会工学科	ｼﾋﾞﾙｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｺｰｽ	50	環境社会工学科	社会基盤学コース	40	環境社会工学科	社会基盤学コース	40
	国土政策学コース	30		国土政策学コース	40		国土政策学コース	40
	建築都市コース	45		建築都市コース	45		建築都市コース	45
	衛生環境工学コース	55		衛生環境工学コース	50		衛生環境工学コース	50
	資源循環ｼｽﾃﾑｺｰｽ	30		資源循環ｼｽﾃﾑｺｰｽ	35		資源循環ｼｽﾃﾑｺｰｽ	35

出典：工学系事務部教務課データ

２．教員組織の構成と現員及び学生定員と現員

教員は工学研究院又は情報科学研究科に所属しており，平成 27 年度の教員数（６月１日現在）は，教授・特任教授 130 名，准教授・特任准教授 130 名，講師２名，助教・特任助教 108 名，助手１名であり，総数は 371 名となる。

教員選考は，研究面だけの評価に留まらず，面接による人物及び教育に対する姿勢の確認を励行しており，きめ細かな教育と幅広い専門性の供与を可能とする教員を確保する体制にある。

また，外国人や女性教員の確保に努めており，平成 26 年度はそれぞれ 16 名，21 名と，21 年度に比べ約２倍，約３倍となり，着実に成果を上げている。さらに海外経験の長い教員やネイティブスピーカー教員の確保により，英語教育の一層の推進を図っている。

各コースの定員は資料１に記載のとおりであり，在籍学生数は約 2,300 名である。工学分野に興味・関心を持つ意欲的な学生を獲得するため入試広報室が中心となり，道内外の

主要高校で説明会を実施し，高大連携を積極的に推進している。

多様な学生の受入れの方策として，応用マテリアル工学コースでAO入試を継続して実施し，平成28年度からは社会基盤学コースでTOEIC等のスコアにより英語能力の評価を行うAO入試を導入する。高専生の受入れも積極的に行っており，全国の高専から３年次に編入学している。

日韓共同理工系学部留学生，マレーシア政府派遣留学生及び私費留学生等，正規の学部留学生の受入れは毎年10名を超えている。

コース分属においては10～20%を上限とした受入数の増を認めており，学生の学習希望に対し柔軟に配慮している。

以上のとおり，幅広い専門性の供与を可能とするフレキシブルな体制とコース分属の希望を尊重する柔軟な体制により，学生の学習意欲の向上に大きく応えている。

３．教育体制の工夫

平成17年度に教育体制の恒常的見直し等を図るため教育企画室を設置し，23年度にキャリア教育充実のため就職企画室を設置した。平成26年度には，この２室の連携を強化するために，教育・キャリア企画室として再編を行った。平成24年度には留学生の受入れ促進と教員の負担軽減を図るため，国際企画事務室を設置した。

教育内容については，全コースから選出された委員による教務委員会において審議する体制を確立している。教育方法については，教育・キャリア企画室において教育改善に関する立案を行い，教務委員会と連携して教育の質の向上を図っている。さらに教務委員会にリメディアル専門部会を置き，リメディアル科目を実施・検証している。

演習と実習においてはTAとTFを積極的に活用している。各学科・コースでは，全学で措置する経費に加えて独自の財源を投入し，TAとTFを効果的に配置することで，きめ細かい指導を実現している。

平成17年に設置した工学系教育研究センター（CEED）では，新渡戸カレッジ生等学部学生についても，Brush-up英語講座受講（H21年度０名⇒27年度54名）及び国際インターンシップへの援助（H21年度０名⇒27年度11名）など支援を強化しており，国際社会で活躍できる人材の育成に大きな貢献をしている。

４．教育プログラムの質保証の取組

授業アンケートを毎年度実施し，その結果を科目担当教員へ通知して，授業の改善に役立てている。アンケートの内容と実施方法については，教育・キャリア企画室が検証を行い，回収率の向上や工学部全体の教育の質向上のための分析を行っている。

資源循環システムコース，建築都市コース及び土木系コース（シビルエンジニアリングコース及び国土政策学コース）では， JABEE 審査を受け認定された実績を有し，各コースの教育プログラムが世界的水準を満たしていると認められたことが特筆される（別添資料２）。

平成 24 年度には，国土政策学コースと社会基盤学コースが，経済協力開発機構（OECD）で実施している高等教育における学習成果の評価（AHELO）に参画し，土木工学を学ぶ学生の技術力の達成度を測った（別添資料３）。

平成26年度には，教育改革推進懇話会チューニングワークグループが実施したコンピテンス調査（別添資料４）に機械情報コースと機械システムコースが参画しており，高等教育の質を保証する多様な試みに積極的に参加している。

八大学工学系連合会（別添資料５）人間力・専門力アンケート調査及び大学教育の成果に関するアンケート調査を継続して実施し，問題点の抽出と対策を教育・キャリア企画室並びに各学科・コースで行っている。

全15コースで社会連携推進科目（インターンシップ他），人間力向上科目（卒業論文他）及び国際性啓発科目（科学技術英語演習他）を，12 コースで技術者倫理醸成科目（技術者倫理他）を導入し，技術者・研究者に必要な広い視野や技術者倫理及び人間力・国際力を涵養する教育を実施している。

５．技術職員の組織化

研究室等に配置していた技術職員の組織化を行い，平成 20 年度に工学系技術センターを設置した。これにより各技術職員の教育・研究支援業務が明確となり，学生への教育環境が向上した。平成 22 年度には，機械加工に関する実習における教育支援の充実のため，同センターが直轄運営する工学系ワークショップを開設し，技術職員３名を配置した。その後，平成 26 年度には４名，平成 27 年度には５名と増員して機能強化を図っている。

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)　幅広い人材を受け入れる入試制度改革に応じて，リメディアル教育から充実した専門教育にわたる体系的カリキュラムを設けていること，またグローバル人材の育成並びに社会的経験を豊かに積むために，インターンシップを全学科及び全学年に素早く導入するなど，基本を重視しながら，積極的に新しい教育システムを導入していること，さらに外国人・女性を含む多様な教員の確保と教職員の教育力・専門性の向上に努めていることから，期待される水準を上回ると判断される。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

１．体系的な教育課程の編成状況

各学科における卒業に必要な総単位数は，126～130 単位であり，その構成は全学教育科目が 46 単位，学部専門科目が 80～84 単位である（資料２）。すべてのコースで卒業論文を課し，学部卒業でも十分な研究力を養えるよう工夫している。

また，教育課程の編成はカリキュラムポリシーとして明示（別添資料１）するとともに科目のレベルと分類をナンバリングで示している。

資料２　各学科の卒業に必要な単位数(平成 22 年度(導入前)及び平成 27 年度(導入後))

学科名	総合入試制度	全学教育科目			学部専門科目			総単位数
		必修	選択	計	必修	選択	計	
応用理工系	導入前	21	25 以上	46 以上	57～71	10～24 以上	81 以上	127 以上
	導入後	6	40 以上	46 以上	51～65	16～30 以上	81 以上	127 以上
情報ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	導入前	21	21 以上	42 以上	68	16 以上	84 以上	126 以上
	導入後	6	40 以上	46 以上	68～70	14～16 以上	84 以上	130 以上
機械知能工学	導入前	17	29 以上	46 以上	61	23 以上	84 以上	130 以上
	導入後	6	40 以上	46 以上	61	23 以上	84 以上	130 以上
環境社会工学	導入前	25	21 以上	46 以上	37～63	17～43 以上	80 以上	126 以上
	導入後	6	40 以上	46 以上	52～61	19～28 以上	80 以上	126 以上

出典：平成 22 年度及び平成 27 年度 工学部学生便覧

高等学校の教育課程の変更に加え，平成 23 年度に総合入試が導入されたことにより，物理と数学の一部を未履修の学生が，これらを必須とするコースにも分属することとなり，専門教育に著しい困難が生じた。これを解決するために，工学基礎物理，工学基礎数学，工学基礎化学の科目をリメディアル科目として開設した。特に高校において物理を履修していない学生に対しては，高校レベルの物理の指導を実施し，専門科目への橋渡しとした。

２．社会的なニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

全コースが，学外講師として公務員，企業の役員，技術者及び研究者を招聘し，産業界で利用される最新の科学技術や大学で学ぶ内容が実際に社会でどのように役立っているかを知る，実学重視の教育カリキュラムを編成・実施している。社会と大学との繋がりが実

感できることから学習意欲向上にも効果があり，着実に成果を上げている。
また，国際社会で必要とされる知識や語学力を醸成するため，各コースで独自の教育カリキュラムを編成・実施している。主な内訳は，①「科学技術英語演習」等の演習科目による輪読・英語発表の励行，②ネイティブスピーカーによる英語演習又は留学生参加型の英語ゼミによる実践型演習，③海外インターンシップによる海外生活体験，④英語教材の作成及び活用，等である。

３．国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫
教育課程の国際通用性向上のために，平成 27 年度から全コースの科目のレベルと分類をナンバリングで示した。
社会基盤学コースでは，平成 24 年度から段階的に主要科目を英語で講義しており，平成 25 年度からは 20 以上の科目を主に英語で教育する体制となった。
応用マテリアル工学コースでは，材料工学実験に用いるテキストを英語化し，一部の実験項目については外国人教員が英語で指導・討論している。さらに平成 19 年度から独自に４学期制を導入し，留学等海外に派遣しやすい環境を整備するとともに，１週間に２回の講義と１回の演習を組み合わせることにより，学生の理解力向上を図った。
工学部では，４学期制に対するガイドラインを策定し，平成 28 年度から全学年で同時に導入する。
以上のことから，着実にグローバル人材の育成のための教育課程の編成・実施に取り組んでいるといえる。

４．養成しようとする人物像に応じた効果的な教育方法の工夫
工学部では，特に学生実験において，講義と密着したストーリー性のある体験型実験に重点を置き，基礎知識とその応用を学ぶようにしている。指導体制の比率を見ると，学生３名に１人は教員や TA が付き，手厚い指導をしている。また演習・実習科目にも TA や TF の有効配置によりきめ細かい教育指導を行っている。
さらに，①独自のテキストを作成し，毎年その見直しを行う（応用物理工学コース），②現地見学を行い，直接社会人から学修する（建築都市コース），等の取組もある。グループ学習（グループディスカッションも含む）を取り入れ，協調性やリーダーシップの育成を考慮しているコースも多い。
１年次の全学教育科目においては，一般教育演習（アクティブラーニング型科目）として工学的創成科目を各コースが１科目ずつ開講し，工学的素養の早期からの醸成に取り組んでいる。
正規カリキュラム以外でも，道内外にある工場見学の企画・実施，工学系産業技術フォーラム及びコース毎の企業フォーラムの開催により企業技術者との交流を実施するなど，専門教育が社会でどのように役立っているかを学修させる取組を全コースが行っている。

５．学生の主体的な学習を促すための取組
組織的な履修指導として，入学時の新入生ガイダンスとコース分属直後の移行ガイダンスを行っている。この中で，学習の系統及び目標，履修手続き，卒業要件，各科目の内容等を理解させるとともに，主体的な学習の重要性を詳細に説明している。
平成 23 年度から，学生が自由に勉学可能な環境として空き教室を自習室に設定し，学生が速やかに復習等自習を行うことを可能にした。授業のない時間帯には，コンピュータ端末室（90 台設置）も利用可能としており，学生は多様なソフトウエアの援用による効果的な学習が可能となっている。
さらに，一部の科目において，ICT を活用した e ラーニング型補助教材を制作し，時間と場所に関係なく予習と復習が可能な環境を整備している。

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　新たな入試制度に対して最適な教育制度と内容を積極的に導入している。また，養成しようとする人材像を明確にし，その人材像に応じた効果的な教育を実施するための指導方針を細やかに定めている。さらに，４学期制の導入や英語による講義の増加に努めるなど，国際性の向上にも積極的に取り組んでいる。

また，全コースで産業界等から講師を招へいし，実学重視の教育を実現している。

学生の主体的な学修を積極的にサポートすることも含め，その実施のために授業科目内容や実施展開の工夫，学習環境等の整備及びTA・TFの弾力的な活用などを行っており，期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

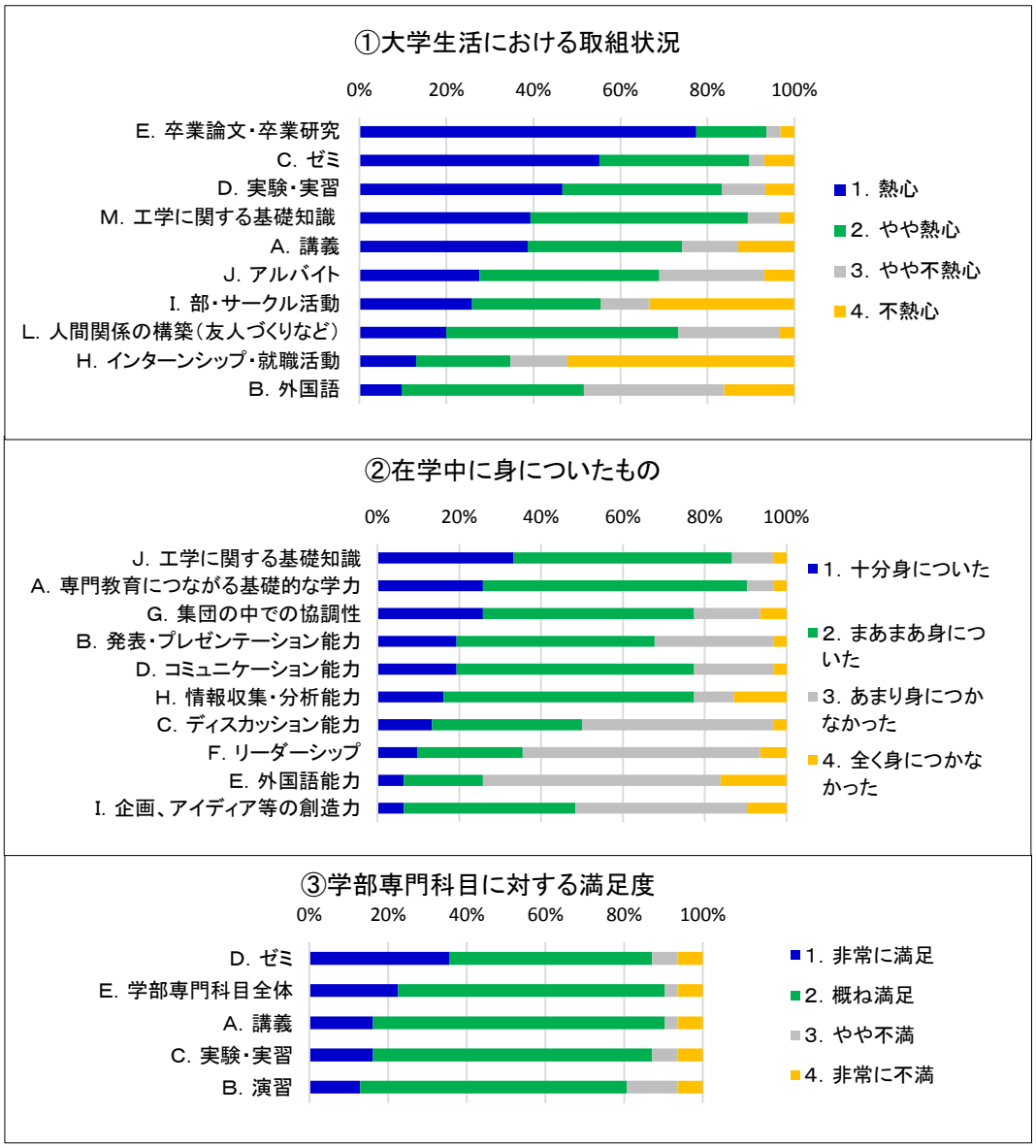
（観点に係る状況）

過去６年間において，１年次学生が２年次に標準年限で学科（改組後の平成 17 年度入学者はコース）分属した割合は，年度に関わらず 90%を超え，全学教育での単位習得状況はほぼ順調である。平成 22 年度～26 年度に卒業した学生のうち，標準在籍年数で卒業した学生の割合は 90～93%（H16～H19 は 80～84%）であり，専門教育においても同様である。また，各種教育改善の取組の成果は，卒業生の平均 GPA が平成 22 年度の 2.44 から平成 26 年度の 2.50 へと向上したことに現れている。

卒業生アンケートの調査結果によると，熱心に取り組んだものとして，卒業論文，ゼミ，実験・実習を，やや熱心に取り組んだものとして，外国語，人間関係の構築，工学に関する基礎知識を挙げている。

また，在学中に身についたものとして，工学に関する基礎知識，専門教育につながる基礎学力，集団の中での協調性を挙げている。専門科目に非常に満足及び概ね満足は 80～90%以上の回答であり，専門教育の満足度は非常に高い（資料３）。

資料３　卒業生アンケート調査結果



出典：平成 25 年度　卒業生アンケート（OB・OG アンケート）報告書

本学部学生の主な進学先である工学院，情報科学研究科及び総合化学院の修士課程入学者選抜試験では，英語能力試験（TOEFL 等）のスコアシートの提出を求め，選抜の一助としている。工学院では，外国語試験を TOEFL-ITP 試験により実施しているが，一部の専攻を除き，出願時に基準を満たした TOEFL 等のスコアを提出した場合には，試験を免除しており，当該学生の数は年々増加傾向にある。このことは，学生の英語力が専攻の求めるレベルに早期に到達しており，全体として語学力が向上したと判断できる。また，TOEFL-ITP 受験者の平均点は，平成 22 年度 457 点から平成 27 年度 468 点へと上昇している。

過去４年間の本学部学生の学会等での受賞状況は，平成 23 年度 10 件，平成 24 年度 11 件，平成 25 年度 14 件，平成 26 年度８件と多くの学生が奨励賞等の賞を受賞している。

グローバル人材の育成に関して，各コースでは，海外派遣先大学での履修における専門科目の単位互換について柔軟に対応し，認定単位数は増加の傾向にある。また，海外協定校からの特別聴講学生の受け入れは増加傾向にあり，日本人学生の国際性の涵養にも大きく寄与している（資料４）。

資料４　工学部学生の留学及び留学生の受入の推移

【留学】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	2	2	3	9	2	5	2
認定単位数	4	4	0	77	21	51	9

【受入】

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
在籍学生数	0	0	0	5	6	5	3	13	8	14	23	13	13	22
認定単位数	0	0	0	72	82	64	48	187	172	195	279	204	171	244

出典：工学系事務部教務課学部担当データ

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　90％を超える学生において，標準年数でのストレートな進級並びに卒業が達成されるとともに，卒業生の平均 GPA は着実に向上している。

また，学部専門科目における海外大学での単位互換による認定単位数と受け入れ留学生数の伸びは，今後ますます期待されるグローバル社会に積極的に対応できる人材を輩出する強い原動力となっている。

さらに，卒業生アンケートにおいて工学部専門教育の満足度が 80～90％と高いことから，専門教育かつ国際的な視点を持つ学生を育成する学業の成果について，期待される水準を上回ると判断される。

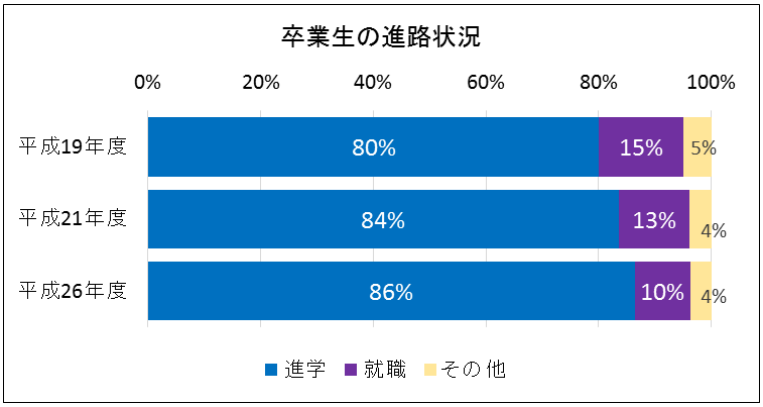
観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．進路及び就職状況等から判断される在学中の学業の成果

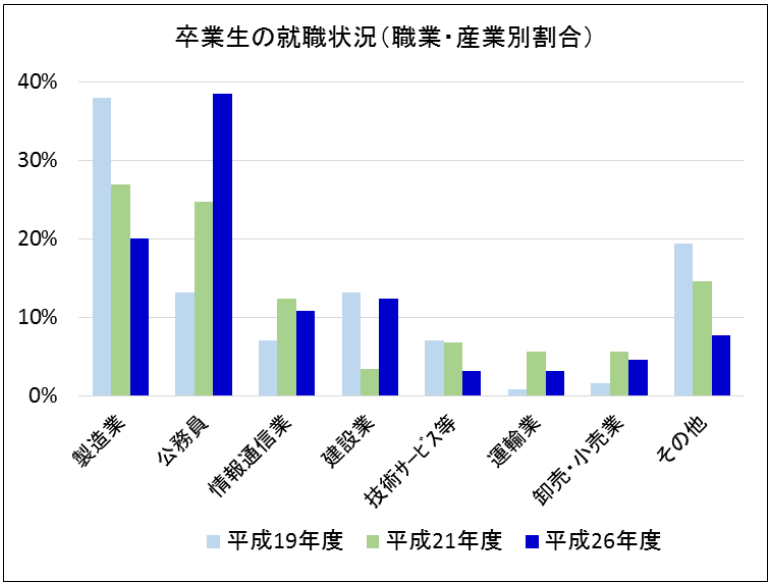
平成 26 年度工学部卒業生の 86%が進学，10%が就職，合わせて 96%が卒業時に進路が決定している。進学率は上昇傾向にあり，より高度な工学系技術の修得を目指す研究大学として特性を遺憾なく発揮している（資料５－１）。就職率は 93%と良好で，主な職業・産業は，製造業 20%，公務員 38%，建設業 12%，情報通信業 11％であり，各業種の企業のみならず行政機関においても活躍できる人材を養成している（資料５－２）。

資料５－１　卒業生の進路状況（平成 19，21，26 年度の比較）



出典：工学系事務部教務課就職企画事務室データ

資料５－２　卒業生の就職状況（平成 19，21，26 年度の比較）



出典：工学系事務部教務課就職企画事務室データ

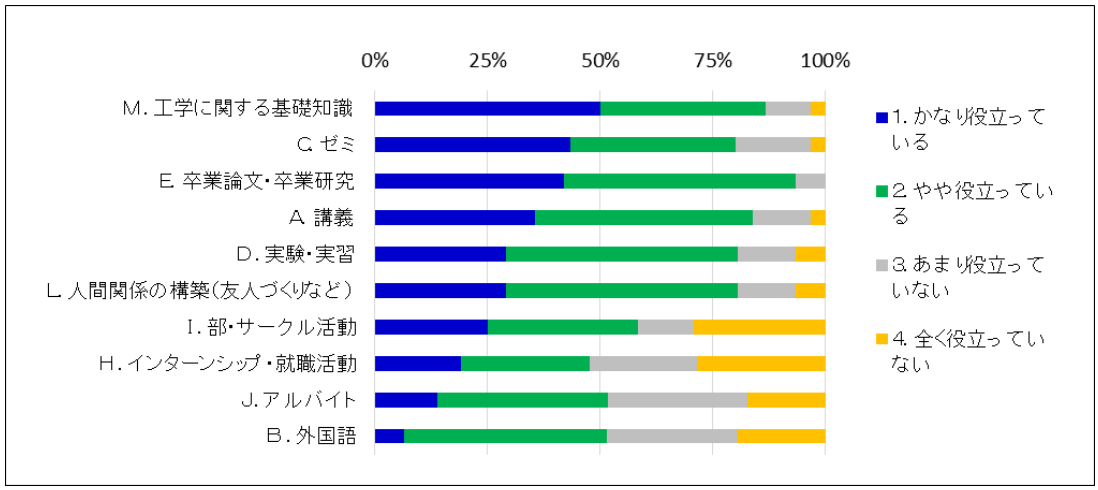
２．在学中の学業の成果に関する関係者への意見聴取の結果

卒業生アンケートの調査結果では，工学部卒業生は，大学生活において講義（84%），ゼミ（80%），実験・実習（81%），卒業論文（94%）が役立ったと回答しており，本学部の提供するカリキュラムは，卒業生や社会のニーズに適応しているといえる。

また，人間関係の構築（友人づくりなど）が役立ったという回答は 81%であり，研究室単位でのゼミや卒業論文の指導が有効であることが示されている（資料６）。

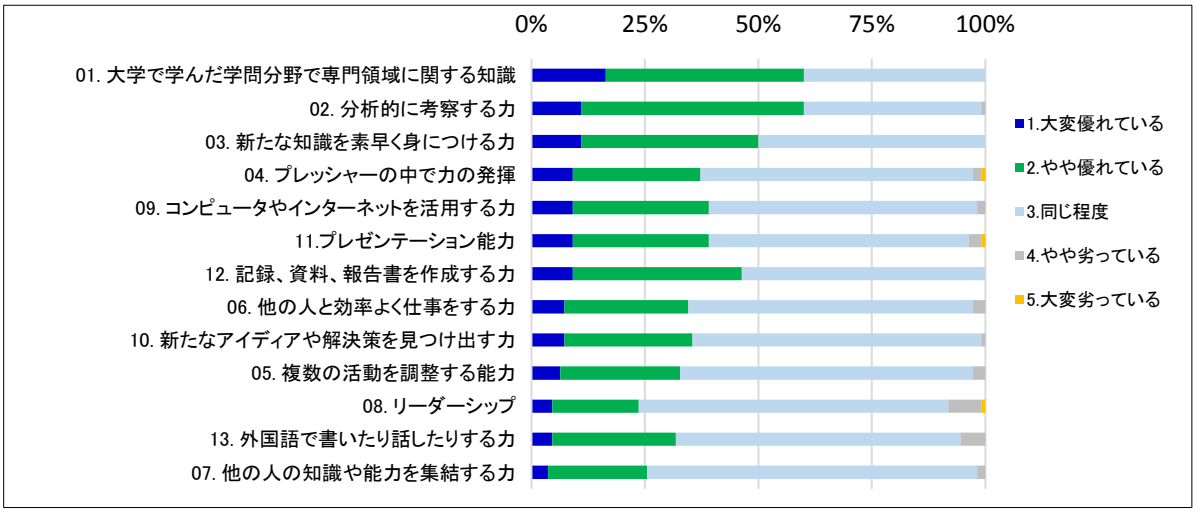
企業向けに実施した教育に関するアンケートの調査結果では，本学工学部出身者は他大学関連学部出身者と比較して，専門領域に関する知識，分析的に考察する力，新たな知識を素早く身につける力等が優れていると評価されている。これらは企業が学部学生へ第１に要望する能力と概ね一致する（資料７－１，資料７－２）。このことからも，工学部では企業が求める人材が育成されているといえる。

資料６　大学生活において学んだ学修や経験に関する評価



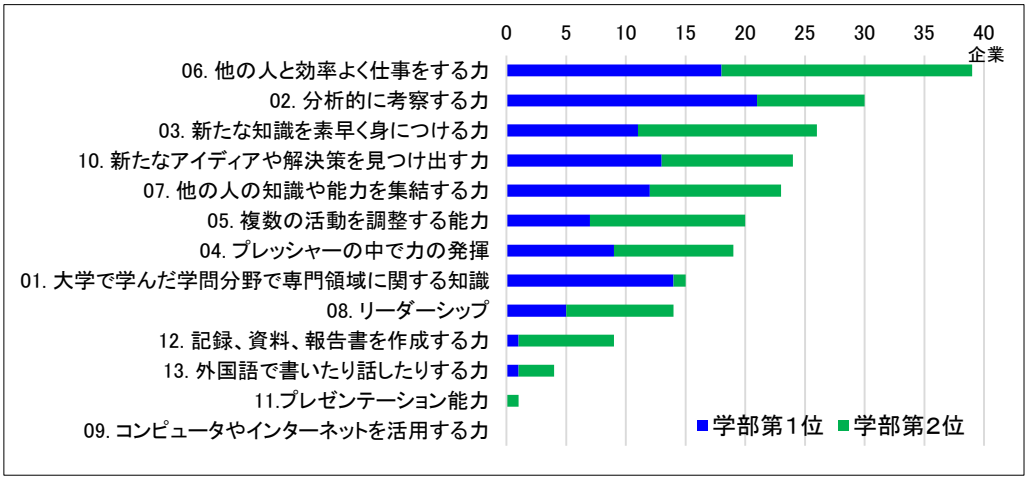
出典：平成 25 年度　卒業生アンケート（OB・OG アンケート）報告書

資料７－１　他大学出身者との比較



出典：平成 26 年度　大学教育の成果に関するアンケート調査

資料７－２　企業が学部学生へ望む能力



出典：平成 26 年度　大学教育の成果に関するアンケート調査

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　非常に高い就職率と大学院進学率は，大学院大学の学部教育が適切に実施されていることを示している。さらに卒業者及び企業へのアンケートからは社会的に十分期待に応えられる人材を長期間にわたり輩出していることが理解でき，期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

高等学校の教育課程の変更に加えて，平成 23 年度に導入された総合入試制度により，従来は必須であった一般入試受験時の「物理」選択率は 100%に満たない状況が続いている（資料８）。また，全学教育科目における数理科目の履修率は年々低下の傾向にある（資料９）。理数科目において多様な履修背景をもつ学部移行者に対応するため，平成 24 年度から工学部独自にリメディアル教育を実施し，少人数クラスにおける熱心な指導によって専門科目への橋渡しを行った（資料 10）。

なお，平成 26 年度からは，全学教育科目における科目指定の変更があり，理数科目の未履修者が減っている。これによって，リメディアル科目受講者数も減少している。

資料８　工学部移行者（総合入試入学者）における一般入試受験時の「物理」選択率

（平成 27 年 5 月 1 日在学者）

コース / 入学年度	応用物理工学	応用化学	応用マテリアル工学	情報理工学	（情報工学）	（コンピュータサイエンス）	電気電子工学（電子情報）	生体情報	メディアネットワーク	電気制御システム（システム情報）	機械情報	機械システム	社会基盤学	国土政策学	建築都市	衛生環境工学	資源循環システム	工学部全体
平成24年度	97%	80%	93%	―	81%	88%	91%	54%	85%	91%	93%	98%	87%	81%	84%	53%	80%	84%
平成25年度	91%	91%	86%	―	90%	79%	89%	52%	88%	95%	91%	100%	76%	73%	86%	79%	74%	85%
平成26年度	91%	89%	97%	100%	―	―	93%	52%	85%	82%	96%	93%	77%	88%	91%	76%	78%	87%

注）（）内は組織改編前の名称

出典：工学系事務部教務課学部担当データ

資料９　工学部移行者（総合入試入学者における）全学教育科目履修率

全学教育科目	線形代数学Ⅰ	線形代数学Ⅱ	微分積分学Ⅰ	微分積分学Ⅱ	物理学Ⅰ等	物理学Ⅱ等	化学Ⅰ	化学Ⅱ
平成 24 年度	88.6%	77.8%	90.1%	84.7%	92.8%	86.5%	96.1%	93.1%
平成 25 年度	89.4%	73.6%	91.1%	86.0%	89.1%	82.0%	94.6%	91.6%
平成 26 年度	83.4%	67.9%	84.9%	81.1%	80.0%	75.0%	85.5%	85.3%

出典：工学系事務部教務課学部担当データ

資料 10　リメディアル科目履修者一覧表

リメディアル科目	工学基礎数学Ⅰ	工学基礎数学Ⅱ	工学基礎数学Ⅲ	工学基礎数学Ⅳ	工学基礎物理Ⅰ	工学基礎物理Ⅱ	工学基礎化学Ⅰ	工学基礎化学Ⅱ
対応する全学教育科目	線形代数学Ⅰ	線形代数学Ⅱ	微分積分学Ⅰ	微分積分学Ⅱ	物理学Ⅰ等	物理学Ⅱ等	化学Ⅰ	化学Ⅱ
平成 24 年度	24	28	17	25	32	21	9	4
平成 25 年度	65	66	62	55	82	58	9	8
平成 26 年度	35	40	38	39	57	44	9	9
平成 27 年度	25	28	27	27	49	32	6	6

注　物理学Ⅰ等：【平成 24 年度　】物理学Ⅰ及び基礎物理学Ⅰ
【平成 25 年度～】運動・仕事重点ｸﾗｽ，電気重点ｸﾗｽ，力学重点ｸﾗｽ
物理学Ⅱ等：【平成 24 年度　】物理学Ⅱ及び基礎物理学Ⅱ
【平成 25 年度～】振動・波動・熱力学重点ｸﾗｽ，電気重点ｸﾗｽ，力学重点ｸﾗｽ

出典：工学系事務部教務課学部担当データ

国際化教育として，CEED ではレベル・目的に応じた Brush-up 英語講座を複数開講し，学内で最も多く在籍している約 80 名の新渡戸カレッジ生を含めた学部学生の英語力向上を積極的に支援している。また，環境社会工学科社会基盤学コースでは，主に英語による学部専門授業を平成 24 年度の学部移行者から展開し，平成 25 年度からは 20 以上の科目で教育している（資料 11）。

資料 11　環境社会工学科社会基盤学コースにおける主に英語による授業開講科目一覧

授業科目名	対象学年	単位数	科目区分	卒業要件	開講学期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応用数学Ⅰ	2	2	必修	含む	1	○	○	○	○
構造力学Ⅰ	2	2	必修	含む	1	○	○	○	○
コンクリート構造学	2	2	選択	含む	2	○	○	○	○
建設材料	2	2	必修	含む	1	○	○	○	×
土の力学Ⅰ	2	2	必修	含む	2	○	○	○	○
構造力学Ⅱ	2	2	必修	含む	2	○	○	○	○
水理学Ⅰ	2	2	必修	含む	2	○	○	○	○
土木計画学	2	2	必修	含む	2	○	○	○	○
数値計算法演習	2	1	選択	含む	2	○	○	○	○
測量学	3	2	必修	含む	1	－	○	○	○
水理学Ⅱ	3	2	必修	含む	1	－	○	○	○
土の力学Ⅱ	3	2	必修	含む	1	－	○	○	○
維持管理工学	3	2	選択	含む	1	－	○	○	○
構造解析学	3	2	選択	含む	1	－	○	○	○
交通システム計画学	3	2	必修	含む	2	－	○	○	○
国際プロジェクト論	3	2	必修	含む	2	－	○	○	○
構造設計論	3	2	選択	含む	2	－	○	○	○
構造動力学	3	2	選択	含む	2	－	○	○	○
流体力学	3	2	選択	含む	2	－	○	○	○
水圏工学	3	2	選択	含む	2	－	○	○	○
地盤基礎工学	3	2	選択	含む	2	－	○	○	○
道路工学	3	2	選択	含む	2	－	○	○	○
科　目　数						9	22	22	21
単　位　数						17	43	43	41
専門科目（学部共通科目を除く）における割合						16%	38%	38%	36%

出典：工学系事務部教務課学部担当データ

学習成果の向上には，基盤となる健全な学生生活を維持することが重要である。工学部では，学生の広範な悩みに対処するために専門カウンセラーが対応する「なんでも相談室」を平成 22 年度に設置し，学生の指導に大きな役割を担っている（資料 12）。また，全コー

スに学生相談員を配置しているほか，各学科・コース独自でアドバイザー制度を実施する等修学指導の体制を整備しており，学習環境の改善と学習意欲の維持において恒常的に質の向上を図っている。

資料 12　何でも相談室相談件数推移（工学部学生のみ）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
相談件数	21	101	76	145	203	220

出典：工学系事務部経理課安全衛生管理室データ

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第２期中期目標期間における新しい取組として，平成 24 年度から，全在学生を対象に国際インターンシップにも対応する工学部専門科目を配置した（科目名：インターンシップ等）。平成 24 年度は，新渡戸カレッジ設置に伴う国際インターンシップの JASSO 奨学金特別配置枠に対して積極的な応募があり,履修者数は初年度にもかかわらず 38 名にのぼった（資料 13）。あわせて海外留学支援制度等，学生の海外派遣及び受入事業にも積極的に応募し，国際化教育の実績を継続的にあげている（資料 14）。

資料 13　工学部インターンシップ科目履修者数

学科名	科目名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
応用理工系	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ	9　(7)	6　(6)	7　(7)	3
情報ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟⅠ・Ⅱ	0	1　(1)	0	2　(1)
機械知能工	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟⅠ・Ⅱ	17　(16)	3　(4)	1	0
環境社会工	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟⅠ・Ⅱ	19　(15)	48　(9)	39　(15)	33　(18)
合計		45　(38)	58　(20)	47　(22)	38　(19)

注）（）内数字は国際インターンシップ

出典：工学系事務部教務課就職企画事務室データ

資料 14　工学部海外留学支援制度等実績者数

①工学系国際インターンシップ交流プログラム（平成 22 年度～平成 27 年度）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受入	0	13	19	24	20	
派遣	0	24	19	25	14	11

注）平成 25 年度から「研究プロジェクト参加型国際インターンシッププログラム」に名称変更

②その他の海外派遣プログラム

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
世界展開力	7			
グローバル人材	22			
スーパーグローバル			5	1

出典：工学系事務部教務課国際企画事務室データ

19. 工学院

Ⅰ　大学院工学院の教育目的と特徴　・・・・19－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・19－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・19－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・19－12

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・19－17

Ⅰ　工学院の教育目的と特徴

１．教育目的

北海道大学は中期目標に「大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成」を掲げている。これを踏まえ，本学院ではディプロマポリシーとして本学が掲げる４つの基本理念の下，「学問の継承と創造を通じて，工学分野の基礎的素養と高度な専門的素養を身につけた，国際化，科学技術の高度化，学際化等に対応できる多様な知識，判断力及び実務対応能力を持つ人材の育成」を教育目標としている。また，アドミッションポリシーとして，理工系の専門分野を卒業し，工学分野の修士，博士の学位を取得しようとする人物，並びに学部卒業後に社会で活躍しながら博士の学位を取得しようとする有為の人物と優秀な留学生を選抜し受け入れている。

２．特徴

本学院はディプロマポリシーで掲げる人材を養成するため，次の特色ある取組により各専攻の教育課程を編成・実施している。

○双峰型教育システム…「幅広い工学分野の基礎的素養と高度な専門的素養」と「科学技術の高度化，学際化に対応できる多様な知識」を身に付けさせるため，主専攻(主専修)科目と副専攻(副専修)科目を履修させている。

○教育の質保証，キャリア形成支援…教育体制の恒常的見直しを図るため，また，キャリア形成支援の強化を図るため，学務委員会に加えて教育・キャリア企画室を設けて不断の検証と改善を行っている。

○特色あるプログラム…工学系教育研究センター(CEED)を設置し，判断力及び実務対応能力と国際性を培う種々の教育支援プログラムを通し，工学系教育の強化に努めている。

○国際性の涵養…平成 12 年度に社会工学系英語特別コースを開設し，英語のみで教育・研究指導をすることを始めた。平成 19 年度に４つの系から成る新英語特別コースへと発展し，平成 22 年度からは全専攻で設置することとなり，英語による教育の実施体制の整備が完了した。

学位授与総数は，修士 16,442 名，博士 3,890 名で（資料１），修了生は各分野で高い評価を得ており，わが国の科学技術の発展に貢献している。

[想定する関係者とその期待]

本学院及び海外の大学等に在籍する学生，さらに大規模公開オンライン講座(MOOC)の受講者等は，質の高い教育を受け，国内はもとより国際社会の第一線で活躍できる学力，研究能力，人間力を身につけることを期待している。また，産業界や一般社会は，工学分野の基礎的素養及び高度な専門的素養を身に付けた，多様な知識，判断力及び実務対応能力を持つとともに高いリーダーシップ力を有する人材の育成を期待している。

資料１　学位授与総数

学位の名称	新制2				学位の名称	新制1	合計
	工学院		工学研究科				
	26 年度	累計	26 年度	累計			
修士(工学)	343	1,341		9,314	工学修士	5,787	16,442

学位の名称	新制2								学位の名称	新制1		旧制	新・旧制合計
	工学院				工学研究科					課程博士	論文博士		
	課程博士		論文博士		課程博士		論文博士						
	26 年度	累計	26 年度	累計	26 年度	累計	26 年度	累計					
博士(工学)	58	139	8	20	3	1,487	0	705	工学博士	550	791	198	3,890

注)旧制＝昭和 28 年学位規則公布前，新制1＝平成3年学位規則改正前，新制2＝平成3年学位規則改正後

出典：工学系事務部教務課大学院担当データ

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

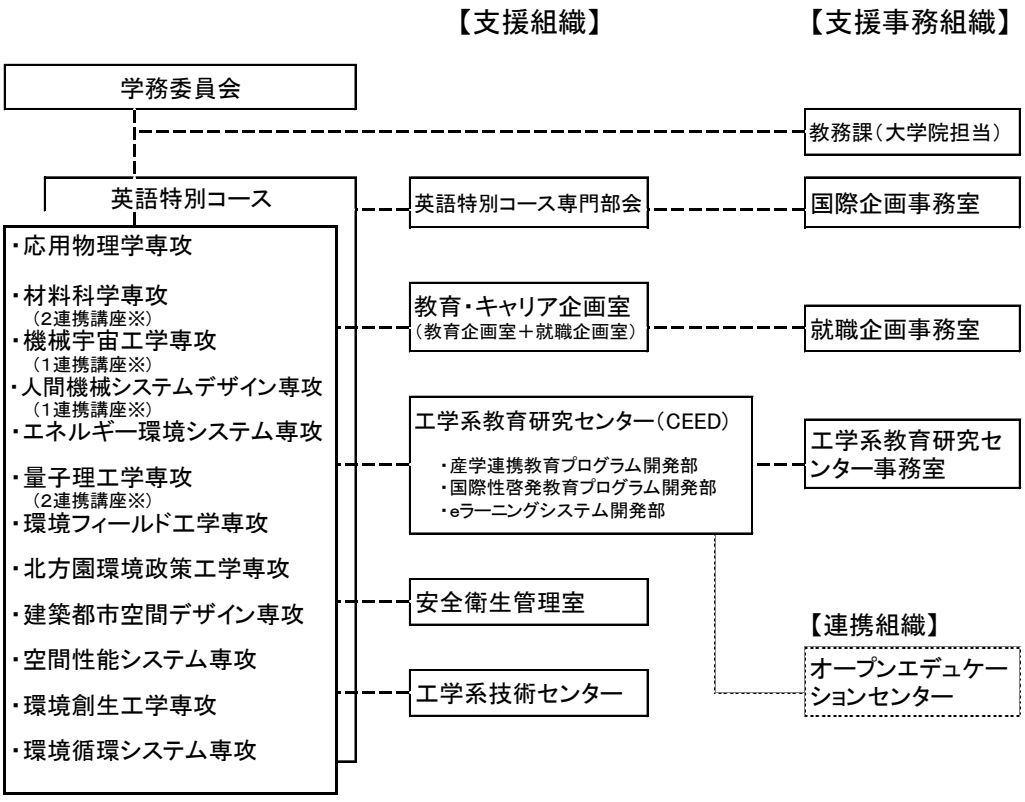
１．工学院の組織

工学分野は，既存分野の進展・進化，学際的分野の創設や異分野融合等ダイナミックに変化している。加えて，工学に関する教育研究環境の国際化も強く要求されている。このような変化や産業界・一般社会の要求に対応するため，平成 22 年度に工学研究科は，研究組織の工学研究院と教育組織の工学院並びに工学研究科化学系３専攻と理学院化学専攻を再編した総合化学院に移行改組した。

工学院は 12 専攻に編成され，うち４専攻に６つの連携講座を置いて教育組織の充実を図っており（資料２），授業アンケート等では高い満足度を得ている（P.13,14　資料 17-1，資料 17-2）。また，平成 22 年度からは英語特別コースを全専攻に設置し，優秀な留学生を積極的に受け入れ，教育の国際化を一層推進している。

教育に関する事項の審議は，各専攻選出の委員からなる学務委員会で行っている。加えて，平成 23 年度には就職支援を充実させるために就職企画室を，平成 24 年度には国際化に対応したプログラムの企画・立案，海外の大学との連携及び留学生等の受入れを集約して支援するために国際企画事務室を設置し，より充実した教育サポート体制を構築した。平成 26 年度には教育企画室と就職企画室を統合して教育・キャリア企画室を設置し，キャリア形成教育に関する支援体制を強化させた。さらに安全教育の徹底，メンタルヘルス講習会の実施等のために安全衛生管理室を，技術職員の組織化を図るため，工学系技術センターを設置している。

資料２　工学院の内部組織



※連携講座

専　攻　名	連携講座名	連携先研究機関名
材料科学専攻	マテリアル製造講座	新日鐵住金㈱棒線事業部室蘭製鐵所 JFEスチール㈱
	フロンティアエネルギー工学講座	㈱日本製鋼所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
機械宇宙工学専攻	宇宙探査工学講座	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
人間機械システムデザイン専攻	バイオメディカルシミュレーション講座	国立研究開発法人理化学研究所
量子理工学専攻	物質構造科学講座	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所
	核融合科学講座	大学共同利用機関法人自然科学研究機構・核融合科学研究所

出典：工学系事務部教務課データ

CEED では工学教育の発展に資するため，産学連携教育プログラム開発部，国際性啓発教育プログラム開発部及びｅラーニングシステム開発部を置き，各々が特色あるプログラムを企画・実施している。平成 27 年度からはオープンエデュケーションセンターとの連携による機能強化を推進している。

２．学生定員と現員

修士課程（MC）の定員は 326 名で平均充足率は 107%，留学生は 51 名（うち英語特別コース 38 名）である。博士後期課程（DC）の定員は 69 名で平均充足率は 80%，留学生は 75 名（うち英語特別コース 63 名）である。なお，社会人学生の受入数は平成 27 年度 35 名で，前年度から 14 名の増加となっている（資料３）。

資料３　工学院学生数（正規学生）

平成 27 年５月１日現在

所属専攻	修士課程				博士後期課程				
	入学定員	現員			入学定員	現員			
		1年次	2年次	計		博士1年次	博士2年次	博士3年次	計
応用物理学	34	33 (4)	33 〔1〕	66 (4) 〔1〕	9	3 ①	4	4 〔1〕	11 (0) 〔1〕①
材料科学	39	40 (7) 〔4〕	37 (3) 〔1〕	77 (10) 〔5〕	7	7 〔3〕②	9 (1) 〔4〕②	7 (2) 〔2〕①	23 (3) 〔9〕⑤
機械宇宙工学	27	30 (2) 〔3〕	27 〔1〕	57 (2) 〔4〕	5	7 〔3〕	3 (1)	8 〔3〕①	18 (1) 〔6〕
人間機械ｼｽﾃﾑﾃﾞｻﾞｲﾝ	26	25 (1) 〔1〕	30 (3) 〔5〕	55 (4) 〔6〕	5	5 〔2〕②	6 (1) 〔1〕③	7 〔5〕②	18 (1) 〔8〕⑦
ｴﾈﾙｷﾞｰ環境ｼｽﾃﾑ	26	26 (1) 〔2〕	30 〔1〕	56 (1) 〔3〕	5	3 ②	1 ①	3 〔1〕	7 (0) 〔1〕③
量子理工学	20	26 (1)	23 (1)	49 (2) 〔0〕	5	4 〔2〕	1 ①	9 〔1〕①	14 (0) 〔3〕②
環境ﾌｨｰﾙﾄﾞ工学	24	27 (6) 〔4〕	26 (4) 〔4〕	53 (10) 〔8〕	6	4 (1) 〔3〕①	3 〔2〕	4 (1) 〔3〕①	11 (2) 〔8〕①
北方圏環境政策工学	26	34 (5) 〔7〕	33 (7) 〔4〕	67 (12) 〔11〕	7	5 (1) 〔3〕	6 (2) 〔6〕	6 〔3〕③	17 (3) 〔12〕②
建築都市空間ﾃﾞｻﾞｲﾝ	23	22 (7) 〔4〕	23 (6) 〔1〕	45 (13) 〔5〕	5	2 〔1〕		6 (2) 〔4〕②	8 (2) 〔5〕②
空間性能ｼｽﾃﾑ	28	23 (7) 〔1〕	20 (4) 〔3〕	43 (11) 〔4〕	5	3 〔2〕①	3 (1) 〔1〕①	2 ②	8 (1) 〔3〕④
環境創生工学	28	33 (7) 〔3〕	31 (1)	64 (8) 〔3〕	5	4 (2) 〔4〕	4 〔2〕①	5 〔1〕①	13 (2) 〔7〕③
環境循環ｼｽﾃﾑ	25	41 (9) 〔8〕	28 (7) 〔3〕	69 (16) 〔11〕	5	6 (2) 〔5〕①	5 (4) 〔3〕①	6 (3) 〔4〕①	17 (9) 〔12〕④
合　計	326	360 (57) 〔37〕	341 (36) 〔24〕	701 (93) 〔61〕	69	53 (6) 〔28〕⑩	45 (10) 〔19〕⑩	67 (8) 〔28〕⑮	165 (24) 〔75〕㉝
うち英語特別コース在籍者		*〔20〕*	*〔18〕*	*〔38〕*		*〔25〕*	*〔16〕*	*〔22〕*	*〔63〕*

注)()は女子で内数，〔〕は留学生で内数，○は社会人学生で内数

出典：平成 27 年５月１日現在　定員現員表（教務情報システム）

DC の充足率の維持・改善のために，部局独自の財源を用いた RA 制度等による経済的支援を充実させている。また，優秀な留学生を多く獲得するため，英語特別コース専門部会では，集積・分析した豊富なデータに基づき出身大学別に適切な評価基準を定めている。その成果として，コース所属の留学生の約半数（MC66%，DC47%）は国費留学生で，出身国政府等の奨学金受給者（MC18%，DC38%）を合わせると 80%を超える。

さらに，遠隔地からの出願者のためインターネット出願を採用したほか，学位申請手続きにおいてもウェブシステムを独自に構築して運用するなど，手続きの簡素化と効率化にも積極的に取り組んでいる。

３．教員組織の構成と専任教員等の配置

教員組織は教授 72 名，准教授 77 名，講師１名，助教 71 名及び助手１名，連携講座等に客員教員，特任教員を配置し，質の高い工学教育を実施している（資料４）。外国人教員は教授１名，特任教授１名，特任講師１名，助教９名，特任助教４名であり，国際社会が期待する教育にも貢献している。

教員選考は公募を原則としており，幅広い人材の確保に努めている。さらに研究面だけの評価にとどまらず，教育に対する姿勢の評価も重視しており，教育と研究の両面において優秀な人材を確保する体制にある。

資料４　工学院担当教員数

平成 27 年５月１日現在

専攻等名	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
応用物理学専攻	10 [1]	10	1	13 [1]		34 [2]
材料科学専攻	9 [1] (3)	9 (1)		7		25 [1] (4)
機械宇宙工学専攻	5 [1] (1)	4 (2)		4		13 [1] (3)
人間機械ｼｽﾃﾑﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	4 [1] (2)	6 (1)		4	1	15 [1] (3)
ｴﾈﾙｷﾞｰ環境ｼｽﾃﾑ専攻	5 [1]	6		3		14 [1]
量子理工学専攻	7 (6)	7		8		22 (6)
環境ﾌｨｰﾙﾄﾞ工学専攻	5 [1]	5 [1]		7		17 [2]
北方圏環境政策工学専攻	5	6		4		15
建築都市空間ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	4 [1]	5		6		15 [1]
空間性能ｼｽﾃﾑ専攻	5	5		4		14
環境創生工学専攻	6	7		5		18
環境循環ｼｽﾃﾑ専攻	6	7		6		19
工学系教育研究ｾﾝﾀｰ	1 [2]					1 [2]
合　計	72 [9] (12)	77 [1] (4)	1	71 [1]	1	222 [11] (16)

注）[]は特任教員で外数，()は客員教員で外数

出典：工学系事務部総務課人事担当データ

４．ファカルティ・ディベロップメント（FD）

教育の質のさらなる向上を目指し，教育・キャリア企画室を中心に，CEED や英語特別コース専門部会とも連携して毎年 FD を複数回企画・実施している（資料５）。

内容は，教育改善にかかる幅広い事項をテーマとした学内・学外有識者の講演のほか，専攻を超えた教員同士の活発な意見交換を行い，個々の教員のみならず，各専攻の教育改善に貢献している。特に，英語による専門教育のための FD は教育改善の論議に良い影響をもたらしている。

新たな教育制度である総合入試や４学期制等に関する FD にも関心が高く，新制度に適した授業のあり方を進んで検討する環境が整っている。

資料５　FD の概要

年度	日程	テーマ	参加者(満足度)
平成22年度	8月27日	教育の質の更なる向上を目指して	64名
	11月12日	学部における工科系英語教育とは	103名
	3月4日	より良い全学教育をするために	74名
	3月14日-16日	教室英語表現	23名

平成23年度	11月2日	総合入試学生を知る	123名
	11月29日	4セメスター制度を考えるーその教育上の効用とはー	61名
平成24年度	10月30日	人材育成を考えるーより効果的な方法の探索ー	45名
	2月19日	産・官からの工学教育等に関する意見について	20名
平成25年度	8月22日	グローバル化に対応した大学教育のあり方	20名
	12月16日	スポーツ界及び企業における教育法と，大学教育に期待するもの	41名
平成26年度	6月6日-7日	海外インターンシップ派遣活性化のための戦略と未来像 ～海外派遣者数年間100名を達成するために～	26名
	12月16日	eラーニングにおける世界・日本・北大・工学系部局　それぞれの動向と課題	33名
平成27年度	11月20日	Internationalization and Teaching in English	30名　(90%)
	12月7日	教育・研究者にあるべき倫理観とその醸成へ向けての環境づくり	58名　(97%)
	12月18日	eラーニング活用環境の現状把握セミナー（模擬体験等）	10名　(100%)

注）平成27年度から参加者へのアンケート調査を実施

出典：工学系事務部教務課データ

５．教育プログラムの質保証の取組

授業アンケートを毎年実施し，集計データを担当教員へ通知して授業の改善に役立てている。調査内容と実施方法については，教育・キャリア企画室が検証を行い，工学院全体の教育の質向上のための分析等を行っている。

また，八大学工学系連合会（別添資料１）人間力・専門力アンケート調査及び大学教育の成果に関するアンケート調査を継続して実施し，問題点の抽出と対策を教育・キャリア企画室及び各専攻で行っている。

平成 26 年度には，教育改革推進懇話会チューニングワークグループが実施したコンピテンス調査（別添資料２）に機械系４専攻（機械宇宙工学，人間機械システムデザイン，エネルギー環境システム，量子理工学）が参画しており，高等教育の質を保証する多様な試みに積極的に参加している。

八大学博士交流フォーラムにも毎年参加しており，平成 26 年度は開催校として本学学生が企画・実施し，他大学の学生との交流を通じ，専門性のみならずリーダーシップ力の養成に成果があった。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）平成 22 年度の改組により，工学研究分野における急速な発展及び学際化に柔軟に対応できる教育組織となった。また，全専攻で英語特別コースを設置し，教育の国際化を極めて高い水準で達成するとともに，キャリア形成支援強化のため教育・キャリア企画室を設置したほか，国際的な企画・運営や外国人研究者・留学生受入をワンストップで行うための国際企画事務室を設置するなど，国内外の第一線で活躍できる人材の国際性涵養を多面的に支援する体制が整備されている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．科学技術の高度化，学際化への対応

工学院の教育課程は，先端工学領域の著しい進展・進化に柔軟に対応できる広い素養と思考力を身に付けるために「双峰型教育」を実施するとともに，「理工系大学院専門基礎科目」を本学院の授業科目の一部として設計した。

また，領域横断型の教育プログラムへの積極的な参加を促すために，平成 27 年度からこれらのプログラムが提供する科目を副専修科目として履修できるように改訂した。これにより，様々な分野の教員による多様な視点からの教育を受けることで，幅広い視野を身に付けさせることが可能となった。

博士後期課程においても８単位以上を修士課程在籍時の専攻以外から修得することを課し，高度に双峰型教育を実践している。

さらに，工学分野の人材養成に有効な科目群を工学院共通科目として整備するとともに，教育課程の体系を明示するため，これまでの科目コードに加えてレベルと分類を示すナンバリングを整備した。

２．国際化への対応

ア）入学試験等の整備

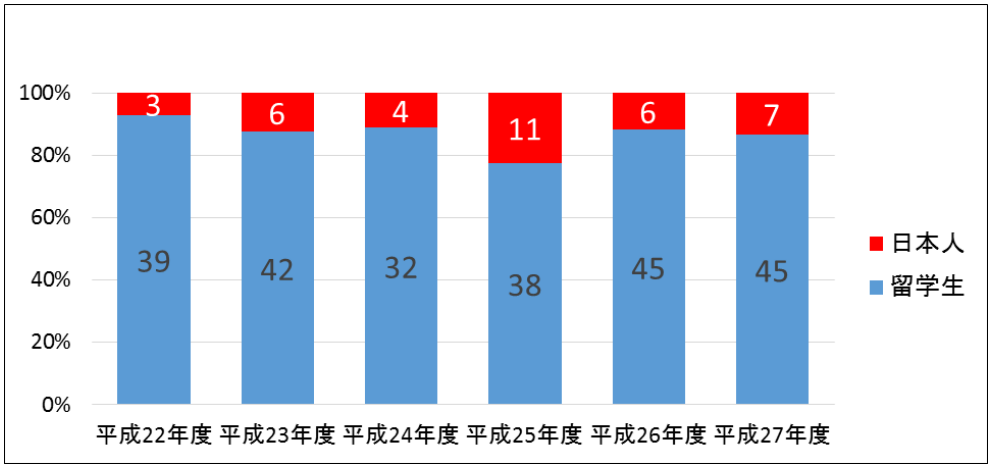
海外からの出願者に便利なインターネット出願を導入し，募集要項を日英併記とした。修士課程入学試験においては，平成 22 年度から外国語（英語）の試験を TOEFL-ITP により実施しており，その平均点は平成 22 年度 457 点から平成 27 年度 468 点へと上昇している。

イ）英語特別コースの充実

英語特別コースでは日本人学生のプログラム参加も可能としており，その割合は増加傾向にある（資料６）。平成 25 年度に優秀な日本人学生の入学を一層促進するため 10 万円を支給する奨学金制度を，平成 27 年度には TOEFL 等の英語試験を受験する際に検定料の一部を補助する制度を設けた。

英語による授業は，平成 25 年度の教育課程の再編を経て平成 27 年度は 194 科目（英語授業が占める割合 82.2%）まで増え，日本語の授業と同程度に充実した。（資料７）。学生便覧の英語化にも取り組み，平成 26 年度からは日英合冊の学生便覧を配布している。

資料６　英語特別コースにおける日本人学生の割合



出典：工学系事務部教務課国際企画事務室データ

資料７　開講科目数

専　攻　名	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語
応用物理学	28	0	27	23	27	19	27	19	27	16	20	15	20	15
材料科学	21	14	25	20	25	20	25	20	30	25	29	25	29	25
機械宇宙工学	17	20	16	20	16	20	16	27	12	20	12	19	12	19
人間機械システムデザイン	17		19		19		19		20		20		20	
エネルギー環境システム	16		16		16		16		16		16		16	
量子理工学	19		19		19		19		15		15		15	
環境フィールド工学	18	20	17	19	17	16	17	16	16	15	16	15	15	16
北方圏環境政策工学	15	16	19	15	19	15	19	15	19	16	20	17	19	16
建築都市空間デザイン	19	20	19	18	19	18	21	18	21	19	21	20	21	20
空間性能システム	21		20		20		23		23		23		22	
環境創生工学	16	17	18	15	18	15	18	15	18	15	18	15	18	15
環境循環システム	19	20	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
合計	226	127	231	146	231	139	238	146	246	142	239	194	236	194
英語授業が占める割合		*56.2%*		*63.2%*		*60.2%*		*61.3%*		*57.7%*		*81.1%*		*82.2%*

注）平成 19 年度･･･4つの系から構成される新英語特別コースがスタート
　　平成 22 年度･･･全専攻で英語特別コースを設置
　　平成 25 年度･･･カリキュラム改正

出典：工学系事務部教務課大学院担当データ

ウ）交換留学促進のための方策等

留学先の拡充及び多様な学生の受入れのため学生交流に関する覚書を締結しており，その数は年々増加している（資料８）。

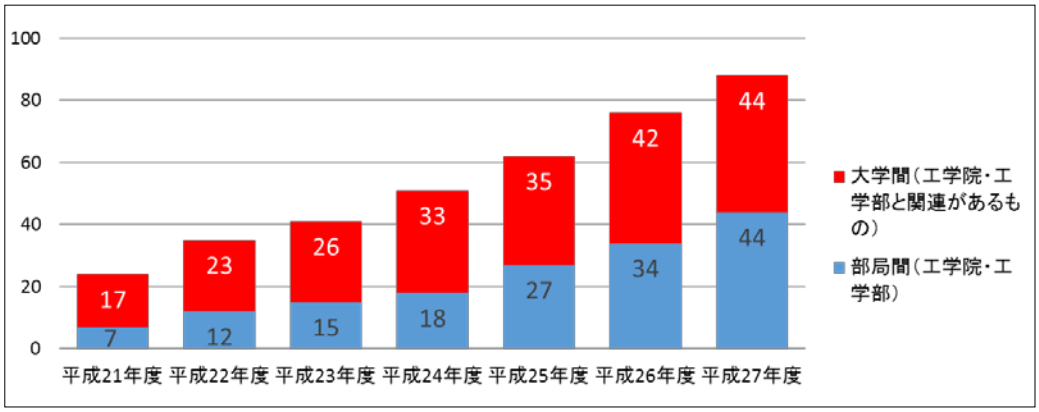
交換留学プログラムとしては，平成 24 年度に JASSO 留学生交流支援制度「人と地球を守る社会基盤学におけるボーダーレスエンジニア養成プログラム」が採択され，さらに「大学の世界展開力強化事業」である「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム」と「極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム」に中核を担う学院として参画しており，これらにより交換留学が促進されている（資料９）。

一部の専攻において４学期制を先行導入し，その有意性を検証した。平成 28 年度からは全専攻で４学期制を導入し，留学や国内外のインターンシップを推進する。

平成 25 年度から日本人学生に対しても 10 月入学制度を導入し，入学時期の多様化にも対応する体制を整備した。

平成 24 年度からは，博士後期課程学生が海外の大学との間で企画･実施する国際シンポジウムに係る経費を支援している。

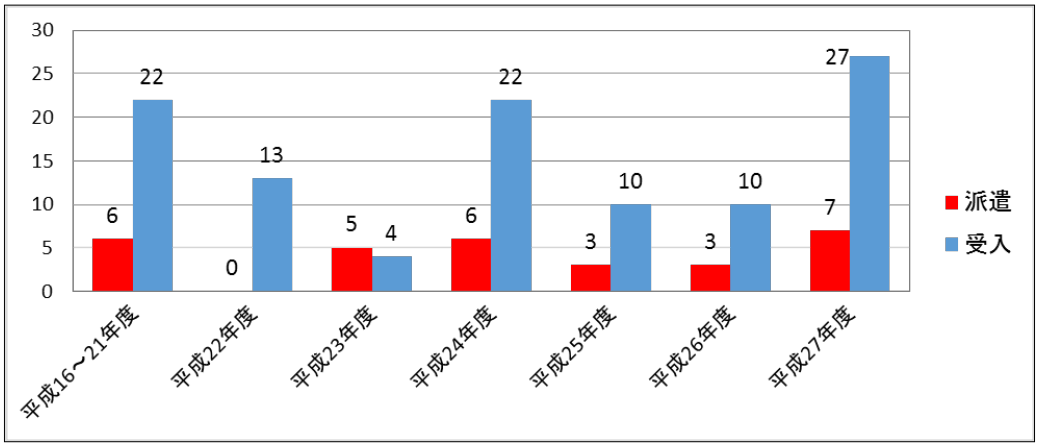
資料８　学生交流に関する覚書締結大学



出典：工学系事務部教務課国際企画事務室データ

資料９　交換留学の実施状況

①派遣及び受入



注）派遣は留学（インターンシップは含まない），受入は特別研究学生及び特別聴講学生

②留学先大学等

専攻・課程	留学期間	国	留学先大学
建築都市空間デザイン専攻　修士課程	H23.9.1-H24.6.30	ﾃﾞﾝﾏｰｸ	ﾃﾞﾝﾏｰｸ王立芸術ｱｶﾃﾞﾐｰ建築大学
建築都市空間デザイン専攻　修士課程	H23.9.12-H24.7.15	スペイン	ﾊﾞﾚﾝｼｱ工科大学
環境循環システム専攻　修士課程	H23.9.19-H24.2.16	スイス	ｽｲｽ連邦工科大学
建築都市空間デザイン専攻博士後期課程	H23.9.1-H24.8.31	スイス	ｽｲｽ連邦工科大学
環境循環システム専攻　修士課程	H24.2.17-H24.8.31	スイス	ｽｲｽ連邦工科大学
環境フィールド工学専攻　修士課程	H24.8.28-H24.12.15	韓国	漢陽大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H24.8.28-H24.12.15	韓国	漢陽大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H24.8.28-H24.12.15	韓国	漢陽大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H24.8.28-H24.12.15	韓国	漢陽大学
材料科学専攻　修士課程	H24.9.1-H25.1.31	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ	AGH科学技術大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H24.9.1-H24.9.25	中国	ﾊﾙﾋﾟﾝ工業大学
材料科学専攻　修士課程	H25.8.1-H26.6.5	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ王立工科大学
建築都市空間デザイン専攻　修士課程	H25.9.1-H26.6.30	ﾃﾞﾝﾏｰｸ	ﾃﾞﾝﾏｰｸ王立芸術ｱｶﾃﾞﾐｰ建築大学
環境フィールド工学専攻　修士課程	H25.9.5-H25.12.19	アメリカ	ｱﾗｽｶ大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H26.8.27-H26.12.31	韓国	漢陽大学
建築都市空間デザイン専攻　修士課程	H26.9.1-H26.12.15	ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ	ｵｳﾙ大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H26.9.16-H27.3.28	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ｶﾞｼﾞｬﾏﾀﾞ大学
環境フィールド工学専攻　修士課程	H27.8.1-H27.12.31	ﾀｲ王国	ﾀﾏｻｰﾄ大学
環境フィールド工学専攻　修士課程	H27.8.1-H27.12.31	ﾀｲ王国	ﾀﾏｻｰﾄ大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H27.8.1-H27.12.31	ﾀｲ王国	ﾀﾏｻｰﾄ大学
環境循環システム専攻　修士課程	H27.8.1-H27.11.30	ﾀｲ王国	ﾁｭﾗﾛﾝｺﾝ大学
環境循環システム専攻　修士課程	H27.8.1-H27.11.30	ﾀｲ王国	ﾁｭﾗﾛﾝｺﾝ大学
機械宇宙工学専攻　修士課程	H27.10.1-H28.3.31	ドイツ	ﾐｭﾝﾍﾝ工科大学
北方圏環境政策工学専攻　修士課程	H27.10.1-H28.3.31	ドイツ	ﾐｭﾝﾍﾝ工科大学

出典：教務情報システム

エ）ダブルディグリープログラムの導入

平成 22 年度に AGH 科学技術大学（ポーランド）及びアジア工科大学（タイ），平成 23 年度にソウル大学校工科大学（韓国）とダブルディグリープログラムに関する覚書を締結した。本プログラムによる派遣・受入は，AGH 科学技術大学が派遣２名・受入１名，アジア工科大学が派遣２名・受入１名となっており，今後も継続的な学生の交流を予定している。

オ）サマーインスティテュートの試行

平成 28 年度から本格実施となるサマーインスティテュートの試行に，工学院として２プログラムが採択となり，本学教員と海外トップ研究者による協同講義を２科目開講した。さらに平成 28 年度には，５科目を開講する予定となっており，一層の国際化を目指す。

３．CEED における特色あるプログラム

「産学連携教育プログラム開発部」では，国内外におけるインターンシップ派遣及び海外からのインターンシップの受入を積極的に実施しており，派遣・受入とも件数が増加している（資料 10)。また，企業の第一線で活躍中の方々を講師に招き，創造的人材育成のための特別講義も実施している。

「国際性啓発教育プログラム開発部」では，工学院共通特別講義「実践科学技術英語」を開講し，英語による科学技術論文の書き方及びプレゼンテーション能力の向上を図っている。また，外部英語研修機関のネイティブ講師による Brush-Up 英語講座の受講者は年々増加している（資料 11)。

「ｅラーニングシステム開発部」では，ｅ ラーニングコンテンツの開発を推進しており，平成 24 年度から，同コンテンツを補助教材として利用した単位修得の対象を，社会人学生から留学等の特殊事情により授業に出席することができない学生にも拡大したため，利用者が増加した（資料 12)。平成 27 年度からはｅラーニングによる履修のみで単位修得できるように内規を整備した。加えて，オープンエデュケーションセンターとの連携で，工学院教員が中心となって「Effects of Radiation: An Introduction to Radiation and Radioactivity」を平成 27 年７月中旬から大規模公開オンライン講座(MOOC)として開講し，世界中から 3600 名を越える受講者を獲得した。

資料 10　インターンシップ派遣・受入状況

	海外派遣	国内派遣	合計	海外受入
平成 21 年度	27	47	74	56
平成 22 年度	30	32	62	65
平成 23 年度	57	21	78	86
平成 24 年度	67	16	83	100
平成 25 年度	46	13	59	102
平成 26 年度	74	8	82	127

出典：北海道大学工学系教育研究センター活動報告書（平成 22～27 年度）から抜粋

資料 11　実践科学技術英語講義及び Brush-Up 英語講座受講者数

	実践科学技術英語	Brush-Up 英語
平成 21 年度	32	20／2 コース計
平成 22 年度	32	43／3 コース計
平成 23 年度	38	49／3 コース計
平成 24 年度	28	32／4 コース計
平成 25 年度	24	49／4 コース計
平成 26 年度	33	79／4 コース計

出典：北海道大学工学系教育研究センター活動報告書（平成 22～27 年度）から抜粋

資料 12　e ラーニングコンテンツ受講者数

	単位修得希望	視聴のみ希望
平成 21 年度	7	43
平成 22 年度	9	48
平成 23 年度	11	46
平成 24 年度	22	25
平成 25 年度	27	77
平成 26 年度	34	81

出典：北海道大学工学系教育研究センター活動報告書（平成 22～27 年度）から抜粋

４．教育の質保証及びキャリア形成支援

教育・キャリア企画室では，学務委員会及び各専攻と連携し，教育支援や教育体制の恒常的な見直しを検討・実施している。

学部教育支援のための TA の任用数は資料 13 のとおりである。TF(ティーチングフェロー)は平成 27 年度から新設された制度であり，博士後期課程学生が自身の専門性を生かして，アカデミックキャリアを形成するのに有意な取組として設計されている。TA と TF はきめ細やかな学部教育に有効であるだけでなく，大学院教育においても実務対応能力の向上に貢献している。

資料 13　TA 及び TF の任用数（各年度前期・後期の延べ人数）

	平成22年度	平成 23 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
TA	454	419	419	498	441	435
TF						27

出典：工学系事務部総務課人事担当データ

（水　　準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　大学院入試への TOEFL-ITP 試験の導入，全専攻における英語での教育・研究指導の実施，交換留学やダブルディグリープログラムの実施，海外インターンシップの推進など，国際化への取組を積極的に実施しており，参加者数の増加など着実な効果が現れている。

さらに，e ラーニングコンテンツ利用対象者を拡大したことで，遠隔地に居住する社会人博士後期課程学生の学習環境の改善の他，留学や海外インターンシップ等学生の多様な学習活動を促進している。

上記の活動等については教育・キャリア企画室を中心に恒常的に見直しを図っており，教育の質を保証する体制が整備されている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．修了者数

標準修業年限で修了する者の割合は，修士課程で96%前後の高い水準を維持している。博士後期課程では，変動はあるが過去５年間の割合は60%となっている。在学期間短縮で修了する者は，修士課程では毎年１名程度で，博士後期課程では10名を超える年度もある（資料14）。

資料 14　修了者数及び割合

	修士課程					博士後期課程				
	修了者数	標準修業年限修了者	割合（%）	短縮修了者		修了者数	標準修業年限修了者	割合（%）	短縮修了者	
				人数	割合（%）				人数	割合（%）
平成22年度	399	384	96.2	1	0.3	68	37	54.4	11	16.2
平成23年度	344	327	95.1	0	0	52	37	71.2	3	5.8
平成24年度	353	341	96.6	1	0.3	63	27	42.9	13	20.6
平成25年度	336	323	96.1	1	0.3	54	43	79.6	2	3.7
平成26年度	343	327	95.3	1	0.3	61	34	55.7	5	8.2

注）平成 22 年度には，工学研究科化学系３専攻の学生分が含まれている。

出典：工学系事務部教務課大学院担当データ

２．研究を通した教育による成果

学生の論文・学会発表件数については，多くの専攻で修士課程における全国大会レベルの学会発表を課しており，平成 25 年度以降は学術論文数・発表件数ともに増加傾向にある（資料 15）。国内・海外学会等での受賞件数については年々増加傾向にあり（資料 16），本学院の研究を通した教育は国内外において高い評価を受けている。

資料 15　学生の論文・学会発表件数

【修士課程】

	学術論文数	国際会議参加数	学会発表数
平成 22 年度	376	192	1351
平成 23 年度	296	188	1052
平成 24 年度	219	168	950
平成 25 年度	251	199	843
平成 26 年度	353	145	1136

【博士後期課程】

	学術論文数	国際会議参加数	学会発表数
平成 22 年度	358	154	488
平成 23 年度	266	106	274
平成 24 年度	246	138	380
平成 25 年度	178	152	254
平成 26 年度	264	102	320

注）平成 22 年度には，工学研究科化学系３専攻の学生分が含まれている。

出典：工学系事務部教務課大学院担当データ

資料 16　学生が国内・外の学会等で受賞した件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受賞件数	33	64	73	42	102

注）工学研究科化学系３専攻の学生分を含まない。

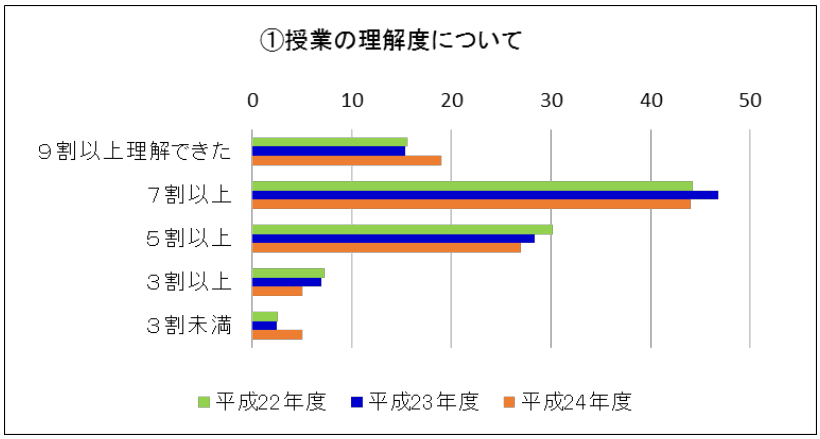
出典：工学系事務部教務課大学院担当データ

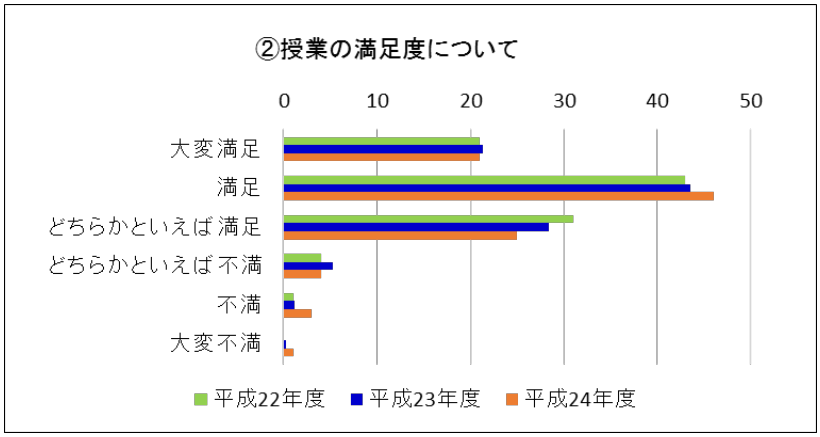
３．学業の成果に関する学生の評価

平成 22 から 24 年度までの授業アンケートの結果では，授業の理解度回答者の約６割が講義内容を７割以上理解できたと回答しており，満足度は，回答者の９割以上が大変満足，満足，どちらかといえば満足のいずれかで，高い満足度を維持している（資料 17-1）。また，平成 25 年度に実施した修了生アンケートの結果では，カリキュラムのうち特に研究指導の満足度が高かった（資料 17-2）。

なお，平成 25 年度と 26 年度は ELMS（学内ネットワーク）を用いた新たな授業アンケートを実施したが，有意な分析に必要な回答率には至らなかったため，個々のデータを教員に通知して授業の改善に役立てた。平成 27 年度からはアンケート用紙による形式に戻し，回収率の向上を図った。

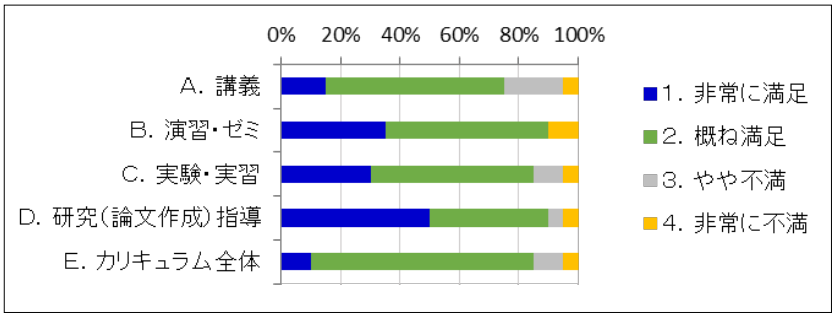
資料 17-1　授業の理解度及び満足度





出典：授業アンケート（平成 22 年度～平成 24 年度）

資料 17-2　カリキュラムの満足度



出典：平成 25 年度　修了生アンケート（OB･OG アンケート）報告書
（回答者は昭和 57 年度から平成 24 年度までの修了生）

４．博士論文のインターネット公表

平成 26 年度から，全学で原則実施となった博士論文のインターネット公表に積極的に取り組み，公開保留を申請した場合であっても，原則３年までは延長の手続きができること，手続きがない場合はすべて公開することを「申合せ」として制定した。

（水　　準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　修士課程における標準修業年限内修了者は毎年 95%を超えており，ほとんどの学生は２年間で修了している。また，博士後期課程における標準修業年限内修了者は過去５年間の平均で 60%であり，短縮修了者もある。授業アンケート及び修了生アンケートからも本学院の教育に満足していることがわかる。

さらに，国内・海外学会等での受賞件数は年々増加傾向にある。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

修士課程修了者のうち８～９割が専門的・技術的職業従事者として主に製造業や建設業へ就職している。そのうち，３～４割が開発を行う技術者として就職しており，工学院で修得した技術・研究分野が企業及び研究機関等において役立っているといえる。

博士後期課程においても同様の傾向であり，加えて研究者として研究機関へ就職する者の割合が高くなっていることから，本学院は産業界等が求める高度な専門的素養を身につけた人材を育成している（資料 18）。

資料 18　大学院就職状況

【修士課程】

年度	修了者	うち就職者	就職率	職種別就職者数								
				研究者	製造技術者（開発）	製造技術者（開発除く）	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	教員	生産工程・事務・販売	左記以外
平成 22 年度	399	342	98.6%	5	147	48	82	20	17	1	12	10
平成 23 年度	344	295	98.7%	0	104	65	69	16	11	2	14	14
平成 24 年度	353	301	98.0%	1	106	58	80	9	14	0	9	24
平成 25 年度	336	299	99.7%	4	130	39	79	13	19	1	11	3
平成 26 年度	343	305	99.3%	13	129	49	76	11	19	1	4	3

注）就職率＝就職者／就職希望者

年度	産業別就職者数											
	農業林業 漁業鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸郵便	卸売小売	金融・不動産	技術サービス等	教育	公務	左記以外
平成 22 年度	11	24	202	29	20	7	2	4	25	1	16	1
平成 23 年度	5	30	156	25	9	14	7	4	14	3	24	5
平成 24 年度	8	50	155	19	9	13	7	1	16	0	19	4
平成 25 年度	4	38	157	20	9	15	6	1	13	4	25	7
平成 26 年度	3	46	164	24	12	13	4	0	12	2	22	3

注）平成 22 年度には，工学研究科化学系３専攻の学生分が含まれている。

【博士後期課程】

年度	修了者	うち就職者	就職率	職種別就職者数								
				研究者	製造技術者（開発）	製造技術者（開発除く）	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他技術者	教員	生産工程・事務・販売	左記以外
平成 22 年度	71	48	90.6%	9	13	2	8	0	3	9	2	2
平成 23 年度	56	40	88.9%	19	4	5	1	0	2	9	0	0
平成 24 年度	67	37	90.0%	17	10	3	2	1	0	0	0	4
平成 25 年度	55	45	100%	19	6	1	7	1	1	8	0	2
平成 26 年度	71	54	91.5%	19	9	1	8	1	5	3	3	5

注）修了者には単位修得退学を含む。就職率＝就職者／就職希望者。

年度	産業別就職者数											
	農業林業 漁業鉱業	建設	製造	電気ガス水道	情報通信	運輸郵便	卸売小売	金融・不動産	技術サービス等	教育	公務	左記以外
平成 22 年度	0	2	17	2	0	1	1	0	12	9	3	1
平成 23 年度	1	1	8	1	0	1	0	0	3	24	0	1
平成 24 年度	0	2	12	0	0	0	0	0	10	10	2	1
平成 25 年度	0	2	8	0	0	0	0	0	11	22	1	1
平成 26 年度	0	4	10	1	1	0	0	0	15	13	4	6

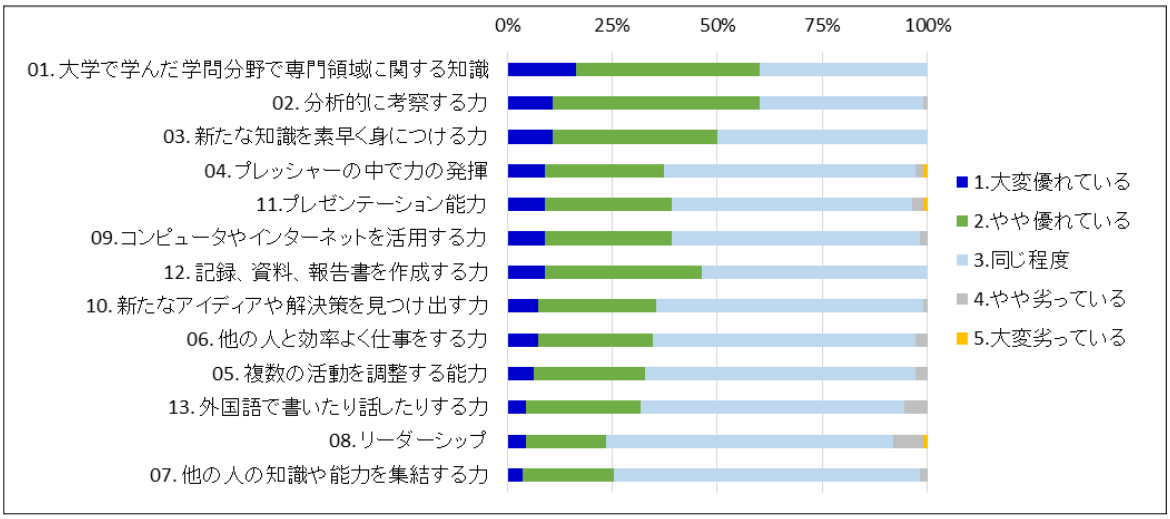
注）平成 22 年度には，工学研究科化学系３専攻の学生分が含まれている。

出典：平成 27 年度学校基本調査

平成 23 年度に就職企画室（現：教育・キャリア企画室）を設置し，就職支援を強化した。特に，各専攻等で開催している企業フォーラムに加えて「工学系産業技術フォーラム」を開催している。これは，学生が主体的に企業・業界研究を進め，かつ進路を見据えた勉学意識を高めていくことを目的としており，参加学生及び参加企業とも年々増加している（P. 18　資料 21）。

参加企業による大学教育の成果に関するアンケートでは，他大学出身者と比較して本学工学院出身者は，専門領域に関する知識・分析的に考察する力が優れている又はやや優れていると回答した企業が全体の６割を超えていることからも，大学院教育で修得した知識・技術等が社会において即戦力となっているといえる（資料 19）。

資料 19　他大学出身者との比較



出典：平成 26 年度　大学教育の成果に関するアンケート調査

（水　　準）期待される水準を上回る。

（判断理由）教育・キャリア企画室の設置により，工学系産業技術フォーラムや就職ガイダンス等企業と学生との交流の場を多く提供している（P. 18　資料 21）。参加企業，参加学生数も増加しており，企業側，学生側でも大きな期待が寄せられている。平成 26 年度からの就職活動時期の後ろ倒しに関する情報発信を的確に実施して，学生の就職活動を効果的に支援している。また，多くの修了者は大学院で学んだ専門知識を生かせる分野へ開発職として進んでいることから，当該分野の発展を担う人材を多数輩出している。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

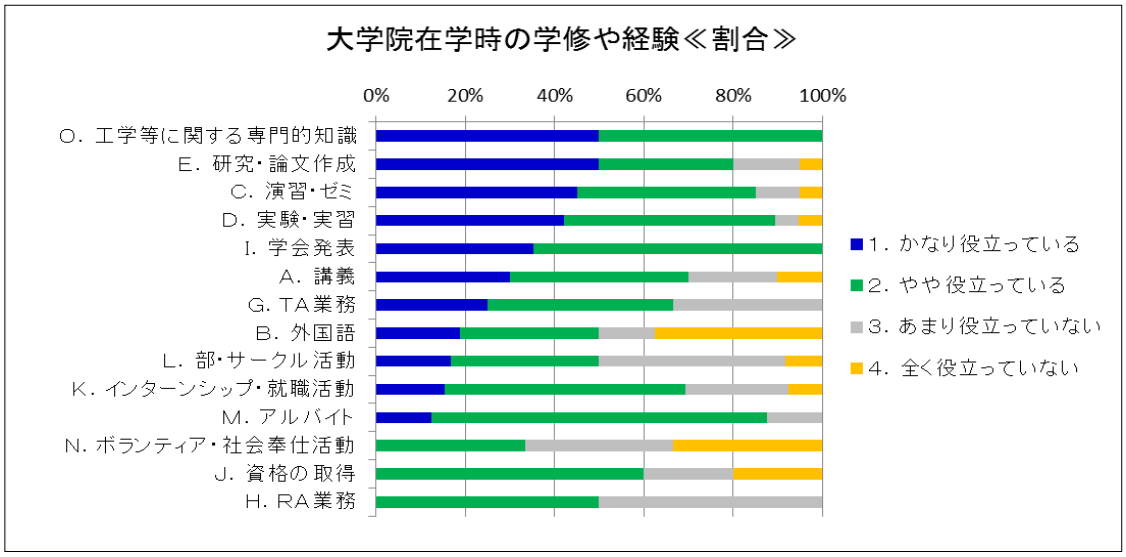
（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 22 年度に工学院（12 専攻）に改組した際に，工学研究科から実施してきた双峰型教育（主専修及び副専修科目）を見直し，「大学院理工系専門基礎科目」を本学院の授業科目の一部を構成するものとして設計した。在学生の授業に対する理解度及び満足度は高く（P. 13, 14　資料 17-1，17-2），研究分野を生かした業種への就職率が高い（P. 14　資料 18）ことからも見直しの効果はあったといえる。

さらに，領域横断型の教育プログラムへの積極的な参加を促すため，平成 27 年度からこれらのプログラムが提供する科目についても副専修科目として履修できるように改訂した。

また，修了生アンケートにおいて，大学院在学時の学修や経験のうち工学等に関する専門的知識や学会発表，実験・実習，演習・ゼミ，研究・論文作成等が社会に出てから役立っていると回答した割合が高いことからも，社会のニーズに対応した教育を行っているといえる（資料 20）。

資料 20　大学院在学時の学修や経験に関する評価



出典：平成 25 年度　修了生アンケート（OB・OG アンケート）報告書
（回答者は昭和 57 年度から平成 24 年度までの修了生）

国際化に向けた取組は，特に教育の質の向上に効果があったと考えられる。

まず，平成 22 年度から全専攻で英語特別コースを展開したことにより，英語による授業科目数は平成 21 年度の 125 科目から平成 27 年度には 194 科目に増加した（P. 8　資料７）。これにより留学生の入学者数は平成 21 年度 45 名（工学研究科化学系３専攻を除く。）から平成 27 年度 58 名に増加し，入学者に占める割合も 11. 4%から 14. 4%へと増加した。

平成 24 年度以降は，JASSO 留学生交流支援制度「人と地球を守る社会基盤学におけるボーダーレスエンジニア養成プログラム」，「大学の世界展開力強化事業」である「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム」と「極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム」に中核を担う学院として参画し，交換留学による派遣・受入れ人数が増加した（P. 9　資料９）。

海外インターンシップは，積極的に交流協定を締結し派遣先の拡充を図ったことから，派遣数が平成 21 年度 27 名から平成 26 年度 74 名と大幅に増加した。受入数も平成 21 年度 56 名から平成 26 年度には 127 名となった（P. 10　資料 10）。

交換留学やインターンシップにより海外で学ぶ学生が増加した一因として，従来社会人学生のみを対象としていた ｅ ラーニングコンテンツ利用による単位認定を，留学等の特殊事情により授業に出席できない学生にも拡大し，学習環境の改善を図ったことも挙げられる。

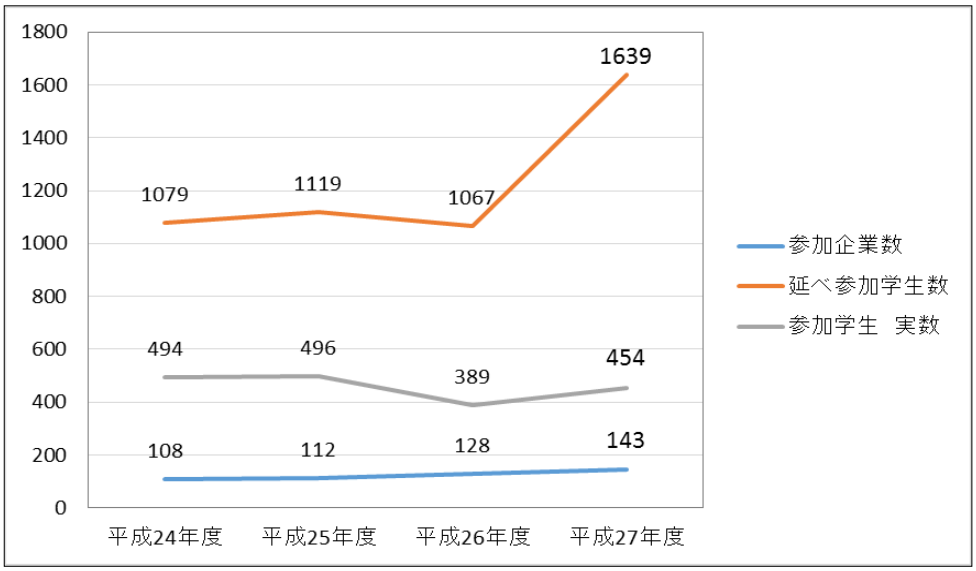
また，国際的に活躍できる高度専門職業人や若手研究員の育成を実現するため，平成 22 年度に AGH 科学技術大学及びアジア工科大学と，平成 23 年度にソウル大学校工科大学とダブルディグリープログラムに関する覚書を締結した。本プログラムによる派遣・受入は，AGH 科学技術大学が派遣２名・受入１名，アジア工科大学が派遣２名・受入１名となっている。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

教育・キャリア企画室及び就職企画事務室を設置し，工学系産業技術フォーラムや就職支援ガイダンスの開催等充実した就職支援事業の展開が可能となった。特に平成 23 年度から開催している工学系産業技術フォーラムは学生の企業・業界研究のみならず企業との交流の場となっている。平成 26 年度からは留学生を対象とした英語によるプログラムも同時開催している（資料 21）。

資料 21　就職支援行事一覧

①工学系産業技術フォーラム実施状況の推移



注）平成 24 年度にプログラムを見直し，以降同じ内容で実施。

②平成 27 年度　就職支援行事

※満足度＝満足＋やや満足

日　　時	行事・内容	場　　所	参加人数	備考
①4 月 2 日(木) 13:00～14:00 応用理工＋情ﾚ ②4 月 2 日(木) 15:30～16:30 機械＋環境	○学部２年生向けキャリアガイダンス 講師　センター長　小柴　正則　氏 特定専門職員　川上　あき　氏	工学部オープンホール	①126 ②64 ｱﾝｹｰﾄ回答計 119	ｱﾝｹｰﾄ回収率 63% 満足度 81%
5 月 20 日(水) ①面接対策講座 10:30～12:00 ②面接体験演習 13:00～15:15	○就活面接対策講座&参加型面接体験演習 講師　(株)アカリク　取締役　長井裕樹　氏	工学部 B11 講義室 アカデミックラウンジ３	①28 ②9 ｱﾝｹｰﾄ回答計 16	ｱﾝｹｰﾄ回収率 63% 満足度 94%

5月14日(火) 18:15～19:15	○国家公務員総合職面接対策セミナー 講師　LEC 東京リーガルマインド札幌本校公務員情報センター 総合プロデューサー（専任講師）　小堀学氏	工学部B12教室	10	ｱﾝｹｰﾄ回収率100% 満足度100%
7月22日(水) 18:15～19:45	○夏休み直前！キャリアガイダンス 講師　(株)リクルートキャリア　内田美和氏	工学部オープンホール	42 ｱﾝｹｰﾄ回答計26	ｱﾝｹｰﾄ回収率62% 満足度85%
10月7日(水) 18:15～19:45	○工学系就職ガイダンス 講師　(株)リクルートキャリア　内田美和氏	工学部オープンホール	320 ｱﾝｹｰﾄ回答計130	ｱﾝｹｰﾄ回収率42% 満足度76%
11月4日(水) 18:15～19:45	○自己分析・エントリーシート対策セミナー 講師　(株)リクルートキャリア　大黒光一氏	工学部オープンホール	170 ｱﾝｹｰﾄ回答計65	ｱﾝｹｰﾄ回収率38.2% 満足度87%
11月4日(水) 16:30～18:30	○留学生就職支援セミナー Your career design 講師　Prof. Yoshichika Iida ／Office for Human Resource Education and Development 講師　Eric Barasa ／Fujitsu Limited (Tokyo) 講師　Prof. Katsuhiko Sasaki ／Graduate School of Engineering	アカデミックラウンジ3	22 ｱﾝｹｰﾄ回答計21	ｱﾝｹｰﾄ回収率95.4% 満足度100%
11月11日(水) 18:15～19:45	○企業研究セミナー 講師　(株)リクルートキャリア　大黒光一氏	工学部オープンホール	180 ｱﾝｹｰﾄ回答計52	ｱﾝｹｰﾄ回収率28% 満足度88%
12月3日(木) 18:00～19:00	○教員向け就職ガイダンス 講師　キャリアセンター 小柴ｾﾝﾀｰ長	アカデミックラウンジ3	9 ｱﾝｹｰﾄ回答計9	ｱﾝｹｰﾄ回収率100% 満足度100%
12月16日(水) 18:15～19:15	○就職面接ガイダンス 講師　(株)リクルートキャリア　大黒光一氏	工学部オープンホール	176 ｱﾝｹｰﾄ回答計59	ｱﾝｹｰﾄ回収率33% 満足度95%
1月19日(火) 第1ｸﾞﾙｰﾌﾟ： 16:00～17:30 第2ｸﾞﾙｰﾌﾟ： 18:15～19:45	○模擬面接・初級編 講師　(株)マイナビ　大塚　祐宜　氏	アカデミックラウンジ1	第1ｸﾞﾙｰﾌﾟ：9 第2ｸﾞﾙｰﾌﾟ：14 ｱﾝｹｰﾄ回答計20	ｱﾝｹｰﾄ回収率87% 満足度95%
1月22日(金) 16:00～18:00	○留学生就職支援セミナー Alumni career talk 講師　Prof. Katsuhiko Sasaki ／head of Career Planning Office of Engineering 講師　Qingxin TANG (PhD grad. 2012) ／TOYO Engineering Corporation 講師　Hem RAMRAV (PhD grad. 2013) ／Toyo Construction Co., Ltd. 講師　Abhijeet RAVANKAR (D1 HMSD) ／2011- 2014, Panasonic Corporation	アカデミックラウンジ3	19 ｱﾝｹｰﾄ回答計15	ｱﾝｹｰﾄ回収率79% 満足度100%
2月5日(金) 18:15～19:15	○就活総ざらいセミナー 講師　(株)リクルートキャリア　大黒光一氏	工学部オープンホール	105 ｱﾝｹｰﾄ回答計37	ｱﾝｹｰﾄ回収率35% 満足度79%
2月22日(月) 11:00～20:00 2月23日(火) 11:00～20:00 計38コマ	◯実践！模擬面接 講師　(株)リクルートキャリア　内田美和氏　他講師1名	工学部ミーティングルーム(1-03) 社工系会議室A 1-01	38 ｱﾝｹｰﾄ回答計37	ｱﾝｹｰﾄ回収率97% 満足度100%
3月1日(火)～3日(木)	○工学系産業技術フォーラム 参加企業152社	アカデミックラウンジ1・2 B12･32教室, A1-51室	454 ｱﾝｹｰﾄ回答計33	ｱﾝｹｰﾄ回収率7% 満足度 講演会 66%　交流会73%
3月8日(火) 11:00～20:00 3月9日(水) 11:00～20:00 計36コマ	◯実践！模擬面接2 講師　(株)リクルートキャリア　内田美和氏　他講師1名	工学部ミーティングルーム(1-03) 工学部会議室A 1-51	36 ｱﾝｹｰﾄ回答計35	ｱﾝｹｰﾄ回収率97% 満足度94%

出典：工学系事務部教務課就職企画事務室データ

20. 農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴　・・・・・・20－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・20－ 3
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・20－ 3
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・20－13
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・20－17

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

北海道大学は，第２期中期目標・中期計画において，世界的拠点大学としての役割を果たし，あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進することを大学の基本的な目標として掲げた。そして，その実現に向けて多岐にわたる具体的な「教育研究等の質の向上に関する目標」を定めた。

北海道大学農学部は，食料生産や環境保全などの人類の生存基盤を保証する責任ある学問分野として農学を認識し，地域と世界の双方を視野に入れた教育研究を進めてきた。この歩みは北海道大学の世界展開と合致するものである。第２期中期目標期間における本学部の教育研究は「教育研究等の質の向上に関する目標」と密接な関連をもって展開してきた。以下では学部教育について項目毎に分析するが，それに先立ち，本学部の教育目的とその特徴について簡潔に述べる。

北海道大学農学部の源流は明治９（1876）年に開校された札幌農学校である。幾多の変遷を経て平成４年に学部改組を果たし，今日の姿となった。平成 13 年に付属施設（演習林，農場，牧場，植物園）が北方生物圏フィールド科学センターに移行したが，フィールド教育の伝統と理念は引き継がれ，同センターはなお本学部の教育に重要な役割を果たしている。本学部における学部教育の目的と特徴は次のように要約される。

(1)農学が広い領域にまたがる応用科学であることをふまえ，諸科学の基礎的知識を習得させるとともに，専門分野に関わる今日的課題や先端的知識を習得させることを第一の目的としている。また，専門教育を通じて高邁な人格を涵養し，社会的使命を自覚する人材の育成を図るものである。これらの教育目的を達成することによって，社会的課題に立ち向かい，指導的立場に立ちうる専門家の育成に努める。

(2)農学教育は，長い歴史に裏付けられた学問の蓄積・教育環境・人的資源を駆使して基礎理論を教授するとともに，農林業にかかる今日的課題を認識させる実学教育を行う点に特徴がある。それに対応できるように本学部の教育研究体制を構築する一方，北方生物圏フィールド科学センターがもつ教育資源，北海道の広大な農林業のフィールド，農産物･林産物の生産・加工に関わる多数の官民の施設等といった条件を活かして教育実施体制の拡充を図る。さらに，海外の大学・研究機関との連携を強化して学生の受入・派遣を拡大し，農学教育の国際化を一層推進する。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は，在学生と卒業生，その家族，進学先の大学院教職員を指す。また農林業，食品製造販売業，教育研究機関，国及び地方行政機関など，本学部の卒業者が仕事に就き，今後の就業先として想定される企業・団体の役職員も含まれる。これらの関係者から期待されていることは，第１に，食料の安定供給に貢献し，水土環境，地域社会，地球環境などの保全に資する専門的人材を養成することであり，第２に，社会の中でリーダーシップを発揮できる，高邁な精神を備えた人格を涵養することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

① 基本組織の構成

第２期中期目標期間において，次のような入試制度の変更を行った。

第１に，本学全体での一般入試の制度変更(総合入試の導入)である。平成 22 年度までは学部毎に募集し，２年次から学科に分属する方式であったが，平成 23 年度から，①総合入試・理系（前期日程）で入学し１年次終了時に学部・学科を選択，②学部別入試・農学部（後期日程）で入学し１年次終了時に学科を選択，の２区分とした。制度変更後に学生の学習に向かう姿勢が向上し，それは平成 26 年度から標準年限での卒業者割合が 80%台から 90%台に上昇したことに端的に現れている（後出の資料 18，20-15 頁)。

第２に，本学部におけるＡＯ入試の廃止である。平成 14 年度から農業工学科が，平成 18 年度から農業経済学科が同入試を実施したが，いずれも平成 22 年度までで廃止した。意欲のある優秀な学生の確保を目的としていたが，一部学生の成績不良により初期の目的を十分に達成できなかったことや，上記の全学入試制度変更に伴いＡＯ入試の入学者枠確保が困難となったこと等の理由から廃止に至った。

これらの結果，現在，本学部がアドミッション・ポリシーの下に募集人員を設けて実施している入試は，一般選抜(後期日程)等の３種類である（資料１)。このほかに学部３年次への編入学制度（募集人員若干名）があり，志願者・合格者の実績は資料２の通りである。合格者は全員入学している。

２年次学生の本学部の受入予定人数は 215 名で，７つの学科に分属する（資料３)。平成 27 年５月１日時点の在籍学生数は合計 706 名である。

資料1　農学部で募集人員を設けている入試制度（平成27年度）

入試制度	一般入試 （後期日程）	帰国子女 入試	私費外国人 留学生入試
募集人員	53	若干名	若干名

出典:北海道大学「学生募集要項」。

資料2　編入学試験の志願者と合格者

	志願者	合格者
平成22年度	18	3
平成23年度	26	7
平成24年度	18	5
平成25年度	19	2
平成26年度	26	2
平成27年度	21	0
平成28年度	17	1

出典: 農学事務部教務担当。

資料3　農学部の学生数（平成27年5月1日現在）

学科	分属時の受入予定数	在籍者数			
		2年	3年	4年	合計
生物資源科学科	36	38	39(1)	38	115(1)
応用生物科学科	30	31	32	34	97
生物機能化学科	35	36	37	38(1)	111(1)
森林科学科	36	38	39	43	120
畜産科学科	23	24	25	31	80
生物環境工学科	30	33(1)	30	29	92(1)
農業工学科		1(1)	1	5	7(1)
農業経済学科	25	26	28	30	84
合計	215	227(2)	231(1)	248(1)	706(4)

出典：農学事務部教務担当。
注1：カッコ内は外国人留学生の人数（在籍者数の内数）を表す。
　2：農業工学科は平成24年度から生物環境工学科に名称を変更した。

本学部の教育は学科目制をとり，７学科に合計 119 名の本務教員を配置している（資料４）。人件費ポイント削減の影響により，教員数は平成 21 年度に比べ 16 名減少した。農学研究院では，教授・准教授・助教の３人体制で研究室を構成することを基本に，人件費ポイントの削減については各分野の研究室の統合で対応する方針を固め，平成 27 年度から新たな教育研究体制の確立に向けて動き始めた。

他方，この間，総長裁量人件費ポイントを得て，テニュアトラック助教３名，女性教員の採用を促進するＦ３プロジェクトによる講師１名，特定プロジェクトに関わる助教１名，准教授１名の計６名の若手教員を採用し，連携研究部門に配置した。全員が学部教育に携わり，平成 29 年度設置予定の国際食資源学院にも専任教員として配置する予定である。６名の教員はその準備のために国際交流プログラムの開発等に取り組んでおり，この中に学部学生向けの内容も含まれている。

資料4　農学部の教育に携わる本務・兼務教員数（平成27年5月1日現在）

学科名	本務教員	兼務教員			職階別教員数				合　計
	農学研究院	北方生物圏フィールド科学センター	総合博物館	小　計	教授	准教授	講師	助教	
生物資源学科	23	9	2	11	13	8	8	5	34
応用生命科学科	16	0	0	0	6	5	4	1	16
生物機能化学科	21	0	0	0	7	8	4	2	21
森林科学科	20	17	0	17	13	16	3	5	37
畜産科学科	11	3	0	3	6	5	0	3	14
生物環境工学科	18	1	0	1	8	7	4	0	19
農業経済学科	10	0	0	0	5	3	1	1	10
合計	119	30	2	32	58	52	24	17	151

出典：農学事務部教務担当。

これら本務教員の他に北方生物圏フィールド科学センターと総合博物館の教員が兼務教員として本学部の教育に関わっている。さらに，工学研究院と獣医学研究科の教員４名，学外から非常勤講師として採用した専門家 12 名が講義を担当している。

② 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

本学部では，学科毎にカリキュラムの点検・見直しを行う体制を敷いている。学科からカリキュラム改定の申請があった場合，学部教務委員会で審査したうえで，学科長会議を経て学部教授会に付議される。

第２期中期目標期間に行われたカリキュラム改正の主な内容は，①農業工学科と森林科学科のカリキュラムの大幅改定，②短期留学の派遣・受入やインターンシップの促進を目的とする，学部共通科目「国際農学概論」の新設・複数化及び同「学外実習Ⅰ・Ⅱ」の新設である（資料５）。

資料5 学部専門科目のカリキュラム改正の概要

年度	学科	改正の概要
平成23年度	農業工学科	農業工学に代わる様々な学問分野が生まれるとともに，農業工学に対する社会的要求が変化してきていることに伴い，①現行科目の名称変更，②必修科目から選択科目への変更，③現行科目の再編による科目の新設，④現行科目の廃止を行った。
	生物機能化学科	農業工学科におけるカリキュラム改正に併せて整備を行った。
	森林科学科	
	畜産科学科	農業工学科及び農業経済学科におけるカリキュラム改正に併せて整備を行った。
	農業経済学科	農業･農村･環境に関する選択科目を増やすとともに，講義内容に重複の多かった科目を廃止した。
	全学科	総合教育部発足等に伴い，各学科の卒業要件単位数を変更するとともに，学科共通科目（農学概論）を廃止した。
平成24年度	生物環境工学科	学科名称を農業工学科からよりカリキュラム内容に適した生物環境工学科に変更した。
	生物資源科学科 応用生命科学科	学生の留学及び帰国後の単位認定を円滑にするために，演習科目を分割した。
	全学科	短期留学プログラムによる派遣･受け入れによる活動を単位化するため，全学科の選択科目に国際農学概論を設定した。
平成26年度	森林科学科	森林･林業をめぐっては、学問や技術の進展、社会情勢の変化、国際化など様々な変化が生じている。そのため、現行カリキュラムを作成した当時には求められなかった新たな知見の提供が求められていることから，教員免許や資格取得（樹木医補･自然再生士補）への配慮しつつ，科目の統廃合及び新設･廃止を実施した。
	生物資源科学科 生物機能化学科 生物環境工学科 農業経済学科	森林科学科のカリキュラム改正に併せて整備を行った。
	応用生命科学科	環境分子生物科学研究室（現分子環境生物科学研究室）が生物資源科学科から応用生命科学科に移動したことに伴い，環境分子生物学を追加した。
	全学科	有益かつ質が保証されているインターンシップを単位化するため，全学科の選択科目に学外実習Ⅰ･Ⅱを設定した。
平成27年度	全学科	平成２４年度に設置した国際農学概論を，留学プログラムの多様化に対応させるため「国際農学概論Ⅰ（１単位）」及び「国際農学概論Ⅱ（２単位）」に複数化した。

出典：農学事務部教務担当。

第２期中期目標期間における最も大幅な改定となった農業工学科を取り上げ，カリキュラム改定の背景を説明する。

(1) 旧カリキュラムが適用された平成 15 年度以降，バイオマスや ICT（情報・通信技術）を活用した農業技術開発等，新たな学問分野が登場し，学科教育に対する社会的要求が変化した。

(2) ８年間の実施期間を通じて旧カリキュラムの問題点を整理した。

(3) 学科の専門教育を担当する教員数が減少した。

これらを考慮して，学科の名称を農業工学科から生物環境工学科に変更するとともに，効果的な専門教育を実施するために一部授業科目の統合・再編等を行った（別添資料１）。要点は資料５に示した通りで，授業科目数を 69 から 62 に，必修単位数を 40 単位から 38 単位に減じた。

ところで，本学部における教育方法の改善に向け，平成 24 年度から FD の本格的な取り組みを開始した。教務委員会が毎年度２，３回のセミナーを開催し，英語論文への対応から学生の自殺予防，研究倫理に至る広いテーマを取り上げた。取り組みの効果を検証しながら一層の充実を図る方針である（資料６）。

資料6 FDの実施状況

年度	実施日	タイトル	講演者	参加人数
平成24年度	6月25日	国際誌への投稿者のためのセミナー	シュプリンガー・ジャパン(株)社長および同社のパートナー研究者3名	88
	9月18日	Mental Health First Aid 心を病む学生との接し方	本学教員1名（医学研究科精神医学教室）	63
	12月10日	授業英語化の推進	外国人講師1名（香港工科大学教育改革センター）	78
平成25年度	9月2日	英語論文執筆&投稿 スキルアップセミナー	シュプリンガー・ジャパン(株)から日本人講師1名，英文校正会社・エダンズから外国人講師1名	86
	11月19日	デザイン思考に基づくイノベーション人材創出	日本人講師1名（パロアルト研究所）	31
	2月26日	知財の基礎と実際	本学スタッフ2名（産学連携本部）	20
平成26年度	10月30日	学生の自殺予防対策	本学スタッフ1名（保健センター カウンセラー）	40
	11月13日	研究倫理---学問上の誠実さ	本学教員1名（文学研究科・応用倫理研究教育センター）	41
	12月18日	ゲートキーパー研修会	本学スタッフ1名（保健センター）	14
平成27年度	11月27日	MENTAL HEALTH FIRST AIDによる「うつ病・自殺」	本学スタッフ1名（保健センター カウンセラー）	17
	1月22日	国立大学が関係する文教行政の動向と北海道大学が進むべき方向	北海道大学理事1名	40

出典：北大時報。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

広領域にまたがる農学教育と学生の幅広い関心に応えられるようにカリキュラムを整備し，それに対応できる十分な教員を配置している。農学研究院の将来の体制に向けた基本方針の確立や総長裁量人件費ポイントを活用した若手教員の採用により，教員組織の基盤固めとその活性化を図った。平成 24 年度から FD を開始し，幅広いテーマによる年複数回のセミナー開催を定着させた。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

①　教育課程の編成

本学部の教育課程は学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー，別添資料２）に則って編成されている。学位授与の方針では，学部が掲げる教育目標に基づき，資料７に示した種々の学力・能力・資質を身に付け，所定の単位を修得した学生に学士の学位を授与するとしている。そして，学科毎に定めた教育課程編成・実施の方針に従い，育成する人材像に沿って専門科目を配置している。なお，学生が他学科の開講科目を受講できるように配慮し，学科をまたぐ共通科目としている（計 101 科目，詳細は別添資料３）。

資料7　農学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）が重視する学力・能力・資質

【知識・理解】 農学に関する生物資源科学，応用生命科学，生物機能化学，森林科学，畜産科学，生物環境工学，または農業経済学の各分野における専門的な幅広い知識および基礎的理論を体系的に身につけ，理解し，運用できる．当該分野の最近の研究動向について説明・コメントできる．
【問題解決能力・論理的思考力】 農学の各分野において論点となる課題を設定し，調査・実験により論拠となるデータを示し，論理的に結論を与えることができる．
【情報収集活用能力】 文献情報等，必要に応じて適切な情報を探索することができ，情報を理解し正しく活用できる．
【調査・実験能力】 必要な調査および実験を設定でき，正確に実施することができる．得られたデータを適切に分析・解析する数量的スキルを有する．
【コミュニケーション技能・発信技能】 日本語および英語等を用いて，科学的議論，口頭発表および論文発表できる．
【生涯学習力】 卒業後も生涯にわたり学び続けるための，自己管理および主体的学習ができる．市民としての責任を自覚し，倫理観を身に付け，社会の様々な課題に対応できる．

出典:以下のURLに掲載されている農学部のディプロマ・ポリシーから一部を抜粋した。
http://www.agr.hokudai.ac.jp/agr_degree.pdf

資料8　卒業に必要な最低修得単位数

	全学教育科目	専門科目					小計	合計
		必修科目	選択必修科目	選択科目	第一選択科目	第二選択科目		
生物資源科学科	46	37	―	43	―	―	80	126
応用生命科学科	46	28	―	―	52 22以上		80	126
生物機能化学科	46	41	―	―	40 20以上		81	127
森林科学科	46	37	―	43	―	―	80	126
畜産科学科	46	42	―	―	38 20以上		80	126
生物環境工学科	46	36	2	42	―	―	80	126
農業経済学科	46	39	―	41	―	―	80	126

出典:農学部学生便覧（平成27年度2年次進級者用）。

専門科目は必修科目と選択科目に大別される。卒業に必要な単位として必修科目 28～42 単位及び選択科目 38～52 単位以上の修得を定めている。３学科では「第一選択科目・第二選択科目」を設定し，学科の特色に応じた教育を行っている（資料８）。また，講義・演習・実験・実習・卒論という形式を異にする授業を組み合わせることによって，多様な学習の機会を与え，学生が主体的に授業に参加する条件を整えている（資料９）。

資料9 開講されている専門科目の種類と単位数

学科	必修科目						選択科目				
	講義	演習	実験	実習	卒論	計	講義	演習	実験	実習	計
生物資源科学科	18	4	8	1	6	37	99	0	0	13	112
応用生物科学科	12	4	6	0	6	28	85	0	0	7	92
生物機能化学科	20	5	8	0	8	41	91	0	0	5	96
森林科学科	24	3	0	2	8	37	71	5	5	14	95
畜産科学科	20	2	5	7	8	42	79	0	2	3	84
生物環境工学科	24	4	1	1	6	36	74	2	4	4	84
農業経済学科	26	1	6	1	5	39	65	0	0	5	70

出典：平成27年度2年次進級者用学生便覧に記載されている実行教育課程表をもとに算出。

専門科目には本学部や北方生物圏フィールド科学センターの学内施設を利用する実験・実習が含まれる（別添資料４）。平成 27 年度は 30 科目が開講され，受講者数は延べ 1,213 名であった。

例を挙げると，生物資源科学科・応用生命科学科・生物機能科学科・農業経済学科のカリキュラムには北方生物圏フィールド科学センターで行う農場実習（１単位）が組み込まれている。平成 27 年度は 107 名が受講し，約 10 名ずつのグループに分かれ，作物栽培，家畜飼養，蚕の飼育，農業機械の操作を体験した。

カリキュラム全体の組み立てを畜産科学科を例に説明すると，学科共通の基礎理論とこれを補完する実験・実習を必修科目として２～３年次に配置している（資料 10）。専門分野（研究室）に分属するための基礎的科目を第一次選択科目から履修させ，学生は卒業に必要とされる単位数の過半を修得する。第二選択科目は，研究室に分属した学生が，専門性に対応した科目として主に４年次に修得するように構成されている。また同学科では「食品衛生コース」の教育プログラムを設定し，食品衛生管理者及び食品衛生監視員任用資格を得ることができるように，所定の科目の単位を取得した者に同コース修了証明書を交付している。

資料10 専門科目の例（畜産科学科）

	2年次		3年次		4年次	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
必修科目	畜産生化学②	家畜形態組織学②	畜牧体系学②		畜産科学演習Ⅰ①	畜産科学演習Ⅱ①
	畜産基礎分析化学②	家畜遺伝学②	副産物利用学②		卒業論文⑧	
		家畜繁殖生理学②				
		家畜栄養生理学②				
		食肉科学②				
		酪農生産物利用学②				
	畜産科学分析実験①		家畜繁殖実験①	家畜遺伝学実験①		
			畜牧体系学実験①			
			畜産栄養生理学実験①			
	家畜生産実習②					
		牧場実習②				
		畜産物利用学実習③				
第一選択科目	家畜生産論Ⅰ②	家畜生産論Ⅱ②	食肉生化学②	土壌及び植物栄養学概論②	家畜改良技術論②	
	基礎微生物学②		飼料作物学②	家畜行動学②		
			畜産資源開発学②	畜産食品衛生学②		
			家畜臨床繁殖学①	農業経営学②		
			家畜疾病学①			
		畜産組織・生化学実験①	畜産物品質管理学実験①			
第二選択科目	北海道農業論②	食品栄養科学概論②		生物生産環境工学②	基礎分子生物学②	分子酵素学②
				栄養化学Ⅱ②	食品機能化学Ⅰ②	応用動物学②
				遺伝子制御学②	基礎遺伝学②	土壌学Ⅱ②
				農業政策学②	機器分析化学②	肥料学②
				有機性廃棄物工学②	動物生態学概論②	分子細胞生物学②
				農業機械学②	実験計画法②	生物環境気象学②
					応用菌学②	
					野生動物管理学②	
					食料経済学②	
					農村社会史②	
					土壌学Ⅰ②	
					環境情報学②	
	学外実習Ⅰ①					
	学外実習Ⅱ②					
	国際農学概論Ⅰ①					
	国際農学概論Ⅱ②					
	他学科の授業科目又は他学部の授業科目 （10単位以内）					

出典：平成27年度2年次進級者用　農学部学生便覧。
注1．〇で囲んだ数字は単位数を表す
注2．卒業には，必修科目42単位，第1選択科目及び第2選択科目から合計38単位以上，第1選択科目から20以上の修得が必要である。

② 学生や社会からの要請への対応

本学部の教育内容には学生や社会からの要請に応える種々の配慮が盛り込まれている。

第１に，在学中の留学に対する支援である。平成 22～27 年度の国際交流協定にもとづく交換留学の実績は受入が 76 名，派遣が 33 名であった（資料 11，別添資料５）。平成 16～21 年度では受入が 37 名，派遣が 12 名であったので，受入・派遣ともに第１期中期目標期間に比べて顕著に増加した。交流協定を締結している海外の大学に留学した学生には，留学先での取得単位を本学部の授業科目の単位として認定している（資料 12)。

資料11 国際交流協定による交換留学状況

■協定締結大学からの受入

	出身国	出身大学	学生数
平成22年度	4	5	7
平成23年度	4	6	9
平成24年度	3	4	7
平成25年度	7	11	18
平成26年度	4	5	17
平成27年度	5	8	18
平成22～27年度計	11ヶ国	18大学	76名
（参考） 平成16～21年度計	15ヶ国	24大学	37名

■本学農学部学生の派遣

	派遣国	派遣大学	学生数
平成22年度	1	1	1
平成23年度	5	5	6
平成24年度	5	7	9
平成25年度	5	7	9
平成26年度	4	4	4
平成27年度	4	4	4
平成22～27年度計	13ヶ国	21大学	33名
（参考） 平成16～21年度計	10ヶ国	12大学	12名

出典:農学事務部教務担当。
注:詳細については別添資料5の注を参照。

資料12 留学中に修得した単位認定状況

年度	国名	留学先大学名	留学期間	認定した科目数	認定した単位数
平成22年度	アメリカ合衆国	ハワイ大学	2009.8.1-2010.5.31	1	2
	フィンランド	オウル大学	2009.9.1-2010.5.31	2	4
平成23年度	オーストラリア	アデレード大学	2011.4.28-2011.11.15	1	2
平成24年度	フィンランド	オウル大学	2011.9.1-2012.7.31	6	12
平成26年度	アメリカ合衆国	ウィスコンシン大学マジソン校	2013.9.1-2014.5.31	4	6
	アメリカ合衆国	ウィスコンシン大学マジソン校	2013.9.1-2014.5.31	1	2
平成27年度	アメリカ合衆国	アラスカ大学	2014.9.4-2015.5.8	2	4
	オーストラリア	タスマニア大学	2015.2.23-2015.11.10	3	5

出典: 農学事務部教務担当

平成 25 年度から学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」による海外留学制度が全学的に導入された。新渡戸カレッジの学生で本学部に進級した者は平成 26 年度 19 名，平成 27 年度 26 名で，本学部に進級後，新たに新渡戸カレッジの学生となった者は平成 26 年度 12 名，平成 27 年度 12 名であった。これらのうち本学部進級後に海外の大学に留学した学生数は平成 26 年度に 11 名，平成 27 年度に 22 名である。今後も海外に留学する学生数の増加が期待される。

平成 25 年３月には「新渡戸カレッジ農学部国際交流フォーラム」を開催し，国際交流協定を締結している 15 の大学の教員を招待し，各大学の紹介を行った。そして，これを契機に学生の海外留学に対する支援が本格化した。具体的には①平成 26 年度に学部独自の相談窓口である留学相談室を設置，②平成 27 年度から新渡戸カレッジに対応した英語による専門科目を開講，③３ヶ月程度の留学を想定し，２年次と４年次の学事暦を４学期制とする措置を平成 28 年度からとる等である。学部独自の短期留学プログラムの策定作業も進んでいる。

第２は，学外の企業・団体等との地域連携である。第２期中期目標期間においては，研究機関以外に北海道新聞社編集局，北海道農政部・水産林務部，平取町と連携協定を締結した。平取町を含め，道内市町村との連携協定締結は 11 自治体に及ぶ（資料 13)。農林業技術の発展，農村資源の活用，地域の持続的発展，科学技術・文化の振興，人的交流・人材育成，生涯学習といった課題について連携協力を進めている。本学部側からは教育研究の機会の提供を依頼し，成果をあげている。その一例を資料 15 に示す。

このように，実学としての性格をもつ農学教育にとって地域連携は重要な意味をもつが，その基礎をなすのは継続的な取り組みである。そのことを踏まえ，地域連携の課題を検討し，活動を強化するための取り組みを行った。平成 25 年 11 月に「現場主義にもとづく持続可能な農村づくりー農学研究院と道内自治体の連携活動の実績からー」と題するシンポジウムを開催した。６市町からの参加を得，ジャーナリストによる記念講演や連携自治体首長からの問題提起，北海道新聞編集局編集委員をコーディネーターとするパネルディスカション等を行った。

また,平成 25～27 年度の期間,独自の農学研究院連携協定促進プロジェクトを立ち上げ,国内外の大学・団体等との連携活動の強化を進めた。３年間で 28 件の連携強化事業を実施し，そのうち道内自治体関連のものが４件を占めた（資料 14)。

資料13　連携協定を締結した市町村

市町村名	締結年月日
富良野市	平成17年12月9日
栗山町	平成19年10月31日
標津町	平成20年2月7日
旭川市	平成21年3月16日
訓子府町	平成21年6月9日
余市町	平成21年10月5日
弟子屈町	平成21年11月11日
利尻町	平成22年2月3日
利尻富士町	
礼文町	
平取町	平成26年8月26日

出典: 北海道大学大学院農学研究院・大学院農学院・農学部　概要。

資料14　農学研究院連携協定促進プロジェクト

	件数	金額（千円）	うち地域連携関係	
			件数	金額（千円）
平成25年度	10	10,000	2	2,250
平成26年度	9	7,752	1	1,580
平成27年度	9	6,850	1	1,556
計	28	24,602	4	5,686

出典:農学事務部経理担当。

資料15 農業経済学科と栗山町の連携活動

農業経済学科の講義の一部は，平成19年に連携協定を締結した栗山町の農業の現場に密着して行われている。また，同学科のゼミナール活動でも栗山町のフィールドを活用しており，同町の農業振興計画策定に関わる取り組みも行われている。

講義の実施

○農村調査実習(1単位，必修科目)

協定締結前の平成10年から，２年次学生全員が農家民泊を含む３泊４日のスケジュールで栗山町内の調査実習を行っており，その成果が冊子体のレポート集として毎年まとめられている。

○協同組合学(2単位，必修科目)

平成25年から授業の一部に体験学習を組み込んでいる。具体的には，同町を管内に含むＪＡそらち南における「短期・農協インターンシップ」と位置付け，農産物集出荷施設内での作業を体験させている。このインターンシップの体験レポートも冊子にまとめられている。

ゼミナール活動

ゼミナール活動とは，農業経済学実験Ⅰ～Ⅲ（各２単位，必修科目）および関連して行われる卒論演習（１単位，必修科目）・卒業論文（５単位，必修科目）を指す。農業経済学科では教員毎にゼミナール活動を行っているが，そのうちの１つが栗山町での学術研究調査に取り組み，成果の一部が栗山町の農業振興計画に盛り込まれている。栗山町は平成24～28年度を期間とする「第３期栗山農業ルネッサンス（栗山町農業振興計画）」を策定したが，その付属資料として卒業論文等６編を収録した「北海道大学農学部による栗山町に関する地域研究論文」と題する別冊子を作成，配布した。下記のURLでも公開されている。
http://kuri-agri.org/pdf/11huzoku.pdf

学生と町民との交流

このように栗山町との連携下で農業経済学科の教育研究が積み重ねられた結果，様々な体験を経た学生と町民との交流が行われている。次に挙げるのは，数あるトピックのひとつである。

農村調査実習等を終えた２年次の学生３名が，より深く栗山町の農業を体験したいという思いを強め，実習でお世話になった同町農業振興公社の職員に相談した。その結果，平成27年度の１年間，休学し，長期農業研修を行うことになった。栗山町では総務省所管の「地域おこし協力隊」の事業を活用して学生を受け入れた。３名は栗山町に住み込み，協力隊員として１年間，農業研修活動を行った。

出典:農業経済学科授業担当。

③　主体的な学習を促す取り組み

授業評価アンケートが定着し，授業改善に向けたPDCAサイクルが動き始めた。教員側の努力とともに，学生に対しても，単位数に見合った予習・復習の必要性と有効性を説く傾向が強まっている。そのために，毎回の授業でレポートを課して回答内容の講評や討論に付すなど，多くの授業では，学生が主体的に学習することを促す工夫を凝らしている。

平成28年２月に実施した教員アンケートの結果によれば，双方向型の授業を意味するアクティブ・ラーニングを採り入れる予定について科目毎に問うたところ，すでに実施：91科目，今後採り入れる予定：20科目，採り入れる予定はない：45科目，未定：63科目であった。実施内容は「出席カードに記された質問等への回答」「小レポートの実施」「学生によるプレゼンテーションやディスカションの組み入れ」等であるが，多くの教員が双方向型の授業に向けた対応を行っている。

こうした動きを反映し，学期末試験・小試験・レポート・出席等を総合的にとらえて成績を評価する授業が増えている。

本学部では全学科で４年次に卒業論文（５～８単位）を課している。テーマ選定から始まる卒業論文の作成は，研究方法の吟味，結果の分析，考察に至るまで自主的学習によって貫かれ，課題解決の方法を身につける教育方法として極めて有効である。教員による個別指導に加え，大学院生，４年次・３年次学生，他の教員を含めたゼミナールを開催し，意見交換を繰り返すことによって濃密な指導を行っている。

平成19年度から学業優秀な卒業生を表彰する「クラーク農学賞」を創設し，毎年，各学科１名の受賞者を選出している。卒業式当日，卒業生が一堂に会する場で表彰しているが，これも学生の学習意欲を促す取り組みの一環をなす。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業の形態と運営を工夫し，学生の主体性を引き出しながら専門分野の理解を深めるよう努めてきた。双方向型授業の取り組みや総合的な成績評価，さらに卒業論文を重視した指導を行うことによって主体的な学習を進める環境を整えている。社会的要請が大きい学生の英語能力向上や国際性の涵養を目指して学生の海外留学の促進を図り，そのための体制を整備した。その成果として，国際交流協定に基づく本学部学生の派遣及び留学生の受入が第１期中期目標期間に比べて顕著に増加し，学生の国際交流は前進した。また，自治体との連携活動の強化を図りながら，学生の教育に効果的に活用している。このようにして基礎から応用に至る専門教育の理念を体系的に具現化していることから，本学部が想定する関係者の期待や要請を上回る教育内容・方法を実現していると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

授業評価アンケートから学生の学習成果に関わる項目を取り上げると，「シラバスに記載されている到達目標に対する到達割合」は約７割，「授業によって知的に刺激を受けさらに深く勉強したくなったか」との質問に対しては５段階評価で3.8前後の値である（資料16）。

資料16　学習の達成度に関わる授業評価アンケート結果

		平成25年度		平成26年度	
		前期	後期	前期	後期
設問A	シラバスに記載されている到達目標に対する達成割合	7.02	7.07	6.90	7.11
設問B	授業により知的に刺激され，さらに深く勉強したくなった	3.81	3.84	3.75	3.92

出典：農学事務部教務担当。

注1.設問Aでは，0～10の数値を記入させた。

2.設問Bでは，1：強くそう思わない～5：強くそう思うまでの5つの選択肢を設定した。

本学部では，卒業時アンケート調査を平成25年度の卒業生を対象に実施し，平成26年度，27年度も継続した。学業の成果について学生はどのように自己認識しているのか，平成25年度と26年度の平均スコアを資料17に示した。４年間の全体の満足度は５段階評価でそれぞれ3.9，4.0と高い。大学教育で身につけた能力について，達成度の自己評価を問うと，「幅広い教養・知識」「専門的知識」「自分自身で判断する能力」について高く評価している。他方，「外国語能力」「社会に出て行く自信」に関する評価はやや低い。大学側の教育カテゴリーに対する満足度に関しても同様の傾向が認められ，満足度は概ね高いが，英語教育に対する満足度がやや低い。特に外国語能力の修得について課題があることを学生は認識しており，今後この分野に関する対応が求められる。

資料17　卒業時アンケートの結果の概要

1．4年間全体の満足度

	平成25年度	平成26年度
4年間の教育成果に全体として満足していますか。	3.9	4.0

2．大学教育を通じて以下の能力をどの程度身に付けたか

	平成25年度	平成26年度
幅広い教養・知識	3.7	3.8
専門的知識	3.9	4.0
自分自身で判断する能力	3.7	3.8
課題を発見し解決する能力	3.5	3.6
外国語能力	2.8	2.8
コミュニケーション能力	3.4	3.5
社会に出て行く自信	3.2	3.2

3．大学側の教育カテゴリーに対する満足度－全学教育－

	平成25年度	平成26年度
全学教育カリキュラム	3.7	3.8
演習・実験・ゼミナール	3.6	3.8
英語教育	3.3	3.4
その他外国語教育	3.7	3.7
情報処理教育・施設（情報基盤センター）	3.5	3.6
TAによる指導（該当しない場合は回答不要）	3.6	3.6

4．大学側の教育カテゴリーに対する満足度－専門教育－

	平成25年度	平成26年度
学部専門教育カリキュラム（必修）	4.0	4.1
学部専門教育カリキュラム（選択）	4.1	4.0
演習・実験・ゼミナール	4.1	4.1
・卒論研究・卒論発表会	4.0	4.1
英語教育（専門科目）	3.1	3.0
情報処理教育・施設（農学部）	3.7	3.6
TAによる指導（該当しない場合は回答不要）	4.0	4.0

出典：農学事務部教務学生担当。

注：1～5までの5段階評価での評価を記入するもので，3が「どちらともいえない」，1が「そう思わない」「不満」，5が「そう思う」「満足」を表す。2は1と3の中間，4は3と5の中間の評価である。

平成 24～27 年度の卒業・留年・休学状況は資料 18 に示す通りである。標準年限での卒業者は概ね 90%前後の高い水準を示している。平成 27 年度では在籍者 244 名のうち 226 名が卒業し，そのうち 209 名が標準年限での卒業者であった。

なお，平成 22～27 年度の資格取得状況を示すと，中学校教諭Ⅰ種２名，高等学校教諭Ⅰ種 63 名，家畜人工授精師 52 名という実績であった（資料 19）。

資料18 農学部在籍者の卒業状況

（学生数:人）

年度	在籍者	留年者	休学者等	卒業者	標準年限での卒業者	
					実人数	割合
平成24年度	253	21	10	222	201	86.6%
平成25年度	254	21	11	223(9月卒1名含む)	195	83.7%
平成26年度	248	19	5	224	201	93.5%
平成27年度	244	11	8	226(9月卒1名含む)	209	92.5%

出典:教授会資料。
注:「割合」は編入学を含む入学者合計に対する割合を表す。

資料19 各種資格取得状況

年度	教職免許		家畜人工授精師
	中学Ⅰ種	高校Ⅰ種	
平成22年度	1	19	11
平成23年度	0	6	5
平成24年度	0	7	8
平成25年度	1	6	9
平成26年度	0	7	7
平成27年度	0	18	12
計	2	63	52

出典:農学事務部教務担当。

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　授業評価アンケートや卒業時アンケートの結果から，学部教育を通じた学業の達成度・満足度は高いと判断される。それが標準年限での卒業者の割合にも反映し，近年，９割を超える高水準を示している。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

卒業者の進学率は，平成 22～27 年度の期間，各年 70%前後で，高い水準を示している。ごく一部を除き進学先は大学院で，大半は本学農学院である。第２期中期目標期間における進学率の平均は 72%で，第１中期目標期間の平均 67%に比べると５ポイント上昇している。学部教育を通じて大学院への進学意欲が高まっていることを表す。

一方，平成 22～27 年度の卒業生に対する就職した学生の割合は 20%前後である。就職希望者に対する割合は 90%前後で，高水準を維持している。本学部卒業者の多くが製造業に就職しており，なかでも食品関連企業への就職が多い。国及び地方公務員，流通・小売業界がそれに次ぐ（資料 20)。

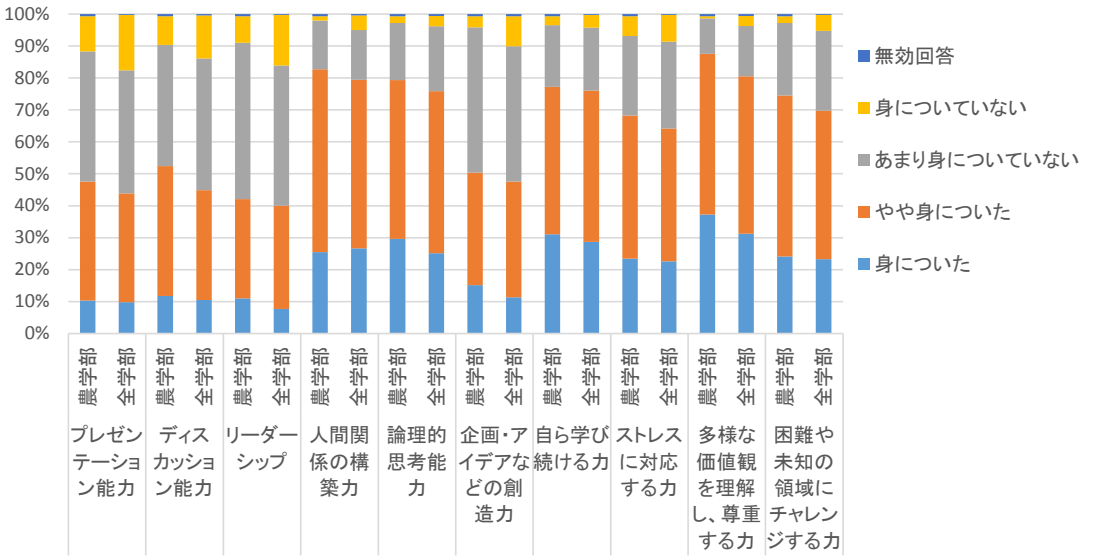
さて，在学中の学業の成果を卒業生がどのように認識しているのかを「OB・OG アンケート」（平成 25 年度実施）の結果から見る。人間関係の構築力，論理的思考能力，自ら学び続ける力，多様の価値観を理解し尊重する力，困難や未知の領域にチャレンジする力が「身についた」「やや身についた」とする一方，プレゼンテーション能力，ディスカション能力，リーダーシップ，企画・アイデアなどの創造力は「あまり身についていない」との回答が多い。全学部と比べて回答の傾向は変わらないが，本学部は「実についた」とする回答率が全般的に高く，教育の成果を実感している OB・OG が多い（資料 21)。

資料20　卒業生の進路

	進学		就職	
	卒業生合計に対する割合	進学者に占める本学農学院進学者の割合	卒業生合計に対する割合	就職希望者に対する割合
平成16年度	69%	･･･	27%	95%
平成17年度	71%	･･･	22%	92%
平成18年度	65%	96%	26%	91%
平成19年度	66%	99%	27%	92%
平成20年度	63%	90%	27%	85%
平成21年度	70%	93%	23%	･･･
平成22年度	76%	93%	14%	85%
平成23年度	74%	100%	20%	92%
平成24年度	68%	92%	21%	85%
平成25年度	72%	95%	22%	88%
平成26年度	69%	90%	24%	92%
平成27年度	73%	92%	23%	91%

出典：北大時報。
注.「･･･」はデータの欠落を表す。

資料21　OB･OGアンケートにおける「在学中に身についた能力」に関する回答



出典：農学事務部教務担当。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）大学院進学率が７割を維持し，学部教育は専門職業人育成の基盤作りに貢献している。また，就職希望者の就職率も高水準を維持しているが，卒業生の活躍が進路確保につながっていると判断される。OB・OG アンケートにおいては，在学中の能力習得を肯定的に評価する者が多い。本学部の教育成果の高さを卒業後も実感していることを表す。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第２期中期目標期間中に総長裁量人件費ポイントを活用して６名の若手教員を採用し，教員組織の活性化を図った。また，教員の現員確保が困難となる中で，農学研究院の教育研究体制に関する基本方針を確立し，平成 27 年度から具体化に向けた動きを開始した。

カリキュラムについては，第２期中期目標期間中に２学科が大幅に改定したほか，短期留学の受入・派遣やインターンシップに対応した科目を新設した（資料５，20-5 頁）。新渡戸カレッジの設置に伴い，留学相談室を立ち上げ，英語による専門教育科目を開講する等，全学的な教育課題に対しても積極的に取り組んだ。国際交流協定にもとづく交換留学の実績を第１期と第２期で比較すると，受入が 37 名→76 名，派遣が 12 名→33 名と顕著に増加した（資料 11，20-9 頁）。

道内 11 市町村との協定を結び，地域連携に取り組んでいるが，これらが学部教育にも好影響を与えている（資料 13，20-10 頁及び資料 15，20-11 頁）。第２期中期目標期間においては平取町，北海道新聞編集部，北海道農政部・水産林務部と新たな連携協定を締結する等，自治体・企業･団体との連携活動を強化した。シンポジウムを開催し，既存の地域連携活動を点検・強化する取り組みも行った。

このように，教員組織体制に関わる課題を解決しながら，内外の教育資源を活用して教育体制を構築し，専門教育の改善を進めた。これが質の向上があったと判断する第１の理由である。

第２の理由は，学部教育についてのフィードバックの仕組みを構築したことである。懸案であった FD について平成 24 年度から本格的取り組みを開始した（資料６，20-6 頁）。また，授業評価アンケートに加え，平成 25 年度から新たに卒業時アンケートを実施した。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学業の成果を示す標準年限での卒業者の割合が高水準を維持し，さらに平成 26 年度以降は９割超へと上昇した（資料 18，20-15 頁）。大学院への進学率が第 1 期の平均 67%から第 2 期では平均 72%へと上昇し，就職率についても 90%前後の高水準を維持しており（資料 20，20-16 頁），進路選択の幅は広く確保されている。OB・OG アンケートによると，「在学中に身についた能力」を高く評価しており（資料 21，20-16 頁），卒業後も本学部の教育の成果を実感している者が多いと判断される。

21. 農学院

Ⅰ　農学院の教育目的と特徴　・・・・・・21－2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・21－3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・21－3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・21－11

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・21－18

Ⅰ　農学院の教育目的と特徴

1　北海道大学は,「全人教育」と「国際性の涵養」の理念を具現化するために，第２期中期目標期間において，国際的通用性をもった教育課程を整備し，大学院では高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる人材の育成を目標とした。これに準じ，農学院では，学位授与の方針（別添資料１）において，文理融合型の教育研究を実施し,農学に関する基礎的または専門的素養を有する人材の育成を図ることを教育目標に掲げている。現代農学の各分野において,広い視野を持った専門的職業人や卓越した世界水準の研究者を輩出することを目指している。

2　上記目標を達成するために，研究組織（研究院）と分離して，教育組織として農学院を設置し，その中に生物資源科学，応用生物科学，環境資源学および共生基盤学の４専攻を配置している。

3　教育の内容・方法について説明すると，修士課程（博士前期課程）では，幅広い農学に関する知識と技術を習得させ，研究に参画するための基礎となる能力を育み，国内外で活躍できる高度専門職業人の育成を図る。博士課程（博士後期課程）においては，最先端の知識と技術を習得させ,国際的水準の研究を遂行できる人材を育成する。これらを達成するために,適切なカリキュラムを配し，学外の試験研究機関等との連携を進め，農学関連分野に関する問題意識を広範に持たせる。さらには先端的教育研究を推進し，キャリア形成を支援する機会を提供する（別添資料２）。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は，１）本農学院の学生および修了生，２）農学関連の学会に所属する国内外の研究者・技術者，３）公立・民間・独立行政法人に属する研究機関，国や都道府県の農業・食品関連行政機関，４）食品や農業資機材関連企業，環境関連企業，５）農業生産者および関連団体，農業関連金融機関や環境関連団体などであり，これらの関係者から農業・環境に関連する諸問題の解析，調査，解決，あるいは技術開発ができる人材や国際的に活躍できる人材の養成が期待されている。

Ⅱ　「教育水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本学院は４つの専攻によって構成されているが，生物資源科学専攻では作物および動植物資源の機能開発と利用，持続的生産体系の確立を目指した教育を，応用生物科学専攻では生物の機能を分子レベルで科学的に解明し，基礎から応用に至る教育を，環境資源学専攻では環境と生物生産の調和を図るための教育を行っている。また共生基盤学専攻では，食料の安全，生産環境，バイオマス利用および生物の共生を主な対象として，前述の３専攻と協力して分野横断的な教育を行っている。

本学院を構成する教員の多くは農学研究院所属であるが，この他，北方生物圏フィールド科学センター，総合博物館，さらには北海道農業研究センター（北農研）や産業技術総合研究所（産総研）が参画した大学院連携分野，寄附分野に所属する教員も加わっている。また，農学研究院では，国際連携・地域連携を推進するため，全学運用教員ポイント，テニュアトラック定着事業制度，女性教員の採用を促進するＦ３プロジェクト等により，若手の優秀な教員を６名採用し，連携研究部門に配置した。これらの教員は農学院教育にも携わり，自らの国際経験・地域連携経験を学生の教育・指導に生かしており，教育体制を一層充実させた。

平成 27 年５月現在の各専攻の担当教員数を資料１に示す。連携分野・寄附分野を除く教員の数は第 1 期の現況調査で示した 141 名に対し 9%減少しているが，複数の教員採用制度を活用し，適切に教員を配置することで，幅広い教育を実施できるよう工夫した。

資料1　農学院担当　所属別教員数・職階別教員数（平成27年5月1日）

専　攻	農学研究院	北方生物圏フィールド科学センター	総合博物館	連携分野（北農研）	連携分野（産総研）	寄附分野	合計
共生基盤学専攻	30	1	0	3	0	2	36
生物資源科学専攻	32	1	0	0	1	0	34
応用生物科学専攻	18	0	0	0	4	0	22
環境資源学専攻	40	5	2	0	0	0	47
合計	120	7	2	3	5	2	139

専　攻	教授	准教授	講師	助教	合計
共生基盤学専攻	14	14	4	4	36
生物資源科学専攻	12	9	10	3	34
応用生物科学専攻	9	7	2	4	22
環境資源学専攻	21	13	9	4	47
合計	56	43	25	15	139

出典：農学事務部人事担当

入学者の選抜は，日本人学生に対しては修士課程が８月と２月の２回，博士課程が２月に１回の筆記および面接試験を課すことで実施している。この他，各専攻の留学生を対象に，英語のみで教育を行う「英語コース」を設置している。このコースの平成 21 年度の参画研究室は 18 であったが，現在農学院全体の 60%以上に達する 42 研究室が参画し，国際的に活躍する人材の養成を促進するプログラムを構築している（資料２）。

資料２　英語コース

平成19～24年度　「共生基盤科学のための英語による特別プログラム」
通称：共生基盤科学特別コース

平成25年度以降　「生存基盤科学のための英語による特別プログラム」
通称：生存基盤科学特別コース
日本人学生の受入を開始

上記を併せて「英語コース」として称し定着している。

定員は若干名，留学生の受入を円滑にするため，4月・10月の入学制度を設けている。

選抜方法は，受入教員の他，複数の教員によるメールまたは面談によるインタビュー。

領域	研究室名	領域	研究室名
食料生産 11研究室	作物学	食品科学 7研究室	食品栄養学
	家畜栄養学		食品機能化学
	ビークルロボティクス		食品加工工学
	作物生産システム工学		分子酵素学
	農業循環工学		生物化学
	生物生産応用工学		微生物生理学
	植物栄養学		応用菌学
	開発経済学	生命科学 14研究室	生物有機化学
	環境生命地球化学		生態化学生物学
	家畜改良増殖学		木質生命化学
	農資源経済学		森林化学
環境保全 10研究室	土壌学		分子生物学
	土地改良学		応用分子昆虫学
	生物環境物理学		植物病原学
	土壌保全学		根圏制御学
	農林環境情報学		生物情報分子解析学
	造林学		基礎環境微生物学
	流域砂防学		動物生態学
	陸域生態系モデリング		ゲノム生化学
	森林生態系管理学		昆虫体系学
	森林政策学		昆虫学

出典：農学事務部教務担当資料

この他に社会人入学制度（博士後期課程）を設け，専門的な知識と技術の習得を目指す社会人の研究者等に学位取得の門戸を広げている。企業や公立の研究機関に向けて毎年募集案内を送付して周知すると共に，職場の事情により標準修業年限を超えて計画的に履修を希望する者には長期履修制度を設けて便宜を図っている。

また，教員の指導方法等のスキルアップのため，平成 24 年度から教員研修会（FD）を開催している（資料３）。

資料３　ＦＤの実施状況

年度	実施日	タイトル	講演担当	参加人数
平成24年	6月25日	国際誌への投稿者のためのセミナー	シュプリンガー・ジャパン(株)社社長, 同社のパートナー契約研究者３名	88
	9月18日	Mental Health First Aid 心を病む学生との接し方	北海道大学大学院医学研究科精神医学教室	63
	12月10日	授業英語化の推進	香港工科大学教育改革センター	78
平成25年	9月2日	英語論文執筆&投稿 スキルアップセミナー	シュプリンガー・ジャパン株式会社, 英文校正会社エダンズ	86
	11月19日	デザイン思考に基づくイノベーション人材創出	パロアルト研究所	31
	2月26日	知財の基礎と実際	産学連携本部 チーフマネージャー, 産学連携本部 マネージャー	20
平成26年	10月30日	学生の自殺予防対策	保健センター カウンセラー	40
	11月13日	研究倫理---学問上の誠実さ	文学研究科・応用倫理研究教育センター	41
	12月18日	ゲートキーパー研修会	保健センター	14
平成27年	11月27日	MENTAL HEALTH FIRST AIDによる『うつ病・自殺』	保健センター	17
	1月22日	国立大学が関係する文教行政の動向と北海道大学が進むべき方向	北海道大学理事	40

出典：農学事務部教務担当資料

全国的に大学院定員の未充足が問題となっているが,農学院の平成 27 年度の定員充足率は修士課程が 113%（第 1 期の現況調査では 122%）, 博士課程が 103%（同 108%）である（資料４）。このうち留学生は修士・博士合計 103 名（平成 22 年 3 月時点では 82 名）で, 在籍学生の約 20%を占める。特に博士課程の在籍者数に占める留学生の割合は 47%に達する。英語コースへの入学者は平成 24 年度から現在に至るまで各年度とも修士・博士を合わせて 20 名以上（第 1 期の現況調査で最も多かった平成 21 年度では 20 名）となっている（資料５）。また，社会人入学制度を活用し，毎年 5～10 名程度の社会人が博士課程に入学しており（資料６），これは第 1 期の現況調査で報告されている 7～9 名とほぼ同じ水準であった。

資料４　農学院の入学定員と現員数

平成27年５月１日現在

修士課程　　カッコ内は留学生の人数

専　攻	入学定員	在籍者数		計	定員充足率(%)	留学生の割合(%)
		１年次	２年次			
共生基盤学	48	33(4)	32(4)	65(8)	67.7	12.3
生物資源科学	42	50(2)	58(4)	108(6)	128.6	5.6
応用生物科学	18	28(1)	29(4)	57(5)	158.3	8.8
環境資源学	42	46(6)	62(6)	108(12)	128.6	11.1
合　計	150	157(13)	181(18)	338(31)	112.7	10.3
定員充足率(%)		104.7	120.7	112.7		

博士課程

専　攻	入学定員	在籍者数			計	定員充足率(%)	留学生の割合(%)
		１年次	２年次	３年次			
共生基盤学	16	15(8)	16(7)	29(9)	60(24)	125.0	40.0
生物資源科学	14	9(5)	10(4)	11(4)	30(13)	71.4	43.3
応用生物科学	6	6(2)	5(3)	4(3)	15(8)	83.3	53.3
環境資源学	14	16(9)	10(8)	23(10)	49(27)	116.7	55.1
合　計	50	46(24)	41(22)	67(26)	154(72)	102.7	46.8
定員充足率(%)		92.0	82.0	134.0	102.7		

平成22年３月１日現在

修士課程　　カッコ内は留学生の人数

専　攻	入学定員	在籍者数		計	定員充足率(%)	留学生の割合(%)
		１年次	２年次			
共生基盤学	48	30(6)	36(1)	66(7)	68.9	10.6
生物資源科学	42	42(1)	48(3)	90(4)	107.1	4.4
応用生物科学	18	37(8)	32(3)	69(11)	191.7	15.9
環境資源学	42	42(1)	50(1)	92(2)	109.5	2.2
合　計	150	151(16)	166(8)	317(24)	105.7	7.6
定員充足率(%)		100.7	110.7	105.7		

博士課程

専　攻	入学定員	在籍者数			計	定員充足率(%)	留学生の割合(%)
		１年次	２年次	３年次			
共生基盤学	16	11(5)	13(7)	20(4)	44(16)	91.7	36.4
生物資源科学	14	14(6)	9(5)	9(1)	32(12)	76.2	37.5
応用生物科学	6	9(7)	8(1)	10(3)	27(11)	150.0	40.7
環境資源学	14	16(6)	14(9)	16(4)	46(19)	109.5	41.3
合　計	50	50(24)	44(22)	55(12)	149(58)	99.3	38.9
定員充足率(%)		100.0	88.0	110.0	99.3		

出典：農学事務部教務担当資料

資料5　英語コース入学者

年度	修士課程	博士課程	合計
平成21年度	11	9	20
平成22年度	7	7	14
平成23年度	5	9	14
平成24年度	13	10	23
平成25年度	10	10	20
平成26年度	7	16	23
平成27年度	10	14	24

出典:農学事務部教務担当資料

資料6　社会人博士課程入学者

年度	4月入学	10月入学	合計
平成21年度	5	2	7
平成22年度	7	2	9
平成23年度	6	1	7
平成24年度	4	6	10
平成25年度	7	3	10
平成26年度	3	3	6
平成27年度	4	4	8

出典:農学事務部教務担当資料

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第１期に実施された教員の定員削減により，農学院担当教員数が減る中，様々な教員採用制度を活用して，多様な若手教員を採用し，農学に関する基礎的・専門的素養を有し，多様な知識及び判断力を有する人材養成に向けて教育の充実を図った。また，平成 24 年度から FD を開始し，幅広いテーマによるセミナーを開催し，教員の教育指導方法の改善に組織として取り組んだ。さらに，英語コースに参画する研究室の増加を図るとともに，留学生のみならず日本人学生の参加も可能とし，国際的に活躍できる人材養成を促進した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

農学院修士課程の修了要件は，大学院に 2 年以上在学し，30 単位以上を修得，修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び試験に合格することである。本学院では，農学院共通選択必修科目群から４単位以上を修得するとともに，所属する専攻の必修科目 12 単位，選択必修科目２単位以上の合計 18 単位以上の修得が必要である。残りの 12 単位分に関しては農学院の科目のみならず，他専攻・研究科等の科目の履修を可能としており，専門分野とその周辺に係る領域について学習が出来るように配慮している（資料７）。また４単位を上限として本学部および他学部の開講科目についても修了要件として認定することで，個々の学生の要望に応えられるよう，幅と柔軟性を持たせた履修方法を導入している。

必修科目である研究Ⅰおよび演習Ⅰには修士論文の作成が含まれる。農学院共通選択必修科目は従来「バイオ産業創成学」「人口・食料学」「生命環境倫理学」の３科目であったが，平成 22 年度からこれらに「温暖化影響論」と「循環型社会形成学」の２科目を加えた。自然科学系と社会科学系にまたがる形でより多くの教員が参画することとなり，学位授与方針に掲げる「学際的または総合的な文理融合型教育」の充実度が増した。これらの科目は修士課程１年目に開講し，２年目には課程修了に必要な研究に専念できるように配慮している。

一方，農学院博士課程の修了要件は，大学院に５年以上在学し，所定の授業科目を履修し，研究Ⅱの 10 単位と演習Ⅱの２単位合わせて 12 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，本学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することである。研究・演習科目で行う主体的な実験・調査等により博士学位授与に必要な様々な能力を身に付けさせている（資料８）。

また，研究指導に関して，従来は各学生に対して主任指導教員１名の他に１名以上の副指導教員を充てていたが，よりきめ細かい指導を行うために平成 27 年度より副指導教員を２名以上に増員し，指導体制の強化を図った。

資料7　修士実行教育課程表

対象とする専攻等	分類と単位数	設定科目
農学院共通選択必修科目	(4単位以上)	バイオ産業創成学 人口・食料学 生命環境倫理学 温暖化影響論 循環型社会形成学
農学院共通選択科目	生物資源系 畜産科学系 生物生産工学系 共生食料資源経済学系 地球環境学系 森林資源・緑地管理系 応用生命系 生命科学系 国際交流系	講義(6科目)、演習(4科目)設定 講義(5科目)、演習(4科目)設定 講義(6科目)、演習(1科目)設定 講義(5科目)、演習(3科目)設定 講義(4科目)、演習(2科目)設定 講義(8科目)、演習(8科目)設定 講義(4科目)、演習(4科目)設定 講義(10科目)、演習(7科目)設定 講義(2科目)、研究(4科目)設定
共生基盤学専攻	必修科目(12単位)	共生基盤学演習I 共生基盤学研究I
	選択必修科目(2単位以上)	講義(6科目設定) 演習(2科目設定)
生物資源科学専攻	必修科目(12単位)	生物資源科学演習I 生物資源科学研究I
	選択必修科目(2単位以上)	講義(4科目設定) 演習(4科目設定)
応用生物科学専攻	必修科目(12単位)	応用生物科学演習I 応用生物科学研究I
	選択必修科目(2単位以上)	講義(3科目設定) 演習(3科目設定)
環境資源学専攻	必修科目(12単位)	環境資源学演習I 環境資源学研究I
	選択必修科目(2単位以上)	講義(7科目設定) 演習(3科目設定)

備考 1:指導教員が必要と認めたときは，他専攻，他研究科及び他学院(大学院理工系専門基礎科目及び大学院共通授業科目を含む)からも修得できる。

備考 2:指導教員が必要と認めたときは，本学部及び他学部からも修得できる。ただし，修了要件として認定する場合は4単位以内とする。

出典:農学院学生便覧

資料8　博士実行教育課程表

対象とする専攻等	分類と単位数	設定科目
共生基盤学専攻	必修科目(12単位)	共生基盤学演習Ⅱ 共生基盤学研究Ⅱ
生物資源科学専攻	必修科目(12単位)	生物資源科学演習Ⅱ 生物資源科学研究Ⅱ
応用生物科学専攻	必修科目(12単位)	応用生物科学演習Ⅱ 応用生物科学研究Ⅱ
環境資源学専攻	必修科目(12単位)	環境資源学演習Ⅱ 環境資源学研究Ⅱ
国際交流系	選択科目	講義(2科目)、研究(5科目)設定

出典:農学院学生便覧

農学院の全科目は平成 22 年４月のカリキュラム改正により原則英語対応となり,これに伴い平成 23 年度から全てのシラバスを日本語と英語の併記で作成している。また各教員が講義で用いる説明資料等も英語を併記するよう努めている。その結果，平成 27 年度現在での授業の英語化率は修士課程開講科目で 57%に達し英語教育体制の充実が図られた。

また，シラバスには「秀」「優」「良」「可」の４段階で成績評価を行う際の評価基準を明示し，教育の公正・公平，透明性を確保している。

農学院では平成 24 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択事業「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム」（PARE プログラム）に参画している。PARE プログラムは北大とインドネシア・タイの協定校（6 校）が，大学院教育コンソーシアムを設立し,共同で運営しているプログラムであり,北大と 6 大学間で交換留学（短期・長期）を行っている。また，平成 23 年度より JASSO の海外留学支援制度（短期受入，短期派遣）（SS・SV プログラム）を利用して「農学の国際性涵養のためのプログラム」を企画し，派遣・受入を推進している（資料９）。農学院に派遣された外国人学生，海外大学へ派遣された農学院学生に対して，国際交流に関する科目 2 単位を授与するカリキュラムを設け，学生の国際交流促進を図っている。

さらに，研究成果の国際学会で発表を促す取組みとして，札幌農学同窓会の協力のもと海外渡航助成制度を設け，年間 20 名の学生に対し海外での学会発表を支援している（資料 10)。また同会より毎年数名の講演者を招聘し，学生が自身のキャリア形成に主体的に向き合う機会を設けている（資料 11)。

文部科学省の補助金により「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究のネットワーク形成」事業（平成 20～22 年度）を酪農学園大学・帯広畜産大学と連携して実施した。補助金が終了した平成 23 年度以降も，大学院生を対象とした「食の安全・安心基盤学コース」，社会人を対象とした「食の安全・安心マイスターコース」を継続して実施し，平成 23～27 年度にそれぞれ 98 名,20 名が修了した。食の安全・安心の確立が社会的ニーズとなる中，食料基地である北海道の地域性を活かし,地方自治体とも連携しながら地域拠点型教育を実践している(資料 12)。

大学院学生の教育及び研究能力を育むために，TA や RA 制度を積極的に活用している（資料 13)。特に TA 制度は，学部・大学院学生向けの講義や小テストの補助，さらに学部学生の実験・実習の準備や卒業論文の指導補助を通じて，大学院学生の教育指導能力向上のために有効である。なお，平成 27 年度より TA 制度における学生の従事範囲をより深化させ，学生のティーチング技能・経験をより高めることを目的とした TF 制度が導入され，４名の採用があった。

資料９　留学生交流支援制度派遣・受入者数

年度	派遣	受入
平成23年度	11	10
平成24年度	10	32
平成25年度	12	10
平成26年度	9	7
平成27年度	14	7

出典：農学事務部教務担当資料

資料10　学生に対する海外渡航助成応募状況

年度	応募者数	採択者数
平成24年度	32	22
平成25年度	23	23
平成26年度	31	20
平成27年度	27	20

注：農学同窓会海外渡航助成のみ計上
出典：農学事務部教務担当資料

資料11　札幌農学同窓会による講演

実施日	講　師	講演タイトル
H26.2.5	(有)フローラトゥエンティワン代表取締役社長	品種に勝る技術なし！種を播こう
	MALARIA NO MORE JAPAN 専務理事兼事務局長	社会課題を事業化する:オリセットネットによるマラリア対策，アフリカ支援
H26.4.4	株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング 研究開発部長	農芸化学から再生医療へ－私の研究経験からのメッセージ－
H26.9.27	パナソニック(株)R&D本部先端技術研究所 主任研究員	農から脳へ －寄り道と反射，社会の一隅を照らせるように－
	(株)エリートネットワーク カウンセリング事業部長	農機卒　人材ビジネス27年
H27.4.3	横浜港運協会常務理事	前途洋々たる若き学生諸君へ
H27.11.26	筑波大学サイエンス・コーディネーター	なぜトップ層高校生向けの科学教育が必要なのか？－農学部から外資系金融を経て、科学教育で学位をとるまでの道－
	ヤンマー株式会社アグリ事業本部 開発統括部　主席技師	グローバル市場における日本メーカー農業機械の可能性－お客様のLCVの向上を目指して－

出典:農学事務部教務担当資料

資料12　食の安全・安心コース概要

食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究のネットワーク形成

北海道大学・酪農学園大学・帯広畜産大学＝「北の三大学連携」

大学院教育プログラム 「食の安全・安心基盤学教育コース」
三大学が連携し，道内の自治体における農業実習，販売交流実習としての「北大マルシェ」を実施。修了者にはディプロマを授与。

社会人向け教育プログラム 「食の安全・安心マイスター」
三大学が連携し，道内8ヵ所の自治体に設置した「農村サテライト」を拠点に地域社会人向けのプログラムを実施。(富良野市，訓子府町，栗山町，余市町，浜中町，別海町，鹿追町，道央農業振興公社(恵庭市)) 平成26年度からは，より多くの社会人を対象とした講演会を実施。

	ディプロマ 取得者数	北大マルシェ 出品者・来場者数
H23年度	25	37団体 7,000人
H24年度	18	47団体 8,000人
H25年度	24	40団体 8,000人
H26年度	12	38団体 8,000人
H27年度	19	38団体 9,000人

マイスター 取得者数		講演会	
富良野市	5	H26年度	訓子府町
余市町	9	H27年度	訓子府町
訓子府町	3		
浜中町	2		
別海町	1		

出典:農学事務部研究協力担当資料

資料13　TA，TF，RAの採用状況

年　度	TA			TF		RA
	区　分	採用者数	授業科目数	採用者数	授業科目数	
平成24年度	専門教育	291	59			17
	大学院	5	4			
	全学教育	61	25			
	小計	357	88			
平成25年度	専門教育	296	65			16
	大学院	5	4			
	全学教育	55	23			
	小計	356	92			
平成26年度	専門教育	299	67			10
	大学院	7	3			
	全学教育	49	20			
	小計	355	90			
平成27年度	専門教育	315	56	4	4	11
	大学院	4	1	0	0	
	全学教育	53	17	0	0	
	小計	372	74	4	4	

出典:農学事務部教務担当資料

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）学位授与方針に基づき，農学院共通選択必修科目を拡充しつつ，他専攻や他研究科等の授業を受講できるカリキュラムを設けることで，学生の授業選択の自由度を拡大させ，文理融合型の教育研究を進めた。また，海外派遣プログラムや地域連携プログラムにより，国際的な広い視野を持ち，問題に柔軟な対応が出来る人材を育成するためのシステムを充実させた。

分析項目 II　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

履修プログラムに柔軟性を持たせた成果として，他研究科履修数（大学院共通授業科目及び大学院理工系専門基礎科目を含む）は，平成 22 年度では 313 件，23 年度で 407 件であったのに対して，その後は顕著な増加を示し，平成 27 年度では 574 件に達し，学生の専門知識の幅を広げることに貢献している（資料 14)。

国際学会と国内学会での発表数，および学術論文発表数を資料 15 に示した。修士課程ではこれらの発表数の合計は毎年 300 件以上であるが,平成 23 年度以降における国際学会での発表数が増え，国内外の研究者との交流の場が多くなった点は注目に値する。これは講義や演習等における英語化率が上昇し，学術専門用語の習得も含めた英語能力が強化されたことによって，外国語で成果を示したり議論したりすることへの素養が育まれた結果である。一方，博士課程

では，平成 23 年度に国内外の学会発表数が特に多く，それ以降は 190～200 件前後で推移している（資料 15)。資料 16 に平成 26，27 年度における学生の学会賞の受賞状況を示した。国内と国際学会において口頭およびポスターでの受賞があり，学業の成果が充分に上がっている。学術論文に関しては修士課程の学生で 57.4 報，博士課程の学生で 132 報（何れも平成 22～26 年度の平均）を上梓している（資料 15)。

資料14　他研究科等科目の履修者数（延べ数）

研究科等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
文学研究科	1	0	0	2
経済学研究科	6	6	7	4
法学研究科	0	0	0	0
環境科学研究科	29	39	41	22
生命科学院	1	0	2	0
国際広報メディア・観光学院	1	1	0	7
公共政策学教育部	0	4	1	0
理学院	27	10	2	0
教育学院	0	0	1	0
保健科学院	0	1	0	4
情報科学研究科	2	0	0	0
工学院	0	2	3	1
総合化学院	0	7	0	0
小　計	67	70	57	40
大学院共通	336	432	411	436
理工系専門基礎	70	47	98	98
合　計	473	549	566	574

出典：農学事務部教務担当資料

資料15　学生の学会発表と学術論文発表状況（学位論文と修士論文を除く）

課程	年度	国内学会発表数	国際学会発表数	学会発表総数	学術論文数
修士課程	平成21年度	283	38	321	57
	平成22年度	242	32	274	37
	平成23年度	261	53	314	54
	平成24年度	233	72	305	53
	平成25年度	289	71	360	77
	平成26年度	267	54	321	66
博士課程	平成21年度	182	54	236	184
	平成22年度	148	69	217	96
	平成23年度	177	106	283	152
	平成24年度	123	69	192	130
	平成25年度	134	55	189	132
	平成26年度	136	66	202	150

出典：論文・学会関係調査（年度点検評価・大学情報データベース用）

資料16 学術集会における農学院生の受賞歴

平成26年度

受賞者所属・学年	表彰内容	授与学会・団体等	受賞年月
環境資源学 DC2	ポスター賞First Prize	Interfaces Against Pollution(IAP;Interfaces in Water and Environmental Science)国際会議	平成26年5月
共生基盤学 MC1	日本植物病理学会学生優秀発表賞	平成26年度日本植物病理学会大会	平成26年6月
生物資源科学 MC2	学生優秀発表賞(第8回)	平成26年度 日本植物病理学会大会	平成26年6月
応用生物科学 DC1	Best Poster Award	20th WCSS(第20回国際土壌科学会議)	平成26年6月
環境資源学 DC1	Third Place in The 1st International Soil Judging Contest	20th Word congress of soil science	平成26年6月
環境資源学 DC3	Third Place in The 1st International Soil Judging Contest	20th Word congress of soil science	平成26年6月
共生基盤学 DC3	若手優秀発表賞	日本乳酸菌学会2014年度大会	平成26年7月
応用生物科学 DC1	若手奨励賞	細菌学若手コロッセウム	平成26年8月
応用生物科学 DC1	The ISME Student Poster Award The David C. White Award(最優秀賞)	15th International Symposium on Microbial Ecology(第15回国際微生物生態学会議)	平成26年8月
環境資源学 MC1	ポスター 優秀賞	応用生態工学会 第18回全国大会	平成26年9月
環境資源学 MC1	学生準優秀発表賞(oral)	The 7th China-Japan-Korea Graduate Student Forum	平成26年9月
応用生物科学 MC2	優秀ポスター賞	環境微生物系学会合同大会2014	平成26年10月
応用生物科学 MC2	ポスター賞	第49回植物化学調節学会	平成26年10月
環境資源学 MC2	研究発表賞(口頭発表の部)受賞	植生学会	平成26年10月
応用生物科学 MC1	発表賞	日本食物繊維学会第 19 回学術集会	平成26年11月
応用生物科学 MC1	大会トピックス賞	日本農芸化学会2015年度大会	平成27年3月
環境資源学 DC3	優秀ポスター賞	第6回ICERD (International Society of Environmental and Rural Development)	平成27年3月

平成27年度

受賞者所属・学年	表彰内容	授与学会・団体等	受賞年月
環境資源学 MC1	バードリサーチ賞(最優秀賞)	NPO法人バードリサーチ	平成27年7月
生物資源科学 MC2	Poster Award	第13回微量元素の生物地球化学に関する国際会議	平成27年7月
共生基盤学 MC1	エスペック環境研究奨励賞	公益信託エスペック地球環境研究・技術基金	平成27年8月
生物資源科学 DC1	優秀口頭発表賞	The 10th Korea-Japan-China Joint Symposium on Rumen Metabolism & Physiology	平成27年8月
生物資源科学 MC2	ポスター賞	日本応用糖質科学会	平成27年9月
生物資源科学 MC2	ポスター賞	日本土壌肥料学会2015年度京都大会	平成27年9月
共生基盤学 MC2	優秀発表賞	日本畜産学会	平成27年9月
共生基盤学 MC2	ポスター賞	第50回植物化学調節学会	平成27年10月
共生基盤学 MC2	優秀発表賞	第50回植物化学調節学会	平成27年10月
応用生物科学 MC2	優秀発表賞	第50回植物化学調節学会	平成27年10月
環境資源学 DC3	第六十回リグニン討論会学生発表賞G賞	リグニン討論会	平成27年11月

出典：農学部・農学院HP

PARE プログラムにおいては専門，国を異にする学生達が共同実習，共同演習を行うが，参加前後に行ったアンケートでは，ほとんどの学生がこの共同作業を通して，１）異文化間の多様性を容認する力，２）新しい考え方を開拓する力，３）フィールドを研究する力を身につけ，４）問題を解決する力を向上させることができたと述べている（資料 17)。これらの学生のうちの一部は交換留学によって相手国の研究室で研究教育の指導を受けたことで，研究の進展のみならず，さらなる学生間の交流が行われている。また，JASSO の海外留学支援制度（短期受入，短期派遣）における農学院のプログラムでは平成 23 年度以降毎年 9～14 名の大学院学生が派遣されており，これらの事業により国際性に富む，独自の人脈構築が達成されている。

資料17　平成27年度PAREプログラム参加学生アンケート結果

学生	質問	現状の自己評価		事後の自己評価
a	1)	B	→	A
	2)	C	→	A
	3)	A	→	A
	4)	B	→	A
b	1)	A	→	A
	2)	B	→	A
	3)	A	→	B
	4)	B	→	B
c	1)	C	→	A
	2)	B	→	A
	3)	C	→	B
	4)	C	→	B
d	1)	B	→	A
	2)	C	→	B
	3)	B	→	A
	4)	B	→	B
e	1)	B	→	A
	2)	B	→	B
	3)	C	→	B
	4)	C	→	A
f	1)	C	→	B
	2)	B	→	B
	3)	C	→	B
	4)	C	→	B

質問
1)フィールド調査能力
2)異文化理解能力
3)新しい考え方を開拓する能力
4)問題解決能力

出典:国際本部国際連携課資料

修士課程における学生の学位取得率は，平成 24～26 年度の間で 90%以上である。一方，博士課程では 65～75%の間で推移している（資料 18)。博士課程での学位の取得状況を詳細に検討すると，平成 26 年度の場合，５月の段階で３年次学生は 74 名在籍しており，その中で学位取得者は資料 19 にあるように 34 名（単位修得退学後１年以内の学位取得者 1 名を加えると 35 名)，単位取得退学者が 6 名，留年者が 34 名（このうち日本人学生は 22 名で 3 年次日本人学生の 47%）であった。学位取得者 35 名の内訳は留学生が 18 名（53%)，日本人学生は 17 名（このうち２名が社会人学生，１名が単位修得退学後１年以内の学位取得者）であった。社会人学生 2 名を除いた 15 名の学位取得日本人学生のうち，課程年限内に修了した平成 24 年度入学者が９名，平成 23 年度以前入学者（学位取得のために博士課程を留年した者）が６名であった。

資料18　学位の授与状況

課程	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	授与者	授与率(%)	授与者	授与率(%)	授与者	授与率(%)
修士課程	151	92.1	180	93.9	155	94.8
博士課程	37	75.7	30	66.7	35	65.7

注:博士課程授与者は単位修得退学後学位取得1年以内の学位取得を含む。

注:授与率は授与者の内，修士課程は2年以内，博士後期課程は3年以内で修了した割合を示す。

出典:農学事務部教務担当資料

資料19 平成26年度博士課程3年次学生の修了状況

	全体	留学生	日本人学生	社会人学生
学位取得修了	34	18	14	2
単位取得退学	6	1	3	2
留年[1)]	34	12	22	−
合計	74	31	39	4

[1)] 日本人学生に社会人学生も含む。

出典:農学事務部教務担当資料

農学院では，平成 26 年度と 27 年度に博士・修士課程修了者にアンケート調査を実施した。その調査結果を資料 20 に示す。資料 20 は，講座主任会議において教員にフィードバックするため，２年度分を併記し，さらに修士課程においては専攻ごとに分け，前年度との差が大きい項目がわかるよう表した。また，自由記述の内容についても公表し，教員の質の保証・教育方法の改善につなげるようにした。アンケート結果の分析は，外国語習得機会の提供や留学機会の提供といった点では５段階評価で 3.1～3.8，資格取得機会の提供では 2.9～3.5 といった評価項目があったものの，農学院が提供した教育・研究支援への満足度は全ての専攻において 4.2～4.6 という結果となった。また，博士課程では多くの項目において前年度より満足度が上昇していた。

資料20 農学院修了時アンケート調査結果

質問項目	修士課程 専攻別								修士課程全体		博士課程	
	共生基盤学		生物資源科学		応用生物科学		環境資源学					
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
教育研究関連												
共通選択必修科目(講義)※修士のみ回答	3.9	3.8	3.6	4.0	3.9	3.3	3.8	3.7	3.8	3.7		
選択必修科目(講義)※修士のみ回答	4.0	3.9	3.9	4.2	4.1	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0		
選択科目(講義)※修士課程のみ回答	4.0	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0		
演習実験ゼミナール	4.6	4.4	4.5	4.4	4.5	4.5	4.3	4.3	4.5	4.4	4.6	4.3
研究論文指導	4.6	4.3	4.6	4.6	4.6	4.4	4.4	4.6	4.6	4.5	4.6	4.4
外国語修得機会の提供	3.2	3.2	3.4	3.2	3.8	3.5	3.4	3.4	3.5	3.3	3.6	3.3
学会参加機会の提供	4.1	3.9	4.0	4.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.1	4.7	4.4
研究発表機会の提供	4.1	3.8	4.1	4.0	4.4	4.3	4.1	4.2	4.3	4.1	4.6	4.2
研究交流機会の提供	3.8	3.5	3.6	3.9	4.0	4.0	3.8	3.8	3.9	3.8	4.5	3.9
国際交流機会の提供	3.7	3.4	3.5	3.3	3.9	3.6	3.6	3.6	3.7	3.5	4.0	3.9
留学機会の提供	3.4	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.3	3.2	3.7	3.1
TARAなど教育支援機会の提供	4.1	3.7	4.0	3.9	4.0	4.1	3.8	3.8	4.1	3.9	4.4	4.0
資格取得機会の提供	3.2	3.1	2.9	3.1	3.2	3.1	3.3	3.2	3.2	3.1	3.5	3.2
教育研究関連施設の充実	3.8	4.0	4.1	3.9	4.2	3.9	4.1	3.9	4.1	3.9	4.5	3.7
修学支援関連												
職員の窓口サービス	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.3	4.2	3.7	3.9	3.6	4.4	3.9
奨学金授業料免除などの経済的支援	3.7	3.6	3.8	3.8	3.6	3.8	3.6	3.5	3.8	3.7	4.3	3.3
海外留学支援留学生センター	3.3	3.4	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.3	3.3	3.3	3.7	3.1
インターンシップ就職進学支援	3.3	3.6	3.3	3.5	3.3	3.3	3.6	3.4	3.4	3.4	3.6	3.8
学生相談室保健センターなど学生生活支援	3.7	3.6	3.4	3.6	3.3	3.5	3.6	3.8	3.5	3.6	3.6	3.4
食堂福利厚生施設	3.6	3.6	3.5	3.6	3.2	3.2	3.6	3.8	3.6	3.5	3.8	3.4
課外活動支援	3.3	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.2
自身の達成度												
幅広い教養知識	4.2	3.9	3.7	3.9	3.8	3.7	3.9	3.9	3.9	3.8	4.3	4.1
専門的知識	4.3	4.1	4.2	4.4	4.2	4.3	4.2	4.3	4.3	4.3	4.7	4.4
外国語能力	3.3	3.1	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.2	3.4	3.2	3.7	3.2
プレゼンテーション能力	3.9	3.9	4.1	4.0	3.8	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.4	4.1
ディスカッション能力	4.0	3.9	3.6	3.7	4.0	4.0	3.9	3.7	3.9	3.8	4.3	4.0
コミュニケーション能力	4.0	3.8	3.7	3.8	3.6	3.9	3.7	3.9	3.8	3.9	4.1	3.9
自ら課題を発見し解決する能力	4.3	4.1	3.8	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	4.1	4.0	4.6	4.3
農学院が提供した教育研究支援への満足度	4.3	4.2	4.5	4.4	4.6	4.3	4.3	4.3	4.4	4.3	4.6	4.4

前年比0.3以上up
X 前年比0.3以上down

出典:農学事務部教務担当資料

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 他研究科等履修数の着実な増加から，学生の講義選択の自由度拡大が確認され，広い視野に立った学生の育成に多大な貢献をしているものと判断する。学生の学会・論文発表数も充分に維持されており，特に修士課程学生の国際学会での発表数が増加した。これらにより研究成果のプレゼンテーション，コミュニケーション能力，語学力のスキルアップが図られたものと考える。PARE プログラムのアンケートにおいては国際交流事業に対する学生の高い満足度が確認された。また，農学院修了者へのアンケート調査結果から，本学院への満足度は充分に高かったものと判断出来る。修了時アンケートの教員への情報フィードバックも実施され，教育の質の保証・改善につなげられている。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成 24～26 年度の修士課程修了者 151～180 名の中で博士課程に進学するものは 10～26 名で，何れの年度においても約半数が留学生である。一方，就職希望者は全体の 83～85%で，そのうちの 9 割以上が就職した（資料 21)。これは第 1 期の現況調査で示された 94.9%とほぼ同レベルである。就職先の内訳は，民間企業が就職先の 75～81%を占め，国・地方公務員は 14～18%であった。企業からの受け入れが旺盛で，企業等における農学院修士課程修了者に対する評価

は高いと判断できる。

日本人の博士課程修了者（学位取得者および単位取得退学者，但し社会人入学を除く）の進路をみると，平成 24～26 年度の就職者は 11～14 名で，大学教員や研究機関，公務員等よりも民間企業への就職が多くなっている。アカデミックポストへの就職が少ないものの，この３年間では就職希望者に対して 80%以上の就職率を維持しており，第 1 期の現況調査で示された 73.9%よりも上昇している。就職先の内訳は，民間企業が就職先の 75～81%を占め，国・地方公務員は 14～18%であった。

修了生に対するアンケート調査（平成 25 年 10 月に実施）の結果，他研究科等と比較して勉強した研究領域に通じる職種に就職している学生が多く，自由意見においても学習環境に関する否定的な意見は少なかった。

資料21 農学院就職等状況

課程 / 項目	平成24年度修了者進路状況一覧		平成25年度修了者進路状況一覧		平成26年度修了者進路状況一覧	
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
	人数(括弧内は留学生)	人数(括弧内は留学生)	人数(括弧内は留学生)	人数(括弧内は留学生)	人数(括弧内は留学生)	人数(括弧内は留学生)
修了者数	151(13)	42(19)	180(17)	33(14)	155(20)	40(19)
就職希望者数	129(3)	21(4)	151(4)	27(12)	128(6)	25(12)
就職者数	118(2)	17(4)	140(2)	25(11)	116(4)	21(10)
就職率(%)	91.5(66.7)	81.0(100)	92.7(50.0)	92.6(91.7)	90.6(66.7)	84.0(83.3)
大学院進学者数	10(6)	0	25(12)	0	26(13)	0
うち本農学院	10(6)	0	25(12)	0	26(13)	0
その他	23(5)	25(15)	15(3)	8(3)	13(3)	19(9)

出典:農学事務部教務担当資料

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）修了生に対するアンケート調査や就職率の維持などから，教育機関として適切な取り組みを行っており，農学領域で活躍できる専門的職業人や研究者の人材育成が達成され，農学院教育が想定する関係者の期待に応えていると考えられる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 21 年における修士・博士課程の定員充足率はそれぞれ 105%，101%で，今回の調査に至るまでほぼ同じ水準で推移しているが，平成 21 年当時の留学生の割合が修士 7.0%，博士 36.8%であったのに対し，その後の修士・博士課程留学生の増加により修士 9.2%，博士 46.8%となった（資料 22)。特に修士課程に在学する私費留学生の割合が増えていることから（資料 23)，本学院が魅力ある留学先として評価されていることが分かる。この理由の一つとして，英語化率の上昇によって留学生への教育体制の充実が図られたことが考えられる。

大学院共通科目の拡充等講義の全学的な共通化を積極的に推進し，学生の講義選択の自由度を拡大させた。学生の教育・研究能力の向上のために導入された TA・RA 制度では，平成 21 年度の TA は授業科目数 76，採用者数が 292 名であったのが，平成 24 年度以降は採用者数が 350 名を超え（資料 13，P21-11)，本制度が積極的に活用されていることが明らかとなった。

資料22　大学院生数と留学生が占める割合

年度	修士課程 学生	修士課程 留学生(%)	博士課程 学生	博士課程 留学生(%)	英語コース 留学生
平成21年度	315 (22)	7.0	152 (56)	36.8	37
平成27年度	338 (31)	9.2	154 (72)	46.8	54

出典:農学事務部教務担当資料

資料23　留学生の数(カッコ内は私費)

年度	修士	博士	合計
平成21年度	22(8)	56(23)	78(31)
平成22年度	28(12)	60(21)	88(33)
平成23年度	30(15)	65(23)	95(38)
平成24年度	32(20)	64(21)	96(41)
平成25年度	38(19)	60(17)	98(36)
平成26年度	39(20)	68(27)	107(47)
平成27年度	31(18)	72(31)	103(49)

出典:農学事務部教務担当資料

（２）分析項目 II　教育成果の状況

修士課程の学生による国際学会での発表数が増えたこと（資料 15，P21-12）により，研究成果のプレゼンテーション，コミュニケーション能力，語学力のスキルアップが図られ，国内外の研究者との交流の場が多くなった。各種国際交流事業が積極的に活用され，研究や異文化間の多様性の認識を通じて「全人教育」と「国際性の涵養」という理念の具現化に貢献している。特にアジア・太平洋地域の人口・活動・資源・環境に関する課題を解決するため，インドネシアとタイの６大学と北海道大学が大学院教育コンソーシアムを形成することにより，国際的かつ分野横断的に協働できる「フロンティア人材」を育成することを目的とした PARE プログラムにおいて「問題を解決する力」を強化出来たことは評価に値する。

教育の質を保証する上で修了時アンケートの情報フィードバックは重要でありながら，第１期には実施されていなかった。このシステムが第２期において開始され，平成 26 年度修了者の満足度は前年を上回る場合が多かった（資料 20，P21-16)。今後もより良質な教育研究活動を行う上での情報収集を継続し，質の確保と向上を図る。

22. 獣医学部

Ⅰ　獣医学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・22－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・22－ 3
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・22－ 3
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・22－14
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・22－19

Ⅰ　獣医学部の教育目的と特徴

1 教育に関する目標

北海道大学（以下「本学」）の基本的な教育理念・目標に基づき，多様な獣医学の社会的使命を理解し，幅広い知識・高度な技能，高い動物生命倫理観及び科学的な学士力及び国際的視野を備えた，創造性と人間性豊かな獣医師の養成を目標としている。

2 教育の実施体制等に関する目標

帯広畜産大学と共同獣医学課程を編成し，両大学の専任教員が国際水準の実践的・先進的な獣医学教育を実施し，獣医学教育の国際認証の取得を目指すとともに，国際競争に勝ち得る教育体制を構築する。

3 教育の実施体制等に関する特徴

共同教育課程編成により２大学の強みを生かした獣医学教育を行っている。また，附属動物病院新築による臨床教育基盤の整備・充実や，講義棟の新設等で教育設備の充実を図るとともに，自学自習環境の整備や双方向遠隔授業システムの導入を行い，教材のさらなる充実と強化及び単位の実質化を図っている。さらに，２つの共同獣医学教育課程（本学・帯畜大と山口大・鹿児島大）が連携して，「国立大学改革強化推進事業」を実施しており，日本における獣医学教育の高度化を推進する。

4 教育内容及び教育の成果等に関する目標

北大方式の全学教育実施体制の下で，教育目標に合致した獣医学士を養成するため，総合教育部における教養 及び基礎教育，「獣医学概論」等の導入教育，「生物科学基礎演習」によるチュートリアル教育，国際水準の獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した科目の設置，「アドバンスト科目」による問題解決能力の付与，を行う体系的な学士課程を構築する。また，学部の「求める学生像」に合致する学生を選抜するため，複数の異なる選抜方法を実施し，多様な入学者を選抜できるよう整備し，総合入試合格者からも，２年次進級時に最大５名の学生を選抜して，さらに多様化を図る。

5 教育内容及び教育の成果等に関する特徴

国際的水準の獣医学教育を実施するため，平成 24 年度からは，帯広畜産大学と共同獣医学課程を編成し，両大学の教育資源を有効活用して北海道というフィールドを生かした実践的・先進的な獣医学教育を行っている。

6 国際化に関する特徴

大学の「新渡戸カレッジ」制度に参画しており，学部でも「生物科学基礎演習」等で英語能力の充実を図っている。さらに部局間交流協定に基づくエジンバラ大学との教育・研究交流や，「大学の世界展開力強化事業」による国内外大学コンソーシアム形成により，単位認定・単位互換を伴った教育連携体制を構築している。

[想定する関係者とその期待]

在校生とその家族，飼育・展示動物の飼養管理者，農林水産・公衆衛生分野の行政・試験研究・企業，産業・伴侶動物臨床，国際機関等広い分野の人々から，疾病診断・治療・予防，安全な食品の供給・衛生管理，医薬品開発や生命科学への貢献，環境保全や動物保護管理と人獣共通感染症の制圧など，多岐にわたり活躍できる高度で専門的な知識・実践力，国際性及びフロンティア精神を備えリーダーシップを発揮する獣医師を養成することが期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

平成 23 年度まで学部単独で教育を実施してきたが，平成 24 年度より帯広畜産大学と，双方の特徴と強みを補完し，国際水準の獣医学教育を実現するために共同獣医学課程を設置し，両大学教員による教育体制を整えた（別添資料１）。教育組織の規模は，従前の実質２倍となった（資料１）。共同獣医学課程には両大学代表者で構成する協議会を置き，課程編成や成績判定等の重要事項を審議し，教務関連情報等を共有している。また教務関連事項の具体・詳細は，両大学教員で構成する共同教務委員会で検討している。さらに獣医学教育改革室や国際連携推進室を設置して，欧州獣医学教育認証機構（EAEVE)の認証を目指した教育体制の強化や海外の大学との単位互換を実施している。

第２期中期目標期間に行った講義棟の新設，総合研究棟の改修により教育環境が一層整備され，平成 25 年度の附属動物病院の新築により臨床教育基盤の整備・充実を図った。また，e-ラーニング教育システムの整備や双方向遠隔授業システム等の導入で，教材の充実・強化を図った（資料２）。附属実験動物施設は，平成 19 年度に国際実験動物管理認証協会の完全承認を得た後，平成 24 年度，平成 27 年度の査察で再認証を受けて国際水準の実習環境が整備されている。このように，第１期中期目標期間（以下「第１期」）で構築した体制が更に改善され，国際水準の獣医学教育の実現に向けた組織編成や教育環境の充実に効果があがっている。

資料１　北海道大学及び帯畜大共同獣医学課程の教員構成

職　名	北海道大学
教授	18（0）
准教授	14（0）
講師	3（0）
助教	15（2）
合　計	50（2）

・平成 23 年５月１日現在現在の在職者数

・(　) 内の数字は特任教員内数

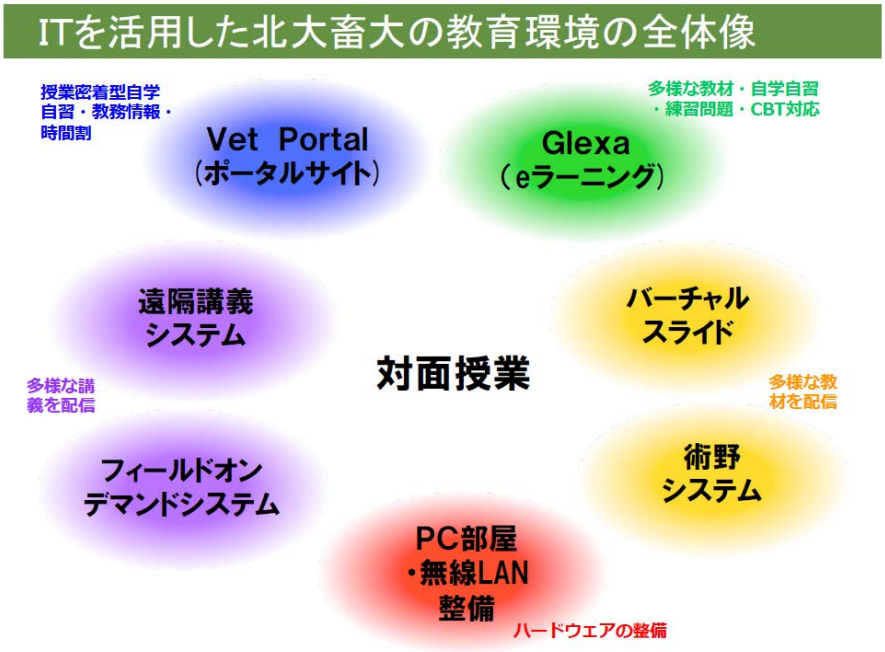
職　名	北海道大学	帯広畜産大学	合　計
教授	18(0)	26(0)	44(0)
准教授	14(0)	9(1)	23(1)
講師	5(1)	2(0)	7(1)
助教	27(14)	13(1)	40(15)
合　計	64(15)	50(2)	114(17)

・平成 27 年５月１日現在の在職者数

・(　) 内の数字は特任教員内数

出典：北海道大学・帯広畜産大学庶務担当データ

資料２　IT を活用した北大畜大の教育環境の全体像



出典　獣医学教育改革室データ

部局間交流協定に基づいて，エジンバラ大学との教育・研究交流を実施している。平成 25 年度からは，「大学の世界展開力強化事業」に基づくプログラムにより，本学，東京大学，酪農学園大学，カセサート大学（タイ）とともに，各々の教育資源を活用して単位互換を伴った教育連携体制を構築している（資料３）。国内でも北海道というフィールドを活かすため，平成 24 年度に標津町と連携協定を結び，野生動物に関わる実践的教育等を行っており，国内連携・国際化に対応した学士課程教育の構築に成果をあげている。

資料３　カセサート大学との単位互換科目（本学における認定科目及び本学の提供科目）

カセサート大学との単位互換科目
（北海道大学獣医学部における認定科目）

Exchange student program using UMAP

UMAP: 60 credits /year
Veterinary Education: Tatal credit 360 crs.

[KU : Total credit 243 crs.
HU : Total credit 200 crs.]

Host Institution: Kasetsert University (KU)			Credits		Home Institution : Hokkaido University (HU)			Credits	
Course	Title	Hours	Univ.	UCTS	Course	Title	Hours	HU	UCTS
502681	Clinical practice in large animals (Bovine, Equine, Wildlife)	270	6	8.9		Seminar in Production Medicine* 生産獣医療学演習	30	2	3.6
						Veterinary clinical practice (Surgery and internal medicine) 獣医専門科診療実習	90	2	3.6
507681	Clinical practice in farm animals (Swine, Poultry, Aquatic spp)	270	6	8.9		Seminar in Pathological Physiology 病態科学演習	45	3	5.4
						Field Practice 現地実習	90	2	3.6
	Total	540	12	17.8		Total	255	9	16.2

Teaching in 12 weeks (Clinical Practice)

*Students are also required to attend an intensive training in June-July at HU

（大学の世界展開力強化事業）

平成27年度　北海道大学提供授業科目　（カセサート大学学生履修科目）

Course (ナンバリングコード)	授業科目名（和文）	授業科目名（英文）	単位	
			Univ.	UCTS
VET4200	アドバンスト演習（臨床アドバンスト：小動物）	Advanced Seminar in Veterinary Clinics: Small Animals	2単位	3.6
VET4200	アドバンスト演習（臨床アドバンスト：臨床繁殖・臨床病理）	Advanced Seminar in Veterinary Clinics: Large Animals and Clinical Pathology	2単位	3.6
VET4200	アドバンスト演習（リサーチラボローテーション）	Advanced Seminar in Research Laboratory Rotation	2単位	3.6
合　計			6単位	10.8

出典　教務担当データ

多様な教員の確保の状況とその効果

共同獣医学課程は，山口大学・鹿児島大学共同獣医学部とともに「平成 24 年度国立大学改革強化推進補助事業：国立獣医系４大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築（平成 24 年度～平成 29 年度）」に採択され，これを原資に，平成 25 年度に特任教員５名を採用し，特に臨床教育の強化に取り組んでいる（別添資料２）。また平成 23 年度・平成 24 年度に，本学Ｆ３プロジェクトと全学運用教員制度により助教各１名を附属動物病院に採用しており，共同獣医学課程において平成 28 年度から実施する少人数グループ制参加型臨床実習等を充実させる体制が整った。

入学選抜方法の工夫とその効果

学部が設定したアドミッションポリシー（別添資料３）に基づいて，「求める学生像」に合致する学生を複数の選抜方法で選抜しており，一般入試（前期・後期日程），帰国子女入試，私費外国人留学生入試を実施している（資料４）。

資料４　平成 22 年度～平成 27 年度における入学者選抜の種類，志願者数，定員，入学者数

年　度	入学志願者数		定　員	入学者数	
				学部別入試	総合入試
平成 22 年度	一般入試（前期）	120	20	20	
	一般入試（後期）	156	20	22	
	帰国子女入試	4	若干名（内数）	0	
	私費外国人入試	0	若干名（内数）	0	
平成 23 年度	一般入試（前期）	103	20	20	
	一般入試（後期）	114	15	14	
	帰国子女入試	2	若干名（内数）	0	
	私費外国人入試	1	若干名（内数）	1	
	総合入試理系 1)	2,830	5		5 （1,098） 2)
平成 24 年度	一般入試（前期）	115	20	22	
	一般入試（後期）	123	15	15	
	帰国子女入試	2	若干名（内数）	0	
	私費外国人入試	0	若干名（内数）	0	
	総合入試理系 1)	2,855	5		5 （1,098） 2)
平成 25 年度	一般入試（前期）	105	20	22	
	一般入試（後期）	109	15	15	

	帰国子女入試	3	若干名（内数）	0	
	私費外国人入試	0	若干名（内数）	0	
	総合入試理系 1)	3,187	5		5（1,098）2)
平成 26 年度	一般入試（前期）	116	20	22	
	一般入試（後期）	127	15	14	
	帰国子女入試	0	若干名（内数）	0	
	私費外国人入試	0	若干名（内数）	0	
	総合入試理系 1)	3,064	5		5（1,098）2)
平成 27 年度	一般入試（前期）	98	20	22	
	一般入試（後期）	119	15	15	
	帰国子女入試	1	若干名（内数）	0	
	私費外国人入試	1	若干名（内数）	0	
	総合入試理系 1)	3,043	5		5（1,098）2)

1) 総合入試は，平成 23 年度より開始した。

2) 総合入試による入学者数のカッコ内数値は，総合入試（理系）合格者数（１年次）を示す。

出典　教務担当データ

さらに，平成 23 年度以降は，総合入試理系合格者から５名の学生を選抜して２年次進級時に受け入れており，多様な入学者を選抜できる体制を整備した。入学志願者数は第１期同様に，いずれの年度・入試の種類も高いレベルで推移しており，常時定員を満たしている。

また，平成 23 年度には１名の私費外国人留学生（韓国）が入学したほか，相互交流実績のあるエジンバラ大学，単位互換制度を確立しているカセサート大学等から外国人留学生を受け入れており，その数は増加傾向にある。（資料５）これらの留学生や大学院留学生（大学院の約半数が外国人留学生）の存在は，学部日本人学生の英語力向上，国際性の涵養の一翼を担っている。

資料５　平成 22 年度～平成 25 年度における学部留学生の受入実績

年　度	HUSTEP	エジンバラ大学	カセサート大学	チュラロンコン大学	その他
平成 22 年度	２名（11 ヶ月）	－			－
平成 23 年度	１名（11 ヶ月）	－			－
平成 24 年度	１名（11 ヶ月）	１名（１週間）			ボゴール農業大学 ２名（１ヶ月）
平成 25 年度	－	－			－
平成 26 年度	－	９名（２週間）	20 名（３ヶ月）	６名（２ヶ月）	フィリピン大学 ４名（１ヶ月）
平成 27 年度	－	－	20 名（３ヶ月）	５名（１ヶ月）	グラスゴー大学 １名（２ヶ月）

出典　教務担当データ

教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

獣医学部では FD 委員会を，共同獣医学協議会では本学・帯畜大両校の教員の合同 FD をそれぞれ設置して研修を実施し，共同課程の運営や教育の国際水準化に向けて情報を共有している（資料６，資料７）。多くの教職員が自主的に FD 研修に参加しており，教授法・教育内容の整備・改善等，国際認証取得へ向けた教員の意識向上に大きな効果があがって

いる。

資料６　平成 22 年度～平成 27 年度における獣医学部 FD 開催状況

年度	回目	日時	趣旨・タイトル	講演者・講師	人数
H22	1	平成 22 年４月 14 日(水) 16:00～17：00	TA の役割と目的　－将来に向けて	高機センター教授	22
	2	平成 22 年４月 30 日(金) 16:30～18:00	モデル・コア・カリキュラムと今後の獣医学教育 獣医学教育が示す質保証と獣医学共用試験の役割	獣医学研究科教授 北里大学教授（獣医学共用試験調査委員会委員長）	34
	3	平成 22 年７月２日（金） 16:00～17:00	大学教育の改善とポータルシステムの役割	東京女子医科大学教授	27
	4	平成 23 年３月 17 日(木) 16:00～18:00	「来学期から英語での授業を担当してください」 と言われたら，準備万端ですか？「教室英語表現の活用法」	国際本部国際連携教育支援チーム	35
H23	1	平成 23 年４月 15 日(金) 16:00～17:00	大学教育に果たす教員・TA の役割とは本来どのようなものなのか	文学研究科部准教授	33
	2	平成 23 年 10 月 12 日(水) 16：00～17：40	安全講習会	安全衛生本部，札幌北消防署幌北出張所	
	3	平成 23 年 12 月 13 日(火) 16:00～17:00	ネットワーク・ 情報セキュリティの概要「あなたのセキュリティ対策は万全ですか？」	情報環境推進本部情報環境課（情報基盤センター）ＩＴ推進グループ・情報セキュリティーチーム	35
	4	平成 24 年２月 15 日(水)16:00～17:00	英語が苦手な教員による英語授業の試み	文学研究科教授	28
H24	1	平成 24 年６月 19 日(火)	実験室で化学物質を取扱う際の注意点，廃液の取扱い	安全衛生本部	35
	2	平成 24 年７月９日（月） 16：00～17：30	安全講習会	札幌北消防署幌北出張所	26
	3	平成24年９月24日（月） 16：00～17：30/ ９月 25 日(火)　10：00～12：00	The Korea University Model of Supporting Faculty Teaching in English/ Who Does the Thinking in Your Classroom?	香港理工大学 Educational development officer	28
H25	1	平成 25 年５月１日（水） 16:30～18:00	新 Web サイト更新方法講習会	獣医学研究科准教授，株式会社 WEB サクセス研究員	48
	2	平成 25 年５月 20 日(月) 16：00～17：30	安全講習会①「AED 講習会」	獣医学研究科准教授 札幌北消防署幌北出張所）	56
	3	平成 25 年５月 23 日(木) 教授会終了後	ポータルサイト説明会	獣医学研究科講師	45
	4	平成 25 年６月７日（金） 15：00～16：00	獣医学研究科・人獣共通感染症リサーチセンター　職員研修会	獣医学研究科准教授	11
	5	平成 25 年６月７日（金） 16：30～17：30	E-ラーニング説明会	バージョン２研究員	32
	6	平成 25 年７月 12 日(金) 16：00～17：15	外国人留学生指導　-事例から問題点と対応のポイントを考える-	国際本部，獣医学研究科教授	38
	7	平成 25 年 10 月 21 日(月) 16:30～17:30	改めて AAALAC インターナショナル(国際実験動物管理公認協会)を知る	獣医学研究科教授	46
	8	平成 26 年１月 23 日(木) 15:00～16:30	学生海外渡航時のリスク管理体制（大学院 LP 共催）	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻教授（大阪大学グローバルコラボレーションセンター長）	54
H26	1	平成 26 年５月１日（水） 16:30～18:00	獣医学研究科新 Web サイト更新方法講習会	獣医学研究科准教授，株式会社 WEB サクセス	36
	2	平成 26 年５月７日（火） 15:00～16:30	獣医学研究科・人獣共通感染症リサーチセンター 職員研修	獣医学研究科の担当教員	29

	3	平成 26 年５月 28 日(水) 16：30～	国際認証プログラム取得に向けて	獣医学研究科教授 帯広畜産大学准教授２名 （現状の問題点と諸外国プログラムの紹介）	54
	4	平成 26 年７月 11 日(金) 16：30～	VetOSCE 実施について	岐阜大学教授 日本獣医生命大学教授	43
	5	平成 26 年 10 月３日(金) 16：00～17：00	外国人留学生指導－ミスマッチの予防と問題別対応のポイント－	国際本部カウンセラー	41
	6	平成 27 年２月 13 日(金) 16：00～17：00	メンタルヘルス FD「自殺予防対策・不登校学生への対応	保健管理センターカウンセラー	-
H27	1	平成 27 年５月 11 日(月) 15:00～16:30	獣医学研究科・人獣共通感染症リサーチセンター 職員研修	研究科の各担当組織	27
	2	平成 27 年６月 12 日(金) 14:00～15:00	VET-OSCE に関する FD 講習会 （帯広にも配信）	日本獣医生命大学教授	20
	3	平成 27 年７月 15 日(水) 17:00～18:00	Vet-OSCE 及び CBT の実施に向けて	帯広畜産大学教授，講師 獣医学研究科教授）	-
	4	平成 28 年１月 29 日(金) 16：00～17：15	研究倫理に関する講演会 「遺伝子組換えからゲノム編集へ：動物の遺伝的改変の科学的，倫理的考察」	安全衛生本部	34
	5	平成 28 年３月 11 日(金) 16：00～17：15	研究アウトリーチに関する FD 「研究者の会うとリート活動とは？」	秋山記念生命科学振興財団	28

出典　教務担当データ

資料７　帯広畜産大学との共同 FD 実施状況

年度	開催場所	参加 教員数	参加事務 職員数	テーマ
平成 22 年度 (H23.1.21-22)	音更町「笹井ホテル」	71 名	14 名	共同獣医学課程設置に向けての共通認識， 共同課程カリキュラムの完成， 共同課程準備会の発足
平成 23 年度 (H24.1.6-7)	音更町「笹井ホテル」	54 名	13 名	ポータルサイトの運用， コアカリキュラムの具体と問題点， ポリクリの具体と履修例
平成 25 年度 (H26.3.7-8)	栗山町「ホテルパラダイスヒルズ」	71 名	10 名	夏期集中授業の実績と反省点， 共同課程の具体的進捗， 国際認証に係る認識，進捗，ゴール
平成 26 年度 (H27.3.2-3)	幕別町「グランヴィリオホテル」	88 名	４名	獣医学共用試験準備状況， 国際認証取得に向けての進捗状況報告，共同課程の問題点，改善点
平成 27 年度 (H28.3.3-4)	栗山町「ホテルパラダイスヒルズ」	74 名	６名	国際認証とそれに伴うカリキュラム変更，参加型臨床実習，学習コンテンツの充実・スキルスラボの設置，アドバンスト演習，CBT と OSCE について

出典　教務担当データ

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

共同教務委員会や学部長直轄の臨床カリキュラム検討 WG が臨床教育の充実に向けた教育改善等の検討・実施に取り組んでいる。平成 27 年度に，EAEVE 認証取得校の視察や非公式の訪問診断をもとに見直しを行い，平成 28 年度から参加型臨床実習等のカリキュラムを大幅に改善することを決定した。従前より実施していた学生による授業評価は，平成 24 年度から帯広畜産大学との共通様式で実施し，また，平成 25 年度より卒業時アンケート及び卒業生アンケートを実施している。これらのデータは，複数年分を取りまとめて分析し，今後の教育改善に役立てる予定である。さらに投書箱の設置により直接学生から要望等を把

握しており，学部内に設置した点検評価委員会等で，学習成果の分析や包括的な問題解決や教育改善に活用する体制を整備した。学部の研究・教育の持続的なレベルアップや客観的評価を得るため，平成 22~~年度~~～平成 25 年度の活動について自己点検評価を行った後に外部評価委員会による評価を受けた結果，概ね好評であった。

(水準)
　期待される水準を上回る。
(判断理由)
　第１期に構築した教育体制をさらに教育改善・深化させるために，全国に先駆けて共同教育課程を設置し，共同教育を開始した。教員の基本的組織を適正に構成しつつ，附属動物病院の新築等，国際水準の獣医学教育を実施するための教育基盤の整備・充実を図っている。教育改革室及び国際認証推進室を中心に EAEVE 国際認証を取得すべく，教育カリキュラムの改革へと導いている。また，入学者選抜の多様化を実現していることや，外国人留学生受入の実績から，期待を上回っていると判断される。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)
体系的な教育課程の編成状況
　平成 26 年度にディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーを策定し（資料８），養成する能力やその達成にむけた教育課程の編成を明示している。

資料８　獣医学部ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー

獣医学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
　獣医学部では，本学の４つの基礎理念（フロンティア精神，国際性の涵養，全人教育，実学の重視）の下，多様な獣医学の社会的使命を理解し，高い動物生命倫理観，科学的な思考 力と判断力及び国際的な視野を備えた，創造性と人間性豊かな獣医師となる人材を育成することを教育目標としています。獣医学部では，この目標とする人材像に求められる具体的な能力（学位授与水準）を帯広畜産大学と連携して編成した共同獣医学課程において定め，当該能力を身につけ，かつ，所定の単位を修得した学生に学士の学位を授与します。
共同獣医学課程の学位授与水準
　共同獣医学課程では，学部の教育目標に基づき，次の能力を持つと認められる学生に対し，学士の学位を授与します。
【知識・理解及び技能】
・獣医師としての任務を遂行するための論理性及び倫理性に裏打ちされた行動規範を身につけている。
・動物疾病の予防・診断・治療，動物の健康の維持増進，公衆衛生等に関する卓越した知識・技能を身につけている。
・安定的な食料供給，家畜の衛生管理及び畜産物の安全確保，人獣共通感染症対策など地球規模の課題の解決に貢献するための国際的視
点と知識・技能を身につけている。
・最先端の生命科学研究に触れ，生命現象の新たな発見や医薬品の開発などにおいて獣医学を基礎とした課題解決能力と国際的な活動を
実践する能力を身につけている。

獣医学部の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
　獣医学部では，多様な獣医学の社会的使命を理解し，高い動物生命倫理観，科学的な思考力と判断力及び国際的な視野を備えた，創造性と人間性豊かな獣医師となる人材の育成という教育目標を達成するため，共同獣医学課程を設置しています。共同獣医学課程では，全学共通の「全学教育科目」と体系的に配置された「専門科目」をもって，６ 年間の学士課程における教育課程を編成します。本学部の専門科目については，教育課程編成・実施の方針を定め，育成する人材像に沿ったカリキュラムを編成し，実施します。
共同獣医学課程の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
　共同獣医学課程では，学位授与水準に定めた能力を持つ人材を育成することを目標として，以下のとおりカリキュラムを編成し，実施します。
・主に１年次学生を対象とする全学教育科目では，専攻する分野にかかわらず，本学の学生であれば当然身につけておかなければならない共通の素養として，高いコミュニケーション能力，人間や社会の多様性への理解，独創的かつ批判的に考える能力，社会的な責任と倫理を身につけることを目的として，カリキュラムを編成します。具体的には「一般教育 演習」，「総合科目」，「主題別科目」，「外国語演習」，「共通科目」に区分される教養科目（コアカリキュラム）を開講します。また，専門科目を学ぶ心構え，基礎知識を
身につけることができるように，基礎科目を開講します。
・２年次以降では，獣医学に関する専門性を深めるため，専門科目を開講します。専門科目では，獣医学の基礎・病態・応用及び臨床にわたる高度の知識と技術を教授することを目的として，４つの獣医学専門科目群（基礎獣医学科目，病態獣医学科目，応用獣医学科目， 臨床獣医学科目）と獣医学関連科目群（獣医学導入科目，獣医師導入

科目，畜産関連科目）から成る教育課程を編成します。なお一部の獣医学導入科目については，１年次より開講 します。
・２年次では，動物体内の仕組み，反応や病気の基礎的知識を習得するため，解剖学，生理学，生化学，薬理学，遺伝学，免疫学，放射線生物学，微生物学，実験動物学などの基礎獣医学科目や病態獣医学科目を配置します。
・３年次では，動物の病気の原因となる因子やその解析手法の基礎を習得するために，ウイルス学，細菌学，原虫病学，寄生虫学，寄生虫病学，伝染病学，病理学などの病態獣医学科目や野生動物学を配置します。
・４年次では，獣医学が広く社会的役割を果たす，あるいは社会の要請に応える応用技術を習得するために，食品栄養学，草地飼料学，家畜管理学などの畜産関連科目とともに，公衆衛生学，毒性学などの環境科学や食品衛生，疫学，人獣共通感染症に関する応用獣医学科目を配置します。さらに，外科学，内科学，繁殖学など臨床獣医学科目も開講し，原理に基づく獣医療の実践教育も実施します。
・５年次及び６年次では，主に臨床獣医学科目を配置し，附属動物病院などにおける獣医療の実際を体験する参加型臨床実習を実施します。また併せて，獣医師導入科目を開講し，動物福祉や獣医倫理・法規について習得します。さらに卒業後の職域や学生個々の興味ある学習・研究分野を考慮し，基礎・病態・応用及び臨床にわたるアドバンスト科目を配置し，将来の獣医師及び獣医学研究者としての技能及び責任を身につけていきます。
・また２年次～４年次では，課題解決能力と国際的な活動を実践する能力を習得するため，生物科学基礎演習（チュートリアル，獣医学英語演習など）を配置します。
・農業共済組合での臨床実習や学生個人が企画立案して動物病院，牧場等で行う実習・職業体験等についても単位認定しています

出典：教務担当データ

教育課程は全学教育と専門教育に分かれ，学部で定める卒業に必要な単位を取得する。卒業に必要な単位数及び科目は，平成 23 年度入学者からの総合入試導入，平成 24 年度の共同獣医学課程の実施に伴い変更している（資料９，別添資料４，５）。

資料９　卒業に必要な単位数

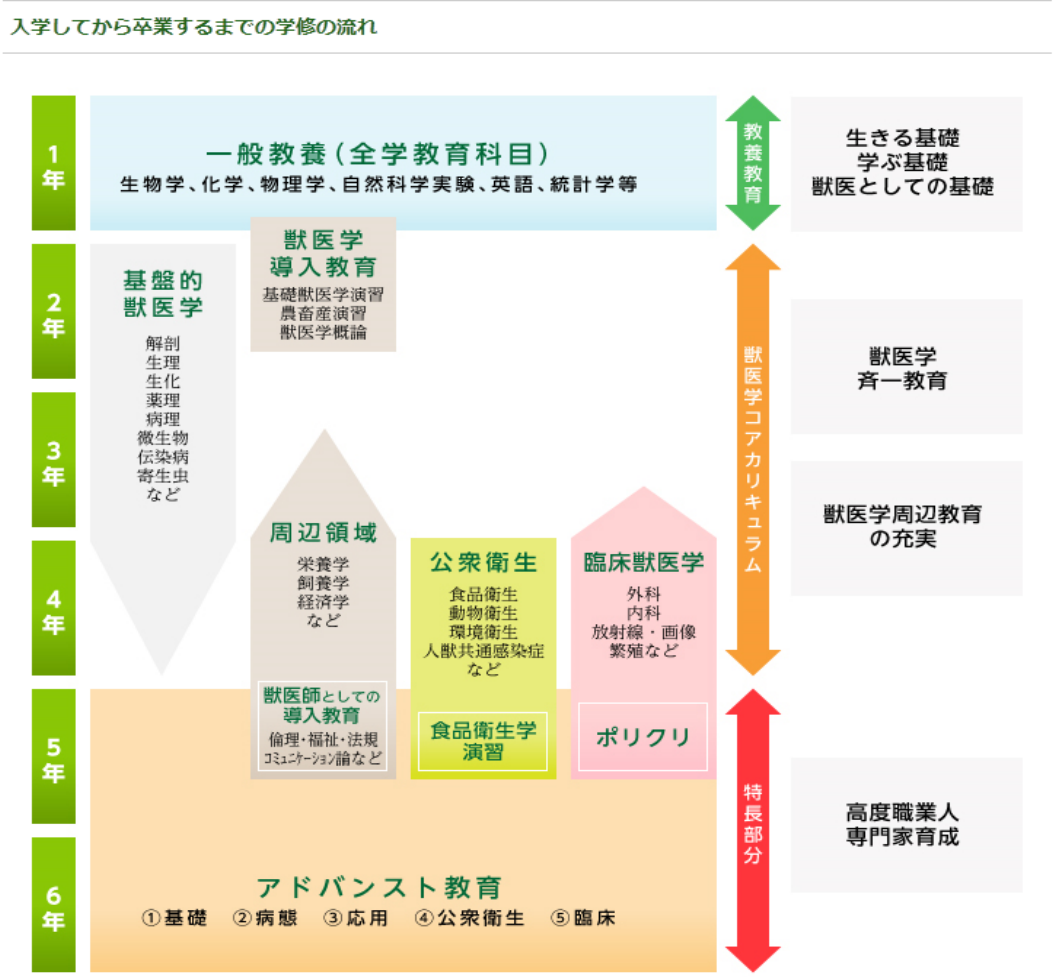
入学年度	総単位数	全学教育科目/一般教養教育科目	専門科目		
			必修科目	選択科目	アドバンスト科目
平成 22 年度	197	48	139	10	－
平成 23 年度	195	46	139	10	－
平成 24 年度～	200	46	136	4	14

出典　教務担当データ

クォーター制を導入し，シラバスの大学間での統一を実現した。必修科目はコア科目と位置付けており，参加型臨床実習の開始前に，学生の臨床技能を保証する目的で平成 29 年度より実施予定の全国「獣医学共用試験」に対応するため，５年次前期前半までに終了する。必修科目を含む専門科目は系統，臓器，病因，動物種ごとに細分化され，従来の 65 科目を 98 科目に設定した（別添資料４，５）。さらに獣医師が関わる分野に対応した実学教育のため，アドバンスト科目を新たに設置した（別添資料５）。共同獣医学課程では，バランス良く体系的に授業科目が配置され，国際水準を見据えた教育を施している。１年次は幅広い教養，高い公共性・倫理性を身に付けるため，総合教育部が提供する幅広い授業科目を履修する。２～５年次は獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠し，基礎獣医学，病態獣医学，応用獣医学，伴侶動物・産業動物臨床獣医学を学ぶとともに，畜産基地である北海道の強みを活かし，農業共済組合，家畜保健衛生所等の関連機関での実習を行うとともに，両大学の教育資源を活用して畜産関連分野及び獣医関連分野を学ぶ。また，国際獣疫事務局などのカリキュラムも取り込み，国際的に活躍できる獣医師を養成する教育課程となっている。５年次では参加型臨床実習を少人数グループのローテーション方式で実施し，伴侶動物獣医療実習は本学で，産業動物獣医療実習は帯広畜産大学で全学生が受講する。５～６年次に実施するアドバンスト教育は，６つのコースから構成されており，各コースは，学生が興味を持った分野の専門的知識や技術を深く修得するためのものであり，卒業後の進路を想定した到達目標をもち，大学教育と社会との連結を図っている。（資

料 10）

資料 10　獣医学部共同獣医学課程　入学から卒業までの流れ



出典　獣医学部ホームページ

社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

獣医学生としての自覚を高揚させるとともに，多様化する獣医学への社会的要請を教授するため，１年次と２年次に集中形式で獣医学への導入教育を実施する。５～６年次には，獣医学に対する社会からの多様かつ専門的な要請に応えるアドバンスト教育「アドバンスト演習」，「課題研究」（卒業論文作成）及び「研究・臨床セミナー」を行う。

国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

以前から，３～４年次学生が研究室英語セミナーに参加し，科学論文の読み方や英語での専門用語や知識を学ぶ授業を実施していたが，共同教育課程導入後も科目名を変えて継続している。さらに大学のグローバル化を目指して平成 25 年度に開設された「新渡戸カレッジ」制度にも，多数の学生が参画している（平成 27 年４月現在 12 名）。学生の海外派遣・研修による単位取得制度も整備されており，部局間交流協定に基づくエジンバラ大学での臨床研修・野生動物学実習に加え，平成 26 年度からは「大学の世界展開力強化事業」に基づいて単位互換を伴った教育連携体制を築き，カセサート大学（タイ）での産業動物臨床

実習等を実施している。

養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

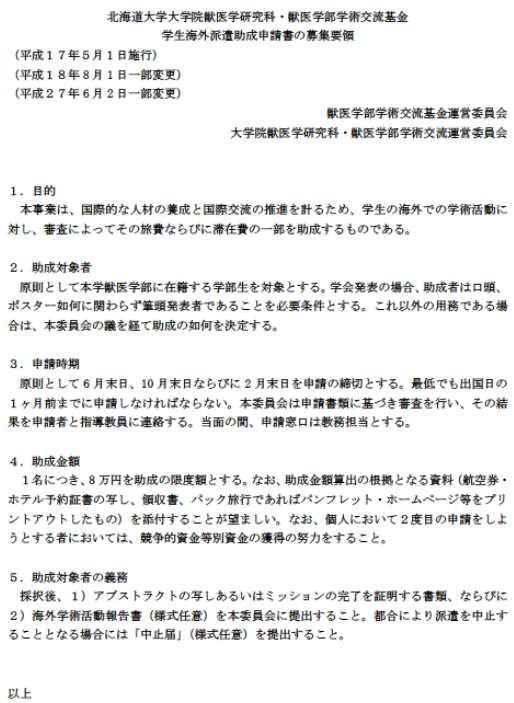
共同獣医学課程では，face-to-face の授業を原則として講義内容の理解促進や議論の活性化を図っている。教育の方法として，動機付け高揚のための集中授業，臨床技能保証のための共用試験に対応したカリキュラム編成，国際的通用性を高めるための参加型臨床実習（「産業動物獣医療実習」，「伴侶動物獣医療実習」等）の導入，社会的要請を見据えたコース制授業の導入など，多様な獣医学の社会的使命に応える教育体制を整備している。また卒業後の進路や獣医学の各分野における研究者養成を目的として，動物病院，農業共済組合，動物園，家畜衛生保健所等における「現地実習」の単位化や，アドバンスト科目（前述）を設置している。さらに平成 23 年度までは「基礎獣医学演習 II」において，平成 24 年度以降では「生物科学基礎演習」において，問題解決型・チュートリアル授業を第１期より継続している。

学生の主体的な学習を促すための取組

専門教育の演習や実習の一部では，学生自らのテーマ立案，調査・研究及び発表を課しており能動的学修を推進している。e-ラーニング教育システム室の整備，獣医学部図書閲覧室の長時間開放，さらに授業資料取得やテスト形式の自学自習ができるセルフラーニングシステム等を搭載した自学自習システムの導入等，自学自習環境を整備して単位制度の実質化を推進している。また共同獣医学課程ポータルシステム(VetPortal)を導入し，授業の情報を迅速かつ適確に提供し，授業資料等へのアクセスを容易にしている。

また，本学部独自の財源（平成 27 年度は「北海道大学獣医学学術交流基金」）で，学生の海外での学会発表等の支援を実施している。（資料 11）

資料 11　学術交流基金　学生海外派遣助成　募集要項



北海道大学大学院獣医学研究科・獣医学部学術交流基金
学生海外派遣助成申請書の募集要領

（平成１７年５月１日施行）
（平成１８年８月１日一部変更）
（平成２７年６月２日一部変更）

獣医学部学術交流基金運営委員会
大学院獣医学研究科・獣医学部学術交流運営委員会

１．目的
本事業は、国際的な人材の養成と国際交流の推進を計るため、学生の海外での学術活動に対し、審査によってその旅費ならびに滞在費の一部を助成するものである。

２．助成対象者
原則として本学獣医学部に在籍する学部生を対象とする。学会発表の場合、助成者は口頭、ポスター如何に関わらず筆頭発表者であることを必要条件とする。これ以外の用務である場合は、本委員会の議を経て助成の如何を決定する。

３．申請時期
原則として６月末日、10 月末日ならびに２月末日を申請の締切とする。最低でも出国日の１ヶ月前までに申請しなければならない。本委員会は申請書類に基づき審査を行い、その結果を申請者と指導教員に連絡する。当面の間、申請窓口は教務担当とする。

４．助成金額
１名につき、８万円を助成の限度額とする。なお、助成金額算出の根拠となる資料（航空券・ホテル予約証書の写し、領収書、パック旅行であればパンフレット・ホームページ等をプリントアウトしたもの）を添付することが望ましい。なお、個人において２度目の申請をしようとする者においては、競争的資金等別資金の獲得の努力をすること。

５．助成対象者の義務
採択後、１）アブストラクトの写しあるいはミッションの完了を証明する書類、ならびに２）海外学術活動報告書（様式任意）を本委員会に提出すること。都合により派遣を中止することとなる場合には「中止届」（様式任意）を提出すること。

以上

出典　学術交流基金運営委員会資料

毎年度卒業時に学業成績優秀学生を対象として，「日本獣医師会長賞」「北海道獣医師会長賞」及び「クラーク賞」を授与して，学生の学習意欲を高めている。

(水準)
　期待される水準を上回る。
(判断理由)
　専門科目はバランスよく編成され，獣医学の国際水準を見据え，第１期で構築した課程編成を，可能な限り教育改革していると判断される。教育方法には，集中授業や自学自習システムの導入，社会的使命に応える改革が認められる。特に共同獣医学課程という大幅な教育方法の改革は，国際通用性確保のための教育改善に対する真摯な姿勢の表れであり，大学を越えた学生移動の実現は画期的である。以上の分析から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成18年度に開始した進級制度は，平成23年度に総合入試の導入で変化し，さらに国際水準の獣医学教育を目指し，学生の体系的な知識・技能の習得度を厳格に評価するために，共同獣医学課程（平成24年度以降）では４年次及び５年次進級時進級要件を設定した(資料12)。また本学部の教育目標の達成を重視した教育課程の編成のため，卒業要件単位数も大学設置基準（182単位）を上回る200単位に設定した。

資料 12　平成 22 年度入学者における進級・卒業要件（単位数）*

	3 年次進級	5 年次進級	卒　業
全学教育科目	46	46	48
専門科目・必修	31	105	139
専門科目・選択	−	−	10
合　計	77	151	197

*これにかかわらず，進級に係る所定の単位のうち，専門科目１科目（実習を除く）に係る単位のみの未修得者については，教授会の議を経て，進級させることがある。

平成 23 年度入学者における進級・卒業要件（単位数）*

	2 年次進級	3 年次進級	5 年次進級	卒　業
全学教育科目	32	46	46	46
専門科目・必修	−	31	105	139
専門科目・選択	−	−	−	10
合　計	32	77	151	195

*これにかかわらず，進級に係る所定の単位のうち，専門科目１科目（実習を除く）に係る単位のみの未修得者については，教授会の議を経て，進級させることがある。

平成 24 年度～平成 27 年度入学者における進級・卒業要件（単位数）*

	2 年進級	4 年進級	5 年進級	卒　業
一般教養科目	32	46	46	46
専門科目・必修	−	79	121	136
専門科目・選択	−	−	−	4
アドバンスト科目	−	−	−	14
合　計	32	125	157	200

*これにかかわらず，進級に係る所定の単位のうち，専門科目２科目（実習を除く）に係る単位のみの未修得者については，教授会の議を経て，進級させることがある。

出典：教務担当データ

各科目の成績は，原則として５段階（平成27年度入学者からは11段階）で評価され，GPA制度を導入している。専門科目は，ほとんどが獣医師国家試験出題基準に設定されているため必修科目であり，卒業判定は修得単位数を基準としているが，平成 27 年度以降入学者に対しては,社会に対し学修成果の質を保証するため,卒業認定基準に「共用試験の合格」

を加えて厳格化している。専門科目の単位取得状況は，ほぼ100%であり，履修・修了の状況も，留年する学生は少なく，卒業生の平均在籍年数は6.02～6.16であり,標準修業年限内（ストレート）卒業率も83.3%～93.2%と高いレベルで推移している（資料13)。

資料 13　平成 22 年度～平成 26 度における学生の在籍期間の分布と平均，標準修業年限内卒業率

在籍期間	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
6 年	41	41	40	39	35	37
7 年	1	2	2	2	1	4
8 年以上	0	1	0	0	2	0
卒業までの平均年数	6.02 年	6.16 年	6.05 年	6.05 年	6.24 年	6.10 年
標準修業年限内卒業率	93.2%	93.2%	90.9%	92.9%	83.3%	88.1%

出典：教務担当データ,全学教務委員会資料

さらに専門分野における問題解決能力や論理的分析能力等，獣医学士としての総合力を涵養するために，平成23年度以前入学者は「卒業論文」，平成24年度以降入学者は「課題研究」を必修科目に設定しており，５年次以降，各学生が配属された研究室で，自ら課題を設定して実験研究を行い，卒業論文を作成する。卒業論文は発表会での講演とともに，指導教員（主査）及び２名の副査により審査・評価される。第１期同様に，多くの卒業生が卒業論文の内容を英文の原著論文として公表しており（資料14)，本学部の教育目標とする幅広い知識・高度な技能と科学的な学士力及び国際的視野を備えた獣医師の育成に向けた教育の効果があがっている。

資料 14　卒業論文研究内容の原著論文としての公表状況

卒業年度	卒業者数	公表原著論文数（%:卒業生に対する割合）		
		英　語	邦　文	合計
22	42	17	0	17（40.5）
23	44	16	0	16（36.4）
24	42	7	0	7（16.7）
25	41	16	0	16（39.0）
26	38	8	0	8（21.1）
27*	41	10*	0	10（24.4）

*平成 27 年度については，平成 28 年 1 月 31 日現在の数。

出典：教務担当データ

資格取得状況，学外の語学等の試験の結果，学生が受けた種々の賞の状況から判断される学習成果の状況

獣医学部における獣医師国家試験の合格状況は，平成 22 年度～平成 26 年度において，89.5～100%の合格率で推移しており,第 1 期同様に全国的に高いレベルを維持している(別添資料６)。

また全学教育での獣医学部生の TOEFL-ITP の平均も全学平均と比較して高く，獣医学部生が全学的に高いレベルを維持していることがわかる（資料 15)。

資料 15　獣医学部生（１年次）の TOEFL-ITP の平均値

年　度	TOEFL-ITP の平均値	
	獣医学部平均	全学部平均
平成 25 年度	519.97	481.19
平成 26 年度	524.31	481.89
平成 27 年度	517.38	484.54

出典：教務担当データ

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 24 年度以降は共同課程で帯広畜産大学と共通アンケートを実施しており，複数年度のデータ集積後，調査・分析を行う予定である。なお平成 27 年度以降は，授業のアンケート結果の分析を Web 公表し，学生へのフィードバック（教員の改善案の提示・公開等）を実施している。共同獣医学課程の授業評価は，従前のそれに比べて高い評価を得る傾向にあり，課程編成の改善効果があがりつつある（別添資料７）。学生が身につけた学力や資質・能力では，留年する学生が非常に少ない点，国家試験の合格率の高い点などから，第１期及び第２期を通じて，十分な学力ならびに獣医学の能力を身につけたと判断される。なお平成 25 年度より，卒業時アンケートを卒業生対象として年度末に実施しており，専門教育の総合的な満足度や教育体制の点検を行い，共同獣医学課程における教育改善へ活用するシステムを構築した（別添資料７）。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

第１期と同様に，留年する学生が少なく，標準修業年限内卒業率及び獣医師国家試験の合格率も高い水準で維持されており，十分な学力ならびに獣医学の能力を身につけたと判断される。また学修に対する学生の評価も他学部と比較して平均以上を維持しており，年次ごとに改善しつつあるため，期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

クラス担任が担当する就職委員が進路指導を行い，学部独自で官公庁合同就職説明会や動物病院・企業等の個別説明会を実施している。進路・就職の状況では，平成 22 年度～平成 26 年度にかけて，ほぼ 100%の就職率である（資料 16，資料 17)。

資料 16　獣医学部卒業者の就職率

就職先	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
卒業者数	42	44	42	41	38	41
就職希望者数	33	32	36	31	30	28
就職者数	33	32	35	31	30	26
就職率	100%	100%	97.2%	100%	100%	92.9

出典：教務担当データ

資料 17　**獣医学部卒業者の進路**

就職先	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
地方公務員	3	8	11	6	9	7
国家公務員	3	1	3	1	3	1
企業・団体・研究機関	11	11	8	10	11	10
大動物臨床	3	6	3	2	3	2
小動物臨床	13	7	10	12	4	6
進学	6	10	5	8	3	7
その他	3	1	2	2	5	8

出典：教務担当データ，北海道大学獣医学部同窓会報

職域の比率も，地方及び国家公務員が約 1/4，企業が約 1/4，大動物・小動物臨床が約 1/3，大学院進学が約 1/5 で，第１期と同様にバランスよく社会的要請のある様々な職域に就職している。また大学院進学者が多いことも本学の大きな特徴であり，「獣医学におけるリーダーシップを発揮できる科学実践者」の育成を目標とする教育体制の成果である（共同獣医学課程については平成 29 年度以降の解析となる)。

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 25 年度に大学による卒業生アンケート調査の枠組みが構築され，これを活用し，さらに学部独自のアンケートも加えて修了生からの意見聴取を行っている。数年間のデータ蓄積後に学習成果の分析を行い，カリキュラムの改善等に活用していく予定である（別添資料８，９)。また，平成 24 年度の合同就職説明会の際，団体に対しアンケートを実施し，都道府県において慢性的に獣医師が不足している中，本学卒業生に限らず即戦力と問題解決能力が求められていること，具体的には公衆衛生行政への対応が求められていることが明らかとなったため，共同獣医学課程では，公衆衛生関連科目の細分化・実習科目の増設など教育改善に活用した（資料 10，P22-11)。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職率は，ほぼ 100%を維持しており，社会的要請のある様々な職域にバランスよく就職

しているが，共同獣医学課程は平成 24 年度から開始したばかりであり，その成果は平成 29 年度以降の解析となる。また卒業生アンケート等も今後の解析が必要となる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 24 年度より，帯広畜産大学と共同獣医学課程を実施しており，両大学の教員で教育する体制を整えたため，教育組織の規模は第１期の教育体制の実質２倍となり，獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠し，国際的に活躍できる獣医師を養成する教育課程を構築している（別添資料１）。また獣医学教育の国際認証取得に向けた「国立大学改革強化推進補助事業」の実施，附属動物病院の新築や自学自習システムの構築等による教育環境の整備・充実，さらに「大学の世界展開力強化事業」による単位互換を伴った教育連携体制を構築し，国際化に対応した学士教育を実施しており，第１期で構築した教育体制をより深化させ，国際水準の獣医学教育を実現する教育改革がなされている。

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期同様に，標準修業年限内卒業率，獣医師国家試験の合格率も高いレベルで維持され，就職率もほぼ 100%を維持しており，社会的要請のある様々な職域にバランスよく就職し，十分な学力ならびに獣医学の能力を身につけたと判断される。学修に対する学生の評価も他学部と比較して平均以上を維持しており，授業アンケート結果を担当教員にフィードバックすることで授業改善に役立てられている。さらに平成 25 年度より卒業年次アンケート及び大学による組織的かつ継続的な卒業生アンケートが実施され，卒業生から意見聴取して学習成果の分析や共同獣医学課程における教育改善に活用するシステムが整備された（別添資料８，９）。

23. 獣医学研究科

Ⅰ　獣医学研究科の教育目的と特徴　・・・・・23－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・23－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・23－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・23－11

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・23－14

Ⅰ　獣医学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

獣医学研究科（以下「本研究科」）は，動物とヒトの健康と健全な生活環境の維持，生態系の保全，並びに生命科学に関する教育研究を行うことにより，獣医療と動物医科学に関する広い視野，柔軟な発想力及び総合的な判断力を養い，もって我が国のみならず世界の獣医科学の発展に寄与できる実践的な能力と指導力を備えた人材を育成することを目的とする。

２．幅広いニーズ

獣医科学の専門知識を必要とする分野は多岐に渡り幅広い社会的ニーズがある。愛玩動物や生産動物に係る獣医療は勿論のこと，人獣共通感染症や食の安全を含む公衆衛生分野，生命科学分野，医歯薬学分野，動物実験管理，野生動物医学及び生態系保全分野等，幅広く活躍が求められている。

３．博士課程教育リーディングプログラムの推進

本研究科の教育プログラムは，平成 23 年度博士課程教育リーディングプログラム「One Health に貢献する獣医科学グローバルリーダー育成プログラム」（平成 23 年度～平成 29 年度）（以下「博士 LP」）に採択された（別添資料１）。本プログラムでは，学生への経済支援を充実して修学に専念できる環境を提供し，動物，ヒトの健康及び生態系の健全性維持のために，獣医科学領域の高度な専門性を有し，俯瞰力及び問題解決能力を持って国際舞台でリーダーシップを発揮できる専門家の育成を進めている。

４．国際的な教育研究活動

本学が目標に掲げる国際通用性のある大学院教育を構築するため，外国人留学生を積極的に受け入れ，国際色豊かな多様性を持つ学生集団を構成し，大学院授業や各種プログラムの英語化を進めている。さらに，信頼できるカウンターパートを有する国際ネットワークを活用した国際共同研究及び国際機関と連携した協働教育体制により，海外のフィールドでの調査研究や海外機関との共同研究の実施，海外機関での実践的な就労体験を積む海外インターンシップ等，実践的な海外活動を取り入れた学生の国際流動性の高い大学院教育プログラムを実施している。

５．人獣共通感染症研究分野の卓越性

連綿とした感染症研究の実績を背景に，21 世紀 COE プログラム「人獣共通感染症制圧のための研究開発」（平成 15 年度～平成 19 年度）を推進する過程で，人獣共通感染症に特化した研究・教育を領域横断的組織で進める「人獣共通感染症リサーチセンター」を設置した。本研究科と人獣共通感染症リサーチセンターは，グローバル COE プログラム「人獣共通感染症国際共同教育研究拠点の創成」（平成 20～24 年度）（以下「GCOE」）及び博士 LP 等の大型教育研究プログラムを共同で実施し，本学の特色である人獣共通感染症に係る世界水準の教育・研究を推進している。

[想定する関係者とその期待]

獣医科学を修め博士の取得を目指す学生は，国際通用性のある教育プログラムの提供を求める。愛玩動物の飼育者やその獣医療に携わる獣医師は，高度な獣医療による病気の予防・治療法を期待し，生産動物の飼育者及びその獣医療に携わる獣医師は，疾病の発生による経済損失を最小限に防ぐ予防対策の実施を期待する。国や地方の行政組織は，新興・再興感染症の発生防止や食の安全の担保による健康な生活環境の維持に係る専門性を必要とする。生命科学分野では，基礎医学・生物学における動物医科学や動物実験倫理の専門性が求められる。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

＜教員組織編成や教育体制の工夫とその効果＞

教員組織

平成 17 年度の人獣共通感染症リサーチセンター発足以降，同センター（６部門，２室）を本研究科協力講座として，同センターに所属する教員と本研究科所属教員が共同して大学院教育を実施してきた。平成 27 年 10 月現在，本研究科教員 66 名（専任教員 51 名，特任教員 15 名),人獣共通感染症リサーチセンター24 名（専任教員 18 名,特任教員 6 名）が教育に携わっている。

博士課程教育リーディングプログラムの推進

平成 23 年度に「博士 LP」が採択され，平成 24 年度から，従来の大学院カリキュラムを大幅に改定し,大学院におけるスクーリングを大幅に強化した。また,獣医学博士に加え,人獣共通感染症対策あるいはケミカルハザード対策に資する専門家の育成を目的とした教育プログラムを開始した。

リサーチアドバイザー制度の導入

平成 26 年度に，所属研究室に限定されない研究指導・助言体制を実質化するために「リサーチアドバイザー制度」を導入し，平成 24 年 10 月入学学生から遡及適用した。リサーチアドバイザーを３名として，うち２名以上は所属教室外の教員等とし（１名は研究科外の専門家の参画を認める），教員と学生が指導履歴を共有することで透明性のある指導を可能にした。

動物医療センターの新築

平成 25 年度に動物病院を自主財源で新築し，総合的な獣医療を実践し，高度獣医臨床研究を推進する北海道大学動物医療センターとしてリニューアルした。

＜多様な教員の確保の状況とその効果＞

目的に応じた教員の雇用促進

外部資金及び学内制度を活用して教員の雇用を進めてきた。外部資金として,博士 LP で８名，女性研究者養成システム改革加速事業により２名の女性教員，学内制度として，学内流動定員の利用により２名，外国人招へい教員制度により５名の外国人特任教員を雇用した。

国際公募の実施

平成 24 年度からは全ての教員公募を原則国際公募として，日英両文で公募要領を作成し，広く国内外に適任者を求め，より適切な人材の獲得に努めてきた。

卓越した学外専門家の招聘

博士 LP により，学生の領域横断的視野を養うために，獣医科学，人獣共通感染症及び環境毒性分野などの領域で国内外の専門家を招聘して，専門性の高い講義・演習・実習,あるいはシンポジウムを実施してきた（別添資料２）。

国際連携推進室の設置

平成 24 年度に国際連携推進室を設置し，外国人留学生担当の特任教員と事務職員を配

置して，外国人留学生の就学及び生活支援，研修員の受け入れ，海外機関との連絡調整及び関連文書の英語化等の国際連携に係る業務を推進した。

＜入学者選抜方法の工夫とその効果＞

アドミッションポリシーの設定と特別選抜の導入

アドミッションポリシー（資料１）を設定して，それに沿った入学者選抜を実施してきた。平成 25 年度から入学者選抜に「自学部外（日本人）特別選抜」（定員４名）を導入し，本学獣医学部卒業生以外の修学意欲の高い日本人学生の選抜を実施してきた（資料２）。

資料１　アドミッションポリシー

【教育目標】

獣医学研究科は，動物とヒトの健康と健全な生活環境の維持，生態系の保全，ならびに生命科学に関する教育研究を行うことにより，獣医療と動物医科学に関する広い視野，柔軟な発想力および総合的な判断力を養い，もって我が国のみならず世界の獣医科学の発展に寄与できる実践的な能力と指導力を備えた人材を育成することを目的とする。

【アドミッションポリシー】

学内外を問わず獣医学の学位を取得しようとする強い意志を持つ学部学生及び社会で活躍しながら博士の学位取得を目指す人材を選抜しており,さらに国際性の観点から,外国人留学生も積極的に受け入れています。

本研究科へは,４月あるいは１０月に入学することができ,入学試験では専門と語学に関する筆答試験と研究能力を評価する口述試験を実施します。

出展：獣医学研究科ホームページ

優秀な外国人留学生の獲得

国費外国人留学生の優先配置を行うプログラムにより，平成 22 年度～24 年度は各年３～４名の外国人留学生を受け入れた。平成 24 年度に同プログラムに継続採択され，平成 25 年度から各年５名の外国人留学生を受け入れている。また，平成 25 年度から入学者選抜に「外国人特別選抜」（定員４名）を導入し，修学意欲の高い外国人留学生の選抜を実施してきた（資料２）。

資料２　特別選抜等による大学院入学者数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士 LP･自学部外（日本人）特別選抜	－	－	－	4	4	4
博士 LP･外国人特別選抜	－	－	－	4	4	4
国費外国人留学生の優先配置を行うプログラム	3	4	3	5	5	5

出典　教務担当データ

多様性を有する学生集団の構築と大学院充足率

多様な入学者選抜制度により，国際性，多様性に富む学生集団の構築が進み，平成 27 年 10 月現在，大学院博士課程（４年）の定員 96 名に対する在籍者は 94 名（充足率 96%）であり，うち外国人留学生は 47 名（51%），本学獣医学部出身以外の日本人は 22 名（24%）である。また，志願者数が入学者よりも多く，競争的環境下で学生の獲得を進めている（資料３）。

資料３　在籍者数及び入試データ

在籍者（平成 27 年 10 月現在）

	日本人（名）		外国人留学生(名)
	北大獣医出身	北大獣医出身以外	
D1	2	6	12
D2	10	7	13
D3	5	5	12
D4	6	4	10
計	23	22	47

平成 24 年度～27 年度　入試データ

	志願者（名）	入学者（名）
平成 24 年度	31	19
平成 25 年度	33	23
平成 26 年度	39	32
平成 27 年度	27	20
計	130	94

出典　教務担当データ

＜教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制，教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果＞

FD による教職員の能力向上

本研究科FD委員会による組織的なFD及びSDを実施して教職員の能力向上に取り組み，学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築，大学院授業の英語開講の推進に繋がった。

外部評価の実施

平成 26 年度に，第２期中期目標期間のうち，平成 22 年度～25 年度までの期間における自己点検評価を行い，これを基に，獣医学領域の学外有識者４名による外部評価を受け，中・長期的な視点で大学院教育の改善の方向性を考える拠り所とした（別添資料３）。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

入学者選抜の工夫により，修学意欲が高く，かつ国際性と多様性に富む魅力ある学生集団の構築が実現している。博士 LP の推進により，スクーリングを重視したカリキュラム，並びに人獣共通感染症対策あるいはケミカルハザード対策に資する専門家の育成を目的としたコースの実施により，特色ある大学院教育を実践している。これらは，第１期中期目標期間終了時点の水準と比較して大幅に向上した点である。自助努力による動物医療センターの新築，所属研究室を越えた研究指導体制の実質化など，絶えず教育施設や教育体制の整備に取り組むとともに，自己評価・外部評価により中・長期的な教育改善を進めてきた。

従って，第２期中期目標に掲げた「充実した獣医科学研究の実施体制の強化」を達成するための中期計画を遙かに上回るレベルの教育実施体制を構築，推進してきたと判断する。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

＜体系的な教育課程の編成状況＞

学位授与方針，教育課程編成・実施方針の策定

本研究科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）（資料４）を策定して，学位授与に相応しい能力を明示するとともに，そのような能力を習得するための教育課程編成・実

施の方針（カリキュラム・ポリシー）を策定している。

資料４　ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー

大学院獣医学研究科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学院獣医学研究科は,本学の４つの基礎理念（フロンティア精神,国際性の涵養,全人教育,実学の重視）の下,動物とヒトの健康と健全な生活環境の維持,生態系の保全,ならびに生命科学に関する教育研究を行うことにより,獣医療と動物医科学に関する広い視野,柔軟な発想力および総合的な判断力を養い,もって我が国のみならず世界の獣医科学の発展に寄与できる実践的な能力と指導力を備えた人材の育成を教育目標としています。

大学院獣医学研究科では,この目標とする人材像に求められる具体的な能力（学位授与水準）を博士課程獣医学専攻において定め,当該能力を身につけ,かつ所定の単位を修得し,学位論文の審査及び試験に合格した者に博士の学位を授与します。

獣医学専攻の学位授与水準

獣医学専攻では,獣医学研究科の教育目標に基づき,動物およびヒトの健康,および生態系の健全性維持のために,獣医科学を修めた専門家として,One Health の実現のために国際舞台でリーダーシップを発揮できる,俯瞰性,実践力,総合的な判断力を持った専門家（となる人材）の育成を目標としており,次の能力を持つと認められる者に対し,博士の学位を授与します。

･獣医科学および関連領域における学術基盤と幅広い視野を有している。
･獣医科学および関連領域における高度な専門的知識,技術を有し,それらを研究等に実践応用できる。
･問題の全体像を俯瞰できる能力および困難な問題の解決を可能とする洞察力と柔軟な発想力を有している。
･One Health の実現のために国際舞台でリーダーシップを発揮できる。

大学院獣医学研究科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学院獣医学研究科は,学位授与方針に掲げる人材を養成するため,獣医学専攻の教育課程を編成・実施します。

獣医学専攻の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

獣医学専攻では,学位授与水準に定めた能力を持つ人材の育成を目標として,次の特色ある取り組みによりカリキュラムを編成し,実施します。

【獣医科学の幅広い学術基盤の修得】
獣医科学および関連領域における学際的な視野と学術基盤を修得するため,「獣医科学基礎科目群」を開講します。「獣医科学」の専門領域のみならず,総合的・学際的な知識を身につけられるよう,本学で開講している「大学院共通科目」および「大学院理工系専門基礎科目」を修了単位として認定しています。

【英語能力の向上】
国際舞台で活躍するための英語力を修得するため,少人数制クラスでの英会話および英語によるプレゼンテーション能力を高めることを目的とした「アカデミックイングリッシュ」を開講します。

【獣医科学における高度な専門性の修得】
- 獣医科学および関連領域の学術基盤を基礎として,獣医科学に関する高度な専門知識および技術を修得することを目的とした,「先端獣医科学特論」を開講します。
- 人獣共通感染症対策およびケミカルハザード対策の専門家養成を目的としたコースを設置します。専門家として必要な知識と技術の修得を目的として,「人獣共通感染症来策専門特論」および「ケミカルハザード対策専門特論」を開講します。

【国際舞台で活躍できる実践力の養成】
- 専門性を必要とする海外の現場での演習として「海外実践疫学演習／海外共同研究演習」を実施して,国際舞台での実践力を養成します。
- 国際的機関までを視野に入れたキャリアパス支援を目的として,「海外／国内インターンシップ」を実施します。

【博士論文作成のためのきめ細かい指導体制による総合的研究能力の養成】
- 自立した研究者に必要となる問題発見・問題解決力と論文作成能力を修得するため,「獣医科学特別研究」を開講し,博士論文研究を支援します。
- リサーチアドバイザー制度による所属研究室の枠を超えたきめ細かい指導体制により,博士論文研究の推進を支援します。
- 年度末研究報告会を公開で実施します。より広くアドバイスを受ける機会となるとともに,英語による発表・質疑応答を通じて,国際舞台で活躍できる能力の育成を図ります。

【博士人材としての総合力の養成】
・　大学院学生が主体的に企画運営する研究討論会，講演会，国際学術集会等の開催を通じて，コミュニケーション能力，企画運営能力を養います。
・　TA・RA 業務等を通じて，将来，優れた教育者・研究者になるためのトレーニングの場を提供します。

出典：獣医学研究科ホームページ

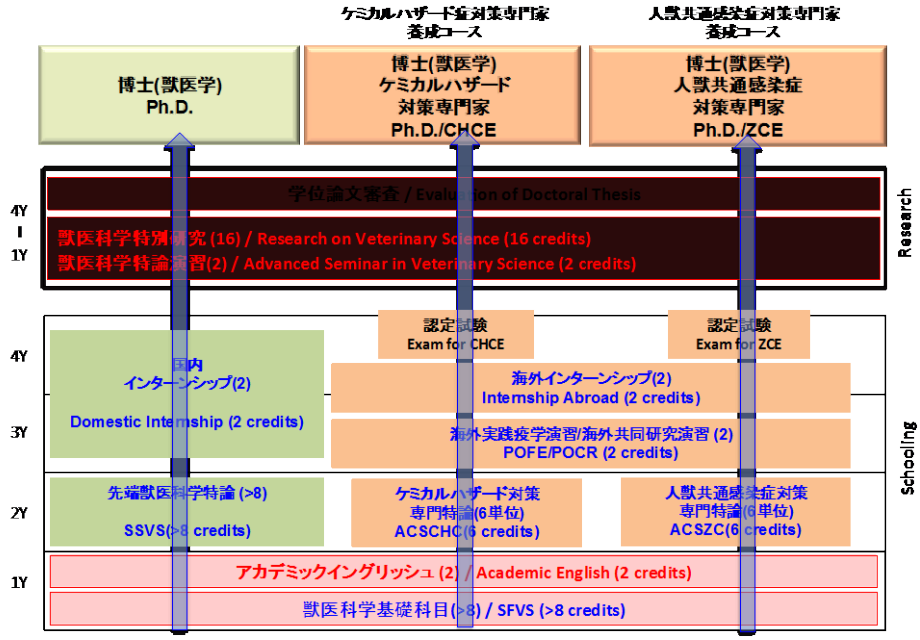
スクーリングの強化

平成 24 年度から大学院カリキュラムを大幅に改定し，修了要件を 30 単位以上から 38 単位以上に変更した。領域横断的な視野及び俯瞰力の養成のためにスクーリングを強化し，博士論文研究に係る単位を 18 単位，スクーリングに係る単位を 20 単位以上に設定した。

体系的な年次進行型大学院カリキュラムの実施

博士(獣医学)を取得する履修モデルに加えて，人獣共通感染症対策専門家養成コース，ケミカルハザード対策専門家養成コースを設置して，体型的な大学院教育を開始した。１年次は獣医科学の基礎と領域横断的視野を高めるための「獣医科学基礎科目群」と英語能力向上を目的とした「アカデミックイングリッシュ」の単位を修得する。２年前期は目指す専門領域に応じた科目群もしくは専門特論の単位を修得する。これらの基礎及び専門性を持って，３年次後期以降，国内外のインターンシップ等で就労経験を積み実践応用力を養う，年次進行型のカリキュラムを構築して実施してきた（資料５）。

資料５　大学院履修モデル



出典　大学院シラバス，大学院パンフレット

英語化の推進

単位換算で約 60%の科目を英語で開講している。大学院入学式，履修ガイダンスを英語で実施し，大学院履修の手引き，シラバス及び学位申請の手引きを英語化した。事務連絡等も日英併記を励行し大学院の国際化を進めた。

学位審査体制の強化

学位の質保証のために，学位論文の研究内容，大学院における単位修得科目の理解度，説明能力等を審査するため，口述試験を重視した「学位論文提出資格審査」を導入した。

＜社会需要を踏まえた教育＞

人獣共通感染症分野の専門家の育成

GCOE では，人獣共通感染症対策に資する専門家の必要性から「人獣共通感染症対策専門家認定プログラム」を推進した（平成 22 年度～26 年度)。これまで 86 名の学生及び博士研究員が参加し，34 名の専門家を認定した。博士 LP では，このプログラムを発展させて「人獣共通感染症対策専門家養成コース」を設置した。

環境毒性分野の専門家の育成

環境毒性の分野でも獣医科学の貢献が求められていることから，博士 LP では，平成 24 年度に「ケミカルハザード対策専門家養成コース」を開設した。

アクティブラーニングの導入

グループワークによる問題解決能力の養成のため,リスク評価に係る演習等をアクティブラーニング形式で実施している。さらに,人獣共通感染症対策専門家養成コースでは専門家認定試験にグループワークによる問題解決策の立案を骨子とする試験を導入して,学生の専門性と総合力を評価している（別添資料４)。

国際基準に適合した動物実験倫理教育の継続実施

平成 18 年度に，本研究科の動物実験管理プログラムは，日本の大学としては初めて国際実験動物管理認定機構(AAALAC International）による完全認証を取得した。以降，平成 21 年度及び平成 24 年度に AAALAC International の査察を受けて完全認証を継続し，国際基準に適合した動物実験倫理教育を継続的に実践している。

＜国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫に関する例＞

海外活動の単位化と国際機関との協働教育体制

海外での調査研究や共同研究を行う「海外実践疫学演習/海外共同研究演習」及び海外機関での就労を体験する「海外インターンシップ」を単位化して修了要件とした。平成 24 年度以降，海外実践疫学演習/海外共同研究演習に 23 名，海外インターンシップに 29 名の学生を派遣した （別添資料５)。これらの海外活動を推進するため，世界保健機関，国際連合食糧農業機関等の国際行政機関，米国国立衛生研究所，カリフォルニア大学デービス校などの世界的な教育研究機関との間で，専門家の招聘及び学生の派遣を通じて協働教育体制を構築してきた（別添資料２， ５， ６)。キャリアパス委員会を設置してインターンシップ派遣を支援してきた。

英語能力向上を目的とした英語教育の推進

平成 24 年度から英語能力向上を目的とした「アカデミックイングリッシュ」を開講してきた。これに加えて，平成 26 年度から英語を母国語とする外国人特任助教を採用し，学生の英語能力とニーズに配慮したオーダーメイド形式の英語教育を提供してきた （別添資料７)。

海外からの研修生の受け入れ

GCOE による「Advanced Training Course for Zoonosis Control」（平成 22 年度～24 年度)，博士 LP による「Brain Circulation Scheme for One Health」（平成 25 年度～）等により,海外,特に発展途上国の若手研究者や実務担当者を数週間から数ヶ月受け入れ,技術指導及び共同研究を行う研修コースを実施してきた。平成 22 年度以降，計 38 名を受け入れてきた。

＜養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫＞

短期間の職場訪問の実施:キャリパス支援の一環として,教員が数名の学生を引率して,世界保健機関などの国際行政機関，あるいは国際的に卓越した研究機関等を訪問して，業務や活動について理解を深めるプレインターンシップを実施してきた（別添資料６）。

国際機関からの要請への対応

世界保健機関，国際獣疫事務局，国際協力機構等からの要請を受けて，学生を調査研究の実施のため，あるいはインターンとして派遣して，これらの機関と協働体制を強化している（別添資料６）。

キャリアパスの啓発

企業，研究機関等から講師を招聘して「キャリアパスセミナー」を開催して，業務内容に加えて求める人材像，能力等について講義をして頂き，アカデミア以外の多様なキャリアパスの存在を示してきた。

＜学生の主体的な活動の取組＞

研究討論会，学術セミナーの企画運営

平成 24 年度から，学生が研究室を越えて集い研究について自由に討論し切磋琢磨する場である「Leading Progress」を月１回の定例会として開催してきた。また，学生が講師の選抜から企画運営まで全てを行う学術セミナー「Leading Seminar」を年４回開催してきた。

国際研究集会の企画運営

GCOE では，若手研究者が企画運営する国際シンポジウム「Young Researcher Seminar for Zoonosis Control」を年１回夏季に開催してきた（平成 22～24 年度)。その趣旨を引き継ぎ，平成 25 年度以降は，博士 LP で One Health の理念の下，領域横断的な国際シンポジウムである「Sapporo Summer Seminar for One Health」を年１回夏季に開催してきた。

大学院学生科学研究費

博士 LP では，学生の自由，独創的，あるいは野心的な発想に基づく研究計画の支援を目的として,「大学院学生科学研究費」を公募し，毎年 70%の採択率で 50 万円を上限に研究費を支給してきた（資料６）。

資料６　大学院学生科学研究費採択件数

	研究費（千円）	採択件数	総採択件数（総額：千円）
平成 24 年度	500	3	19（7,600）
	400	13	
	300	3	
平成 25 年度	500	4	29（11,500）
	400	20	
	300	5	
平成 26 年度	500	5	41（14,600）
	400	13	
	300	23	
平成 27 年度	500	10	35（13,300）
	400	8	
	300	17	

出典　博士 LP ホームページ

（水準）
　期待される水準を上回る
（判断理由）
　博士 LP の推進により，スクーリングを重視した年次進行型の大学院カリキュラムに改定し，獣医学博士の育成に加えて，人獣共通感染症対策，ケミカルハザード対策に資する専門家（博士）の育成を目的とした教育を進めてきた。海外活動を重視し，国際機関との連携を強化して，グローバルに活躍できる博士を養成する国際通用性のある大学院を構築した。また，キャリアパス支援体制を整え，国際舞台までを見据えた支援を実施してきた。一方で，学生が主体的に取り組む討論会やセミナーの開催を通じて，学生の企画・運営能力等，総合力の養成を目指す取り組みも推進している。
　従って，第２期中期目標に掲げた「国際化の推進」及び「充実した獣医科学研究の実施体制の強化」を達成するための中期計画を遙かに上回るレベルで教育内容・方法の改善と充実が進んだと判断する。また，これら博士 LP による一連の取り組みにより，教育内容・方法は第１期中期目標期間終了時点の水準と比較して大幅に向上した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

学位取得率

平成 22 年度～26 年度の博士学位取得者のうち,標準修了年限内学位取得率は 52%, 79%, 82%, 83%及び 94%であり,平成 22 年度を除き高い水準にある。また，優れた業績による在学期間短縮修了者を毎年３～５名輩出していることも本研究科の特徴である。

経済支援

博士 LP の競争的な「奨励金制度」により優秀な学生に対し月額 15-20 万円の奨励金を支給，あるいは学生の能力と専門性に応じてティーチングアシスタント，ティーチングフェロー，またはリサーチアシスタントとして雇用することで経済支援を進めてきた（資料７）。

資料７　経済支援実績

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士 LP 奨励金受給者	9	20	32	35
リサーチアシスタント採用者	11	10	８	３

出典　博士 LP ホームページ

日本学術振興会特別研究員の採用

日本学術振興会特別研究員 （DC１/DC２） への申請の積極的支援により，特別研究員に採用される学生数が多い（平成 22 年度：７名，平成 23 年度：２名，平成 24 年度：５名，平成 25 年度：５名，平成 26 年度：３名，平成 27 年度：９名）

学術論文の公表

現行の学位審査では,「ピアレビュー制度のある国際学術雑誌への発表の義務，インパクトファクター」による客観的な基準を導入して，審査の透明性の確保を図っている。平成 22 年度以降の大学院学生が筆頭著者の論文発表数は下表の通りであり，多少の増減はあるものの一定レベルの公表を保っている（資料８）。

国内外の学会での研究成果発表

GCOE や博士 LP 等により,国内外の学会での発表を積極的に支援してきた。平成 22 年度以降，毎年 26～40 件のポスター発表，32～41 件の口頭発表（日本語)及び 10～21 件の英語による口頭発表がある（資料８）。このうち，平成 22 年度以降，国際学会での Poster Awards 等の受賞が 14 件あり，質の高い発表が評価されている。

資料８　博士課程学生による英文学術論数及び学会発表件数（筆頭著書に限る）

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
英文学術論文数		47	30	45	46	33
学会発表数	ポスター発表	26	36	36	27	40
	口頭発表（日本語）	32	39	41	35	37
	口頭発表（英語）	12	10	11	21	16

出典：庶務担当データ

PDCA サイクルを意識した教育改善

GCOE では，人獣共通感染症に関する専門性を教授する「Core Curriculum for Zoonosis Control」を集中講義形式で実施した。終了後にアンケート調査を実施してプログラム改善に取り組み，博士 LP における「人獣共通感染症対策専門特論」を構築した。「アカデミックイングリッシュ」では，学生のアンケート結果を基に，オブザーバーとして参加した教員による ad hoc 委員会が改善を進めてきた。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

平成 22 年度～26 年度における標準修了年限内の学位取得率は 77%と良好である。日本学術振興会特別研究員に採用される学生数も多い。また，主要な取り組みに関しては，PDCA サイクルにより，プログラムの改善を進めた。また，学術論文公表，国内外の学術集会での研究成果発表も連綿とした活動を継続しており，各種学会賞の受賞など，高い評価を得ている。国際性については「教育内容・方法，＜国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫に関する例＞」に纏めたが，海外活動の単位化，英語能力を高める授業等により，大学院生の国際性は飛躍的に向上している。

従って，第２期中期目標に掲げた教育に関する目標を上回り，さらに進んだ成果を挙げたと判断した。学位取得率は第１期と同じ水準を維持している。第１期中期目標期間終了時点の水準と比較して大学院生の国際感覚が大幅に向上した。

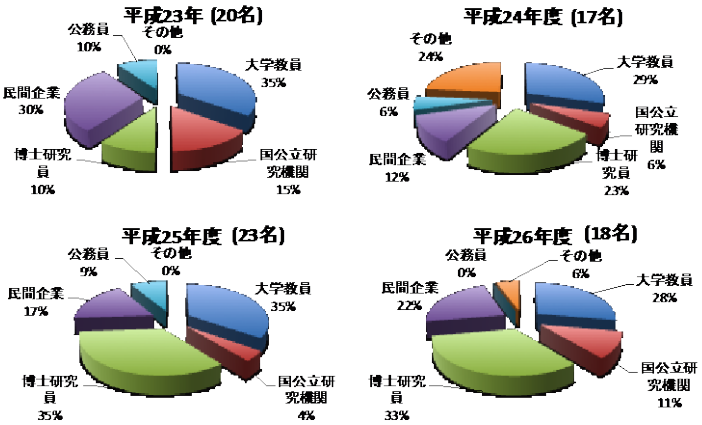
観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

高い就職率と多様な就職先

平成 23 年度～平成 26 年度大学院修了者の就職状況は，大学教員，国公立研究機関，民間企業及び公務員と幅広く，アカデミアに限らず，多方面に修了者を輩出している（資料９）。修了直後は博士研究員としてさらに専門性を積むケースがあるが，その後数年間のうちにパーマネントの職を得る傾向にある。また，学位取得者の就職率は毎年ほぼ 100%である。

資料９　平成 23 年度～平成 26 年度大学院修了者の就職状況



出典　教務担当データ

インターンシップ受入れ担当者からの評価

「海外インターンシップ」の受入れ担当者が作成する活動評価書から，学生の研究能力，コミュニケーション能力，協調性，語学力，専門性等が評価されていることが伺える。２名が海外インターンシップ実施先及び関連機関への就職が決定しているほか，世界保健機構でインターンシップを実施した学生の短期雇用の申し出（１件），海外インターンシップ実施機関からの博士研究員としての受入れの申し出（３件）等が示すように，学生の評価は一様に高い。

修了時アンケート調査の実施

平成 25 年度から，修了時のアンケート調査を開始したので，今後検証を進めて教育の改善に反映させる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

学位取得者の就職率は毎年ほぼ 100%であり，アカデミアに限らず多方面に修了者を輩出している。また，インターンシップ実施機関からの学生の評価は高い。従って，学業の成果は期待される水準にあると判断する。今後，修了者及び受入機関の就職後の活動調査を進めて，社会が博士人材に求める能力や在学中に修得すべき能力について検証して，教育プログラムの改善を図る必要がある。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

博士LPの推進により，第1期中期目標期間終了時点と比較して，大学院教育は大きく質的に向上した。主な点は以下の通りである。

・領域横断的な視野及び俯瞰力の養成，高度な専門性の修得のためにスクーリングを重視し，体型的な年次進行型のカリキュラムを構築したこと。
・人獣共通感染症対策，ケミカルハザード対策など，社会のニーズに応じた専門家を育成するプログラムを構築したこと。
・学生の海外活動及び国際機関と連携した協働教育の推進，語学教育の導入，英語化の推進などにより，国際通用性のある大学院を構築したこと。
・試験研究以外の各種プログラムを導入し，企画・運営能力，問題解決能力，説明能力等，総合的な能力の養成を進めていること。
・キャリアパス支援委員会を設置して，学生のキャリアパス支援体制を構築したこと。

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

国際的な活動を重視した大学院カリキュラムの推進及び博士LPで課される各種申請書や報告書作成の機会の増加により，第1期中期目標期間終了時点の水準と比較して，以下の点で教育成果が顕著に向上したと考えられる。

・学生の語学能力の向上及び国際舞台で活動できる総合力の向上
・学生の研究計画立案・申請等の能力の向上

24. 水産学部

Ⅰ　水産学部の教育目的と特徴　・・・・・・24－2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・24－3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・24－3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・24－8

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・24－14

Ⅰ　水産学部の教育目的と特徴

北海道大学は「フロンティア精神」,「国際性の涵養」,「全人教育」および「実学の重視」の４つを基本理念として掲げている。これを承けて第２期中期目標では学士課程において,「地球市民としての資質を涵養する教養教育を一層充実させる」ことを設定している。これらを踏まえて水産学部においては，水産科学の基礎と応用に関わる専門教育をさらに実質的に実践するとともに，社会的に汎用性のある学士力の養成を図ることを第２期中期目標期間の教育に関する目標として設定した。

【教育目的】

水産学部は，１)「海洋・環境・生物・資源」などの水産科学や関連する広範な学問分野の学修を通じて，人類の生存と繁栄に寄与しうる創造的人材の育成，２）水圏生物資源の持続的生産を可能にする地球規模での環境保全と生産の調和についての知識を有する意欲的・国際的人材の育成，３）水圏生物資源の総合的な利用を通じて社会への貢献を行いうる指導的人材の育成を教育目標としてディプロマ・ポリシーに掲げている（別添資料１)。これらの下に，本学が第２期中期目標に掲げる「世界水準の人材育成システムの確立」ならびに「国際的通用性をもった教育課程の整備」の実質化を図った。

【特徴】

１．教育組織：教育目的を達成するため，海洋生物科学科，海洋資源科学科，増殖生命科学科，資源機能化学科の４学科を置き，各学科目に適任の専門教員を配置している。また水産科学の教育に不可欠な練習船による洋上実習を担う船員教員と船員職員を専用に配置して，教育体制を確立している。さらに，平成 26 年度からは国際教育室を新設して，留学プログラム等の円滑な実施を支援する体制を整えた。函館キャンパスの施設も大幅に整備した。

２．教育内容：海洋・環境・生物・資源などの水産科学，水圏生物資源の総合的な利用，地球規模での環境保全と生産の調和に関する知識に加え，問題解決能力，独創性，国際性，倫理社会性を身に付けさせるための教育プログラムを進めている。特に，練習船等を用いたフィールド実習と，専門分野に関する英語力の強化を図った。また本学部では所定の課程を修めた者が取得できる資格・資格として教員免許等に加え，平成 24 年度から学芸員資格を取得できる科目群の提供を開始した。

３．教育方法：大くくりの募集形態による総合入試の導入（平成 23 年度）以降，水産学部には，総合入試・理系による入学者 40 名および学部別入試・水産学部による入学者 175 名（うち AO 入試 20 名，一般入試前期日程 105 名，同後期日程 50 名）が分属される。入学後２年間は札幌キャンパスにおいて，その後の２年間は函館キャンパスにおいて教育を受ける（平成 23 年度入学者からキャンパス移行を半年遅らせた)。１年次は総合教育部に所属して全学教育科目のみを受講し，２年次で学部・学科に分属され，全学教育と同時に，水産科学の専門基礎科目を受講する。３年次以降は専門教育のみのカリキュラム編成となる。また平成 27 年度より学部においても２学期制から４学期制に移行し，学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」（平成 25 年度開校）の学生等が休学・留年せずに，短期留学等へ参加できる体制を整備した。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者には，漁業・増養殖業者，食品業者などの水産業関係者，国や地方行政の水産行政担当者，水産技術者・研究者，高校の水産・理科教諭および水産・海洋系大学教員，水族館・博物館員，水産物を扱う総合商社，造船，海運業，および薬品・バイオ関連，化学工学，環境調査等の関係者が含まれる。さらに教育の主役である学生とその家族，函館市や北海道などの地域社会も含まれる。関係者の期待としては，水圏における持続的生物生産とその総合的利用および環境保全に関する諸問題の解決に貢献できる人材の養成が挙げられる。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．教育組織編成

水産学部では平成 18 年度より海洋生物科学科，海洋資源科学科，増殖生命科学科，資源機能化学科の４学科体制をとっている。さらに，水産科学の教育に不可欠な練習船を利用した洋上実習を担う船員教員と，それを支える船員職員を専用に配置して，教育体制を確立している（資料１）。

資料１　水産学部学生定員，現員，教員配置（平成 27 年度）

	海洋生物科学科	海洋資源科学科	増殖生命科学科	資源機能化学科	計
学生定員	54 名	53 名	54 名	54 名	215 名
現員（H27 年度末 2 年生 *)	59 名	64 名	61 名	58 名	242 名
兼務教員 **	19.5 名	18.5 名	18 名	15 名	71 名
（うち女性)	(0)	(0)	(2)	(0)	(2 名)
（うち外国籍)	(0.5)	(0.5)	(1)	(0)	(2 名)
兼担教員	3 名	3 名	2 名	0 名	8 名
（うち女性)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1 名)
（うち外国籍)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0 名)
船舶教員（学部所属）	8 名（うち女性 1 名）				8 名
国際教育室 ***	2 名（うち外国籍 1 名）				2 名

（出典：平成 27 年度大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部概要，事務部庶務担当，教務担当資料）

＊ １年生は総合教育部の所属となるので，２年生を現員として表示。

** ２学科を兼務・兼担する教員は，各学科 0.5 名として積算。*** 平成 26 年度新設。

水産科学研究院に所属する教員は学部に対しては水産学部兼務となる。学内共同施設所属の教員は水産学部兼担として学部教育を補佐する。女性教員は４名，外国人教員は３名であり，本中期目標期間に女性教員２名，外国人教員１名が増加した。女性教員のうち１名は船舶教員であり，乗船実習などでの女子学生のケアの充実を図った。平成 26 年度からは，国際教育室を設置して，英語ネイティブと JICA 海外プロジェクトリーダを勤めた教員（２名）を採用し，留学プログラム等の円滑な実施を支援している。

２．施設の整備活用

平成 25 年度に函館キャンパスの講義棟の改修を行い，すべての講義室で講義等に用いる映像音響設備や空調設備などの新規整備を行い，２つの講義室で遠隔授業に対応するシステムを配備し，教職に関する科目などを札幌キャンパスからの遠隔送信により開講した(資料２)。また，平成 23 年度に先端環境制御実験棟，平成 26 年度に管理研究棟などを改修し，学生の修学・研究環境の向上を図った。

平成 26 年７月には新しい「おしょろ丸Ⅴ世」(1,598 トン；学生定員 60 名）が竣工し，高度な最新観測機器類を用いた教育・研究が可能となり，女子専用衛生区画を整備するなど充実した洋上フィールド体験機会を学生に提供している。なお，おしょろ丸は「教育関係共同利用拠点」に認定され（平成 23～27 年度)，本学と同等同質な実習教育を他大学にも提供している。

資料２　遠隔送信で開講した科目（平成27年度）

授業科目名	単位数	開講学部
教育技術論 Ⅰ	1	教育学部
教育技術論 Ⅱ	1	教育学部
教育相談論 Ⅰ	1	教育学部
教育相談論 Ⅱ	1	教育学部
教職実践演習	2	教育学部
教育実習 C（事前･事後）	1	教育学部
博物館経営論	2	文学部
博物館教育論	2	文学部
博物館情報･メディア論	2	文学部

（出典：事務部教務担当資料）

３．入学者選抜方法の工夫とその効果

水産学部へ移行する学生は，AO 入試，一般入試水産学部（前期日程，後期日程），総合入試・理系の４種類の入試形態を経る。水産学部では１年生に対する学部・学科紹介のためのガイダンスを年間５回行っている。学部別入試・水産学部入学者（AO，前期および後期の計 175 名）については，２年生進級時の学科分属に際して，第１希望学科への進学率は，平成 26 年度には 85%，平成 27 年度には 79%を示し（教務担当資料），多くの学生が希望学科に進学できており，全体として学生の希望に適うバランスの良い学科編成といえる。また，総合入試・理系による入学者（40 名）は学部を超えた学科選択を行っており選択の幅が広い。多様な入試形態により，結果として学部のアドミッション・ポリシーの「求める学生像」（別添資料１）に掲げる多様な人材が確保できていると判断される。

４．教育の質保証・質向上への取り組み

講義科目の評価の均質化と透明性の確保などのために，平成 24 年度より共通性の高い必修科目・学部共通科目，学科基盤型科目については原則複数教員による担当に変更した。教員には FD 研修を継続的に実施しており，学部教育等の諸問題の解決に取り組んでいる（資料３）。これらの取り組みにより教育の質向上へ向けての共通認識の形成を図っている。

資料３　水産科学院・水産学部ＦＤ研修会開催状況(H22～H27)

年度	タイトル
H22	水産科学の研究者･技術者倫理教育
H23	平成 23 年度入学生以降の札幌キャンパスでの“出張”教育
H24	札幌キャンパスでの“出張”教育で見えてきた問題点と改善策
H25	①産学連携本部のミッションと活動について
	②3年次キャンパス移行の良いところ･悪いところ
H26	①大学院学生･博士研究員を対象とした人材育成事業とその成果
	②TF 研修会
H27	①障害学生支援研修会
	②博士人材のキャリア動向と人材育成本部のキャリア形成支援

（出典：FD・TA 研修室資料）

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　学部の理念に基づき，教育組織，教育設備・環境を整備し，特に新設した国

際教育室や練習船おしょろ丸Ⅴによる新たな教育体制の充実を図った。また，多様な入試形態により本学部に求める多様な人材が確保できている。さらに，講義科目の複数教員による担当,FD 研修の継続的実施などの教育の質保証・質向上への取り組みがなされており，教育実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

水産学部ではカリキュラム・ポリシーに掲げるように，水産科学に関する専門知識と関連する広範な分野の科学的知識を教授して教育目標を達成するために,「専門科目」のカリキュラムを海洋生物科学科，海洋資源科学科，増殖生命科学科および資源機能化学科の４学科ごとの方針に沿って編成し，学部全体として体系的に実施している（別添資料１）。これに基づく本学部の教育内容・方法の状況について以下に分析する。

１．総合入試に対応した全学教育課程と専門教育課程の整備，専門教育の充実

平成 23 年度入学者より開始した総合入試に対応した全学教育課程と専門教育課程を整備した。また，本中期目標期間での検討項目であった学部学生のキャンパス移行時期の見直しについても，従来２年前期終了時(秋期) であった移行を平成 23 年度入学者から２年後期終了時(春期) に変更した。この変更は主に学生のキャンパス移行に伴うメンタル面の影響を配慮したものである。これらのことから本学部のカリキュラムとその実施時期を大幅に見直した。

１）専門教育（別添資料２）

平成 23 年度以降入学者に対する専門教育カリキュラムについては,学生が自らの意志でより広く深く学ぶ機会を与えるために，必修科目を減らし（各学科 24～29 単位から 17～23 単位)，選択科目も整理統合を進めた（４学科合計 92 科目から 85 科目)。また平成 25 年度以降入学者に対しては主な選択科目を「学部共通科目」「学科基盤型科目」「学科深化型科目」および「実習科目」の４科目群に区分して提示した。「学科基盤型科目」は大学院水産科学院の２専攻の下に水産学部の各２学科を配置し（資料４)，各専攻に対応した２学科共通の科目群である。これにより，学生が学際性と大学院教育に繋がる専門性の深化を同時に獲得できる体系的な教育課程を整備した。

資料４　４学科と大学院２専攻との対応

学科	大学院専攻
海洋生物科学科	海洋生物資源科学専攻
海洋資源科学科	
増殖生命科学科	海洋応用生命科学専攻
資源機能化学科	

（出典：中期目標・中期計画 WG 資料）

外国語教育の強化のために，平成 25 年度入学者より３年生必修科目として,「水産科学英語Ⅰ，Ⅱ」を全学科に新設し，専門分野に関わる英語力の向上を図った。また，平成 23 年度から函館キャンパスで行われる「サマースクール（拠点大学留学生向け集中講義・実習)」へ学部生の参加も可能とした（平成 23～27 年度の学部生参加者総数 14 名)。さらに，平成 24 年度より本学部３年生全員に対して TOEIC 受験の経費を支援している。なお，学部移行した新渡戸カレッジ学生等に対応するため,平成 27 年度より２学期制から４学期制に移行し，留学等への参加しやすい体制を整備した。

水産学部で最も特徴的な練習船を用いた実習科目のうち，１年生の必修科目としていた「基礎乗船実習」を平成 25 年度入学者から全学科２年生を対象とした選択科目として実施した。４年生の選択科目としていたサケマス流網実習を目的とする「洋上実習 Ⅰ」を平成 23 年度から３年次配当科目に変更した。

２）全学教育

総合入試の実施に伴い，１年生に対して水産科学分野に興味を抱かせるとともに専門教育との橋渡しをする入門科目として,全学教育科目に水産科学に関連する科目群を 11 科目 17 単位提供した（資料５）。これらの中で練習船おしょろ丸で実施しているフレッシュマンセミナー４科目は学生からの満足度も極めて高い（５段階評価の 4.68～4.86；平成 26 年度全学教育科目授業アンケート結果資料)。

資料５　全学教育に水産学部から提供している科目群とその履修者数（平成 27 年度）

期間名	曜日時限	科目	講義題目	単位	履修者数
1 学期	集中	一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	海のフィールドで試す1	2	20
1 学期	集中	一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	海のフィールドで試す2	2	20
1 学期	集中	一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	海のフィールドに出よう1	2	20
1 学期	集中	一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	海のフィールドに出よう2	2	19
1 学期	金 5	一般教育演習（フレッシュマンセミナー）	動物社会の科学	2	23
1 学期	金 5	環境と人間	マリンバイオマスの探索と利用	1	85
2 学期	火 3	英語演習	中級：Introduction to Marine Science「海洋科学入門」	2	14
2 学期	木 5	環境と人間	サケ学入門（サケ・マスと人との関わり）	1	91
2 学期	火 5	環境と人間	海と生命	1	161
2 学期	金 5	環境と人間	海のふしぎ－海と人との関わり－	1	227
2 学期	水 5	健康と社会	魚をたべる	1	73

注：フレッシュマンセミナーの履修者数は原則 20 名以内（最大限 23 名）に制限されている。

（出典：事務部教務担当資料）

３）免許・資格

本学部では，所定の課程を修めた者は教員免許状高等学校（水産・理科），食品衛生監視員・食品衛生管理者（任用資格），潜水士免許を取得できる。また，水族館や博物館への就職を希望する学生の増加に応えるために,平成 24 年度から教育学部および文学部の協力のもとに博物館法に基づく「学芸員資格」を取得できる科目群の提供を開始した（資料６）。博物館実習については函館キャンパスで開講し，文学部開講科目のうち札幌開講３科目は遠隔授業により函館でも受講可能にした。さらに職場としての水族館の理解を深めるために平成 26 年度より「水族館学」を卒業単位に関わらない選択科目として開講し，水族館の館長などを非常勤講師に招聘して実施している（資料７）。

資料６　「学芸員資格」取得に関わる科目群（平成２７年度開講科目）

授業科目名	単位数	開講学部	対象学年	受講キャンパス
生涯教育論	2	教育学部	2年	札幌

博物館概論	2	文学部	2年	札幌
博物館資料論	2	文学部	2年	札幌
博物館経営論	2	文学部	2年・3年	札幌・函館（遠隔配信）
博物館情報・メディア論	2	文学部	2年・3年	札幌・函館（遠隔配信）
博物館教育論	2	文学部	2年・3年	札幌・函館（遠隔配信）
博物館資料保存論	2	文学部	2年	札幌
博物館展示論	2	文学部	2年	札幌
博物館実習	3	文学部	4年	函館*

＊水産科学研究院の教員が文学部の非常勤講師として開講

（出典：事務部教務担当資料）

資料７　「水族館学」年度別履修者数

	H26	H27
水産学部	30	24
水産科学院	18	2
他部局	1	－
合計	49	26

（出典：事務部教務担当資料）

２．地域社会と連携した教育プログラム

文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムに函館市と共同で提案した「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成」事業が平成21年度に採択され，平成25年度まで実施した。本事業は行政・企業人等を対象に産業・政策に結びつける水産科学の知的経験基盤を備えた「水産・海洋コーディネータ(H26以降：海のプロデューサー)」を育成するコース（２年間）と，一般市民を対象に水産・海洋科学と市民をつなぐ関連事業に協働できる「海のサポーター(H26以降：海のナビゲーター)」を育成するコース（１年間）からなり，実施に当っては水産学部の教員が主体的に参画した。全実施期間での修了者総数は152名であった（資料８）。JSTによる事後評価では，養成人数が目標を大きく超え，養成人材が水産物の商品化などで活躍している点が高く評価され，総合評価Aを得た（別添資料３）。また，平成26・27年度には学内経費により本事業を継続して実施し，地域からの要請に応えた。

資料８　「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成」事業の修了者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
水産・海洋コーディネーター（海のプロデューサー）	－	10	4	9	3	4	30
海のサポーター（海のナビゲーター）	26	32	28	23	9	4	122
合計	26	42	32	31	12	8	152

（出典：事務部研究協力担当資料）

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　本学部の教育目的を実現するために，学習体系とその内容の充実，国際的人材の育成に資する英語教育や，本学部の特徴である練習船等による実習科目の強化も図っ

ている。また，学生が科目選択をしやすい科目体系を整備し，資格取得に対する学生のニーズに応える科目・講座等を新規開講している。教育改善にも熱心に取り組み，地域社会と連携した社会人教育にも大きく貢献しており，教育内容・方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１）GPA の状況

卒業時の平均 GPA は全科目と専門科目ともに類似した傾向を示し,平成 25 年度まで上昇した後若干低下した（資料９)。その一因として平成 25 年度より開始した新渡戸カレッジや学芸員資格の取得を希望する学生が増加したために，履修科目数を増やした学生が多くなったことが考えられる。

資料９　卒業生の平均 GPA の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
平均 GPA（全科目）	2.33	2.28	2.28	2.35	2.44	2.37	2.25
平均 GPA（専門科目のみ）	2.32	2.26	2.25	2.34	2.42	2.37	2.24

（出典：事務部教務担当資料）

２）大学院への進学状況

本中期目標期間の水産学部の卒業生の大学院への進学率は 60～70%の範囲で堅調に推移している（資料 10)。これは大学院教育への橋渡しを考慮した学部の教育体制の下で,学生に更に専門性を深めようとする高い学習意欲が生じたものと判断する。

資料 10　大学院への進学者数と進学率の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
進学者数	148	147	147	126	137	143
進学率(%)	65.2	69.7	67.1	61.8	67.5	70.1

（出典：事務部教務担当資料）

３）練習船による実習科目の状況

水産学部の全学科を対象とした「基礎乗船実習」のアンケートでは，約９割の学生が「海を実感して，乗船前向きになった（87%)」,「学習の動機付けに成功し協調性を獲得できた（89%)」と回答し，高い評価を得ている（平成 23 年度アンケート結果)。また，１年生の必修科目としていた「基礎乗船実習」を平成 25 年度入学者から水産学部２年生の選択科目に変更したが，変更後も対象学生の約 80%が履修している（資料 11)。「洋上実習 I」を平成 23 年度から３年次配当科目とした結果，履修者が大幅に増加し，特に海洋生物科学科では３年生の 54～93%が選択し,修了後アンケートでは 88～93%が満足と回答した(資料 12)。

資料 11　基礎乗船実習（選択科目）の履修者数

	H26	H27
履修者数	179	192
履修率(%)	79.2	78.7

（出典：事務部教務担当資料）

資料 12　洋上実習Ⅰ　年度別履修者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
水産学部 3 年生	0	29	46	45	49	50
水産学部 4 年生	6	8	4	2	1	6
水産科学院･院生	4	8	4	2	2	3
留学生･研究生	0	1	1	1	1	1
他大学他部局	0	0	0	1	0	0
合計	10	46	55	51	53	60
アンケート結果（満足＋大変満足）	ー	92%	93%	88%	ー	ー

（出典：事務部船舶担当資料）

４）免許・資格の取得状況

教員免許状の取得者は平成 26 年度以降減少した（資料 13)。一方で，学芸員資格の取得者は２年間で 30 名に達した（資料 14)。これは教員免許と学芸員資格を同時に取得するのは負担がかなり重いことから，教員免許の取得者が減少した可能性がある。

資料 13　教員免許状，高等学校（水産）および（理科）の年度別取得者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
高校一種（水産）	8	6	14	6	4	1
高校一種（理科）	18	13	26	13	9	4

（出典：事務部教務担当資料）

資料 14　学芸員資格

	H26	H27
取得者数	22	8

（出典：事務部教務担当資料）

５）留学・海外語学研修の状況

在学中の留学や海外語学研修する学部生は，年平均 4.7 名であり，新渡戸カレッジ開校に伴い平成 26 年度以降ほぼ３倍に増加している（資料 15)。なお，平成 27 年度の本学部の新渡戸カレッジ学生は２年生６名，３年生４名である。

資料 15　留学および海外語学研修をした学生数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
留学（うち休学者）	3 (0)	2(0)	3 (0)	1 (1)	6 (3)	4 (2)
海外語学研修（うち休学者）	2 (2)	-	-	-	3 (3)	4 (4)
合計（うち休学者）	5 (2)	2 (0)	3 (0)	1 (1)	9 (6)	8 (6)

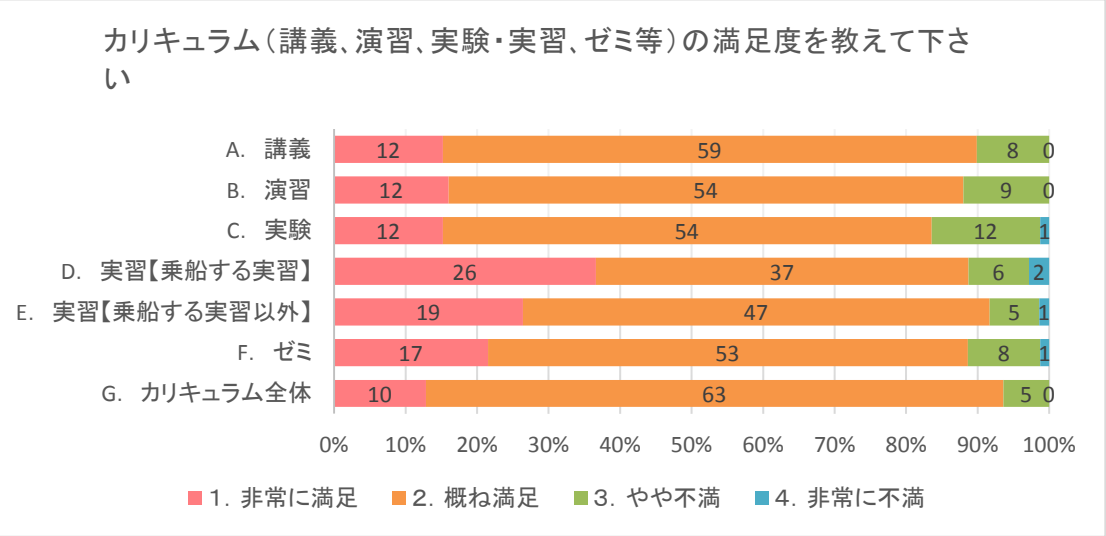
（出典：事務部学生担当資料）

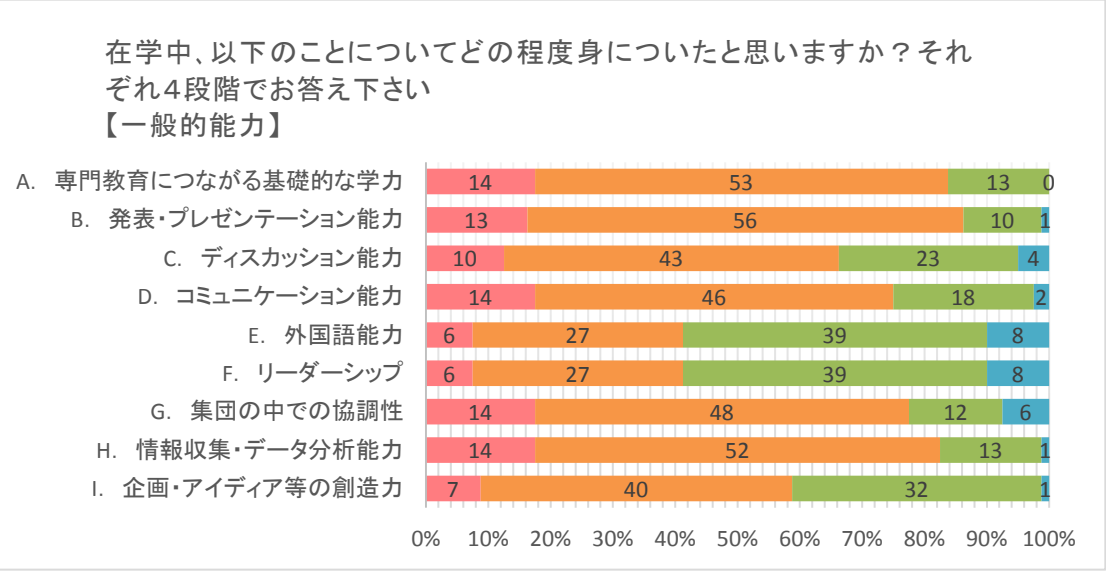
６）卒業時アンケートの状況

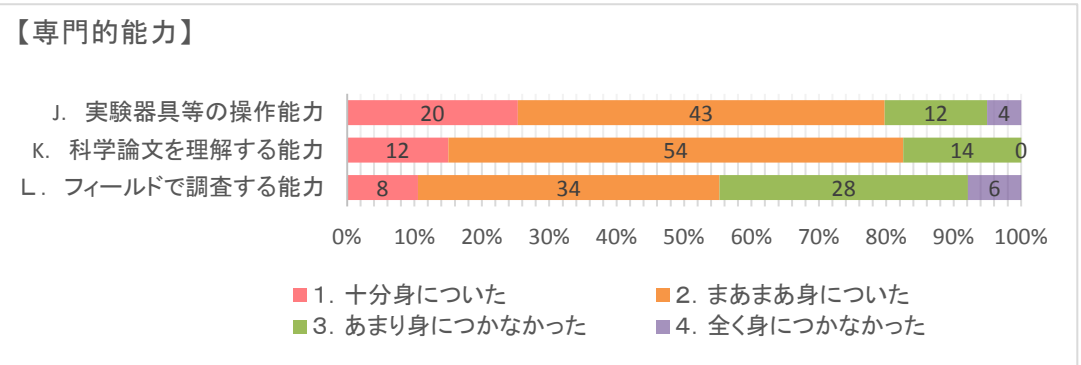
平成 23 年度のカリキュラムの大幅な見直し後に入学した学生の卒業時アンケート(資料 16）によると，新カリキュラム全体に対する満足度は回答者の約 94%が「非常に・概ね満足」と評価した。また，在学中に身についた学力・能力として「専門教育につながる基礎的な学力」「発表・プレゼンテーション能力」「情報収集・データ分析能力」「科学論文を理解する能力」などを上げた卒業生がそれぞれ 80%以上であった。さらに，「身についた能力が今後の進路に役立つと思うか」の問いには約 91%の卒業生が「非常・概ね役立つ」と答えた。なお，身についた能力として「語学能力」を上げた者が 41%に留まっているが，

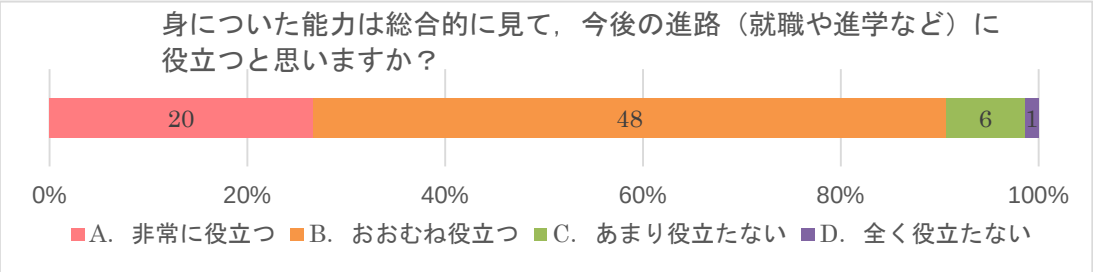
今回の調査対象は必修科目「水産科学英語Ⅰ，Ⅱ」を課す以前の卒業生である。

資料 16　卒業時アンケート（平成 27 年度実施：回収率 43%）









（出典：事務部学生担当資料）

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　GPA は 2.3 前後を維持し，大学院進学率は高率であり，留学する学生数も増加している。水産学部の特徴である練習船による実習科目の履修率は高く，履修後の満足度も高い。また，所定の単位を修め免許・資格を取得した学生も多い。さらに，卒業時アンケートでは学生の満足度は極めて高い。これらのことから，学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
１）進路の状況
　平成 27 年度の水産学部卒業生 204 名のうち 143 名（70%）は大学院に進学し，53 名（26%）が就職している（資料 17）。平成 27 年度の就職先の内訳は，水産関連企業（26 名）・水産関係団体（７名）・独法研究（１名）・官公庁（12 名）・教員（１名）・水産非関連企業（６名）である。民間への就職の 65%が水産関連職種であり，その内訳は食品加工，輸入，冷凍，運輸，造船，気象・海象データサービス等多岐にわたる。また，水産非関連の多様な分野・職種（自動車・通信・マスコミ・金融・法務サービス）にも就職している（資料 18）。

資料 17　進路状況

年度	卒業者数	進学者	就職者					その他
			教員	官公庁	民間企業	その他	計	
22	227	148	5	9	53	1	67	12
23	211	147	2	10	40	0	52	12
24	219	147	3	8	43	1	55	17
25	204	126	2	13	37	1	53	25
26	203	137	1	9	35	0	45	21
27	204	143	1	12	38	2	53	8

（出典：事務部学生担当資料）

資料 18　就職先の内訳

内定先事業内容		H22	H23	H24	H25	H26	H27
農業・林業				2			
漁業				1			1
建設業					1	1	1
製造業	食料品・飲料・飼料	13	11	10	8	7	5
	繊維工業	1					1
	印刷・同関連業			1			

	化学工業、石油・石炭製品	3	1		1		
	はん用・生産・業務機器	2	1				
	電子部品回路・デバイス						1
	輸送用機械器具	1		1		1	1
	その他の製造業		3	1	1	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業		3		1		1	
情報通信業			4	6	4	1	7
運輸業，郵便業		2	2	2	3	1	2
卸売業，小売業		6	6	10	9	9	6
金融業，保険業		6	4	4	4	2	3
不動産業，物品賃貸業		1					
学術研究，専門・技術サービス業		4	1	1	2	6	6
宿泊業、飲食サービス業		1		1		1	2
生活関連サービス業、娯楽業		1	2			1	
複合サービス事業		8	3		2		1
その他のサービス業		1				1	
教育，学習支援業		5	4	3	3	1	1
医療，福祉				2	1	1	
公務	国家公務				4	2	2
	地方公務	9	10	8	9	7	10
その他				1	1		2
合計		67	52	55	53	45	53

（出典：事務部学生担当資料）

２）キャリア支援の取り組み

函館キャンパスでは学生からの要望に応じて，単位認定は伴わない公務員試験対策講座を平成 23 年度から開講している（資料 19）。この対策講座の効果として平成 25 年以降の公務員就職者数が増加傾向にある（資料 18）。

資料 19　「公務員試験対策講座」学年度別履修者数

	H23	H24	H25	H26	H27
学部2年	37	－	－	－	－
学部3年	38	17	18	18	16
学部4年	11	1	7	1	2
修士1年	19	7	5	7	9
修士2年	4	－	7	0	0
研究生	1	－	－	－	－
合計	110	25	37	26	27

（出典：事務部学生担当資料）

３）就職受入側に対するアンケート調査

平成 28 年２月に，民間企業人事担当者に対して行った本学部・水産科学院大学院学生に対するアンケート評価の結果は総じて高く（５点満点で平均 3.7），特に専攻分野に関する高い知識（4.2），情報収集能力（4.0），コミュニケーション能力（3.8）との評価であった（別添資料４）。

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　就職先は水産科学関連企業だけにとどまらず極めて多岐にわたり，社会の多様なニーズに応えており，学部の人材育成の目標に合致する。また，キャリア支援の取り組みもその効果が現れている。就職受入側のアンケート評価の結果も総じて高い。これらのことを総合的に判断して，進路･就職の状況は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

【事例１】多様な入試制度や新渡戸カレッジ等に対応して教育課程を大幅に見直した。特に外国語教育については水産科学英語２科目を３年生必修科目として全学科に新設した。また,「サマースクール」へ学部生の参加を可能とし，３年生全員に対して TOEIC 受験を支援している。平成 27 年度より４学期制に完全移行し，留学等に考慮した体制を構築した。さらに，留学プログラム等の円滑な実施を支援するため国際教育室を設置した。これらはいずれも本中期目標期間に新たに実施されたもので，外国語教育についての取組みは第１期中期目標期間に比べて飛躍的に向上した。

【事例２】平成 26 年に最新観測機器等を備えた「おしょろ丸Ⅴ世」が竣工し，従来に比べて船内環境が飛躍的に向上した。また，本中期目標期間に女性教員１名を船舶教員として採用し，乗船中の女子学生のケアの充実を図った。

【事例３】平成 25 年度に函館キャンパスの講義棟の改修を行い，同時に遠隔授業に対応するシステムを配備した。これにより第１期中期目標期間には行っていなかった札幌キャンパスからの遠隔授業を平成 27 年度には９科目開講した。

【事例４】地域社会と連携した教育プログラム「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成」を市民対象に実施し，JST による事後評価で高い評価を得た。

これらの事例から水産学部の教育活動の質は格段に向上したと判断する。

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

【事例１】本中期目標期間の水産学部卒業生の大学院への進学率は平均 67%で，平成 27 年度には 70%に達した。前中期目標期間末の平成 21 年度の大学院への進学率は 54%であったので顕著に増加した。

【事例２】新渡戸カレッジ等に対応し学部学生が留学しやすい環境を整備した。その結果，本中期目標期間の留学した学生は年平均 4.7 名となり，特に平成 26 年度は９名，平成 27 年度は８名に達した。前中期目標期間末の平成 21 年度の海外語学研修した学部学生は１名のみであったことから，留学等をする学生が飛躍的に増加した。

【事例３】「学芸員資格」取得に必要な科目群を本中期目標期間の平成 24 年度から提供を開始した。その結果，学芸員資格の取得者は平成 26 年度からの２年間で 30 名に達し，学生の高いニーズに応えた成果が得られた。

【事例４】キャリア支援の取組として平成 23 年度から公務員試験対策講座を実施した。その結果，平成 24 年以降の公務員就職者数（教員を除く）が徐々に増加傾向にあり，平成 27 年度には 12 名になった。前中期目標期間末の平成 21 年度の６名に比べ倍増した。

【事例５】本中期目標期間に行った大幅なカリキュラムの変更後に入学した学生の卒業時アンケートでは新カリキュラム全体に対する満足度は回答者の 94%から「非常に・概ね満足」の評価を得た。また在学中に得た学力・能力についても高い満足度を示している。なお、前中期目標期間末には同様の調査が行われていない。

これらの事例から，水産学部が本中期目標期間の教育に関する目標として掲げた「水産科学の基礎と応用に関わる専門教育の実質的な実践と,社会的に汎用力ある学士力の養成」が具現化し，教育成果の質も格段に向上したものと判断する。

25. 水産科学院

Ⅰ　水産科学院の教育目的と特徴　・・・・25－2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・25－3
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・25－3
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・25－8
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・25－12

Ⅰ　水産科学院の教育目的と特徴

水産科学院では，本学の基本的目標である４つの建学の理念，「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」および「実学の重視」の精神を継承し，平成 17 年度より実現された学院･研究院構想にもとづく大学院水産科学研究院（研究組織），大学院水産科学院（教育組織）による高度で機動的な教育体制が実質的に定着し，幅広い専門教育を実現している。本学院は，この教育体制のもと，海洋・水圏の生態系の保全，生物資源の持続的生産とそれらの総合的利用を考究することによって，人類社会の永続的発展に貢献することを理念とし，「海洋・水圏の環境，資源，生命，産業に関する大学院教育により，高度な研究能力，広い視野，地球規模の行動力を持つ創造的で意欲ある人材の養成を行う」ことを教育目的としている。

１．教育目標と特徴

上記の教育目的を達成するために，本学院は海洋生物資源科学専攻と海洋応用生命科学専攻の２専攻を設け，各専攻にそれぞれ６講座を配し（平成 26 年度までは５講座および１時限講座），研究主導型の大学院大学として教育体制を確立しており，その内容は以下の特徴を持つ。

本学院の教育は，海洋・環境・生物・資源などの水産科学，水圏生物資源の総合的な利用，地球規模での環境保全と生産の調和に関する基礎から応用に至る知識と研究能力を身につけることを目標としており，創造的で意欲ある人材の養成のための教育プログラムを充実させている。その内容は，本学の第２期中期目標（大学の教育研究等の質の向上に関する目標）に即し，学内外で実施される各種研究セミナー，講演会，シンポジウムなどへの参加を積極的に推奨し，高度な研究に触れる機会を設けるとともに，専門分野を超えて広範な知識を習得させることを目的に，部局，専攻，分野をまたがる領域横断型特論を充実させている。また，サマースクールを開講することにより，外国人学生との協働機会を設け，英語によるコミュニケーション能力の向上を図っており，国際的通用性を持った教育課程を編成している。

さらに，社会や産業界の大学院教育への要求の多様化に対応するため，博士前期課程（修士）には，研究者養成の基礎課程である先端教育コースと，広い視野を持つ高度専門職業人を養成する広領域教育コースの２コースを設け，それぞれの趣旨に合わせた履修科目，必修科目を課すとともに，入学時オリエンテーション，修学指導小委員会，FD 研修などの実施により，きめ細かな修学指導の実施と教育向上に努めている。

２．想定する関係者とその期待

想定する関係者は，漁業・増養殖生産，食品生産に関する生産者，水産流通・販売関係者，国や地方行政の水産，環境行政担当者，水産技術者，水産研究者，海洋土木・工学，海運，造船，および薬品・バイオ関連，化学工学に関連する産業関係者など多様であり，これらの分野，産業界において活躍する修了生およびこれから活躍すべき在学生も含まれる。関係者の期待としては，食料危機，環境変動など地球規模での諸問題，たとえば，「人口増加・地球温暖化に対応した水産資源の確保」，「安心・安全な水産物の確保」，「食料・機能性食品生産の革新」など持続的な食料供給に関連した生産，管理，環境保全の課題に対処する人材の養成が挙げられる。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．教育組織編成

本学院は，海洋生物資源科学専攻と海洋応用生命科学専攻の２専攻から構成され，各専攻には６基幹講座が措置され（資料１），海洋におけるフィールド研究から遺伝子研究，化学研究，社会科学等を含む広範な水産科学の体系を網羅している。なお，平成 17 年度より設置されていた時限講座は，新規ニーズに即応した人材養成を行うための組織形態であったが，中長期的な水産科学の発展に必要な教育・研究機能について検討を行い，平成 26 年度末の期限終了により廃止し，新たに産学連携の基軸となる海洋共生学講座，水産資源開発工学講座の２つの基幹講座を配置した。海洋共生学講座は，水産海洋に関わる地域文化，政策等に関する学際的教育・研究を，水産資源開発工学講座は，水圏環境への負荷軽減と無駄のない水産生物資源活用のための先端的な教育・研究を担うものである。教員のほとんどは水産科学研究院の所属であるが，一部分野において他部局の教員が参画して教育・研究の多様化に貢献している。さらに，平成 26 年度からは本学院及び水産学部における留学生や研修生の受入れ･教育体制，日本人学生の国際性涵養のための教育体制の整備，国際交流協定締結機関等との教育・学術交流機会の基盤整備を推進・強化するため水産科学研究院に国際教育室を設置した（資料１）。

資料１に示す教員 72 名のうち女性教員は２名，外国籍教員は３名（男性，うち１名は国際教育室所属）である。

資料１　水産科学院の構成と担当教員数（平成 28 年 3 月 17 日現在）

専攻名	講座の名称	担当教員数
海洋生物資源科学専攻	海洋生物学講座	7 名 （うち 1 名は総合博物館所属）
	資源生物学講座	6 名
	海洋環境科学講座	7 名
	海洋計測学講座	6 名 （うち 1 名は北極域研究センター所属）
	水産工学講座	5 名
	海洋共生学講座(H27 年度～)	5 名
海洋応用生命科学専攻	増殖生物学講座	6 名
	育種生物学講座	6 名
	海洋生物工学講座	6 名
	生物資源化学講座	5 名
	水産食品科学講座	5 名
	水産資源開発工学講座(H27 年度～)	6 名
国際教育室(H26 年度～)		2 名
	合計	72 名

（出典：中期目標・中期計画 WG 資料）

２．教育指導体制の整備

本学院には，学部・大学院教育の向上，改善に関する事項を取り扱うために，教育改善

委員会を設置しており，同委員会の中に FD・TA 研修室を設けている。同研修室では，毎年 FD 研修会を開催し，教育内容・方法および教育体制の改善に取り組んでいる（資料２）。講師については，課題に応じて学部教員以外にも人材育成本部等から派遣してもらうなど，内容の充実に努めている。また，入学時オリエンテーションを実施してコース別履修方法のほかサマースクール，ラーニングサテライト等海外研修の受講方法について理解を促すとともに，学生の教育・研究水準の維持を図るため，講座所属の全教員からなる修学指導小委員会を置き，履修・研究進捗状況を確認し，きめ細かく指導している。基本的には年数回，講座所属学生による報告会を実施し，教員による確認・指導が行われる。

資料２　水産科学院・水産学部ＦＤ研修会開催状況（H22～H27）

年度	タイトル
H22	水産科学の研究者・技術者倫理教育
H23	平成 23 年度入学生以降の札幌キャンパスでの“出張”教育
H24	札幌キャンパスでの“出張”教育で見えてきた問題点と改善策
H25	①産学連携本部のミッションと活動について
	②3年次キャンパス移行の良いところ・悪いところ
H26	①大学院学生・博士研究員を対象とした人材育成事業とその成果
	②TF 研修会
H27	①障害学生支援研修会
	②博士人材のキャリア動向と人材育成本部のキャリア形成支援

（出典：FD・TA 研修室資料）

３．博士前期課程（修士），博士後期課程の入学者数

資料３に学年別の現員数を示した。博士前期課程（修士）は 90 名の定員に対して６カ年の現員（１年次）は，常に充足率 100%を越える状況にあり，第１期中期目標期間から一定の水準で維持されている。

広領域教育コースの学生数は開始当初の平成 17 年度の１名から増加を続け，平成 22 年度には 10 名と定員の 10%程度に達したが，その後減少している。これは，昨今の就職状況において企業の要請がより専門性における基礎力に重点を置いたものへと移行してきており，この状況に学生が敏感に反応した結果と考えられる。このため，本コースの教育趣旨と体系について見直しをはかり今後改変することを現在検討中である。なお，広領域教育コース設置にともない整備された横断型特論に代表される教育基盤は，すでに先端教育コースの学生教育にも活用されており，大学院教育における専門性に関わる知識の多層化に大きく寄与している。

博士後期課程においては，35 名の定員に対して現員（１年次）は平成 26 年度以降 15 名と減少している。これは，昨今の経済状況の好転により，特に前期課程における就職環境が良好となっていることが影響していると考えられる。このような状況から，今後の定員の適正化について検討を始めているところである。次に，資料４に平成 22～平成 27 年度の留学生数を示した。前期課程では平成 22 年度の６名以降，常に 10 名を超える人数で推移している。後期課程では平成 27 年度は 20 名と他の年に比べて減少しているが，６か年全体を通してみると 25 名前後で推移している。

資料３　水産科学院学生定員，現員（括弧内は広領域教育コースの学生内数）

		1 年次	2 年次		合計
博士前期課程	入学定員	90 名			
	H22	115 名	104 名		219(10)名

（修士課程）	H23	128 名	117 名		245(5)名
	H24	117 名	125 名		242(5)名
	H25	104 名	116 名		220(0)名
	H26	112 名	105 名		217(0)名
	H27	97 名	117 名		214(1)名
		1 年次	2 年次	3 年次	合計
博士後期課程 （博士課程）	入学定員	35 名			
	H22	28 名	23 名	46 名	97 名
	H23	22 名	29 名	37 名	88 名
	H24	20 名	20 名	40 名	80 名
	H25	29 名	18 名	38 名	85 名
	H26	15 名	26 名	29 名	70 名
	H27	15 名	13 名	36 名	64 名

（出典：事務部教務担当資料，水産科学院・水産学部概要）

資料４　水産科学院留学生の現員

	博士前期課程 （修士課程）	博士後期課程 （博士課程）	特別研究学生	合計
H22	6 名	29 名	6 名	41 名
H23	15 名	26 名	1 名	42 名
H24	16 名	25 名	4 名	45 名
H25	14 名	26 名	4 名	44 名
H26	10 名	24 名	3 名	37 名
H27	14 名	20 名	3 名	37 名

（出典：事務部教務担当資料，水産科学院・水産学部概要）

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　平成 17 年度より実現された学院･研究院構想にもとづく大学院水産科学研究院（研究組織），大学院水産科学院（教育組織）による教育体制が定着し，さらに新たな２つの基幹講座と国際教育室が設置されたことにより，社会貢献と国際性を見据えた幅広い専門教育の基盤が整いつつある。また，広領域教育コースの設置によって整備された横断的教育プログラムは学院全体の教育基盤の整備に貢献している。このことは，６カ年における博士前期課程（修士）の学生数が定員を超える状態で維持されていることなどから確認できる。以上より，期待される水準を上回るものと判断する。

観点　教育内容・方法

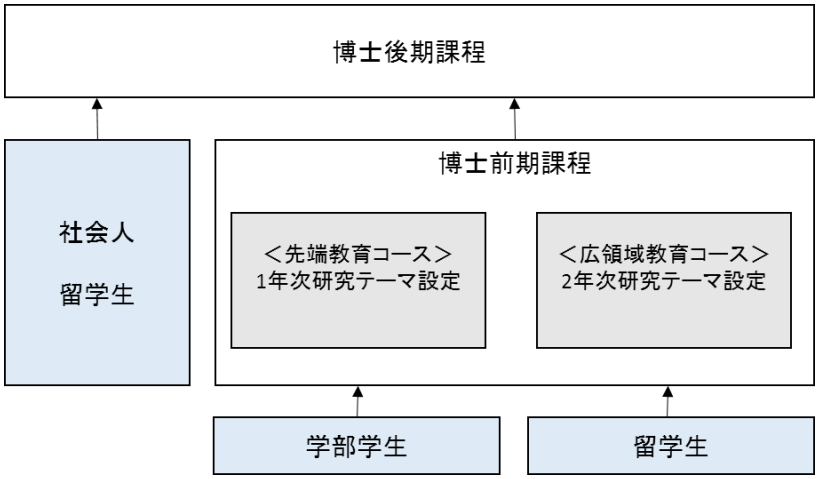
（観点に係る状況）

１．教育内容と教育課程の編成状況

本学院では，学位授与の方針（別添資料１）に則した教育を実現するため，教育課程編成・実施の方針（別添資料１）に基づき，博士前期課程（修士）に「先端教育コース」と「広領域教育コース」を設置している（資料５）。先端教育コースでは，専攻内の科目を主に修得し，１年次に研究テーマを設定して修了時に「修士論文」を提出する。一方，広領

域教育コースでは，広範な知識を得られるように，他専攻および他研究科・他学院の科目からも履修が可能な横断型特論を主として履修し，論文講読を通して特定の課題に関する「提言型総説」を提出し，２年次に研究成果を「修了レポート」として提出する。これにより，先端教育コースにおける修士論文と整合する評価基準を定めている。また，博士後期課程では，キャリアパス意識形成，先端的理論・技術の修得により研究の深化と展開を図るための科目を設定している。

資料５ 博士前期課程（修士）のコースについて



（出典：中期目標・中期計画 WG 資料）

カリキュラムにおいては，講義，演習・実習などの科目を８週で完結する集中開講制を採用し，さらに修学年限の短縮を可能にするために平成 12 年度より４学期制（４月～，６月～，10 月～，12 月～）を導入している。これは，集中開講により学習効果を高めるとともに，学生の短期留学，練習船等による調査・実験などのフィールド活動が円滑に行える，さらに留学生の受入れに期間的な制約が少なくなる，などの利点を考慮したものである。

２．社会のニーズに対応した教育の実施

本学院では，専門分野を超えて広範な知識を習得させることを目的に，部局，専攻，講座をまたがる横断型特論を開講している。なお，平成 25 年度より履修効果の向上を図るため各種の横断型特論を学院共通科目として整備・体系化した（資料６）。その一例である「水産科学総合特論Ⅰ，Ⅱ」の内容は，函館キャンパスで開催される学術講演（H27 年度実施件数：35 件（国内研究者），15 件（海外研究者）），学内外で開催されるシンポジウム，ワークショップ，公開講座等への参加・レポート提出と多岐にわたる。同特論では，参加時間数を単位換算することで，大学院生の各種シンポジウム等への積極的参加を促しており，アクティブ・ラーニングをとおして学生の専門分野に関する知識の深化と造詣を育む機会を設けている。また，主に広領域教育コースを対象として，地域の行政や産業と関わり社会性と広い視野を養うことを目的として，社会人向けに実施している「海のナビゲーター」・「海のプロデューサー」人材養成プログラム（別添資料２）への学生の参加体制を整備した。具体的には，同プログラムの講義・演習・実習への参加を「水産科学総合特論Ⅰ，Ⅱ」「水産科学と社会システム論」の一部として単位化を行っている。さらに，水産関連企業インターンシップ，国際交流協定締結機関への短期留学・国際機関が実施する短期セミナーへの参加を「水産科学院特別実習Ⅰ，Ⅱ」（各２単位）として単位化し，実践教育を充実させるための基盤を整備した。また，学生の学習意欲の向上を図るため，学術上優れた研究成果を挙げた学生に対する表彰制度（資料７）を平成 24 年度より設けている。

以上に加え，人材育成本部の協力のもと就職におけるキャリアパスに関する意識形成を図ることを目的に，企業における研究開発・管理の実際を学ぶ「キャリアマネージメントセミナー」，技術・商品開発の事例を学ぶ「ステップアップキャリア形成Ⅰ，Ⅱ」を学院共

通科目として平成25年度より開講している。なお，これらの科目は博士後期課程の学生も受講可能である。さらに，後期課程では，研究の深化と展開を目的とした演習科目の設定に加え，大学間交流事業等による他機関・大学への滞在研究について「プロジェクト研究Ⅰ，Ⅱ」（各２単位）として単位化を行い，研究に必要な理論，技術の修得効果の向上を図っている。

資料６　博士前期課程（修士）における学院共通科目（専攻，コース共通）

科目	単位数	先端教育コース	広領域教育コース
水産科学総合特論Ⅰ	2	2単位以上を修得。ただし，「水産科学と社会システム論」は履修できない。	「水産科学と社会システム論」を含む，8単位以上を修得。
水産科学総合特論Ⅱ	2		
水産科学汎論Ⅰ	2		
水産科学汎論Ⅱ	2		
水産科学と社会システム論	4		
キャリアマネージメントセミナー	2		
ステップアップキャリア形成Ⅰ	1		
ステップアップキャリア形成Ⅱ	1		

（出典：平成27年度大学院水産科学院学生便覧）

資料７　大学院学生に対する表彰制度

名称	対象学生
伊藤一隆賞	博士後期課程学生，各専攻１名，計２名
佐々茂雄賞	博士前期課程（修士）学生，各専攻１名，計２名
ジョンカッター賞	博士後期課程学生および博士前期課程（修士）の外国人留学生より各１名，計２名
はるにれ賞	博士後期課程女子学生　１名

（出典：中期目標・中期計画WG資料）

３．国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

平成25年度より，学部・学院の英語教育を充実させることを目的に，外国人教員による講義科目「英語論文の書き方と発表」の内容の一部を学部科目（水産科学英語Ⅰ，Ⅱ）に移行するとともに，学院での英語授業科目として「水産科学汎論Ⅰ，Ⅱ」（各２単位）を新設した。また，平成22年度からは主に東アジアの協定校の学生を対象に本学院の日本人学生の参加も可能なサマースクールを開催しており，学生の英語における実践的スキルとコミュニケーション能力の向上を図っている（資料８）。開講当初より本学院の留学生を含めると外国人の参加割合は50%以上であり，平成23年度からは海外の大学からの参加も始まり，平成27年度には全体の70%に至っている。また，同年度には本学院学生の参加も大きく増加している。

さらに，平成23～25年度に実施されたアジア・アフリカ学術基盤形成事業「東南アジア海洋圏における持続可能性水産科学のための研究教育ネットワークの構築」や大学の世界展開力強化事業 「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム」（平成24年度～）への取組みを通して，東南アジア諸国，特にタイ，マレーシア，フィリピン，シンガポールの水産科学に関係する教育研究機関とのネットワークが形成され，英語による交換授業，海外学生が北大生と共に学ぶラーニングサテライト（シンガポール，タイ）（資料９）やおしょろ丸乗船実習が実施されるなど，国際通用性の向上に必要な教育基盤が整いつつある。加えて，学生の国際学会への参加や海外の研究機関での研修などを積極的に支援する体制（水産科学院海外渡航支援事業）も整備する一方，国際教育室を中心として留学生や研修生の受け入れ体制と，国際交流協定締結機関等の研究

者との教育・研究における交流機会の体制整備について推進・強化を図っている。

資料８　サマースクール参加学生の構成

	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年
水産科学院学生（日本人）	6 名	3 名	2 名	2 名		10 名
水産科学院学生（留学生）	9 名	13 名	8 名	8 名		5 名
水産学部学生		1 名	2 名	2 名	4 名	5 名
本学他学院学生	1 名				4 名	
他大学学生	2 名					
海外大学院生		3 名	12 名		12 名	31 名
合計	18 名	20 名	24 名	12 名	20 名	51 名

（出典:事務部教務担当資料）

資料９　ラーニングサテライト実施状況（平成 27 年度）

事業名	実施連携先機関	参加人数
アジア型の持続的沿岸漁業リーダー養成研修	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC，タイ王国）	32 名（本学院 5 名，海外大学 27 名）
北海道大学－シンガポール国立大学 サマーコース 2015 シンガポールと日本における水産物供給体制の比較	シンガポール国立大学（NUS，シンガポール）	19 名（本学院 8 名，NUS11 名）

（出典:事務部教務担当資料）

（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
博士前期課程には先端教育コースと広領域教育コースを置き，学生および社会の大学院に対する要求の多様化に対応した教育を実施している（資料５）。また，専門性だけでなく社会性・国際通用性を涵養するための多様なカリキュラムを編成しており，学生のキャリアパス形成を支援するための教育も充実してきている。特にサマースクールでは，本学院のみならず海外からの参加学生数も着実に増加しており，外国語によるコミュニケーション・スキル向上および海外学生と協働するための環境が整いつつある。さらに，新たに国際教育室を設置し，海外との教育・研究交流の強化を推し進めている。以上の点から，総合的に期待される水準を上回るものと判断できる。

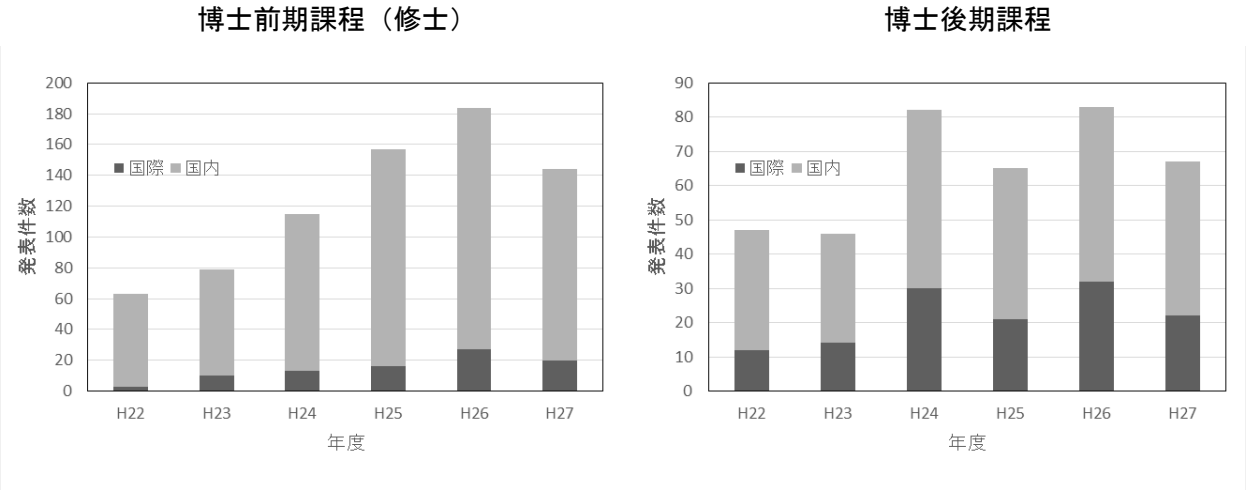
分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）
資料 10 に平成 22～27 年度における博士前期課程（修士）および博士後期課程の学生による学会発表件数を示した。前期課程，後期課程の学生による発表件数の６カ年の合計はそれぞれ 742 件（国際学会等 89 件含む），390 件（国際学会等 132 件含む）となっている。年度別の増減を見ると，前期課程では顕著な増加が見られ，後期課程においても平成 24 年度以降は明らかに増加している。前期課程では，平成 26 年度の発表件数は平成 22 年度の３倍程度となっており，後期課程では２倍弱となっている（資料 10）。特に，前期課程における国際学会等での件数は平成 22 年度の３件から平成 26 年度 27 件の９倍，後期課程では，12 件から 32 件と２倍以上の増加が見られる。論文件数（資料 11）について見ると，特に傾向は見られないが，現員数あたりの筆頭論文件数は平成 22 年度 0.59 に対して，平

成 26，27 年度は 0.64，0.80 と増加が見られる
学生の学位授与率は,修士号では平成 22～平成 26 年度の５か年において平均 90%となっており，博士号については，各年度とも 50%以上（平均 57%）となっている(資料 12)。いずれについても年度ごとで大きな変化はなく，一定の水準が維持されている。

資料 10　大学院学生（博士前期課程（修士）・博士後期課程）による学会発表件数



（出典：中期目標・中期計画 WG 資料）

資料 11　大学院学生（博士前期課程（修士）・博士後期課程）による学術論文件数

		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
課程	査読	筆頭	共著	筆頭	共著	筆頭	共著	筆頭	共著	筆頭	共著	筆頭	共著
前期	有	15	14	15	12	29	18	15	23	20	14	15	9
	無	3	3	5	3	5	2	3	2	7	5	4	3
	合計	18	17	20	15	34	20	18	25	27	19	19	12
後期	有	51	9	38	14	51	15	42	24	38	18	44	13
	無	6	0	4	4	6	4	3	3	7	3	7	0
	合計	57	9	42	18	57	19	45	27	45	21	51	13

（出典：中期目標・中期計画 WG 資料）

資料 12　年度別学位授与状況

	修士(学位授与率*)	博士(学位授与率*)
H22 年度	97 名（93%）	25 名（54%）
H23 年度	108 名（92%）	19 名（51%）
H24 年度	112 名（90%）	20 名（50%）
H25 年度	100 名（87%）	25 名（66%）
H26 年度	92 名（88%）	18 名（62%）
平均	102 名(90%)	21 名（57%）

*:当該年度の最終学年学生の現員に対する学位授与された学生数の割合

（出典：北海道大学概要）

また，修了時アンケート（平成 26 年度）における教育内容に関する評価点（平均）は４点満点で 2.80 - 3.59 であり，カリキュラム全体では 3.18，研究指導に関しては 3.59 とさらに高い。このことは，先に示した研究活動の向上が教育内容の充実に根差したものであることを示している（資料 13)。

資料 13　平成 26 年度修了時アンケート（カリキュラムに関する設問，4 点満点）
設問: 講義, 演習・ゼミ, 実験・実習, 研究指導, カリキュラム全体の満足度を教えて下さい

A. 講義	2.80
B. 演習・ゼミ	3.14
C. 実験・実習	3.37
D. 研究(論文作成)指導	3.59
E. カリキュラム全体	3.18

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)
学会発表件数と現員あたり論文件数の増加から学生の研究活動への意識の向上は明らかであり，さらに，国際学会等での顕著な発表件数の増加は積極的な活動姿勢の増加を示している。また，６カ年にわたり学位授与率も一定していること等から，安定した教育効果と着実な成果の向上が見られ,総合的に期待される水準を上回っているものと判断できる。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

１．修了後の進路状況

平成 27 年度の博士前期課程（修士）109 名のうち就職希望者 97 名に対して就職者は 94 名であり，就職率は 97%と高い水準が維持されている。前期課程 94 名のうち９割は民間企業・団体，１割は官公庁・教員である（資料 14)。就職先の業務内容は，水産に関係する食品加工や輸入，冷凍，運輸，造船，情報通信および気象・海象データサービス等多岐にわたっている。その多くは，水産に関連する知識や実習体験を認められた就職が主流となっている。また，後期課程については，修了者 25 名のうち就職希望者 23 名に対して就職決定者は 19 名であり就職率は 83%となっている。そのうち大学，研究機関（ポスドク含む)，官公庁などへの就職が 17 名であり 89%を占める。

なお，前期課程の学生の官公庁への就職傾向は平成 23 年以降増加しており，また，後期課程も含め，近年若干ではあるが国家公務員となる人数が増加傾向にある（資料 15)。このことから，本学院における研究者・技術者，高度専門職業人の養成という目的が順調に維持されていることがわかる。

また，留学生については，平成 27 年度の前期課程学生の就職率は 67%（帰国後の就職含む)，後期課程への進学率（希望者も含む）は 25%であり，進路決定者は計 92%となる。また，後期課程学生については，ポスドクを含む就職率は 55%（帰国後の就職含む）となっている。

資料 14　平成 27 年度修了者の進路別内訳

	修了者数	就職希望者	進学	大学教員	研究機関*	教員	国家公務員	地方公務員	民間企業	その他	計
前期課程（修士）	109	97	8	0	2	1	2	6	83	0	94
後期課程	25	23	-	1	9 (7)	0	1	6	2	0	19

* () 内はポスドク・研究員　　（出典：事務部学生担当資料）

資料 15　官公庁への就職者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27

博士前期課程（修士）						
国家公務員		1	2		3	2
地方公務員	2	3	5	8	8	6
合計	2	4	7	8	11	8
博士後期課程						
国家公務員		1				4
地方公務員	3		2	3	3	4
合計	3	1	2	3	3	8

（出典：事務部学生担当資料）

２．本学部・大学院学生に対する企業の評価

平成 28 年２月に，民間企業人事担当者に対して行った学部・大学院学生に対するアンケート評価の結果（別添資料３）は総じて高く（平均 3.7 点；５点：大変優れている，４点：優れている，３点：普通，２点：やや劣る，１点：劣っている），特に専攻分野に関する高い知識（4.2 点；81%が４点以上），情報収集能力（4.0 点；75%），コミュニケーション能力（3.8 点；65%）との評価であり，特に専門性の高さが評価されているとともに，社会活動において必要とされる要素も含め，その基礎力の高さが認められている。

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）

本学院の修了者の就職率は堅調であり，就職先の状況においても，水産に関連した各種教育研究機関，行政関係，民間企業が多く，社会の要望に対応した専門職業人が輩出されている。このことは民間企業に対するアンケート結果からも明らかとなっている。これは，本学院の教育目標，さらには，本学が第２期中期目標期間において教育の基本的目標の一つとして掲げる「高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成」に合致した教育成果である。

以上の点から，関係者として想定されている研究，産業分野に期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

本学院では博士前期課程（修士）に，研究者養成の基礎課程である「先端教育コース」と，広い視野を持つ高度専門職業人を養成する「広領域教育コース」を設置している。両コース設置後の平成17～19年度の３カ年における広領域教育コースの合計現員数は12名であったが,第２期中期目標期間に入り平成22～24年度では20名と２倍の増加を示した。これは，同コースの教育方針に関する学生および社会の認知が定着していたことの証左と考えられ，同コースの教育が着実に成果を上げていたことを示している。

さらに，第２期では，第１期において広領域教育コースの設置に際して整備したカリキュラム編成をさらに発展させ，国際性・社会性の涵養を図るための科目等を充実させており，本学院の全学生に対して多様な教育を提供するための基盤が構築された。特に，平成22年度より開始したサマースクールについては，平成24年度以降海外からの参加学生が参加者全体の 50%以上となるとともに参加者数も大きく増加し（資料８，P25-8），本学院学生の外国語によるコミュニケーション・スキルの向上を図るための環境が整ってきている。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

博士前期課程（修士），博士後期課程いずれにおいても学生による学会発表件数の増加が堅調であり，特に，国際学会等での発表件数が顕著に増加している。また，学術論文についても筆頭論文の現員あたり件数が増加傾向にあることから，学生の研究活動への意識の向上，国際的活動への意欲の向上が明確にうかがえる。

これは,「教育内容・方法」で示した教育活動が十分機能していることを示している。さらに，本学院修了生の就職先における評価は高く，特に専攻分野に関する知識が高いと評価されており，本学院の大学院学生については，専門教育の成果が重視された採用が行われていることがうかがえる。これらは，本学院の「海洋・水圏の環境，資源，生命，産業に関する大学院教育により，高度な研究能力，広い視野，地球規模の行動力を持つ，創造的で意欲ある人材の養成を行う」という教育目的に則した成果である。

26. 情報科学研究科

Ⅰ　情報科学研究科の教育目的と特徴　・・・26－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・26－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・26－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・26－13

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・26－18

Ⅰ　情報科学研究科の教育目的と特徴

１．教育目標

情報科学研究科は，高度情報社会の発展に貢献し，知識基盤社会の進展を図るために，情報科学の学理の承継及び創造を通じて，国際性を備え，幅広く深い学識を有して指導的立場で情報エレクトロニクス技術を推進する技術者を育成すると共に，自立して研究開発を行うことができる創造力の豊かな研究者を育成することを教育目的としている。特に，修士課程では，高度な専門知識及び基礎的研究力，知識基盤社会を多様に支え国際的にも活躍できる知的素養を身につけた技術者の育成を目標とし，博士後期課程では，専門知識を最先端の学識へと深化させ，創造的研究活動を自立して行う世界水準の研究・開発を担える研究者の養成を目標としている。

２．特徴

北海道大学が掲げる４つの基本理念「フロンティア精神」,「国際性の涵養」,「全人教育」,「実学の重視」に則りながら，「国際的通用性を持つ柔軟な大学院課程の構築（本学第２期中期目標・中期計画)」を進めた。

平成 16 年度の創立より６専攻体制であった情報科学研究科は，高度情報化社会・知識基盤社会の近年の展開による学問領域の変遷や社会からの新たな要請を踏まえ，平成 26 年度に複合情報学専攻とコンピュータサイエンス専攻を融合して情報理工学専攻を創設し５専攻体制とした。各専攻においては，複数指導教員による研究指導を中心に多面的な少人数教育を実践し，旅費等の経済支援をしつつ学会発表や論文公表を促し，自立的な研究開発ができる創造力豊かな「フロンティア精神」をもつ人材を育成している。また，情報科学の学理を継承しつつ幅広く深い学識を有した指導的人材に必要とされる「全人性」を涵養する観点から，“双峰型教育システム”のもと専門性の高い教育を行う主専修科目に加え，幅広く学識を身に付けさせるために所属専攻以外の専攻が提供する副専修科目による複眼的教育を行っている。加えて，工学院及び総合化学院と共同で発展的に運営している工学系教育研究センター（CEED）と連携し，留学や国際インターシップ派遣等の海外派遣支援や英語教育プログラムを実施するとともに，国際主専修の創設を視野に入れ英語あるいは英語・日本語併用の講義科目，英語によるアクティブラーニング科目等を増やし「国際性の涵養」に努めている。さらに，産業界の支援により設置されている連携講座による「実学性を重視」した教育を行うとともに，ｅラーニング環境を充実させ企業等に在籍する社会人博士後期課程学生が学びやすい学修環境を提供している。平成 22 年度から平成 27 年度の入学者数は修士課程（定員 177 名）では平均 198 名，博士後期課程（定員 42 名）では平均 45 名となっており，関係者の期待に応える健全な構成となっている。

[想定する関係者とその期待]

高等教育の実質化や教育改善により情報エレクトロニクス技術の振興を支える実践的な人材の輩出を望む一般社会は，健全な学生数の確保，教育改善に向けた組織的な取り組み，主体的な学修を促す指導方法の活用，RA 雇用等による学生の研究意欲の向上と経済支援，インターンシップやプロジェクト管理などの実践的教育，ｅラーニングの活用などの柔軟な学修環境の提供と社会人博士後期課程学生の積極的な受け入れ，などを期待している。

また，技術者や研究者として必要な能力を高め社会の発展に貢献したいとする在学生は，高度な専門知識の獲得，複数分野に及ぶ多面的な教育，標準修業年限内での学位取得のための指導体制，研究成果発表や海外派遣等の国際的な教育機会の提供，プロジェクト管理や高度な研究活動を通じての実践的教育によるリーダシップの涵養，丁寧な就職支援などを期待している。さらに，国外から留学を希望する学生は国際的に先進的な教育研究環境の下でのグローバル人材育成に期待を寄せており，また，国外の大学関係者や企業は国際的な連携のもとでの世界トップレベル人材育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．教員の基本組織編成

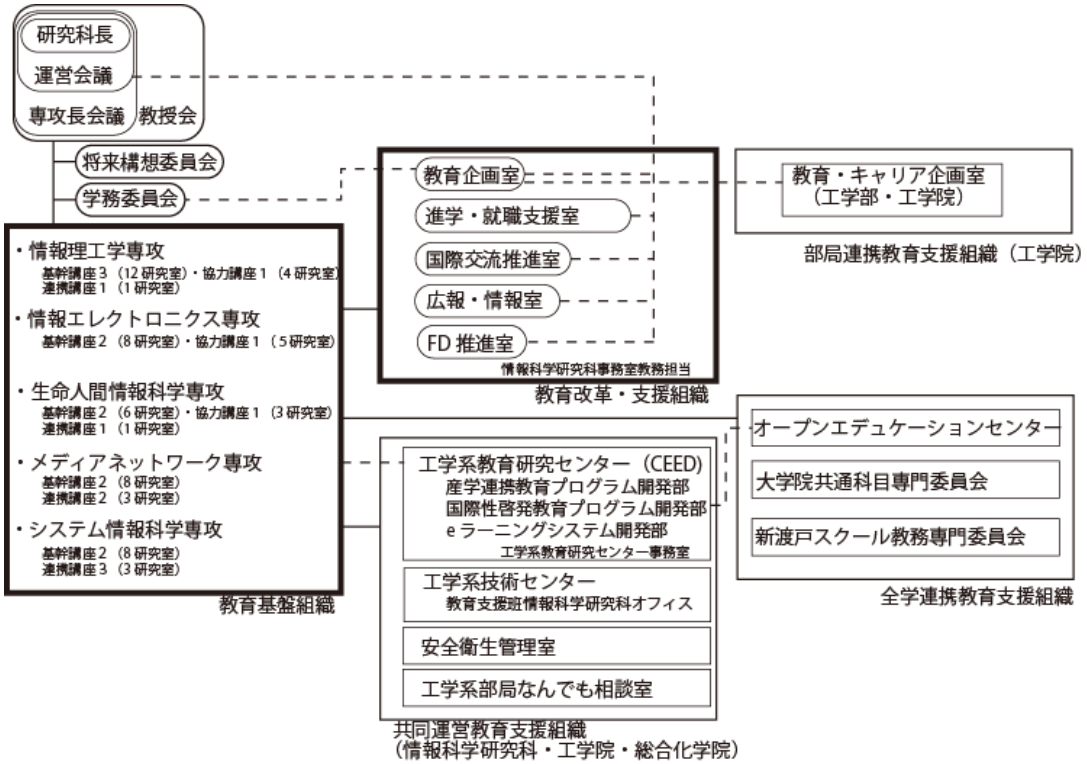
本研究科は，情報科学技術の振興を支える人材の育成を望む一般社会及び産業界の期待に応えつつ，第１期中期目標期間の現況分析，自己点検評価の結果等を総合的に考慮した結果，平成 26 年度に，複合情報学専攻とコンピュータサイエンス専攻を融合して情報理工学専攻を創設し，情報理工学分野を強化した５専攻体制からなる組織体制に改組した。また，産業界や各研究機関等と連携し社会や産業界からの要請に機動的に応えるため７つの連携講座を設置している（このうち２講座は第２期中期目標期間中に新設)。

２．持続的な教育改善に向けた組織体制と連携

教育改善を推進するため，運営会議のもとに，カリキュラム・入試体制・学生支援事業等について検討提言を行う教育企画室，進学相談及び就職支援を行う進学・就職支援室，教員の教育に対する意識を高めるための FD を企画実施する FD 推進室，入学希望者等への情報発信を企画する広報・情報室を設置している。

さらに，工学院・総合化学院と共同して安全衛生管理室，メンタルヘルスケアを行うなんでも相談室，技術職員組織を組織化した工学系技術センター，英語学修支援，海外インターンシップ派遣・受け入れ支援，e ラーニング活用支援のための工学系教育研究センター(CEED)を設置している。e ラーニングに関しては平成 27 年度より全学で運用されるオープンエデュケーションセンターと連携強化し水平展開を進めている。(資料１)

資料１　情報科学研究科　教育関係組織体制



出典　情報科学研究科評価作業 WG 資料

平成 27 年度には，サイバーセキュリティ・ビックデータ情報科学に関する新たな教育組織を編成することを目指した準備委員会を組織するなど，社会環境の動向を踏まえ機動的かつ柔軟に組織見直しを進めている。

３．教育指導体制

教員一人当たりの学生数が現員ベースにおいては４名前後で推移しており（資料２），少人数教育による研究指導中心の教育体制を実現できている。また，他研究機関を経験した教員の割合は 70%前後であり（資料３），テニュアトラック制度を利用した優秀な若手教員の採用，クロスアポイントメント制を利用した海外に活動拠点を持つ教員の採用など，多様な経験を有する教員による教育を実践している。その結果，学生の現員と収容定員に対する割合についても，研究科全体では修士課程及び博士後期課程において 100%を超える高い水準の充足率で推移している（資料４）。

資料２　担当教員の現員数と教員一人当たりの学生数

	教授	准教授	助教	計	教員当たりの学生数	
					定員ベース	現員ベース
平成22年度	62	50	27	139	3.5	4.4
平成23年度	66	50	29	145	3.3	4.2
平成24年度	65	50	28	143	3.4	4.2
平成25年度	68	50	27	145	3.3	4.0
平成26年度	69	51	27	147	3.3	3.9
平成27年度	64	50	29	143	3.4	3.8

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

資料３　他研究機関を経験した教員数および割合

	他研究機関を経験した教員数	在籍教員数に対する割合
平成22年度	68人	69.4%
平成23年度	70人	70.7%
平成24年度	70人	73.7%
平成25年度	69人	74.2%
平成26年度	66人	68.8%
平成27年度	69人	73.4%

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

資料４　学生の現員と収容定員に対する割合

		M1	M2	D1	D2	D3	定員に対する割合（修士）	定員に対する割合（博士）
平成22年度	複合情報学専攻	33	35	8	8	13	141.7%	241.7%
	コンピュータサイエンス専攻	27	34	6	6	9	127.1%	87.5%
	情報エレクトロニクス専攻	43	48	9	5	14	116.7%	116.7%
	生命人間情報科学専攻	35	32	7	5	10	101.5%	122.2%
	メディアネットワーク専攻	38	42	17	16	9	133.3%	175.0%
	システム情報科学専攻	37	33	10	9	9	129.6%	116.7%
	計	213	224	57	49	64	123.4%	134.9%
平成23年度	複合情報学専攻	30	38	7	8	17	141.7%	266.7%
	コンピュータサイエンス専攻	28	32	3	6	10	125.0%	79.2%
	情報エレクトロニクス専攻	43	44	11	8	6	111.5%	104.2%
	生命人間情報科学専攻	38	37	4	7	10	113.6%	116.7%
	メディアネットワーク専攻	36	39	7	13	18	125.0%	158.3%
	システム情報科学専攻	34	38	15	10	10	133.3%	145.8%
	計	209	228	47	52	71	123.4%	134.9%
平成24年度	複合情報学専攻	30	36	7	5	13	137.5%	208.3%
	コンピュータサイエンス専攻	28	34	8	3	11	129.2%	91.7%
	情報エレクトロニクス専攻	43	45	9	10	9	112.8%	116.7%
	生命人間情報科学専攻	30	40	9	4	14	106.1%	150.0%
	メディアネットワーク専攻	41	34	9	6	21	125.0%	150.0%
	システム情報科学専攻	34	36	10	15	11	129.6%	150.0%
	計	206	225	52	43	79	121.8%	138.1%
平成25年度	複合情報学専攻	30	32	7	7	8	129.2%	183.3%
	コンピュータサイエンス専攻	21	32	7	7	12	110.4%	108.3%
	情報エレクトロニクス専攻	39	46	8	9	11	109.0%	116.7%
	生命人間情報科学専攻	28	38	5	9	14	100.0%	155.6%
	メディアネットワーク専攻	31	45	10	8	8	126.7%	108.3%
	システム情報科学専攻	36	38	10	12	15	137.0%	154.2%
	計	185	231	47	52	68	117.5%	132.5%
平成26年度	情報理工学専攻（旧専攻を含む。）	55	53	13	12	27	112.5%	144.4%
	情報エレクトロニクス専攻	41	43	14	8	11	107.7%	137.5%
	生命人間情報科学専攻	29	35	8	3	20	97.0%	172.2%
	メディアネットワーク専攻	30	32	14	7	13	103.3%	141.7%
	システム情報科学専攻	34	35	9	10	14	127.8%	137.5%
	計	189	198	58	40	85	109.3%	145.2%
平成27年度	情報理工学専攻（旧専攻を含む。）	53	57	10	11	26	114.5%	130.5%
	情報エレクトロニクス専攻	38	44	3	14	8	105.1%	104.2%
	生命人間情報科学専攻	29	30	3	8	16	89.4%	150.0%
	メディアネットワーク専攻	37	31	4	12	11	113.3%	112.5%
	システム情報科学専攻	32	35	4	9	13	124.1%	108.3%
	計	189	197	24	54	74	109.0%	120.6%

＊各年度4月1日現在の現員数.

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

修士課程及び博士後期課程における研究指導においては，副指導教員を指名し複数指導教員による指導を行い，標準修業年限内での学位取得が可能となるよう指導する体制としている。（資料５）

また，本学の外国人招へい教員制度を利用した外国人教員による研究指導や短期インターンシップの受け入れ制度を整備し，海外の協定校以外からのインターンシップ目的の学生も積極的に受け入れ，平成25年度からは，英語で研究指導にあたる大学院生をインターンシップ支援員として雇用し経済支援をしつつ国際性涵養の機会を与える体制となっている。

資料５　学生一人当たりの副指導教員数

		修士課程	博士後期課程
平成22年度	複合情報学専攻	1.3	2.3
	コンピュータサイエンス専攻	1.6	2
	情報エレクトロニクス専攻	1.9	2
	生命人間情報科学専攻	1.6	2.1
	メディアネットワーク専攻	1.1	2.7
	システム情報科学専攻	1	2
平成23年度	複合情報学専攻	1.3	3.3
	コンピュータサイエンス専攻	1.7	2.1
	情報エレクトロニクス専攻	1.9	2
	生命人間情報科学専攻	1.9	2.4
	メディアネットワーク専攻	1.2	2.9
	システム情報科学専攻	1	2.3
平成24年度	複合情報学専攻	13	3.2
	コンピュータサイエンス専攻	1.8	2.1
	情報エレクトロニクス専攻	2	2
	生命人間情報科学専攻	1.9	2.3
	メディアネットワーク専攻	1.2	2.9
	システム情報科学専攻	1	2.3
平成25年度	複合情報学専攻	1.3	3.5
	コンピュータサイエンス専攻	2.1	2
	情報エレクトロニクス専攻	1.8	2.3
	生命人間情報科学専攻	1.7	1.8
	メディアネットワーク専攻	1.1	2.5
	システム情報科学専攻	1.1	2.1
平成26年度	情報理工学専攻	1.6	3
	情報エレクトロニクス専攻	1.8	2.3
	生命人間情報科学専攻	1.7	2
	メディアネットワーク専攻	1.3	2.8
	システム情報科学専攻	1.2	2.8
平成27年度	情報理工学専攻	1.7	2.3
	情報エレクトロニクス専攻	2	1.3
	生命人間情報科学専攻	2.2	2
	メディアネットワーク専攻	1.2	2.5
	システム情報科学専攻	1.1	2.3

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

４．教育プログラム・教員の教育力等の質保証・向上のための工夫

授業評価アンケートや研究科全体及び専攻毎のFDを実施して教育実施方法の改善に努めており，システム情報科学専攻で行われているイントロダクトリーセミナーなどではFDにおいて随時教育実施方法の検討を行い，改善を図っている。各専攻からの改善提案，OB/OGアンケート並びに外部評価委員会による評価結果及び提言について，随時教育企画室で検

討を行い諸規程の変更等，教育の質保証・向上のための PDCA サイクルが機能する体制としている。例えば，修士課程入試においては TOEIC/TOEFL を用いた英語力考査を導入するとともに，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが適切になされているか等の各専攻での評価結果を踏まえ，評価基準の改定を行っている。（資料６）また，平成 26 年度に実施した外部評価委員会による国際性強化の提言を受け，日本語・英語併用講義を増やすとともに，プロジェクトマネジメント（PM）関連科目を英語化し，４学期制の導入及び英語のみで学位取得可能なコースの創出に関する具体的な検討・準備を進めた。

資料６　情報科学研究科のアドミッション・ポリシー

学内外を問わず，情報科学の学問分野を専攻し，修士，博士の学位を取得しようとする強い意志を持つ学部学生，及び既に学部を卒業して社会で活躍しながら，自己の研究能力のさらなる向上を図り，博士の学位取得を目指す人材を選抜しています。また，世界に開かれた研究科との観点から，外国人留学生の受け入れも積極的に行っています。社会人と外国人留学生の特別選抜については，４月入学と 10 月入学の２回の選抜を実施しています。

修士課程の入学試験は，語学と専門に関する試験を実施します。専門に関する試験は，各専攻の専門分野に関する基礎科目及び専門科目の習熟度を試す筆答試験を行いますが，広く門戸を開くとの方針から，受験生には専門科目の試験を選択できる自由度を与えるよう配慮しています。

博士後期課程の入学試験は，語学と専門に関する筆答試験の他，研究能力の判定を重視した口頭試問を実施します。

なお，学業成績優秀者，企業における研究開発等の活動が十分な者に対しては筆答試験免除の制度を導入しています。

（出典：情報科学研究科ホームページ
http://www.ist.hokudai.ac.jp/about/ideal.html）

（水準）

「期待される水準を上回る」

（判断理由）

将来構想委員会や教育企画室等で持続的検討を進め，情報理工学分野を強化するため５専攻体制に組織変更を行うなど，教育改善については極めて高い水準にある。また，CEED をはじめとする工学院，総合化学院と連携した教育支援組織の発展的運営，複数教員による指導体制，英語教育科目の強化や留学・海外インターンシップなど多様な国際性涵養のための措置などが有効に機能しており，適正な充足率を維持しているなど高い水準の教育指導体制である。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

１．体系的な教育課程の編成

情報科学研究科の教育課程は，研究科及び専攻毎に定められたディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに沿って体系的に構成されており，その体系性はナンバリング（科目コード）によって明示されている。（資料７）また，専門性の高い教育を行う主専修科目16 単位に加え，幅広い学識を身に付けさせるために所属専攻以外の専攻が提供する副専修科目４単位の修得を求める“双峰型教育システム”を採用していることが特徴である。副専修科目においては，各専攻が提供する科目群のほか，研究科共通科目，工学系教育研究センター（CEED）提供授業科目，工学院の一つの専攻から提供される特論講義群，全学で提供される大学院共通授業科目群の選択が可能であり，多様な学識が得られる体系としている。本研究科から博士後期課程へ進学した学生については，修士課程において修めた主専修及び副専修を提供する専攻以外が提供する大学院講義を８単位以上修得することとし，第３の峰に相当する学識を身に付けることを求めている。

資料７　大学院情報科学研究科のディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー

大学院情報科学研究の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

大学院情報科学研究科は，本学が掲げる４つの基本理念（フロンティア精神，国際性の涵養，全人教育，実学の重視）の下，情報科学の学理の承継と創造を通じて，高度情報社会の発展に貢献し知識基盤社会の一翼を担う基礎的素養と高度な専門的素養を身に付けた， 国際化，科学技術の高度化，学際化等に対応できる多様な知識， 判断力および実務対応能力を持つ人材の育成を教育目標としています。

大学院情報科学研究科では，この目標とする人材像に求められる具体的な能力（学位授与水準）を修士課程と博士後期課程において専攻ごとに定め，当該能力を身につけ，かつ所定の単位を修得し，学位論文の審査及び試験に合格した者に修士または博士の学位を授与します。

大学院情報科学研究科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

大学院情報科学研究科は，学位授与方針で掲げる人材を養成するため，次の特色ある取組により各専攻の教育課程を編成・実施します。

【双峰型教育システム】

広い視野と柔軟な発想力を持ち，高度情報社会の発展と知識基盤社会の進展のために活躍できる研究者・技術者となれるよう，所属する専攻から主専修科目 16 単位を必修とし，所属しない専攻から副専修科目として４単位以上を選択する「双峰型教育」を実施します。

【国際性の涵養】

全専攻で英語あるいは英語・日本語併用で実施される講義を開設します。外国研究発表旅費支援および英語論文校正費支援をする「国際的で多様な価値創造人材育成事業」を大学院教育プログラムの一つとして実施し，修士ならびに博士の学位論文に係る研究について国際的な場で発表するための支援をおこないます。

【特色ある教育プログラム】

国際性啓発教育プログラムの開発や産学連携教育プログラムを提供する CEED（Center for Engineering Education Development)では，英語力を強化するための科目等を開講し，国内外の企業等でのインターンシップを支援します。

【キャリア形成の支援】

就職企画室を組織し，産業技術フォーラムなどを実施することで専攻横断的なキャリア教育をおこない，多様なキャリア形成を積極的に支援します。

【教育の質保証】

高い教育の質を保証するため，FD 推進室を組織し，教員の教育資質を高める FD 研修への参加を義務付けます。また，教育企画室を組織し，学習や進路相談等の学生支援，教育制度の評価により制度改革を持続的に進める評価を実施します。

（出典：情報科学研究科ホームページ）

２．主体的な学修を促す取り組み

産業界からの要望が多い実践的な教育プログラムとしてプロジェクトマネジメント（PM）関連科目を研究科共通科目として開講しているが，開講している２科目４単位についてプロジェクトベースラーニング（PBL）方式のアクティブラーニングを導入し，平成 27 年度より英語のみで実施している。また，情報理工学専攻では世界的に有名な ACM プログラミングコンテストや HOKKAIDO アプリコンテストなどへの参加を研究指導の一環として積極的に取り入れ，自主的・実践的な学修を促す取り組みをしている。システム情報科学専攻では，センサ情報収集システムの作成を通して通底する基礎技術・知識の獲得を目的とした取り組み（Make-SSI）や，システム環境情報学特論における仮想プロジェクトを使った PBL，システム情報科学特別演習 Ⅰ での所属研究室以外の研究室で能動的活動を行うイントロダクトリーセミナーなどアクティブラーニング形式特論・演習の導入を進めている。

博士後期課程学生をリサーチ・アシスタント（RA）として雇用し，経済支援を行うとともに自立した研究活動ができるよう促している。平成 22・23 年度はグローバル COE の研究プロジェクトが主として雇用し，平成 24・25 年度は卓越した大学院拠点形成支援事業が主として雇用し，平成 26･27 年度は研究科独自財源で雇用している。RA の採用にあたっては，学会発表など応募学生の学術的アクティビティを教育企画室で評価し，評価の高い学生に対してはより高度な研究補助業務を担当する雇用単価の高い RA（スーパーRA）として雇用し，学術的活動に対して高い意欲を持てるようにしている。（資料８）

修士課程及び博士後期課程学生に対しては，学術活動における旅費や論文校閲費等の支援を研究科が行い，指導研究室における経費負担を少なくし，学生に対してアクティブに学術活動に参加できる機会を与えている。（資料９）

３．社会のニーズ，養成しようとする人材像に合わせた教育

PM 関連講義では PMI 日本支部と協働して海外で教育やプロジェクト経験があり PM 資格のある日本人及び外国人を教員として招聘し，協働して e ラーニングコンテンツの整備や教育プログラム開発を行っている。PM に関連したテーマでの社会人博士後期課程学生の受け入れも行っている（システム情報科学専攻）。社会と連携した実学的協働教育を推進するために，4 専攻においては７つの連携講座を設け学生の指導にあたっている。採用活動の一環として近年盛んになっているインターンシップとは別に，教育目的を重視したインターンシッププログラムを CEED が中心となって受入れ先を開拓し，国内インターンシップ，海外

資料８　RA 及びスーパーRA 雇用人数

	RA雇用人数	博士後期課程 現員に対する割合	スーパーRA 雇用人数
平成22年度	95	55.9%	2
平成23年度	105	61.8%	0
平成24年度	103	59.2%	23
平成25年度	195	116.8%	39
平成26年度	81	44.3%	17
平成27年度	53	34.8%	13

*22年度，23年度はGCOEによる雇用
*スーパーRA雇用人数は，RA雇用人数の内数
*RA雇用人数は，前期と後期の延べ人数の合計

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

インターンシップを単位化した授業科目として提供している。採用活動の一環として企業が提供するインターンシップが学生の就職活動の一つとして定着しつつあることもあり，国内インターンシップによる受講者数は減少したものの，海外インターンシップによる受講者数は増加傾向にある。(資料 10)

資料９　研究科と研究室の連携による学生旅費等支援件数及び支援額

	国内旅費支援		海外旅費支援		論文別刷費支援		論文校閲費支援	
	支援件数	支援額（千円）	支援件数	支援額（千円）	支援件数	支援額（千円）	支援件数	支援額（千円）
平成22年度	198	7,106	117	22,971	5	540	47	786
平成23年度	209	6,310	130	24,265	4	421	67	1,257
平成24年度	108	4,052	73	7,397	16	867	21	687
平成25年度	85	2,776	77	8,746	24	3,816	32	1,146
平成26年度			24	2,848	25	1,372	12	194
平成27年度			58	2,227	25	1,112	21	218

*平成26年度から国内旅費支援は取り止めた。
*平成26年度から海外旅費支援は博士後期課程の学生に限定した。

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

資料 10　インターンシップ科目受講者数

	海外インターンシップ	国内インターンシップ	合計
平成22年度	5	8	13
平成23年度	7	11	18
平成24年度	6	5	11
平成25年度	9	3	12
平成26年度	8	2	10
平成27年度	5	1	6

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

４．育成しようとする人材像に応じた効果的な教育法の工夫

人材像１）自立的な研究開発ができる創造力豊かな研究者：複数指導教員による研究指導を中心に，学術雑誌への論文発表や学会講演会への発表などに係る経費の一部研究科負担，博士後期課程学生にあってはRAの雇用，アクティビティの高い学生のスーパーRAとしての雇用などを通じ，自立的な研究活動ができる機会を多くするとともに多面的な少人数教育を実践している。また，システム情報科学演習等においては学生が所属する研究室以外の研究室において能動的な活動に従事し他の研究室の教員とのディスカッション等をしながら創造力，問題発見能力・解決能力を身に付けさせる工夫をしている。

人材像２）国際性を備えたグローバル人材：CEED が開講している「実践科学技術英語」，「brush-up 英語講座」を本研究科の大学院生も受講している。また，CEED と協力して短期の外国人留学生の派遣・受け入れ，協定校等からのインターンシップ生の受け入れを行っている。(資料 11)（資料 12）平成 25 年度からはインターンシップ支援員制度を導入

し，短期外国人留学生の支援を通じて学生の国際性を陶冶する機会を設けた。さらに，グローバル COE，卓越した大学院拠点形成支援補助金等を活用した学生の中長期外国拠点への派遣，JSPS 外国人特別研究員や本学外国人招聘教員制度などを利用して招聘した外国人研究者による大学院生への研究指導なども進めている。

資料 11　JASSO 留学生交流支援制度による短期派遣・受入数

	短期派遣	短期受入
平成23年度	7	11
平成24年度	2	4
平成25年度	2	8
平成26年度	3	9
平成27年度	4	0

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

資料 12　海外協定校から受け入れたインターンシップ生の人数

	受入数
平成22年度	12
平成23年度	20
平成24年度	15
平成25年度	14
平成26年度	18
平成27年度	7

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

人材像３）幅広く深い学識を有して指導的立場に立つ人材：修士課程における双峰型教育システム，博士後期課程における第３の峰を形成する履修制度により幅広い学識を獲得させるとともに，学生を学部専門科目，全学教育科目「情報学」の TA 及び TF に雇用して，指導的立場に立つ人材の育成を図っている。特に，情報学では，平成 18 年度から我が国初の公式の「TA の単位化」制度を創設し，TA の実務，研修，集中講義，レポート提出等により「情報学教育特論」の２単位が修得できる。（資料 13）

人材像４）高度情報社会の発展に貢献し，知識基盤社会の展開を図る人材：英語化と PBL を導入したプロジェクトマネジメント関連講義による実践的学修，連携講座による企業・研究所等との実学性を重視した協働教育，海外インターンシップなどを組織的に支援する体制を整備している。

（水準）

「期待される水準を上回る」

（判断理由）

ディプロマ・ポリシーに掲げた人材育成を目指してカリキュラム・ポリシーに沿ってカリキュラムが体系的に構成され，体系性はナンバリング（科目コード）で明示されているほか，

プロジェクトマネジメント関連講義の英語化，PBL 形式アクティブラーニングの導入により，国際通用性を高めるとともに，RA，スーパーRA への採用や学会発表の経費一部負担などを継続的に実施するなど主体的な学修参加を促す工夫は高い水準にある。さらに，連携講座による協働教育などの実学性を重視した人材育成に努めており，極めて高い水準で社会のニーズに対応している。

資料 13　TA の雇用人数

	修士課程	博士後期課程
平成22年度	156	28
平成23年度	171	19
平成24年度	165	21
平成25年度	162	38
平成26年度	183	28
平成27年度	129	18

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１．履修・修了状況から判断される学修成果の状況

修士課程における学位取得者は平均して高いレベルにあり，修士課程において平均 87%，博士後期課程において 54%となっている。また，博士後期課程において在学期間を短縮して修了するものが年平均 7.4 名おり，これは本研究科の学修環境が，学生にとって効果的に学修成果を挙げられるよう配慮されていることを示している。(資料 14)。

資料 14　修士・博士学位授与状況の推移

	修士課程		博士後期課程		
	授与者数	授与率	授与者数		授与率
平成22年度	196	88%	39	(7)	61%
平成23年度	200	88%	38	(6)	54%
平成24年度	189	84%	44	(10)	56%
平成25年度	201	87%	33	(8)	49%
平成26年度	178	90%	41	(6)	48%
平成27年度	183	93%	32	(9)	45%

＊ 博士後期課程の授与者数における( )の人数は，短縮で修了した学生数。
＊ 博士後期課程の授与者数には，授与率への影響を避けるため単位修得退学後1 年以内の修了者は，修了年度内に退学した者のみ算入。
＊ 授与率は，４ 月1 日現在の最終年次在籍者数と当該年度内の修了者数を基に算出。

出典 情報科学研究科評価作業WG資料

２．学生の研究成果，学生が受けた学術的な賞の状況から判断される学修成果の状況

学生の学会及び査読付き学術論文の公表件数の状況を見ると，修士課程においては学会発表（１人当たりの件平均 1.1 件/学年）を中心に，博士後期課程においては学会発表（１人当たりの件平均 1.3 件/学年）及び学術論文（１人当たりの件平均 0.4 件/学年）としての成果公表活動を行っている状況が見て取れる。国内・海外学会等の学術関係の受賞件数も高い水準（修士課程：平均 32 件/年　博士後期課程：平均 12 件/年）を維持しており，学業の成果としての学術的活動が高い評価を受けている（資料 15)。

資料 15　学生の業績

		M1		M2		D1		D2		D3	
		件数	1人当たりの件数	件数	1人当たりの件数	件数	1人当たりの件数	件数	1人当たりの件数	件数	1人当たりの件数
平成22年度	学会発表数	260	0.7	229	0.7	71	0.7	85	1.0	64	0.5
	査読付き学術論文数	4	0	32	0.1	10	0.2	18	0.4	29	0.5
	学術関係の受賞数	14		15		0		1		9	
平成23年度	学会発表数	226	1.1	307	1.3	89	1.9	66	1.3	69	1.0
	査読付き学術論文数	10	0	90	0.4	15	0.3	17	0.3	39	0.5
	学術関係の受賞数	10		17		4		2		2	
平成24年度	学会発表数	310	1.5	285	1.3	83	1.6	93	2.2	83	1.1
	査読付き学術論文数	11	0.1	37	0.2	17	0.3	30	0.7	40	0.5
	学術関係の受賞数	8		20		5		12		7	
平成25年度	学会発表数	201	1.1	275	1.2	59	1.3	94	1.8	73	1.1
	査読付き学術論文数	9	0.0	53	0.2	14	0.3	27	0.5	35	0.5
	学術関係の受賞数	16		26		3		8		8	
平成26年度	学会発表数	212	1.1	243	1.2	94	1.6	50	1.3	104	1.2
	査読付き学術論文数	10	0.1	38	0.2	17	0.3	19	0.5	44	0.5
	学術関係の受賞数	12		24		5		4		9	
平成27年度	学会発表数	199	1.1	226	1.1	32	1.3	82	1.5	39	0.5
	査読付き学術論文数	11	0.1	26	0.1	5	0.2	20	0.4	41	0.6
	学術関係の受賞数	15		16		4		9		3	

出典 情報科学研究科評価作業WG資料

３．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 25 年度に実施した修士課程及び博士後期課程に在籍する学生に対するアンケートにおいて，本研究科の教育課程を通して，本学の教育理念である「フロンティア精神」及び「実学性」が身に付いたと回答した学生がそれぞれ 76.5%あり，「全人性」「国際性」の順によく身に付いたとしている。また，学業の目標達成度については 70%近くの学生が良好に達成できたとし，満足度については 80%以上の学生が満足または普通と回答している。さらに，連携講座については 70%以上の学生が実践的であったと回答し，企業等との協働教育という形態が学生の進路決定などにも良い刺激を与えている。これらの結果を見ると，学業の成果に関する学生の評価は高い水準にあると言える。

(水準)

「期待される水準を上回る」

(判断理由)

修士課程における標準修業年限内の学位授与率は高い水準を維持しており，博士後期課程における期間短縮者数も引き続き高い水準にある。学生アンケートからは，教育目標が良く達成され，学生の達成度や満足度も高いことが示されている。特に，学生の研究業績が在学期間に応じて確実に増加し，学術関係の賞を受賞する研究成果が多くみられ，水準は極めて高い。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

１．進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業成果の状況

修了生は，高度情報化社会を支えるグローバル企業を中心に就職しており，各社の厳格な採用選考を経て採用されている。本研究科修了生に対する求人企業数及び採用活動に関する訪問を受けた企業数は増加傾向（5 年で 1.8 倍）にあり，本研究科修了生に対する高い評価と本研究科の教育成果に対する高い期待の表れであると言える。(資料 16)

資料 16　本研究科修了生に対する求人の状況

	求人企業数	訪問企業数
平成22年度	367	129
平成23年度	398	129
平成24年度	426	141
平成25年度	381	200
平成26年度	427	231
平成27年度	416	166

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

修士課程については，就職を希望する学生の就職率は 98%平均であり，近年ではほぼ 100%の水準にある。また，博士後期課程については，就職を希望する学生の就職率は平成 22 年度より増加傾向にあり，平成 25 年度以降 96%を超える就職率となっている。(資料 17)（資料 18) また，学生アンケートにおいては 90%を超える学生が希望する企業等に就職したと回答している。

資料 17　修士課程修了者の就職率

修了年度	修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率
平成22年度	196	24	172	168	97.7%
平成23年度	200	26	174	167	96.0%
平成24年度	189	25	164	156	95.1%
平成25年度	201	32	162	162	100.0%
平成26年度	178	17	156	155	99.4%
平成27年度	183	20	157	157	100.0%

出典　情報科学研究科評価作業WG資料

資料 18　博士後期課程修了者の就職率

修了年度	修了者数	就職希望者数	就職者数	就職率
平成22年度	45	42	33	78.6%
平成23年度	42	41	35	85.4%
平成24年度	54	50	45	90.0%
平成25年度	36	28	27	96.4%
平成26年度	47	36	35	97.2%
平成27年度	34	27	26	96.3%

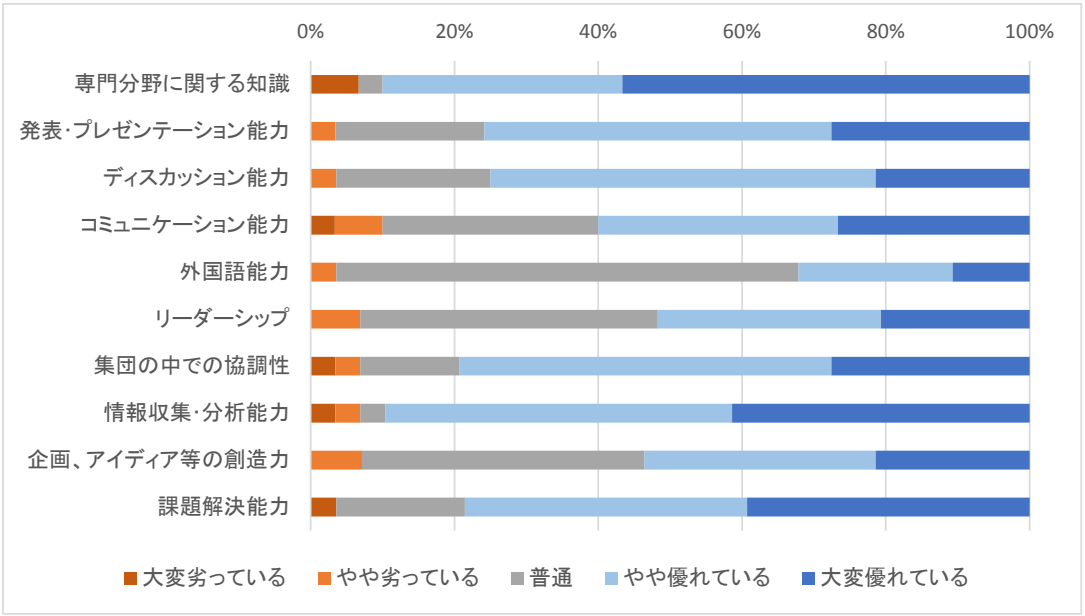
出典　情報科学研究科評価作業WG資料

２．在学中の学業成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果と分析結果

平成 27 年度に開催した本研究科の同窓会（北楡会）の総会の折に OB/OG アンケートを実施し，本研究科の教育に関する主観的・客観的意見を聴取している。同アンケートによれば，本研究科の講義・実験・演習・研究指導などの教育内容が「現在の仕事に役立っている」と８割以上の回答があり，また，本学の基本理念の１つである「全人性」を涵養するために導入した本研究科における教育の基軸とも言うべき双峰型教育システムについても，８割以上が「双峰型教育システムは必要である。」と回答している。

また，平成 27 年度に開催した産業技術フォーラム（企業説明会）の折に，本研究科修了生の就職先等の関係者へアンケートを実施し，本研究科修了生に対する意見を聴取している。同アンケートによれば，専門分野に関する知識，情報収集・分析能力，課題解決能力といった項目で非常に高い評価が得られている（資料 19）。

資料 19　就職先企業による卒業生の評価（他大学出身者との比較）



出典　情報科学研究科評価作業 GW 資料

（水準）
「期待される水準を上回る」

（判断理由）
高度情報化社会を支えるグローバル企業へ就職する学生が多く，アンケート調査結果や求人状況等から，本研究科が目指す人材の育成が企業や社会からの期待に応えられていることが伺える。修士課程の平均就職率が 98%と高い水準にあり，博士後期課程においても就職率が増加し，96%以上の就職率を達成するなど，高い水準にある。また，90%以上の学生がほぼ希望する企業に採用されていることを見ると，就職状況については極めて水準が高いと言える。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）　分析項目Ⅰ　教育活動の状況

（質の向上があったと判断する理由）

情報科学分野を取り巻く社会環境の変化や教育体制の改善のために情報理工学分野を強化する６専攻から５専攻への改組を実現した（資料１，P26- 3)。RA の採用割合は第１期では平均 45.4%であったのに対し，第２期では平均 62.1%と向上した。旅費・論文校閲支援等については第 1 期に比べ２倍以上の件数の支援を行った年度が複数年あり，外部資金が終了した後も自己資金で継続的に支援を進めている。

双峰型教育システムを基軸として体系的な教育プログラム，PBL 等のアクティブラーニングの積極的な導入，PM 関連科目をはじめとする英語による講義・演習の導入が進んでいる。連携講座による企業や研究機関との協働教育，PM 関連科目などでの実社会で活躍する学外講師陣との協働教育プログラム開発が進んでいる。

（２）　分析項目Ⅱ　教育成果の状況

（質の向上があったと判断する理由）

修士課程及び博士後期課程学生の学会発表，論文公表及び受賞等の状況による教育成果の評価が高い水準を維持しながらも，就職率についても向上が見られている。修士課程については平成 22 年度において 97.7%であったものが，平成 25 年度では 100%を達成し（資料 17，P26-15)，第１期末直近４年の平均が 97.3%であったのに対し，第２期での平均が 97.8%と向上した。また，博士後期課程の就職率は，平成 22 年度において 78.6%であったものが平成 26 年度では 97.2%となり，博士後期課程学生の就職状況については顕著な向上が見られた（資料 18，P26-16)。

27. 環境科学院

Ⅰ　環境科学院の教育目的と特徴　・・・・・27－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・27－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・27－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・27－10

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・27－13

Ⅰ　環境科学院の教育目的と特徴

1.教育目的

本学院は，自然科学に基礎をおき，地球規模の環境問題の解明と解決を目指す教育と研究を行うと共に，これらの課題に取り組む研究者および高度専門職業人を養成することを目的として，地球圏科学，生物圏科学，環境物質科学という自然科学の学問分野を基盤とした３専攻と，それらの専門性を統合し環境問題に包括的に取り組む環境起学専攻を設置し，国際社会で活躍するために必要な専門能力の養成に努めることを教育目標としている。

上記の教育目標は，「「国際性の涵養」という理念具現化のために国際的通用性を持った教育課程を整備する。」「大学院課程においては高度な専門性と高い倫理感をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成を目指す。」という本学における教育の基本的目標に適うものであり，本学院では，目標達成のため以下の特徴ある取り組みを行っている。

2．特徴

本学院では，カリキュラム・ポリシーやアドミッション・ポリシー（別添資料１参照）に基づき，以下の取り組みを行っている。

１）基礎・専門の両面における体系的な教育体制の整備
２）入試体制の整備および海外（アジア・アフリカ）からの学生受け入れの促進
３）留学生や日本人向けの英語による講義の拡充
４）フィールド施設を活用した体験型演習など実践的カリキュラムの拡充
５）海外の大学機関との学術交流の促進および教員・院生の国際交流の機会の増加

［想定する関係者とその期待］

在籍学生は，質の高い教育を受け，社会の第一線で活躍できる学力や研究能力が身につくことを期待している。国外から受験する学生も在籍学生と同様に，質の高い先端的な環境科学に関する教育を受け，国際的通用性を持つ学力や研究能力が身につくことを期待している。また，産業界や一般社会は，環境科学を熟知した研究者，高度の専門家など，環境分野でリーダーとなる人材の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

【組織再編について】

本学院は，地球圏科学専攻，生物圏科学専攻，環境物質科学専攻という自然科学の学問分野を基盤とした３専攻と，それらの専門性を統合し環境問題に包括的に取り組む環境起学専攻の４専攻から構成されている。この組織体制は平成 17 年度の改組で発足し，以後研究教育活動を実施してきた。

環境起学専攻で取り上げられる研究教育テーマの多くは，現象や機構の解明，原因究明から，問題の解決へと進める自然科学的手法をとるため，他の３専攻と同様の研究をすることも多くなる。その結果，環境起学専攻と基盤３専攻の間に，指導内容や教育手法の重複が生まれ，入学希望者にとって専攻の教育内容の違いが見えにくいとの意見があった。また，環境科学分野の大学院教育に求められる高度専門職業人養成及び国際化のための教育体制への対応等を図る必要もあったことから，平成 23 年４月に組織の再編を行った（資料１）。

この組織再編では，上記問題改善のために，１)環境起学専攻の教育体制を環境問題の緩和と対策に向けた特徴の鮮明なコース配置とし，①高度専門職業人の養成に向けた教育プログラムを組み込む，②留学生を受け入れしやすいコースを設ける，③社会人の学位取得に向けた支援体制を準備する等の改善を行い，同時に２)基盤専攻においても，各分野の目標が明確になるようコースの再編を行うと共に，教員の配置換を行うことで質の高い教育の提供を可能とし，教育効果の向上を図った。

これにより，環境起学専攻はより明確に環境問題の解決や緩和，対策に向けた教育を行う専攻として位置づけられることとなった。また，基盤専攻との教育目標の重複を減らしたことで，問題解決型の環境科学を選ぶ場合は環境起学専攻，現象解明型の基礎的な環境科学を選ぶ場合は基盤３専攻と専攻の区別が明確となり，進学希望者の的確な選択が可能となった。

環境起学専攻では，組織再編を境に留学生数の増加が顕著となった他，修士課程入学定員充足率の改善が見られ，現在では上昇傾向にある。（資料２，３）

（資料１）　環境科学院の組織再編

改組前 H23.3

コース			課題
博士後期課程起学研究コース	修士課程先駆コース	修士課程統合コース	地球温暖化課題
			大気オゾン課題
			生物共生系とその数理モデル研究課題
			水循環課題
			環境修復課題
			共生システム創成・　低炭素社会創成課題
教員数：教授13，准教授9，講師0，助教6，助手0（特任准教授1名，特任助教5名を含む）			
学生数：博士30，修士63			

改組後 H23.4

（環境起学専攻）

人間・生態システムコース
環境適応科学コース
実践環境科学コース
国際環境保全コース
教員数：教授11，准教授7，講師0，助教7，助手0（特任教授（再雇用）2名，特任助教5名を含む）
学生数：博士39，修士66

（地球圏科学専攻）

陸圏環境科学コース	大気海洋化学・環境変遷学コース
物質循環・環境変遷学コース	雪氷・寒冷圏科学コース
雪氷・寒冷圏科学コース	大気海洋物理学・気候力学コース
大気海洋物理・気候力学コース	教員数：教授13, 准教授13, 講師2, 助教14, 助手0 （特任准教授1名，特任助教2名を含む）
教員数：教授12, 准教授12, 講師2, 助教15, 助手0 （特任助教2名を含む）	学生数：博士45, 修士62
学生数：博士41, 修士57	

（生物圏科学専攻）

生物多様性科学コース	生態系生物学コース
生態遺伝学コース	生態遺伝学コース
環境分子生物学・微生物生態学コース	分子生物学コース
植物生態学コース	植物生態学コース
動物生態学コース	動物生態学コース
海洋生物生産環境学コース	海洋圏科学コース
水圏環境生物学コース	水圏生物学コース
森林圏環境学コース	森林圏環境学コース
耕地圏環境学コース	耕地圏科学コース
教員数：教授20, 准教授20, 講師0, 助教21, 助手3 （特任助教3名を含む）	教員数：教授21, 准教授20, 講師0, 助教21, 助手3 （特任助教3名を含む）
学生数：博士62, 修士85	学生数：博士64, 修士99

（環境物質科学専攻）

生体物質科学コース	生体物質科学コース
ナノ環境材料コース	ナノ環境材料コース
光電子科学コース	光電子科学コース
環境触媒化学コース	環境触媒化学コース
教員数：教授9, 准教授8, 講師0, 助教6, 助手0	教員数：教授9, 准教授9, 講師0, 助教6, 助手0
学生数：博士21, 修士52	学生数：博士28, 修士55

出典：環境科学事務部

（資料２）　入学者数および入学定員充足率

博士後期課程

年度／専攻	入学定員	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境起学専攻	15	11(73%)	13(87%)	21(140%)	7(47%)	11(73%)	9(60%)	11(73%)
地球圏科学専攻	14	11(73%)	11(79%)	10(71%)	10(71%)	7(50%)	7(50%)	11(79%)
生物圏科学専攻	23	17(74%)	18(78%)	14(61%)	16(70%)	18(78%)	18(78%)	18(78%)
環境物質科学専攻	11	6(55%)	6(55%)	10(91%)	9(82%)	9(82%)	4(36%)	9(81%)
計	63	45(70%)	48(76%)	55(87%)	42(67%)	45(71%)	38(60%)	49(78%)

※1 （ ）・・入学定員に対する充足率　　※2 平成21年度の地球圏科学専攻入学定員は15名

修士課程

年度／専攻	入学定員	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境起学専攻	44	41(93%)	20(45%)	35(80%)	26(59%)	23(52%)	35(80%)	42(95%)
地球圏科学専攻	35	27(73%)	26(74%)	35(100%)	20(57%)	27(77%)	18(51%)	31(89%)
生物圏科学専攻	52	40(77%)	43(84%)	54(104%)	55(105%)	41(79%)	48(92%)	69(133%)
環境物質科学専攻	28	27(96%)	24(86%)	32(114%)	34(121%)	39(139%)	34(121%)	24(86%)
計	159	135(85%)	113(71%)	156(98%)	135(85%)	130(82%)	135(85%)	166(104%)

出典：環境科学事務部　　※1 （ ）・・入学定員に対する充足率　　※2 平成21年度の地球圏科学専攻入学定員は37名

【入学者選抜方法の工夫について】

学部を持たない独立大学院である本学院において，入学者の殆どは学内の関連分野の学部や他大学の卒業生である。平成 27 年度の入学者内訳は，学内卒業生 34%，他大学卒業生 66%であり，約７割が他大学の卒業生で占められている。

本学院では，学院説明会を札幌，東京，大阪で開催すると共に，(１)多様な入試を年度内に複数回行う，(２)留学生の積極的な受け入れを行うことで，学生定員の確保に努めている。

入試について，平成 21 年度は春秋の２回実施であったが，平成 22 年度以降特別推薦入試等の実施を開始し，平成 27 年度入学者分の入試では，秋季入試，春季入試をそれぞれ平成 26 年８月と平成 27 年２月に実施した他，平成 26 年５月に高等専門学校の専攻課程修了者を対象にした推薦入試，10 月に推薦入試及び課題発表を中心とした特別入試，翌年８月に 10 月入学者用入学試験と様々な制度による入学試験を実施し，多様な背景を持つ学生の受け入れに努めている。

こうした取り組みにより，入学定員の充足率は主に修士課程において改善され，平成 21 年度入学者修士課程定員充足率は 85%であったが，平成 27 年度には 104%に達している。（資料２）

留学生の確保について，平成 23 年度に環境起学専攻に「国際環境保全コース（英語コース)」を設置し，また，平成 26 年度からは英語プログラム(EPEES)を開設し，英語だけで講義，実習等を行い，修了できる体制を整えた。英語プログラムでは，留学生の本国と日本をポリコム等で繋ぎ，志願者が来日せずに入学者選抜試験を受けることを可能とし，志願者の経済的負担を抑える工夫をしている。

平成 26 年度入試では，JICA の ABE イニシアティブプログラムによりアフリカ人学生を受け入れているが，この際もポリコム等を用いて志願者の本国と本学院を中継し，選抜を行った。このほか，同年度から留学生の本国で選抜を行う渡日前入試制度も開始した。こうした取り組みにより，留学生数は平成 21 年度修士課程 19 名，博士後期課程 32 名から，平成 27 年度の修士課程 59 名，博士後期課程 59 名へと大きく増加した。(資料３)

（資料３）　留学生数

博士後期課程

専攻＼年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境起学専攻	7	9	18	21	21	17	23
地球圏科学専攻	12	13	15	16	14	16	15
生物圏科学専攻	6	9	15	14	12	9	11
環境物質科学専攻	7	8	10	12	13	9	10
計	32	39	58	63	60	51	59

修士課程

専攻＼年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境起学専攻	7	5	7	12	14	18	37
地球圏科学専攻	2	3	4	3	1	0	4
生物圏科学専攻	4	4	3	3	5	7	12
環境物質科学専攻	6	6	5	2	3	7	6
計	19	18	19	20	23	32	59

出典：環境科学事務部

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

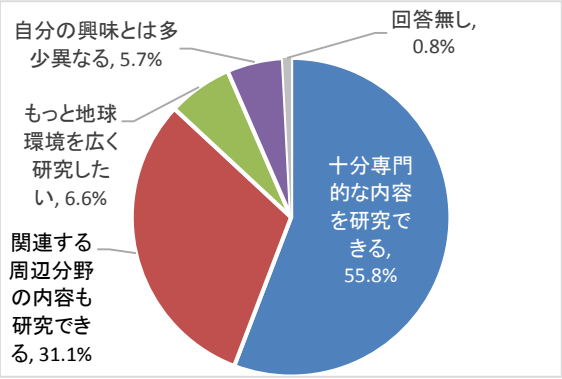
専攻間における教育内容の明確化を図った組織改編，多様な制度による入学者選抜の開

始及び留学生確保を目的とした各種取り組みの実施により，本学院修士課程における入学定員充足率や留学生数は，平成 21 年度と比較して著しく向上している。

また，卒業後，研究者，高度専門家としての技術者及び環境教育に携わる機会が多いと思われる教員のいずれかの職に就く学生が多いことから，本学院における環境科学に関する専門的教育は学生を始め，社会から広く求められているものと推測される。平成 27 年度に修了を控えた在学生に対して実施したアンケート調査では，修士学生の 55.8%が修士論文の研究テーマについて「十分専門的な内容を研究できる」，31.1%が「関連する周辺分野の内容も研究できる」と回答している。また，博士後期課程学生の 23.3%が博士論文の研究は地球環境の理解，環境問題解決のために「十分役立つ」，53.4%の学生が「役に立っている」と回答している。（資料４，５）

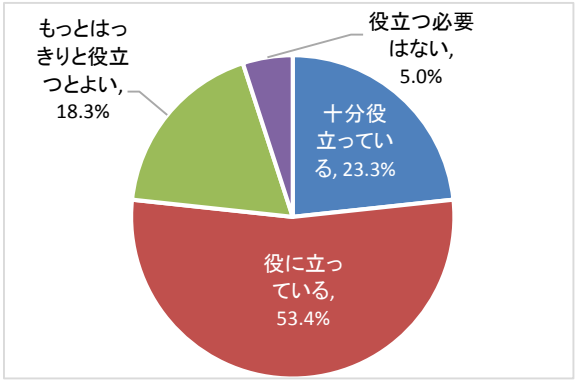
このことから，「期待される水準を上回る」と判断した。

（資料４）アンケート「修士論文の研究テーマについて」への回答結果



出典：在籍学生に対するアンケート調査（平成 28 年３月実施）

（資料５）アンケート「博士論文の研究は地球環境の理解，地球問題解決のために」への回答結果



出典：環境科学事務部

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本学院では，カリキュラム・ポリシー（別添資料１）に定めた「国際性の涵養」に基づき，英語による授業の開講等を通じた多数の優秀な留学生の受け入れに努めている。

また，自然科学において必要不可欠なフィールドワークに関する実習科目を整備すると共に，外部資金を契機として，フィールド実習を含む国際的教育プログラムを実施している。以下にその内容を示す。

【英語による教育体制の整備】

環境起学専攻では，英語による講義，セミナー等の実施により，英語のみで修了可能な国際環境保全コース（英語コース）を平成 23 年度に開設した。同コースへの入学者数は資料６のとおりである。

また，後述する RJE３等，留学生を受け入れる短期プログラムでは，質の保障のために単位互換を可能とする必要があるが，既存の授業科目では時間が足りず実施できない場合がある。こうした問題を解消するために，集中的な実施により１週間で行うことを可能とする，英語による１単位の実験・実習科目「国際環境科学実習」や，１年以内の短期留学生を対象とした，各専攻共通の英語による実習科目を平成 27 年度に複数新設した。（資料７）こうした授業科目の他，留学生が履修した場合は英語で対応可能な授業科目も用意されており，開講科目の約６割を英語で実施できる体制を整備している。

（資料６）国際環境保全コース入学者数

	H23	H24	H25	H26	H27
博士後期課程	2(1)	1(1)	2(1)	4(4)	3(3)
修士課程	3(1)	5(4)	5(2)	13(11)	8(7)

( )内は留学生数で内数

（資料７）国際環境科学実習科目一覧

		授業形態	単位数
1	国際環境科学実習Ⅰ	実験･実習	1
2	国際環境科学実習Ⅱ	実験･実習	1
3	国際環境科学研究Ⅰ	実習	2
4	国際環境科学研究Ⅱ	実習	2
5	国際環境科学特別研究Ⅰ	実習	2
6	国際環境科学特別研究Ⅱ	実習	2
7	国際環境科学特別研究Ⅲ	実習	2

出典：環境科学事務部（資料６，７）

【フィールド実習】

本学院では，フィールドワークに関する基礎知識，測量技術，野生動物の個体数調査方法，練習船上での海洋観測技術等の学習・体験を目的とした様々なフィールド実習科目を各専攻において用意し，学生へのフィールドワークの機会提供を図っている。

また，平成 23 年度の改組に伴い環境起学専攻に新設された実践環境科学コースでは，道内の市町村等地域社会をフィールドとした，当該地域における課題解決とビジネスを両立させるソーシャルビジネスに関する実習を行う等，実践的な教育プログラムの実施に取り組んでいる。

【GCOE プログラム「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」】

本学院では平成 20 年度から 24 年度にかけて，グローバル COE プログラム「統合フィールド環境科学の教育研究拠点形成」を農学院と共に実施した。これは，実践的・分野融合型研究及び社会科学的視座に立った研究活動を通して，人類が直面する地球環境の問題に科学・技術・行政・教育や企業活動等の多方面から対応できる環境リーダーを輩出するための拠点形成を目的として実施されたものである。

本プログラムでは，地球環境問題解決を担う新たな環境科学を牽引する研究者に加え，学術・環境分野の行政・教育および一般企業等で，多様なキャリアパスを自ら開拓できる人材の育成を目的として以下のカリキュラムを実施した。

本プログラムの実施は，ロシア，モンゴル，インドネシアへのフィールド観測拠点の設置による，現地の一般の人々と研究者が協働し持続的な観測活動を可能とする「100 年観測網」体制の構築をもたらし，国際的な地球環境科学研究・教育を大きく進展させると共に，環境起学専攻における実践環境科学コース，国際環境保全コースの設置の礎となり，留学生の受入を促進した。

なお，本プログラム終了後もロシアにおけるサマースクールと公開ラボ実習は，それぞれ RJE３プログラムと留学生交流支援制度プログラムに引き継がれ，継続して実施されている。詳細は以下のとおりである。

（1）海外サマースクール

ロシア，モンゴル等に設置されたフィールド観測拠点において，各地域の抱える問題を広い視野から理解し，問題に取り組む能力を養うことを目的として，広範な専門分野の講義や観測・分析に関する実習を実施した。（別添資料２）。

（2）国際サマースクール

博士後期課程の大学院生が，国際的・学術的プロジェクトを牽引する研究者としての能力を身につけることを目的として，国内外の大学院生を対象に，フィールドでの調査観測技術に関する実習，研究ポスターの発表，英語でのグループ討論等を行った（別添資料３）。

（3）公開ラボ実習

学生や若手研究者に対する，分析技術実習及び周辺学問分野の講義実施を目的として実施した。全国の大学院・大学に対して参加者を公募し，海外からの参加者もあった。（別添資料４）。

【PARE プログラム】

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」への申請・採択による，「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム（PARE プログラム）」を平成 24 年 10 月から開始した（事業実施期間：平成 24 年度～平成 28 年度）。（資料８）

このプログラムは，アジアの発展途上国が抱える人口・活動・資源・環境システムの負の連環を正に転換させ，国際的かつ分野横断的に協働できる人材の育成を目的とする。ASEAN における資源利用と環境，人の健康に係る諸問題の実態と改善への取り組みの学習を目的とした「PARE 基礎論」，開催国の歴史，文化，自然，産業等について理解を深めつつ，国・大学・専門分野の異なる仲間と共に課題に取り組む「サマースクール」等を国内・諸外国で実施する。本プログラムは本学院の国際化を進展させると共に，国際的視野を持って活躍できるフロンティア人材の育成に大きく貢献するものである。

（資料８） PARE プログラム長期派遣学生数及び受け入れ学生数について

パートナー大学名	長期派遣学生数				受入学生数			
	H24	H25	H26	H27	H24	H25	H26	H27
カセサート大学（タイ）	2	1	－	－	2	－	1	1
タマサート大学（タイ）	－	－	－	1	－	－	－	－
ガジャマダ大学（インドネシア）	－	－	－	－	－	2	2	3
ボゴール農科大学(インドネシア)	－	－	－	－	－	1	2	－
バンドン工科大学（ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）	－	－	－	－	－	－	－	1

出典：環境科学事務部

【RJE３プログラム】

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」への申請・採択による，RJE３（East Russia-Japan Expert Education）プログラムを平成 26 年 10 月から開始した。（事業期間：平成 26 年 10 月～平成 30 年度）。

本プログラムは，気候変動とその歴史文化の多様性への影響など，地球環境に関する問題が集積する極東・北極圏を対象として，「環境評価」「文化的多様性」「地域資源開発」等の分野横断的な重要課題を扱う。ヤクーツクの北東連邦大学等極東ロシアの基幹５大学と本学院を含む本学の複数大学院，北海道や極東ロシアの自治体，産業界等によるコンソーシアムを構築し，極東・北極圏における課題解決に向けて活躍する人材の育成を目的とする。

平成 27 年度から本プログラムは本格的に開始され，概論とフィールド実習からなる基礎科目を８～９月に開講した。概論は，「歴史と文化」「自然環境」等４つのテーマについて，日露教員により実施され，フィールド実習は，ヤクーツクでの環境観測実習，礼文島での考古学・人類学実習による国際フィールドスクール，道内での寒冷地開発技術ワークショップをそれぞれ８月に開講し，本学院から４名の学生が参加した。

10 月から，長期留学生を対象とする専門性の高い「専門・発展科目」が開講し，本学は９名のロシア人留学生を受け入れ，うち２名が本学院に在籍している。本プログラムは，地球

温暖化の影響を最も顕著に受ける極東・北極圏を対象とすることにより先端的な環境科学に関する学習機会の提供を可能とし，地球環境問題解決を担い国際的に活躍できる人材の育成に大きく貢献するものである。また，本プログラムに参加した学生の交流により，ロシア，極東圏との国際交流の進展が期待される。

さらに，本学院では学生のサポートや研究活動の進展を目的として以下の取り組みを行っている。

【TA・RA 制度の積極的活用】

大学院授業科目及び専門科目において，TA，RA 制度を活用し，大学院生の支援を積極的に行っている。（資料９）また，先述のグローバル COE プログラムの活動の一環として RA を雇用した。RA にはポスター発表を課し研究の進捗状況を評価すると共に，「優秀研究賞」や「ベストプレゼンテーション賞」を設け優れた研究を表彰することにより，研究活動の進展を図った。この取り組みは，同プログラム終了後の平成 25 年度においても「卓越した大学院拠点形成支援事業」として，継続して実施した。

（資料９）TA・RA 採用人数について

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
TA	大学院	63	54	66	63	72	73	65
	全学教育科目	14	12	9	9	9	14	14
	小計	77	66	75	72	81	87	79
RA		42(19)	43(18)	52(26)	45(25)	70(48)	21	18

※( )は GCOE プログラム(H25 は拠点形成支援事業)により雇用された RA
出典：環境科学事務部

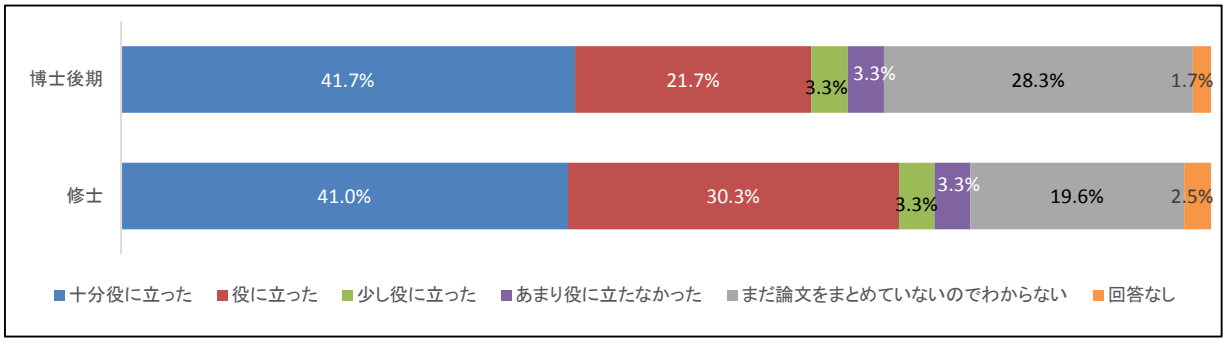
(水準) 期待される水準を上回る。
(判断理由)

英語のみで修了可能なコースや，短期プログラムに対応した英語による授業科目の開設，国内外の学生が共に参加し，地球環境問題に研究・行政・教育・企業活動等多方面から対応できる人材育成のための各種プログラムの実施等により，専門家育成を目指す教育体制の国際化を進展させた。こうした取り組みは留学生数の増加や，修士課程の入学定員充足率向上等の成果を導いている。

また，在学生に対して平成 27 年度に実施したアンケート調査では，修士学生の 41.0%が実習等は「十分役に立った」，30.3%が「役に立った」と回答し，博士後期課程学生の 41.7%が実習等は「十分役に立った」，21.7%が「役に立った」と回答している。（資料 10）

このことから，「期待される水準を上回る」と判断した。

（資料 10）アンケート「実習，演習，フィールド調査は修士論文をまとめる際に役立ちましたか」への回答結果



出典：在学生に対するアンケート調査（平成 28 年３月実施）

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

本学院学生の平成 20 年度から 27 年度における発表論文数及び学会発表数を以下に示した（資料 11)。業績数は一般的に学生数に比例するが，今回評価対象とした平成 20 年度から 27 年度における在籍者数(修士課程及び博士後期課程)はおよそ 420～480 名で変動している。そのような中にあって，学生を著者とする論文数は増加傾向にあり，第二期中期目標期間の平均は 151.3 報と第一期末と比して高い水準に位置していることから，得られた成果を積極的に社会に還元する意欲が学生の中で高まっていることがうかがえる。また発表論文のうち，査読付きの英文学術誌への採録が占める割合は，平成 20 年度の 64.8%から年々増加傾向にあり，平成 27 年度は 84.9%である。この傾向は，学生が国際的な視野を持って自らの研究を進め，世界に通用する科学的スキルを身に付けてきていることを示唆している。学会発表数に着目してみると，第二期中盤以降は年間 500 件を上回る傾向にあり，学生１人あたりで換算すると少なくとも年１回は学会発表を行っていることがわかる。また，学会発表の内訳をみると，日本語での発表だけでなく，国際学会における英語での発表も増加しており平成 27 年度は 242 件に上っている。これらの結果は本学の基本理念の１つである「国際性の涵養」が実現されていることの証拠と言える。さらに，日本学術振興会「育志賞」２名をはじめ，毎年度多くの学生が奨励賞，論文賞，学会発表賞などを受賞している（別添資料５)。このことは先述の査読付き英語論文の増加と合わせて，本学院の研究・教育の水準が向上していることを表している。

（資料 11）学生の発表論文数及び学会発表数

年度(平成)	在籍学生数	論文(査読あり)			論文(査読なし)			論文
		英文	和文	計	英文	和文	計	合計
20	433	59	10	69	7	15	22	91
21	453	101	11	112	10	9	19	131
22	415	113	8	121	4	7	11	132
23	458	113	12	125	1	3	4	129
24	481	131	5	136	3	18	21	157
25	463	170	8	178	8	2	10	188
26	432	148	15	163	10	10	20	183
27	481	101	4	105	11	3	14	119

平成20～22年度:出版年で分類。平成23年度以降:採録日の年度で分類

年度(平成)	学会発表		
	英語	日本語	計
20	153	301	454
21	142	253	395
22	89	197	286
23	186	305	491
24	200	341	541
25	214	331	545
26	198	358	556
27	242	287	529

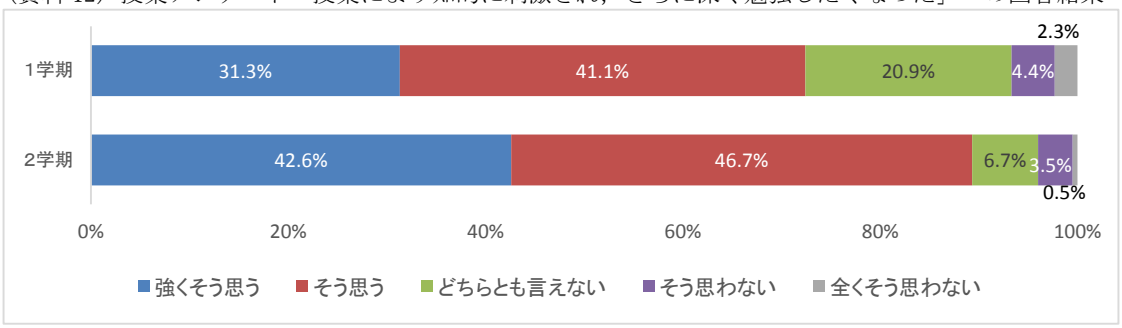
発表日の年度で分類

出典：環境科学事務部

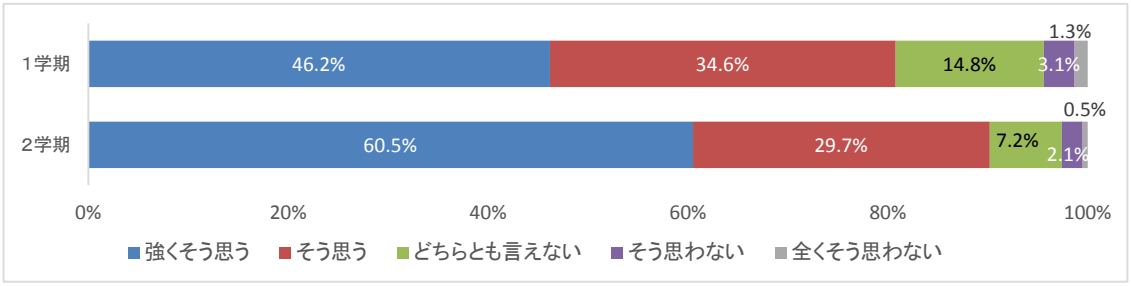
また，修士課程学生を対象とした「授業アンケート」（全 63 科目）を平成 27 年度に実施した。学生の評価は，各設問とも概ね肯定的なものとなっている。設問 14「授業により知的に刺激され，さらに深く勉強がしたくなった」に対して「強くそう思う・そう思う」との回答が１学期 72.4%，２学期 89.3%（資料 12）であった。設問 15「授業全体として満足できるものであった」，設問 16「自分の専門分野に近く，知識をさらに深めることができた」に対しても,「強くそう思う・そう思う」との回答が設問 15 では１学期 80.8%，２学期 90.2%，設問 16 では１学期 63.6%，２学期 78%と高い率となっている（資料 13,14)。

この結果から本学院の教育課程は編成の工夫等を行うことにより，高い水準を満たしているものと判断される。

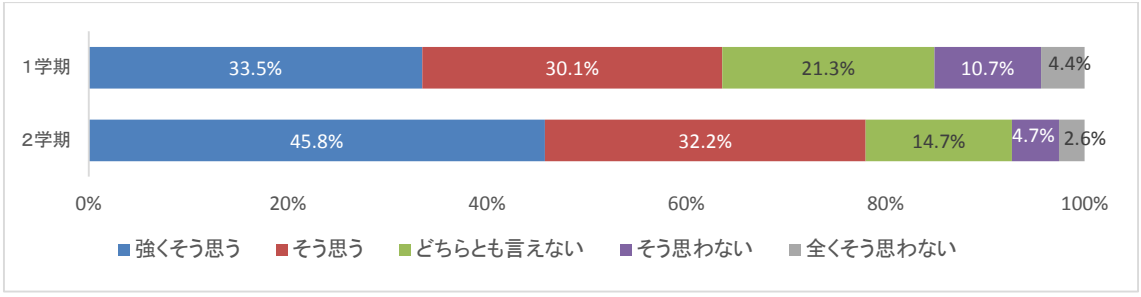
（資料 12）授業アンケート「授業により知的に刺激され，さらに深く勉強したくなった」への回答結果



（資料 13）授業アンケート「授業は全体として満足できるものであった」への回答結果



（資料 14）授業アンケート「自分の専門分野に近く，知識をさらに深めることができた」への回答結果



出典：修士学生を対象とした授業アンケート調査（平成 27 年度実施）（資料 12, 13, 14）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

資料 11 のとおり，国内，国際学会発表数，発表論文数共に増加傾向となっており，本学院での教育・研究における改善の取り組みの成果を示している。また，多くの学生が学会講演賞やポスター発表賞等を受賞しており，学生が習得した能力が向上し，意欲的な取り組みが増えていることがわかる（別添資料５）。このことから，「期待される水準を上回る」と判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

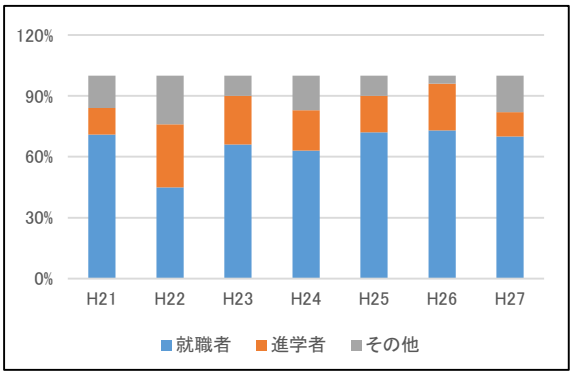
本学院では，修士課程，博士後期課程共に就職希望者の就職率は高い水準にあり，平成 26 年度修士課程及び翌年度博士後期課程修了生では 100%に達している。（資料 15～17）。修了生のうち，研究者，高度専門家としての技術者および環境教育に携わる機会が多いと思われる教員のいずれかの職に就く者が多く（別添資料６），特に博士後期課程では平成 23，25 年度を除き就職者全員がこれらの職に就く等この傾向が顕著である。これは，研究者及び高度専門職業人の養成を目的とした本学院の教育成果の現れである。また，修士課程学生におけ

る就職希望者の増加や，日本国内での就職を希望する留学生が多いこと等に対応して，以下の支援事業を実施している。

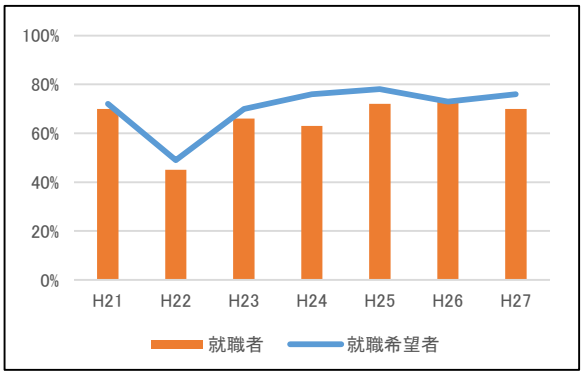
【修了者による講演】
平成 24 年度から本学で実施されているホームカミングデーにおいて，本学院の修了生を講師として招へいし，学生時代の活動内容，就職活動，現在の仕事内容をテーマとした講演会を実施している。講演会の後に実施する懇親会では修了生と在学生の交流も行われており，学生が参考としやすい，より具体的な就職情報の提供に取り組んでいる。

【FD の開催】
本学人材育成本部所属の特任教授２名による，若手博士人材に必要なキャリア支援や留学生への英語によるキャリア支援施策に関する FD 講習会を平成 27 年 12 月に実施した。日本での就職を希望する留学生は多く，講習会では，こうした留学生への具体的な指導方法等について説明が行われた。特定の対象者に向けた，具体的な内容の講習会であり，次年度以降の留学生の就職率向上が期待される。

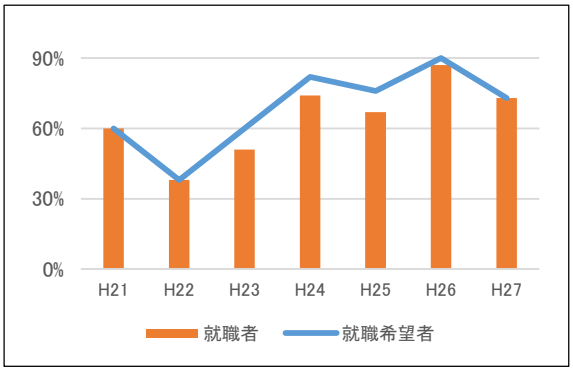
(資料 15)修士課程修了者における進路内訳について



(資料 16)修士課程修了者における就職希望者及び就職者について



(資料 17)博士後期課程修了者における就職希望者及び就職者について



※１　就職者には博士研究員等ポストドクター（有給）を含む（資料 15～17）。
※２　博士後期課程修了者における「就職を希望しない者」は，留学生のうち帰国後に就職を探す予定の者等が多くを占める。
出典：環境科学事務部（資料 15～17）

(水準) 期待される水準を上回る。
(判断理由)
本学院では，修士課程，博士後期課程共に高い就職率を維持しており，修了者のうち研究者，技術者及び教員のいずれかの職に就く者が多いことから，本学院が目的とし，社会から要請される人材の育成については，十分に達成されている。
また，学生のニーズに対応した具体的な支援事業への取り組みも行っている。このことから，「期待される水準を上回る。」と判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

（組織改編）

平成17年度の環境科学院設置以後，年を追って顕著となった環境起学専攻と他の基盤専攻との間における指導内容等の重複改善と，専攻の目的の明確化及び時代の要請に合った高度専門職業人養成と国際化への対応のため，平成23年度に組織再編を行った（資料１，P27-3)。

これにより，環境起学専攻と基盤専攻の位置付けが明確となると共に，質の高い教育の提供が可能となり，修士課程での入学定員充足率の向上に繋がった（資料２，P27-4)。

（入学者選抜方法の工夫）

以下の多様な制度による入試の実施や入学者選抜方法の工夫により，修士課程における入学定員充足率が向上した。

１）各種入試の実施
①高等専門学校の専攻課程修了者を対象にした特別推薦入試（５月)，②秋季入試（８月)，③秋季推薦入試・課題発表を中心とした特別入試（10月）④春季入試（２月）④10月入学者用入試（翌年８月）

２）英語プログラムによる，ポリコム等を用いた留学生の本国と日本を繋いでの入学者選考実施

３）留学生の本国で入学者選考を行う渡日前入試制度の実施

（大型教育研究予算の獲得による教育環境の国際化促進）

GCOE，PARE，RJE３の各プログラム実施により，国内外の学生を対象に海外での実習機会等を幅広く提供し，大学院教育の複線化を推進した。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

① 就職率は上昇し，平成26年度修士課程及び翌年度博士後期課程修了生では100%に達しており，高い水準にある。

② 学生を著者とする論文数は平成21年度以降著しく増加している（資料11，P27-10)。また，学生の発表論文のうち，査読付の英文学術誌への採録が占める割合は，平成20年度の64.8%から平成27年度の84.9%へと大きく増加している。これらのことから，教育組織の整備や所属教員の努力により，本学院の学生が国際的な視点に立ち，自らの研究を進め，得られたデータから自らの主張を論理的に展開できる能力が大きく向上していることがうかがえる。

28. 生命科学院

Ⅰ 生命科学院の教育目的と特徴 ・・・・・・・・28－ 2

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定 ・・・・・・・・28－ 4

分析項目Ⅰ 教育活動の状況 ・・・・・ 28－ 4

分析項目Ⅱ 教育成果の状況 ・・・・・ 28－14

Ⅲ 「質の向上度」の分析 ・・・・・・・・・・ 28－19

Ⅰ 生命科学院の教育目的と特徴

今日の生命科学研究の進展は目覚ましい。生命科学院は，このような研究環境の劇的な変化と時代の要請に機動的に対応するため，本学における生命科学の基礎研究と応用研究に携わる理学研究院，薬学研究院，農学研究院及び医学研究科等が緊密に連携した高度の生命科学を教授する大学院組織として平成 18 年度に新設された。

本学院における教育目的は，「生命科学の知識を統一的に学ぶことができる大学院教育を提供し，生命現象を包括的に理解し，さらにはそれらの応用についても思考できる人材の育成を目指す」ことにある。以下にその特徴を記す（資料１）。

（資料１）生命科学院の特徴

① 教育組織
　上記目的を達成するために，基礎生命科学から応用生命科学に至る広い分野の教員が参加し，基礎から応用展開までの包括的な教育を行っている。
② 教育内容
　生命科学分野の広汎な領域をカバーするため，ゲノム情報を基盤とした基幹分野の強化を図るとともに，生命倫理，研究成果と知的財産権，国際性の涵養などの関連分野の素養を身につけるためのプログラムを充実させている。
③ 教育方法
　４学期制による授業の集中化，指導教員変更を希望する学生に柔軟に対応する制度の導入，複数指導教員による研究指導など，新しい仕組みを導入している。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

［想定する関係者とその期待］

生命科学関連分野における人材（以下バイオ系人材）の育成は，以下の４種類の関係者を中心として，多様な分野からも強く求められている（資料２）。

（資料２）生命科学院が求められる育成人材像

① 一般社会
　高等教育の実質化等の教育改善及び人材育成が国家戦略として期待され，我が国においても政策課題として進められている。それを関係者ととらえて「一般社会」と称す。一般社会は，本学院に対して，健全な学生数と質の保証，国際通用性のある教育体制の確立に向けた組織的な改善・整備，主体的な学習を促す指導方法の確立，TA や RA 雇用あるいは経済支援に基づく学生の学修・研究意欲の向上，外国人留学生の積極的受入れ等による国際化の推進，等を期待している。
② 産業界
　国際的に通用するバイオ系人材の供給を期待する企業を関係者として捉える。産業界は，本学院に対して，学生に幅広い学識を身につけさせること，実践的な教育を行うこと，国際性を身に着けたグローバル人材を育成すること，TA 雇用等により学生の指導力を育成すること，博士課程への社会人入学者を積極的に受入れること，等を期待している。
③ 学生（受験生，在籍学生，卒業生）
　バイオ系人材や研究者に必要な能力を高めるための多様な教育サービスおよびその結果として希望する企業やアカデミックポジションへの就職を期待する学生を関係者と捉える。学生は，本学院に対して，専門分野の幅広い学識の獲得，多面的な教育機会を得て標準修業年限での学位取得を可能とする厳格かつ透明性の高い学位授与体制，TA や RA 雇用を通じた教育的配慮と経済支援，研究成果および研究業績を通じて自身の向上に関する達成感と満足感の享受，研究機関・企業等希望する職種への

就職支援，等を期待している。
④ 海外の関係者（研究者，企業関係者，留学を希望する学生）
国内だけでなく,①～③に相当する海外の関係者が存在する。彼らは上記①～③に示した事項の達成だけでなく,教育プログラムや教育研究環境の国際通用性を高め，グローバルに活躍できる人材の育成を期待している。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

［第２期中期目標］

第２期中期目標として，以下の目標を設定した（資料３）。

（資料３）生命科学院の第２期中期目標

教育に関する目標として，
① 生命科学院が目標とする人材育成をより効率的に推進するため，教員組織と教育課程の再編を行うこと。
② 生命科学院における基本目標である幅広い視野と確かな基礎力を養うため，カリキュラムの実質化と多様化を推進すること。
③ 生命科学院で目標とする人材育成を効率的に推進するため，教育環境の整備を促進し，学生支援を充実させること。

その他に関する目標として，
① 国内外から優秀な学生を募集するため，多様な入試制度を実施すること。
② 生命科学をリードする国際性豊かな人材を育成すること。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１） 基本的組織の編成

１）生命科学院の構成

本学院は，生命科学専攻（修士課程・博士後期課程）及び臨床薬学専攻（博士課程のみ）の２専攻からなる。生命科学専攻には，履修上の区分として，「生命融合科学コース」，「生命システム科学コース」及び「生命医薬科学コース」の３コースを置いている（別添資料１）。

２）教員組織の構成と現員及び学生定員と現員

平成 27 年度における本学院の担当教員は，教授 44 名，准教授 35 名，講師６名及び助教 63 名である（資料４）。一方，在籍学生数は，修士課程 251 名，博士後期課程 142 名である（資料４）。

収容定員充足率は，修士課程では 95.1%，博士後期課程では 92.2%（臨床薬学専攻の充足率は 125%）である。従って，教員１名あたり 2.7 名の割合で学生が配置されており，きめ細かな学生指導体制を目指す本学院にとって，適切な教育環境が実現できた。

（資料４）担当教員数と学生数（平成 27 年５月１日現在）

生命科学院	担当教員				学生					
	教授	准教授	講師	助教	修士		博士			
					1年	2年	1年	2年	3年	4年
生命科学専攻										
生命融合科学コース	14(2)	7	2	20(2)	42	39	18	17	23	
生命システム科学コース	13(1)	15(3)		10	40	29	7	11	7	
生命医薬科学コース	13	10	2	31(5)	58	43	12	13	14	
臨床薬学専攻*	*4	*3	*2	*2(1)			7	5	4	4
合計	44(3)	35(3)	6	63(8)	140	111	44	46	48	4

修士課程の学年定員：132 名

博士課程の学年定員：生命科学専攻 46 名，臨床薬学専攻４名

*生命科学専攻（修士課程）生命医薬科学コース担当を兼務

括弧内の数字は女性教員数

出典：生命科学院大学院教育担当データ

３）コースの枠を越えた共通教育体制

生命科学専攻はコース毎の定員は定めず，学生がそれぞれのコースの枠を越えて，本専攻を単位として教育を受けられる体制を整備している（別添資料１）。また，教授会と代議員会議，各種委員会により上記の教育体制を運営している。

（２） 多様な教員の確保

教員構成は以下のとおりである。

１）女性教員と外国人教員の担当者数（資料４）

担当教員148名中，女性教員14名(9.4%)，外国人教員５名(3.4%)が教育研究の指導にあた

っている。

２）他大学出身教員の割合（資料５）
担当教員148名中，他大学出身者は87名であり，担当教員全体の58.7%を占める。

３）教員の専門分野の多様性（資料６）
出身分野別では，理学及び薬学出身者が全体の62%，農学，工学，医学出身者が合わせて全体の24%を占める。他に，歯学，生命，環境分野の生命科学研究者も担当教員となっている。

（資料５）担当教員構成（本学と他大学出身の教員数）（平成 27 年５月１日現在）

生命科学院		教授			准教授			講師			助教		
		計	本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学
生命科学専攻	生命融合科学コース	14	7	7	7	2	5	2	1	1	20	6	14
	生命システム科学コース	13	5	8	15	8	7				10	5	5
	生命医薬科学コース	13	3	10	10	3	7	2	2		31	12	19
臨床薬学専攻		4	3	1	3	1	2	2	2		2	1	1
	合計	44	18	26	35	14	21	6	5	1	63	24	39

出典：生命科学院人事担当データ

（資料６）担当教員構成（出身分野別の割合）（平成 27 年５月１日現在）

生命科学院		理学	薬学	農学	工学	医学	歯学	生命	地球環境	その他	合計
生命科学専攻	生命融合科学コース	21	1	1	9	5	1			5	43
	生命システム科学コース	21	1	5	1	3		4	2	1	38
	生命医薬科学コース	10	29	2	3	5		5		2	56
臨床薬学専攻		1	7			2		1			11
	合計	53	38	8	13	15	1	10	2	8	148
	比率(%)	35.8	25.7	5.4	8.8	10.1	0.7	6.8	1.4	5.5	

出典：生命科学院人事担当データ

（３） 入学者選抜方法の工夫
本学院では，入学者受入れ方針（別添資料２）と求める学生像をホームページにおいて公表・周知するとともに学生募集要項にも記載し，以下の取組を行っている。

１） 多様な人材の確保を目指した選抜

入学者の多様性を確保するため，一般選抜のほか，社会人特別選抜及び外国人特別選抜を行っている(資料７)。

（資料７）生命科学院における多様な選抜方式

① TOEFL および TOEIC 試験の導入
　平成 27 年度修士課程一般選抜より英語能力判定として，TOEFL および TOEIC 試験スコアを用いた評価に完全に変更した。これにより，より厳密な能力判定が可能となった。
② 一般選抜試験
　修士課程の一般選抜では，専門基礎学力を測る筆記試験のほか，口頭試問を通じて生命科学への関心の深さなどを審査した。博士後期課程の一般選抜では，口頭試問の成績及び入学後の研究計画書等の内容を審査した。
③ 社会人特別選抜
　社会人特別選抜（博士後期課程のみ）では，各種研究・教育機関，企業等に勤務している修士課程の学位又は専門職学位に相当する学位をもつ研究者・技術者を受け入れた。
④ 文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」による博士後期課程外国人留学生の受入れ
　生命科学専攻生命融合科学コースでは，平成 23 年度まで「生命科学の開拓者養成学位取得英語プログラム」により，また，平成 24 年度以降は生命システム科学コースも参加して，「次世代の生命科学グローバルリーダー養成プログラム」により，アジア各国のトップレベル大学から優秀な外国人留学生を獲得した。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

２）外国人留学生受入れ体制の整備

本学院では外国人留学生の受入れ態勢の整備に努めた（資料８）。特に資料８-④のプログラムでは，優秀な外国人留学生を獲得し，日本人と外国人留学生とがともに国際的に活躍する研究者として養成される最高水準の研究教育拠点の形成を目指した（資料９）。

（資料８）生命科学院における外国人留学生受入れ体制

① インターネット出願
　平成 24 年度後期から，本学院に入学を希望する学生に対して，インターネットによる出願を可能とした。
② 来日することなく学力と適正を迅速に審査・選抜できる体制の構築
　来日することが困難な外国人学生に対しては，所定の出願提出書類に基づいた書面審査とメール交換を通した審査を合わせて，総合的に学力を評価する仕組みを整備した。
③ 国際化支援室設置と支援体制の整備
　平成 24 年 10 月に国際化支援室が大学院理学研究院に設置された。これにより，本学院入学希望者への各種情報の提供，外国人留学生の受入れ，さらには来日後の日常生活や勉学上のサポートを含めた外国人留学生支援体制を整えた。
④ 文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」による博士後期課程外国人留学生の受入れ
　生命科学専攻生命融合科学コースでは，平成 23 年度まで「生命科学の開拓者養成学位取得英語プログラム」により，また，平成 24 年度以降は生命システム科学コースも参加して，「次世代の生命科学グローバルリーダー養成プログラム」により，アジア各国のトップレベル大学から優秀な外国人留学生を獲得した。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

（資料９）「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」による受入れ実績

	定員	MC 人数	DC 人数	充足率	出身国
平成 22 年度	7	0	7	100%	ｲﾝﾄﾞ×3，ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ×2，中国×2
平成 23 年度	7	0	7	100%	ｲﾝﾄﾞ×3，ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ，ﾌｨﾘﾋﾟﾝ，韓国，中国
平成 24 年度	7	0	7	100%	ｲﾝﾄﾞ×3，ｴｼﾞﾌﾟﾄ，ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ，中国×2
平成 25 年度	8	0	8	100%	ｲﾝﾄﾞ×2，ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ×3，ﾊﾟｷｽﾀﾝ，中国×2
平成 26 年度	8	0	8	100%	ｲﾝﾄﾞ×3，ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ×3，中国×2
平成 27 年度	8	0	8	100%	ｲﾝﾄﾞ×2，ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ×2，ﾏﾚｰｼｱ，中国，ｴﾁｵﾋﾟｱ，ﾅｲｼﾞｪﾘｱ

出典：生命科学院大学院教育担当データ

この結果，平成 22 年度から 27 年度の６年間における入学定員充足率は，修士課程では 94.9%，博士後期課程でも 93.7%を維持している（資料 10）。

外国人留学生の全体に占める割合は，博士後期課程では３名に１名が外国人留学生となっている（資料 11）。臨床薬学専攻では，社会人の入学が 50%近くを占める。

（資料 10）入学者数の実績

	生命科学専攻・修士		生命科学専攻・博士		臨床薬学専攻（博士）	
	定員	入学者数	定員	入学者数	定員	入学者数
平成 22 年	132	125(94.7%)	50	48(96.0%)		
平成 23 年	132	124(93.9%)	50	49(98.0%)		
平成 24 年	132	122(92.4%)	46*	40(87.0%)	4	5(125%)
平成 25 年	132	128(97.0%)	46	40(87.0%)	4	4(100%)
平成 26 年	132	111(84.1%)	46	45(97.8%)	4	6(150%)
平成 27 年	132	140(106%)	46	37(80.3%)	4	7(175%)

※　数値は各年度の 10 月１日現在

※　( )は入学者定員充足率を表す

＊ ４名減の定員は臨床薬学専攻に移動

出典：生命科学院大学院教育担当データ

（資料 11）入学者の分析

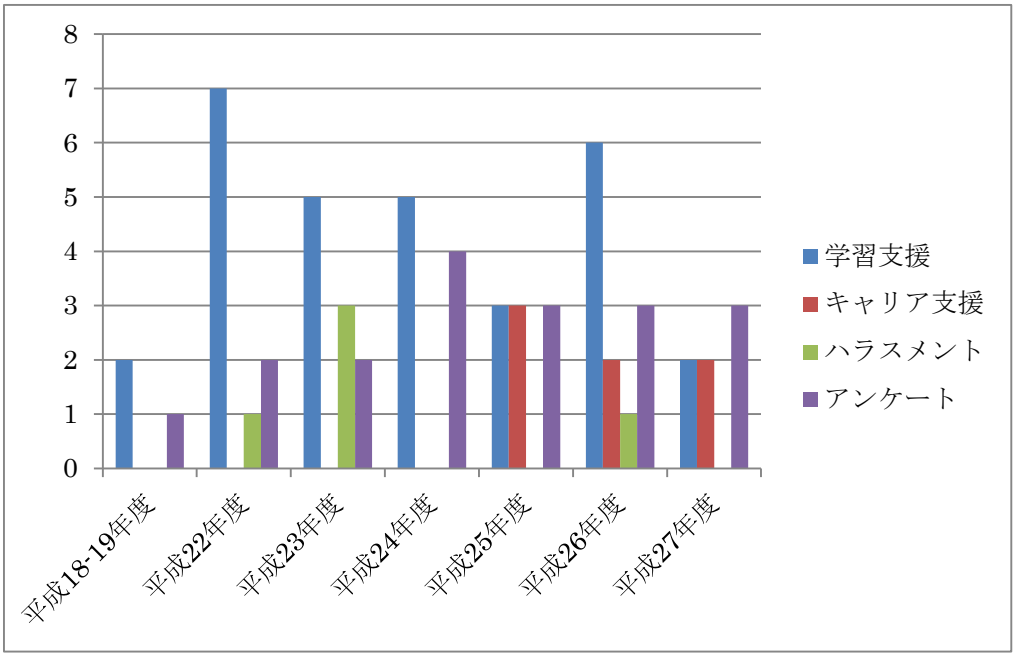
	生命科学専攻・修士			生命科学専攻・博士			臨床薬学専攻（博士）		
	他大学	外国人留学生	社会人	他大学	外国人留学生	社会人	他大学	外国人留学生	社会人
平成 22 年	26.4%	4.0%	0.8%	39.6%	35.4%	14.6%			
平成 23 年	16.9%	2.4%	0.8%	34.7%	28.6%	16.3%			
平成 24 年	23.8%	5.7%	1.6%	32.5%	35.0%	17.5%	60.0%	0%	40.0%
平成 25 年	18.8%	1.6%	0%	45.0%	42.5%	25.0%	50.0%	0%	50.0%
平成 26 年	14.4%	2.7%	0.9%	37.8%	42.5%	4.4%	33.3%	0%	50.0%
平成 27 年	16.5%	3.8%	0%	30.6%	36.1%	2.8%	85.7%	0%	42.9%

出典：生命科学院大学院教育担当データ

（４）教員の教育力向上，職員の専門性向上のための体制

教員の学習指導法・教育力を改善するため，毎年度FD委員会のもとFD活動を企画・実施した（資料12）。第１期（平成18～19年度）と比較して，実施回数も急激に増えるとともに，その内容についても，授業改善，教育状況・環境に関する報告・討論を中心とする「学習支援」関係に加えて，「キャリア支援」や「ハラスメント」関係のFDを充実させてきた。

（資料12）生命科学院におけるFD活動-内容別実施回数（平成22年度～平成27年度）



平成18-19年度は第１期参考データ
出典：生命科学院 FD 委員会データ

（５）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

１）授業アンケートの実施とフィードバック

本学院に教務委員会を置き，履修体制，教育内容，教育方法等について検討・改善に取り組んだ。修士課程において開講される授業科目について，毎年度，授業評価アンケートを実施し，その結果に基づき，それぞれの授業担当教員が改善策について検討し，次年度以降の授業にフィードバックする体制を構築した。

過去５年間において，少人数クラスの授業（「特論」）については，学生による評価が平均約４という高い評価で定着してきており，組織をあげて取り組んでいる授業改善の試みが着実に成果をあげている（資料13）。

（資料13）授業評価アンケート結果（評価最高点は５点）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特　論	3.80(29)	3.91(29)	4.05(24)	3.86(21)	3.99(25)

履修者10名以上の科目について調査
（ ）内の数値は調査対象とした授業科目数
出典：生命科学院 FD 委員会データ

２）ティーチング・アシスタント（TA）やリサーチ・アシスタント（RA）採用

大学院学生を TA や RA として積極的に採用した。また，平成 27 年度からは，より実習や授業に関与する TF（ティーチングフェロー）制度による採用で，大学院学生の実践的教育

力の向上に努めた（資料 14）。

（資料 14）TA 及び RA の採用実績

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
TA	216	194	189	145	151	136
RA	25	19	35	21	23	18
TF						10

※平成 27 年度：８月１日現在数

出典：生命科学院大学院教育担当データ

３）学位の質保証

本学院においては，発足当初より，修士課程において，複数指導教員体制，入学後の指導教員の決定，修士論文の予備審査制，修士論文要旨集の発行，修士論文審査会の公開等を実施しており（資料１，P28-2），また第２期においては，全学的に博士論文のweb公開が実施された。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育に関する第２期中期目標として，「本学院が目標とする人材育成をより効率的に推進するため，教員組織と教育課程（後述）の再編を行うこと」（資料３，P28-3），を掲げた。広範な生命科学の研究領域をカバーするためには優秀かつ多様な専門性を備えた教員集団体制の整備に努めた。その結果，多様な専門性（資料６）だけでなく，広く国内外から教員を集め，また女性教員の採用にも実績をあげた（資料４）。

第２期中期目標の「その他に関する目標」として掲げた「国内外から優秀な学生を募集するため，多様な入試制度を実施する」（資料３，P28-3）に関しては，多様な入試制度を実装した（資料７）。特に「国費外国人留学生優先配置プログラム」（平成 24 年度～28 年度）に採択される等の成果をあげており（資料８，９），その結果として，修士・博士両課程とも十分な入学者定員充足率と多様な入学者の確保に成功した（資料 10，11）。

FD の充実（資料 12），授業アンケート結果のフィードバックを通した授業改善を継続的に実施し，学生の満足度を高めた（資料 13，別添資料５，６）。博士学位に関しても客観性の高い学位審査体制の確立を推進した。

以上のように，第２期中期目標・中期計画に掲げた事業に関しては，「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）体系的な教育課程の編成

本学院では，教育効果についての検証を行い，より良い教育課程の編成に努めてきた。具体的には，平成 18 年度（新設時）に編成したカリキュラムについて，平成 22 年度には生命科学専攻の教員構成変更に合わせて改編し，さらに第２期中期計画に掲げた臨床薬学専攻（博士課程のみ）の設置を平成 24 年度に実行した。平成 25 年度には，本学院入学者受入れ方針であるアドミッション・ポリシー（別添資料２），教育課程編成・実施の方針を明確に示したカリキュラム・ポリシー（別添資料３），学位授与の方針であるディプロマ・ポリシー（別添資料４）を制定・公表した。

１）生命科学院の教育目的達成のための基本方針

本学院は，教育目的を達成するために，以下の６つの編成方針により，カリキュラムを構築している（資料 15）。

（資料 15）生命科学院におけるカリキュラム編成方針

①　生命科学の広範な領域のカバー,
②　研究者と技術者の育成,
③　ゲノム情報を基盤とした生命科学分野の再構築,
④　生命倫理の重視,
⑤　研究成果の発信と知的財産権の理解,
⑥　国際性の涵養。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

２）生命科学専攻修士課程

修士学生に対して，必修科目（２授業科目），選択必修科目（５授業科目），選択科目（19 授業科目）を開講している。課程修了に必要な単位数は 30 単位以上（資料 16）とし，選択科目の履修では，学生に他コース科目の履修の義務づけ，生命科学の幅広い知識を学生が享受できる仕組みを整えた。

（資料 16）生命科学専攻修士課程修了に必要な単位数

	開講科目数 （単位）	修了要件	
必修科目 （生命倫理学･生命科学研究）	２（２,10 単位）	12 単位	30 単位以上
選択必修科目 （３概論，２論文講読，実習）	５（２単位×５）	６単位以上	
選択科目 コース提供科目 生命融合科学コース 生命システム科学コース 生命医薬科学コース 共通科目群（集中講義） 生命科学特別講義	 ６（２単位×６） ６（２単位×６） ８（２単位×８） ７（１単位×７）	 自コース（６単位以上） 他コース（４単位以上） 共通科目群（２単位以上）	

出典：生命科学院学生便覧

３）生命科学専攻博士後期課程

生命科学専攻博士後期課程学生に対しては，単に博士論文研究を実施するだけでなく，国際化科目群やキャリア実践科目の履修により，広く国際社会でのキャリア形成に資する教育的な取組みを導入した（資料 17）。

（資料 17）生命科学専攻博士後期課程修了に必要な単位数

	開講科目数 （単位）	修了要件
必修科目 （生命科学特別研究）	８	10 単位以上
選択科目 研究科目群 国際化科目群 キャリア実践科目群	 ３（２単位 x３） ２（２単位 x２） ５（１，２単位 x５）	

出典：生命科学院学生便覧

４）臨床薬学専攻博士課程

臨床薬学専攻博士課程学生に対しては，本専攻設置の理念の一つである「薬学専門性に秀でた臨床能力の高い医療人の輩出」の達成のため，入学早期から長期の臨床実習（臨床薬学実習，臨床薬学技術実習）を設けた（資料 18）。これにより，学生の専門性に合わせた博士課程にふさわしい高度な内容の授業科目を確保でき，本専攻が目指す人材の育成を達成できるようになった。

（資料 18）臨床薬学専攻博士課程修了に必要な単位数

	開講科目数（単位）	修了要件
必修科目（臨床薬学特別研究・薬学倫理特論）	２(２,10 単位)	14 単位以上
選択必修科目	５(２単位 x５)	６単位以上
選択科目	20(0.5-2 単位 x20)	10 単位以上 合計 30 単位以上

出典：生命科学院学生便覧

（２）社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施

社会のニーズに対応するため，以下の点に重点をおいた教育を実践している(資料 19)。これらは本学院第２期中期目標(資料３，P28-3)に基づいて実施した。

（資料 19）生命科学院における教育課程の再編

① 生命倫理の重視
　生命科学や医療医学の発展が社会ニーズと適切に調和するために，生命倫理は避けて通れない社会的な問題であり，「生命倫理学特論」を必修科目として教授した（資料 16 参照）。
② 研究成果と知的財産権
　研究活動によって生まれた成果の社会への還元について関心が高まっていることに鑑み，「生命科学特別講義Ⅰ（生命科学に関する知財入門）」においては研究成果の適切な取扱い，権利化，事業化等の知識を習得させた。
③ キャリアパス教育
　実行教育課程表では，修士課程選択科目において，各コース科目群とともに大学院共通授業科目，理工系大学院専門基礎科目，他の研究科等の多様な授業科目も修了要件に含めることができるように編成した。特に大学院共通授業科目として開講される創薬科学特別講義（本学院から提供）や理工系大学院専門基礎科目のキャリア実践科目（人材育成本部提供）等の履修によって，生命科学の産業応用や大学院修了後のキャリアパス教育など社会のニーズに対応した授業科目を履修できるようにした。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

（３）国際通用性のある教育課程の編成と実施

本学院の第２期中期目標「その他」に関する目標として，「生命科学をリードする国際性豊かな人材を育成するため，国際化を促す事業を推進する」を掲げた(資料３，P28-3)。その実現のため，以下の取組みを実施した(資料 20)。

（資料 20）生命科学院における国際通用性のある教育課程の編成

① 国際化プログラムの推進
　生命科学専攻生命融合科学コースでは，平成 23 年度まで「生命科学の開拓者養成学位取得英語プログラム」により，また，平成 24 年度以降は生命システム科学コー

スも参加して，「次世代の生命科学グローバルリーダー養成プログラム」により，アジア各国のトップレベル大学から優秀な外国人留学生を獲得した（資料９，P28-7）。

② 授業英語化の促進

生命科学専攻では授業の英語化を進めている。外国人留学生の研究指導では英語による指導を実施した。また，講義では，外国人留学生への授業アンケート（英語版）を実施し，その分析結果をふまえて，資料の英語表記・解説の追加，授業言語のバイリンガル化など授業担当者のレベルに応じて教育環境の改善を進めた。

③ 国際的通用性を高める教育環境の整備

４学期制は本学院の発足当初から導入している。従来の１学期，２学期をさらに２等分し，短期間での授業の履修を可能にした。これにより，授業参加による学生の拘束期間が短縮できるようになり，研究を実施する際の柔軟性，海外留学の可能性を高める等の効果が見込まれた。また，実行教育課程表で提供する授業科目のシラバスを日本語と英語でバイリンガル表記に統一し，外国人留学生でも履修計画を容易に立案できるように教育環境の国際化を進めた。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

（４）学生の主体的な学習を促す取組み

学生の主体的な学習を促す目的で,以下の取組みを実施した（資料21）。

（資料 21）生命科学院における学生の主体的な学習を促す取組み

① 学会等での成果発表の奨励と支援

学生が学会等で成果発表する機会を提供するために，指導教員は出張支援を積極的に行っている。また，各種財団等からの支援を得るために，教員が進んで推薦書を作成する等，積極的に申請を行うことを奨励した。

② アクティブ・ラーニング型教育プログラムの推進

異なる研究分野の学生が集いブレインストーミング法を基本としてアクティブ・ラーニングから主体的な学習を促し，学生の社会連携力や企画展開力を強化することを目的とするプログラムを設置した。実施例：「少人数討論型育成プログラム」，「生命科学特別講義Ⅱ」，「臨床薬学実習」，等。

③ 外国人留学生と日本人学生の共修

「国際研究集会企画プログラム」においては，外国人留学生と日本人学生が国際シンポジウムを自ら企画・運営・発表するイベントを開催した。また，学生を本学の海外教育交流支援事業「北大-ESPCI インターンシッププログラム」に参加させる等，国際交流を体験させる環境を整えた。このようなプログラムに自主的に参加することで，学生は国際力，企画展開力などを養うことができた。

④ 学生への経済的支援

TA，RA及びTF採用に加え，平成24年度に博士後期課程の学生に対し研究活動に集中できる環境を整備するための支援事業として，理学研究院と協力し「理学研究院研究者養成支援金」制度を立ち上げた。厳格な審査に基づいて，優れた研究成果を上げた者を選考し，支援を行った。

⑤ 表彰制度「優秀発表賞」の設置と表彰

学生の学習意欲や研究への取組みを促すために，優れた修士論文を作成した当該年度の修士課程修了者を表彰する「優秀発表賞」制度を立ち上げた。また，本学院入学式では，修士課程修了者でかつ博士後期課程進学者の中から３名を選び，新入生である修士課程１年生全員を前に，「先輩からのメッセージ」という題目で講演してもらった。２年間の修士課程在学中に得た成果，大学院生として過ごした経験談等を含めた講演は，新入生に夢と希望を膨らませ，意欲をかきたてるものとして好評を博している。

出典：生命科学院大学院教育担当データ

（水準）
期待される水準を上回る。
（判断理由）
本学院では，国際通用性のある教育環境・態勢を確立することを念頭に，具体的な施策を立案し，その実現に積極的に取り組んだ。
教育に関する第２期中期目標として，「本学院が目標とする人材育成をより効率的に推進するため，教員組織（既述）と教育課程の再編を行うこと」，「本学院における基本目標である幅広い視野と確かな基礎力を養うため，カリキュラムの実質化と多様化を推進すること」，を掲げた（資料３，P28-3）。実際，平成 22 年度修士課程（資料 16），平成 25 年度
博士後期課程のカリキュラム改正（資料 17），新たに発足した臨床薬学専攻のカリキュラム整備（資料 18）を行う等，すでにこれらの目標と計画は実行済みである。
第２期中期目標の「その他に関する目標」として掲げた「生命科学をリードする国際性豊かな人材育成」の事業に関しては，「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の採択実施（資料８，P28-6）と連動させ，外国人留学生との共修等の推進だけでなく，授業英語化，国際通用性のある教育環境の整備，アクティブ・ラーニング型授業の充実に努めた(資料 20)。学生アンケートにより，上記に重点をおいた本学院の教育が，学生からの要請にも応えていると判断できた（別添資料５，６）。さらに，平成 25 年度には本学院の３つのポリシー（別添資料２，３，４）を制定・公表し，大学院教育組織として目指すべき目標等を明確化した。
以上のように，第２期中期目標・中期計画に掲げた事業に関しては，「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１） 履修・修了状況

修士課程の修了要件を満たし標準修業年限で修了する者は，おおよそ90%の割合で推移している（資料22）。博士後期課程の標準修業年限での修了率は60%前後である（資料23）。

（資料22）修士課程における標準修業年限修了状況（４月入学者）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学定員	132	132	132	132	132	132
４月入学者数	121(1)	121(1)	117(3)	123(0)	108(1)	130(1)
標準修業年限修了者	124(3)	107(1)	104(0)	106(3)	111(0)	95(0)
修了率	90.5%	88.4%	86.0%	90.6%	90.2%	88.0%

※( )内の数値は外国人留学生の人数を示す。※小数点以下第２位を四捨五入
※修了率＝修了者数／入学者数×100率：修了者数÷最短修業年限前入学者数
出典：生命科学院大学院教育担当データ

（資料23）博士後期課程における標準修業年限修了状況（４月入学者）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学定員	50	50	46	46	46	46
４月入学者数	34(3)	35(2)	31(4)	25(3)	30(0)	25(3)
標準修業年限修了者	22(1)	18(2)	20(1)	18	19	12(1)
修了率	59.5%	64.3%	58.8%	51.4%	61.3%	48.0%

※( )内の数値は外国人留学生の人数を示す。※小数点以下第２位を四捨五入
※修了率＝修了者数／入学者数×100率：修了者数÷最短修業年限前入学者数
出典：生命科学院大学院教育担当データ

（２）学習成果状況

過去６年間における学生の研究活動状況を資料 24 に示す。学会及び学術誌での成果の発表は多数あり，指導教員のもとで研究指導を受け，得られた成果の取りまとめから公表までのプロセスに関する指導が適切に行われている。平成 27 年度の成果をあげれば，修士課程学生の約 1.2 名，また博士後期課程学生の約 1.5 名がこの年に学会発表を行ったことになる。公表論文数も高い数字を維持しており，学会発表数とあわせると毎年度増加している。

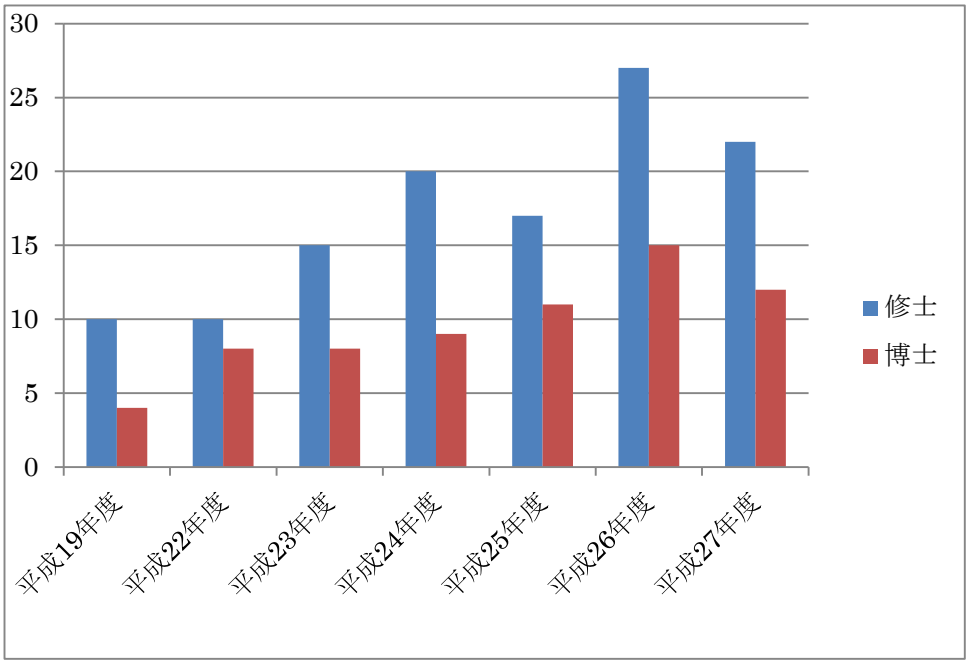
（資料 24）生命科学院学生の学会発表数と公表論文数

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士課程	学会発表数	197	155	225	221	239	312
	公表論文数	64	86	111	17	13	15
博士課程	学会発表数	172	245	195	175	201	220
	公表論文数	47	61	68	49	47	49
	総計	480	547	599	462	500	596

平成 22 年～24 年：全ての共著者の成果をまとめてカウントした

また，学会等で公表した成果について，過去３年間で修士課程学生の受賞は年平均 22 名，博士後期課程学生の受賞は年平均 12.7 名となっており，国内外でその成果が高く評価され，第１期と比較しても増加している（資料 25）。

（資料 25）生命科学院学生の表彰者数



出典：担当教員を対象とする調査
平成 19 年度は第１期の参考データ

（３） 学業の成果の達成度・満足度

毎年度，本学院で実施している修士課程及び博士後期課程修了者を対象としたアンケート結果から，多くの学生が研究への取組み，研究課題，研究環境，指導体制に満足していることが明らかとなった（別添資料５）。特に，現行のカリキュラム体系が学生の高い評価を得ていること（設問１，２，３），またキャリアパス教育が年々充実してきていること（設問４）が示された。第１期（平成 20 年度）のデータと比較すると，全ての設問において第２期で改善が進んでいることが明確となった。

さらに，「研究課題への自分の取組みに関する納得感」（設問５），「研究環境の自身の研究能力向上への寄与」（問６），「複数指導教員制に対する評価」（設問７）および「TA を含めた下級生の研究指導経験が自身の研究能力向上に寄与したか」（設問８）等の設問に対して，所属学生から高い評価を得ていることが検証できた（別添資料６）。また，第１期との比較においても，このような研究環境そのものが改善定着してきていることが示された。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育に関する第２期中期目標として，「本学院で目標とする人材育成を効率的に推進するため，教育環境の整備を促進し，学生支援を充実させる」を掲げた（資料３，P28-3）。本学院では第２期においても，修士課程における標準修業年限修了率は約 90%であり，一方，

博士後期課程においても 60%前後と比較的高い割合を維持していた（資料 22，23）。また，学生の学会発表数，公表論文数及び学生が公表した成果に対する表彰数が，多いだけでなく年々増加していることから，本学院に所属する学生が活発かつ効率的に教育研究に取り組んでいることが確認できた（資料 24，25）。さらに，学生アンケートからも，本学院の教育カリキュラムだけでなく，教育研究環境そのものが充実している状況が客観的に示された（別添資料６）。

本学院の学生は活発に教育研究活動を行い，在籍中に確かな学業の成果をあげている。以上のように，第２期中期目標・中期計画に掲げた事業に関しては，「期待される水準を上回る」と判断できる。

観点　進路・就職の状況

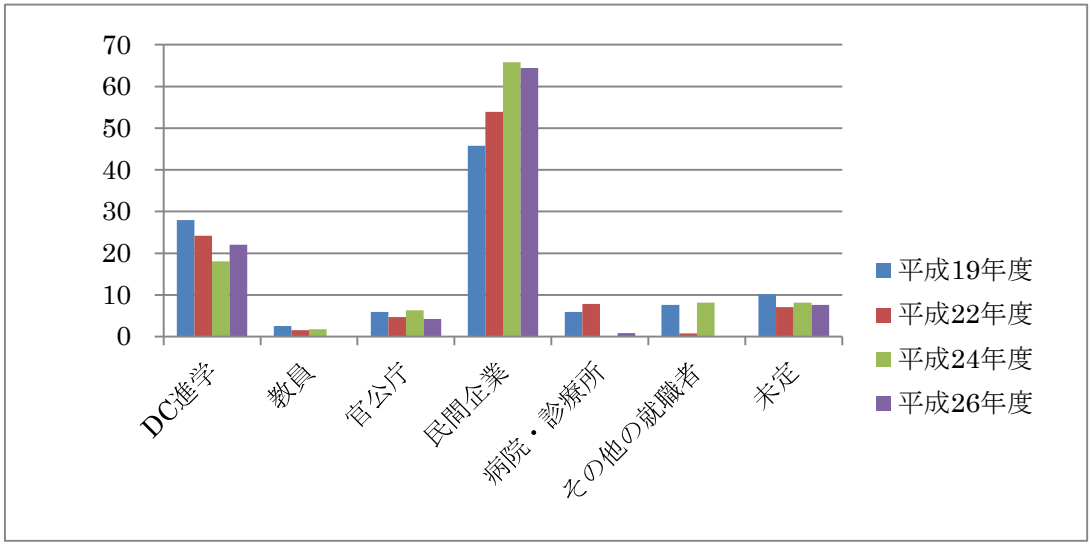
（観点に係る状況）

（１） 修了後の進路の状況

１）修了生の進路

第２期において，修士課程修了者の 55～65%が企業等に就職し，約 20%が博士後期課程に進学した（資料 26）。第１期（平成 19 年度）と比較すると，博士後期課程大学院進学率は変わらず高比率（約 20%）を維持しており，また企業就職率は上昇傾向（45%→55～65%）にある。企業就職者の多くが，医薬品開発，化学・合成，医療技術などの専門的・技術的職業従事者である。全修了者のうち就職を希望する者の大多数が就職できている（未定者は例年 10%以下）。

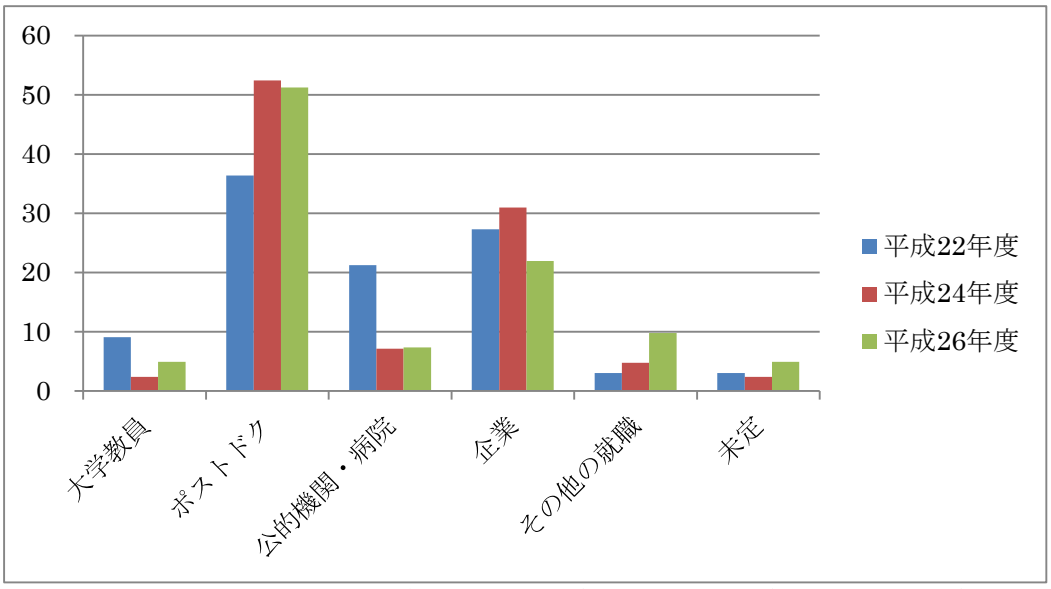
（資料 26）平成 19，22，24，26 年度の修士課程修了者の進路



※縦軸は%，修了者：
19 年度 118 名，22 年度 128 名，24 年度 111 名，26 年度 118 名
出典：生命科学院大学院教育担当データ

博士後期課程修了者については，大学や公的研究機関において基礎研究に従事する博士研究員（ポストドク）と企業の研究部門で研究開発に従事する研究員ポスト（企業）が二大進路であり，それぞれ 40～50%，20～30%を占める。学位取得時には進路が決定していない修了者も毎年数名はいるが，まもなくポスドク研究員（海外でのポスドクも含めて）として就職することが多い。また，平成 18 年度発足の本学院ではあるが，既に８名の本学出身教員を採用しており，ポストドクを経て国内外の大学教員・研究職等に就職している者も多い（資料 27）。

（資料 27）平成 22，24，26 年度の博士後期課程修了者の進路



※縦軸は%，修了者：22 年度 33 名，24 年度 42 名，26 年度 41 名
出典：生命科学院大学院教育担当データ

２） 就職支援事業

本学院では，資料 28，29 に示すような多様な就職支援事業を実施し，学生の豊かなキャリアパス形成をサポートしている。

（資料 28）生命科学院における就職支援事業

① 全学的就職支援事業と連携した活動
「北海道大学キャリアセンター」との連携に基づき，キャリア教育プログラムの開発，インターンシップの促進，在籍学生の就職支援の充実を進めた。具体的には，キャリア支援 FD 活動の普及，部局内に整備されている情報伝達システムにより，常時最新の企業の人材募集情報等が学生及び指導教員に周知する体制を整備した。

② Ｓ-cubic プログラム
本学人材育成本部において若手研究者がより一層広い世界で活躍できるように支援活動事業として展開している「北海道大学基礎科学人材社会活躍推進計画」（Ｓ-cubic プログラムと呼ばれている） により，本学に学び，研究に従事する大学院生（修士課程及び博士後期課程）及びポスドク研究員を対象として，企業の研究開発の現状に接する機会を提供している。「Ｓ-cubic プログラム」を構成する以下の事業（資料 29）は，参加する若手研究者の視野を広げる役割とともに，企業への就職の機会の向上にも役だっている。

③ 本学院独自の就職支援活動
生命医薬科学コースでは，合同企業説明会を実施している。学生への周知，企業への参加依頼，説明会会場の設営，各企業への説明時間割当て等，きめ細かな支援体制を確立している。平成 23 年度には，我が国の主要な製薬及び化学系の企業 30 社を，平成 24 年度には 21 社，平成 25，26 年度には 32 社を招いて開催した。

出典：キャリアセンター，人材育成本部，生命科学院大学院教育担当データ

（資料 29）大学院生のキャリアパス支援プログラム「Ｓ-cubic」

「赤い糸会」：　研究発表を通じた企業担当者との情報交換の場を提供
対象者：博士後期課程学生，ポスドク研究員
「COSA」：　企業研究者による体系的な授業と討論の場を提供

	対象者：修士課程学生，博士後期課程学生，ポスドク研究員
「キャリアパス多様化支援セミナー」：	
	企業研究開発の現場に接し，若手研究者がキャリア選択について考察する機会を提供
	対象者：博士後期課程学生，ポスドク研究員
「HOP-Station」：	博士力実践インターンシップとキャリアマネジメントセミナー
	対象者：修士課程学生，博士後期課程学生，ポスドク研究員
「Hi-System」：	企業，研究者双方の PR 情報掲載サイトへの登録制 Web システム
	対象者：修士課程学生，博士後期課程学生

出典：人材育成本部

以上のように，本学院では学生の就職を支援する体制が整備されており，この支援活動の充実が本学院修了者の高い就職率に結び付いている。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
修士課程学生においては，専門的・技術的職業職への就職率だけでなく博士後期課程大学院への高い進学率も維持できている（資料 26）。また，博士後期課程修了者においては，基礎研究に従事する教員・研究員と企業の研究部門で研究開発に従事する研究員に多くの修了生が就職している（資料 27）。このような現状に鑑みれば，教育目標に基づいた本学院の教育は，その成果を十分に達成できたと判断できる。これには，本学の全学的支援体制の利用だけでなく，本学院が積極的に実施しているキャリアパス支援プログラム（資料 28,29）や合同企業説明会等の貢献も高いと推測される。事実，アンケート結果より，学生が本学院のキャリアパス教育を高く評価していることが証明されている（別添資料６設問４）。
以上のように，第２期中期目標・中期計画に掲げた事業に関しては，「期待される水準を上回る」と判断できる。

Ⅲ「質の向上度」の分析

（１） 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

本学院第２期おける教育活動に関して，教育の質的向上に資する特筆すべき事項として，以下の５点が挙げられる。

事例１　「薬学教育研究分野の拡充・強化」

学校教育法及び薬剤師法の改正が施行されたことを受け，薬剤師教育が６年制に移行した。これに伴い，平成24年度に臨床薬学専攻を新たに設置した（資料10,P28-7）。新設された本専攻において，医療の現場における臨床的な課題を解決できる高度な専門性や優れた研究能力を有する人材の育成が順調に進んだ。

事例２　「外国人留学生受入れ体制の強化」

第２期期間中の外国人留学生優先配置プログラムの採択（資料９,P28-7）と国際化支援室の新設に伴って，外国人留学生の受入れ体制と教育体制について改善を行った。

１）単に外国人留学生の比率が高まっただけでなく（資料11,P28-7），
２）外国人特別選抜制度の導入や授業の英語化の推進による受入れ態勢の整備（資料20-①, P28-11）（資料20-②，P28-12），
３）外国人留学生と日本人学生が共修する教育活動プログラムの拡充（資料20-③,P28-12），

に努めた。これにより，外国人留学生と日本人学生双方の交流を通して，本学院所属学生の国際性が養われた。

事例３　「教育組織の強化充実」

発足時（第１期，平成 18 年度）と第２期終了時（平成 27 年度）の本学院教員組織の比較において，

１）女性教員比率が 2.0 倍に上昇，
２）外国人教員比率が 3.6 倍に上昇，
３）理学と薬学出身教員比率の低下，
４）農学+工学+医学出身教員比率の上昇，
５）本学院出身教員比率の上昇，

等の結果が得られた（資料４，P28-4）（資料５，P28-5）（資料６，P28-5）。以上の組織構成教員に関する定量的変化は，生命科学分野における基礎から応用科学まで幅広い領域をカバーするという教育研究目標のために，本学院が多様なバックグラウンドを維持しつつかつ高いレベルの教育及び研究指導ができる人材の確保に努めた証である。

事例４　「体系的な教育課程の改善」

第２期期間中においては，事例１に示した臨床薬学専攻の新設だけでなく，

１）生命科学専攻博士後期課程に国際化科目やキャリア実践科目群の追加（資料 17, P28-10），
２）教育目的の明確化のために全ての教育課程において３つのポリシーの制定・公表（別添資料２～４），
３）国際化・双方向授業への対応のため，授業の英語化，アクティブ・ラーニングや外国人留学生との共修授業の拡大（資料 20，P28-11）（資料 21，P28-12），
４）教育の質改善を目的とした FD 活動の量的拡充と多様化（資料 12，P28-8），

等を実施した。これらの改善は，アンケートによる学生の学習環境に関する満足度の上昇（別添資料５～６），修士課程学生の比較的高い博士後期課程進学率の維持（資料 26, P28-16），活発な研究活動の維持（資料 24，P28-14）や学会等における表彰者数の増加（資料 25，P28-15）に結び付いた。

事例５　「入試制度改革」

第２期期間中においては，入学者の多様性を確保するため，

１）英語能力判定における厳密性を高めるための外部試験制度の導入，

２）試験制度の多様化効率化，を実施した（資料７，P28-6）。これにより，第１期に引き続き，修士課程だけでなく博士後期課程においても高い入学者定員充足率を維持しつつ（資料 10，P28-7），他大学出身の日本人学生，外国人留学生，社会人出身者等の高い比率（資料 11，P28-7）からも多様な入学者の確保に成功した。

（２） 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第２期おける教育成果に関して，その質的向上に資する特筆すべき事項として，以下の２点が挙げられる。

事例１　「修学環境の強化充実」

第２期では継続的に毎年学生アンケートを実施し，これに基づく改善に努めた（別添資料５，６）。その結果，多くの学生が「研究への取組み，研究課題，研究環境，指導体制に満足している」と評価した。特に，「研究課題への自分の取組みに納得している」，「研究環境が自身の研究能力向上に寄与した」等，現行のカリキュラム体系が学生の高い評価を得ていること，またキャリアパス教育が年々充実してきていることが示された。第１期のデータと比較すると，全ての設問において第２期で改善が進んでいることが明確となった。以上，第１期との比較においても，第２期ではこのような教育研究環境そのものが改善定着してきていることが証明された。

事例２　「学生のキャリア形成支援の充実」

第２期において，学生の学会等における表彰者数が高いだけでなく，第１期と比較しても年々増加した（資料 25，P28-15）。このことからも，本学院に所属する学生が活発かつ効率的に教育研究に取り組んでいることが示された。第２期の修了生の進路に関しては，第１期との比較において，修士課程学生については，専門的・技術的職業職への就職率だけでなく博士後期課程大学院への高い進学率も維持できた（資料 26，P28-16）。博士後期課程修了者においては，基礎研究に従事する教員・研究員と企業の研究部門で研究開発に従事する研究員への高い就職率を維持できた（資料 27，P28-17）。これには，本学の全学的支援体制の利用だけでなく，本学院が積極的に実施している生命倫理教育や知的財産に関する教育（資料 16，P28-10），キャリアパス教育（資料 17，P28-10），キャリア支援プログラム（資料 28，P28-17）（資料 29，P28-17）等の貢献が高いと推測された。

29. 国際広報メディア・観光学院

Ⅰ　国際広報メディア・観光学院の教育目的と特徴・29－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・29－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・29－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・29－10

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・・・29－15

Ⅰ　国際広報メディア・観光学院の教育目的と特徴

１．国際広報メディア・観光学院の教育目的

「国際的通用性を持つ柔軟な大学院課程を構築する」(中期目標 I-1-(1)-②) ことで，広報・ジャーナリズム，メディア文化，言語コミュニケーション及び観光創造に関する領域において，現代社会の課題に的確に対応し，地域社会及び国際社会で活躍するために必要な専門的能力を備えた研究者及び職業人を育成する（別添資料１）。

２．国際広報メディア専攻の教育目的

高度に情報化し多文化化すると同時に，グローバル化とローカル化の両極に変化しつつある現代社会の諸問題を，「メディアとコミュニケーション」の視点から分析・考察し，解決に導いていく実践的能力を養成する（別添資料１）。

３．観光創造専攻の教育目的

地域社会等で観光創造分野をリードできる幅広い専門的能力を有する専門家の養成，並びに観光が関わる広範な領域において次代を担う教育・研究を遂行できる優れた研究者を養成する（別添資料１）。

４．特徴

実践的教育を重視している。社会が直面している現実の課題に対して，学生がフィールドワークや提言等を行う多様な実践的演習を開講するとともに，インターンシップも単位化し，実践教育を強化している。また，シンクタンク等と連携した教育プログラムも多く展開している（別添資料２）。

［想定する関係者とその期待］

在学生・受験生及びその家族，修了者からは授業科目の充実が，修了者の雇用先―マスメディア企業，企業の広報部門，観光関連の企業，教育機関・政府・地方自治体の国際交流・文化政策・観光開発・地域振興部門，国際機関，国際協力機構，各種教育機関及び地域社会からは，それぞれの職種に必要とされる専門的な知識と的確な応用力の養成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．組織編制と教育体制の特色

平成 19 年度に国際広報メディア研究科が拡充・改組されて誕生した国際広報メディア・観光学院は，２専攻 12 講座から構成されている。

国際広報メディア専攻では，履修上の区分として「広報・ジャーナリズム論コース」「メディア文化論コース」「言語コミュニケーション論コース」を設け，各講座の教育を有機的に関連づけ，多様な専門性を持つ教員の演習を配置している（別添資料３）。観光創造専攻では，観光分野の人材育成という時代の緊急な要請に対応するための教育組織として，２講座と１寄附講座を設けている（資料１）。

（資料１：平成 27 年 10 月 1 日現在の学院組織図）

国際広報メディア・観光学院

専攻名	入学定員 修士	入学定員 博士	講座名	教員数 教授	准教授	講師	助手・助教	計
国際広報メディア	27	14	公共伝達論	5	3			8
			ジャーナリズム論	2	3			5
			国際広報論	3	2			5
			国際広報戦略論【連携講座】	【3】				【3】
			メディア文化論	5	6		1	12
			マルチメディア表現論		1			1
			言語伝達論	3	1			4
			言語習得論	3	3			6
			日本言語論	2	4			6
			計（8講座1連携）	【3】 23	23		1	【3】 46
観光創造	15	3	観光創造論	3	3		1	7
			観光文化論	2	4		1	7
			観光地域マネジメント論講座（寄附講座）	(2)	(1)		(1)	(4)
			計（2講座1寄附）	(2) 5	(1) 7		(1) 1	(4) 13
合計	42	17	合計（10講座1連携1寄附）	【3】 (2) 28	(1) 30		(1) 3	【3】 (4) 61

※【】＝連携講座　()＝寄附講座　ともに外数

出典：事務部総務関係資料

教員構成においては，従来から女性教員の比率が極めて高い（平成 21 年度 22.7%，平成 27 年度 28.7%）。また外国人教員の比率は，平成 21 年度 3.0%が平成 27 年度は 9.1%へ大幅に増加し，国際的に活躍する学生を教育する上でより効果的な教育体制になった（資料２）。実務経験者は平成 26 年度で 20 名，30.8%と極めて多く（大学評価基準に関する報告書（国際広報メディア・観光学院)），社会的ニーズに対応した実践的教育を担っている。

（資料２：教員構成の変化）

	総数	女性教員	外国人教員
平成 21 年(4 月 1 日)	66	15	2
平成 27 年（10 月 1 日）	66	19	6

出典：事務部総務関係資料

平成 27 年度からは本学の若手教員増加策を活用した部局独自の「テニュア審査対象助教制度」（テニュアポストへの移行審査を前提とした助教）を導入し，優秀な若手教員の確保と教育組織全体の若返りと活性化をはかっている。

２．入学者確保と選抜

入学者確保のために従来から札幌と東京で入試説明会を開くなど様々な取り組みを行ってきたが，評価期間中にこれを一層強化した。特に「留学生の入学を促進するため」（中期計画 1-3-(2)-②-1），次の方策を実施した。①平成 22 年度から修士課程入学を希望する留学生のための研究生プログラムを開始。②平成 26 年度から上海と台北で入試説明会を実施。③平成 24 年度から北京入試（博士課程）を開始。④平成 26 年度入試から，留学生を含む入試成績優秀者へ奨学金の授与を実施。

結果として修士課程志願者の定員に対する倍率は，期間中，高い年度で３倍，低い年度でも２倍をわずかに切る範囲で推移している。また最近２年間は，入学者に占める留学生の割合が急増している（資料２）。

（資料２：入学志願者と合格者の内訳）

年度	専攻	定員	志願者					入学者			
			一般	社会人	留学生	計	倍率	一般	社会人	留学生	計
22	国際広報メディア	27	16	8	38	62	2.30	7	5	16	28
	観光創造	15	10	13	7	33	2.20	8	6	2	16
	計	42	30	20	45	95	2.26	15	11	18	44
23	国際広報メディア	27	22	4	51	77	2.85	14	2	15	31
	観光創造	15	10	13	7	30	2.00	5	6	4	15
	計	42	32	17	58	107	2.55	19	8	19	46
24	国際広報メディア	27	17	7	32	56	2.07	11	6	11	28
	観光創造	15	10	8	12	30	2.00	6	3	5	14
	計	42	27	15	44	86	2.05	17	9	16	42
25	国際広報メディア	27	21	8	26	55	2.04	12	2	13	27
	観光創造	15	17	11	14	42	2.80	8	5	4	17
	計	42	38	19	40	97	2.31	20	7	17	44
26	国際広報メディア	27	22	7	47	76	2.81	12	4	19	35
	観光創造	15	16	5	25	46	3.07	10	2	6	18
	計	42	38	12	72	122	2.90	22	6	25	53
27	国際広報メディア	27	6	2	39	47	1.74	3	2	26	31
	観光創造	15	8	6	22	36	2.40	6	4	6	16
	計	42	14	8	61	83	1.98	9	6	32	47

出典：事務部教務関係資料

特筆すべきは留学生のための研究生プログラムで，これは修士課程入学を希望する留学生をまず事前審査によって選抜し，研究組織であるメディア・コミュニケーション研究院の研究生として受入れたうえで，修士学生に必要とされる基礎的な能力を育成するものである。これにより，質の高い留学希望者が受験に来るのを待つのではなく，いわば自ら教育して創り出すことが可能になった。本プログラムを経て修士課程に入学する留学生の割合は極めて高く（平成 27 年度は 26 名中 17 名。17 名の特定は留学生委員会資料に拠る），また留学生入試合格の水準も，留学生合格者の増加にもかかわらず一定水準を保っている（別添資料４）。このことは本プログラムの成功の証左である。

博士入試については平成 26 年度から研究計画書を英語で提出することを可能にし，平成 27 年度からは願書に英訳を付した。このことは国際学会で英語で発表し受賞するような，優秀な留学生の入学に繋がった（資料 11 参照）。

３．国際的な教育プログラム

「国際的通用性」（中期目標 I-1-(1)-②）を高める方策の１つとして，平成 26 年度から英国シェフィールド大学及びリーズ大学の東アジア学科との国際共同教育プログラムである Tandem Language Learning Project（以下，TLLP）をスタートさせた。このプロジェクトの目的は，学生教育を主とした双方の研究交流，研究ネットワークの構築及び研究遂行のために必要となるアカデミックな言語スキルの獲得にある。オンラインによる共同教育プログラムを経て，＜TLLP スタディ・ウイーク＞と称して相互に相手の大学を直接訪問して研究発表や教育支援を行う機会を年に１－２回設けている。平成 27 年度からはフィンランド・ヘルシンキ大学も参加を開始した。学院からは平成 26 年度に 10 名，平成 27 年度に９名の学生が参加し研究発表を英語で行った。（別添資料５，その成果については「教育内容・方法」３で後述）。

４．外部組織との連携

２節で述べたTLLP以外にも，様々な外部組織と連携して以下のような，特色ある多様で実践的な教育プログラムを提供している。中でも野村総合研究所による連携講座では，企業広報やパブリックセクター広報等に関する実践的な教育が行われている（資料４）。

（資料４：外部組織との連携による教育プログラム）

名称	形態	協力組織	期間
国際広報戦略論講座	連携講座	野村総合研究所	H12～
広報・広告論演習	演習	株式会社電通	H12～
実践的メディア・ジャーナリズム演習Ⅰ・Ⅱ	演習	読売新聞社	H12～
観光地域マネジメント論寄付講座	寄付講座	東日本旅客鉄道株式会社・北海道旅客鉄道株式会社	H19～
派遣研究生発表会	発表会	東日本旅客鉄道株式会社	H19～
観光創造専攻新入生研修合宿	研修	美瑛町	H25～
世界遺産マネジメント演習	演習	白川郷・竹富町自治体・NPO	H26～
国際協力プロジェクト論演習	演習	フィジー教育遺跡文化局、フィジーナショナルトラスト、レブカ市役所	H26～
TLLP	共同研究	シェフィールド大学、リーズ大学、ヘルシンキ大学	H26～

出典：教務関係資料

５．教員の教育力向上の教員評価のための取り組み

本学中期目標（Ⅰ-1-(2)-②）「教員の倫理意識と教育能力を高める」に合わせて「教育技能と倫理意識の向上を目指すFDプログラムを拡充する」という学院中期計画を立て，計８回のFD研修会を実施した（資料５）。

（資料５：FDの開催）

開催日	内容
H24.1.25	大学で起こるハラスメント～原因と予防方法について～
H24.2.20	外国語教育におけるCan-do Statements
H24.11.16	危機管理と広報教育
H24.12.7	広報部門で求められる人材教育
H24.12.17	コーポレート・コミュニケーション経営に求められるもの
H26.2.17	学生のメンタルヘルスケアと学生相談室の役割
H27.6.19	アカデミック・ハラスメントその理解と対応
H28.2.10	論文のインターネット公表に関する説明会

出典：平成23年度～平成26年度国際広報メディア・観光学院・メディアコミュニケーション研究院自己点検評価書及び事務部総務関係資料から作成

６．教育プログラムの質保証・質向上のための取り組み

Ⅱ・Ⅳ学期終了時に授業アンケートを実施している。カリキュラム全体に関する結果は概ね肯定的だが，特論の課題量に関しては見直しも行った。個々の教員の授業については教員にフィードバックし，教育の質を向上させるために活用している。

(水準)

期待される水準を上回る。

（判断理由）

「現代社会の課題に柔軟かつ的確に対応し，並びに地域社会及び国際社会で活躍するために必要な専門的能力」を養成するための教育体制として，１）国際広報メディア専攻は野村総合研究所との連携講座に代表されるように，一貫して社会的問題意識とニーズに対応した教育実施体制をとっている。また観光創造専攻は，民産官と連携した教育プログラムを充実・拡充して軌道に乗せている。加えて２）グローバル化に対応した教育実施体制も，TLLP によって一層充実し，また研究生プログラムは質の高い留学生の確保に大いに貢献している。実践的教育体制を維持・充実させながら，これをグローバル化する大学教育の現状に合わせて発展させたと評価できる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．体系的な教育課程

「大学院教育の実質化及び複線化を推進する」（中期目標 I-1-(1)-②-1）ために，学院の教育目的とアドミッションポリシー（別添資料６），専攻と学位課程ごとにディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを設けて学院のウェブサイト上で公表し，修得すべき知識や能力の内容を具体的に記述することで教育の指針としている。また３つの履修コースに応じて，概論・特論・演習・実践演習を有機的に連関させ，領域横断的な研究を含む各自の研究目的に柔軟に対応できるようにしている（別添資料３）。

２．教育方法の工夫

論文指導においては，集団指導体制を重視し，修士・博士ともに論文の進捗状況を学院の様々なレベルでチェックし指導している。

修士課程では，指導・副指導教員にアドバイザーを加えた指導体制で，学修全般のきめ細かな指導を行う。入学時に決定されるアドバイザーは，最初の学修計画の策定を指導するとともに，９月の指導教員の選定を学生が主体的に行えるように導く。

１年目３月の研究経過報告会，２年目夏の中間発表会では，学院全体で論文の進捗状況を確認し指導する。２年目６月の研修会では，研究発表の技術的な指導を行う（資料６）。

（資料６：修士課程指導計画タイムスケジュール）

段　階	目　的	研究指導体制及びスケジュール	
修士課程１年目（高度専門基礎段階）	高度の知識を持つ専門的人材への第一段階として，方法的基礎と専門分野の全体像を獲得する	4月	アドバイザーの決定
		9月	指導教員の決定，履修コース選択
		10月	指導教員と相談のうえ研究テーマを決定，学修計画書の提出
		3月	研究経過報告会
修士課程２年目（高度専門発展段階）	専門分野の実例研究や実習を通して，高度の知識を持つ専門的人材として自立する	4月	修士論文・特定課題研究報告書趣意書の提出，副指導教員の選定
		6月	ワークショップ及びプレゼンテーション・スキルズ研修会
		夏	修士論文・特定課題研究報告書中間発表会
		11月	修士論文・特定課題研究報告書題目の提出
		1月	修士論文・特定課題研究報告書の提出
		2月	修士論文・特定課題研究報告書の審査

出典：平成 27 年度学生便覧

博士後期課程では，既に研究テーマの専門性が確定した入学者なので，入学と同時に指導教員が決定され，最初から綿密な学修計画の策定と指導がスタートする。１年目３月の研究経過報告会での成果発表や，学術誌での２編以上の査読付き論文の刊行を博士論文提出の基礎的条件とすることで，各種学会での口頭発表や学術誌への投稿を奨励している。また２年目 12 月の公開の博士論文趣意書検討会によって，論文の進捗状況をより厳密に学院全体で確認し指導する（資料７）。

（資料７：博士後期課程指導計画タイムスケジュール）

段階	目的	研究指導体制及びスケジュール	
博士後期課程1年目（研究基礎段階）	独創的研究職業人への第一段階として、高度な研究の基礎を築く	4月（10月）	指導教員を決定
			研究計画書を提出
		3月（9月）	研究経過報告書の提出
			公開の研究経過報告会において1年間の研究活動の成果を発表
			学生ごとに1名以上の副指導教員を選定
博士後期課程2年目（研究発展段階）	研究の深化と発展を図るため、研究の有用性を実証的に検証する	10月（4月）	指導教員及び副指導教員を中心とした適切な指導のもとで博士論文趣意書を作成・提出
			公開の博士論文趣意書検討会を開催し、研究内容の学術的価値や独創性、研究方法の妥当性について多角的に検討
		12月（6月）	指導教員・副指導教員による趣意書の検討結果を教授会に諮る
博士後期課程3年目（研究自立段階）	独創的研究職業人として自立し、研究を完成させる	11月（6月）	博士論文提出
			教務委員会により論文提出資格審査が行われ、博士論文提出のための資格要件が満たされているかを判定
		12月（7月）	教授会において博士論文受理について議決
			博士論文審査委員を選定し論文審査を開始
		2月（8月）	公開口頭試問の開催
※（　）は10月入学者に適用			

出典：平成 27 年度学生便覧

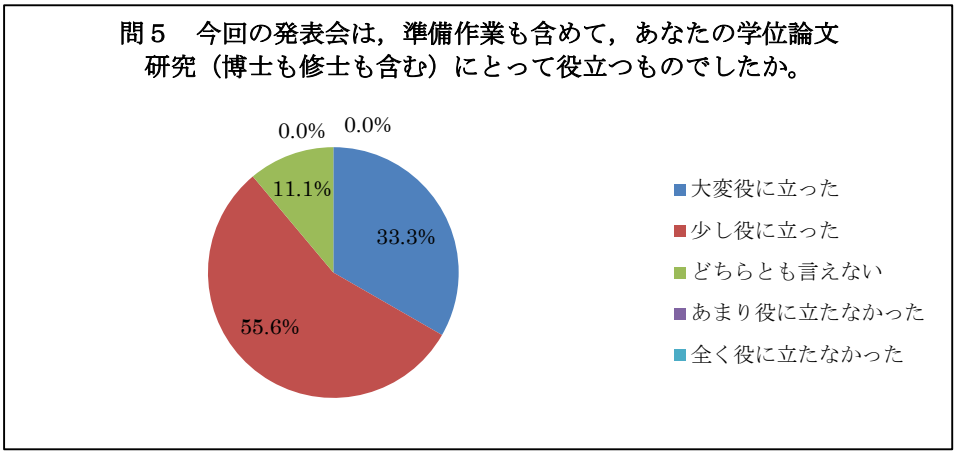
これに加えて，長期履修制度の利用等によって博論執筆の課程全体が長期化する学生に対応するために，各講座あるいは専攻毎の独自の報告会が設定されるようになった。また平成 25 年度からは，毎年全ての博士学生について，指導教員より学修の現状についての教授会報告を義務づけ，学院全体で指導の実態について情報を共有している。このことで一層きめ細かな集団指導体制が敷かれることになった。

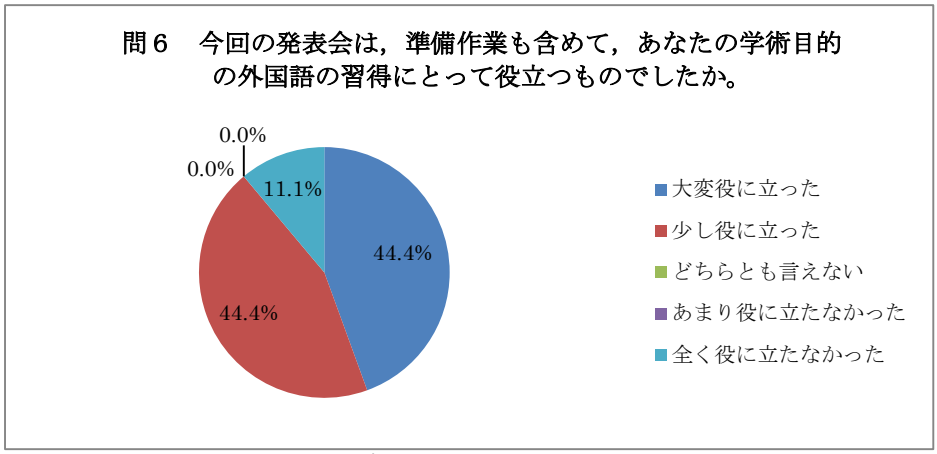
３．国際的通用性のある教育

上述の TLLP は，将来的に国際的な機関や企業で活躍することを目指す学生にとっても，また国際学会や国際的な学術誌で研究発表を目指す学生にとっても，貴重な経験の機会を提供している。

アンケートから判断するに，TLLP は学位論文研究そのものにも，また学術目的の外国語（主として英語）の習得にも極めて有益だったと言える（資料８）。

（資料８： TLLP 参加者アンケート調査）





出典：「TLLP2015 スタディ・セッションについてのアンケート」（回答数９）

また，国際学会での発表をより直接的に促す方策として，学院第二期中期計画の「学会発表等の経済的支援制度を拡充する」との計画（本学の中期計画 I-1-(3)-①-3 に相当）のもと，従来からの学会発表支援策である若手研究者養成経費を見直し，平成 27 年度からは１件の援助の上限を５万円から 15 万円に引き上げた。また全体の予算枠も次第に拡大し，平成 26 年度の支援総額は 90 万円を超えている。

４．学生の主体的な学習を促すための取り組み

学生の主体的な学習意欲を促しつつこれに対応するために，通常の演習以外に特別演習も随時開講され単位化されている。また言語コミュニケーション論コースや観光創造専攻の学生を対象とする合宿では，修士・博士学生が共通の場で自主的に発表を行い研鑽している。

メディア・コミュニケーション研究院が共同研究補助金として予算措置している教員・院生共同の研究会も近年活発である。例えば「拡張現実の時代における〈場所〉と〈他者〉に関する領域横断的研究」は，参加者が教員・学生とも専攻の垣根を越え，平成 25 年度と 26 年度に延べ 16 名の修士・博士学生が，洞爺湖アニメフェストを調査した「アニメと『まつり』が出会うとき」のような研究発表を行った。

フィールドワーク型，提言型の実践的演習も様々な形で行われている。観光創造専攻の「世界遺産マネジメント演習」や「国際協力プロジェクト論演習」は，白川郷やフィジーの現地機関と協力して行うフィールド型アクティブ・ラーニングの好例であり，また国際広報メディア専攻の「パブリックセクター広報論演習」では，受講者自らが新しい広報・プロモーション事業を立案し，自治体や公的機関へ政策提案することを目的としており，平成 28 年１月には，札幌商工会議所主催「観光アイデアコンテスト」で優秀賞を受賞した。

修士学生の学習へのモチベーションを高めるため，平成 25 年度から「舞台は地球賞」を設け，年度末に学業成績等が優秀な学生への表彰を行っており，平成 26 年度は「大学生観光まちづくりコンテスト 2014」で受賞したチーム６名の学生に授与した。

学習環境については，学生研究室において修士・博士の全ての在学生にインターネット接続可能な個人ブースを提供し（平成 25 年度から無線 LAN も導入），また管理も学生委員会の指導のもとに学生の自主的運営に委ねている。

５．社会のニーズへの対応

インターンシップを単位化し，修士学生の多様なキャリアパスに力を入れるとともに，日本で就職したい留学生のニーズに応えている。参加者は毎年多く，キャリア支援員会による報告会を開催し，その後の就職活動により効果的に役立てられるようにしている。

進路が確定した時点から振り返って，インターンシップは体験者にとって非常に有益だったことが裏付けられる（資料９，10)。実際にこの年度の参加者９名中，３名は派遣先での就職が決定した。また参加者の派遣先での評価も非常に良好である（資料11)。

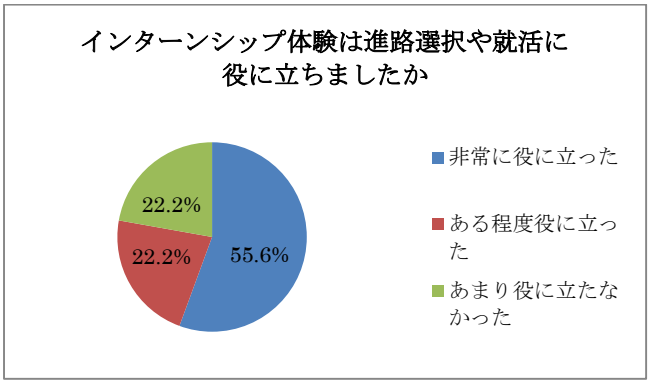
（資料９：インターンシップ参加者）

年度	参加者
平成 22 年度	11(6)
平成 23 年度	4(2)
平成 24 年度	7(4)
平成 25 年度	9(2)
平成 26 年度	8(2)
平成 27 年度	3(2)

※（　）は留学生で内数

出典：キャリア支援委員会資料

（資料 10：インターンシップの自己評価）



出典：平成 25 年度インターンシップ体験者アンケート（平成 27 年３月，体験者９名全員より回答。体験者アンケートは進路が確定した修士課程修了時に行われる）

（資料 11：インターン先からの評価）

	H25年度	H26年度	H27年度
非常に優れている(秀)	0	1	0
優れている(優)	5	4	1
良好である(良)	0	0	0
及第点である(可)	0	0	0
劣っている(不可)	0	0	0

出典：キャリア支援委員会資料（インターン先からの評価は単位申請する参加者にのみ行われる）

社会人学生に対しては，その要望に対応するために，選択必修科目である概論・特論の大部分を６講目に開講し，その他にも学生の希望に応じて，随時演習を６講目や土曜日に開講している。また長期履修制度が設けられていて，平成 27 年 10 月現在で修士課程３名，博士課程 19 名と利用者も多い。

（水準）
期待される水準を上回る

（判定理由）
明示されたディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー，段階化された教育課程のタイムスケジュールと集団指導体制の様々な工夫によって「教員側からのきめ細やかな研究指導を保証する体制が作られ」（「外部評価委員による評価報告書」)，学生の体系的な教育に大きく寄与している。海外の教育機関との提携で提供される TLLP は，学生の国際性を育成する優れた機会になっている。単位化され，キャリア支援委員会の指導のもとに行われるインターンシップは，学生のキャリアパスに大きく貢献している。共同研究や実践的演習は多様かつ活況を呈しており，学生の主体的な学習を促している。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１．学修評価のための取り組み

学院の全ての授業において「到達目標」や「成績評価の基準と方法」等を明示したシラバスを，冊子及びウェブサイトで公開している。概論と特論以外の授業は演習形式であり，発表やレポートの評価が成績評価の基準にのっとって学生にフィードバックされ，学生の成長を促すよう工夫している（別添資料７）。

学生の論文発表の機会を作り，かつその過程で学修成果を評価するために，査読制の『国際広報メディア・観光ジャーナル』を年２回刊行している。学生投稿は３次制の査読となっていて，その過程で投稿学生は論文コメントという形で学修の成果を具体的に評価・フィードバックしている。また学院の財政的援助によって，学生の自主的運営による院生論文集『ソバージュ』も年１回刊行しており，学生が合評会という形で相互に学修成果を評価している。

２．学修成果の状況

修士課程・博士後期課程の年度ごとの修了者数は資料 12 のとおりである。

（資料 12：修士課程修了者・博士後期課程修了者の学位取得者数）

年度	修士課程学位取得者数	博士後期課程学位取得者数
平成22年度	38	4
平成23年度	35	4
平成24年度	50	1
平成25年度	43	8
平成26年度	46	7
平成27年度	46	9
計	258	33

出典：事務部教務関係資料

修士課程においては年度によって多少の増減はあるものの，順調に修了者を出している。博士号取得者はこの２年間で増加傾向にあり，期間中の年平均は 4.8 人で，第一期の現況報告時の年平均である 3.75 人を上回っている。

論文や学会での発表数や，国際学会への参加数は近年著しく増加している（資料 13）。

（資料 13：大学生の研究活動の状況）

年度	修士課程在学者			博士課程在学者		
	学術論文数	学会発表数	国際学会参加数	学術論文数	学会発表数	国際学会参加数
平成22年度	3	2	0	7	11	4
平成23年度	2	0	0	9	14	4
平成24年度	0	0	0	8	19	5
平成25年度	2	2	1	20	18	10
平成26年度	3	9	3	45	73	23
平成27年度	2	11	8	27	42	16

出典：「大学評価基準に関する報告書（国際広報メディア・観光学院）」及び教務関係資料から抽出

平成 25 年度から数値が増加しているが，特に平成 26 年度が顕著で，集団指導体制の徹底や共同研究の活性化，また博士学生の国際学会参加数の増加については国際的な教育プログラムの整備といった学院の教育上の種々の施策が，研究発表という具体的な学業の成果となって実を結んできている。

加えて近年の学生の種々の受賞も，博士後期課程の学生を中心に目覚ましいものがある（資料 14）。

（資料 14：近年の学生の受賞状況）

学術上の業績への受賞				
氏名	学年	受賞年月日	賞の名称	授与組織名
A	D1(留学生)	2012.5.26	Young Scientist Award	International Conference of Tourism
B	D1（留学生）	2012.12.28	The Distinguished Paper Award	International Conference on Applied and Theoretical Information Systems Research
C	D2	2014.10.	第9回日本広報学会研究奨励賞	日本広報学会
D	D3	2014.11	一般研究部門優秀賞	日本都市計画学会北海道支部
E	D1	2014.7.18	The Distinguished Paper Award	International Conference on Applied and Theoretical Information Systems Research
F	M2	2014.12.	The Best Paper Award	Asian Network for Public Opinion Research,
E	D1	2015.3.	第10回日本広報学会研究奨励賞	日本広報学会
G	D3（留学生）	2015.5.24	Best 3 Papers	International Conference on Information Systems for Crisis Response and Management
H	D1（留学生）	2015.7.7	The Distinguished Paper Award	International Conference on Business and Information
E	D2	2016.2.	The Best Paper Award	International Conference on Business and Information
T	M2	2016.2.	The Best Paper Award	International Conference on Business and Information
その他の受賞				
I、J、K	M2（留学生）	2011.5	『北海道にとっての国際交流―その意義を問い直す』懸賞論文コンテスト優秀賞	社団法人北方圏センター
L	M1	2011.11	「家族で楽しむ！エコ＆ロングステイ観光」アイデアコンテスト優秀賞	経団連
O、P	M1（留学生）	2011.11	第3回北海道大学サステナビリティ学生研究ポスターコンテスト優秀賞	北海道大学
A	D1	2011.11	野村総研学生特別審査員賞（留学生の部）	野村総研
Q	D3	2014.3	大塚賞（研究者を目指す優秀な女子学生に授与される賞）	北海道大学
E代表ほか5名	D1:1名、M2:5名（うち留学生3名）	2014.9.23	「大学生観光まちづくりコンテスト2014」北日本ステージ観光庁長官賞	後援：観光庁・文部科学省・総務省・経済産業省
E、R、S	D1:1名、M1:2名	2015.5	「キャンパスベンチャーグランプリ2014」最優秀賞（北海道地区大会）	後援：北海道経済連合会他
Uほか2名	M1:3名（留学生）	2016.1.	「観光アイディアコンテスト」優秀賞	札幌商工会議所
Vほか2名	M1:3名（うち留学生2名）	2016.3.	「クールクルHokkaidoスマホde映像コンテスト」優秀賞（学生」部門	総務省北海道総合通信局
				氏名欄の同一アルファベットは同じ学生

出典：教務関係資料

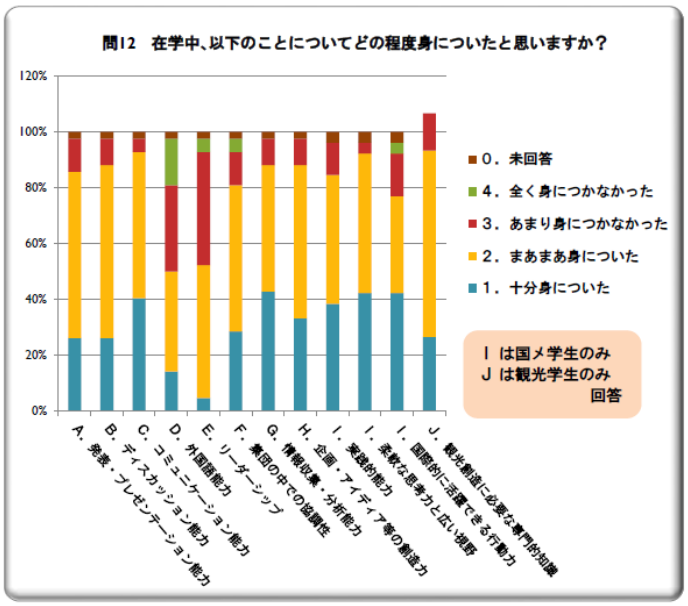
特に博士学生の国際学会での受賞が目覚ましく，留学生の受賞も多い。これらは，本学の国際化と連動して推進してきた TLLP 等の成果の一つである。

また「大学生観光まちづくりコンテスト」等での受賞は，学院が一貫して推進してきた提言型・プロジェクト型の教育方法が，学生に浸透していることを物語ると共に，野村総研での受賞に見られるように，外部組織との連携による教育の成果でもある。

３．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート

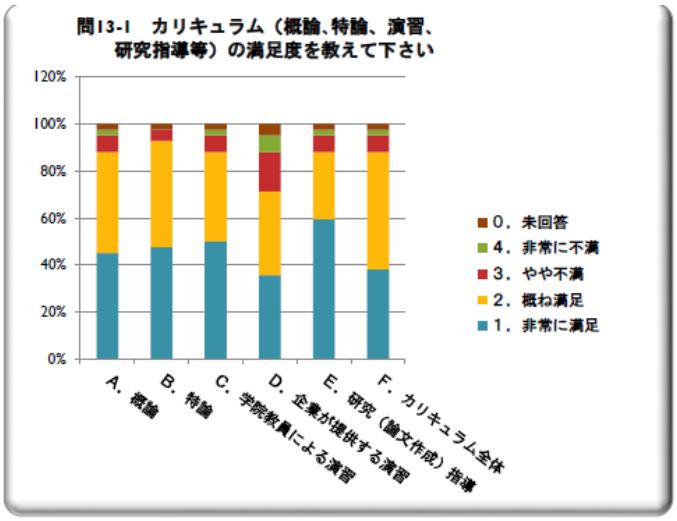
修士課程修了時のアンケート調査も毎年度行われているが，平成 26 年度の調査によれば「身についた」能力として，「発表・プレゼンテーション能力」等の多くで 80%を超える回答数がある（資料 15）。ディプロマ・ポリシーで言われている発信力や実践力，柔軟な思考力が，修士課程２年間の学業において習得されたと修了生に実感されていることを示している。「カリキュラムの満足度」については，「満足」との回答がほとんどの項目で 90%に近い。カリキュラムが「身についた」能力の元になっていると修了生に実感されていることを示している（資料 16）。

（資料 15：修了時に身についた能力）



出典：「修了アンケート結果グラフ（平成 26 年度）」

（資料 16：カリキュラムの満足度）



出典：「修了アンケート結果グラフ（平成 26 年度）」

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

修士課程においては，学習の評価が明示されまたフィードバックされることで，学生に学習の方向性を示し学習意欲の向上に繋がっている。結果としてカリキュラムへの満足度は極めて高く，ディプロマ・ポリシーに記されている能力も高い割合で身についたと実感されている。

博士後期課程においては，発表論文数や学会発表，国際学会参加数の増加が著しい。加えて国際学会での受賞の増加も特筆される。これらは海外大学との提携である TLLP，学会発表の財政的支援策，学院内の各種研究会への学生の組み込み等の様々な試みの結果である。また修士・博士共に在学中の種々の受賞が近年続いている。特に観光に関連したプロジェクトでの受賞は評価される。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

期間中の修士修了者の就職率は80%前後であり，その就職先も多岐にわたっている（資料17，18）。

（資料17：修了者の進路）

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期
卒業・修了者	38	3	35	2	50	6	43	11	46	5	46	9
就職希望者	14	3	15	2	24	5	31	9	35	2	29	9
就職者	12	3	10	2	19	5	25	8	29	2	22	6
就職率（%）	85.7	100.0	66.7	100.0	79.2	100.0	80.6	88.9	82.9	100.0	75.9	66.7
進学者	9		10		9		4		3		9	
その他	17		15		22	1	14	3	14		15	3
（その他の内訳）												
研究生・聴講生												
受験準備												
帰国（留学生）	6		4		7		4	1	2		4	
就職活動継続	2		5		5		6	1	6		7	3
その他	9		6		10	1	4	1	6			
（就職者のうち）												
大学教員		3		2		3		5		1		4
教員								1				

出典：事務部教務関係資料

（資料18：修士課程修了者の就職先一覧）

平成22年度	情報	日本テレビ放送、ZERO PLANNING、ベイロール
	サービス	JR北海道、JR東日本、カラカミ観光、北海道電力
	メーカー	花王、東洋農機
	機関	札幌市職員
	教育	北大観光学高等教育センター学術研究員、光塩学園調理製菓専門学校
平成23年度	情報	T-live
	サービス	JR東日本、JTB北海道、JTB北海道、プライムトラベル、ライフコーポレーション
	メーカー	アストラゼネカ株式会社
	金融	ドイツ証券、日本政策投資銀行
	機関	北海道庁
平成24年度	情報	NTTコミュニケーションズ、博報堂、日本IBM、リクルートホールディングズ、北の達人コーポレーション
	サービス	JR東日本、JR北海道、加森観光、日本郵便
	メーカー	東芝、森永製菓、バンダイ、トヨタ車体、
	金融	日本生命
	機関	北海道庁、札幌市役所
	教育	北広島西高校教員、北海道大学事務員
平成25年度	情報	読売新聞社中国総局、札幌テレビ、交通新聞社、マイナビ、北の達人コーポレーション、アビームコンサルティング、トランスコスモス、モンスターラボ、ホープス、パスコ、インサイト
	サービス	全日空、イオンディライト
	メーカー	ヤンマー、富士通、富士通システムズ・イースト、日立ソリューションズ、リンナイ、日本たばこ、ADTEC Plasma Technology
	金融	日本船主相互保険組合
	機関	全国共済水産業協同連合組合、福武財団
	教育	札幌市立石山中学校
平成26年度	情報	北國新聞社、ベネッセコーポレーション、マイナビ、XSコンサルティング、ダイテック、Baidu、アイジャパン、ステラリンク、サーベイリサーチセンター
	サービス	JR北海道、JR北海道、JR北海道、JR北海道、JR東日本、JTB総合研究所、野口観光、日本郵便、オカモトグループ、ユーズ、
	金融	みずほ銀行、交通銀行東京支店
	機関	一般社団法人丘のまちびえい活性化協会、全国農業協同組合連合会、柏崎市役所、帯広市役所
	教育	双葉外語学校、札幌自由が丘学園三和高校、一般社団法人未来教育サポート、ファミリー
平成27年度	情報	北海道新聞社、デイリーインフォメーション北海道、テレビ東京、TVPaint Development（フランス）、計画情報研究所、DMM.com、石田大成社、フラヒルソリューションズ
	サービス	北海道電力、JTB北海道、JR北海道、JTBアジアパシフィック、サッポロドラッグストアー
	メーカー	東芝、ニトリ、戸田建設
	金融	商工組合中央金庫
	教育	北海道大学、Ikoma Language School（シンガポール）、明治大学

出典：事務部教務関係資料

修士修了者の就職先で注目されるのは，「情報」のメディア・広報・IT 関連企業，「サービス」の観光・運輸関連の企業が多いこと，それも日本や北海道をリードするような企業が毎年いくつも見られることである。これは両専攻が，社会のニーズに応えた能力と専門性を有する修了者を，多数輩出している証左である。

博士後期修了者に関しては，資料17に見るように期間を通じての高い就職率が顕著である。また修了者 27 名中 14 名が大学教員の職に就いて，うち２名の留学生は学位取得後に本国の大学で研究者の職を得ている。これは同課程における学修の成果であり，また国際的に見ても本学院の学位の水準の高さを裏付けるものである。

また平成 24 年以来，同窓会を再編しホームカミングデーに合わせて修了生に講演会を依頼する等，修了生の修了後の状況の把握を試みている。

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　修士修了者は順調に就職しており，とりわけ学院に期待する企業や関連機関で活躍する人材を多く輩出している。博士後期修了者も極めて高い割合で就職し，教育研究職で活躍する者も多く，国際的に活躍する人材も輩出している。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

本学の第一期中期目標（ I-1-(1)-②）に沿って掲げた学院中期目標「国際社会で活躍する人材の育成」の実現を目指して，第一期にはなかった教育実施体制を導入した。英国シェフィールド大学等と実施した TLLP は，アカデミックな言語スキルを獲得しつつ国際的な研究交流を体験させるという点で，大きな効果を発揮している。また留学生のための研究生プログラム，及び博士入試の英語化は，中期計画に言われた「入学者選抜方法の改善を図ると共に，優秀な留学性の受入れを推進する制度を整備する」（本学中期計画 I-1-(1)-②-2 に相当）ことであり，実際にこれまでより多数の優秀な留学生を確保することに成功している。

第一期の後半，平成 19 年度に新設された観光創造専攻は，この期間に本格的に教育実施体制を整備してきた。とりわけ想定される関係者である国内・国外の自治体，NPO，政府機関等とのプロジェクト型演習を立ち上げ軌道に乗せてきている。

第一期から一貫して重視されて来た集団指導体制は，この期間にめざましく充実した。博士後期課程においては，学修が長期化する長期履修生等の学生をケアするため，様々な形での報告会で，定期的に研究の進捗状況をチェックすることが常態化している。指導教員による博士学生指導報告書の提出も同様である。また共同研究補助金の活用によって，教員・学生が共同の研究会で頻繁に発表を行い，意見を交換することも盛んになった。結果として学生の主体的な研究意欲は向上し，論文や学会での発表といった教育成果に繋がった。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

近年，博士後期課程の学生による学術論文数，学会発表数，国際学会への参加数の増加が著しい。特に平成 26 年度は，第一期中期目標期間中のそれぞれの最高値をはるかに上回っている。これはこの期間の様々な教育方法の改善の成果である（資料 19)。

（資料 19：博士学生の学術活動の比較）

年度	学術論文数	学会発表数
平成26年度	45	73
平成16年度	※22	13
平成19年度	16	※24

期間	学術論文数(年平均)	学会発表数(年平均)
第二期(H22-27)	19.3	29.5
第一期(H16-19)	15.25	17.25

(※は第一期中期目標期間中の最高値)

出典：第一期現況調査表（教育）及び教務関係資料より抽出

教育の成果は，近年の学生の受賞にも現れている。国際学会での日本人学生や留学生の受賞は，「国際社会で活躍する人材の育成」や「優秀な留学生の受入れ」を目指して進められてきた，この期間の様々な教育活動と連動して生じた成果である。またアカデミックな場の外で評価された受賞は，プロジェクトや提言型の教育方法の成果である。

修士修了者の就職率に関しては，第一期とほぼ同じ高い水準を堅調に維持しているが，注目されるのはその内容の変化である。メディア・広報・IT 関連や，観光・運輸関連の企業への就職数が増え，中でも日本と北海道をリードするような企業への就職が増えている。これらは国際広報メディア専攻の実践的教育が一層充実し，かつ観光創造専攻の教育が本格的に軌道に乗りつつあることを明瞭に示している。

国際広報メディア専攻の博士学位取得者のうち２名の留学生が，本国の大学で研究者の職に就いたこともこの期間の新たな成果である。また観光創造専攻では，この期間の学位取得者のうち５名の若手研究者が，大学教員として研究者のキャリアをスタートさせた。「新しい観光研究の領域を切り拓くことのできる研究者の養成」という同専攻の教育目的を，本格的に実現したものとして評価される。

30. 保健科学院

Ⅰ　保健科学院の教育目的と特徴　・・・・・30－ 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・30－ 3

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・30－ 3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・30－11

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・30－15

Ⅰ　保健科学院の教育目的と特徴

１　目的

北海道大学は，第二期中期目標において，教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすために，大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・ 中核的な人材の育成を目指している。

本保健科学院(以下，本学院)の教育目標は，

１）最新の知識と実践技術を有する高度医療専門職および指導者の育成

２）次世代の保健科学を担う高度医療専門職および教育・研究者の育成

３）専門分野をこえて世界の保健科学研究をリードする研究者の育成

である。

本学院は保健科学への社会の多様なニーズに応えるため，高度な専門的判断能力と医療技術の実践能力を身に着け，エビデンスに基づく保健科学の発展を担う高度医療専門職および保健科学研究をリードする指導者，教育・研究者を育成することを目的とする。

２　本学院の特徴

本学院は，５専門職（看護師，診療放射線技師，臨床検査技師，理学療法士，作業療法士）領域の高度な専門的技術の修得と保健科学分野の広い知見を深めるため，保健科学専攻(修士課程)として平成 20 年４月に設置された。

保健科学コースは，「生体量子科学」，「生体情報科学」，「リハビリテーション科学」の各科目群と領域横断的な「健康科学」科目群を設けた。看護学コースは，「看護学」および「看護実践」科目群を設置した。なお，平成 26 年４月に，看護実践科目群を「公衆衛生看護学」「助産学」「高度実践看護学」の３科目群に再編した。

さらに，医療における将来的な指導者・管理運営者を育成するために，小樽商科大学大学院と平成 20 年８月に協定を締結し，経営管理修士（MBA）への進学も可能とした。

平成 22 年４月には博士後期課程を開設し，保健科学コースには「先進医療科学」「総合健康科学」および看護学コースには「看護科学」の各科目群を設け，平成 25 年３月には 13 人の課程博士を輩出した。

[想定する関係者とその期待]

・「市民・患者・患者の家族」は，エビデンスに基づく優れた保健医療技術と健康増進・疾病予防法の提供を強く希望している。

・「患者のケアを行う保健医療従事者・保健医療の提供者」は，保健医療技術の向上や効率化，危機管理方法の開発，優れた保健医療の実践能力を有する人材育成を求めている。

・「行政・保健医療機関（施設）・企業」は，保健医療に関する困難な課題解決に向け，企画力，管理運営力を有する人材を求めている。

・「国内外の保健科学研究者」は，最先端の保健科学研究を推進できる人材育成を期待している。

・「在学生」は，エビデンスに基づく優れた最先端の保健医療技術に関する教育と研究活動を求めている。

Ⅱ「教育の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

【教育プログラムとしての実施体制】

本学院は，高度医療専門職および指導者，教育・研究者の育成，さらに専門分野をこえて世界の保健科学研究をリードする研究者の育成を目指し，教育体制を整備している。

学生の履修区分として（資料１），保健科学専攻の１専攻に「保健科学」と「看護学」の２コースを設けている。各コースには専門性の高い科目群と領域横断的で学際的な科目群の授業科目を開設し，体系的な教育課程を編成している。

なお，看護学コースの修士課程では，実践分野の高度化に対応するため，全国に先駆け平成 26 年４月に「公衆衛生看護学科目群」「助産学科目群」「高度実践看護学科目群」を含む４科目群に再編した。

資料１　保健科学院組織図



出典　保健科学院概要

【組織体制】

教員は大学院保健科学研究院及び環境健康科学研究教育センターに所属し，大学院生は本学院に所属する体制をとり，社会の変化に応じた多様な教育課程に対応できるよう整備した。教授と准教授は 43 名在籍（資料２）し，修士課程および博士後期課程の院生数に見合った配属となっている。また，教員の研究指導能力を審査し，講師・助教も含め複数での研究指導体制を整備している。さらに，全科目群からの選出により，教務委員会，キャリアサポート委員会，成績評価専門委員会，学生委員会等を設置し，院生主体の教育を推進する体制を確実なものとしている（別添資料１）。

資料２　教員数

教授	准教授	講師	助教	計	備考
28 名	15 名	7 名	29 名	79 名	学院担当教員①，寄付分野教員①を含む。

出典　保健科学研究院事務課資料

【学生支援】

入学時に，教務委員会が就学，学生委員会が学生生活，キャリアサポート委員会が就職活動に関することについて説明を行っている。特にハラスメント，個人情報保護，情報セキュリティポリシーを強調し，ガイダンスを行っている。

なお，事務課では教務担当が指導教員と連絡を密にし，学生の個別相談に応じている。

個々の学生に対する複数の指導担当教員と，各委員会および事務課の効果的な連携は，早期からの就職活動の積極的な取組にもつながっている。

【研究指導体制】

研究論文指導において，複数教員による指導体制をとっており，幅広く多様な意見を得ることができる学習環境を整えている。毎年，年度末に修了生に教育内容に関する調査を実施しているが，平成 27 年２月においても修士課程および博士後期課程の学生の 95%以上が，指導の難易度と指導方法は「適切」と回答している（資料３）。

資料３　修士課程及び博士後期課程アンケート結果（平成 27 年 2 月実施）

指導の難易度

区　　分	適切であった	厳しすぎた	易しすぎた	未回答
修士課程	42	0	1	1
博士後期課程	9	0	0	0

指導方法

区　　分	適切であった	厳しすぎた	易しすぎた	未回答
修士課程	41	1	1	0
博士後期課程	9	0	0	0

出典　保健科学研究院事務課資料

【国際性】

本学院の修士課程では科目群を横断した必須科目「医療倫理・リスクマネージメント特論」で問題解決型学習のグループワークを行い，その成果を合同シンポジウムで発表している（資料４）。同シンポジウムに参加した留学生から国際的な視点も加味されたプレゼンテーションと意見交換がみられるようになった。また，平成 27 年度開設の新渡戸スクールには全 61 人中，本学院の学生７人（11.5%）が積極的に参加し，保健科学分野の知見をもとに，同スクールでの国際交流によりその視野を拡大し本学院での学修を深化させている。

資料４　北海道大学大学院保健科学院　大学院生合同シンポジウム　「保健科学の“力”」

平成 25 年度　「札幌で大震災発生！保健科学は何ができるのか？」

題　　目
保健科学の力 ～私達にできることは～
参加型イベントの提案 ～実際にやってみよう～
北大保健科学院版ＤＰＡＴ
【演じてみた】震災が起きたときに，私たちに何ができるか
冬の北海道で大地震発生！求められる保健科学の“力”
医療にとどまらない活動 ～保健科学の力でできること... ～

平成 26 年度　「保健科学の国際展開－ 将来に向けて，今，何が必要か？」

題　　目
保健科学の力 ～国際社会で情報をシェアしよう～
越えられない壁とその向こう
多様性を知る
在日外国人への医療文化の浸透
＼もっと世界を楽しもう／
保健科学の国際展開

平成 27 年度　「原子力発電所で大規模災害発生　その時，保健科学は何ができるのか？」

題　　目
「保健科学の力－原子力発電所で大規模災害発生 その時保健科学は何が出来るのか？」
「今だから見える私たちにできること」
「避難所における支援格差解消の試み」
「If Tomari nuclear power plant explode,what are the health problem」
「原発事故時の情報共有システムの提案」
「保健科学の力　～その時わたしはどう動くか～」

出典　保健科学研究院事務課資料

【入学者募集方針】

平成 26 年度に，本学院のアドミッションポリシー（資料５）を設定し，ホームページに公開している。平成 27 年４月の公開以来，この８月までの５か月間で 47,373 回のアクセスがあり，受験生への周知を進めている。

資料５　アドミッションポリシー

１．本保健科学院は，保健科学における専門技術を高めると共に，様々な分野の融合と連携を通して，学術的な発展を目指すべく，保健医療系の学部教育を受けた学生のみならず，異なる背景の学問を身につけた学生を受け入れ，地域や文化，国籍を問わず，広く人材を求める。
２．本保健科学院の教育理念に基づいた人材育成を図るため，それにふさわしい意欲・学力・創造力・論理性・倫理性・リーダーシップを有する学生を選抜する。

出典　大学院保健科学院ホームページ

【入学者確保と選抜】

入学者選抜試験において，公平性の確保と厳格な選抜を行うため，修士課程では平成 25 年度より英語試験に TOEFL-ITP を，また博士後期課程では平成 26 年度より TOEFL-iBT を導入した。修士課程の平成 23 年度～25 年度の入学定員平均充足率は 1.43 倍であり，博士後期課程では 1.50 倍である。修士課程の志願者数は（海外からも含め）さらに増加傾向にあり，平成 27 年度および 28 年度入学者選抜では定員の３倍を超えた。このように保健科学分野での学生の進学意欲は強く，指導者・教育者・研究者育成の社会的期待も大きい（資料６）。

資料６　入試倍率の推移

修士課程　：　入学定員　26 名

区　　分	H23	H24	H25	H26	H27
出願者数	53	51	61	67	79
合格者数	36	45	48	44	57
入学者数	32	35	45	39	56
出願者／定員	2.0	2.0	2.3	2.6	3.0
出願者／合格者	1.5	1.1	1.3	1.5	1.4
定員充足率	1.2	1.3	1.7	1.5	2.2

博士後期課程　：　入学定員　８名

区　　分	H23	H24	H25	H26	H27
出願者数	19	18	17	16	15
合格者数	10	15	12	11	11
入学者数	10	14	12	11	11
出願者／定員	2.4	2.3	2.1	2.0	1.9
出願者／合格者	1.9	1.2	1.4	1.5	1.4
定員充足率	1.3	1.8	1.5	1.4	1.4

出典　保健科学研究院事務課資料

【社会人・留学生の入学促進】

修士課程では，毎年５～６人程度が，博士後期課程は半数以上が社会人であるため，社会人学生に対する授業科目の履修および研究指導は，夜間（６限，７限）および土曜日に開講し，学生のニーズに応じた教育体制を整えている。また，通常夕刻以降に開催される「保健科学セミナー」（学内外の演者による講演会）に参加できるようになっている。

さらに，留学生を積極的に確保するために，ホームページの充実に努め，平成 23 年度にはネット出願も導入した。その結果，平成 23～27 年度の修士課程および博士後期課程で，総計 13 名（中国 10 名，韓国１名，ネパール１名，米国１名）が入学している。

【FD・教員評価】

年１回保健科学院 FD ワークショップを開催している。教育力の向上をねらいとした学内外講師による講演やグループ討論を行っている。FD のテーマとして，平成 23 年度「保健科学院における共同指導のあり方―副指導教員のコミットと役割―」，平成 24 年度「質的研究は“科学”か？－大学院生の教育・研究指導・評価との関連で」など，教員の関心の高いテーマで開催した。また，FD 参加率を 100％にすべく，平成 26 年度より同一内容で年２回開催するなど変更した。その結果，参加率は 98.6％に達し，FD ワークショップ後のアンケート調査結果も「きわめて有益であった」「かなり有益であった」「いくらか有益であった」が合計で 96.5％であった（資料７）。

資料７　ＦＤアンケート結果

平成 26 年度（対象者 72 名，受講者 71 名，回答者 57 名）

きわめて有益	かなり有益	いくらか有益	どちらでもない	有益でない
21	25	9	1	1

平成 27 年度（対象者 78 名，受講者 71 名，回答者 70 名）

きわめて有益	かなり有益	いくらか有益	どちらでもない	有益でない
8	32	24	5	1

※無回答２は，「どちらでもない」に算入した。

出典　保健科学研究院事務課資料

【教学マネージメント体制】

毎年，全学生に教育課程に関する調査を実施し，本学院のカリキュラム等の改善点を明確化する努力をしている。同調査の結果は教務委員会を通して，全教員にフィードバックしている。講義の満足度・充実度・知識確定の程度・教え方・教員の熱意は平成 24 年度以降，博士後期課程では全員から，修士課程では 75％～100％の肯定的な回答を得ている。

【外部評価・第三者評価】

平成 26 年３月の外部評価において，教育課程の評価を受けた（別添資料２）。本学院では，教育目的に沿った教育体制が整備され，入学試験も厳密で公平性を担保している点，社会人を積極的に受けて入れている点，教育改善のための FD 活動および授業アンケートの実施など，さらに修士課程の選択必修科目の専攻共通基礎科目にある研究方法特論（実験・事例・質的・調査の各授業科目）は，学生個々の研究テーマに適した基礎学習ができるカリキュラムとの高評価を得た。また，教務委員会の下部組織である成績評価専門委員会では，受講生が 10 人以上の科目に関し，成績評価に関する適切性の評価を実施している。

【教育情報の発信】
学生向けの教育情報の提供については，入学時のガイダンス時に教務委員会が，学生便覧および授業概要を配布し，学修とキャリア支援に関し説明している。また，学生生活は学生委員会が奨学金等の説明を行っている。さらに，学外向けには，保健科学院ホームページに学習内容・学生生活について公開している。

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
外部評価でも高評価を得たように，学生個々の研究テーマに適した基礎学習ができるカリキュラムを展開している。また，委員会組織を活用した教育体制の整備を行い，社会のニーズに対応した科目群の再編成は入学志願者の増加にもつながっている。学生への学修支援においても入学時より教員と職員が協働して取り組み，丁寧な学修環境整備を行っていると判断する。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)
【養成する能力等の明示】
カリキュラムポリシーおよびディプローマポリシーを作成し，全学生に配布する学生便覧，およびホームページに掲載している（別添資料３）。

【大学院科目・コースワーク】
保健科学の幅広い領域に対応できる知識・技術およびその能力を修得するため，高度で基盤となる専攻共通基礎科目を開講している。「先端検査医学特論」「健康科学特論」などでは，複数の教員によるオムニバスの講義により，人体を測定する観点と，健康を維持する観点に焦点を当てた専攻共通基礎科目を配置している。また，専攻共通基礎科目に，通年で行う「保健科学セミナー」を設け，学際的なトピックスを提供できるようにしている（資料８）。

資料８　専攻共通科目

科目区分	科　　目　　名
専攻共通基礎科目	医療倫理・リスクマネージメント特論
	実験研究方法特論
	事例研究方法特論
	質的研究方法特論
	調査研究方法特論
	医療統計学・多変量解析演習
	先端検査医学特論
	がん・再生医療特論
	機能解剖学特論
	健康科学特論
	スポーツ・体力科学特論
	食品機能学特論
	栄養薬理学特論
	チーム医療特論
	フィジカルアセスメント特論
	病態生理学特論
	臨床薬理学特論

出典　保健科学院シラバス

大学院共通授業科目や他の科目群および他研究科の開講科目履修のメリットについて，入学時のガイダンスで教務委員会から説明を丁寧に行っている。

修士課程２年次前半に修士論文研究および特定課題研究の中間報告会を実施し，博士後期課程においても，中間報告会で指導教員以外もアドバイスすることで，修士・博士論文研究および特定課題研究の質の向上を支援している。

【学際的教育】

修士課程の各科目群間の交流を活発にするため，専攻共通基礎科目の必修科目「医療倫理・リスクマネージメント特論」において，グループ討議が必要な課題解決型の学習を組み込んでいる。

【社会ニーズを踏まえたプログラム】

社会の要請に対応し，リーダーシップ教育の一環として，専攻共通基礎科目「医療倫理・リスクマネージメント特論」を必修としている。

本学院は，医療現場で指導者，研究者・教育者になる人材育成を目指し，小樽商科大学大学院商学研究科と，MBA 特別コースに関する協定を提携したプログラムを有する。同協定は，本学院修士課程または博士後期課程修了後，小樽商科大学大学院の同コースに入学し，１年の学修で経営管理修士(専門職)の学位が取得できるものである。平成 26 年度末までに毎年 1～３名が進学している。

また，看護学の実践分野の高度化に対応すべく，平成 26 年４月に「看護実践科目群」を改組し，「公衆衛生看護学科目群」「助産学科目群」「高度実践看護学科目群」の３科目群を設置した。

【地域に根差した研究活動の推進】

学生が地方自治体や公的機関から委託を受けたカウンセリングセンターと共同で，地域住民のメンタルヘルスに関する研究を推進し，自殺予防の基礎的データの解析や職場復帰支援プログラムの検討を行い，研究成果を地域へ還元した（資料９）。また，東日本大震災の被災高齢者における運動機能低下に関する１年間の追跡調査を行い，仮設住宅や社会資源の問題点を明らかにした（資料 10)。

資料９　研究内容

論　文　題　名	文　　献	巻・号・頁・年
一般市民における抑うつ傾向　－自殺予防対策としてのうつスクリーニング事業から－	臨床精神医学	43 (2) : 249-257, 2014
電話・面接相談の相談内容と社会情勢との関連―北海道家庭生活総合カウンセリングセンターの実態から－	こころの健康	29 (1) : 96-104, 2014
高校生に対する震災後の抑うつ，および自殺予防について	児童青年精神医学とその近接領域	56 (2) : 199-208, 2015
うつ病により休職した地方公務員に対する職場復帰支援プログラムの検討	臨床精神医学	44 (3) : 437-444, 2015

出典　保健科学研究院教員資料

資料 10　研究内容

論　文　題　名	文　　献	発　表　年
東日本大震災の被災高齢者における被災後の居住住宅の種類と運動機能低下に関する前向き研究	修士論文	2015

出典　保健科学研究院教員資料

【博士学生のノンアカデミック能力養成】
博士後期課程の学生の管理能力，企画力，運営力等を向上させるために，平成25年に小樽商科大学大学院と協定内容を改変し，平成26年度より博士後期課程の学生もMBA特別コースに入学できる制度を整備した。

【グローバル人材養成】・【国際的な研究体験】
部局内に国際交流専門部会を設置し，インドネシア，タイ，台湾など３か国４大学機関との部局間協定を締結した。更に，これらの大学と国際シンポジウムを開催するとともに，学生の短期国際交流プログラムを企画し実施した。このプログラムの遂行により，ここ３年間で派遣35名・受入10名（H25，H26）の実質的な交流活動を行っている。

【教育方法の組み合わせ】
看護学コースの修士課程において，実践分野の高度化に対応する「公衆衛生看護学科目群」「助産学科目群」では，演習においてシミュレーション教育を多く取り入れ，実習科目と有機的な連動ができ，効果的な学習となるように工夫している。

【博士のキャリア開発】
平成22年度からリサーチアシスタント（RA）として，博士後期課程に在籍する学生の研究遂行能力の育成を図っている。また，平成 28 年度からは，ティーチングフェロー（TF）として，博士後期課程学生の教育能力の向上を目指す制度を整備している。

【研究倫理教育の充実】
修士課程においては，専攻共通基礎科目に医療倫理・リスクマネージメント特論を必修として高い倫理性を修得する教育課程としている。また,保健科学セミナーやFDにおいて，指導教員とともに倫理に関する指針を学ぶ機会を提供している。なお，人を対象とする医学系研究に関する倫理指針に基づく研修を受講しなければ，研究計画倫理審査申請ができない体制となっている（別添資料４）。

【アクティブラーニング】
専攻共通基礎科目の必修科目「医療倫理・リスクマネージメント特論」において，問題解決型グループワークを取り入れ，主体的に問題を抽出し，課題解決のための方策を提示するプレゼンテーションを行っている。全科目群の学生がグループメンバーとして交流し，他の専門分野の理解にもつながっている。
大学院学生の図書室への出入りは22時まで許可している。研究棟等建物玄関は学生証の電子確認システムで24時間自由に入ることができる。教員と事務職員の連携および管理の下，実験活動も含め自由に学習できる環境を整備している。

【学習意欲向上策】
北大全学で実施される顕彰制度のほか，学院独自の試みとして，修了年次の成績優秀者に保健科学院長賞（資料11），顕著な研究業績を挙げた博士後期課程３年次の学生に研究奨励賞（資料12）を授与する制度を設け，学生意欲の向上を図っている。また，平成26年度より，専門分野以外の人々へ研究成果を分かりやすく発表できる能力開発のために，保健科学院修士課程研究発表賞を創設した（資料13）。

資料 11　保健科学院長賞受賞者一覧

授与年度	課程	コース名	受賞者数
H22（第２回）	修士課程２年	保健科学コース	１名
		看護学コース	１名
H23（第３回）	修士課程２年	保健科学コース	１名
		看護学コース	１名
H24（第４回）	修士課程２年	保健科学コース	１名
		看護学コース	１名
	博士後期課程３年	保健科学コース	１名
H25（第５回）	修士課程２年	保健科学コース	１名
	博士後期課程３年	保健科学コース	１名
H26（第６回）	修士課程２年	保健科学コース	１名
		看護学コース	１名
	博士後期課程３年	保健科学コース	１名
H27（第７回）	修士課程２年	保健科学コース	１名
		看護学コース	１名
	博士後期課程３年	保健科学コース	１名

出典　保健科学研究院事務課資料

資料 12　研究奨励賞受賞者一覧

授与年度	コース名	受賞者数
H24（第１回）	保健科学コース	２名
H25（第２回）	保健科学コース	１名
H26（第３回）	保健科学コース	１名
H27（第４回）	保健科学コース	１名

出典　保健科学研究院事務課資料

資料 13　保健科学院修士課程研究発表賞受賞者一覧

平成 26 年度

コース名	受賞者数
保健科学コース	２名
看護学コース	１名

平成 27 年度

コース名	受賞者数
保健科学コース	２名
看護学コース	１名

出典　保健科学研究院事務課資料

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

社会のニーズに応えるべく，平成 26 年４月に看護学の実践分野の高度化に合致した「公衆衛生看護学科目群」「助産学科目群」「高度実践看護学科目群」の３科目群を設置した。また，研究倫理教育の整備や学習意欲向上のための顕彰制度の創設，「保健科学セミナー」の充実，国際交流の体験の促進，TA・RA・TF の制度など，学生が意欲的に今日的課題を認識し幅広く体験し学修できる教育を実施していると判断する。

Ⅱ　教育成果の状況
分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

平成 22 年３月に修士課程１期生 28 人が修了したが，その後，平成 28 年３月まで修士課程 239 人，博士後期課程 35 人を輩出している。修士課程における本学院開講以外の大学院共通科目等の履修修得単位は平均２単位以上であり，最大 12 単位（修了要件では８単位までを認定）の履修がみられ，幅広い学問分野で学習している。長期履修生を除き，修士課程のストレート修了率は93%,博士後期課程のストレート修了率は61%である。(資料14)。

資料 14　標準修業年限修了率

（修士課程）

入学年度	入学者数	長期履修者数	標準年限修了者数	標準修業年限修了率
H22	36	2	34	100.0%
H23	32	2	27	90.0%
H24	35	2	31	93.9%
H25	45	3	39	92.9%
H26	39	2	33	89.2%
H27	56	3		
H22～H26	187	11	164	93.2%

（博士後期課程）

入学年度	入学者数	長期履修者数	標準年限修了者数	標準修業年限修了率
H22	20	2	12	66.7%
H23	10	2	6	75.0%
H24	14	1	6	46.2%
H25	12	2	6	60.0%
H26	11	1		
H22～H25	56	7	30	61.2%

※標準修業年限修了率＝標準修了年限修了者数／（入学者数－長期履修者数）

出典　保健科学研究院事務課資料

修士課程在籍学生の学会発表数は，平成 22 年度が国際８，国内 102，であったが，平成 26 年度は，国際 28 国内 177，博士後期課程在籍学生の学会発表は平成 22 年度が国際５，国内 78，平成 26 年度は，国際 26，国内 109 であり，論文数は，平成 22 年度が 26，平成 26 年度は 44 で，徐々に学習成果が上がってきている（資料 15)。なお，平成 27 年度の修士課程修了者のみの論文数は 29，博士後期課程修了者のみの論文数は 32 と確実に成果をあげている（資料 16)。毎年，学生の教育課程に関する調査を実施している。修士課程修了生の講義の満足度及び充実度では「大変満足」「ほぼ満足」と多数が回答した。幅広い知識も「十分身についた」「ほぼ身についた」と大多数が回答した。博士後期課程修了生も研究指導について「大変満足」「ほぼ満足」と回答し，難易度と指導方法についても大多数が「適切」と回答した（資料 17)。

資料 15　学会発表数および論文数の推移

年　度	修士課程在学者			博士後期課程在学者		
	学術論文数	学会発表数	左のうち，国際学会発表数	学術論文数	学会発表数	左のうち，国際学会発表数
H22	26	110	8	26	83	5
H23	17	132	19	61	136	17
H24	21	116	14	77	161	22
H25	31	193	18	60	136	25
H26	36	205	28	44	135	26

出典　保健科学研究院事務課資料

資料 16　学会発表数および論文数の推移

年　度	修士課程修了者			博士後期課程修了者		
	学術論文数	学会発表数	左のうち，国際学会発表数	学術論文数	学会発表数	左のうち，国際学会発表数
H27	29	155	43	32	16	3

出典　保健科学研究院事務課資料

資料 17　アンケート調査結果

（修士課程）　※満足度　ほぼ満足 H22 は複数

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
	回答者数	21	32	20	28	43	37
講義の満足度	大変満足	7	9	6	9	22	19
	ほぼ満足	15	21	13	16	18	18
	一部不満足	1	2	0	1	1	0
	全く満足できなかった	0	0	0	0	1	0
講義の充実度	大変満足	1	5	6	5	12	15
	ほぼ満足	18	25	9	19	29	18
	一部不満足	1	2	2	4	2	3
	全く満足できなかった	0	0	0	0	0	0
知識の獲　得	十分身についた	2	10	3	5	16	16
	ほぼ身についた	18	20	12	21	25	20
	一部不十分	0	2	0	2	2	1
	全く不十分	0	0	1	0	0	0
教え方	大変良かった	3	6	7	7	16	15
	ほぼ良かった	15	25	7	17	24	19
	一部不良	2	1	3	4	2	3
	全くよくなかった	0	0	0	0	0	0
教員の熱　意	どの科目も熱意があった	11	19	12	21	34	27
	一部感じなかった	9	13	4	7	9	10
	全く感じなかった	0	0	0	0	0	0
講義の難易度	適切	15	22	14	23	36	27
	一部難しい	3	6	2	4	6	8
	易しすぎる	1	4	0	1	1	2
研究指導の充実度	大変満足	12	17	10	13	24	23
	ほぼ満足	6	14	5	14	15	6
	一部不満足	2	1	0	1	3	7
	全く満足できなかった	0	0	0	0	1	0
研究指導の難易度	適切	19	31	13	26	42	31
	一部難しい	1	0	1	1	0	2
	易しすぎる	0	1	0	1	1	2
研究指導方　法	適切	18	29	14	24	41	30
	厳しすぎた	2	1	0	2	1	2
	易しすぎた	0	2	0	2	1	2
副指導教　員	十分な指導	12	21	11	17	33	28
	指導を受けた	2	7	2	8	7	2
	あまり指導を受けなかった	5	4	2	3	0	7
	全く指導を受けなかった	1	0	0	0	1	0

（博士後期課程）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
	回答者数	12	5	8	7	9	6
研究指導の充実度	大変満足	7	4	5	1	5	2
	ほぼ満足	4	1	2	5	4	4
	一部不満足	1	0	0	1	0	0
	全く満足できなかった	0	0	0	0	0	0
研究指導の難易度	適切	12	5	7	7	9	6
	一部難しい	0	0	0	0	0	0
	易しすぎる	0	0	0	0	0	0
研究指導方　法	適切	11	5	7	7	9	6
	厳しすぎた	0	0	0	0	0	0
	易しすぎた	1	0	0	0	0	0

出典　保健科学研究院事務課資料

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本学院の教育内容に関する学生のアンケート調査において，ほとんどの学生は概ね満足したと回答しており，複数教員による研究指導体制に対しても学生の評価は肯定的である。また，修士課程および博士後期課程において，研究成果を国内外に発信する件数が顕著に増加しており，これは期待される基本的研究能力が高まっていることを示している。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
修士課程の修了生において，平成 22 年度以降，進学者数は毎年 10 人程度を維持している。なお，進学は，本学院の博士後期課程，本学医学研究科，小樽商科大学 MBA コース等であり，研究者・教育者・指導者を育成する本学院の教育目的と合致している。また，就職率は平成 22 年度が 60%で，平成 27 年度は 87%と上昇した。就職先は大学病院等の医療機関，医療機器や食品メーカ等の民間企業，大学等の教員，公務員等である。９割以上の学生が医療専門職の有資格者であるため，毎年就職未定者はほぼいない状況であり，本学院の目的に合致した人材育成を行っている。

また，博士後期課程の修了生は，平成 24 年度の社会人を除いた 10 人中，病院への就職５人，研究員５人であった。平成 25 年度は病院４人，教員２人，研究員１人で，平成 26 年度は病院 10 人，民間企業２人，教員２人で就職率はいずれも 100%であった(資料 18)。

なお，進路・就職に関し，入学時ガイダンスでキャリアサポート委員会から支援体制について説明し，その後研究指導教員が中心となり，教務担当職員とも連携して，大学院生のキャリアを支援している。毎年，同委員会が進路調査を行い，院生の進路・就職の把握と分析を行っている。進学者数および就職状況から在学中の学業成果は十分高水準を維持しているといえる。

資料 18　平成 22 年度～平成 27 年度進路調査

修士課程

区　　分		H22	H23	H24	H25	H26	H27
修了者数		30	36	28	34	45	38
進学者数		12	9	10	11	10	4
進学者割合（進学者数／修了者数）		40.0%	25.0%	35.7%	32.4%	22.2%	10.5%
内訳	保健科学院博士後期課程進学	10	6	8	8	8	2
	上記以外の博士後期課程進学			1	1	1	2
	小樽商科大学 MBA 特別コース進学	2	3	1	2	1	0
就職者数		18	26	17	22	33	33
就職者割合（就職者数／修了者数）		60.0%	72.2%	60.7%	64.7%	73.3%	86.8%
内訳	大学病院・その他	4	4	5	8	7	7
	民間病院・血液センター	7	10	6	10	14	16
	民間企業（医療機器・製薬会社・食品メーカ等）	2	8	4	1	6	6
	大学・専門学校教員	1	0	0	1	2	1
	自治体（保健師，他）	4	3	1	1	3	2
	国家公務員・その他	0	1	1	1	1	1
その他		0	1	1	1	2	1
その他割合（その他／修了者数）		0.0%	2.8%	3.6%	2.9%	4.4%	2.6%

博士後期課程

区　　分		H24	H25	H26	H27
修了者数		13	7	14	11
就職者数		13	7	14	11
内訳	大学病院	3	2	4	2
	民間病院・血液センター	2	2	6	3
	研究員	5	1	0	0
	大学・専門学校教員	3	2	2	6
	民間企業	0	0	2	0
その他		0	0	0	0
就職率		100%	100%	100%	100

※単位修得退学者を含む

出典　保健科学研究院事務課資料

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
修士課程の学生の進学率および就職率の合計，ならびに博士後期課程の就職率がほぼ100%であるため，高度医療専門職者および教育・研究者の育成を期待する社会のニーズに適合した人材育成ができていると考えられる。また，教員の個別的な支援および各委員会と職員の連携のもと，大学院の教育課程およびキャリア支援体制は整っている状況と考えられる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 22 年３月に修士課程の１期生 28 人が修了した。第１期中期目標時には，新設した修士課程の教育体制整備を行い，第２期では，博士後期課程の新設と高度化および専門化する教育ニーズに合わせた修士課程の一部を再編した。

博士後期課程は平成 25 年３月に１期生 13 人が修了した。その後，着実に平成 28 年３月まで修士課程 239 人，博士後期課程 35 人を輩出している。特に修士課程の志願者数は年々増加しており，高度の知識および技術を有する医療専門職者，指導者，教育・研究者の育成を目的とする学修課程への期待は高い。

また，国際交流専門部会を設置したことにより，国際交流が大幅に進展した。平成 27 年度までに台湾，インドネシア，タイなど３か国４大学等機関との部局間協定を締結した。更にこれらの大学と，学生の短期交換留学制度を開始し，平成 25 年以降，学生の派遣 35 名・受入を 10 名しており，国際シンポジウムなど，積極的な交流活動を行っている。

さらに，学院の顕彰制度として，成績優秀者への保健科学院長賞を博士後期課程学生にも拡大し，さらに研究奨励賞を設けた。現在までに保健科学院長賞を 16 名（～26 年度），研究奨励賞を５名（～27 年度）に授与し，学生の学習意欲の鼓舞・向上を図っている。

本学院は，国際交流も含め幅広い視野を獲得できる学修環境整備を行っているといえる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

長期履修生を除き，修士課程のストレート修了率は 93%，博士後期課程のストレート修了率は 61%である。毎年，MBA コースへの入学者を１～３人認定している。

修士課程学生の学会発表数は，平成 22 年度が国際８，国内 102，であったが，平成 26 年度は，国際 28，国内 177，博士後期課程の学会発表数は平成 22 年度が国際５，国内 78，平成 26 年度，国際 26，国内 109 であり，論文数は，平成 22 年度が 26，平成 26 年度は 44 と，徐々に学習成果が上がってきている。毎年，学生の教育課程に関するアンケートを実施している。このアンケート結果を各教員にフィードバックし，授業等の改善を行っている。

また，修士課程の学生の進学率および就職率の合計，ならびに博士後期課程の就職率がほぼ 100%である。

修士課程および博士後期課程の教育成果は国内外への発信数の増加と，進学率および就職率の合計がほぼ 100%であることから，質的に向上しているといえる。

31. 総合化学院

Ⅰ　総合化学院の教育目的と特徴　・・・・・・　31- 2

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・　31- 4

分析項目Ⅰ　教育成果の状況　・・・・・・　31- 4

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・　31-12

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・　31-18

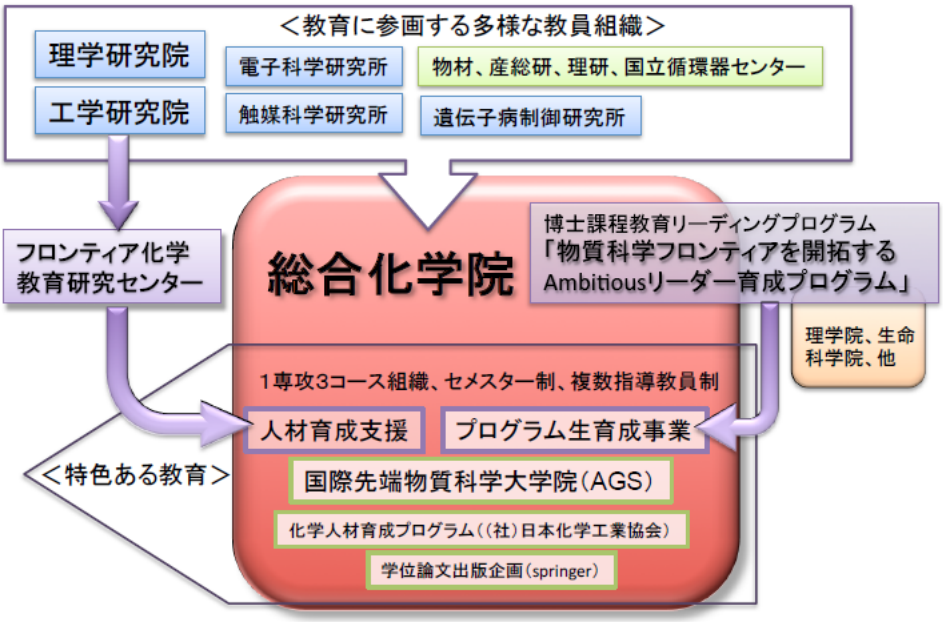
Ⅰ　総合化学院の教育目的と特徴

［教育目的］

１．総合化学院は環境・エネルギー，材料・触媒，化学・物理物性計測法や生命化学を含め化学技術の発展といった社会的な要請に応えるために，理学系化学と工学系化学が融合し，世界に誇る最先端の化学大学院として設立された。全国でも例を見ない理工融合の本学院の設立は，第２期の本学中期目標「I-1-(1)② 国際的通用性を持つ柔軟な大学院課程を構築する（中期計画番号14：高度な専門性と幅広い知識を有する人材を育成するため，大学院課程を再編する)」に即した大学院組織改革を具現化したものである。

２．基礎学理教育を主として行う理学院と，材料物性や化学プロセス工学関連の教育・研究を行う工学研究科を合体し，基礎学理に基づく問題解決能力から生産プロセス・材料物性解析までを一貫して系統的に教育するカリキュラムを理・工に所属する教員が相補的に連携しながら行い，社会の要請に柔軟に対応でき国際的通用性を持った技術者や研究者の育成を目指す。

資料　１　　総合化学院の概要とディプロマ及びカリキュラムポリシー



大学院総合化学院の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)　(抜粋)
総合化学院では,本学の４つの基本理念(フロンティア精神,国際性の涵養,全人教育,実学の重視)の下,化学及び化学関連の幅広い専門分野で次世代のフロントランナーとなれるトップクラスの研究者と技術者を育成することを教育目標とする。 総合化学院では,この目標とする人材像に求められる具体的な能力(学位授与水準)を修士課程と博士後期課程において定め,当該能力を身につけ,かつ,所定の単位を修得し,研究の成果の審査及び試験に合格した者に修士または博士の学位を授与する。
大学院総合化学院の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)　(抜粋)
総合化学院は,学位授与方針で掲げる人材を養成するため,次の特色ある取組により総合化学専攻の教育課程を編成・実施する。

【双峰型教育システム】 進展する先端科学・工学領域に柔軟に対応し,広い素養と柔軟な思考力を身につけるため,所属するコースから主専修科目５単位 以上を必修とし,所属しないコースから副専修科目として２単位以上を選択する「双峰型教育システム」を実施する。
【基礎・応用の連携教育】 理学研究院,工学研究院,その他の研究院,研究所及び研究センター等が有機的に連携することにより,分子を扱う基礎的な化学とともに,ナノ及びバイオテクノロジー,生命・医療,エネルギー・環境分野も視野に入れ,化学の広い分野における最新の成果を反映したカリキュラム内容を実現する。
【研究者・技術者の育成】 理工の連携・融合により多様な科目履修が可能になることから,大学院生の進路志望等に対応したきめ細かい教育を実施する。このため,『総合化学研究先端講義』や,国際的に活躍する海外の研究者による英語特別講義を取り入れる。このような教育・カリキュラムの工夫により,社会あるいは次のステップへの接続を容易にし,各界で活躍することのできる研究者・技術者を育成する。
【産業界との交流】 化学は裾野が広く多様な産業と密接な関連があることから,産業界で活躍している方々を講師に招き,化学が社会及び産業界でどのように役立つのか,会社における研究の視点などを解説する。
【国際性の涵養】 国際性のある人材を育成するため,世界各国・地域から優秀な学生を受け入れ, 世界をリードする優れた人材を育成することを目的とする国際先端物質科学大学院(AGS)を通じて,英語で行う授業を開講する。

（出典：総合化学院評価点検委員会作成資料及び総合化学院HP（http://www.cse.hokudai.ac.jp/affairs/））

［特徴］

１．理・工の境界の無い３コースを設けて，幅広い科学の基盤教育を受けた国内外の入学生を受け入れ，研究者・技術者の養成にあたる。

「**分子化学コース**」
反応の制御と解析，触媒開発，化学プロセス開発に至る一連の反応開発とプロセス設計

「**物質化学コース**」
新たな機能を示す有機高分子，無機・金属材料，ナノ材料等と，その複合材料の創製

「**生物化学コース**」
細胞と生物の構造・機能の化学的な解析と各種機能を発現する医療関連材料の設計

２．教員は理・工の研究院及び関連する附置研究所，学外研究機関等に所属し，教育を支える研究を行う。化学及び化学関連の幅広い分野において次世代のフロントランナーとなる研究者と技術者の育成を目指す（資料１）。

［想定する関係者とその期待］

総合化学院は，多様なバックグラウンドを持つ在学生に対して高度な化学系大学院教育を行い，一般社会，特に国内大学・公的研究機関・企業等の研究開発製造分野，科学教育分野及び科学関連メディア・官公庁等の他，海外の協定大学等から，化学を基盤とする科学関連分野で世界的に活躍できるトップランナーとなる人材の養成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１） 基本的組織の編成

第２期中期目標期間開始の平成 22 年４月に総合化学院が設置され，理学研究院，工学研究科，先端生命科学研究院，電子科学研究所，遺伝子病制御研究所，触媒化学研究センターに所属する化学系教員とともに，物質・材料研究機構，理化学研究所，国立循環器病研究センター，産業技術総合研究所に所属する研究者が連携講座教員として参画する化学の多様な分野に対応できる教員体制を整えた（資料２）。その後軽微な組織改編を経ているが，基本的な構成に大幅な変更はない（別添資料１）。

資料２　教員移行表　　総合化学院教員移行表（開設時）

【平成２２年３月】

所　属	講　座	教授	准教授	講師	助教
工学研究科					
有機プロセス工学専攻	有機工業化学	2	3		3
	化学工学	3	3	1	2
物質化学専攻	機能材料化学	2	2		2
	無機材料化学	2	3		2
物質・材料研究機構	ナノセラミック	1	1		
生物機能高分子専攻	生物工学	2	3		3
	分子機能化学	2	3		2
国立循環器病センター	動物細胞工学	1	1		
理化学研究所	ケミカルバイオテクノロジー	1	1		
教員数（工学研究科）＝ 61		16	20	1	14
理学院					
化学専攻	物理化学	5	3		8
	無機・分析化学	3	3		4
	有機・生命化学	5	4	1	5
先端生命科学院	協力・連携	1	1		1
触媒化学研究センター		3	3		2
電子科学研究所		1	1		1
遺伝子病制御研究所		1	2		1
物質・材料研究機構		3	3		
教員数（理学院）＝ 66		22	20	1	22
教員数（工学研究科、理学院）＝116		38	40	2	36

【総合化学院】

所　属	教授	准教授	講師	助教
分子化学講座				
反応解析学分野	2	3		4
反応制御学分野	4	5		5
触媒反応学分野	3	3		2
プロセス工学分野	3	3	1	2
教員数　40	12	14	1	13
物質化学講座				
分子物質化学分野	4	3		5
無機物質化学分野	4	5		3
先端物質化学分野	3	2		3
機能物質化学分野	3	3		
教員数　38	14	13	0	11
生物化学講座				
生命分子化学分野	3	3		5
生物機能化学分野	6	5	1	4
細胞生物工学分野	2	3		2
分子医化学分野	1	2		1
教員数　38	12	13	1	12
総合化学院 教員数　116	38	40	2	36

（出典：設置審査申請資料）

一方，学生の入学定員は理学分野，工学分野の完全な融合を実現するために理・工の壁のない１専攻体制とし，修士課程 129 名，博士後期課程 38 名として設置されている。この定員数は旧理学院化学専攻（修士 56 名，博士 22 名），旧工学研究科の有機プロセス工学専攻（修士 25 名，博士６名），物質化学専攻（修士 17 名，博士５名），生物機能高分子専攻（修士 20 名，博士５名）の学生定員数をほぼ引継いだ人数となっている。資料３に総合化学院入学定員及び入学者数，充足率のデータを示すが，修士課程は一定数の入学者が維持されており，博士後期課程も充足率は平均するとほぼ 100％と，両課程ともに入学者数及び在籍者数は順調な経緯を辿っている（別添資料２）。

資料３　総合化学院入学定員，入学者数及び充足率

総合化学院入学者数(平成23年度～平成27年度)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修士課程(定員129名)	144	145	153	155	153	153
充足率	111.63%	112.40%	118.60%	120.16%	118.60%	118.60%
博士後期課程(定員38名)	48	33	32	48	50	44
充足率	126.32%	86.84%	84.21%	126.32%	131.58%	115.79%

※4月･10入学合計

（出典：学校基本調査等に基づき総合化学院評価点検委員会作成資料）

（２） 多様な教員の確保

教育目的を達成するため，理・工の教員に学内研究所及び学外研究機関の研究者が加わり多様性を確保している。国際化に向けて外国人教員の参画は不可欠であり，後述の国際先端物質科学大学院（AGS）では外国人講師による集中講義が行われている。また，外国人教員雇用のためのポジティブアクション北大方式を利用して外国人専任教員の公募も行っている。

総合化学院を担当する女性教員（平成27年８月時点）は教授３名，助教１名と少なかったが，平成27年度から教員人事を担当する各部局において女性教員の積極的登用を図り，実際女性助教が１名増えている。今後もこの方針を継続し女性教員の割合を増やしていく予定である。

平成25年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム（博士課程LP)」に『物質科学フロンティアを開拓するambitiousリーダー育成プログラム』が採択された。本プログラムは，本学院が中心となり，グローバルな課題＝であるフロンティアに挑むリーダーを目指す博士後期課程学生（プログラム生）を育成するものであり，専任の特任教員も参画している。また，学外研究機関，北京大学，マンチェスター大学，カリフォルニア大学バークレー校等の海外の大学に加え，実社会に繋がる産業界とも連携し，共同教育プログラムの企画及び実践にあたっている。(別添資料３)。

（３） 入学者選抜方法の工夫

本学院では，本学中期目標「I-1-(1)③アドミッション・ポリシーに沿った入試制度改革を行う」を念頭におき，本学院のアドミッション・ポリシー（資料４）に基づいて入学者選抜方法を検討している。

一般選抜としては８月に実施される入学試験に加え，３月に二次試験を行っている。両試験ともに英語試験にはTOEIC, TOFELのスコアを採用しており，国際化を考慮している(別添資料５)。入試には科目を選択できる「専門基礎科目」,「専門科目」に加え，基礎力の養成を図るために「総合基礎化学」を課している（別添資料４)。また，筆記試験免除による特別選抜も実施している。

外国人留学生に対しては特別選抜を実施しており，また，AGSは独立した日程で選抜を行い，毎年度ほぼ一定数の外国人留学生が入学している（別添資料４)。

資料４　アドミッションポリシー

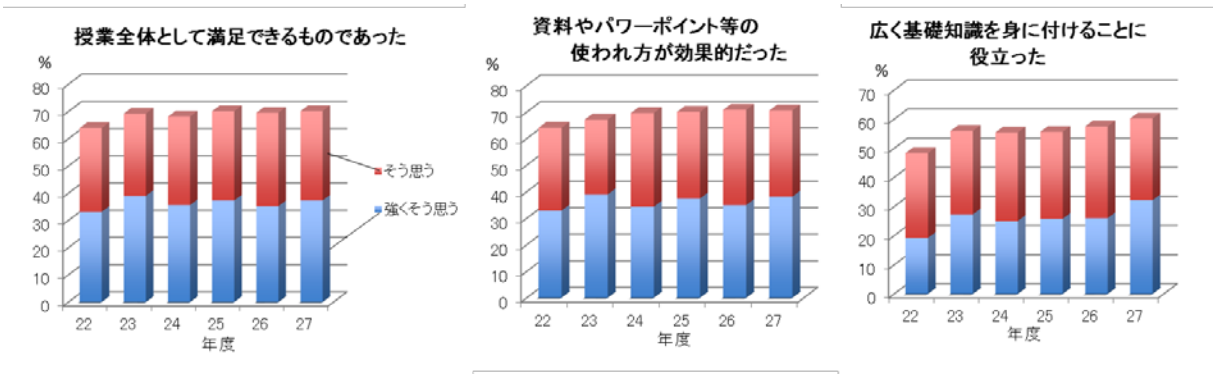
大学院総合化学院の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）
本学院では，理工系の専門分野を学び，総合化学分野の修士，博士の学位を取得しようとする人物並びに社会で活躍しながら博士の学位を取得しようとする有為の人物を選抜します。外国人留学生についても，積極的に受け入れます。入学の時期は，４月または10月です。 修士課程の入学試験では，専門に関する筆答試験及び口頭試問を実施します。専門分野における基礎科目及び専門科目の習熟度を計る試験を行いますが，広く人材を受け入れるための配慮をしています。 博士後期課程の入学試験では，専門知識と研究能力を評価する口頭試問を実施します。 また，国際舞台での活躍に不可欠となる語学力を計るため，世界共通で実施されている英語試験のスコア提出を求めています。 なお，修士課程及び博士後期課程の入学試験において，学業成績優秀者，企業などにおける研究開発等の業績が顕著な人物に対して筆答試験を免除する場合があります。

（出典：総合化学院HP http://www.cse.hokudai.ac.jp/exam/）

（４） 教員の教育力向上，職員の専門性向上のための体制

授業アンケートは毎年度実施しており，結果を担当教員に通知している。アンケートの集計結果のうち，例えば「資料やパワーポイント等の使われ方が効果的だった」「授業全体として満足できるものであった」「広く基礎知識をつけることに役立った」等の項目は，年度を追うに従ってポジティブな回答が増えており，授業改善が適切に行われていることが分かる（資料５）。

資料５　授業アンケート結果（抜粋）



（出典：Annual Report 2014より抜粋）

また，FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会を設け，毎年度FDを総合化学院，または理学系単位，工学系単位で実施している。さらに，理系学部・学院の合同FDも毎年実施され，情報交換を通じて教育力の向上に努めている（別添資料５）。

（５） 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

総合化学院での教育プログラムの質保証・質向上のための工夫として，複数指導教員制を挙げることができる。修士課程及び博士後期課程ともに理・工の異なる分野の教員を副

指導教員として含む論文指導委員会を発足させ，論文完成まできめ細やかに指導を行っている（資料６）。また，博士課程LPではQualifying Examinationを修士課程及び博士後期課程で各１回行い，教育プログラムの質の保証を図っている。

学部の講義や実験の補助を行うTA，研究活動の補助に従事するRAの制度を活用し，大学院生の教育・研究能力の向上に役立てている（資料７）。

資料６　複数指導教員制

（修士課程）

学年	セメスター	学位取得までのスケジュール 研究指導
1年次	①	←「研究計画書」の提出
	②	←②セメスターの開始時に主任指導教員を決定し，主任指導教員との間で研究課題を決定する。
	③～④	↓【主任指導教員による研究指導（常時）】
2年次	①	←「修士論文作成計画書」の提出 主任指導教員は，学生との合意により副指導教員2名以上を選出し，修士論文指導委員会を組織する。指導教員は，これまでの研究実施状況について審査を行い，修業年限内に課程修了が可能になるよう適切にアドバイスを行う。
	②	【主任指導教員による研究指導（常時）】
	③	【主任指導教員及び副指導教員による研究指導（不定期）】 ←修士論文指導委員会委員（主任指導教員及び副指導教員）による修士論文予備審査
	④	←修士論文の公開審査 ←修士論文最終審査（代議員会議）

（博士後期課程）

学年	セメスター	学位取得までのスケジュール 研究指導
1年次	①	←「博士論文作成計画書」の提出 ←博士課程入学直後に主任指導教員を決定し，主任指導教員との間で研究課題を決定する。さらに，副指導教員2名以上を学生との合意により決定する。
	②	【主任指導教員による研究指導（常時）】
	③～④	【主任指導教員及び副指導教員による研究指導（不定期）】
2年次	①～④	【主任指導教員による研究指導（常時）】 【主任指導教員及び副指導教員による研究指導（不定期）】
3年次	①～②	【主任指導教員による研究指導（常時）】 【主任指導教員及び副指導教員による研究指導（不定期）】
	③	←博士論文指導委員会委員（主任指導教員及び副指導教員）による博士論文予備審査
	④	←博士論文の公開審査 ←博士論文最終審査（代議員会議）

（出典：平成27年北海道大学大学院総合化学院学生便覧）

資料７　TA・RA採用状況

リサーチ・アシスタント採用実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士後期課程 人数（延べ人数）	29名	44名	47名	46名	36名	31名
修士課程 人数（延べ人数）	0名	0名	0名	0名	0名	12名

ティーチング・アシスタント採用実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士後期課程 人数（延べ人数）	10名	22名	27名	21名	34名	35名
修士課程 人数（延べ人数）	79名	142名	165名	187名	186名	178名

（出典：総合化学院評価点検委員会作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）

総合化学院は「高度な専門性と幅広い知識を有する人材を育成する」という本学の中期計画に即した大学院組織改革を実体化した画期的な教育組織で，理学，工学研究院を中心とする教員に学内外の連携講座教員が参画した多様な教員による多様な化学分野の教育に対応できる教員体制を組織している。アドミッション・ポリシーに即した一般選抜，外国人留学生特別選抜等の多様な入試を行い学生の受入れに努め，充足率は良好に推移している。1 専攻体制での複数指導教員制，博士課程 LP などを活用し，教育プログラムの質保証・質向上に努めている。

以上の理由により，期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）体系的な教育課程の編成

修士課程での必修科目は総合化学特別研究で,その他に専攻共通選択科目から 10 単位以上，主専修科目群から５単位以上，副専修科目群から２単位以上，共通科目群から３単位以上修得しなければならない（別添資料６）。履修モデルを学生便覧に掲載し，履修計画作成の参考となるよう配慮している（別添資料６）。４学期制（各１単位）を採用しており，海外または国内の研究機関への派遣（ショートビジット:SV）を可能としている。博士後期課程の修了要件には選択科目６単位以上必要で，AGS の集中講義等，英語で学ぶ講義を整備している。

博士課程 LP のプログラム生に対しては，複数の専攻をまたぐ形で異分野交流，産学連携・キャリア教育，国際連携・語学教育，科学技術コミュニケーションに関する教育プログラムの体験を通し，最終年度では独立研究を実施する能力のある研究者を育成する仕組みにしている（別添資料７）。

（２）社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施

理学・工学に留まらず多彩な教員が参加し，化学が関わる多様な分野を包含した総合的な教育を行っており（別添資料６），この教育体制により，社会のニーズである化学が関わる分野において活躍できる人材を育成している。また，共通科目は理工系専門基礎科目群や共通授業科目群となっており，多様な課題を遂行・解決できる汎用的な能力を備えた人材の育成に対応している。

（３）国際通用性のある教育課程の編成と実施

現在，修士課程における講義科目は完全に英語，または板書・資料は英語併記で行われている。博士後期課程の AGS プログラムの講義は外国人研究者による英語集中講義が中心であるが，若手教員の英語による最新研究の紹介も行っている。また，平成 27 年度には，国際的協働教育である，サマー・インスティテュート及びラーニング・サテライトプログラムを実施している（別添資料７）。

外国人留学生に関して，文部科学省「国費留学生優先配置プログラム」に採択されており，また，工学研究院に設置された「フロンティア化学教育研究センター（FCC)」が実施拠点となる教育プログラム「次世代型クロスカップリング反応が拓く分子構築イノベーション」事業の一環として，AGS に在籍する外国人留学生に経済支援を行うなど外国人留学

生の確保に努めており，博士後期課程での外国人留学生在籍者数は年々増加している（資料８）。

資料８　総合化学院における外国人留学生在籍者数（各年度５月１日の時点）

	入学定員	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修士課程	129名	1名	8名	11名	8名	11名	10名
博士後期課程	38名	7名	19名	28名	38名	40名	45名

※グレーのセルは総合化学院の一部の年次しか在籍者がいない年度

（出典：総合化学院評価点検委員会作成資料）

平成 23 年度まで GCOE プログラムで実施されていた国際学会派遣，海外派遣等の事業を引継ぐ形で，総合化学院と FCC が連携した国際連携総合化学プログラム（別添資料８）では，外国の大学院学生の受入れ（ショートステイ:SS）と海外／国内の研究機関へ派遣（SV）を実施している（資料９）。また，博士課程 LP では海外大学との連携に基づいた「国際連携・語学教育」を別途設定し，海外インターンシップ，海外サマーキャンプ，国際シンポジウム・ワークショップ運営等に加え，英語論文校正支援，英語による基盤的コミュニケーション能力の向上を目指した Brush-UP 英語講座等を企画している。

資料９　国際交流実績（件数）

＜GCOE 関係事業＞

国際学会派遣事業					海外派遣			
	DC1	DC2	DC3	合計	DC1	DC2	DC3	合計
22 年度	18(3)	17(4)	1	38(7)				
23 年度	11(2)	12(5)	3	26(7)	6	5(3)	3(1)	14(1)

海外短期留学						
	MC1	MC2	DC1	DC2	DC3	合計
22 年度			0	3	0	3
23 年度	1	1	4	2	0	8

＜国際連携総合化学プログラム＞

SV							SS					
	MC1	MC2	DC1	DC2	DC3	合計	MC1	MC2	DC1	DC2	DC3	合計
25 年度	6(2)	3(1)	5	1	1	15(3)	0	1	2	1	1	5
26 年度	5(2)	4(1)	5	1	1	16(3)	3	3[1]	2	5	1	13[1]
27 年度	5(1)	0	4	2(1)	1	12(2)	3(2)	5(1)	3(1)	3(1)	0	14(5)

海外長期インターンシップ			
	MC1	DC1	合計
24 年度	3	1	4

()内は女性で内数，[]内は国内で内数

（出典：Annual Report 2014 から抜粋（一部データを更新））

さらに，ポーランド AGH 科学技術大学とのダブル・ディグリー・プログラムに関する覚書を締結しており，両大学から学位を取得することが可能となっている。

（４）人材像に応じた効果的な教育方法

（社）日本化学工業協会の「化学人材育成プログラム」支援対象専攻として採択されており,学生の支援を実施している。また,Springer 社(ドイツ)による「Distinguished Doctor Theses」出版企画の選定専攻にも採択されており，受賞者は博士論文の出版とともに賞金が授与される。

平成 24 年度からは，人材育成を目的とする FCC 教育プログラムが実施されている（別添資料８）。さらに，博士課程 LP でも産業界で活躍できる人材の育成を進めている（別添資料３）。

博士後期課程では社会人学生も積極的に受け入れており，平成 22 年度からの５年間で 19 名の受入れ実績があり，すでに５名が博士号を取得している。社会人学生は企業に在籍しながら研究に取り組むため，卒業に必要な単位を取得できるように単位読み替えのルールも整備している。

（５）学生の主体的な学習を促す取り組み

修士または博士論文研究を進めるための学外施設利用による実験・実習や学会発表の際に経済的な負担をかけることがないよう，様々な財源からの支援を行っている(資料10)。

博士後期課程での経済的な支援については，工学研究院では，RA及び奨学金の給付という形で経済支援を行っており，理学研究院では，入学金相当の給付金支給（学生支援金）と優秀な博士課程学生への給付金支給（研究者養成支援金）という形で行っている（資料11)。

資料10　大学院生の出張件数（財源別，出張目的別）

財源別

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般運営財源	27件	54件	181件	176件	279件	304件
科学研究費補助金	59件	76件	151件	228件	251件	278件
寄附金	17件	5件	8件	8件	17件	79件
受託事業費	9件	50件	72件	98件	81件	113件
補助金	16件	20件	27件	95件	92件	105件
計	128件	275件	439件	605件	720件	879件

出張目的別

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学会・シンポジウム	89件	138件	285件	383件	459件	630件
研究関係	22件	42件	61件	123件	113件	156件
サマー・スクール等	15件	19件	81件	86件	119件	62件
SV・ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ	2件	6件	12件	13件	29件	31件
計	128件	275件	439件	605件	720件	879件

（出典：出張命令簿ファイル等の資料に基づき総合化学院評価点検委員会作成資料）

資料11　学生への経済支援

工学研究院での学修支援（総合化学院学生分）

	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
ＲＡ採用	５名	１８名	８名	９名	１３名
奨学金給付	−	−	０名	３名	１名
計	５名	１８名	８名	１２名	１４名

理学研究院学生支援金、研究者養成支援金（総合化学院学生分）

	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
学生支援金	５名	３名	３名	５名	０名
研究者養成支援金	−	４名	４名	４名	４名
計	５名	７名	７名	９名	４名

（出典：Annual Report 2014から抜粋（一部データを更新））

「化学人材育成プログラム」では，各学年それぞれ１名ずつに３年間奨学金が給付される。また，AGS日本人学生に対しては研究費の支援を，博士課程LPプログラム生については特別な経済的支援を行い，インセンティブを与えるとともに，主体的な学習時間の確保に努めている（別添資料９）。

また，総合化学院設立時より，学生が主体的に企画・実施するSummer Schoolを毎年夏に実施しており，学生による実行委員会が運営に関わる雑務をすべて担当し，言語は原則英語として札幌近郊の宿泊施設を利用し外国人講師を中心とした招待講演，学生によるポスター発表および英語の講演，レクリエーション等を行い国際性の涵養を図っている。

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）

「国際的通用性を持つ柔軟な大学院課程を構築する」という中期目標を実践する形で，体系的な教育課程を編成している。さらに，博士課程 LP のほか，「化学人材育成プログラム」を始めとする学生への支援，博士後期課程への社会人の積極的受け入れなど，多様な人材像に応じた教育システムが整備されている。また，AGS のほか「国費留学生優先配置プログラム」等を活用した外国人留学生の確保，英語講義推進，国際連携総合化学プログラムによる SS，SV，ダブル・ディグリー・プログラム覚書締結，Summer School 実施など国際化への取り組みが顕著である。

以上により，期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１） 履修・修了状況

資料12に平成23～27年度の標準修了年次における修了者数を示した。修士課程は92%以上が標準年限内で課程を修了しており，極めて健全な状況と考えられる。博士後期課程は平成24～27年度で３年次在籍者の69%以上が課程を修了しており，充足率が高い点を考えるとかなり良好なレベルである。短縮修了者は修士課程では１～５名，博士後期課程について２～３名と優秀な学位取得者を輩出しており，修士課程から博士後期課程への進学率は20%前後を維持している。

資料12　修士課程修了および進学率，博士後期課程修了率

〈修士課程〉

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
２年次在籍者数	140 名	143 名	146 名	157 名	157 名
修了者数	138 名	141 名	142 名	147 名	146 名
うち短縮修了者数	4 名	5 名	3 名	1 名	3 名
修了率	98.57%	98.60%	97.26%	93.63%	92.99%
進学者数	18 名	26 名	33 名	28 名	37 名
進学率	13.04%	18.44%	23.24%	19.05%	25.34%

※２年次在籍者数は当該年度の４月１日時点の人数

〈博士後期課程〉

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
３年次在籍者数	30 名	37 名	40 名	53 名
修了者数	26 名	26 名	29 名	37 名
うち短縮修了者数	3 名	3 名	2 名	3 名
修了率	86.67%	70.27%	72.50%	69.80%

※３年次在籍者数は当該年度の４月１日時点の人数

（出典：学校基本調査等に基づき総合化学院評価点検委員会作成資料）

（２）資格取得・学外語学試験結果・学習成果状況

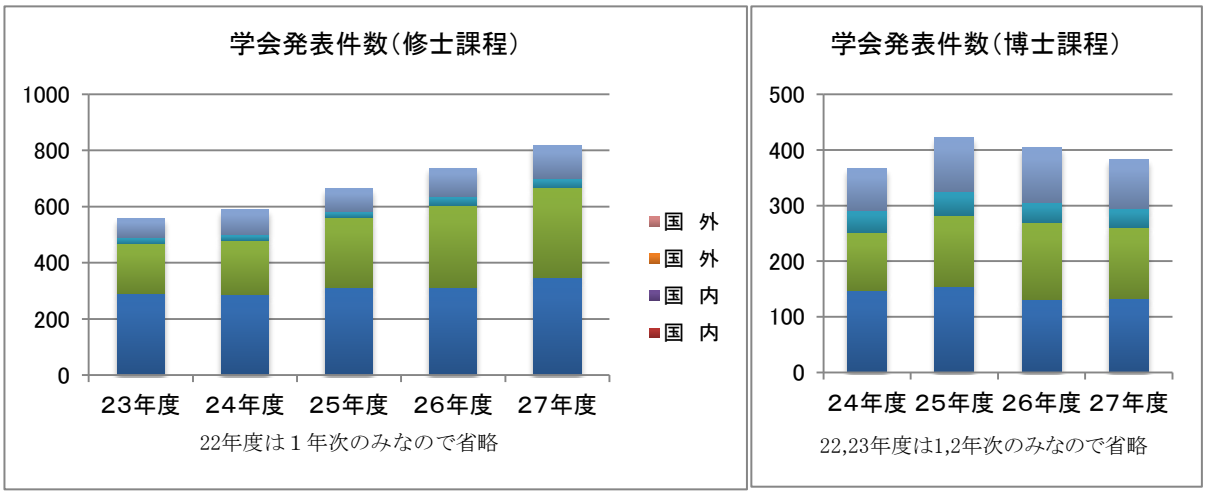
平成 23～27 年度の学生の学会発表，学生の論文発表を資料 13，14 にそれぞれ示す。修士課程の学会発表件数は 559～817 件／年で，在籍者数で割ると 2.0～2.6 件／人・年となり，修士課程でもかなり積極的に学会発表を行っており，また発表件数は毎年着実に増加している。博士後期課程では 367～424 件／年で，3.0～3.7 件／人・年となり，国際学会での発表の割合がかなり高くなっている。

学生の研究を学術論文として発表した数は，修士課程研究について 113～175 報／年で，0.39～0.56 報／人・年となり，業績としてかなり高い。一方，博士後期課程研究について

は 75～170 報／年で，0.73～1.2 報／人・年となり，毎年着実に増加傾向にある。博士後期課程では学術論文の発表が必須となっており，３年間で２～３報／人となる実績は，研究指導が順調に進んでいることを示している。

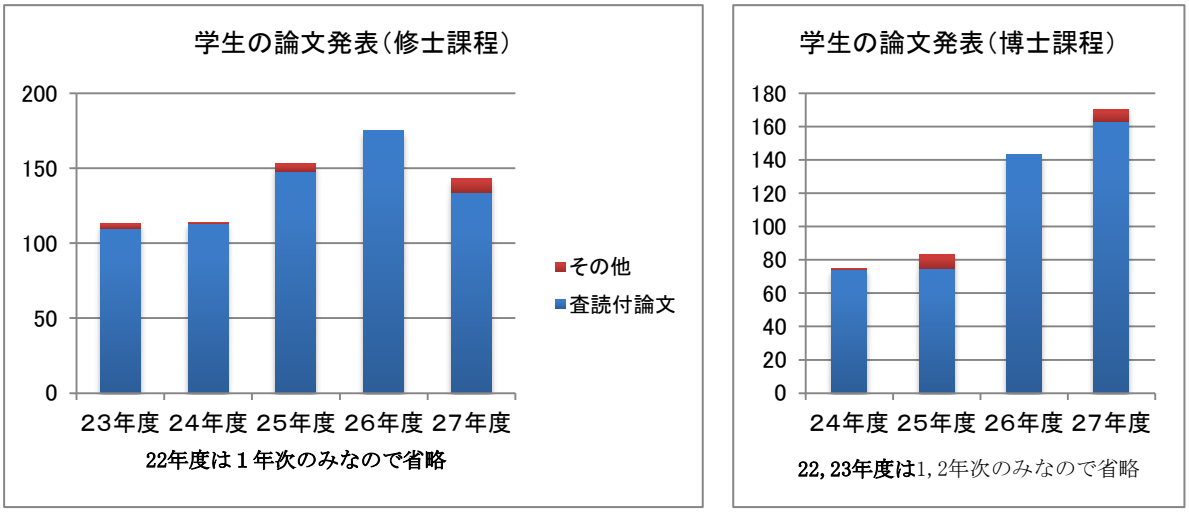
また，小樽商科大学と協力して MBA（経営管理修士）コースを設けており，総合化学院博士後期課程を修了した学生が MBA の資格取得に向けたプログラムに取り組んでもいる。

資料 13　総合化学院学生の学会発表件数



（出典：総合化学院評価点検委員会作成資料）

資料 14　総合化学院学生の学術論文発表数



（出典：総合化学院点検評価委員会作成資料）

平成 24～27 年度の間に，総合化学院博士後期課程学生は各年度 9～20 名，日本学術振興会特別研究員に新規採用され，研究費も獲得している（資料 15）。また，学会発表等での受賞は平成 23～27 年度の修士課程で 34～72 件／年，平成 24～27 年度の博士後期課程で 23～43 件／年と，成果が高く評価されていることが分かる（資料 16）。

資料 15　日本学術振興会特別研究員採用数

	新規採用者数						在学者合計				
年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
DC1	5	3	7	8	7	4	8	15	18	20	17
DC2	－	5	8	4	13	5	5	13	7	14	13

（出典：Annual Report 2014（一部データを更新））

資料 16　学生の受賞件数

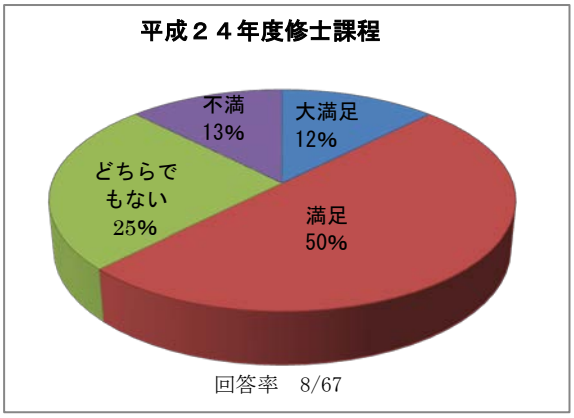
年度	課程	国際会議	国内会議（全国規模）	国内会議（支部規模等）	計
平成22年度	修 士 課 程	2	5	6	13
	博士後期課程	7	1	6	14
	計	9	6	12	27
平成23年度	修 士 課 程	4	20	16	40
	博士後期課程	5	12	6	23
	計	9	32	22	63
平成24年度	修 士 課 程	3	14	17	34
	博士後期課程	8	11	10	29
	計	11	25	27	63
平成25年度	修 士 課 程	5	30	25	60
	博士後期課程	11	10	5	26
	計	16	40	30	86
平成26年度	修 士 課 程	11	32	29	72
	博士後期課程	9	11	7	27
	計	20	43	36	99
平成27年度	修 士 課 程	6	29	29	64
	博士後期課程	14	23	6	43
	計	20	52	35	107

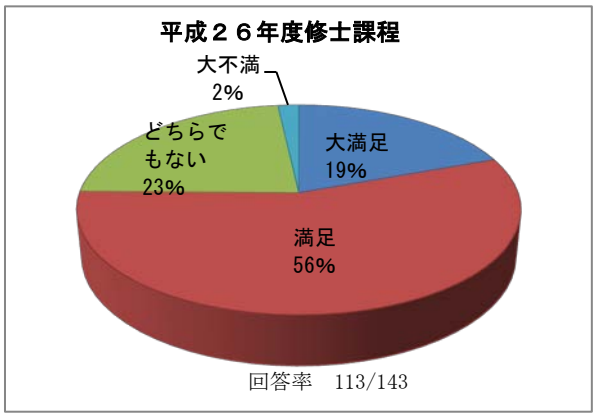
（出典：Annual Report 2014（一部データを更新））

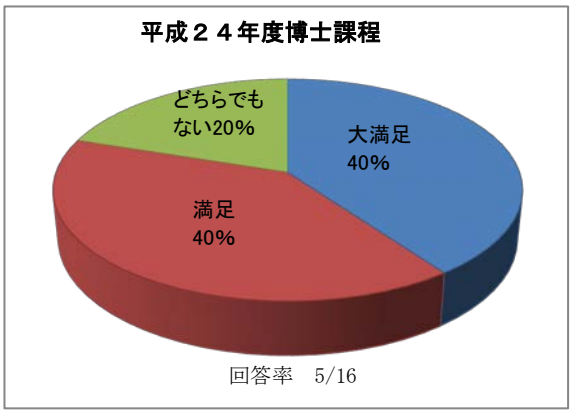
（３） 学業の成果の達成度・満足度

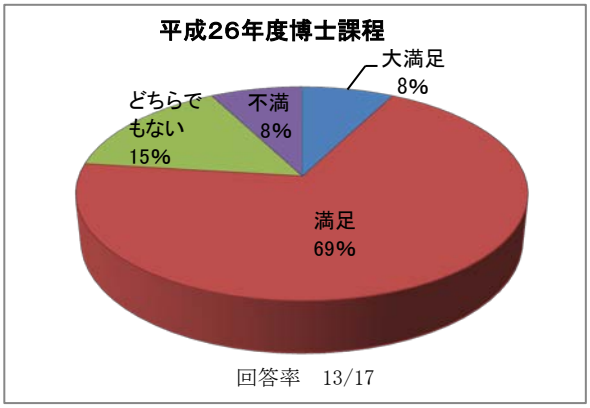
平成 24，26 年度に実施した学業成果に関する自己評価のアンケート（資料 17）では，平成 26 年度修士課程修了者の 75%が在籍期間中の研究環境に満足していると回答している。博士後期課程修了者では両年度ともに 75%以上が研究環境に満足し，研究能力を培い向上させることができたと回答している。

資料 17　修了生アンケート









（出典：総合化学院評価点検委員会作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
修士課程学生はほぼ標準修業年限内に修了しており，博士後期課程では３年次在籍者のほぼ 70%以上がその年度で課程を修了している。博士後期課程での学会発表は約 3.5 件／人・年と，かなり積極的であることが現れている。学術論文発表数は，修士課程で約 0.5 報／人・年，博士後期課程では約 0.9 報／人・年であり，さらに学会発表での受賞数も多く，アンケートでの満足度も高い。
以上の内容を総合的に考慮すると，期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１） 卒業(修了)後の進路の状況

修士課程修了者を輩出し，４年間が経過しているが，資料 18 に示すように企業への就職者が圧倒的に多く，また，就職希望者の就職率は高いレベルを維持している。特に製造業

への就職者が多く,基礎から応用までをカバーする教育が産業界でも認められてきている。博士後期課程修了者は，大学教員・ポスドク・研究員及び学術・開発研究機関に就く人数と産業界に就職する人数がほぼ１：１となっている。学位取得後，企業の研究職に就職するという選択肢も視野に入れている点は総合化学院の「化学人材育成プログラム」や全学で展開されている S-cubic プログラム（別添資料 10）の貢献が実っている。

資料 18　学位取得・修了者の進路状況

＜修士課程＞

産業別分類		C 鉱業，採石業，砂利採取業	D 建設業	E 製造業 1 たばこ・飼料製造業	E 製造業 2 繊維工業	E 製造業 3 印刷・同関連業	E 製造業 4 化学工業、石油・石炭製品製造業	E 製造業 5 鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	E 製造業 6 はん用・生産用・業務用機械器具製造業	E 製造業 7 電子部品・デバイス・電子回路製造業	E 製造業 8 電気・情報通信機械器具製造業	E 製造業 9 輸送用機械器具製造業	E 製造業 10 その他の製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業，郵便業
【H23修士】	(女子で内数)			(1)		(1)	(15)	(1)	(1)		(1)		(1)	(2)		
就職者数(名)	男女計		1	6	1	2	49	9	4	7	7	7	3	3	3	
【H24修士】	(女子で内数)			(1)			(8)	(2)	(1)	(1)	(3)	(2)	(3)			
就職者数(名)	男女計	1	1	6	8	2	36	10	6	4	6	6	7	2	4	3
【H25修士】	(女子で内数)			(1)			(12)	(1)				(2)				(1)
就職者数(名)	男女計	1	2	4	3		45	6	5	4		6		3	6	2
【H26修士】	(女子で内数)						(11)		(1)	(2)		(1)	(1)	(1)	(2)	
就職者数(名)	男女計		2	5	2	2	51	11	7	4	1	8	4	3	4	
【H27修士】	(女子で内数)				(1)	(1)	(8)	(3)		(1)		(1)		(1)		
就職者数(名)	男女計			3	2	1	39	11	1	6	6	7	9	2	5	

産業別分類		I 卸売業，小売業 1 卸売業	I 卸売業，小売業 2 小売業	J 金融業，保険業 1 金融業	J 金融業，保険業 2 保険業	L 学術研究，専門・技術サービス業 1 学術・開発研究機関	L 学術研究，専門・技術サービス業 3 その他の専門・技術サービス業	O 教育，学習支援業 1 学校教育	O 教育，学習支援業 2 その他の教育、学習支援業	Q 複合サービス事業	R サービス業 2 その他のサービス業	S 公務 1 国家公務	S 公務 2 地方公務	左記以外	就職者合計	進学者数	その他	合計
【H23修士】	(女子で内数)								(1)				(3)		(27)	(3)		(30)
就職者数(名)	男女計	1				2	1	2	1	1		1	5		116	18	4	138
【H24修士】	(女子で内数)					(2)		(2)							(25)	(6)		(31)
就職者数(名)	男女計	2				5	1	3					1		114	26	1	141
【H25修士】	(女子で内数)	(1)		(1)				(2)							(21)	(6)	(2)	(29)
就職者数(名)	男女計	2		1			2	3			3		3		101	33	8	142
【H26修士】	(女子で内数)							(1)						(1)	(21)	(3)	(2)	(26)
就職者数(名)	男女計	1	1			1		1	1				1	1	111	28	8	147
【H27修士】	(女子で内数)						(1)						(2)		(19)	(3)		(22)
就職者数(名)	男女計	2			1		3	1			1		5		105	37	4	146

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
就職希望者の就職率（%）	97	100	97	99	99

＜博士後期課程＞

産業別分類		E 製造業 2 繊維工業	E 製造業 4 化学工業、石油・石炭製品製造業	E 製造業 5 鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	E 製造業 6 はん用・生産用・業務用機械器具製造業	E 製造業 8 電気・情報通信機械器具製造業	E 製造業 9 輸送用機械器具製造業	G 情報通信業	I 卸売業 1 卸売業	J 金融業 1 金融業	L 学術研究，専門・技術サービス業 1 学術・開発研究機関	L 学術研究，専門・技術サービス業 3 その他の専門・技術サービス業	O1 教育，学習支援業 大学教員	O1 教育，学習支援業 大学のポスドク・研究員	就職者合計	進学者数	その他	合計
【H24博士後期】	(女子で内数)							(1)			(1)		(1)		(3)			(3)
就職者数(名)	男女計	1	8					1			3		3	7	23		4	27
【H25博士後期】	(女子で内数)		(1)								(1)		(2)	(1)	(5)		(2)	(7)
就職者数(名)	男女計		12								2		4	6	24	1	4	29
【H26博士後期】	(女子で内数)		(2)												(2)			(2)
就職者数(名)	男女計		6		1	1			1	1	4	1	2	10	27		1	28
【H27博士後期】	(女子で内数)	(1)	(3)								(2)			(2)	(8)		(1)	(9)
就職者数(名)	男女計	1	7	1	1		1				4	2	3	15	35		4	39

（出典：学校基本調査等に基づき総合化学院評価点検委員会作成資料）

（２）関係者からの評価

総合化学院では平成 22～25 年度のデータを基に作成した自己点検評価書をベースに企業関係者を含む外部評価を平成 27 年２月に実施している。その報告書（別添資料 11）では，年数がまだ浅いが，学業成果，進路就職状況に関して「優れている」と評価されている。

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
化学系の企業からの需要も高く,修士課程については就職希望学生の97%以上(各年度)が就職している。博士後期課程修了者の多くが研究者に採用されており，大学院で学んだ専門知識を生かせる分野へ進んでいることから，当該分野の発展を担う人材を順調に輩出している。また，外部評価では進路就職状況について「優れている」と評価されている。
以上の状況を総合的に考慮し，期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１） 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

（質の向上があったと判断する取組）

総合化学院の設置は，第１期での化学分野の理工分離体制から完全な理工融合体制への大変革となっている。その結果，個々の学生に対する教育担当教員数も履修可能な講義数も倍増し，カバーする化学領域は国内の他大学院のいずれの化学系専攻よりも圧倒的に充実している（資料１，P31-2～3）（別添資料１）。設置後も，外国人留学生在籍者数は順調に増加傾向にあり（資料８，P31-9），また，大学院生の研究活動である出張件数も顕著に増加している（資料 10，P31-10）。

（２）分析項目Ⅱ教育成果の状況

（質の向上があったと判断する取組）

総合化学院設置後，修士課程及び博士後期課程学生の成果発表（国内／国際学会発表数，学術論文発表数）は年度ごと顕著に増加しており（資料13，P31-13）（資料14，P31-13），設置当初に比べ質が向上していると判断できる。

32. 公共政策学教育部

Ⅰ　公共政策学教育部の教育目的と特徴　・・・32－ 2
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・32－ 3
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・32－ 3
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・32－ 7
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・32－11

Ⅰ　公共政策学教育部の教育目的と特徴

１　本大学院は,「公共政策に関する実務の基礎的素養を涵養するために,理論的かつ実践的な教育を体系的に行うことにより，国，地方自治体，国際関係機関，そして民間部門等において公共政策に関連する企画，立案，実施，評価等を担う専門家及び職業人を養成すること」を目的とする。公共政策に関する基礎理論に加え，分析・評価力，交渉力，リーダーシップ力，学際的・国際的視野と思考力など専門性と幅広い実践的知識の両方を兼ね備えた，政策プロフェッショナルの養成を目指している。

２　本大学院の教育の特色の１つは「文理融合」である。今日直面している「縦割り社会の閉塞感」を乗り越えるため，公共政策に必要な学問領域を，文系・理系という従来の枠組を超えて体系化して学ぶことを重視している。このため,本大学院は,大学院法学研究科,大学院経済学研究科，大学院工学院という３つの部局を連携組織として運営し，農学研究院をはじめとした他部局の支援も受けて,文系･理系という枠を超えて公共政策に必要な学問領域を体系化して学ぶことができる。

３　本学の基本理念である「国際性の涵養」も教育目標の１つであり，英語による講義科目の設定，招聘外国人教員による授業，さまざまな独自の留学制度の設置，外国人留学生や社会人学生を広く受け入れ，多様な資質と経験を有する学生の交流できる環境の整備などに努めている。また，本大学院を構成する連携研究部に，附属公共政策学研究センターを設置し，教育研究の国際化のための外国人教員の特別採用計画等を策定し，外国人教員等の招へいを積極的に行い，グローバルな研究ネットワークの形成・充実とその成果の教育への還元に努めている。平成 23 年度以降の外国人教員及び外国人研究員の招へい延べ人数は 16 人である。

４　さらに,「社会とともに実践し学ぶ大学」を実践するため，北海道に位置する幅広い自治体や地元マスコミ等と連携・共同研究体制を構築するとともに，公共政策に関する公開シンポジウムや市民講座，研究会の定期的な開催等を積極的に行っている。

[想定する関係者とその期待]

本大学院の関係者として，政府等公共政策に関わる組織に進路を求める学生や社会経験を踏まえてさらに学ぶ意欲をもつ各種議員・自治体職員・各種法人職員など社会人学生，並びに本大学院の修了者，本教育部の修了者を受入れる政府等公共政策に関わる組織がある。それら関係者の期待は，本教育部が文理融合と実践的教育に基づいて高度の政策専門家を養成する使命を果たすことにある。具体的には,外務・国際公務員や技術系公務員（技官）を含む公務員や行政に隣接した専門職業人，ジャーナリスト，開発協力関係の官民指導者，官民パートナーシップを推進する民間企業の指導者層，民間部門における技術政策や公共サービスの中核となる人材等の育成を期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

本大学院はカリキュラムポリシーに「文理融合」,「国際性の涵養」,「特色ある教育プログラム」,「キャリア形成の支援」,「教育の質の保証」を掲げ「公共経営」,「技術政策」,「国際政策」の３コース制のカリキュラムを組み，法学，経済学，工学系専攻の教員を中心に，農学系研究院等や，中央省庁，政府機関など，各界の第一線の実務家も教員に迎え，他の公共政策大学院にはない文理融合の教員組織のもと，地方自治体を対象とした現地調査等，実践科目，事例研究科目さらに行政機関や民間企業へのエクスターンシップなど機動的かつ体系的な教育を展開している。教員構成は，専任教員（実務家教員を除く）が，教授８，准教授５，講師１の 14 名，実務家教員が教授８（うち特任２），講師２のあわせて 10 名の 24 名となっており，１学年の学生定員数 30 名に対し，設置基準上必要な専任教員数（10）を上回る十分な教員数（教員１人あたり在籍生，2.9 人）を確保している。専任教員の分野構成は，①研究者教員（行政法，行政学，政策学，政治学，日本政治思想史，国際政治，アメリカ外交史，韓国政治，南アジア地域研究，国際法学，応用計量経済学，開発経済学，応用ゲーム理論，地域都市交通計画，地盤工学等)，②実務家教員（政策金融，地方自治，環境，社会保障・福祉，社会資本整備，地域政策等）となっている。また，台湾，中国，韓国等から外国人研究者を教員として招へいし，グローバルな視点の強化に努めるとともに，地域経営，プロジェクト・マネジメント等の観点からの実務家教員を採用する等，実務に関する最新の知見を教育現場に取り入れている。

入学者の選抜においは，アドミッション・ポリシーに則り，①基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性②公共政策の実現に必要な分析力，思考力，表現力③継続的な教育に耐えうる知的素養と忍耐力，を備えた人材を、文理問わず選抜するものとしている。地域社会や国際社会への開放性や人材の多様性といった点にも配慮している。また，大学卒業資格を有していない志願者の出願資格を認定するための予備審査制度（出願資格審査）を設けている。平成 23 年度～25 年度の出願資格審査志願者は 13 人，有資格者は 13 人，合格者，入学者は８人である。多様な受験生を確保するため，説明会を札幌のほか，東京でも開催し，一般選考入試は東京でも実施している。入試は，一般選考のほか，大学成績が卓越し，公共政策への動機づけと適性が高い者を対象とした基準特別選考，公共性を要求される分野で２年以上の実務経験を有する社会人対象の社会人特別選考，外国人留学生特別選考といった多様な選考方法を採用し，外国人留学生特別選考においては，卒業時期に配慮し，秋季のほか冬季にも入試を実施し，留学生の受入れ拡大に配慮するなど，多様な学生が集まる工夫をしている。また面接を重視し，受験生の資質，意欲，目的意識等を確認することとし，受験生のバックグラウンド等に対応し，文系・理系の研究者教員・実務家教員が連携して面接に臨む体制を取っている。

平成 22 年度～平成 27 年度入試に対する志願者，入学者の状況は資料１のとおりである。「公共経営」,「技術政策」,「国際政策」の３コース合計で１学年の定員 30 名のところ，若干の波はあるが，平均 33 名とほぼ定員数の学生を受け入れてきている（別添資料１）。

（資料１）　本大学院の志願者及び入学者の状況　（単位:人）

	志願者数	合格者数	入学者数
平成 22 年度	94	47	33
平成 23 年度	100	45	28
平成 24 年度	78	50	36
平成 25 年度	87	58	40
平成 26 年度	74	52	23
平成 27 年度	92	58	39

（出典：北海道大学公共政策大学院ホームページ）

多彩な経験を有する社会人が一定割合を占めることで，文理を問わず学部からの進学生と相互に政策討論し，異なる経験をぶつけ合う環境が維持され，授業だけでは必ずしも提供できない実践的な資質の形成に役立っている。グループディスカッション等を授業に組み入れ，こうした利点を引き出す工夫も行っている。

教員の教育水準の維持・向上のためは，特にローテーションで配置される実務家教員に向け，教務関係基本マニュアルを整備するとともに，ファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環として，教員による授業参観を実施し，相互研鑽に努めている（別添資料２）。これまでの授業参観の実施実績は資料２のとおりである。

（資料２）第２期期間中のFDとして実施された授業参観実施実績

授業参観の実施実績

時期	通知日	実施日	科目名
2010年度１学期	2010年5月31日	2010年6月18日	地域政策論
		2010年7月2日	法政策ペーパー技能演習
2010年度２学期	2010年12月6日	2011年1月12日	マクロ経済学
		2011年1月13日	公共経営特論Ⅲ
2011年度	2011年6月23日	2011年6月28日	地球環境論
		2011年7月21日	公共経営特論Ⅲ
2012年度	2012年6月25日	2012年7月3日	技術政策学
		2011年7月2日	現代アジア政治外交論
2013年度１学期	2013年6月19日	2013年7月1日	都市技術政策論
		2013年7月1日	環境政策論
2013年度２学期	2013年12月3日	2013年12月9日	行政法制度論
2014年度	2014年6月24日	2014年6月30日	都市技術政策論
2015年度	2015年6月9日	2015年7月7日	公共経営特論Ⅰ

（出典：北海道大学公共政策大学院院長室作成資料）

学習環境としては学生が十分に予習・復習を行える自習室の割り当て，専用デスク等の確保，インターネット利用や電子メールによる教材配布や教員とのコミュニケーション手段の整備をしている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

公共政策に関する企画，立案，実施，評価等を担う専門家，職業人を養成するとの目的に沿った多様な選考方法を含めた入学者の選抜，文系･理系の研究科教員と実務家教員が協力し，理論と実践との連携を意識した実践的な教育を行う体制等を第１期中期目標期間からさらに充実させてきており，異なるバックグラウンドを有する学生が刺激し合え，また学習に集中できる環境の整備，国際性の涵養に向けた外国人教員の招へい等に努め，教育効果を高めている。

また，実務系教員も大学院での研究活動を通じて能力を高め，積極的に教育に還元してきている。教員の研究成果を教育にフィードバックするシステムも有効に機能している。教育実施体制として，関係者の期待を上回っていると考えられる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

カリキュラムポリシーに掲げる理念の下，理論と実務の連携を重視し，多数の授業科目を体系的かつ機動的に履修できる教育課程としている。教育課程は，公共経営的視点を重視した人材を育成する公共経営コース，グローバル化の進展に対応した人材を養成する国際政策コース，技術の発展に対応した人材を養成する技術政策コースの３コースに分かれるコースごとに，根幹科目，展開科目，実践科目，事例研究科目の中に，推奨科目（A 類）とそれ以外の科目（B 類）の区分を設けている。標準修了年限は２年，必修科目を含む 42 単位以上の取得が修了要件である。うち 28 単位を①基本科目群，②展開科目群，③実践科目群及び事例研究科目群④リサーチペーパーから選択必修としている。基本科目群は，公共政策学に関する基礎的理論・素養を修得するための科目群，展開科目群は，公共政策各専門分野に関する専門性や幅広い知識を修得するための科目群，実践科目群は，政策実務のための技法やプレゼンテーション能力を高めるための科目群，事例研究科目群は，具体的な政策事例をもとに，応用的知識や政策立案能力を修得する科目群である。リサーチペーパーは，各自が研究テーマに基づき政策分析や政策提言あるいは研究論文を作成するものである。平成 26 年度入学生からは，標準的な学修履歴を踏まえ，コースごとに補完的な視点を提供できる必修科目を前提科目から２科目指定している（公共経営コースは，「技術政策学」及び「統計分析」，国際政策コースは「経済政策論」及び「法政策学」，技術政策コースは「法政策学」及び「技術政策学」）。

授業は，講義に加え，文系・理系・社会人・外国人留学生の学生が一体となったグループワーク，ディスカッション等を組み込み，双方向，多方向の授業の実現を図っている。また，実践科目や事例研究科目を中心に実務家教員による政策実務に関連した授業を展開すると同時に，地方自治体の首長，企業経営者等多くの学外の実務家を招へいし，あるいは政策現場を現地調査することで，具体的な事例に基づくケースメソッド方式による多彩な授業を行っている。例えば「公共経営事例研究」や，「国際政治経済政策事例研究」は，２コマ連続の演習プログラムとし，１コマ目は当日のテーマに関する文献の輪読，２コマ目は政治家，官僚，ジャーナリスト，国内外の専門家をゲストスピーカーに招聘し，テーマに関し双方向で議論するといった教育がなされている（例として資料３）。

（資料３）2015 年度国際政治経済政策事例研究のプログラム

●2015年10月2日　「ガイダンス」
●2015年10月9日　「官僚組織と原発」　報告者：元経済産業省
●2015年10月16日　「国連安保理制裁とイラン核合意」　報告者：北海道大学公共政策大学院教授
●2015年10月23日　「ＴＰＰと北海道農業」　報告者：キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
●2015年10月30日　「エネルギー安全保障と日本外交」　報告者：外務省経済局経済安全保障課長
●2015年11月6日　「今日の国際紛争環境と国連平和活動に求められる役割と課題」
報告者：元外務省、現国連ソマリア支援ミッション官房長室統合分析チーム長代行
●2015年11月13日　「北海道から国境問題を考える」　報告者：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター
●2015年11月20日　「現代中東を知る～イスラム国、シリア、パレスチナと紛争地取材」
報告者：朝日新聞国際報道部長
●2015年11月27日　「朝鮮半島情勢の現状と課題」　報告者：外務省大臣官房総務課長
●2015年12月4日　「秘密保護法とメディアー宮澤レーン事件から考える」
報告者：北海道大学公共政策大学院准教授
●2015年12月11日　「海洋・宇宙をめぐる安全保障の課題と平和安保法制」　報告者：自由民主党衆議院議員
●2015年12月18日「私たちはどんな未来を選びとるのか～東日本大震災・福島第一原発事故を経験して～」
報告者：民主党参議院議員
●2015年12月25日「ＬＧＢＴ問題」　報告者：中野区議会議員、無所属
●2016年1月8日　「グローバルな金融規制とその実態」　報告者：財務省国際局調査課外国為替室長
●2016年1月22日　「東アジアの歴史認識問題」　報告者：東京大学

（出典：公共政策大学院院長室作成）

また，カリキュラムポリシーに掲げる「国際的な資質を涵養」するために「国際政策特論Ⅰ」,「国際政策特別講義」等の英語による授業を設けているほか,「英語実務演習」,「中国語実務演習」といった外国語科目を展開している。なお，北海道大学の交流協定とは別に，公共政策大学院として台湾の国立政治大学，国立金門大学社会科学院と独自の交流協定を結んでいるほか,パリ政治学院,マケドニア「ユーロカレッジ」(バルカンプログラム)，アイルランド国立大学（シャムロックプログラム)，台湾外交･国際事務学院（ナルワンプログラム）への研修派遣プログラム（奨学金付）を用意しており，多数の在籍生に海外留学と国際的な視野涵養の機会を提供している（資料４)。

（資料４）公共政策大学院からの派遣，留学状況　（単位:名）

	パリ政治学院	シャムロックプログラム	ナルワンプログラム	バルカンプログラム	交換留学平成 26 年度より開始			
					国立台湾大学	アジア工科大学	アルバータ大学	パリ政治学院
平成 22 年度	2			2				
平成 23 年度	3			1				
平成 24 年度	2			2			1	
平成 25 年度	2			2				1
平成 26 年度	2	2	11	2				
平成 27 年度	2	2	9	2				

（※）ナルワンプログラム，バルカンプログラムは正式には国際フェロー

（出典：北海道大学法学部・法学研究科教務担当作成資料）

さらに,「官民連携実務演習Ⅰ」「同Ⅱ」及び「公共政策実務演習Ⅰ」「同Ⅱ」では，民間企業，国や地方自治体等の行政機関，NPO 等に出向いて，従来，経験したことがない実務や高度な知識・技能に触れるエクスターンシップが体系化されている（エクスターンシップ派遣状況について資料５，派遣先等の詳細について別添資料３参照)。

（資料５）エクスターンシップ派遣実績

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
派遣機関数	17 機関	15 機関	16 機関	14 機関	８機関	18 機関
派遣者数	22 名	18 名	21 名	20 名	８名	21 名

（出典：北海道大学法学部・法学研究科教務担当　作成資料）

展開科目，事例研究科目に関連して，各自の研究テーマに基づき，政策分析や政策提言を目指したリサーチペーパーの作成を指導することで，統計・文献・行政資料などの調査能力，問題特定能力，交渉力，文章上のプレゼンテーション能力，政策文書作成能力といった公共政策に必要な能力の涵養を図っている。

社会人学生にも配慮し，夜間開講や土曜開講による履修機会の拡大にも努めている。

授業科目のすべてにおいて,学生による授業評価アンケートを実施し(別添資料４，５)，結果を教員にフィードバックすることで教員の授業改善に活用している。さらに，国際的な視点について時代に即して学習する機会を多く設けるために，国際関係や社会保障関係等の研究会や国際シンポジウムを数多く展開している。これにより既定の授業計画だけでは補いえない分野や事項を積極的に補完している。

学生に過重な負担を負わせないため，年間取得単位の上限としてキャップ制（32 単位）を設けている。また，職業を有している等の理由から標準修了年限を越えて一定期間（４年以内）在学の上で修了できる長期履修制度，２年以上在学し所定の単位を修得した者の９月修了制度を設けている。公共政策に関連する実務経験を有する社会人で，標準修業年限特例者として選考された学生には１年修了の特例制度を設けている（資料６)。

（資料６）　標準修業年限特例制度活用実績（平成 22～27 年度）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学生数	0	1	1	0	1	1

（出典：北海道大学法学部・法学研究科教務担当　作成資料）

効果的な学習を支援するため，授業担当教員が授業内容について学生の質問を受けるオフィスアワーを設定するとともに，各学生に履修指導教員を置き，履修計画のチェックや学習相談を行っている。半期に一度，前期及び後期の授業期間開始直後に学生の履修計画の確認，履修指導が行われる。また，将来の進路志望を確認しつつ，効果的な学習を進めるため，進路指導教員を設定し，進路面談を７月と 11 月に行い，進路と履修科目のマッチングを図るとともに，結果を教授会を通して，教員全体で共有している。また，公務員試験等の就職活動をサポートするため，面接試験に資するテーマを想定した政策議論，OB ミーティング等を外部の NPO 組織「北公会」と連携して展開している。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
国，地方自治体，国際関係機関，そして民間部門等において公共政策に関連する企画，立案，実施，評価等を担う専門家及び職業人を養成する目的に沿って充実したカリキュラムが組まれている。特に，第１期に比較し，大学の中期計画に対応した奨学金付き海外留学制度の拡充（シャムロックプログラム，ナルワンプログラム等）（中期計画①－３），留学生の受け入れの拡大（海外留学生の入学実態に合わせた冬季選考試験の実施）（中期計画②－１）等により，国際的な視野を持った人材の涵養や，優秀な留学生の拡充という目標に沿った教育活動の拡充が図られている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）
本大学院のディプロマポリシーとして，北海道大学が掲げる四基本理念（フロンティア精神，国際性の涵養，全人教育，実学の重視）の下，公共政策にかかわる専門的素養を身に付け，社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を掲げ，本教育部専門職学位課程に所定の年数在学し，リサーチペーパーの提出を含め所定の授業科目を履修し，所定の単位を修得した者に，公共政策学専攻公共政策学修士（専門職）の学位を授与するものとしている。第２期における年度別の学位取得者は，資料７のとおりである（９月修了者は修了年度でカウント）。

（資料７）学位授与状況

研究科･専攻		学位名称
公共政策学教育部	公共政策学専攻	公共政策学修士（専門職）

	平成22 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
授与者数	39	31	25	33	44	19

（出典：北海道大学法学部・法学研究科教務担当　作成資料）

第２期における各年度別の中途退学者は資料８のとおりであり，留年者，休学者は資料９のとおりである。予定修了年限で修了できない者が年度により，１～２割程度あるものの退学者数は少ない。

（資料８）中途退学者数

	平成22年度 修了予定	平成23年度 修了予定	平成24年度 修了予定	平成25年度 修了予定	平成26年度 修了予定	平成27年度 修了予定
退学者数	0	0	0	3	1	2

（出典：北海道大学法学部・法学研究科教務担当　作成資料）

（資料９）留年者数，休学者数の状況

	2年次在籍学生数(※)	休学者数	留年者数	年度末修了者数
平成22年度	51	3	5	39
平成23年度	45	1	4	31
平成24年度	41	5	3	24
平成25年度	51	6	3	33
平成26年度	50	1	2	41
平成27年度	29	1	2	18

(※)2 年次在籍者には，長期履修生数を含む

（出典：北海道大学法学部・法学研究科教務担当　作成資料）

中途退学者が少なく,本専門職の学位取得者はこの第２期期間で平均して,毎年 30 名前後となり,「次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい総合判断力を身につけた職業人の養成と社会への輩出」という目標は概ね順調に達成できているといえる。

授業アンケートを各学期，回答者が特定されるような少数授業を除いた全科目対象に実施しており，学生からの視点での学習効果測定を実施している。アンケート結果は，教務委員会で分析･検討を行い，各授業の科目担当教員にもフィードバックして，授業内容の継続的な改善に努めている。

平成 23 年度前期科目のアンケート結果では，授業内容に関する設問項目である「説明のわかりやすさ」,「授業への興味」,「授業の実用性」,「授業方法」,「質問・発言への対応」及び「評価方法」について，大半の授業が「特に問題ない」とされる判断水準を満たしており，一定の教育効果が確認されている（数値が小さいほど高評価）（資料 10，別添資料４）。

直近の平成 27 年度前期科目の同様のアンケート結果でも,「説明のわかりやすさ」,「授業への興味」,「授業の実用性」,「授業方法」,「質問・発言への対応」及び「評価方法」について，授業全体の平均点数から判断すると，概ね学生が興味を持って理解していると考えられ，妥当な水準を維持していると考えられる（資料 10，別添資料５）。

（資料 10）　授業アンケートの結果（全科目平均）

	授業の難易度	説明のわかりやすさ	授業への興味	授業の実用性	授業方法	質問･発言への対応	評価方法
	5 段階	5 段階	3 段階	3 段階	3 段階	3 段階	3 段階
判断水準	3 以下	3 以下	2 以下	2 以下	2 以下	2 以下	2 以下
平成 23 年度（前期）	2.6	2.0	1.3	1.7	1.7	1.5	1.5
平成 27 年度（前期）	2.5	2.0	1.3	1.6	1.6	1.4	1.5

（出典：北海道大学公共政策大学院教務委員会資料より作成）

また，平成 26 年度修了生に対するアンケート結果（資料 11，別添資料６）によると，入学当初の学修目標に対し，約９割が「十分達成できた」または「まあまあ達成できた」としており，入学当初の目的を高水準で達成できたと捉えている。特に公共政策に対する専門的知識の修得に９割が平均以上に熱心に取り組んだことが伺える。そして，当大学院が目的とする「公共政策に関連する企画，立案，実施，評価等を担う専門家及び職業人」に必要とされる政策立案能力をはじめとする以下のような項目について，外国語能力を除き，概ね８割以上が「十分に修得」または「まあまあ修得」できたと回答しており，非常に高い学業成果を上げていると考えられる。

（資料 11）　学修成果に対するアンケート結果（平成 26 年度修了生対象）

	当初学修計画	発表･プレゼン能力	ディスカッション能力	コミュニケーション能力	情報収集分析能力	企画・アイデア等創造力	公共政策立案能力	外国語能力
十分達成 十分に修得	27.8	22.2	22.2	27.8	25.0	16.7	13.9	8.3
やや達成 まあまあ修得	63.9	63.9	61.1	61.1	69.4	63.9	69.4	16.7

（出典：北海道大学公共政策大学院教授会資料）

さらに当大学院のカリキュラムについても平成 26 年度修了生に対するアンケートの結果（資料 12）から，カリキュラム全体について約９割が「非常に満足」または「概ね満足」と回答しており，高い満足度が示されている。中でも講義については満足度が高い傾向にあるが，エクスターンシップについては「概ね満足」以上の評価が６割程度と低めになっており，派遣先の拡充等の改善が期待されている。

（資料 12）　大学院カリキュラムに対するアンケート結果（平成 26 年度修了生対象）

	講義	事例研究	エクスターンシップ	リサーチペーパー指導	カリキュラム全体
非常に満足	27.6	33.3	27.8	36.1	16.7
概ね満足	66.7	50.0	30.6	50.0	72.2

（出典：北海道大学公共政策大学院教授会資料）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生アンケートからも，カリキュラムに対する学生の評価は，概ね高い評価を得ている。特に，講義，事例研究，リサーチペーパー指導については，８割以上の学生が「概ね満足」以上の高い評価をしている。また，公共政策に対する高い専門性を有した職業人の育成という本大学院の目的に沿った観点からは，プレゼン能力，ディスカッション能力，政策立案能力等の修得に効果があったことを９割以上の学生が認知しており，大学院での高い教育効果を認めることができる。ただし，留学制度の活用や外国語能力の修得にはさらに改善の余地も見られる。また，入学者のうち，予定年限で修了できないものが若干，発生しているものの退学者はわずかで，ほとんどの者が専門職学位を取得して卒業している。こうした状況から，本教育部の成果は関係者の期待を上回ると考えられる。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本大学院では，進路指導教員が４月頃から２年生に対して定期的に就職活動状況を進路調査表で報告させ，進路確保状況の情報を収集している。また，修了生には修了届を提出させ，修了生の進路を把握している。修了生（社会人を除く）の進路は，資料 13，14 のとおりである。

（資料 13）　公共政策大学院修了者　就職状況（国家公務員・地方公務員・政府関係法人）

		国家公務員	地方公務員	政府関係法人	修了者数
第Ⅱ期	平成26年度	環境省　厚生労働省　東北農政局 内閣官房	北海道庁(2)　三重県庁　新潟県庁 名古屋市役所		44
	平成25年度	財務省税関　東京国税局　参議院事務局	東京都庁　札幌市役所(2)　川崎市役所 苫小牧市役所　旭川市役所　武蔵野市役所	日本年金機構	33
	平成24年度	厚生労働省	新潟県　根室市　大阪府 横浜市	日本たばこ産業　日本政策投資銀行	25
	平成23年度	内閣府　文部科学省　国税専門官	北海道庁　東京都庁　千葉県庁 札幌市役所(5)　広島市役所	かんぽ生命　ゆうちょ銀行　郵便局 日本放送協会　都市再生機構	31
	平成22年度	財務省　外務省　北海道労働局	岩手県庁　岡山県庁　小樽市役所 横浜市役所　札幌市役所(2)	日本たばこ産業　日本政策金融公庫	39
小計		14	31	10	
第Ⅰ期	平成21年度	国土交通省　農林水産省	青森県庁　札幌市役所(2)	ゆうちょ銀行(2)　日本政策金融公庫	31
	平成20年度	厚生労働省　国土交通省　農林水産省	青森県庁　石川県庁　札幌市役所 京都市役所　伊勢崎市役所	東日本高速道路	26
	平成19年度	総務省　国土交通省(2)　最高裁判所 釧路家庭裁判所	兵庫県庁　札幌市役所	産業技術総合研究所	30
	平成18年度	財務省　国土交通省	横浜市役所　札幌市役所(3)　苫小牧市役所	日本郵政公社	31
小計		12	15	6	

（出典）北海道大学公共政策大学院HP http://www.hops.hokudai.ac.jp/educationprogram/course.html

（資料 14）公共政策大学院修了生の主な就職先（直近５年間）

平成26年度	【国家公務員】環境省，厚生労働省，東北農政局，内閣官房 【地方公務員】北海道庁2名，三重県庁，新潟県庁，名古屋市役所 【マスメディア】日本放送協会 【民間企業】日本製鋼所，日立メディコ,株式会社東芝，マクロミル，株式会社レブニーズ，株式会社タケエイ，株式会社シビテック，中部電力株式会社，株式会社ホープス，日本電産株式会社，住友林業株式会社，大丸松坂屋百貨店 【その他】北海道アイヌ協会，北海道信用農業協同組合連合会，一般財団法人日本国際協力センター
平成25年度	【国家公務員】財務省税関，東京国税局，参議院事務局 【地方公務員】東京都庁，札幌市役所2名，川崎市役所，苫小牧市役所，武蔵野市役所，旭川市役所 【政府関係法人】日本年金機構 【マスメディア】北海道新聞社，北海道文化放送 【シンクタンク・コンサル】野村総合研究所，ライズ・コンサルティング・グループ 【民間企業】日本防災技術センター，ハナムラオプティクス，三井不動産リアルティ，タマホーム，栗田工業，武田薬品工業，国際航業，スローガン 【その他】特定非営利活動法人　国連UNHCR協会
平成24年度	【国家公務員】厚生労働省 【地方公務員】新潟県，根室市，大阪府，横浜市 【政府関係法人】日本たばこ産業，日本政策投資銀行 【民間企業】北陸銀行，NTTデータ 【その他】特定非営利活動法人　WING-路をはこぶ
平成23年度	【国家公務員】内閣府，文部科学省，国税専門官 【地方公務員】北海道庁，東京都庁，千葉県庁，札幌市役所５名，広島市役所 【政府関係法人】郵便局，ゆうちょ銀行，かんぽ生命，NHK，都市再生機構 【マスメディア】朝日新聞，NHK，HBC 【シンクタンク・コンサル】エックス都市研究所 【民間企業】富士ゼロックス，住友林業ホームテック 【その他】農林中央金庫
平成22年度	【国家公務員】財務省，外務省，北海道労働局 【地方公務員】岩手県庁，岡山県庁，札幌市役所２名，横浜市役所，小樽市役所 【政府関係法人】JT，日本政策金融公庫 【マスメディア】HBC，毎日放送 【シンクタンク・コンサル】アビームコンサルティング 【民間企業】北海道電力，NTTコミュニケーションズ，大成建設，JR東日本，日興コーディアル証券，JFEエンジニアリング，ダイキン工業，練成会グループ，アイネス 【その他】農林中央金庫２名，獣医師

（出典）北海道大学公共政策大学院ＨＰ
http://www.hops.hokudai.ac.jp/educationprogram/course.html

平成 22 年度から平成 26 年度修了生までのうち，約 1/3 数が国家公務員，地方公務員，政府関係法人へ就職しており（資料 13），それ以外にもマスメディア，特定非営利活動法人等へ就職するなど(資料 14)，本大学院の目的である公共政策に関連する企画，立案，実施，評価等を担う専門家及び職業人を養成し，国，地方自治体，国際関係機関，更には民間企業に継続して輩出しており，一定の学習成果を発揮しているものと判断される。
なお，公務員試験等就職活動をサポートし，様々な情報提供を行う目的で外部の NPO 組織と連係し設置した「北公会」において卒業生等とのネットワーク形成･維持に努めているほか，任意の同窓会組織も形成している。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
国，地方自治体，国際関係機関，そして民間部門等において公共政策に関連する企画，立案，実施，評価等を担う専門家及び職業人を養成することを目的とする本大学院の目的に照らして，国，地方自治体，政府関係法人，特定非営利活動法人，マスコミ等に（一年度を除き）毎年度，12 名以上（平均して修了生の 1/3 以上）の就職者を輩出しており，就職環境の改善とともに民間企業への就職希望が増加傾向の中，公共セクターへの人材の供給という面でコンスタントに，その役割を果たし続けていると考えられる。本教育部の進路状況は関係者の期待を上回るものと考えられる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期中期目標期間と比べ，本大学院のカリキュラムにシャムロックプログラム，ナルワンプログラム（ともに平成 26 年度開始）が新たに加わることにより，さらなる海外留学制度の拡充が図られた。また優秀な留学生の受け入れ拡大のため，留学生の入学実態に合わせた冬季試験の導入（平成 26 年度入学試験より開始）が行われた。さらに英語による授業（「国際政策特論Ⅰ」等）が平成 23 年度より導入された。こうした取組みにより，本大学院のカリキュラムポリシーの１つである「国際性の涵養」という観点から教育活動の拡充が図られている。

また，「技術政策論」の授業等では，新たに参加した技術行政を専門とする教員と工学系教員の連携によって，文理融合型授業のさらなる深化が図られる等，文理融合型授業の展開がより体系化された。

また，第１期間に比し，実務家教員がより積極的な授業カリキュラムの立案に習熟してきたことで，複数の実務家教員の参加を得て「社会調査法」，「政策討議演習」などの実践科目や事例研究科目において，政策立案能力向上を目指す実践的な授業展開がある程度定着した。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期中期目標期間と比べ，近年、景気動向が上向き，公務員人気が下向きになる傾向がある中，毎年，10 名弱の国家公務員，地方公務員就職者を輩出しており，また公益性の高い企業，公共事業と関連が深い企業にも就職者を輩出していることから，本大学院の「公共政策に関連する企画，立案，実施，評価等を担う専門家及び職業人を養成する」という目的に沿った一定の教育成果を継続して上げている。